

平成 24 年度

事務報告書



⊙ 国分寺市

平成 24 年度事務報告書作成にあたって

1 この報告書は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条（決算）第 5 項の規定に基づき行う平成 24 年度における各部門の主要な施策の成果と併せて各事務事業の詳細を報告するものです。

2 歳出内訳の丸数字は、つぎの名称のとおりです。

- ①報酬 ②給料 ③職員手当等 ④共済費 ⑤災害補償費 ⑥恩給及び退職年金
- ⑦賃金 ⑧報償費 ⑨旅費 ⑩交際費 ⑪需用費 ⑫役務費 ⑬委託料
- ⑭使用料及び賃借料 ⑮工事請負費 ⑯原材料費 ⑰公有財産購入費
- ⑱備品購入費 ⑲負担金、補助及び交付金 ⑳扶助費 ㉑貸付金
- ㉒補償、補填及び賠償金 ㉓償還金、利子及び割引料 ㉔投資及び出資金
- ㉕積立金 ㉖寄附金 ㉗公課費 ㉘繰出金

3 歳入内訳の区分は、次のとおりです。

「国庫支出金」「都支出金」「地方債」「その他特定財源」「一般財源」

「その他特定財源」には「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「寄附金」「繰入金」「繰越金」「諸収入」の節がありますが、一部に一般財源が含まれた節もあります。

4 事務事業評価の記載について

平成 13 年度から試行として部分的な事務事業評価を行ってきましたが、平成 16 年度より全事務事業評価を行い、各主管課における自己評価としての今後の進め方を、本事務報告書に記載しています。

目 次

一般会計

(款) 01	議会費による事務事業		
(項) 01	議会費		
(目) 01	議会費		22
	0100100 議員の報酬等事務事業		(議会事務局)
	0100200 議会事務事業		(議会事務局)
	0100300 議会報及び会議録作成事務事業		(議会事務局)
(款) 02	総務費による事務事業		
(項) 01	総務管理費		
(目) 01	一般管理費		28
	0100500 補助金等審査会事務事業		(財政課)
	0100600 市政功労者等表彰事務事業		(秘書課)
	0100700 秘書事務事業		(秘書課)
	0100800 争訟関係事務事業		(政策法務課)
	0100900 浄書印刷等事務事業		(総務課)
	0101000 指定管理者の選定事務事業		(総務課)
	0101100 契約・検査事務事業		(総務課)
	0101200 職員人件費その他事務事業(一般会計全体)		(職員課)
	0101300 職員人事管理事務事業	人事管理事務事業	(職員課)
	0101400 職員人事管理事務事業	嘱託・臨時職員事務事業	(職員課)
	0101500 職員人事管理事務事業	職員衛生管理事務事業	(職員課)
	0101600 職員人事管理事務事業	職員被服貸与事務事業	(職員課)
	0101700 職員人事管理事務事業	福利厚生事務事業	(職員課)
	0101800 給与支給事務事業		(職員課)
	0101900 職員研修事務事業		(職員課)
	0102100 職員倫理審査会事務事業		(職員課)
	0102250 職員懲戒審査会事務事業		(職員課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 02	文書広報費		53
	0102300 法令等追録事務事業	総務課関係事務事業	(総務課)
	0102400 法令等追録事務事業	議会事務局関係事務事業	(議会事務局)
	0102500 法令等追録事務事業	選挙管理委員会事務局関係事務事業	(選挙管理委員会事務局)
	0102600 法令等追録事務事業	監査委員事務局関係事務事業	(監査委員事務局)
	0102700 法令等追録事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
	0102800 市報等発行事務事業		(総合情報課)
	0102900 広報事務事業		(総合情報課)
	0103000 特別相談事務事業		(総合情報課)
	0103100 広聴事務事業		(総合情報課)
	0103200 オンブズパーソン事務事業		(総合情報課)
	0103300 法務関係事務事業		(政策法務課)
	0103400 文書事務事業		(総務課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 03	財政管理費		66
	0103500 財政事務事業		(財政課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 04	会計管理費		67
	0103600 出納事務事業		(会計課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 05	財産管理費		68
	0103700 庁舎維持管理事務事業		(総務課)
	0103800 車両集中管理事務事業		(総務課)
	0103900 普通財産維持管理事務事業		(総務課)
	0104000 庁舎仮移転事務事業		(総務課)

(款) 02			
(項) 01			
(目) 06 企画費		72
0104100	企画事務事業		(政策経営課)
0104200	行政改革事務事業		(政策経営課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 07 都市交流推進費		80
0104700	姉妹都市交流事務事業	社会教育・スポーツ振興関係事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
0104800	姉妹都市交流事務事業	文化のまちづくり課関係事務事業	(文化のまちづくり課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 08 国際化推進費		80
0104900	国際化施策推進事務事業		(文化のまちづくり課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 09 平和推進費		81
0105000	憲法記念・平和祈念行事事務事業		(総合情報課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 10 文化・コミュニティ推進費		82
0105100	Lホール維持管理事務事業		(文化のまちづくり課)
0105200	国分寺まつり事務事業		(文化のまちづくり課)
0105300	武蔵国分寺薪能事務事業		(文化のまちづくり課)
0105400	文化振興計画推進事務事業		(文化のまちづくり課)
0105500	市民文化祭事務事業		(文化のまちづくり課)
0105600	いずみホールの施設維持管理事務事業		(文化のまちづくり課)
0105900	公会堂維持管理事務事業		(協働コミュニティ課)
0106000	内藤地域センター維持管理事務事業		(協働コミュニティ課)
0106100	西町地域センター維持管理事務事業		(協働コミュニティ課)
0106200	北町地域センター維持管理事務事業		(協働コミュニティ課)
0106300	北の原地域センター維持管理事務事業		(協働コミュニティ課)
0106400	本町・南町地域センター維持管理事務事業		(協働コミュニティ課)
0106500	もとまち地域センター維持管理事務事業		(協働コミュニティ課)
0106700	市民活動団体支援事務事業		(協働コミュニティ課)
0106800	コミュニティ形成事務事業		(協働コミュニティ課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 11 男女平等・人権施策推進費		97
0106900	男女平等推進事務事業		(男女平等人権課)
0107100	DV対策事務事業		(男女平等人権課)
0107200	人権事務事業		(男女平等人権課)
0107300	男女平等推進センター運営等事務事業		(男女平等人権課)
0107320	犯罪被害者等支援事務事業		(男女平等人権課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 12 情報管理費		102
0107400	電子計算事務等事務事業		(総合情報課)
0107500	情報公開・個人情報保護事務事業		(政策法務課)
0107600	国分寺市政治倫理審査会事務事業		(総務課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 13 協働推進費		105
0107800	子ども野外事務事業		(子育て支援課)
0107900	親子ひろば(協働)事務事業		(子育て支援課)
0108300	まちづくりセンター事務事業		(都市計画課)
0108400	放課後子どもプラン国分寺(協働)事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)

(款) 02			
(項) 01			
(目) 20 諸費		109
0108490	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	福祉計画課関係事務事業	(福祉計画課)
0108500	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	高齢者相談室関係事務事業	(高齢者相談室)
0108600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	障害者相談室関係事務事業	(障害者相談室)
0108700	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	保育課関係事務事業	(保育課)
0108800	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	健康推進課関係事務事業	(健康推進課)
0108900	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	生活福祉課関係事務事業	(生活福祉課)
0109000	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	子育て支援課関係事務事業	(子育て支援課)
0109100	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	介護保険課関係事務事業	(介護保険課)
0109300	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	保険課関係事務事業	(保険課)
0109600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	子育て相談室関係事務事業	(子育て相談室)
0110100	公共施設使用料等返還金事務事業	道路管理課関係事務事業	(道路管理課)
0110200	公共施設使用料等返還金事務事業	経済課関係事務事業	(経済課)
0110600	公共施設使用料等返還金事務事業	文化のまちづくり課関係事務事業	(文化のまちづくり課)
0110650	利用者負担金等返還金事務事業	保育課関係事務事業	(保育課)
0110660	利用者負担金等返還金事務事業	高齢者相談室関係事務事業	(高齢者相談室)
0110700	公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業		(総務課)
0110800	税込等払戻及び税還付加算金支払事務事業		(納税課)
0110900	防犯事務事業		(くらしの安全課)
0111000	国分寺コスミックカレッジ事務事業		(文化のまちづくり課)
0111350	財産処分承認に伴う国庫等納付金事務事業		(道路管理課)
(款) 02			
(項) 02 徴税费			
(目) 01 税務総務費		120
0111100	固定資産評価審査委員会事務事業		(総務課)
0111300	税務関係負担金・補助金事務事業		(課税課)
(款) 02			
(項) 02			
(目) 02 賦課徴收費		121
0111400	個人市民税賦課事務事業		(課税課)
0111500	法人市民税賦課事務事業		(課税課)
0111600	固定資産税賦課事務事業		(課税課)
0111700	軽自動車税賦課事務事業		(課税課)
0111800	税関係の証明等事務事業		(課税課)
0111900	固定資産税評価替事務事業		(課税課)
0112000	税総合システム事務事業		(課税課)
0112100	収納事務事業		(納税課)
(款) 02			
(項) 03 戸籍住民基本台帳費			
(目) 01 戸籍住民基本台帳費		131
0112300	戸籍事務事業		(市民課)
0112400	住民基本台帳事務事業	住民基本台帳事務事業	(市民課)
0112500	住民基本台帳事務事業	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業	(市民課)
0112600	市民課光町サービスコーナー事務事業		(市民課)
0112700	印鑑事務事業		(市民課)
0112800	住居表示事務事業		(市民課)
0112900	その他市民課事務事業		(市民課)
0113000	国分寺駅北口サービスコーナー事務事業		(市民課)
0113100	外国人登録事務事業		(市民課)
0113200	公的個人認証事務事業		(市民課)
(款) 02			
(項) 04 選挙費			
(目) 01 選挙管理委員会費		146
0113300	選挙管理委員会事務事業		(選挙管理委員会事務局)
0113400	選挙関係の一般事務事業		(選挙管理委員会事務局)
0113500	選挙人名簿事務事業		(選挙管理委員会事務局)
(款) 02			
(項) 04			
(目) 02 選挙常時啓発費		148
0113700	選挙常時啓発事務事業		(選挙管理委員会事務局)

(款) 02			
(項) 04			
(目) 03 衆議院選挙費		149
0113800 衆議院議員選挙事務事業		(選挙管理委員会事務局)	
(款) 02			
(項) 04			
(目) 06 都知事選挙費		151
0114100 都知事選挙事務事業		(選挙管理委員会事務局)	
(款) 02			
(項) 05 統計調査費			
(目) 01 統計調査総務費		152
0114600 統計調査事務事業		(総務課)	
0115800 総務省基幹統計調査事務事業	住宅・土地統計調査調査区設定事務事業	(総務課)	
0116100 総務省基幹統計調査事務事業	経済センサス事務事業	(総務課)	
0116150 総務省基幹統計調査事務事業	経済センサス調査区管理事務事業	(総務課)	
0116300 総務省基幹統計調査事務事業	工業統計調査事務事業	(総務課)	
0116650 総務省基幹統計調査事務事業	就業構造基本調査事務事業	(総務課)	
0117200 総務省基幹統計調査事務事業	学校基本調査事務事業	(総務課)	
0117300 総務省基幹統計調査事務事業	建設工事統計調査事務事業	(総務課)	
(款) 02			
(項) 06 監査委員費			
(目) 01 監査委員費		156
0117700 監査委員事務事業		(監査委員事務局)	
0117800 監査関係の一般事務事業		(監査委員事務局)	
(款) 03 民生費			
(項) 01 社会福祉費			
(目) 01 社会福祉総務費		160
0118000 社会福祉事業協力員事務事業	生活福祉課関係事務事業	(生活福祉課)	
0118100 社会福祉事業協力員事務事業	障害者相談室関係事務事業	(障害者相談室)	
0118300 民生委員等事務事業		(生活福祉課)	
0118400 社会を明るくする運動事務事業		(生活福祉課)	
0118500 行旅死亡人等取扱事務事業		(生活福祉課)	
0118600 災害弔慰金支給等事務事業		(生活福祉課)	
0118700 北多摩東地区保護司会国分寺分区等事務事業		(生活福祉課)	
0118800 入浴券支給事務事業		(生活福祉課)	
0118900 福祉事務所事務事業		(生活福祉課)	
0119000 原子爆弾被爆者見舞金等事務事業		(生活福祉課)	
0119100 中国残留邦人生活支援給付金等事務事業		(生活福祉課)	
0119300 多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業		(生活福祉課)	
0119400 生活安定応援事務事業		(生活福祉課)	
0119500 社会福祉協議会事務事業		(福祉計画課)	
0119600 いずみプラザ維持管理事務事業		(福祉計画課)	
0119700 国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業		(福祉計画課)	
0119800 福祉計画事務事業		(福祉計画課)	
0119910 地域福祉推進事務事業		(福祉計画課)	
0120000 福祉サービス第三者評価受審支援事務事業		(福祉計画課)	
0120100 権利擁護センター事務事業		(福祉計画課)	
0120200 福祉理容・美容サービス事務事業		(高齢者相談室)	
0120210 住宅手当緊急特別措置事務事業		(生活福祉課)	
(款) 03			
(項) 01			
(目) 02 老人福祉費		172
0120300 老人クラブ助成事務事業		(生活福祉課)	
0120400 民間保護施設建設費助成事務事業		(生活福祉課)	
0120600 シルバー人材センター事務事業		(福祉計画課)	
0120800 さわやかプラザもとまち管理運営事務事業		(福祉計画課)	
0121000 高齢者保護措置事務事業		(高齢者相談室)	
0121100 高齢者紙おむつ等支給事務事業		(高齢者相談室)	
0121200 高齢者福祉電話貸与事務事業		(高齢者相談室)	
0121300 高齢者等寝具洗濯乾燥消毒サービス事務事業		(高齢者相談室)	
0121400 高齢者緊急通報システム等事務事業		(高齢者相談室)	
0121500 高齢者配食サービス事務事業		(高齢者相談室)	

0121600	高齢者地域生きがい交流事務事業	(高齢者相談室)
0121700	家族介護者支援事務事業	(高齢者相談室)
0121800	支え合いネットワーク推進事務事業	(高齢者相談室)
0121910	敬老記念行事事務事業	(高齢者相談室)
0122100	高齢者の生きがい推進事務事業	(高齢者相談室)
0122200	生活支援ヘルパー事務事業	(高齢者相談室)
0122300	徘徊家族支援サービス事務事業	(高齢者相談室)
0122400	高齢者生活支援ショートステイ事務事業	(高齢者相談室)
0122500	福祉型高齢者住宅事務事業	(高齢者相談室)
0122600	高齢者住宅確保事務事業	(高齢者相談室)
0122700	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業	(高齢者相談室)
0122800	地域相談センター事務事業	(高齢者相談室)
0123000	介護予防支援計画事務事業	(高齢者相談室)
0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業	(高齢者相談室)
0123200	高齢者居住公的保証事務事業	(高齢者相談室)
0123300	社会福祉法人等による生計困難者への利用者負担額軽減措置事務事業	(介護保険課)

(款) 03

(項) 01

(目) 03	老人医療費	191
0123500	老人保健医療事務事業	(保険課)
0123700	後期高齢者医療事務事業	(保険課)

(款) 03

(項) 01

(目) 04	心身障害者福祉費	191
0123800	障害者相談事務事業	(障害者相談室)
0123900	自立支援給付関連事務事業	自立支援給付事務事業 (障害者相談室)
0124000	自立支援給付関連事務事業	自立支援協議会事務事業 (障害者相談室)
0124100	自立支援給付関連事務事業	障害程度区分認定事務事業 (障害者相談室)
0124200	自立支援給付関連事務事業	自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事務事業 (障害者相談室)
0124300	自立支援給付関連事務事業	利用者負担軽減事務事業 (障害者相談室)
0124400	自立支援給付事務事業	介護給付事務事業 (障害者相談室)
0124500	自立支援給付事務事業	訓練等給付事務事業 (障害者相談室)
0124600	自立支援給付事務事業	サービス利用計画作成事務事業 (障害者相談室)
0124650	自立支援給付事務事業	相談支援給付事務事業 (障害者相談室)
0124700	自立支援給付事務事業	高額障害福祉サービス事務事業 (障害者相談室)
0124800	自立支援給付事務事業	特定障害者特別給付事務事業 (障害者相談室)
0124900	自立支援給付事務事業	自立支援医療事務事業 (障害者相談室)
0125000	自立支援給付事務事業	療養介護医療事務事業 (障害者相談室)
0125100	自立支援給付事務事業	補装具給付事務事業 (障害者相談室)
0125400	地域生活支援事務事業 (必須事業)	コミュニケーション支援事務事業 (障害者相談室)
0125500	地域生活支援事務事業 (必須事業)	日常生活用具給付等事務事業 (障害者相談室)
0125600	地域生活支援事務事業 (必須事業)	移動支援事務事業 (障害者相談室)
0125700	地域生活支援事務事業 (必須事業)	地域活動支援センター事務事業 (障害者相談室)
0125800	地域生活支援事務事業 (任意事業)	訪問入浴サービス事務事業 (障害者相談室)
0125900	地域生活支援事務事業 (任意事業)	更生訓練費等給付事務事業 (障害者相談室)
0126000	地域生活支援事務事業 (任意事業)	日中一時支援事務事業 (障害者相談室)
0126200	地域生活支援事務事業 (任意事業)	スポーツ・レクリエーション事務事業 (障害者相談室)
0126400	地域生活支援事務事業 (任意事業)	手話通訳講座事務事業 (障害者相談室)
0126500	地域生活支援事務事業 (任意事業)	自動車運転免許・改造助成事務事業 (障害者相談室)
0126600	障害者センター管理運営事務事業	(障害者相談室)
0126700	障害者就労支援センター事務事業	(障害者相談室)
0126800	福祉関係団体の補助金事務事業	(障害者相談室)
0126900	心身障害者 (児) 通所授産事業運営の助成事務事業	(障害者相談室)
0127000	心身障害者 (児) 通所訓練事業運営の助成事務事業	(障害者相談室)
0127100	心身障害者 (児) 緊急入所保護事務事業	(障害者相談室)
0127150	障害者虐待防止対策支援事務事業	(障害者相談室)
0127200	障害者手当事務事業	特別障害者手当等支給事務事業 (障害者相談室)
0127300	障害者手当事務事業	心身障害者福祉手当支給事務事業 (障害者相談室)
0127400	障害者手当事務事業	東京都重度心身障害者手当支給事務事業 (障害者相談室)
0127600	難病者事務事業	(障害者相談室)
0127700	重度脳性麻痺者介護人派遣事務事業	(障害者相談室)
0127900	障害者緊急通報システム事務事業	(障害者相談室)
0128000	重度心身障害者 (児) 日常生活用具給付事務事業	(障害者相談室)

0128100	重度心身障害者（児）住宅設備改善給付事務事業	(障害者相談室)
0128200	障害者給食サービス事務事業	(障害者相談室)
0128300	東京都心身障害者医療事務事業	(障害者相談室)
0128400	東京都心身障害者扶養年金支給事務事業	(障害者相談室)
0128500	東京都心身障害者扶養共済支給事務事業	(障害者相談室)
0128600	心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業	(障害者相談室)
0128700	心身障害者（児）診断書料助成事務事業	(障害者相談室)
0128800	身体障害者福祉電話通話料助成事務事業	(障害者相談室)
0129000	重度心身障害者寝具乾燥事務事業	(障害者相談室)
0129400	障害者地域緑化推進事務事業	(障害者相談室)
0129420	西国分寺駅エレベーター等設置事務事業	(障害者相談室)
0129430	障害者単身生活サポート事務事業	(障害者相談室)
0129450	障害者日中活動系サービス推進事務事業	(障害者相談室)
0129500	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業	(子育て相談室)
0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業	(子育て相談室)
0129650	障害児通所支援事務事業	(障害者相談室)
0129660	肢体不自由児通所医療事務事業	(障害者相談室)
(款) 03		
(項) 01		
(目) 05	社会福祉施設費	230
0129800	福祉センターの管理運営事務事業	(生活福祉課)
0129900	生きがいセンターの施設維持管理事務事業	(高齢者相談室)
0130000	生きがいセンターの運営事務事業	(高齢者相談室)
(款) 03		
(項) 01		
(目) 06	国民健康保険事業費	233
0130200	国民健康保険特別会計繰出金事務事業	(保険課)
0130300	国民健康保険事務事業	(保険課)
(款) 03		
(項) 01		
(目) 07	介護保険事業費	233
0130400	介護保険特別会計繰出金事務事業	(介護保険課)
(款) 03		
(項) 02 児童福祉費		
(目) 01	児童福祉総務費	234
0130600	保育所入所事務事業	(保育課)
0130700	保育事務事業	(保育課)
0130900	児童扶養手当等支給事務事業	(子育て支援課)
0130950	子ども手当支給事務事業	(子育て支援課)
0130955	子どものための手当支給事務事業	(子育て支援課)
0131000	親子ひろば事務事業	(子育て支援課)
0131100	子育て推進事務事業	(子育て支援課)
0131300	子ども家庭支援センター事務事業	(子育て相談室)
0131400	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業	(子育て相談室)
0131500	ファミリー・サポート・センター事務事業	(子育て相談室)
0131600	ショートステイ事務事業	(子育て相談室)
(款) 03		
(項) 02		
(目) 02	児童保育費	248
0131700	保育所入所児委託事務事業	(保育課)
0131800	認可外保育施設事務事業	認証保育所運営事務事業 (保育課)
0131900	認可外保育施設事務事業	保育室運営事務事業 (保育課)
0132000	認可外保育施設事務事業	家庭福祉員運営事務事業 (保育課)
0132050	認可外保育施設事務事業	認定こども園運営事務事業 (保育課)
0132100	病児・病後児保育事務事業	(保育課)
0132200	一時保育事業助成事務事業	(保育課)
0132300	民設民営保育所整備事務事業	(保育課)
0132350	基幹型保育所システム事務事業	(保育課)
0132360	保育所等における防災対策等強化事務事業	(保育課)
8132300	民設民営保育所整備事務事業 (繰越明許費)	(保育課)

(款) 03			
(項) 02			
(目) 04	母子福祉費	255
	0132400	母子女性福祉資金貸付事務事業	(生活福祉課)
	0132500	入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業	(生活福祉課)
	0132600	母子・女性緊急一時保護事務事業	(生活福祉課)
	0132700	母子家庭自立支援給付金等事務事業	(生活福祉課)
	0132800	ひとり親家庭医療費助成事務事業	(子育て支援課)
	0132900	乳幼児医療費助成事務事業	(子育て支援課)
	0133000	義務教育就学児医療費助成事務事業	(子育て支援課)
	0133100	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業	(子育て相談室)
	0133200	育児支援ヘルパー事務事業	(子育て相談室)
(款) 03			
(項) 02			
(目) 05	私立保育園費	262
	0133400	市立保育園の保育事務事業	(保育課)
	0133500	市立保育園の施設維持管理事務事業	(保育課)
	0133600	市立保育園の運営委託事務事業	(保育課)
	0133710	ひかり保育園園舎施設整備事務事業	(保育課)
(款) 03			
(項) 02			
(目) 06	学童保育所費	267
	0133900	学童保育所の維持管理事務事業	(子育て支援課)
	0134000	学童保育所の保育事務事業	(子育て支援課)
(款) 03			
(項) 02			
(目) 07	児童館費	274
	0134200	児童館の施設維持管理事務事業	いずみ児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0134300	児童館の施設維持管理事務事業	本多児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0134400	児童館の施設維持管理事務事業	にしまち児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0134500	児童館の施設維持管理事務事業	ひかり児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0134600	児童館の施設維持管理事務事業	しんまち児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0134700	児童館の施設維持管理事務事業	もとまち児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0134800	児童館の運営(行事等)事務事業	いずみ児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0134900	児童館の運営(行事等)事務事業	本多児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0135000	児童館の運営(行事等)事務事業	にしまち児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0135100	児童館の運営(行事等)事務事業	ひかり児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0135200	児童館の運営(行事等)事務事業	しんまち児童館関係事務事業 (子育て支援課)
	0135300	児童館の運営(行事等)事務事業	もとまち児童館関係事務事業 (子育て支援課)
(款) 03			
(項) 03	生活保護費		
(目) 01	生活保護総務費	283
	0135500	嘱託医事務事業	(生活福祉課)
	0135600	生活保護事務事業	(生活福祉課)
(款) 03			
(項) 03			
(目) 02	扶助費	284
	0135700	生活保護扶助事務事業	(生活福祉課)
(款) 03			
(項) 04	国民年金費		
(目) 02	福祉年金費	285
	0135900	福祉年金事務事業	(保険課)
(款) 03			
(項) 04			
(目) 03	拠出年金費	286
	0136000	拠出年金事務事業	(保険課)
(款) 04	衛生費		
(項) 01	保健衛生費		
(目) 01	保健衛生総務費	288
	0136200	休日診療事務事業	(健康推進課)
	0136400	その他保健衛生事務事業	(健康推進課)
	0136500	保健センター維持管理事務事業	ひかり保健センター維持管理事務事業 (健康推進課)

0136600	保健センター維持管理事務事業	いずみ保健センター維持管理事務事業	(健康推進課)
0136700	保健センター維持管理事務事業	いきいきセンター維持管理事務事業	(健康推進課)
(款) 04			
(項) 01			
(目) 02	母子保健費		290
0136800	母子健康手帳の交付事務事業		(健康推進課)
0136900	母子健康教育事務事業	両親学級事務事業	(健康推進課)
0137000	母子健康教育事務事業	離乳食講習会事務事業	(健康推進課)
0137100	母子健康教育事務事業	乳幼児育成事務事業	(健康推進課)
0137200	母子健康相談事務事業	乳幼児母性健康相談事務事業	(健康推進課)
0137300	母子健康相談事務事業	乳幼児歯科相談事務事業	(健康推進課)
0137400	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	3～4箇月児健康診査等事務事業	(健康推進課)
0137500	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	6・9箇月児健康診査等事務事業	(健康推進課)
0137600	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	1歳6箇月児健康診査事務事業	(健康推進課)
0137700	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	3歳児健康診査事務事業	(健康推進課)
0137800	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	乳幼児発達経過観察事務事業	(健康推進課)
0137850	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	妊婦健康診査事務事業	(健康推進課)
0137900	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	妊婦歯科健康診査事務事業	(健康推進課)
0138000	母子訪問指導事務事業		(健康推進課)
0138100	その他母子保健事務事業		(健康推進課)
0138200	母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業		(健康推進課)
(款) 04			
(項) 01			
(目) 03	成人保健費		302
0138300	健康手帳の作成・交付事務事業		(健康推進課)
0138400	成人健康教育相談事務事業	成人健康教育事務事業	(健康推進課)
0138500	成人健康教育相談事務事業	成人健康相談事務事業	(健康推進課)
0138600	成人健康診査事務事業	健康診査事務事業	(健康推進課)
0138700	成人健康診査事務事業	がん検診事務事業	(健康推進課)
0138800	成人健康診査事務事業	婦人科検診事務事業	(健康推進課)
0138900	成人健康診査事務事業	人間ドック検診事務事業	(健康推進課)
0139100	歯科診査事務事業	歯科健診事務事業	(健康推進課)
0139200	歯科診査事務事業	歯科医療連携推進事務事業	(健康推進課)
0139300	成人訪問指導事務事業		(健康推進課)
0139400	歯科診査事務事業	口腔機能向上事務事業	(健康推進課)
0139500	その他成人保健事務事業		(健康推進課)
(款) 04			
(項) 01			
(目) 04	予防費		313
0139600	予防接種事務事業		(健康推進課)
0139700	インフルエンザ予防接種事務事業		(健康推進課)
0139800	感染症予防事務事業		(健康推進課)
0140000	その他予防事務事業		(健康推進課)
(款) 04			
(項) 01			
(目) 05	環境衛生費		316
0140100	クリーン運動事務事業		(環境計画課)
0140200	環境衛生事務事業		(環境計画課)
0140300	畜犬登録事務事業		(環境計画課)
(款) 04			
(項) 01			
(目) 06	公害対策費		318
0140400	環境基本計画等事務事業		(環境計画課)
0140500	公害調査測定等事務事業		(環境計画課)
(款) 04			
(項) 02 清掃費			
(目) 01	清掃総務費		327
0140700	清掃センター事務所棟等維持管理事務事業		(ごみ対策課)
0140800	清掃管理事務事業		(ごみ対策課)
(款) 04			
(項) 02			
(目) 02	塵芥処理費		329
0141000	塵芥処理事務事業	焼却場施設等維持管理関係事務事業	(ごみ対策課)

0141100	塵芥処理事務事業	公害関係事務事業	(ごみ対策課)
0141200	塵芥処理事務事業	従事職員関係事務事業	(ごみ対策課)
0141300	塵芥処理事務事業	犬猫死体処理関係事務事業	(ごみ対策課)
0141400	塵芥処理事務事業	有害ごみ処理関係事務事業	(ごみ対策課)
0141500	塵芥処理事務事業	焼却残灰他処理事務事業	(ごみ対策課)
0141600	塵芥収集事務事業	事業系ごみ収集関係事務事業	(ごみ対策課)
0141650	塵芥収集事務事業	家庭ごみ有料化関係事務事業	(ごみ対策課)
0141700	塵芥収集事務事業	ごみ資源収集運搬関係事務事業	(ごみ対策課)
0141800	塵芥収集事務事業	従事職員関係事務事業	(ごみ対策課)
0141900	ごみ減量化及び再利用推進事務事業		(ごみ減量推進課)
0142000	廃家電等処理事務事業		(ごみ対策課)
(款) 04			
(項) 02			
(目) 03	し尿処理費		340
0142100	し尿収集事務事業	し尿収集運搬関係事務事業	(ごみ対策課)
0142200	し尿収集事務事業	従事職員関係事務事業	(ごみ対策課)
0142300	し尿処理事務事業		(ごみ対策課)
0142400	し尿浄化槽清掃料金軽減措置事務事業		(ごみ対策課)
(款) 05 労働費			
(項) 02 労働諸費			
(目) 01	労働対策費		344
0142700	住宅改修資金融資事務事業		(経済課)
0142800	勤労者等福利厚生事務事業		(経済課)
0142900	雇用促進対策事務事業		(経済課)
(款) 05			
(項) 02			
(目) 02	緊急地域雇用対策費		346
0142925	緊急雇用創出事務事業	地域センター樹木剪定事務事業	(協働コミュニティ課)
0142935	緊急雇用創出事務事業	けやき公園他樹木剪定事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
0142951	緊急雇用創出事務事業	図書館蔵書への分類背ラベル貼付事務事業	(本多図書館)
0142952	緊急雇用創出事務事業	書庫資料の整理及びI Cタグ貼付事務事業	(本多図書館)
0142961	緊急雇用創出事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園内樹木等整備委託事務事業	(ふるさと文化財課)
0142962	緊急雇用創出事務事業	町時代からの市政関係写真のデジタル化事務事業 (町時代からの市政関係写真のデータベース作成事務事業)	(ふるさと文化財課)
0142963	緊急雇用創出事務事業	史跡出土品基礎整理事務事業	(ふるさと文化財課)
0142964	緊急雇用創出事務事業	民俗調査関係写真のデジタル化事務事業 (民族調査関係写真のデータベース作成事務事業)	(ふるさと文化財課)
(款) 06 農林費			
(項) 01 農業費			
(目) 01	農業委員会費		352
0143000	農業委員会事務事業		(経済課)
(款) 06			
(項) 01			
(目) 03	農業振興費		353
0143200	農業振興対策事務事業		(経済課)
0143300	市民農園事務事業		(経済課)
0143500	市民農業大学事務事業		(経済課)
(款) 07 商工費			
(項) 01 商工費			
(目) 02	商工振興費		362
0143700	小口事業資金融資事務事業		(経済課)
0143900	商工振興助成事務事業		(経済課)
0144000	観光事務事業		(経済課)
(款) 07			
(項) 01			
(目) 03	消費経済対策費		365
0144100	消費者施策推進事務事業		(経済課)
0144400	消費者グループ活動支援事務事業		(経済課)

(款) 08	土木費		
(項) 01	土木管理費		
(目) 01	土木管理費		370
	0144700	境界確定及び特定財産管理等事務事業	(財産管理課)
	0144800	地籍調査事務事業	(財産管理課)
	0144900	建築設計事務事業	(建設課)
	0144950	公共建築物の一元管理事務事業	(建設課)
	0145000	公共用地取得事務事業	(用地課)
(款) 08			
(項) 02	道路橋りょう費		
(目) 01	道路橋りょう総務費		374
	0145200	道路台帳整備事務事業	(財産管理課)
	0145300	道路管理事務事業	(道路管理課)
(款) 08			
(項) 02			
(目) 02	道路維持費		377
	0145400	道路維持補修事務事業	(道路管理課)
(款) 08			
(項) 02			
(目) 03	道路新設改良費		377
	0145500	道路新設改良事務に関する事務事業	(建設課)
	0145600	道路新設改良事務事業	(建設課)
(款) 08			
(項) 02			
(目) 04	交通安全対策費		380
	0145700	交通安全施設整備事務事業	(道路管理課)
	0145800	交通安全推進事務事業	(道路管理課)
	0145900	交通安全施設維持管理事務事業	(道路管理課)
	0146000	自転車対策推進事務事業	(道路管理課)
	0146100	自転車駐車場事務事業	(道路管理課)
	0146200	地域バス等事務事業	(道路管理課)
(款) 08			
(項) 03	都市計画費		
(目) 01	都市計画総務費		386
	0146500	都市計画道路国3・2・8号線事務事業 都市計画課関係事務事業	(都市計画課)
	0146900	都市計画事務事業	(都市計画課)
	0147000	国分寺駅周辺地区まちづくり推進事務事業	(都市計画課)
	0147100	まちづくり条例の運用事務事業	(都市計画課)
(款) 08			
(項) 03			
(目) 02	駅周辺整備費		391
	0147450	国分寺駅北口事務所の維持管理事務事業	(国分寺駅周辺整備課)
(款) 08			
(項) 03			
(目) 03	街路事業費		391
	0147300	街路事業事務事業	(建設課)
	0147400	都市計画道路3・4・6号線整備事務事業	(建設課)
(款) 08			
(項) 03			
(目) 04	下水道費		392
	0147500	下水道事業特別会計繰出金事務事業	(下水道課)
(款) 08			
(項) 03			
(目) 05	公園費		393
	0147600	都市公園維持管理事務事業 緑と水と公園課関係事務事業	(緑と水と公園課)
	0147700	都市公園維持管理事務事業 社会教育・スポーツ振興課関係事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
	0147800	都市公園整備事務事業	(緑と水と公園課)
	0147900	ポケットパーク事務事業	(緑と水と公園課)
	0148000	民間児童遊園事務事業	(緑と水と公園課)
	0148100	市立公園維持管理事務事業	(緑と水と公園課)

(款) 08			
(項) 03			
(目) 06	都市防災費		396
0148300	市民防災事務事業	市民防災まちづくり学校事務事業	(くらしの安全課)
0148400	市民防災事務事業	市民防災推進委員会事務事業	(くらしの安全課)
0148500	市民防災事務事業	むかしの井戸づくり事務事業	(くらしの安全課)
0148600	市民防災事務事業	防災まちづくり推進地区事務事業	(くらしの安全課)
0148800	耐震診断・耐震改修等補助事務事業		(都市計画課)
0148850	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事務事業		(建築指導課)
8148800	耐震診断・耐震改修等補助事務事業 (繰越明許費)		(都市計画課)
(款) 08			
(項) 03			
(目) 07	水と緑保全費		400
0148900	河川・水路の整備維持管理事務事業		(緑と水と公園課)
0149000	湧水対策事務事業		(緑と水と公園課)
0149100	水辺環境整備事務事業		(緑と水と公園課)
0149200	緑化対策推進事務事業		(緑と水と公園課)
0149300	樹林地等保存事務事業		(緑と水と公園課)
0149400	道路美化事務事業		(道路管理課)
(款) 08			
(項) 03			
(目) 08	建築指導費		406
0149500	建築審査会等事務事業		(建築指導課)
0149600	建築基準行政事務事業		(建築指導課)
0149750	長期優良住宅建築等計画認定事務事業		(建築指導課)
(款) 08			
(項) 04	住宅費		
(目) 01	住宅管理費		408
0149800	市営住宅管理事務事業		(総務課)
(款) 09	消防費		
(項) 01	消防費		
(目) 01	常備消防費		412
0149900	消防事務委託事務事業		(くらしの安全課)
(款) 09			
(項) 01			
(目) 02	非常備消防費		412
0150000	消防団員活動事務事業		(くらしの安全課)
0150100	消防施設維持管理事務事業		(くらしの安全課)
(款) 09			
(項) 01			
(目) 03	災害対策費		415
0150200	震災総合防災訓練事務事業		(くらしの安全課)
0150300	防災・罹災対策事務事業		(くらしの安全課)
0150400	水防対策事務事業		(くらしの安全課)
0150500	国民保護協議会事務事業		(くらしの安全課)
0150550	東日本大震災の支援等事務事業	くらしの安全課関係事務事業	(くらしの安全課)
0150567	東日本大震災の支援等事務事業	ごみ対策課関係事務事業	(ごみ対策課)
0150568	東日本大震災の支援等事務事業	ごみ減量推進課関係事務事業	(ごみ減量推進課)
0150570	東日本大震災の支援等事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
0150580	東日本大震災の支援等事務事業	経済課関係事務事業	(経済課)
(款) 10	教育費		
(項) 01	教育総務費		
(目) 01	教育委員会費		424
0150600	教育委員会運営事務事業		(庶務課)

(款) 10			
(項) 01			
(目) 02 事務局費		426
0150700	教育委員会事務局運営事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0150800	教育委員会事務局運営事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
0151000	奨学資金事務事業		(庶務課)
0151100	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業		(庶務課)
(款) 10			
(項) 01			
(目) 03 教育指導費		428
0151200	教育指導関係の諸行事事務事業	移動教室, 修学旅行事務事業	(学務課)
0151300	教育指導関係の諸行事事務事業	音楽会・演劇等鑑賞教室事務事業	(学校指導課)
0151400	教育指導関係の諸行事事務事業	各種大会参加費事務事業	(学校指導課)
0151500	教育研究指導事務事業	教育研究指導事務事業	(学校指導課)
0151600	教育研究指導事務事業	不登校児童生徒の支援事務事業	(学校指導課)
0151700	教育研究指導事務事業	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業	(学校指導課)
0151800	教育研究指導事務事業	理科支援員等配置事務事業	(学校指導課)
0151812	教育研究指導事務事業	スポーツ教育推進校事務事業	(学校指導課)
0151813	教育研究指導事務事業	理数教育振興研究協力校事務事業	(学校指導課)
0151815	教育研究指導事務事業	学校運営支援等の推進事務事業	(学校指導課)
0151830	理科教育充実事務事業		(学校指導課)
0151900	教育相談事務事業		(学校指導課)
0152000	教育指導の副読本事務事業		(学校指導課)
0152100	教育指導の一般事務事業		(学校指導課)
0152200	特別支援教育事務事業		(学校指導課)
(款) 10			
(項) 01			
(目) 05 私立学校費		436
0152300	外国人学校事務事業		(総務課)
0152500	幼稚園指導監督事務事業		(学務課)
(款) 10			
(項) 01			
(目) 06 私立幼稚園費		437
0152600	私立幼稚園等補助金事務事業		(学務課)
(款) 10			
(項) 01			
(目) 07 ひかりプラザ管理費		439
0152700	ひかりプラザの維持管理事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
(款) 10			
(項) 02 小学校費			
(目) 01 学校管理費		440
0152800	小学校の運営事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0152900	小学校の運営事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0153000	小学校の運営事務事業	学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
0153200	小学校の施設維持管理事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0153300	小学校の施設維持管理事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0153400	小学校関係の負担金・補助金事務事業		(庶務課)
(款) 10			
(項) 02			
(目) 02 学校振興費		442
0153500	小学校の普通学級運営事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0153600	小学校の普通学級運営事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
0153700	小学校の普通学級運営事務事業	学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
0153800	小学校の特別支援学級運営事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0153900	小学校の特別支援学級運営事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0154000	小学校の特別支援学級運営事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
0154100	小学校の特別支援学級運営事務事業	学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
0154200	小学校の行事事務事業		(庶務課)

(款) 10			
(項) 02			
(目) 03 学校保健衛生費		445
0154300	小学校の保健衛生事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0154400	小学校の保健衛生事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0154500	小学校の保健衛生事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
0154600	小学校の給食事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0154700	小学校の給食事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0154800	小学校の給食事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
(款) 10			
(項) 02			
(目) 04 学校施設整備費		447
0154900	小学校の施設整備事務事業		(庶務課)
8154900	小学校の施設整備事務事業 (繰越明許費)		(庶務課)
(款) 10			
(項) 03 中学校費			
(目) 01 学校管理費		448
0155000	中学校の運営事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0155100	中学校の運営事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0155200	中学校の運営事務事業	学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
0155400	中学校の施設維持管理事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0155500	中学校の施設維持管理事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0155600	中学校関係の負担金・補助金事務事業		(庶務課)
(款) 10			
(項) 03			
(目) 02 教育振興費		450
0155700	中学校の普通学級運営事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0155800	中学校の普通学級運営事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
0155900	中学校の普通学級運営事務事業	学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
0156000	中学校の特別支援学級運営事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0156100	中学校の特別支援学級運営事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0156200	中学校の特別支援学級運営事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
0156300	中学校の特別支援学級運営事務事業	学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
0156400	中学校の行事事務事業		(庶務課)
(款) 10			
(項) 03			
(目) 03 学校保健衛生費		453
0156500	中学校の保健衛生事務事業	庶務課関係事務事業	(庶務課)
0156600	中学校の保健衛生事務事業	学校関係事務事業	(庶務課)
0156700	中学校の保健衛生事務事業	学務課関係事務事業	(学務課)
0156800	中学校の給食事務事業		(学務課)
(款) 10			
(項) 03			
(目) 04 学校施設整備費		455
8156900	中学校の施設整備事務事業 (繰越明許費)		(庶務課)
(款) 10			
(項) 04 社会教育費			
(目) 01 社会教育総務費		455
0157100	社会教育関係の委員事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
0157200	成人式事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
0157300	社会教育関係の一般事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
0157400	市民大学事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
0157500	児童生徒の地域活動促進事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
0157600	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
(款) 10			
(項) 04			
(目) 02 文化財保護費		458
0157700	文化財保護関係の委員事務事業		(ふるさと文化財課)
0157800	文化財調査事務事業		(ふるさと文化財課)
0157900	文化財展示施設事務事業		(ふるさと文化財課)
0158000	文化財普及事務事業		(ふるさと文化財課)
0158100	文化財保護事務事業		(ふるさと文化財課)

(款) 10			
(項) 04			
(目) 03	史跡武蔵国分寺跡公園公園施設費		463
	0158200 史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業		(ふるさと文化財課)
	0158300 史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業		(ふるさと文化財課)
	0158400 史跡保存整備事務事業		(ふるさと文化財課)
(款) 10			
(項) 04			
(目) 05	青少年対策費		465
	0158500 青少年問題協議会事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0158600 児童・生徒の豊かな人間性を育てる教育市民会議事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0158700 青少年地域活動振興事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0158800 わんぱく学校事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0158900 放課後子どもプラン国分寺事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
(款) 10			
(項) 04			
(目) 06	公民館費		470
	0159000 公民館運営審議会事務事業	本多公民館関係事務事業	(本多公民館)
	0159100 公民館運営審議会事務事業	恋ヶ窪公民館関係事務事業	(恋ヶ窪公民館)
	0159200 公民館運営審議会事務事業	光公民館関係事務事業	(光公民館)
	0159300 公民館運営審議会事務事業	もとまち公民館関係事務事業	(もとまち公民館)
	0159400 公民館運営審議会事務事業	並木公民館関係事務事業	(並木公民館)
	0159500 公民館事務事業	本多公民館関係事務事業	(本多公民館)
	0159600 公民館事務事業	恋ヶ窪公民館関係事務事業	(恋ヶ窪公民館)
	0159700 公民館事務事業	光公民館関係事務事業	(光公民館)
	0159800 公民館事務事業	もとまち公民館関係事務事業	(もとまち公民館)
	0159900 公民館事務事業	並木公民館関係事務事業	(並木公民館)
	0160000 公民館の施設維持管理事務事業	本多公民館関係事務事業	(本多公民館)
	0160100 公民館の施設維持管理事務事業	恋ヶ窪公民館関係事務事業	(恋ヶ窪公民館)
	0160200 公民館の施設維持管理事務事業	光公民館関係事務事業	(光公民館)
	0160300 公民館の施設維持管理事務事業	もとまち公民館関係事務事業	(もとまち公民館)
	0160400 公民館の施設維持管理事務事業	並木公民館関係事務事業	(並木公民館)
	0160600 声の公民館報発行事務事業		(本多公民館)
(款) 10			
(項) 04			
(目) 07	図書館費		484
	0160800 図書館運営協議会事務事業		(本多図書館)
	0160900 図書館事務事業 図書館運営関係事務事業		(本多図書館)
	0161000 図書館事務事業 子ども読書活動推進等関係事務事業		(本多図書館)
	0161100 図書館の施設維持管理事務事業		(本多図書館)
(款) 10			
(項) 05	保健体育費		
(目) 01	保健体育総務費		495
	0161300 スポーツ推進委員事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0161400 市民体育大会等事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0161500 体育関係団体の補助金事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0161550 スポーツ祭東京2013事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
(款) 10			
(項) 05			
(目) 02	保健体育施設費		501
	0161700 体育施設維持管理事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0161800 体育施設指定管理事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
(款) 10			
(項) 05			
(目) 03	学校施設開放費		503
	0161900 地域市民プール事務事業		(社会教育・スポーツ振興課)
	0162000 校庭・体育館開放事務事業	平日、休日開放関係事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
	0162100 校庭・体育館開放事務事業	施設整備関係事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)

(款) 11 公債費			
(項) 01 公債費			
(目) 01 元金	0162200 借入金償還事務事業		508 (財政課)
(款) 11			
(項) 01			
(目) 02 利子	0162300 借入金利子支払事務事業 財政課関係事務事業		508 (財政課)
	0162400 借入金利子支払事務事業 会計課関係事務事業		(会計課)
(款) 12 諸支出金			
(項) 01 普通財産取得費			
(目) 01 普通財産取得費	0162550 普通財産取得事務事業		516 (総務課)
(款) 12			
(項) 02 開発公社費			
(目) 01 開発公社費	0162500 土地開発公社貸付金事務事業		516 (財政課)
(款) 12			
(項) 03 基金費			
(目) 01 基金費	0162600 基金積立金事務事業 積増分事務事業		517 (財政課)
	0162700 基金積立金事務事業 利子分事務事業		(会計課)
(款) 12			
(項) 05 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金			
(目) 01 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	0162900 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金事務事業		518 (国分寺駅周辺整備課)
(款) 13 予備費			
(項) 01 予備費			
(目) 01 予備費	0163100 予備費充当事務事業		520 (財政課)
土地取得特別会計			522 (財政課)
土地取得特別会計 (総括)			
(款) 01 公債費			
(項) 01 公債費			
(目) 01 元金	0200100 借入金償還事務事業		522 (財政課)
(款) 01			
(項) 01			
(目) 02 利子	0200200 借入金利子支払事務事業 財政課関係事務事業		522 (財政課)
国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計			524 (国分寺駅周辺整備課)
国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (総括)			
(款) 01 再開発費			
(項) 01 総務費			
(目) 01 一般管理費	0300100 職員人件費その他事務事業		524 (国分寺駅周辺整備課)
	0300200 駅周辺開発事務所の維持管理事務事業		(国分寺駅周辺整備課)
	0300300 再開発事業の事務事業		(国分寺駅周辺整備課)
(款) 01			
(項) 02 事業費			
(目) 01 事業費	0300500 公共施設の整備事務事業		526 (国分寺駅周辺整備課)
	0300600 建築物及び建築敷地の整備事務事業		(国分寺駅周辺整備課)
(款) 01			
(項) 02			
(目) 02 再開発関連費	0300700 再開発関連事務事業		527 (国分寺駅周辺整備課)

(款) 02 公債費			
(項) 01 公債費			
(目) 01 元金	0300800 借入金償還事務事業	527	(国分寺駅周辺整備課)
(款) 02			
(項) 01			
(目) 02 利子	0300900 借入金利子支払事務事業	527	(国分寺駅周辺整備課)
地域バス運行事業特別会計		529	
(款) 01 地域バス運行事業費			
(項) 01 地域バス運行事業費			
(目) 01 地域バス運行事業費	2000100 地域バス運行事務事業	530	(道路管理課)
国民健康保険特別会計		532	
国民健康保険特別会計(総括)			(保険課)
(款) 08 保健事業費			
(項) 01 特定健康診査等事業費			
(目) 01 特定健康診査等事業費	0403300 特定健康診査・特定健康指導事務事業	540	(健康推進課)
(款) 11 予備費			
(項) 01 予備費			
(目) 01 予備費	0404000 予備費充当事務事業	542	(財政課)
介護保険特別会計		544	
介護保険特別会計(総括)			(介護保険課)
(款) 01 総務費			
(項) 01 総務管理費			
(目) 01 一般管理費	0800100 総務管理費・職員人件費その他事務事業	545	(介護保険課)
	0800200 介護保険事務事業		(介護保険課)
	0800300 制度広報事務事業		(介護保険課)
(款) 01			
(項) 01			
(目) 02 国保連合会関係費	0800400 保険者共同処理事務事業	546	(介護保険課)
(款) 01			
(項) 01			
(目) 03 運営協議会費	0800500 運営協議会事務事業	547	(介護保険課)
(款) 01			
(項) 02 徴收費			
(目) 01 賦課徴收費	0800600 介護保険料の賦課徴収事務事業	548	(介護保険課)
(款) 01			
(項) 03 介護認定費			
(目) 01 介護認定調査費	0800700 介護認定費・職員人件費その他事務事業	551	(介護保険課)
	0800800 介護認定調査事務事業		(介護保険課)
(款) 01			
(項) 03			
(目) 02 介護認定費	0800900 介護認定審査会事務事業	553	(介護保険課)
	0801000 介護認定事務事業		(介護保険課)
(款) 02 保険給付費			
(項) 01 介護サービス給付費			
(目) 01 居宅介護サービス給付費	0801100 居宅介護サービス費の給付事務事業	555	(介護保険課)

(款) 02		
(項) 01		
(目) 02	地域密着型介護サービス費	555
	0801200 地域密着型介護サービス費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 03	施設介護サービス給付費	555
	0801300 施設介護サービス費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 04	居宅介護福祉用具購入費	555
	0801400 居宅介護福祉用具購入費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 05	居宅介護住宅改修費	555
	0801500 居宅介護住宅改修費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 01		
(目) 06	居宅介護サービス計画給付費	555
	0801600 居宅介護サービス計画費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 02	介護予防サービス費	
(目) 01	介護予防サービス費	555
	0801700 介護予防サービス費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 02		
(目) 02	地域密着型介護予防サービス費	555
	0801800 地域密着型介護予防サービス費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 02		
(目) 03	介護予防福祉用具購入費	555
	0801900 介護予防福祉用具購入費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 02		
(目) 04	介護予防住宅改修費	555
	0802000 介護予防住宅改修費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 02		
(目) 05	介護予防サービス計画給付費	555
	0802100 介護予防サービス計画費の給付事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 03	高額介護サービス等費	
(目) 01	高額介護サービス費	555
	0802200 高額介護サービス費の支給事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 03	高額介護サービス等費	
(目) 02	高額介護予防サービス費	555
	0802300 高額介護予防サービス費の支給事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 04	高額医療合算介護サービス等費	
(目) 01	高額医療合算介護サービス費	555
	0802400 高額医療合算介護サービス費の支給事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 04		
(目) 02	高額医療合算介護予防サービス費	555
	0802500 高額医療合算介護予防サービス費の支給事務事業	(介護保険課)
(款) 02		
(項) 05	その他諸費	
(目) 01	審査支払手数料等	555
	0802600 審査支払事務等事務事業	(介護保険課)

(款) 02			
(項) 06	市町村特別給付費		
(目) 01	市町村特別給付費	555	
	0802700 送迎サービス費の支給事務事業		(介護保険課)
	0802750 高齢者緊急ショートステイサービス費の支給事務事業		(介護保険課)
(款) 02			
(項) 07	特定入所者介護サービス等費		
(目) 01	特定入所者介護サービス費	555	
	0802800 特定入所者介護サービス費の支給事務事業		(介護保険課)
(款) 02			
(項) 07			
(目) 02	特定入所者介護予防サービス費	555	
	0802900 特定入所者介護予防サービス費の支給事務事業		(介護保険課)
(款) 05	地域支援事業費		
(項) 01	介護予防事業費		
(目) 01	二次予防事業費	561	
	0803150 二次予防事務事業 職員人件費その他事務事業		(高齢者相談室)
	0803200 二次予防事業対象者把握事務事業		(高齢者相談室)
	0803300 通所型介護予防事務事業		(高齢者相談室)
(款) 05			
(項) 01			
(目) 02	介護予防一般高齢者施策事業費	562	
	0803400 介護予防普及啓発事務事業		(高齢者相談室)
(款) 05			
(項) 02	包括的支援事業費・任意事業費		
(目) 01	包括的支援事業費	563	
	0803600 包括的支援事務事業 職員人件費その他事務事業		(高齢者相談室)
	0803700 地域包括支援センター事務事業		(高齢者相談室)
(款) 05			
(項) 02			
(目) 02	任意事業費	566	
	0803800 高齢者成年後見制度利用支援事務事業		(高齢者相談室)
	0804000 住宅改修支援理由書作成事務事業		(介護保険課)
	0804100 介護相談員派遣事務事業		(介護保険課)
(款) 06	基金積立金		
(項) 01	基金積立金		
(目) 01	介護給付費準備基金積立金	568	
	0804200 介護給付費準備基金積立金事務事業 積増分事務事業		(財政課)
(款) 07	諸支出金		
(項) 01	償還金及び還付加算金		
(目) 01	第1号被保険者保険料還付金	568	
	0804300 第1号被保険者保険料還付事務事業		(介護保険課)
(款) 07			
(項) 01			
(目) 02	第1号被保険者保険料還付加算金	569	
	0804400 第1号被保険者保険料還付加算事務事業		(介護保険課)
(款) 07			
(項) 01			
(目) 03	還付金	569	
	0804500 国庫支出金等過年度分返還等事務事業		(介護保険課)
(款) 07			
(項) 02	繰出金		
(目) 01	一般会計繰出金	570	
	0804600 一般会計繰出金事務事業		(介護保険課)

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計（総括）

(保険課)

(款) 01 総務費		
(項) 01 総務管理費		
(目) 01 一般管理費	572	
1000100 後期高齢者医療事務事業		(保険課)
(款) 01		
(項) 02 徴収費		
(目) 01 徴収費	573	
1000200 後期高齢者医療保険料の徴収事務事業		(保険課)
(款) 01		
(項) 02		
(目) 02 滞納処分費	574	
1000300 滞納処分事務事業		(保険課)
(款) 02 保険給付費		
(項) 01 葬祭費		
(目) 01 葬祭費	575	
0100000 葬祭費事務事業		(保険課)
(款) 03 広域連合納付金		
(項) 01 広域連合負担金		
(目) 01 広域連合分賦金	575	
1000400 広域連合分賦金事務事業		(保険課)
(款) 04 保健事業費		
(項) 01 保健事業費		
(目) 01 健康診査費	576	
1000500 健康診査事務事業		(健康推進課)
(款) 04		
(項) 03 疾病予防費		
(目) 01 人間ドック費	576	
1000650 人間ドック助成事務事業		(保険課)
(款) 05		
(項) 01		
(目) 01	577	
1000700 後期高齢者医療保険料還付事務事業		(保険課)

下水道事業特別会計 580

下水道事業特別会計（総括）

(下水道課)

(款) 01 下水道費		
(項) 01 下水道管理費		
(目) 01 下水道総務費	580	
0600100 職員人件費その他事務事業		(下水道課)
0600200 下水道施設管理事務事業		(下水道課)
0600300 水洗普及事務事業		(下水道課)
0600400 下水道使用料事務事業		(下水道課)
0600500 下水道庶務事務事業		(下水道課)

(款) 01		
(項) 02	下水道建設費	
(目) 01	下水道建設費	586
	0600700 職員人件費その他事務事業	(下水道課)
	0600800 下水道建設事務事業	(下水道課)
	0600850 都市計画道路国3・2・8号線事務事業	(下水道課)
	0600900 流域下水道事務事業	(下水道課)
	0601000 下水道受益者負担金事務事業	(下水道課)
	0601100 下水道庶務事務事業	(下水道課)

(款) 02	公債費	
(項) 01	公債費	
(目) 01	元金	590
	0601200 借入金償還事務事業	(下水道課)

(款) 02		
(項) 01		
(目) 02	利子	590
	0601300 借入金利子支払事務事業	(下水道課)

さくいん		
	「課別事務事業一覧」	593

議会費による事務事業

1.1.1

予 算 科 目 1. 1. 1	事業番号 0100100 議員の報酬等事務事業	(議会事務局)
--------------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 273,553,496円
 内訳 ① 137,316,884円 ③ 51,274,080円 ④ 78,279,360円
 ⑨ 55,680円 ⑩ 298,804円 ⑲ 6,328,688円

歳入内訳
 一般財源 273,553,496円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 議員報酬や各種負担金を支出する。
 執行状況及び成果 : 1 議員報酬, 期末手当及び費用弁償
 (1) 報 酬 (単位 月額 円) (2) 期末手当

職別	適用年月日	平成5.12.1~
議 長		540,000
副 議 長		490,000
常任委員会委員長 特別委員会委員長 議会運営委員会委員長		480,000
議 員		470,000

摘要年月日	平成24年5月7日より	
支給月		
6月	報酬月額 $\frac{200}{100}$	加算率20% 24年度分支給に限り100分の90
12月	報酬月額 $\frac{215}{100}$	加算率20% 24年度分支給に限り100分の90

(3) 行政視察等旅費

常 任 委 員 会	0
特 別 委 員 会	0
そ の 他 旅 費	55,680
計	55,680

2 行政視察の状況

(1) 委員会別

委 員 会	視 察 内 容	視 察 地	期 間
総 務	未実施		
厚 生	未実施		
建設環境	未実施		
文 教	学校の教育方針に基づく取り組みについて 学校施設の改修状況について 学校給食の実施状況について	市内小中学校	24. 4.24 6.27 7. 9 10.29
ごみ対策特別	生ごみ堆肥化処理施設視察	瑞穂町高根商事	25. 2.15

(2) 他市からの視察受け入れ状況

月 日	自 治 体 名	人 員		視 察 目 的
		議 員	職 員	
24. 5. 21	千葉県流山市	2		公共調達契約基本指針について・防災まちづくり学校と地域防災計画の見直しについて
24. 6. 26	網走郡美幌町	7	1	防災への取り組みについて
24. 7. 4	岩手県奥州市	7	2	協働のまちづくりにおける提案型協働事業制度について
24. 7. 5	佐賀県佐賀市	13	1	自治基本条例について
24. 7. 13	福井県鯖江市	10	1	休日議会の取り組みについて
24. 7. 17	愛知県豊橋市	2		公共調達条例について
24. 7. 25	長野県長野市	5		保育行政、病後児保育について
24. 8. 21	東京都文京区	6		公共調達条例について
24. 8. 27	大阪府池田市	5	2	公共調達条例について
24. 10. 16	愛知県扶桑町	8	1	公共調達条例について
24. 10. 23	青森県青森市	1		公共調達条例について
24. 10. 25	埼玉県行田市	6	1	公共調達条例について
24. 11. 2	東京都小平市	4		公共調達条例について
24. 11. 9	岩手県釜石市	6	2	公共調達条例について
24. 11. 12	大阪府箕面市	6	3	防災まちづくりの取り組み、市民防災まちづくり学校について
25. 1. 21	岩手県一関市	8	1	公共調達条例について
25. 2. 4	香川県坂出市	3		政治倫理条例の制定及び見直し検討委員会について
25. 2. 7	福岡県大牟田市	5		市民活動団体との協働の取り組みについて
25. 2. 8	徳島県徳島市		2	議事録作成支援システムについて

(3) 負担金等支出状況

全国市議会議長会負担金，関東市議会議長会負担金，東京都市議会議長会負担金，東京都市区議会議長会負担金，北多摩議長連絡協議会負担金，三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金，政務活動費

(4) 議員研修

月 日	場 所	研 修 内 容	備 考
25. 2. 12	府中の森芸術劇場	「自治体と防災 一東日本大震災の反省を踏まえて一」 講師：青山 侑	東京都市議会議長会主催

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-1-1-0100100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：議会発議により，議員の期末手当の支給月数を5ヶ月から4.15ヶ月に引き下げ，また24年度においては，期末手当支給額を100分の90に減額するなど，市の財政状況や他市の議員報酬の支給状況を勘案した適切な対応がとられた。				

1.1.1

予 算 科 目 1. 1. 1	事業番号 0100200	(議会事務局)
議 会 事 務 事 業		

歳出合計 1,566,237円

内訳 ⑦ 562,895円 ⑨ 44,330円 ⑪ 825,899円 ⑫ 77,311円
⑭ 33,802円 ⑰ 22,000円

歳入内訳

一般財源 1,566,237円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 効率的かつ効果的な議会運営の条件整備を図る。

執行状況及び成果 : 1 議会活動の状況

(1) 定例会及び臨時会の開催状況

ア. 日程等

会 議 名	会 期	会期日数	本会議日数	会議時間
平成24年第1回臨時会	4月27日～4月27日	1日	1日	1時間50分
平成24年第2回定例会	6月1日～6月25日	25日	7日	22時間31分
平成24年第3回定例会	9月3日～10月1日	29日	6日	25時間10分
平成24年第4回定例会	11月28日～12月21日	24日	6日	25時間07分
平成25年第1回定例会	2月22日～3月27日	34日	7日	11時間59分
計		113日	27日	82時間58分

イ. 議案種別及び取扱状況

種別・結果		会議名		平成24年 第3回 定例会	平成24年 第4回 定例会	平成25年 第1回 定例会	計	
		平成24年 第1回 臨時会	平成24年 第2回 定例会					
議 案	種 別	条 例		15	6	25	20	66
		予 算		3	7	4	22	36
		そ の 他	5	3	16	15	7	46
	(ア)小 計		5	21	29	44	49	148
	決 議	可 決	1	20	14	33	34	102
		否 決					1	1
		認 定			7			7
		不 認 定			1			1
		承 認	3	1		2	1	7
	結 果	不 承 認						
同 意		1		6	5	2	14	
不 同 意								
修 正 可 決								
意 見 書 ・ 決 議	継 続			1	1		2	
	撤 回 承 認				3	11	14	
	結 果	原 案 可 決						
		取 り 下 げ						
		否 決						
(イ)小 計								
(ウ)選 挙								
(エ)推 薦						1	1	
(ア+イ+ウ+エ)合計		5	21	29	44	50	149	

(2) 委員会等の開催状況及び議案取扱状況

会議名	状況	開催状況		議案取扱状況					計
		開催回数	会議時間	平成24年第1回臨時会	平成24年第2回定例会	平成24年第3回定例会	平成24年第4回定例会	平成25年第1回定例会	
常任委員会	総務	18	87時間17分	2	6	3	10	5	26
	厚生	14	50時間48分	2	7	4	12	7	32
	建設環境	12	37時間16分	1	4	6	8	7	26
	文教	10	30時間29分		1			3	4
	小計	54	205時間50分	5	18	13	30	22	88
特別委員会	国分寺駅周辺整備	10	36時間47分		2	1	2	3	8
	ごみ対策	9	38時間44分				1		1
	予算	10	62時間53分					8	8
	補正予算審査	5	14時間30分	1	1	1	3	2	8
	決算	3	23時間41分			8			8
	子どもの権利と未来をまもろう条例審査	7	24時間04分					1	1
	小計	44	200時間39分	1	3	10	6	14	34
議会運営委員会	19	11時間46分							
代表者会議	10	4時間34分							
全員協議会	0	0分							
合計	127	422時間49分	6	21	23	36	36	122	

(3) 請願・陳情の新規付託件数及び取扱状況

会議名	区別	計		会議名	平成24年第2回定例会	平成24年第3回定例会	平成24年第4回定例会	平成25年第1回定例会	計
		請願	陳情						
常任委員会	総務		2	採択	1	1	1		3
	厚生		2	一部採択					
	建設環境		0	不採択	4		4		8
	文教		1	審議未了	4	1	2		7
	小計		5	継続	2	2	3	4	11
特別委員会	国分寺駅周辺整備		3	取り下げ承認				1	1
	議会運営		0	計	11	4	10	5	30

※第1回定例会及び臨時会においては請願・陳情の取り扱いなし。

2 会議別傍聴者

会議名	～20	20代	30代	40代	50代	60代	70～	不明	計
定例会	3	11	7	21	22	83	49	37	233
臨時会	0	0	1	0	0	2	1	0	4
総務委員会	2	2	3	1	5	11	5	3	32
厚生委員会	0	4	1	1	4	13	18	2	43
建設環境委員会	2	0	0	0	0	14	9	0	25
文教委員会	2	1	0	2	3	15	5	1	29
国分寺駅周辺整備特別委員会	2	7	15	9	2	14	13	11	73
ごみ対策特別委員会	2	1	3	1	6	26	24	5	68
予算特別委員会	2	6	4	1	1	15	10	1	40
補正予算審査特別委員会	0	2	1	0	2	3	0	0	8
決算特別委員会	1	1	3	1	0	7	0	1	14
議会運営委員会	1	3	0	0	0	2	0	1	7
代表者会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子どもの権利と未来を守ろう条例審査特別委員会	0	0	0	4	3	12	0	2	21
合計	17	38	38	41	48	217	134	64	597

1.1.1

3 意見書・決議

件名	議決年月日	結果
首都直下型地震等による東京の被害想定報告にて指摘された各種被害を減少させるため防災関連支援並びに道路整備への支援を求める意見書	平成24. 6. 25.	可決
第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議	平成24. 6. 25.	可決

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-1-1-1-0100200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：議会の「議事機関」、「団体意志決定機関」としての機能が十分に発揮できるよう、引き続き事務事業の効率化を図るとともに事業効果が上げられるよう努めていく必要がある。	

予算科目	事業番号 0100300	(議会事務局)
1. 1. 1	議会報及び会議録作成事務事業	
歳出合計	12,336,606円	歳入内訳
内訳	⑦ 1,184,090円 ⑫ 81,900円 ⑬ 9,861,016円	一般財源
	⑭ 1,209,600円	12,336,606円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：議会報の発行及び会議録の作成により、議会活動等を市民に知らせる。

執行状況及び成果：

1 市議会だよりの発行

発行日	ページ数	発行部数
平成24年4月15日	8	59,950部
平成24年8月1日	8	59,960部
平成24年11月1日	8	60,080部
平成25年2月1日	8	60,040部

2 声の市議会だよりの発行

年4回発行の市議会だよりをもとに作成した「声の市議会だより」を、市内居住の視覚障害者の方に毎号発行する。

発行日	利用者数
平成24年4月15日	17人
平成24年8月1日	18人
平成24年11月1日	18人
平成25年2月1日	18人

3 会議録

発行回数	発行部数	配布先
5回	40部	議員・理事者・庁内関係部課・オープン・市立図書館・都立中央図書館

4 議会要覧 A4版, 50部

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-1-1-1-0100300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：議会情報の迅速かつ充実した提供を目指し、引き続き会議録作成時間の短縮や市議会だよりの内容の充実に努めるとともに、議会情報の内容や提供手段についても検討していく必要がある。	

総 務 費 に よ る 事 務 事 業

2. 1. 1

予 算 科 目 2. 1. 1	事業番号 0100500 補助金等審査会事務事業	(財 政 課)
--------------------	------------------------------------	---------

歳出合計 418,000円
内訳 ① 228,000円 ⑬ 190,000円

歳入内訳
一般財源 418,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市長の諮問に応じ、各種団体に支出される補助金等について、識見者5名からなる審査会によりその適否を審査・答申し、補助事業の適正化を図る。

執行状況及び成果 : 新規の補助金6件、全件審査15件、中間審査2件を審査した。審査結果は、次のとおり。

回 数	審 査 日	審 査 件 名	交付の可否等
第1回	5月23日	〔新規審査〕 ○国分寺市農業・農地を活かしたまちづくり事業補助金・共同直売所の整備 ○国分寺市地域見守り活動支援事業補助金	継続 可
第2回	7月25日	〔全件審査〕 ○国際協会補助金 ○国分寺まつり実行委員会補助金 ○文化団体連絡協議会補助金 ○国分寺市女性等緊急一時保護施設（DVシェルター）運営費補助 ○国分寺市私立幼稚園協会教員等研修補助金 ○小金井警察署管内防犯協会補助金 ○国分寺防火防災協会補助金 ○小金井警察署管内交通安全協会補助金 ○社会福祉協議会補助金 ○国分寺市健康福祉サービス協会補助金 ○シルバー人材センター補助金	了 了 継続 了 了 了 了 了 了 了 了
第3回	8月24日	〔全件審査〕 ○国分寺市体育協会補助金 ○国分寺地域活動連絡会補助金 ○アラジン運営委員会補助金 ○青少年育成地区委員会補助金 〔新規審査〕 ○国分寺市重症心身障害児（者）通所事業運営費補助金 〔継続審査〕 ○国分寺市農業・農地を活かしたまちづくり事業補助金・共同直売所の整備 （平成24年度新規補助金審査の継続審査） ○文化団体連絡協議会補助金 （平成24年度全件審査の継続審査） 〔中間審査〕 ○農業振興補助金（平成23年度中間審査後の中間審査） ○商工振興事業補助金（平成23年度中間審査後の中間審査）	再 了 了 了 可 可 了 了 了

第4回	11月15日	〔新規審査〕 ○犯罪被害者等貸付利子補給金及び保証金補助	可
第5回	1月10日	〔新規審査〕 ○住宅用太陽光発電機器等設置助成金 ○スポーツ祭東京2013国分寺市実行委員会補助金	可 可

可：新規補助金の審査において、適正であると答申されたもの
 了：全件審査・中間審査において、適正であると答申されたもの
 継続：継続審査となったもの
 再：中間審査が必要であると答申されたもの

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-1-0100500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：識見者による客観的視点から、補助金支出の公益性や妥当性を審査することは、予算の適格性を高める上で重要な手続きである。引き続き支出の根拠、補助の必要性や適格性を審査していく。				

予算科目 2.1.1	事業番号 0100600	（秘書課）
市政功労者等表彰事務事業		
歳出合計 394,706円	歳入内訳	
内訳 ① 47,500円 ② 328,336円 ③ 18,870円	一般財源	394,706円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市の公共事業の増進・教育及び文化の向上に寄与し業績が顕著なもの、又は徳行や技能が他の市民の模範としてふさわしいもの等を表彰し表彰状と記念品を贈呈する。また、道路及び公益施設整備等への事業協力者に対し、感謝状と記念品を贈呈する。

執行状況及び成果：

1 表彰式 実施日 平成 24年 11月 3日 場所 国分寺市役所 第一・第二委員会室

表彰者内訳

	受賞者名(敬称略)	功 勞	推 薦 団 体 等
1	田中 治郎	地域自治振興功勞	恋ヶ窪自治会連合会
2	小泉 文代	地域自治振興功勞	東恋ヶ窪5丁目自治会
3	佐藤 雅巳	地域自治振興功勞	東恋ヶ窪5丁目自治会
4	森田 悦祐	地域自治振興功勞	内藤自治会
5	小池 弘	消防功勞	くらしの安全課
6	椿 将樹	消防功勞	くらしの安全課
7	川島 信吾	消防功勞	くらしの安全課
8	佐藤 公春	消防功勞	くらしの安全課
9	友田 光基	社会福祉功勞	国分寺市老人クラブ連合会
10	關口 芙美子	社会福祉功勞	民生委員・児童委員協議会
11	三澤 妙子	保健衛生功勞	社団法人国分寺市医師会
12	阿部 幸浩	保健衛生功勞	一般社団法人国分寺市歯科医師会
13	中野 友博	防犯・交通安全功勞	小金井警察署管内交通安全協会
14	木下 利一	防災功勞	国分寺消防署
15	遠藤 善博	文化功勞	国分寺市文化団体連絡協議会
16	重松 みよ子	文化功勞	国分寺市謡曲連盟

2.1.1

17	清水 勲	技能功労	経済課
18	鈴木 勇	技能功労	経済課
19	大和 弘幸	技能功労	経済課
20	高草木 勝美	技能功労	経済課
21	小野 せつ子	技能功労	経済課
22	坂本 初男	農林功労	東京むさし農業協同組合 国分寺地区
23	佐藤 健三郎	農林功労	東京むさし農業協同組合 国分寺地区

2 感謝状贈呈式 未実施

贈呈者内訳

種 別	人 数
(公園等の用に供する用地) 譲渡	1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-1-0100600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	-------------------------------	---	-------------------------------	--------------------------------

コメント：市民及び市内各種団体等への表彰候補者の推薦要請に引き続き務めるとともに、各担当部署と連携を図り、効率的・効果的に事務を執行していく必要がある。

なお、厳しい財政面を考慮すると表彰のあり方等について見直しする余地があり、表彰審査委員会へ諮問したい。

予 算 科 目	事業番号 0100700	(秘 書 課)
2. 1. 1	秘書事務事業	

歳出合計 4,043,769円

内訳 ⑨ 50,440円 ⑩ 474,900円 ⑪ 830,854円 ⑫ 19,675円
⑬ 67,900円 ⑭ 2,600,000円

歳入内訳

一般財源 4,043,769円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市長及び副市長の交際・渉外に関する事並びに市長会・副市長会の連絡等に関する事。

執行状況及び成果：

1 東京都市長会

開催月日	開催場所	会議内容等
4月18日	東京自治会館	役員会
4月25日	サ・クレストホテル立川	全体会（議案5件）、政策調査特別部会、総務・文教部会、厚生部会
5月16日	東京自治会館	役員会
5月25日	東京自治会館	全体会（議案5件）
7月5日	東京自治会館	総務・文教部会、厚生部会
7月18日	東京自治会館	役員会、政策調査特別部会
7月25日	東京自治会館	全体会（議案7件）
8月17日	東京自治会館	役員会
8月24日	ホテルモントレ仙台	全体会（議案3件）、研修会
10月18日	東京自治会館	役員会
10月25日	東京自治会館	全体会（議案6件）
11月19日	東京自治会館	役員会
11月26日	東京自治会館	全体会（議案5件）
1月15日	東京自治会館	厚生部会

1月18日	東京自治会館	役員会
1月25日	東京自治会館	全体会（議案7件）
2月18日	東京自治会館	役員会、政策調査特別部会
2月25日	東京自治会館	全体会（議案8件）

2 東京都副市長会

開催月日	開催場所	会議内容等
5月10日	東京自治会館	議案5件
8月3日	東京自治会館	議案4件
10月3日	東京自治会館	議案6件
2月5日	ザ・クレストホテル立川	議案9件、研修会

3 国・都への要望件数 国－48項目 都－106項目

4 交際費支出状況

種別	件数	金額	種別	件数	金額
慶弔費	70	399,100	賛助・協賛	0	0
見舞金・品	1	5,000	その他	3	50,000
粗品	6	20,800	合計	80	474,900

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-1-0100700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も26市で構成されている東京都市長会を通じて、各自治体と共通する課題等の解決に向けた情報収集等を実施していくとともに、引き続き国や都に対して様々な要望を行っていく必要がある。				

予算科目	事業番号 0100800	(政策法務課)
2.1.1	争訟関係事務事業	

歳出合計 3,956,854円
内訳 ⑬ 3,956,854円

歳入内訳
一般財源 3,956,854円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：行政執行上生じる法律問題を適切に処理するために顧問弁護士を置くとともに、争訟事件が発生した場合に対処する。

執行状況及び成果：1 法律相談業務 行政執行上生じた諸法律問題を処理するために顧問弁護士に相談し、助言を受けた。／顧問弁護士3人／相談回数 51 回（相談件数 68）

部別の相談件数

部名	件数
政策部	11
総務部	4
市民生活部	3
福祉保健部	7
子ども福祉部	11
環境部	5
都市建設部	19
都市開発部	6
教育部	1
その他	1
合計	68

2.1.1

2 訴訟関係事務

訴訟等について弁護士に訴訟代理人等を委任し、当該事務を遂行した。

第1審

事件概要	提訴年月日・事件番号	経過	相手方
損害賠償請求事件 国分寺駅北口パチンコ店出店計画に伴う損害賠償の請求	H20.09.08 東京地方裁判所 平成20年（ワ）第25098号	係争中	法人 (原告)
不当利得返還等請求事件 契約解除に伴う不当利得の返還の請求（補助参加）	H22.07.13 東京地方裁判所 平成22年（ワ）第26347号	係争中	個人 (原告)
固定資産評価審査決定取消請求事件 固定資産評価審査委員会が決定した平成21年度の建物価格取消しの請求	H23.08.12 東京地方裁判所 平成23年（行ウ）第480号	一審棄却（控訴後 H25.03.27に控訴取下げ）	個人 (原告)
損害賠償請求事件 市が行った高齢者虐待認定に係る損害賠償の請求	H24.03.30 東京地方裁判所立川支部 平成24年（ワ）第801号	係争中	個人 (原告)
権利変換計画決定等差止め請求事件 国分寺駅北口第一種市街地再開発事業における権利変換計画決定及び権利変換処分 の差止め（後に権利変換計画決定及び権利変換処分の取消へ訴え変更）の請求	H24.11.27 東京地方裁判所 平成24年（行ウ）第806号、 第807号	係争中	法人 (原告)
権利変換計画決定等の仮の差止め申立事件 国分寺駅北口第一種市街地再開発事業における権利変換計画決定及び権利変換処 分の仮の差止めの申立て	H24.11.27 東京地方裁判所 平成24年（行ク）第423号、 第424号	H24.12.26 却下	法人 (原告)
権利変換計画決定等執行停止申立事件 国分寺駅北口第一種市街地再開発事業における権利変換計画決定及び権利変換処 分の執行停止の申立て	H25.03.15 東京地方裁判所 平成25年（行ク）第65号、第 68号	係争中	法人 (原告)

その他

事件概要	提訴年月日・事件番号	経過	相手方
公平委員会審査請求事件 処分の取消しの請求	H23.03.16 東京都市公平委員会 公平委員会平成23年（不）第 1号乃至第9号審査請求併 合事件	H24.04.26 取下げ	個人 (原告)
土地使用料請求調停事件 道路敷地寄付の登記漏れによる土地使用 料等の請求及び代替地の請求の調停	H24.07.10 立川簡易裁判所 平成24年（ノ）第52号	H24.09.06 取下げ	個人 (原告)
代替地引渡等請求調停事件 道路敷地寄付の登記漏れによる代替地等 の請求の調停	H24.11.19 立川簡易裁判所 平成24年（ノ）第99号	係争中	個人 (原告)
損害賠償請求調停事件 自転車駐車場で生じた横領事件に係る損 害賠償請求の調停	H24.07.19 さいたま簡易裁判所 平成24年（ノ）第98号	H25.01.16 調停成立	法人 (被告)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-2-1-1-0100800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：法律相談件数・訴訟件数ともに増加しており、今後も法的判断を要求される案件は増加傾向にあると予測されるため、将来的には争訟対応や法律問題解決のための専門的な組織の設置及び人材の確保が想定されるが、当面は現行の体制で、万全に争訟事件等に対応できるよう努めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0100900	(総 務 課)
2. 1. 1	浄書印刷等事務事業	

歳出合計 15,162,710円
内訳 ⑪ 5,008,284円 ⑭ 10,154,426円

歳入内訳
その他財源 235,532円
一般財源 14,927,178円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 事務機器等の管理運営

執行状況及び成果 : 1 事務機械室等の機器管理運営(印刷機3台, 紙折機, 丁合機, 断裁機, カラー複合機)

2 庁内複合機30台の管理運営(総務課, 議会事務局, 第1庁舎, 第2庁舎, 第3庁舎, 第4庁舎, 教育委員会ほか) 複写・印刷枚数581万5553枚

3 複写機, プリンター及び印刷用紙使用状況……A 4 700万5,000枚, A 3 34万6,500枚

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-1-0100900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 庁内印刷を推奨したことにより, 印刷枚数, 印刷用紙ともに増加している。文書管理システムを有効活用し, また職員レベルでの節減意識の醸成により紙使用量の削減に努めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0101000	(総 務 課)
2. 1. 1	指定管理者の選定事務事業	

歳出合計 390,000円
内訳 ⑧ 390,000円

歳入内訳
一般財源 390,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 指定管理者候補者選定委員会及び指定管理者評価委員会を設置し, 公正性・透明性及び客観性を図った選定及び評価を実施することを目的とする。

執行状況及び成果 :

1 指定管理者候補者選定委員会の状況

区 分	開催回数	候補者決定数
指定管理者候補者選定委員会	7	5

2 指定管理者評価委員会の状況

区 分	開催回数	評価対象者数
指定管理者評価委員会	5	16

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-1-0101000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 平成24年度に運用指針が制定され, 手続きの明確化が図れた。このことによって, 指定管理者候補者選定委員会委員及び評価委員会委員の構成を改め, 識見者である外部委員が加わり, 指定管理者候補者選定及び評価についての透明性, 公正性を更に担保した。引き続き適切な運用を行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0101100	(総 務 課)
2. 1. 1	契約・検査事務事業	

歳出合計 400,265円
内訳 ①133,000円 ①126,973円 ②135,000円 ④5,292円

歳入内訳
一般財源 400,265円

事務の分類 : 自治事務

2.1.1

事務事業の目的： 契約及び検査事務を円滑に処理することを目的とする。

執行状況及び成果：

1 検査状況

(1) 検査内訳

区 分	件 数
竣 工 検 査	62 件
既 済 部 分 検 査	0 件
中 間 検 査	13 件
精 算 検 査	0 件
材 料 検 査	10 件
合 計	85 件

(2) 検査場所

区 分	件 数
市 内	85 件
市 外	0 件
合 計	85 件

2 契約状況

(1) 業種別契約状況

区 分		市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
		契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
工事 契約	総価契約	768,653,130	57(67.9)	770,360,700	27(32.1)	1,539,013,830	84(100)
	単価契約	————	8(88.9)	————	1(11.1)	————	9(100)
物品 契約	総価契約	33,146,435	114(46.0)	105,989,920	134(54.0)	139,136,355	248(100)
	単価契約	————	18(29.5)	————	43(70.5)	————	61(100)
修繕 契約	総価契約	1,745,100	1(33.3)	1,779,645	2(66.7)	3,524,745	3(100)
	単価契約	————	1(50.0)	————	1(50.0)	————	2(100)
委託 契約	総価契約	3,593,306,548	113(31.7)	1,413,467,102	243(68.3)	5,006,773,650	356(100)
	単価契約	————	13(14.4)	————	77(85.6)	————	90(100)
借上 契約	総価契約	0	0(0.0)	170,083,726	15(100.0)	170,083,726	15(100)
	単価契約	————	1(25.0)	————	3(75.0)	————	4(100)
合計	総価契約	4,396,851,213	285(40.4)	2,461,681,093	421(59.6)	6,858,532,306	706(100)
	単価契約	————	41(24.7)	————	125(75.3)	————	166(100)

(2) 工事契約の内訳

① 業種別内訳

区 分		市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
		契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
工事	総価契約	644,939,400	11(84.6)	506,544,000	2(15.4)	1,151,483,400	13(100)
	単価契約	————	4(100.0)	————	0(0.0)	————	4(100)
委託	総価契約	44,676,450	12(60.0)	42,357,000	8(40.0)	87,033,450	20(100)
	単価契約	————	3(100.0)	————	0(0.0)	————	3(100)
修繕	総価契約	79,037,280	34(66.7)	221,459,700	17(33.3)	300,496,980	51(100)
	単価契約	————	1(50.0)	————	1(50.0)	————	2(100)
合計	総価契約	768,653,130	57(67.9)	770,360,700	27(32.1)	1,539,013,830	84(100)
	単価契約	————	8(88.9)	————	1(11.1)	————	9(100)

② 金額別内訳

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
1億5千万円以上	268,989,000	1(50.0)	476,160,000	1(50.0)	745,149,000	2(100)
1億5千万円未満 ～3千万円以上	307,359,150	6(60.0)	188,514,000	4(40.0)	495,873,150	10(100)
3千万円未満 ～1千万円以上	68,591,250	4(57.1)	49,350,000	3(42.9)	117,941,250	7(100)
1千万円未満	123,713,730	46(70.8)	56,336,700	19(29.2)	180,050,430	65(100)
合 計	768,653,130	57(67.9)	770,360,700	27(32.1)	1,539,013,830	84(100)

(3) 物品契約の内訳

① 業種別内訳(物品)

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
印 刷	12,091,826	35(62.5)	7,717,610	21(37.5)	19,809,436	56(100)
事務用品・機器	1,748,985	8(80.0)	2,805,600	2(20.0)	4,554,585	10(100)
教 材 等	3,867,685	12(36.4)	3,166,138	21(63.6)	7,033,823	33(100)
什 器	1,642,273	7(53.8)	15,369,511	6(46.2)	17,011,784	13(100)
電気・ガス器具	3,390,828	24(96.0)	49,560	1(4.0)	3,440,388	25(100)
自 動 車	0	0(0.0)	0	0(0.0)	0	0(0)
そ の 他	10,404,838	28(25.2)	76,881,501	83(74.8)	87,286,339	111(100)
合 計	33,146,435	114(46.0)	105,989,920	134(54.0)	139,136,355	248(100)

② 業種別内訳(修繕)

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
諸 機 械	1,745,100	1(50.0)	1,146,495	1(50.0)	2,891,595	2(100)
建 築 施 設	0	0(0.0)	0	0(0.0)	0	0(0)
屋 外 施 設	0	0(0.0)	0	0(0.0)	0	0(0)
そ の 他	0	0(0.0)	633,150	1(100.0)	633,150	1(100)
合 計	1,745,100	1(33.3)	1,779,645	2(66.7)	3,524,745	3(100)

2. 1. 1

③ 業種別内訳(委託)

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
設備保守点検	17,567,739	16(38.1)	30,482,077	26(61.9)	48,049,816	42(100)
施設警備・管理	1,596,000	1(5.0)	12,263,348	19(95.0)	13,859,348	20(100)
清 掃	46,042,595	21(72.4)	8,837,671	8(27.6)	54,880,266	29(100)
廃棄物処理等	3,399,380,880	14(60.9)	214,806,522	9(39.1)	3,614,187,402	23(100)
樹木保護管理	78,922,790	49(100.0)	0	0(0.0)	78,922,790	49(100)
調 査 業 務	1,270,500	1(4.5)	421,979,250	21(95.5)	423,249,750	22(100)
そ の 他	48,526,044	11(6.4)	725,098,234	160(93.6)	773,624,278	171(100)
合 計	3,593,306,548	113(31.7)	1,413,467,102	243(68.3)	5,006,773,650	356(100)

④ 業種別内訳(借上)

区 分	市 内 業 者		市 外 業 者		合 計	
	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)	契約金額(円)	件 数 (割合%)
事務用機器・用品	0	0(0.0)	831,601	4(100.0)	831,601	4(100)
情報処理用機器	0	0(0.0)	112,649,985	8(100.0)	112,649,985	8(100)
自 動 車	0	0(0.0)	0	0(0.0)	0	0(0)
諸機械・器具	0	0(0.0)	5,498,640	2(100.0)	5,498,640	2(100)
そ の 他	0	0(0.0)	51,103,500	1(100.0)	51,103,500	1(100)
合 計	0	0(0.0)	170,083,726	15(100.0)	170,083,726	15(100)

(4) 売払契約の内訳

区 分	件 数	契約金額(円)
土 地	9 件	671,501,351
自 動 車	0 件	0
自 転 車	1 件	単価契約
資源物(紙類・布類等)	1 件	単価契約
資源物(ダンボール等)	1 件	単価契約
ガラスビン(生ビン)	1 件	単価契約
ペ ッ ト ボ ト ル	1 件	単価契約
陶 磁 器	1 件	単価契約
合 計	15 件	671,501,351

3 選定委員会等の状況

区 分	回 数
競争入札業者選定委員会	24 回
競争入札業者選定小委員会	14 回
公共調達委員会	3 回
合 計	41 回

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-1-0101100契約事務

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市の経済の活性化を図りつつ、契約の公正性・透明性・競争性を高め、良質な調達品やサービスの確保を継続的に行う必要がある。平成24年度は公共調達条例の制定がなされ、引き続き契約制度を見直し、総合評価方式等の導入による価格のみによらない競争等を行っていくことが重要である。				

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-1-0101100検査事務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：現状のまま進めるのが適切と考えるが総合評価方式等の導入に伴い公正かつ透明性がある工事成績評価の実施が必要である。				

2.1.1

予算科目	事業番号0101200	(職員課)
2.1.1	職員人件費その他事務事業(一般会計全体)	

歳出合計
内訳

歳入内訳
一般財源

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 一般会計に要した職員の給与、旅費等及び嘱託職員報酬等の人件費

執行状況及び成果 :

平成24年度一般会計 職員の給与、旅費等及び嘱託職員報酬等の人件費一覧

(平成25年3月31日現在) (単位:円)

目の名称	科目	人員			報酬	給料	職員手当	共済費	社会保険料	旅費
		職員	再任用	嘱託						
議会費	1.1.1	6	2	1	2,220,604	30,053,990	22,651,476	8,739,342	955,560	26,080
三役計	2.1.1	3	0	0	0	27,109,000	17,600,754	6,356,239	0	0
一般管理費	2.1.1	73	6	33	74,808,579	313,826,318	869,675,336	105,985,060	12,460,946	822,120
税務総務費	2.2.1	45	1	12	26,201,643	155,125,324	111,360,082	48,865,538	3,950,954	281,120
戸籍住民基本台帳費	2.3.1	27	2	13	26,405,768	100,578,100	67,695,385	31,491,292	4,483,606	106,680
選挙管理委員会費	2.4.1	4	1	1	2,303,395	17,013,000	12,207,501	4,920,446	814,506	24,300
統計調査総務費	2.5.1	1	0	0	0	4,137,300	2,959,128	1,341,946	0	7,080
監査委員費	2.6.1	3	0	0	0	13,605,555	10,925,669	4,437,049	0	6,400
社会福祉総務費	3.1.1	44	0	23	64,096,846	164,255,833	124,847,444	53,048,000	8,885,650	769,300
老人医療費	3.1.3	5	0	1	2,217,586	17,324,700	14,682,088	5,508,228	296,508	17,860
社会福祉施設費	3.1.5	0	0	4	8,826,300	0	0	0	1,252,259	0
国民健康保険事業費	3.1.6	9	0	0	0	33,619,900	24,833,159	10,832,133	0	0
児童福祉総務費	3.2.1	27	0	11	27,807,298	102,143,100	80,103,969	32,597,140	3,778,695	139,860
市立保育所費	3.2.5	96	0	61	152,844,982	345,610,434	223,902,536	112,574,533	21,232,529	425,580
学童保育所費	3.2.6	15	0	14	39,093,386	55,930,065	38,900,956	17,778,978	5,536,882	120,310
児童館費	3.2.7	7	0	5	14,601,470	27,891,177	19,391,659	9,180,354	1,920,492	30,710
生活保護総務費	3.3.1	8	0	2	7,257,963	25,748,100	19,934,572	7,997,793	1,033,173	155,460
年金総務費	3.4.1	3	0	2	3,865,000	14,178,872	10,920,224	4,826,561	557,899	8,780
保健衛生総務費	4.1.1	24	0	7	16,919,349	88,453,076	63,021,527	28,659,427	2,343,193	164,580
清掃総務費	4.2.1	50	0	4	7,380,900	213,255,666	156,976,422	69,789,244	1,046,761	73,510
労働対策費	5.2.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業総務費	6.1.2	4	0	0	0	14,993,752	12,585,811	4,949,672	0	52,060
商工総務費	7.1.1	5	0	4	2,946,460	19,509,537	14,535,626	6,379,902	303,889	41,900
土木総務費	8.1.1	12	0	6	14,694,106	51,768,000	39,676,998	16,793,540	2,076,609	84,360
道路橋りょう総務費	8.2.1	14	1	8	16,918,466	56,869,727	39,945,668	17,788,944	2,714,519	76,210
都市計画総務費	8.3.1	46	0	12	30,755,966	179,164,762	131,720,053	58,022,891	4,335,145	493,390
事務局費(教育長含む)	10.1.2	27	1	85	168,006,252	117,343,793	211,137,216	37,109,860	24,766,574	419,754
学校管理費(小学校)	10.2.1	36	14	0	0	171,866,465	100,409,620	47,820,317	4,791,091	121,980
学校管理費(中学校)	10.3.1	3	3	0	0	18,297,000	9,780,836	4,264,206	1,012,747	10,740
社会教育総務費	10.4.1	9	5	12	30,276,430	46,699,140	34,179,759	12,191,961	5,867,976	101,670
公民館費	10.4.6	16	2	3	7,248,623	69,273,097	46,168,944	21,405,850	1,689,846	98,040
図書館費	10.4.7	21	1	16	34,856,060	91,275,000	55,485,407	28,684,692	5,106,605	146,550
保健体育総務費	10.5.1	5	0	3	6,883,114	20,178,000	19,058,301	6,486,686	969,313	51,150
一般会計合計		648	39	343	789,436,546	2,607,097,783	2,607,274,126	826,827,824	124,183,927	4,877,534

事務事業評価:

今後の進め方(所管課長)

1-2-1-1-0101200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 東京都の給与制度改革に準じて住居手当や退職手当の見直しを実施した。今後も国や東京都の給与制度との均衡を保ち適正な給与制度となるよう、さらに改善が必要である。				

予算科目	事業番号 0101300	職員人事管理事務事業	(職員課)
2.1.1	人事管理事務事業		

歳出合計 33,237,868円
 内訳 ⑤ 193,678円 ⑧ 9,500円 ⑪ 170,007円 ⑫ 55,650円
 ⑬ 2,508,660円 ⑭ 29,035,083円 ⑰ 1,265,290円

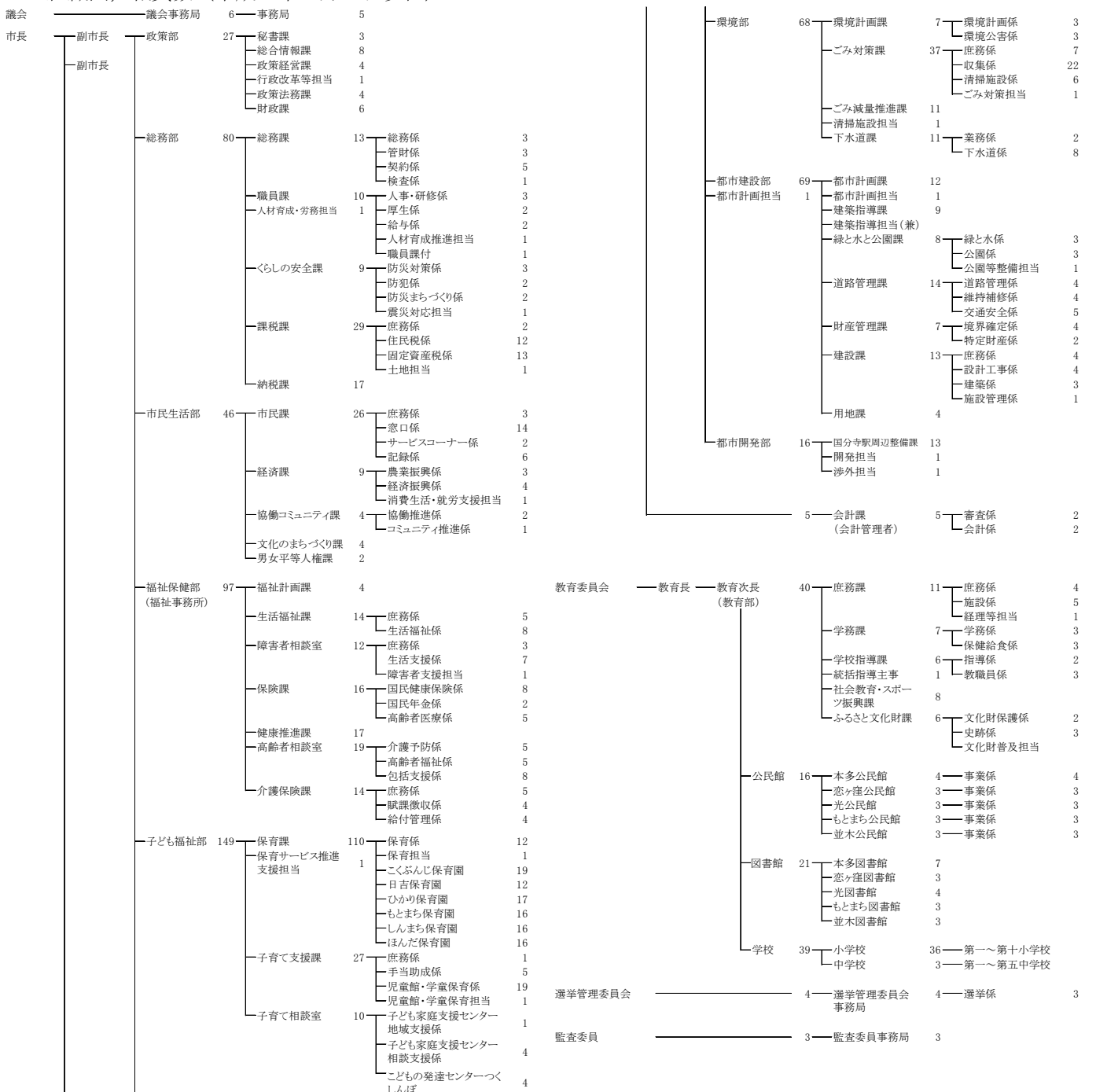
歳入内訳
 一般財源 33,237,868円

事務の分類: 自治事務

事務事業の目的: 職員の採用から退職までの総合的な人事、労務管理を行う。

執行状況及び成果:

1 組織図, 職員数 (平成25年3月31日現在)



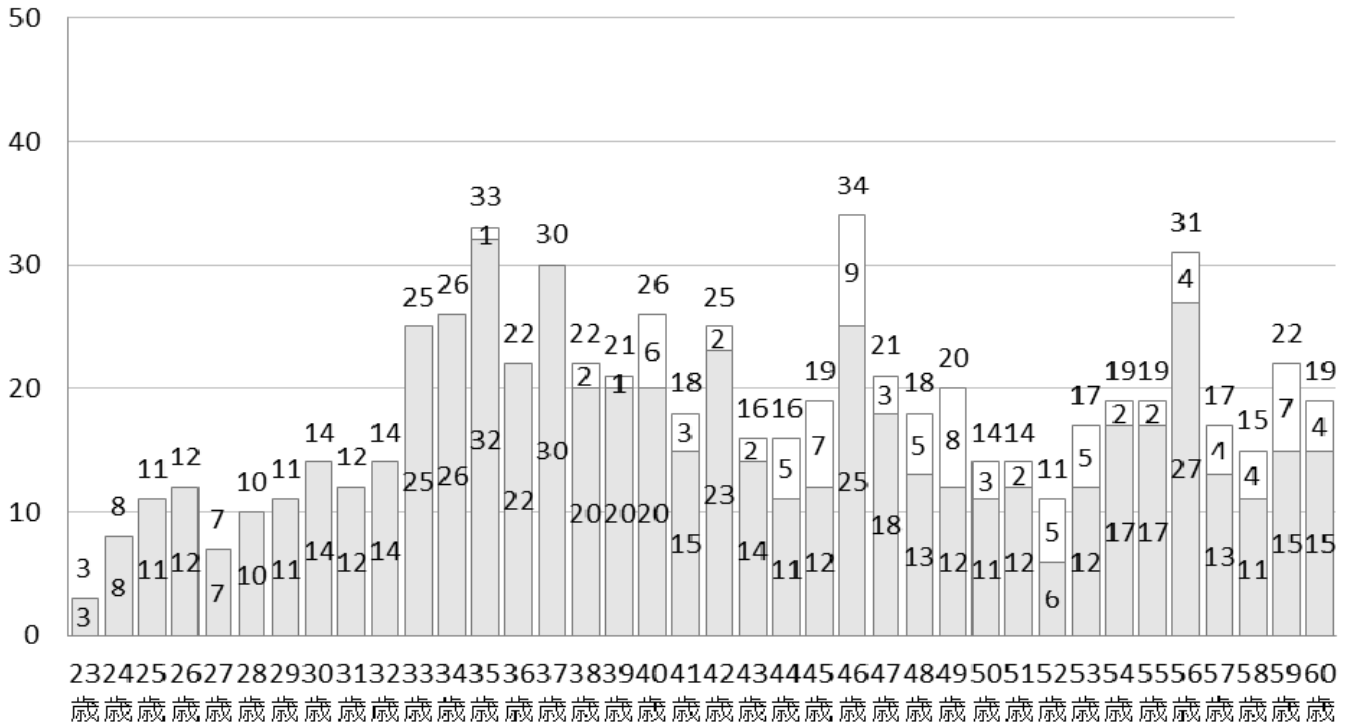
2. 1. 1

2 年齢別職員構成

職員数 692人 平均年齢 43歳 6月

内訳 事務技術職 596人
技能労務職 96人

年齢別職員構成(平成25年3月31日)



3 異動

発令年月日	部長職	課長職	係長職	主任職	職員	合計
平成24年4月1日	7	24	28	36	24	119
平成24年7月1日		4	11	6	10	31
平成24年10月1日	1	2				3
平成24年11月1日				1	1	2
合計	8	30	39	43	35	155

4 採用・退職等

発令年月日	採用	退職	派遣		帰任	
			市→他団体	他団体→市	市→他団体	他団体→市
平成24年4月1日	10		1	1		1
平成24年4月2日 ～平成25年3月30日	6	1				
平成25年3月31日		35			2	
合計	16	36	1	1	2	1

5 人事考課に関する研修等の実施状況

(1) 新任課長研修

実施日	参加職員数
平成24年4月26日	9名

(2) 新任係長研修

実施日	参加職員数
平成24年4月18日	20名

(3) 管理職研修

	実施日	参加職員数
第1回	平成25年1月21日	22名
第2回	平成25年1月22日	25名
計		47名

事務事業評価

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-1-0101300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：効率的・効果的な行政運営が求められる中で、人材の有効活用を図るために、任用制度の改革が求められている。また、人事考課制度を活用し、人材育成や人事異動などの人事システムへ反映することにより職員の意欲向上、組織の活性化を図る。				

予算科目 2.1.1	事業番号 0101400	職員人事管理事務事業 嘱託・臨時職員事務事業	(職員課)
歳出合計	43,527,056円	歳入内訳	一般財源 43,527,056円
内訳	④ 27,413,871円 ⑦ 16,093,585円 ⑨ 19,600円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：再任用・嘱託・臨時職員の任用に関し、社会保険・雇用保険の資格取得、喪失手続き等、労災保険の支払い及び賃金の支給事務を行う。

執行状況及び成果：

1 社会保険料等の支払い

- (1) 社会保険料……臨時職員（51名分）
- (2) 雇用保険料……再任用・嘱託・臨時職員（426名分）
- (3) 労災保険料……嘱託・臨時職員（362名分）

2 産休・育休・病休代替臨時職員賃金

- (1) 産休・育休代替 …… 26名 — 1,533日
- (2) 病休・欠員等代替 …… 8名 — 500日
- (3) ワークシェアリング…… 11名 — 90日

3 東京社会保険協会協会費（負担金）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-1-0101400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市政を取り巻く状況等の変化により、嘱託職員・臨時職員の重要性が増している。任用制度や処遇などの課題を整理したうえで、具体的な諸制度の見直しを図っていく必要がある。				

2. 1. 1

予 算 科 目 2. 1. 1	事業番号 0101500 職員人事管理事務事業 職員衛生管理事務事業	(職 員 課)
--------------------	---------------------------------------	---------

歳出合計 10,891,337円
 内訳 ① 1,920,000円 ⑨17,600円 ⑩34,975円 ⑫3,760円
 ⑬ 8,840,402円 ⑰ 74,600円

歳入内訳
 一般財源 10,891,337円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 職員が職務をするうえで健康で快適な職場をつくる。
 執行状況及び成果 : 職員の健康管理のため、各種健康診断を実施した。また健康診断の事後フォローとして、産
 業医・保健師による健康指導・相談を行った。

1 健康診断等

(1) 腰痛健診

ア. アンケート調査 (平成24年9月11日～9月28日実施)

対 象 者	回 答 者	回 答 率
1,060人	1,004人	94.7%

イ. 第一次健診 (平成24年11月1日～11月2日実施)

対 象 者	受 診 者	受 診 率
91人	25人	27.5%

ウ. 第二次健診

対 象 者	受 診 者	受 診 率
0人	0人	0%

(2) 頸肩腕健診

ア. アンケート調査 (平成24年9月11日～9月28日実施)

対 象 者	回 答 者	回 答 率
1,060人	1,004人	94.7%

イ. 第一次健診 (平成24年11月1日～11月2日実施)

対 象 者	受 診 者	受 診 率
79人	28人	35.4%

ウ. 第二次健診

対 象 者	受 診 者	受 診 率
0人	0人	0%

(3) 胃健診

ア. 第一次健診 (平成24年5月30日～5月31日実施)

受 診 者	異常認めず	経過観察	二次健診対象
132人	105人	20人	7人

イ. 第二次健診 (平成24年6月25日～7月5日実施)

対象者	受診者	受診率	要治療	経過観察	異常認めず	放置可
7人	5人	71.4%	0人	2人	0人	3人

(直接二次健診受診対象者を含む)

(4) 大腸健診

ア. 第一次健診 (平成24年5月30日～6月14日実施)

受 診 者	異常認めず	経過観察	二次健診対象
145人	135人	0人	10人

イ. 第二次健診（平成24年6月25日～7月6日実施）

対象者	受診者	受診率
10人	9人	90%

(直接二次健診受診対象者を含む)

(5) 定期健診

ア. 第一次健診（平成24年10月17日～10月19日実施）

対象者	受診者	受診率
1,049人	516人	49.2%

(その他、人間ドック等受診 505人)

イ. 第二次健診（平成24年11月16日～11月22日実施）

対象者	受診者	受診率	要治療・要受診	経過観察	異常認めず
32人	28人	87.5%	19人	7人	2人

(直接二次健診受診対象者を含む)

(6) C型肝炎検査（定期健康診断と同時実施）

40歳以上で5歳ごとの年齢該当者を対象

申込者	受診者	受診率
21人	16人	76.2%

(7) VDT健診

ア. アンケート調査（平成24年8月17日～9月5日実施）

対象者	回答者	回答率
1,049人	1,029人	98.1%

イ. VDT健診（平成24年10月17日～10月19日実施）

対象者	受診者	受診率	経過観察	要矯正	再矯正	異常認めず	矯正中	放置可	管理治療継続
382人	160人	41.9%	41人	9人	12人	32人	31人	33人	1人

(8) じん肺健診（平成24年10月18日実施）

対象者	受診者	受診率
9人	8人	88.9%

ごみ対策課清掃施設係職員を対象

(9) 健康指導・相談

文書指導件数	電話助言指導	面談指導・相談	産業医相談	臨床心理士相談
69件	17件	48件	67件	133件

(10) その他

破傷風予防接種	B型肝炎抗体検査	B型肝炎予防接種	C型肝炎抗体検査	蜂抗体検査
0件	13件	2件	13件	0件

2. 1. 1

2 公務災害・通勤災害

所 属 (事業場)	公 務 災 害	通 勤 災 害	計
建設関係事業場	0人	0人	0人
環境部事業場	0人	0人	0人
福祉保健部子ども福祉部事業場	4人	0人	4人
教育委員会事業場	1人	0人	1人
総務関係事業場	0人	0人	0人
合 計	5人	0人	5人

3 労働災害（嘱託・臨時職員）

労災適用分 18件

4 研修・講習会派遣

産業医研修会 1名，衛生管理者受験講習会 2名，安全衛生推進者養成講習会 1名

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-1-0101500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 定期健康診断又は人間ドックの受診により対象職員の受診率100%を目指す。また，診断結果をもとに必要なアドバイスを行い，職員の健康管理に役立たせる。健康指導・相談については，産業医，保健師，臨床心理士によるきめ細かい対応をし，職員が安心して働ける環境の整備を図る。				

予 算 科 目 2. 1. 1	事業番号 0101600	職員人事管理事務事業 職員被服貸与事務事業	(職 員 課)
--------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 47,092円
内訳 ①47,092円

歳入内訳
一般財源 47,092円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 職員の職務執行上，必要な被服を貸与する。
執行状況及び成果 :

1 事務服等貸与

男子事務服	女子事務服	作業服・長靴等
0着	0着	3名分

2 男子事務服両袖修理 0件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-1-0101600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 事務服については，貸与期間が経過しても買換えを行わず，引き続き着用し，新たな購入は実施していない状況が続いており，他市の状況も勘案し見直しを進める必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 1	事業番号 0101700	職員人事管理事務事業 福利厚生事務事業	(職 員 課)
--------------------	--------------	------------------------	-----------

歳出合計 10,714,828円
内訳 ㊟ 10,714,828円

歳入内訳
一般財源 10,714,828円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 福利厚生事業及び職員互助会事業の充実
執行状況及び成果 :

1 人間ドック助成：人間ドック受診者への受診費用に対する助成を行った。

助成件数	518件	助成金額	5,090,861円
------	------	------	------------

2 職員互助会補助：職員の福利厚生の増進を目的とする職員互助会に交付金を交付した。

職員互助会交付金額	5,561,000円
-----------	------------

3 東京都教職員互助会負担金 44,148円
東京都人材支援事業団交付金 18,819円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-1-0101700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市が実施する定期健康診断とともに人間ドックの受診勧奨を進め、健康診断と人間ドックをあわせ受診率100%を目指し、職員の健康管理に役立たせる。				

予 算 科 目 2. 1. 1	事業番号 0101800	給与支給事務事業	(職 員 課)
--------------------	--------------	----------	-----------

歳出合計 176,316円
内訳 ㊠ 176,316円

歳入内訳
一般財源 176,316円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 特別職・嘱託職員及び一般職の給料等の支給に係る計算事務、人件費の予算管理等を行う。
執行状況及び成果 :

1 一般会計 職員人件費支出実績（平成25年3月31日現在） (単位：円)

	人員	給料（報酬）	職員手当	小 計	共 済 費 （社会保険）	合 計	旅 費
特 別 職	3	27,109,000	17,600,754	44,709,754	6,356,239	51,065,993	0
嘱 託 職 員	343	789,436,546	0	789,436,546	110,798,077	900,234,623	0
一 般 職 （再任用含）	684	2,579,988,783	2,589,673,372	5,169,662,155	833,857,435	6,003,519,590	4,877,534
合 計	1,030	3,396,534,329	2,607,274,126	6,003,808,455	951,011,751	6,954,820,206	4,877,534

職員手当等の内訳

	地 域	扶 養	管理職	超過勤務	特殊勤務	住 居
特 別 職	0	0	0	0	0	0
嘱 託 職 員	0	0	0	0	0	0
一 般 職 （再任用含）	405,290,218	72,824,772	54,515,775	124,533,033	3,585,500	51,773,612
合 計	405,290,218	72,824,772	54,515,775	124,533,033	3,585,500	51,773,612

2. 1. 1

	通 勤	宿日直	期末勤勉	退 職	児 童	合 計
特 別 職	0	0	8,360,754	9,240,000	0	17,600,754
嘱 託 職 員	0	0	0	0	0	0
一 般 職 (再任用含)	53,864,326	0	1,025,505,256	761,210,880	36,570,000	2,589,673,372
合 計	53,864,326	0	1,033,866,010	770,450,880	36,570,000	2,607,274,126

2 東京都市町村職員共済組合

組 合 員 数			被 扶 養 者 数	
男	女	計	総 数	1 人当たり
407人	285人	692人	662人	1.0人

給付（短期）

区 分	件 数	金 額
法 定 給 付	146件	20,375,222円
附 加 給 付	150件	4,632,100円
高 額 療 養 費	20件	1,357,008円

給付（長期）

区 分	請 求 件 数	決 定 額	1 人 当 た り
退 職 共 済 年 金	23件	28,560,000円	1,241,739円
遺 族 共 済 年 金	4 件	6,232,800円	1,558,200円
障 害 共 済 年 金	0 件	0 円	0 円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-1-0101800

 拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：新内部事務系システムの導入に当たり、人事給与システムに支障が生ずることのないよう準備を進める必要がある。

予 算 科 目	事業番号 0101900	(職 員 課)
2. 1. 1	職 員 研 修 事 務 事 業	

歳出合計 8,078,368円

 内訳 ⑧169,000円 ⑨ 256,180円 ⑩ 86,333円 ⑬ 1,596,925円
 ⑰5,969,930円

歳入内訳

一般財源 8,078,368円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公務員としての倫理観・使命感を持ち、市民に信頼され、優れた問題解決能力及び職務遂行能力と、幅広い視野に立つ人間性豊かな職員を育成する。

執行状況及び成果：地方公務員法第39条に定められた研修で職員の勤務能率の発揮及び増進のため実施した。

平成24年度 研修修了者数

区 分		修了者
独自研修	階層別研修	434
	重点課題研修	204
	専門研修	39
	小 計	677
派遣研修	市町村職員研修所派遣研修	296
	東京都等派遣研修	12
	各種日帰り講習会等派遣	64
	市町村職員研修所第3ブロック派遣研修	13
	小 計	385
職場研修	職場研修助成	77
合 計		1,139

1 庁内独自研修

(1) 階層別研修 修了者 434人

名 称 ・ 目 的	講 師	方 式	修了者
◎「新任研修」 市職員として身につけるべき基礎知識と組織人としての自覚と責任等、公務員にとって必要な心構えを修得する。 (24. 4. 2～4. 10, 7. 2・3, 11. 1)	庁内講師 市長 市職員	講 義 演習等	21
◎「新任職員接遇研修」 社会人として必要なマナーや新任職員として知っておくべき知識、公務員として市民に接する時の心構えを修得する。 (24. 4. 9)	株式会社話し方研究所 伊藤 昭繁 氏	講 義 演 習	15
◎「OJT新任職員研修」 職場においてOJTを実施するための意識づくりを行うとともに、新任職員の役割を認識する。 (24. 4. 4)	ダンズ人材教育研究所 淵野 広喜 氏	講 義 演 習	9
◎一般職研修（1～3年次）「文書管理実務研修」 公文書の作成のルールと適切な適切な管理の仕方、ファイリング等について学ぶ。 (24. 4. 5)	庁内講師 市職員	講 義	14
◎一般職研修（1～3年次）「庁内イントラネット活用研修」 掲示板の活用やメールの送受信など庁内イントラネットの基本操作について学ぶ。 (24. 4. 5)	庁内講師 市職員	講 義 演 習	14
◎一般職研修（1～3年次）「法務入門研修」 法令の解釈や条例及び規則等の制定及び改廃に必要とされる基礎知識を修得し、法務能力の向上を図る。 (24. 10. 15)	庁内講師 市職員	講 義 演 習	19
◎一般職研修（1～3年次）「財務会計研修」 「財務会計の基本」、「予算管理」、「契約行為」、「執行管理」を体系的に学ぶ。 (24. 10. 11及び10. 12)	庁内講師 市職員	講 義 演 習	延べ 111
◎一般職研修（1～3年次）「対人能力向上研修」 「傾聴」等のスキルを修得し、対市民、対職場などの場面で必要とされるコミュニケーション能力の向上を図る。 (24. 7. 17)	(株) インソース 石川 端真 氏	講 義 演 習	17

2. 1. 1

名称・目的	講師	方式	修了者
◎一般職研修（４～６年次）「接遇レベルアップ研修」 接遇の基本をふまえ、クレーム対応の基本などより良い接遇能力の向上を図る。 (24. 11. 6)	(株)話し方研究所 伊能 史子 氏	講演 義習	19
◎一般職研修（４～６年次）「政策課題研修」 市の政策課題を研究することにより、問題発見能力、政策形成能力等を養う。 (24. 5. 31, 6. 28, 7. 19, 8. 21, 9. 27, 10. 31, 11. 22, 12. 20, 1. 30)	庁内講師 市職員	講演 義習	22
◎一般職研修（４～６年次）「法務基礎研修」 法令の基礎理論と条例等の制定及び改廃に必要な知識の修得を図る。 ◎一般職研修（４～６年次）「行政手続研修」 行政指導及び届出の手続について理解し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、もって市民の権利利益に資する職員の育成を図る。(24. 10. 17)	庁内講師 市職員	講演 義習	21
◎一般職研修（７～１０年次）「プレゼンテーション研修」 プレゼンテーションの知識及び技術を習得し、職務に必要な表現力及び説得力等の向上を図る。 (24. 7. 31)	(株)インソース 村松 由美子 氏	講演 義習	14
◎主任研修（昇任時）「主任職昇任者研修」 業務改善のポイントとＯＪＴを実践するために必要な業務マニュアルの作成、それをもとに行う後輩への業務の指導方法等を学び、問題解決能力と業務改善能力の向上を図る。 (24. 5. 29)	(株)インソース 青野 佑一 氏	講演 義習	19
◎主任研修（１年次）「主任職研修」 主任職の役割と仕事の仕方を考える。 (24. 7. 11, 25. 2. 6)	庁内講師 市職員	講演 義習	15
◎係長研修（１～２年次）「新任係長職研修」 昇任にあたっての心構えと市長の市政運営に対する理念や経営方針について共通認識を持つとともに、係長として必要な知識を修得し、その職責の重要性を理解する。 また人事考課制度に係る基礎知識を習得する。 (24. 4. 18, 7. 24)	庁内講師 市長及び市職員	講 義	21
◎係長研修（１～２年次）「OJT指導者研修」 OJTの考え方、進め方、指導方法等学び、新任職員の早期育成を図る。 (24. 4. 25)	ダンズ人材教育研究所 渕野 広喜 氏	講演 義習 報 告	14
◎係長研修（１～４年次）「ファシリテーター養成研修」 ミーティングや会議が円滑に運営されるためのファシリテーションスキルを習得する。 (24. 7. 3)	(株)インソース 平泉 由美 氏	講演 義習	16
◎係長職研修（１～４年次）「係長職マネジメント研修」 係長の役割を再認識し、部下指導に必要なコミュニケーションスキルや日常業務におけるリスクマネジメントスキルを身につける。 (24. 5. 18, 11. 16)	庁内講師 市職員	講演 義習	8
◎係長職昇任候補者「係長職昇任候補者研修」 係長職昇任要諦者が、昇任後すぐに必要となるスキルを昇任前に習得する。 (25. 2. 8)	庁内講師 市職員	講演 義習	9
◎課長研修（１～２年次）「新任管理職研修」 昇任にあたっての心構えと市長の市政運営に対する理念や経営方針について共通の認識を持つとともに、管理職として必要な知識を修得し、その職責の重要性を理解する。 (24. 4. 26)	庁内講師 市長及び市職員	講 義	5

名称・目的	講師	方式	修了者
◎課長研修（1～2年次）「答弁力向上研修」 管理職に必要な答弁力の向上を図るため、演習等行う。 (24.4.12, 7.4, 10.15, 25.1.16)	庁内講師 市職員	講演 義習	7
◎課長研修（1～2年次）「管理職OJT研修」 OJTを円滑に推進し、効果の上がるものとするため、OJTの考え方や具体的な進め方を講義を通じて理解する。 (24.4.20)	ダンズ人材教育研究所 渕野 広喜 氏	講 義	9
◎課長職研修（1～2年次）「管理職マネジメント研修」 管理職としての役割・マネジメントや国分寺市の管理職としての課題を認識し、意識改革・行動変革の気づきを得る。 (24.5.16, 11.21)	庁内講師 市職員	講演 義習	10
◎課長職昇任候補者「課長職昇任候補者研修」 課長職昇任予定者が昇任後すぐに必要となるスキルを昇任前に習得する。 (25.2.12)	庁内講師 市職員	講演 義習	5

(2) 重点課題研修 修了者 204人

名称・目的	講師	方式	修了者
◎メンタルヘルス研修（セルフケア研修） 職員の心と身体の健康を管理し、快適な職場環境の形成を促進するために必要な知識を修得する。 (24.10.29)	職員課委託臨床心理士 山下 礼 氏	講 義	31
◎メンタルヘルス研修（ラインケア研修） 職員の心と身体の健康を管理し、快適な職場環境の形成を促進するために必要な知識を修得する。 (24.11.15)	職員課委託臨床心理士 山下 礼 氏	講 義	30
◎セクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメント防止研修 セクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメントを未然に防ぎ、働きやすい職場環境を整備するための意識啓発を図る。 (25.1.18)	弁護士 坪 由美子 氏	講 義	19
◎個人情報保護・情報公開・情報セキュリティ研修 個人情報保護・情報公開・情報セキュリティに対する日常の対応の重要性を再認識する (24.11.13)	庁内講師 市職員	講 義	53
◎普通救命講習 身近にいる人が万が一の時等緊急の際に、迅速かつ適切に対応できるよう人工呼吸法やAED（自動体外除細装置）の操作法等を修得する。 (24.7.26)	(財) 東京救急協会及び 国分寺消防署	講演 義習	38
◎男女平等人権（ワーク・ライフ・バランス）研修 組織でワーク・ライフ・バランスに取り組むことにより、組織力がどのように高まっていくのかということの理解を深め、よりよい組織を実現する。 (24.11.20)	日経BP社 麓 幸子 氏	講演 義習	31
◎市民防災まちづくり学校 市民防災まちづくり学校に参加し、市民と一緒にまちづくりについて学び、考える。 (24.6.30～24.12.11 全7回)	庁内講師 市職員	講演 義習 実見	2

(3) 専門研修 39名

名称・目的	講師	方式	修了者
◎財務会計実務研修 新財務会計システムの基本操作等を学び、実務遂行上必要な知識を修得する。 (24.12.5)	庁内講師 市職員	講 義	延べ 39

2.1.1

2 東京都市町村職員研修所派遣研修 修了者 296人

研修名			派遣人数
必修研修	新任研修	I 期	16
		II 期	15
	現任研修	1 部	16
		2 部	11
		3 部	22
		フォローアップ	4
	係長研修	新任(メンタルヘルス)	13
		新任(マネジメント)	18
		現任	11
	課長研修	新任(メンタルヘルス)	3
		新任(管理者の役割)	6
		現任	7
部長研修		6	
選択研修	専門研修	保健師	1
		保育士	1
		技術職(工事監理)	1
	講師養成	講師養成(基礎科)	1
		中堅職員の役割	1
		政策課題研究(政策ディベート)	1
	法務	行政法 I	9
		地方自治法	3
		地方公務員法	3
		民法 I	3
		判例研究	1
	自治体経営	政策課題研究	2
		政策法務(基礎)	2
		立法法務	1
		地方財政	3
	能力開発	ロジカルトレーニング	2
		プレゼンテーション	1
		CSクレーム対応	1
		CSマインド	1
		ファシリテーション	1
		管理職クレーム対応	1
	処報	システム調達導入初級	
		システム調達導入中級	1
情報処理	文書作成ソフト初級(実践レイアウト)	2	
	表計算ソフト初級	6	

研修名			派遣人数
選択研修	情報処理	プレゼンテーションソフト初級	4
		データベースソフト初級	1
		表計算ソフト中級	4
		表計算VBAマクロ	3
		CADソフト初級	1
実務研修	総務・一般	自治立法実務	2
		自治体債権回収科	1
		広報科	1
		会計科	1
		人事科	2
	立法実務	固定資産税科(初級)家屋	1
		住民税科(初級)個人住民税	3
		住民税科(初級)法人住民税	1
		徴収科(初級)	2
		固定資産税科(中級)土地	1
固定資産税科(中級)家屋		2	
固定資産税科(中級)償却資産		1	
住民税科(中級)個人住民税		2	
住民税科(中級)法人住民税		1	
徴収科(中級)		1	
廃棄物対策科		1	
子育て支援科(児童虐待)		3	
道路科		1	
図書館科		2	
学童保育・児童館科		3	
特別研修	人権啓発研修(同和問題)	3	
	人権啓発研修(女性の人権)	2	
	男女共同参画社会形成研修	2	
	メンタルヘルス研修	3	
	技能労務職研修	1	
	講演会	11	
スポット	31		

3 東京都等派遣研修 修了者 12人

研修名	派遣人数
東京都職員研修所 法律研修「不動産法務科」	1
特別区職員研修 専門研修「地域保健」	1
特別区職員研修所「BCP（事業継続計画）セミナー」	4
特別区職員研修所 「これからの自治体エネルギーマネジメント」	1
特別区職員研修所 「観光まちづくりの今日までそして明日から」	1
特別区職員研修所 「少子高齢化講座～子ども・高齢者の安全を地域で育てるセーフコミュニティ～」	1
特別区職員研修所 「自治体職員に必要な政策形成入門セミナー」	3

4 各種日帰り講習会等派遣 修了者 64人

研修名	派遣人数
井出まさおダンス研究所「2012年春の運動会のための講習会」	6
まめの木クリニック「ペアレント・トレーニングリーダー養成研修」	1
日本幼年教育研究会「リズム講習会」	6
東社協保育部会「保育講座①軽度発達障害を抱える子どもの理解と育ちへの支援」	6
東社協保育士会「年齢別分野別学習会」	10
東社協保育部会「保育システムの今後の動向と保育所が果たす役割とは」	6
社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会「平成24年度国分寺市社会福祉協議会役員等研修」	1
社団法人東京都施設給食協会「第1回栄養技術講習会」	3
発達協会「発達の評価を学ぶ」	1
発達協会「発達障害のある子の「感覚」への配慮と支援」	1
東社協保育部会「給食担当者講習会」	3
東京都福祉保健局、社団法人東京都施設給食協会「平成24年度第2回栄養技術講習会」	1
一般社団法人日本家族計画協会「専門職マスターコース「わたし」を活かした保健師活動」	1
財団法人日本建築防災協会「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」	1
エネルギー管理講習「新規講習」	1
(財)建築行政情報センター「平成24年度建築基準適合判定資格者検定(建築主事等)受講講習会」	2
一般財団法人日本建築センター「基礎から学べる構造設計(RC造編・基礎Iコース)講習会」	1
東京都「東京都公害防止管理者講習 二種」	1
一般社団法人立川労働基準協会「技能講習 フォークリフト運転」	2
日本経営協会「プレハブ方式構建造物の評価」	1
日本経営協会「非木造家屋評価演習(中級編)～マンションの評価演習(明確計算)～」	1
大野木総合会計事務所「徹底解説!市街地再開発税制セミナー」	1
日本経営協会「非木造家屋評価演習(応用編)」	1
一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会「平成24年度廃棄物処理施設技術管理セミナー」	2
「入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説するセミナー」	1
一般社団法人日本産業技能教習協会「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習会」	1
東京消防庁「危険物取扱者保安講習案内」	1
一般財団法人日本建築防災協会「建築物の防火・避難対策と建築基準法、消防法における防災関係規定講習会」	1

2.1.1

5 東京都町村職員研修所第3ブロック合同研修派遣 修了者 13人

研修名	派遣人数	研修名	派遣人数
職場開発セミナー	3	経営シミュレーション研修	2
保育士研修	6		
セクシュアル・ハラスメント研修	2		

6 職場研修 修了者 77人

研修名(職場)	研修内容	講師	受講者
子どもの発達センターつくしんぼ 職場研修 (子ども福祉部子育て相談室)	保育園交流について	梅の里発達障害総合療育研究所 所長 佃一郎 氏	15
子どもの発達センターつくしんぼ 職場研修 (子ども福祉部子育て相談室)	障害がある子の身边自立指導に関する基本的な考え方 —発達障害の本人・当事者が求めている理解・支援—	東京学芸大学 教授 高橋智氏	31
子どもの発達センターつくしんぼ 職場研修 (子ども福祉部子育て相談室)	子どもの発達の過程 —乳幼児の定型発達—	東京学芸大学 教授 林安紀子氏	31

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)	1-2-1-1-0101900			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 「職員に研修を受ける機会を与える」「研修受講によって自己啓発への学習方法などのきっかけを与える」「成果を発揮できる場を与える」ことは任命権者の責務である。また、組織として、職員一人ひとりの資質や専門性を向上させ、職員が持つ能力を最大限に活用し、組織力の向上を図ることも必要である。人材育成は一朝一夕にはできないことから、今後も効果的な研修を企画し、計画的、継続的に実施することにより職員のレベルアップを図っていく必要がある。				

予算科目	事業番号 0102100	(職員課)
2.1.1	職員倫理審査会事務事業	

歳出合計 28,500円	歳入内訳
内訳 ① 28,500円	一般財源 28,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 職員の職務に係る倫理の保持に資するため、国分寺市職員倫理審査会を置く。

執行状況及び成果 :

- 1 委員数 3名
- 2 審議会の開催 1回
第1回 平成25年2月19日 贈与等報告書の審査

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)	1-2-1-1-0102100			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 主として贈与等報告書の審査を行っているが、特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。				

予算科目 2.1.1	事業番号 0102250	職員懲戒審査会事務事業	(職員課)
---------------	--------------	-------------	-------

歳出合計 57,000円
内訳 ① 57,000円

歳入内訳
一般財源 57,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 職員の懲戒処分に関する事項について調査し、及び審査するため、国分寺市職員懲戒審査会を置く。

執行状況及び成果 : 平成24年度は、2回の審査会を開催し、審査を行った。

委員 3名

審議会 2回開催

審議事項 職員の懲戒処分について

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-1-0102250

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。				

予算科目 2.1.2	事業番号 0102300	法令等追録事務事業	(総務課)
		総務課関係事務事業	

歳出合計 5,893,518円
内訳 ⑩ 5,893,518円

歳入内訳
一般財源 5,893,518円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。

執行状況及び成果 : 加除整理状況 総務課諸法令集等追録 805件

各課諸法令集等追録 1,289件

※追録1号につき1件とした。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-2-0102300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 将来、データベース化が一般化された場合、情報提供が多くの分野で可能になると考えられるが、現時点ではそのまま進めるのが適当である。				

2. 1. 2

予 算 科 目 2. 1. 2	事業番号 0102400	法令等追録事務事業	(議会事務局)
議会事務局関係事務事業			

歳出合計 473,010円
内訳 ⑪ 473,010円

歳入内訳
一般財源 473,010円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 議会運営上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。

執行状況及び成果 : 現行日本法規他, 諸法令集等追録

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-2-0102400

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 引き続き議会活動, 議員活動に資するために, 追録図書の見直しも含め, より効果的な図書・資料等の充実を検討する必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 2	事業番号 0102500	法令等追録事務事業	(選挙管理委員会事務局)
選挙管理委員会事務局関係事務事業			

歳出合計 53,100円
内訳 ⑪ 53,100円

歳入内訳
一般財源 53,100円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 選挙事務執行上の基本となる関係図書の整備を図る。

執行状況及び成果 : 加除整理状況 「選挙管理事務提要」 13件
選挙法・政治資金法の手引き 追録 1件

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-2-0102500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 選挙事務関連の参考図書として, 必要ではあるが, 都選管からの情報提供や上部団体の情報誌などにより, いろいろな情報が入手可能になってきている。また, インターネットを利用することもできるため, この事業の必要性については, 改めて検証していく必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 2	事業番号 0102600	法令等追録事務事業	(監査委員事務局)
監査委員事務局関係事務事業			

歳出合計 212,350円
内訳 ⑪ 212,350円

歳入内訳
一般財源 212,350円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 監査執行上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。

執行状況及び成果 : 加除整理状況

主な法令等関係図書
地方財務実務提要, 地方監査実務提要, 地方自治法関係実務事典

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-2-0102600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 法令, 条例等はもとより, 日常業務として他団体の監査実績や公表結果など多様な文献に目を通し, 監査機能の充実と向上を図る必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 2	事業番号 0102700	法令等追録事務事業 庶務課関係事務事業	(庶 務 課)
--------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 115,820 円
内訳 ⑩ 115,820 円

歳入内訳
一般財源 115,820 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 行政執行上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図るものである。

執行状況及び成果 : 加除整理状況

名 称	件 数
諸法令集	10件

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-2-0102700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント : 最新の法令を教育委員会の権限に属する事務の執行に反映させるために必要である。使用頻度や重要性を精査しながら継続して行く必要がある。

予 算 科 目 2. 1. 2	事業番号 0102800	市報等発行事務事業	(総合情報課)
--------------------	--------------	-----------	---------

歳出合計 36,379,053 円
内訳 ⑩20,639,815 円 ⑬15,739,238 円

歳入内訳
一般財源 36,379,053 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市政情報を広く市民に提供し、健康で文化的な市民生活に寄与するとともに、市と市民を結び、市政参加推進のための情報提供媒体として、市報を発行し、市内全世帯及び事業所に配付した。また、JR国分寺駅構内にも配架台を設け配布した。

執行状況及び成果 : 市報を、月2回、年間24回発行した。また、市報国分寺等に対する多様な提案・意見・課題等を聴取及び集約し、その評価検討を行うことを目的に合評会を2回開催した。

1. 市報

(1) 普通号発行状況

発行日	ページ数	発行回数	発行部数
毎月1日・15日号	8ページ	4回	64,250部 (平成25年3月15日号現在)
	10ページ	6回	
	12ページ	5回	
	14ページ	2回	
	16ページ	3回	
	18ページ	4回	

(2) 市議会だよりとの合併発行、市政方針特集号の発行

平成24年4月15日号(8ページ)・8月1日号(8ページ)・11月1日号(8ページ)・平成25年2月1日号(8ページ)市報で市議会だよりと合併発行した。また、4月1日号に市政方針特集号(8ページ)を発行した。

(3) 配付方法等

イ. 配付世帯数(平成25年3月15日号現在) 60,110世帯(事業所含む)(対前年度比5%減)

ロ. 配付方法 社団法人シルバー人材センター及び社会福祉法人けやきの杜へ委託

ハ. JR国分寺駅構内で配布

自治基本条例に基づき「在学・在活」者へも市政情報を提供することを目的とし、各号200部をJR国分寺駅及び西武鉄道恋ヶ窪駅構内に配架台を設けて配布した。

2. 合評会

イ. 目的 市政に関する情報を積極的かつ迅速に公表し、市民等と情報の共有を図るため、市民の発想及び視点を取り入れ、市民参加による市報国分寺等に対する多様な提案・意見・課題等を聴取及び集約し、その評価検討を行うことを目的に開催した。

ロ. 開催 平成24年12月12日(水)午前 本多公民館、午後 ひかりプラザ

2.1.2

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-2-0102800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：広く全市民に対して市の施策や考え方を伝える手段のほか、市民との協働の大前提としての情報の公表・共有化の側面からも、電子化が進んでも市報の充実は今後も必要と考える。そのために、「合評会」の開催やホームページによるアンケート等を通じて、市報づくり、公式ホームページの運営に市民の声を活かしていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0102900	(総合情報課)
2.1.2	広報事務事業	

歳出合計 1,397,169円	歳入内訳
内訳 ①70,373円 ③1,172,740円 ④62,496円 ⑧49,560円 ⑨42,000円	一般財源 1,397,169円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市政情報を、複数のメディアを使い市民に提供することにより、市民の健康で文化的な生活づくりに寄与するとともに、市政への参加の推進を図る。

執行状況及び成果：

- 1 声の広報発行
希望する視力障害者を対象に、年24回、市政方針1回、市報内容をCDに録音し郵送した。
登録者数 16人（平成25年3月15日現在）
- 2 暮らしのガイド発行
平成23年度作成の「国分寺市暮らしのガイド2011→2013（A4版 158ページ）」を、転入手続きの際市民に配付した。なお、平成24年7月に改訂版（別刷り）を、本誌に差し込み配付した。
- 3 テレホンサービス
休日・祝日の診療当番医院・病院を、テレホンサービスで知らせた。
利用件数 735（前年比+213件）、1箇月平均 61件（前年比+18件）
- 4 広報掲示板
イ. 市立公園内等
設置台数= 27台、利用件数= 33件（前年比+14件）、利用延枚数= 596枚（前年比+275枚）
ロ. 国分寺駅南北通路
設置台数= 1台、利用件数= 22件（前年比+4件）、利用延枚数= 22枚（前年比+2枚）
- 5 記者会見や市政記者クラブを利用したのマスコミへの情報提供（パブリシティ）
主要な市政情報等について、新聞・テレビなどの報道機関との会見を行った。
「平成25年度当初予算案発表記者会見」（平成25年2月17日、11社参加）
記者会見以外のマスコミへの情報提供は、立川市役所内にある立川市政記者クラブ（立川市、昭島市、国立市、東大和市、武蔵村山市、国分寺市の6市が加入）を利用し、随時行った。
発信件数=41件（前年比+23件）
- 6 インターネット等の利用
① 公式ホームページにより各種情報（市政固定情報と新しい情報）を提供した（年間アクセス数1,147,024件 前年比+91,522件）。
② 公式携帯サイトにより、市報・インターネット情報の中から市民が移動先等で入手したい情報を中心に提供した（年間180,079ページビュー 前年比+202,789ページビュー）。
③ 市政運営のためインターネットを利用した情報収集を行った。
④ 国分寺市放射能対策情報ツイッターにより、市内放射線測定結果を発信した。
（平成25年3月31日現在 累計913件）
⑤ 各部課からもツイッターによる情報発信を開始した。（平成25年3月31日現在 8課）
- 7 ホームページリニューアル 市民の意見を聴く会
イ. ホームページが市民と市をつなぐ有効なツールとして機能するよう、平成26年度のリニューアルに向けて、利用している市民の発想や視点を直接聴き、必要とされている事項を仕様等策定の参考とするため意見を聴く会を開催した。
ロ. 開催日 平成25年2月13日（水）
- 8 「株ジェイコム東京」の広報利用
市民生活の多様化に対応できる幅広い広報活動を目指し、ケーブルテレビを新しい広報媒体として位置づけ、コミュニティチャンネル（2ch）を利用し、市主催事業や地域情報を放映した。
- 9 国分寺全図の販売
国分寺市全図（平成23年度修正）を販売した。（82枚）

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-2-0102900

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も、ホームページの品質を維持向上させていくために、各課におけるコンテンツの運用を総合情報課で適正に管理していく必要がある。また、各担当課においてFAQ管理システムをはじめコンテンツのメンテナンスを怠ることなく、常に新しい情報を提供しつつ、他のメディアの活用についても検討を進め、更に進化させ充実したものとするよう、平成26年度のホームページリニューアルに向けて総合情報課を中心に管理・運営していく。				

予 算 科 目 2. 1. 2	事業番号 0103000 特別相談事務事業	(総合情報課)
歳出合計 2,380,730円 内訳 ⑧ 2,098,400円 ⑪ 8,730円 ⑬ 273,600円	歳入内訳 一般財源 2,380,730円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の日常生活上の諸問題、困りごとについて、各分野の有資格者等による相談を実施し、解決のための助けとなる。

執行状況及び成果：各種相談内容 午後1時30分～午後4時30分 相談場所はいずれも市民相談室

相談名	相談内容	担当者	相談日	相談件数
法 律	相続・離婚等の法律上の問題	弁 護 士	第1～4火・金曜日	479
税 務	所得税・相続税等の税金問題	税 理 士	偶数月 第2・4水曜 奇数月 第2水曜日	82
登 記	登 記 上 の 問 題	司 法 書 士	第1月曜日	46
年金・労災・雇用保険・労務	年金・労働に関する問題	社会保険労務士	第2木曜日	7
行政苦情	国等の行政施策上の問題	行政相談委員	第3水曜日	1
交通事故	示談など、交通事故の問題	弁 護 士	第1木曜日	33
不動産	土地・建物の取引上の問題	宅地建物取引主任者	第2月曜日	37
遺言・相続等の書類作成	遺言書等の専門的書類の作成	行 政 書 士	第3月曜日	41

計 726件

事務事業評価

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-2-0103000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：理由：相談者の迅速な問題解決に向け、窓口での確かな振り分けが行えるよう、寄り添った傾聴に努め幅広い知識の研鑽を図る必要がある。法律相談など需要の多い専門相談においては、相談者の状況及び予約状況によって「法テラス」など他の機関を紹介するなど、より多くの方にご利用いただけるよう今後も場面に応じた調整を行う必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 2	事業番号 0103100 広聴事務事業	(総合情報課)
歳出合計 7,602円 内訳 ⑪ 7,602円	歳入内訳 一般財源 7,602円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の日常生活における困りごとなどを聞き、問題解決のための助言や関係機関の紹介をする。また、来庁者の利便性向上のため、庁舎及び市関係施設の案内を行う。

市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理し、市民へ市の考えを理解していただくとともに、市政に反映していく。

執行状況及び成果：1 市民相談…電話、窓口にて市民からの相談に応じる。

2 市長への手紙・ファクス・メール…「市長への手紙」を市内の公共施設窓口等に設置し、市政に対する意見、要望などを受け付けて市政に反映させている。また、「市長へのファクス」と「市長へのメール」では、24時間、市民の声を受け付けている。

市長への手紙 受付件数 147件（昭和46年5月から実施）

市長へのファクス 受付件数 13件（平成9年10月から実施）

2.1.2

市長へのメール 受付件数 173件 (平成 13 年 12 月から実施) 合 計 333 件

内容別内訳

事業種別	区分	苦 情	意見・要望等	礼 状
道 路 関 係		2	10	0
交 通 関 係		5	19	0
都 市 計 画 ・ 建 築 関 係		1	8	1
公 園 ・ 緑 地 関 係		0	7	0
環 境 ・ 公 害 関 係		2	14	0
ご み 関 係		6	23	0
社 会 福 祉 関 係		10	44	0
児 童 福 祉 関 係		3	11	0
教 育 関 係		1	13	0
文 化 ・ ス ポ ー ツ 関 係		9	40	4
市 民 生 活 関 係		0	10	1
駅 周 辺 整 備 関 係		0	6	0
行 政 運 営 等		4	44	1
職 員 の 対 応		20	3	1
その他 (行政以外のことを含む)		0	10	0
合 計		63	262	8

要望・苦情のおもな内容 (広聴事務・市長への手紙・ファクス・メール)

道路・交通関係

- ・交通障害樹木剪定依頼について
- ・ポールの修理について
- ・道路境界プレートについて
- ・北口駐輪場の利用時間について
- ・自転車マナーについて
- ・国分寺駅北口歩道の障害物について

都市計画・建築・駅周辺整備関係

- ・北口再開発の宣伝について
- ・再開発に向けたライフラインの整備について
- ・危険な工事現場について
- ・道路交差点の整備について

公園・緑地関係

- ・お鷹の道散策道の整備について
- ・綺麗な国分寺づくりについて
- ・大ケヤキ保存願いについて

ごみ・環境関係

- ・ごみの有料化について
- ・生ごみ処理機の処理物について
- ・ペットボトルの収集について
- ・在宅医療ゴミの出し方について
- ・ごみ屋敷への対応について
- ・隣家の樹木への対処について
- ・中国の大気汚染対策について

福祉関係

- ・乳幼児の一時保育について
- ・子どもの権利と未来を守ろう条例の制定について

- ・福島県産食材の変更について
- ・精神障害者に関する事業実施について
- ・市役所窓口の手話通訳者の設置について
- ・障がい者福祉相談について
- ・入浴事業の継続について

教育関係

- ・日光への修学旅行反対について
- ・学校の冷房工事について
- ・小学1年生のスタイルについて
- ・いじめ問題について
- ・通学路へ防犯カメラ設置について

文化・スポーツ関係

- ・市民プールの指定管理者について
- ・水泳教室の継続について
- ・サッカーグラウンドの設営について
- ・民族資料室の雑草について
- ・公民館の有料化について
- ・図書館の時間延長について

市民生活関係

- ・空き家対策について
- ・AEDの設置台帳について
- ・自動交付機設置について

行政運営・その他

- ・休日の窓口業務について
- ・庁舎の建て替えについて
- ・原動機付き自転車のご当地ナンバーについて
- ・市長への手紙の公開について

3 懇談会…申し入れのあった団体と関係各課長等が、市行財政に関わる事項について懇談を行う(文書要請, 要望等……10件)

開催日	内容	参加人数
平成24年7月11日	平和, 国民保護条例・計画, 放射能汚染, エコセメントについて等	10人
平成24年10月30日	保育に関する事, 学童保育所, 小学校給食について等	60人
平成24年10月31日	後期高齢者医療制度, 医療保険, 3.2.8号線について等	30人
平成25年1月28日	公共工事・公共調達, 民間委託・指定管理者等受託事業者に従事する労働者の保護, 地元企業振興について等	9人

4 よくある質問 (FAQ) …市ホームページに, よく尋ねられる質問とその回答を掲載。閲覧件数111, 140件

事務事業評価

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-2-0103100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 市民から寄せられた意見・要望・苦情について, 「市長への手紙」等のルール化により, 各課への働きかけを行っている。回答等の作成にあたっては, 効率化・迅速化を図るため, 今後もさらなる適正なマネジメント実施, 運用状況の分析, 見直しを推進していく。また, いただいた意見等については, データベース化したものを引き続き庁内での共有化を進める。今後もさらにこの仕組みの趣旨を周知し, 市政運営に意見等を生かしていく必要がある。				

予算科目	事業番号 0103200	(総合情報課)
2. 1. 2	オンブズパーソン事務事業	

歳出合計 1, 203, 969円

内訳 ① 1, 200, 000円 ② 3, 969円

歳入内訳

一般財源 1, 203, 969円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市への苦情に対して, より中立・迅速に問題の解決を図るためのオンブズパーソン制度の事務局として, 制度を効果的, 円滑に運営する。

執行状況及び成果 :

苦情申し立て件数および処理状況

区分	件数		
	24年度	前年度継続分	計
1 処理を終了したもの	4	1	5
(1) 苦情申立ての趣旨にそったもの	3		3
① 勧告したもの			
② 意見を述べたもの			
③ その他	3		3
(2) 苦情申立ての趣旨にそえなかったもの		1	1
(3) 調査を中止・打ち切ったもの			
内、取下げによるもの			
(4) 調査しないとしたもの	1		1
① 所管外のもの	1		1
② 申立人自身の利害を有しないもの			
2 継続のもの(次年度へ)	1		1
合計	5	1	6

申し立ての主な内容

- ・ ポッポのもりの移転計画について
- ・ 議事録について, 生きがいセンター通所事業の廃止について
- ・ 地域生きがい活動事業について

2.1.2

事務事業評価

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-2-0103200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：制度が発足して10年が経過し、申立件数は極端な増減はなく推移している。制度について、職員への繰り返し周知のほか、市報・ホームページを通じて、積極的に市民に周知を行い、公正・中立な立場で問題解決を図る仕組みとして継続していくことが必要である。				

予 算 科 目	事業番号 0103300	(政策法務課)
2. 1. 2	法務関係事務事業	

歳出合計	5,383,904円	歳入内訳	
内訳	① 43,604円 ② 201,600円 ③ 5,138,700円	一般財源	5,383,904円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市の例規を整備し、行政運営の適正化を図るとともに、例規集及びホームページ等による例規データベースの作成により、市民等への公開を行う。

執行状況及び成果：

(1) 条例 64 件

条例番号	名 称	公布年月日	施行年月日
19	国分寺市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	24.05.07	24.05.07
20	国分寺市議会議員に支給される議員報酬の特例に関する条例	24.05.07	24.05.07
21	国分寺市暴力団排除条例	24.06.28	24.09.01
22	国分寺市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.08.01
23	国分寺市体育施設条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.08.01
24	国分寺市職員定数条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.06.28
25	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.07.01
26	財団法人国分寺市健康福祉サービス協会に対する補助金の交付等に関する条例等の一部を改正する条例	24.06.28	24.06.28
27	国分寺市障害者センター条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.07.01
28	国分寺市障害者自立支援協議会設置条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.06.28
29	国分寺市立公園条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.07.01
30	国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業事業協力者選定審査委員会設置条例を廃止する条例	24.06.28	24.06.28
31	国分寺市立保育所設置条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.06.28
32	国分寺市保育費等徴収条例の一部を改正する条例	24.06.28	24.06.28
33	国分寺市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	24.06.28	24.06.28
34	住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	24.06.28	24.07.09
35	国分寺市公共調達条例	24.06.28	24.12.01
36	国分寺市障害程度区分認定審査会設置条例の一部を改正する条例	24.10.02	24.10.02
37	国分寺市防災会議条例の一部を改正する条例	24.10.02	24.10.02
38	国分寺市災害対策本部条例の一部を改正する条例	24.10.02	24.10.02
39	国分寺市下水道条例の一部を改正する条例	24.10.02	24.10.02
40	国分寺市まちづくり条例の一部を改正する条例	24.10.02	24.10.02
41	国分寺市事務手数料条例の一部を改正する条例	24.12.03	24.12.04
42	国分寺市立公園条例の一部を改正する条例	24.12.25	24.12.25
43	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	24.12.28	25.01.01
44	国分寺市営住宅条例の一部を改正する条例	24.12.28	25.04.01
45	国分寺市消防団条例の一部を改正する条例	24.12.28	24.12.28
46	国分寺市暴力団排除条例の一部を改正する条例	24.12.28	24.12.28
47	国分寺市一般職の任期付職員の採用に関する条例	24.12.28	24.12.28
48	国分寺市障害者センター条例の一部を改正する条例	24.12.28	24.12.28

49	国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特定建築者選定審査委員会設置条例	24. 12. 28	24. 12. 28
50	国分寺市国民健康保険条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	25. 01. 01
51	国分寺市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	24. 12. 28	25. 04. 01
52	国分寺市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	24. 12. 28
53	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	24. 12. 28	25. 04. 01
54	国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	24. 12. 28
55	国分寺市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	24. 12. 28	25. 04. 01
56	国分寺市立市民農園条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	25. 02. 01
57	国分寺市廃棄物の処理及び減量並びに再利用に関する条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	25. 06. 01
58	国分寺市立児童館条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	25. 04. 01
59	国分寺市立学童保育所条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	25. 04. 01
60	国分寺市保育費等徴収条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	25. 04. 01
61	国分寺市下水道条例の一部を改正する条例	24. 12. 28	25. 04. 01
62	国分寺市犯罪被害者等支援条例	24. 12. 28	25. 02. 01
1	国分寺市特別職の職員のうち常勤のものに支給される給料の特例に関する条例の一部を改正する条例	25. 02. 14	25. 02. 14
2	国分寺市事務手数料条例の一部を改正する条例	25. 02. 28	25. 04. 01
3	国分寺市議会委員会条例の一部を改正する条例	25. 02. 28	25. 03. 01
4	国分寺市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	25. 02. 28	25. 03. 01
5	国分寺市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
6	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
7	国分寺市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
8	国分寺市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
9	国分寺市国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業臨時基金条例	25. 03. 29	25. 04. 01
10	国分寺市政治倫理条例の一部を改正する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
11	国分寺市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例	25. 03. 29	25. 03. 29
12	国分寺市新型インフルエンザ等対策本部条例	25. 03. 29	25. 04. 13
13	国分寺市立図書館条例の一部を改正する条例	25. 03. 29	25. 05. 01
14	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
15	国分寺市市道の附属物である自動車駐車場又は自転車駐車場に設ける標識に関する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
16	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の施行に関する条例の一部を改正する条例	25. 03. 29	25. 05. 01
17	国分寺市市道における移動等円滑化の基準に関する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
18	国分寺市市道における道路標識の寸法に関する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
19	国分寺市市道の構造の技術的基準に関する条例	25. 03. 29	25. 04. 01
20	国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	25. 03. 30	25. 04. 01

(2) 規則 108 件

規則番号	名 称	公布年月日	施行年月日
41	国分寺市地域生きがい交流事業実施規則	24. 04. 16	24. 05. 14
42	国分寺市組織規則の一部を改正する規則	24. 04. 27	24. 05. 01
43	国分寺市国民健康保険短期被保険者証交付等事務取扱規則	24. 04. 27	24. 05. 01

2. 1. 2

44	国分寺市児童手当事務取扱規則の全部を改正する規則	24. 05. 01	24. 05. 01
45	国分寺市公印規則の一部を改正する規則	24. 05. 01	24. 05. 01
46	国分寺市中心身障害者の通院及び通所訓練等交通費助成規則の一部を改正する規則	24. 05. 01	24. 05. 01
47	国分寺市中心身障害者自動車運転免許・改造費補助規則の一部を改正する規則	24. 05. 01	24. 05. 01
48	国分寺市成年後見人等報酬負担費支給規則の一部を改正する規則	24. 05. 01	24. 05. 01
49	国分寺市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施規則の一部を改正する規則	24. 05. 01	24. 05. 01
50	国分寺市予防接種事故災害補償規則の一部を改正する規則	24. 05. 07	24. 05. 07
51	国分寺市母子家庭高等技能訓練促進費等事業実施規則の一部を改正する規則	24. 05. 23	24. 05. 23
52	国分寺市中心身障害者福祉手当条例施行規則等の一部を改正する規則	24. 05. 23	24. 08. 01
53	児童福祉施設最低基準の改正に伴う関係規則の整理に関する規則	24. 05. 29	24. 05. 29
54	国分寺市私立幼稚園園奨励費補助金交付規則の一部を改正する規則	24. 06. 14	24. 06. 14
55	国分寺市私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付規則の一部を改正する規則	24. 06. 14	24. 06. 14
56	国分寺市庁舎管理規則の一部を改正する規則	24. 06. 15	24. 06. 15
57	国分寺市組織規則及び職員の職務名等に関する規則の一部を改正する規則	24. 06. 25	24. 07. 01
58	国分寺市職員の初任給, 昇格, 昇給等に関する規則の一部を改正する規則	24. 06. 25	24. 07. 01
59	国分寺市長が所管する公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する規則の一部を改正する規則	24. 06. 29	24. 08. 01
60	国分寺市契約事務規則の一部を改正する規則	24. 06. 29	24. 09. 01
61	財団法人国分寺市健康福祉サービス協会に対する補助金の交付等に関する条例施行規則及び国分寺市組織規則の一部を改正する規則	24. 06. 29	24. 06. 29
62	国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業事業協力者選定事務規則を廃止する規則	24. 06. 29	24. 06. 29
63	国分寺市障害者センター条例施行規則の一部を改正する規則	24. 06. 29	24. 07. 01
64	国分寺市戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出, 請求等の本人確認に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	24. 07. 04	24. 07. 04
65	国分寺市公共調達条例施行規則	24. 07. 04	24. 12. 01
66	国分寺市障害者等日常生活用具給付事業実施規則の一部を改正する規則	24. 07. 04	24. 07. 04
67	住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係規則の整理に関する規則	24. 07. 05	24. 07. 09
68	国分寺市狂犬病予防法施行細則の一部を改正する規則	24. 07. 05	24. 07. 09
69	国分寺市成人健康診査等の実施に関する規則の一部を改正する規則	24. 07. 05	24. 07. 05
70	国分寺市建築基準法に基づく公開による意見の聴取に関する規則の一部を改正する規則	24. 07. 12	24. 07. 12
71	国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	24. 07. 12	24. 07. 12
72	国分寺市障害者自立支援法に基づく準備行為に関する規則を廃止する規則	24. 07. 12	24. 07. 12
73	国分寺市障害者自立支援法施行細則の一部を改正する規則	24. 07. 12	24. 07. 12
74	国分寺市社会福祉法人及び介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業実施規則の一部を改正する規則	24. 07. 20	24. 07. 20
75	国分寺市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	24. 07. 31	24. 08. 01
76	国分寺市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	24. 07. 31	24. 10. 01
77	国分寺市乳幼児医療費助成条例施行規則の一部を改正する規則	24. 07. 31	24. 10. 01
78	国分寺市児童扶養手当事務取扱規則の一部を改正する規則	24. 07. 31	24. 07. 31
79	国分寺市中心身障害者児童福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	24. 07. 31	24. 07. 31
80	国分寺市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	24. 07. 31	24. 08. 01
81	国分寺市組織規則の一部を改正する規則	24. 08. 03	24. 08. 03
82	国分寺市児童福祉法施行細則	24. 08. 14	24. 08. 14
83	国分寺市公共調達条例の施行期日を定める規則	24. 08. 17	24. 12. 01
84	国分寺市国民健康保険短期被保険者証交付等事務取扱規則の一部を改正する規則	24. 08. 17	24. 08. 17
85	国分寺市通所型介護予防事業実施規則の一部を改正する規則	24. 09. 04	24. 10. 01

86	国分寺市嘱託職員の採用，服務，勤務時間，報酬等に関する規則の一部を改正する規則	24.09.19	24.10.01
87	社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	24.09.19	24.09.19
88	国分寺市後期高齢者医療に関する条例施行規則の一部を改正する規則	24.10.01	24.10.01
89	国分寺市障害者等緊急入所保護事業実施規則	24.10.01	24.10.01
90	国分寺市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	24.10.01	24.10.01
91	国分寺市重症心身障害児（者）通所事業運営費補助金交付規則の一部を改正する規則	24.10.01	24.10.01
92	国分寺市組織規則の一部を改正する規則	24.10.01	24.10.01
93	国分寺市住宅改修等の融資に関する条例施行規則の一部を改正する規則	24.10.04	24.10.04
94	障害者自立支援法に基づく指定特定相談支援事業者及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則	24.10.15	24.10.15
95	国分寺市障害者虐待の防止，障害者の養護者に対する支援等に関する法律施行細則	24.10.31	24.10.31
96	平成24年度における国分寺市年末保育の実施に関する規則	24.11.06	24.11.06
97	国分寺市都市の低酸素法の促進に関する法律施行細則	24.12.04	24.12.04
98	国分寺市組織規則の一部を改正する規則	24.12.04	24.12.04
99	国分寺市病後児保育事業実施規則の一部を改正する規則	24.12.04	25.01.15
100	国分寺市消費生活条例施行規則の一部を改正する規則	24.12.25	25.01.01
101	国分寺駅北口第一種市街地再開発事業特定建築者選定事務規則	24.12.28	24.12.28
102	国分寺市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.04.01
103	国分寺市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例施行規則	24.12.28	25.04.01
104	住宅手当支給に関する規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.01.01
105	国分寺市公印規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.01.01
106	国分寺市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.01.01
107	国分寺市立学童保育所条例施行規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.04.01
108	国分寺市立学童保育所三季休業日時間前登所実施規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.04.01
109	国分寺市立児童館条例施行規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.04.01
110	国分寺市障害者等移動支援事業実施規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.01.01
111	国分寺市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	24.12.28	25.04.01
1	国分寺市犯罪被害者等生活支援資金の貸付けあっせん等に関する規則	25.01.09	25.02.01
2	国分寺市公印規則の一部を改正する規則	25.01.17	25.02.01
3	国分寺市市街地再開発事業に係る権利者に対する融資あっせん及び助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	25.01.17	25.01.17
4	国分寺市組織規則の一部を改正する規則	25.01.31	25.02.01
5	国分寺市廃棄物の処理及び減量並びに再利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	25.01.31	25.06.01
6	国分寺市会計事務規則の一部を改正する規則	25.02.28	25.04.01
7	社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	25.02.28	25.02.28
8	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター運営費補助金交付規則の一部を改正する規則	25.02.28	25.04.01
9	国分寺市議会政務調査費の交付に関する条例施行規則の一部を改正する規則	25.02.28	25.03.01
10	国分寺市木造住宅耐震診断士派遣及び耐震改修助成金交付事業実施規則の一部を改正する規則	25.02.28	25.02.28
11	国分寺市家庭福祉員制度運営費補助規則の一部を改正する規則	25.02.28	25.02.28
12	国分寺市認定こども園運営費等補助金交付規則の一部を改正する規則	25.02.28	25.02.28
13	国分寺市認証保育所運営費等補助金交付規則の一部を改正する規則	25.02.28	25.02.28
14	国分寺市イメージキャラクターぶんじほたるのホッチ着ぐるみ運用規則	25.02.28	25.02.28
15	国分寺市政治倫理条例施行規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01

2.1.2

16	国分寺市文書管理規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
17	国分寺市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
18	国分寺市高齢者生活支援ヘルパー事業実施規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
19	国分寺市予防接種事故災害補償規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
20	国分寺市家族介護者支援事業実施規則を廃止する規則	25.03.29	25.04.01
21	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則	25.03.29	25.04.01
22	国分寺市障害者自立支援法施行細則を廃止する規則	25.03.29	25.04.01
23	社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.03.29
24	国分寺市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
25	平成25年度における国分寺市学童保育所延長保育の試行実施に関する規則	25.03.29	25.04.01
26	国分寺市契約事務規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.02
27	国分寺市高齢者等訪問理容・美容サービス事業実施規則	25.03.29	25.04.01
28	国分寺市福祉理容・美容サービス事業実施規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
29	国分寺市市道における移動等円滑化の基準に関する条例施行規則	25.03.29	25.04.01
30	国分寺市市道の構造の技術的基準に関する条例施行規則	25.03.29	25.04.01
31	国分寺市新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.13
32	国分寺市高齢者紙おむつ等支給規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.10.01
33	国分寺市未熟児養育事業実施規則	25.03.29	25.04.01
34	職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
35	国分寺市生きがいセンター設置条例施行規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
36	国分寺市高齢者在宅福祉サービスに係る申請書の特例に関する規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01
37	国分寺市組織規則の一部を改正する規則	25.03.29	25.04.01

(3) 訓令 27 件

2 例規集作成等

- ・市例規集年度版（年1回）の発行 150 冊
- ・例規集追録作成 年3回
- ・市例規データベースの更新 年4回

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-2-0103300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：条例・規則ともに増加傾向にあり、制定改廃を必要とする事業担当課において例規の立案が確実にできるよう、引き続き、条例等審査委員会で慎重に検討していくとともに、政策担当及び財政担当と連携し支援する。また、各職員の法務能力の向上も引き続き図っていく。				

予算科目	事業番号 0103400	(総務課)
2.1.2	文書事務事業	

歳出合計 19,535,804円

内訳 ⑦ 1,999,885円 ⑩ 1,249,539円 ⑫ 2,353,775円
⑬ 900,275円 ⑭ 10,863,330円 ⑰ 2,169,000円

歳入内訳

一般財源 19,535,804円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：議会事務局と市長部局との連絡調整を行うとともに、公文書の整備及び文書管理事務の合理化により、文書事務が常に適切に行われるように努める。

執行状況及び成果：

1 議会の招集及び市長提出議案件数

議会名	招集年月日	会期日数	提出議案件数
第1回臨時会	平成24年4月27日	1日	5件
第2回定例会	平成24年6月1日	25日	21件
第3回定例会	平成24年9月3日	29日	29件
第4回定例会	平成24年11月28日	24日	44件
第1回定例会	平成25年2月22日	34日	49件

(注) 継続議案は、() で再掲

議会名	条例	予算	契約	市道路線	その他	計
第1回臨時会			1		4	5
第2回定例会	15(2)	3			3	21(2)
第3回定例会	6(1)	7		2	14	29(1)
第4回定例会	25(2)	4	1		14	44(2)
第1回定例会	20(2)	22		2	5	49(2)

2 文書收受、発送(起案)

(1) 各課別文書收受・起案件数

課別	收受	起案	課別	收受	起案	課別	收受	起案
秘書課	102	99	文化のまちづくり課	505	270	ごみ対策課	801	759
総合情報課	1000	1039	男女平等人権課	269	249	ごみ減量推進課	441	312
政策経営課	376	276	福祉計画課	445	535	下水道課	1641	2479
政策法務課	409	71	生活福祉課	1449	862	都市計画課	1497	2289
財政課	558	987	障害者相談室	2776	1389	建築指導課	864	1191
総務課	1215	1262	保険課	1121	1834	緑と水と公園課	611	857
職員課	2191	1205	健康推進課	1109	608	道路管理課	1602	2053
くらしの安全課	612	996	高齢者相談室	1732	523	財産管理課	593	227
課税課	882	322	介護保険課	2334	441	建設課	562	728
納税課	633	261	保育課	2025	701	用地課	443	229
市民課	783	561	子育て支援課	3101	972	国分寺駅 周辺整備課	832	404
経済課	783	875	子育て相談室	792	248	会計課	137	67
協働コミュニティ課	249	98	環境計画課	674	755	合計	38149	29034

(2) 公印使用状況

公印名	使用回数	公印名	使用回数
市長印	38,269	部長印	224
副市長印	7	市役所印	145

(3) 告示 504件

(注) 告示は、平成24年1月から12月の件数

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-2-0103400

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 現状のまま進めるのが適切と考える。さらに文書管理システムを有効活用するとともに、より実務に則したシステムの運用を検討しつつ、進めていくことが重要である。				

2. 1. 3

予 算 科 目 2. 1. 3	事業番号 0103500	(財 政 課)
財政事務事業		

歳出合計 611,254円
内訳 ① 611,254円

歳入内訳
一般財源 611,254円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 予算の編成・執行・分析等により、財政の健全な運営及び事務の計画的・効率的な遂行を期す。

執行状況及び成果 : 国分寺市の財政状況は、景気低迷の影響から個人所得の落ち込み、企業収益の悪化、地価下落などにより市税収入が減少傾向にある反面、障害者、児童、高齢者を対象とした扶助費が増大傾向にある。また、国分寺駅北口の再開発などの大型事業を抱え、これまで以上に財政健全化にむけた取組を強化する必要がある。

平成24年度予算編成においては、財政調整基金を取り崩さないこと、臨時財政対策債を借入れないことを原則とする収支均衡型の予算編成を行った。当初予算編成後、新たな行政需要への対応等のため、以下のとおり補正し最終予算額は、40,191,646千円となった。

1 予 算

(1) 一般会計予算

(単位:千円)

区 分	補 正 額	予算額 (累計額)	議決及び専決年月日	備 考
当 初 予 算		38,865,000	H24. 3. 27	可決
補正予算第1号	110,307	38,975,307	H24. 6. 25	可決
補正予算第2号	664,035	39,639,342	H24. 10. 1	可決
補正予算第3号	41,365	39,680,707	H24. 11. 2	専決処分
補正予算第4号	20,732	39,701,439	H24. 11. 19	専決処分
補正予算第5号	480,534	40,181,973	H24. 12. 21	可決
補正予算第6号	9,673	40,191,646	H25. 3. 12	可決
補正予算第7号	(債務負担行為補正のみ)	40,191,646	H25. 3. 27	可決
合 計	1,326,646	40,191,646		

2 地方交付税

(1) 普通交付税

(単位:千円)

摘 要			24 年 度 (a)	23 年 度 (b)	差 引 (a)-(b) (c)	伸率 (%)
基準財政需要額	総 基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 算 定 経 費 a	12,268,636	12,222,929	45,707	0.4%
		包 括 算 定 経 費 b	2,571,416	2,622,646	-51,230	-2.0%
		公 債 費 c	2,664,737	2,738,857	-74,120	-2.7%
		そ の 他 d	114,906	197,518	-82,612	-41.8%
		臨時財政対策債 振替相当額 e	925,765	990,662	-64,897	-6.6%
	計(a+b+c+d-e) (フ)	16,693,930	16,791,288	-97,358	-0.6%	
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	0	0	-	
(フ)+(イ) (ウ)	16,693,930	16,791,288	-97,358	-0.6%		
基準財政収入額	基 準 財 政 収 入 額 総 括 (エ)		16,343,635	16,574,366	-230,731	-1.4%
	錯 誤 措 置 額 (オ)		0	0	0	-
	(エ)+(オ) (カ)		16,343,635	16,574,366	-230,731	-1.4%
交 付 基 準 額 (ウ)-(カ) (キ)			350,295	216,922	133,373	61.5%
交 付 額			350,295	216,922	133,373	61.5%

(2) 特別交付税

(単位:千円)

	24 年 度 (a)	23 年 度 (b)	差 引 (a)-(b) (c)	伸率 (%)
交 付 額	89,332	122,588	-33,256	-27.1%

(3) 起債の状況

費目	事業名	区分	起債額	借入先	償還年限 ()は 据置期間	借入年月日	貸付利率 (%)
民生債	ひかり保育園園舎建設事業	社会福祉施設等整備事業	115,300	振興協会	20 (3)	H 25. 5. 20	0.70
土木債	地方道路等整備事業	地方道路等整備事業	83,100	振興協会	15 (3)	H 25. 5. 20	0.50
	橋りょう落下防止事業	防災対策事業	111,400	振興協会	15 (3)	H 25. 5. 20	0.50
	(仮称) 姿見の池周辺地区 保全用地取得事業	公共事業等	11,700	振興協会	20 (3)	H 25. 5. 20	0.70
	(仮称) 姿見の池周辺地区 保全用地取得事業	都貸付金	10,000	振興基金	20 (3)	H 25. 3. 29	1.10
消防債	消防団第三分団詰所建設用地 取得事業	都貸付金	34,000	振興基金	20 (3)	H 25. 3. 29	1.10
教育債	第三小学校校舎増築事業	学校教育施設等 整備事業	15,500	財政融資	25 (3)	H 25. 5. 28	1.20
	小学校エアコン整備事業 (※)	学校教育施設等 整備事業	169,400	財政融資	10 (2)	H 25. 3. 25	0.40
	中学校エアコン整備事業 (※)	学校教育施設等 整備事業	63,100	財政融資	10 (2)	H 25. 3. 25	0.40
合 計			613,500				

※小学校エアコン整備事業及び中学校エアコン整備事業については、平成23年度予算に計上し、平成24年度に繰越しをして事業を行っており、平成24年度中に地方債の借入れをしています。

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)	1-2-1-3-0103500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成24年度予算編成に当たり、市民の生命・健康・福祉を守ることを基本とし、災害に強いまちづくりに取り組むことを留意して予算編成を行った。引き続き収支均衡型予算編成、財政調整基金を崩さない、臨時財政対策債の借入れを行わないことを基本に取り組んでいく。				

予 算 科 目 2. 1. 4	事業番号 0103600	(会 計 課)
出納事務事業		
歳出合計 3,549,910 円	内訳 ⑦ 1,519,070 円 ⑩ 386,460 円 ⑫ 54,260 円 ⑭ 1,590,120 円	歳入内訳 一般財源 3,549,910 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：伝票、納付書等の処理、予算執行の審査、決算の調整、財産の管理などを行い、各課の事務遂行の円滑化を図る。

執行状況及び成果：

1 伝票等処理件数

2.1.5

(1) 納入済通知書処理件数

区分	市 民 税			固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国 民 健 康 保 険 税	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	介 護 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	そ の 他	合 計
	普通徴収	特別徴収	法 人								
件数	91,059	194,793	3,728	154,756	12,195	143,485	18	17,416	37,455	67,242	722,147

(2) 伝票処理件数

区 分	帳 票 名	一 般	土 地	駅	バ ス	国 保	介 護	後 期 高 齢 者	下 水	合 計
歳 入	調 定	3,090	2	34	2	282	109	51	63	3,633
	還 付	642	0	0	0	87	97	56	0	882
	不 納 欠 損	15	0	0	0	9	2	11	1	38
	還 付 未 済	15	0	0	0	9	2	2	0	28
歳 出	支出負担行為	1,126	0	16	0	11	28	21	6	1,208
	支 出 命 令	4,627	0	100	0	53	179	54	63	5,076
	負 担 兼 命 令	35,830	4	244	6	713	1,095	201	264	38,357
	戻 入	728	0	13	0	137	38	12	18	946
	戻入納付書	777	0	13	0	139	41	12	18	1,000
	精 算	925	0	13	0	12	52	12	13	1,027

歳計外管理	受 入	払 出	還 付	戻 入	納 付 書	合 計
	1,280	1,468	21	6	1,590	4,365

2 都税取扱状況 総取扱件数=247,099件 都民税 246,741件
 個人事業税 0件
 不動産取得税 0件
 自動車税 358件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-4-0103600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント： 財務会計システムを利用した処理により、会計事務の効率化、正確化を図りながら関係法令及び条例に基づいて適切な事務処理を行っている。改善点等が出てきた場合には細かな事柄についても適宜見直しを行うとともに、これまでの業務を基本として事務を進めていきたい。

予 算 科 目 2. 1. 5	事業番号 0103700	(総 務 課)
庁舎維持管理事務事業		

歳出合計 89,010,789円

内訳 ①37,468,314円 ②9,834,656円 ③38,601,740円
 ④ 2,618,679円 ⑤480,900円 ⑥ 6,500円

歳入内訳

その他特定財源 1,885,350円
 一般財源 87,125,439円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 行政目的を効果的に達成するため、市役所の適切な維持管理と庁舎内の秩序保持並びに施設等の整備充実を図る。

執行状況及び成果： 第1・2・3庁舎の照明をLED蛍光灯に交換し省エネを図った。

1 (1) 光熱水費

種 別	電 気 料 金		ガ ス 料 金		水 道 料 金		下 水 道 料 金	
	使用量kw	金 額(円)	使用量m ³	金 額(円)	使用量m ³	金 額(円)	使用量m ³	金 額(円)
合 計	722,651	15,650,915	13,950	1,589,397	5,505	2,611,714	5,505	1,079,367

(2) 消耗品

LED蛍光管 975本 9,418,500円

2 役務費関係

(1) 機器 (設備)

局 線 数	内 線 数	専用線数
I S D N回線 18本	263本	4本

(2) 使用料

庁舎電話使用料	9,737,939円
庁舎火災保険料	54,562円
その他手数料	42,155円

3 庁舎修繕関係

修 繕 件 名	件数	金 額 (円)	修 繕 件 名	件数	金 額 (円)
庁舎関係修繕	15	3,400,782	電話他関係	2	71,400
電気関係修繕	9	1,124,550	合 計	31	6,044,052
駐車場関係修繕	5	1,447,320			

4 委託関係

委 託 業 務 名	金 額 (円)
庁舎清掃委託	8,190,000
電話交換業務委託	6,405,000
電話設備保守点検委託	884,268
消防設備保守点検委託	211,050
構内植木の管理委託	3,622,500
国分寺市役所庁用車専用仮駐車場用地除草委託	171,390
第2庁舎冷暖房設備保守点検委託	903,000
庁舎宿日直警備業務委託	2,798,880
第2庁舎自動ドア保守点検委託	132,300
第3庁舎自動ドア保守点検委託	37,800
自家用電気工作物保安業務委託	440,748
市役所駐車場設備機器等管理委託	1,063,860
庁舎機械警備委託	1,814,400
第1及び第3庁舎清掃業務委託	4,520,880
第2庁舎及び総合情報課棟清掃業務委託	1,973,400
第4庁舎・第5庁舎及びプレハブ会議室他清掃業務委託	1,758,120
第6庁舎清掃業務委託	747,500
第1庁舎,第2庁舎外周及び駐車場清掃業務委託	382,914
合 計	37,392,994

5 使用料関係

件 名	金 額 (円)
電話交換設備機器の借上	1,840,608
テレビ受信料 (4台分)	37,275
市役所駐車場設備機器等借上料	740,796
合 計	2,618,679

2.1.5

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-2-1-5-0103700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：財政の厳しい中、分散化した庁舎の良好な執務環境の確保、また、来庁者の利便性の確保を常に行う必要があり現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0103800	（ 総 務 課 ）
2. 1. 5	車両集中管理事務事業	

歳出合計 2,760,985円	歳入内訳
内訳 ⑪ 1,808,800円 ⑫ 342,615円 ⑭543,370円 ⑰ 7,000円	その他特定財源 400,000円
⑰ 59,200円	一般財源 2,360,985円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：庁用車両の総括及び共用車の適切な管理を図る。
 執行状況及び成果：アルコールチェックと伴に車両貸付時に安全運転の声かけを実施

1 共用車燃料使用状況

	使用量 (ℓ)	金 額 (円)
合 計	5,747.06	908,490

2 共用車修繕料

	共用車 (円)	原 付 (円)
車検	320,763	_____
定期点検	114,607	_____
その他修理	464,940	
合 計	900,310	

3 車両借り上げ料

	件 数	金 額 (円)
タクシー	326	470,370円
駐車場他	29	73,000円
合 計		543,370円

4 事故報告状況

(1)総務課管理車両（5件）

	発生年月日	所 属 課	車両登録番号	支出額 (円)	備 考
1	H24.6.1	文化のまちづくり課	多摩400ち3895	73,626	対 物
2	H24.8.27	社会教育・スポーツ振興課	多摩501ら9536	21,735	自 損
3	H24.9.8	高 齢 者 相 談 室	多摩501ら9538	128,835	当逃げ
4	H24.12.5	経 済 課	多摩480え6598	91,854	自 損
5	H25.3.19	緑と水と公園課	多摩480か9770	127,701	当逃げ
		合 計		443,751	

(2)各課管理車両（8件）

1	H24.5.10	用 地 課	多摩50ま1064	58,359	当逃げ
2	H24.6.11	保 育 課	多摩41け6341	164,619	自損

3	H24.7.21	子育て支援課	多摩480あ8017	79,968	自損
4	H24.8.22	ごみ対策課	多摩400そ7300	419,845	対人
5	H24.8.9	生活福祉課	多摩502に1514	167,548	自損
6	H24.11.15	生活福祉課	多摩502に1514	123,149	当逃げ
7	H25.2.12	道路管理課	多摩800せ5270	183,214	自損
8	H25.2.20	健康推進課	多摩41い1320	49,350	自損
合 計				1,246,052	

車両一覧表

車両一覧表課	台数	課名	台数	課名	台数	課名	台数
議会事務局	1	秘書課	1	総務課	12	くらしの安全課	7
納税課	1	道路管理課	7	建設課	2	用地課	1
緑と水と公園課	1	下水道課	3	環境計画課	2	生活福祉課	1
健康推進課	2	子育て支援課	1	高齢者相談室	3	保育課	3
庶務課	4	学校指導課	2	社会教育スポーツ振	1	もとまち公民館	1
並木公民館	1	本多公民館	1	光公民館	1	ごみ対策課	20
課税課	2	介護保険課	1	協働コミュニティ課	1	障害者相談室	1
国分寺駅周辺整備課	2	都市計画課	1	建築指導課	1	子育て相談室	2
ふるさと文化財課	1	男女平等人権課	1	財産管理	2	学務課	1
						総務課(原付)	2
車両合計 97台 (原付バイク2台含む)							

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-5-0103800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 交通事故0を目標に, 安全運転講習会等の安全教育徹底を行い庁用車両の有効活用を図るため現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目	事業番号 0103900	(総務課)
2.1.5	普通財産維持管理事務事業	

歳出合計 780,150円	歳入内訳
内訳 ①18,900円 ③761,250円	一般財源 780,150円

事務の分類: 自治事務

事務事業の目的: 普通財産用地の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果: 普通財産用地である新町樹林地の除草め下刈を実施し, 見通しをよくし安心・安全で使用できよう維持管理をした。

遊歩道点字ブロック修繕 18,900円

新町一丁目18番7外 除草・下刈 761,250円

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-5-0103900

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 普通財産の貸付, 及び積極的な未利用地の処分が財産管理課, 用地課と共に順調に進んでいるため現状のまま進めるのが適当である。				

2.1.5

予 算 科 目 2. 1. 5	事業番号 0104000	(総 務 課)
庁舎仮移転事務事業		

歳出合計 172,571,459円
 内訳 ⑫ 942,900円 ⑬ 2,625,000円 ⑭ 48,912,559円
 ⑮ 77,091,000円 ⑰ 43,000,000円

歳入内訳
 一般財源 172,571,459円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 本庁舎耐震診断調査結果により、庁舎機能を仮移転する

執行状況及び成果 : 旧本庁舎解体に伴い、解体後の土地に駐車場を整備し庁舎内駐車場の混雑がなくなった。
 また、第1庁舎購入を実施した。

- 第1庁舎の適正な時価評定を知るため不動産鑑定を行う。
471,450円×2件=942,900円
- 委託関係
解体工事に伴う監督 2,625,000円
- 使用料関係
第1庁舎借上 48,912,559円
- 工事費
旧本庁舎解体及び外講整備工事費 77,091,000円
- 市役所第1庁舎購入 43,000,000円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-5-0104000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 旧本庁舎の解体工事は完了したが、5年間のリース契約が終了した第1庁舎を購入したことに伴い、第1庁舎の維持管理を行っていく必要があるため現状のまま進めることが適当である。				

予 算 科 目 2. 1. 6	事業番号 0104100	(政策経営課)
企画事務事業		

歳出合計 4,859,485円
 内訳 ⑦ 1,033,330円 ⑪ 2,664,905円 ⑬ 400,000円 ⑱ 761,250円

歳入内訳
 都支出金 576,000円
 その他特定財源 2,715,600円
 一般財源 1,567,885円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市行政に関する事務の円滑な運営を図る。

執行状況及び成果 :

- 庁議 (56回開催)
市行政の円滑な運営を図るため、重点事項の決定及び総合調整を行った。

開催回	開催日	議 題
1	4月2日	・副市長の就任及び宣誓について ・年度始めにあたって
2	4月6日	・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の事業計画の変更について ・「地域たからフェスタ国分寺」の共催について ・平成23年度オンブズパーソン運営状況報告について

3	4月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次国分寺市地球温暖化防止行動計画の決定について ・昇任制度の見直しについて ・事務事業進行管理の事業指定について ・平成23年度人事考課結果（管理職）について ・環境基本計画の見直しについて ・家庭系ごみの有料化について ・東京たま広域資源循環組合への焼却残さの搬出量について
4	4月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年第1回臨時会付議予定案件について ・国分寺ブランド第1号「司シルエット」の認定・寄贈について
5	4月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・「水ロケットの製作と発射体験会」ボランティアの募集について ・災害時要援護者支援マニュアルについて
6	5月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度係長職昇任試験の実施について ・ひかり保育園事業者募集要項について ・首都直下地震等による国分寺市の被害想定について
7	5月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金値上げに関する対応について
8	5月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年第2回定例会付議予定案件及び議案の撤回について ・平成24年度国分寺市一般会計補正予算（第1号）（案）について ・家庭系ごみの有料化に向けた市の考え方（案）について ・第四次国分寺市長期総合計画・後期基本計画の決定について ・国分寺市公共調達条例（案）の決定について ・国分寺市暴力団排除条例（案）の決定について ・指定管理者制度の運用指針（案）について ・平成24年第4回国分寺市教育委員会定例会議案について ・国指定史跡武蔵国分寺跡附東山道武蔵路跡保存管理計画（第2次）について
9	5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問に対する答弁の各部への割り振りについて ・国分寺市プール水等の放射性物質濃度測定事業実施要綱の決定について ・平成24年度節電の取組について ・機構改革検討委員会委員の推薦について ・国分寺市給食食品等の放射性物質濃度測定事業実施マニュアルの改訂について
10	5月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみの有料化に向けた市の考え方（案）について ・国分寺市放射能対策に関する基本的な対応方針の決定について ・国分寺市親水施設等の水の放射性物質濃度測定事業実施マニュアルについて ・市立小学校の通学路における空間放射線量測定の考え方について ・平成24年第5回国分寺市教育委員会定例会議案について
11	6月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務の縮減について
12	6月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度係長職昇任試験の結果について ・人事異動について ・平成23年度人事考課の結果（管理職）について ・平成24年度国分寺市環境家計簿モニターへの職員参加について ・国指定史跡武蔵国分寺跡附東山道武蔵路跡保存管理計画（第2次）について
13	7月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の運用指針の決定について ・国分寺市介護保険施設等整備及び運営事業者選定委員会の設置について ・平成24年度課長職昇任試験の実施について ・超過勤務の実績管理について ・平成24年第6回国分寺市教育委員会定例会議案について
14	7月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ祭東京2013国分寺市実施本部の設置について ・国分寺市立第一・第二東元町学童保育所及び国分寺市立もとまち児童館の指定管理者の募集について ・国分寺市体育施設の指定管理者の募集について ・ひかり保育園公設民営化事業者選定について

2. 1. 6

15	7月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市立第一・第二東元町学童保育所及び国分寺市立もとまち児童館の指定管理者の募集について ・国分寺市体育施設の指定管理者の募集について
16	7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市体育施設の指定管理者募集の保留について
17	8月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年第3回定例会予定案件について ・平成24年度国分寺市一般会計補正予算（第2号）（案）について ・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業に係る市の権利床について ・国分寺市環境基本計画実施計画等検討委員会設置規程の改正について ・暴力団排除条例施行に伴う暴力団排除宣言について ・宮城県多賀城市との災害時相互応援に関する協定の締結について ・人事考課制度検討委員会検討結果の報告について ・家庭ごみ有料化に向けた基本方針（案）について ・犯罪被害者等支援施策等検討委員会の検討報告と今後のスケジュールについて ・平成24年第7回国分寺市教育委員会定例会議案について
18	8月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問に対する答弁の各部への割り振りについて ・家庭ごみ有料化に向けた基本方針の決定について ・「国分寺市犯罪被害者等支援条例」（案）のパブリック・コメントの実施について ・国分寺市新内部事務系システム等導入審査委員会設置規程の制定について ・地域センターの管理運営に関する全体計画の決定について ・国分寺市男女平等推進行動計画の実施状況評価に関する答申について ・平成24年度課長職昇任試験の結果について ・国分寺市空間放射線量の測定ガイドライン他の一部改訂について
19	9月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング実施計画（学校修繕業務）の決定について ・アウトソーシング実施計画（市立小学校給食調理業務委託）の決定について ・地域センターの管理運営に関する全体計画の一部修正について ・平成24年第8回国分寺市教育委員会定例会議案について
20	9月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務削減に向けた具体的取組について ・緑の基本計画実施計画（案）市民説明会の開催について ・第四次長期総合計画平成23年度達成状況について ・地域のひろばの開催日程について
21	9月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの有料化に向けた基本方針（案）の修正及びパブリック・コメントの実施について
22	9月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市立国分寺Lホール指定管理者の申請について ・国分寺市地域包括支援センター運営協議会答申について ・「国分寺市男女平等推進行動計画」及び「国分寺市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」の推進状況年次評価報告について
23	9月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市立国分寺Lホール指定管理者の申請について ・人事異動について
24	10月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度予算編成方針について ・平成25年度市立児童館・学童保育所の指定管理者選定に関わるプレゼンテーションの実施について ・国分寺市体育施設の指定管理者の募集について ・国立駅北口自転車駐車場指定管理者の募集について ・国分寺市緑の基本計画実施計画（案）のパブリック・コメントの実施について
25	10月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度予算編成における枠配分について ・平成25年度国分寺市グリーン購入ガイドラインについて ・国分寺市子育て・子育ていきいき計画への放射能対策の追加について ・国分寺市子育て・子育ていきいき計画 平成22年度の事業評価結果について ・平成24年度国分寺市認可保育所入所基準検討会報告書について ・平成24年第9回国分寺市教育委員会定例会議案について

26	10月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市子育て・子育ていきいき計画への放射能対策の追加について ・子ども・子育て関連3法について ・地域包括支援センターに係る担当地区見直し及びセンター整備について ・市立建築物への耐震マークの表示について ・平成24年度総合防災訓練について ・振り込め詐欺等被害防止に係るチラシの配布について ・庁用車駐車場の変更等について ・国分寺市温室効果ガス排出量結果（平成23年度実績）について
27	10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ収集運搬業務にかかるアウトソーシング実施計画について ・小型家電・金属類の回収事業の実施について ・人事異動について ・超過勤務削減のための各部、各課における取組について
28	11月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ有料化に向けた基本方針の決定について ・国分寺市立第一・第二東元町学童保育所及び国分寺市立もとまち児童館指定管理者の決定について ・国分寺市立国分寺Lホール指定管理者の決定について ・平成24年度後期の節電取組について ・第二次国分寺市子ども読書活動推進計画策定について ・国分寺市嘱託職員・臨時職員制度見直し検討委員会の報告について ・平成24年度機構改革検討委員会の検討状況について ・情報セキュリティの確保について
29	11月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年第4回定例会付議予定案件及び議案の撤回について ・平成24年度国分寺市一般会計補正予算（第4号）（案）について ・第四次行政改革実施プラン（案）のパブリック・コメントの実施について ・地域のひろばについて ・ひかり保育園の運営受託法人の決定
30	11月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年第4回定例会付議予定案件の追加について
31	11月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ有料化に向けた基本方針の決定について ・「国分寺市犯罪被害者等支援条例」（案）の決定について ・国分寺市地域包括支援センターに係る担当地区見直し及びセンター整備方針の決定について ・ひかり保育園の運営受託法人の決定 ・平成24年度機構改革検討委員会検討経過について
32	11月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・一般質問に対する答弁の各部への割り振りについて ・災害時要援護者登録制度の見直しについて ・小型家電・金属類の拠点回収事業の実施について ・国分寺市地域防災計画（案）のパブリック・コメントの実施について ・生ごみのたい肥化の推進について ・平成25年度予算枠配分達成状況について ・国分寺市情報システム調達ガイドラインの策定について ・平成24年第10回及び第11回国分寺市教育委員会定例会議案について
33	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・国立駅北口自転車駐車場指定管理者候補者の決定について ・国分寺市プレイステーション指定管理者の申請について ・国分寺市体育施設指定管理者候補者の決定について
34	11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市情報システム調達ガイドラインの決定について ・国分寺市緑の基本計画実施計画の決定について ・国分寺市使用料・手数料の適正化方針の一部修正について ・選挙事務における職員の従事方法について ・介護保険施設等整備並びに運営事業者応募状況及び選定結果について
35	12月7日	(第4回定例会について)

2. 1. 6

36	12月19日	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年第4回定例会における議案の撤回及び再提案について 「国分寺市犯罪被害者等支援条例」(案)の修正について 国分寺ブランドのロゴマーク等の決定とブランド品の認定について 主任職試験の実施について
37	12月28日	<ul style="list-style-type: none"> 国分寺市商業振興プラン実施計画パブリック・コメントの実施について 技能労務職の転職試験の実施について 人事考課結果の勤勉手当への反映について 議案の撤回等及び不適切な情報提供について
38	1月4日	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会の開票事務に係る調査について
39	1月10日	<ul style="list-style-type: none"> 国分寺市魅力ある商業振興プラン実施計画(案)のパブリック・コメント実施について 平成24年第12回国分寺市教育委員会定例会議案について
40	1月16日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度予算内示について 通常期休日窓口開庁の試行実施について 平成25年度施政方針の原稿の提出について
41	1月22日	<ul style="list-style-type: none"> ぶんバス(仮称)北町ルート及び(仮称)万葉・けやき公園ルートの試験運行について
42	1月25日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度予算確定について 西町プラザアウトソーシング実施計画(案)のパブリック・コメントの実施について もとまちプラザアウトソーシング実施計画(案)のパブリック・コメントの実施について 福祉センターアウトソーシング実施計画(案)のパブリック・コメントの実施について プレイステーションの指定管理者候補者の決定について 職員数適正化計画(年次計画)の決定について ぶんバス(仮称)北町ルート及び(仮称)万葉・けやき公園ルートの試験運行について 国分寺市都市マスタープラン改訂の考え方(案)について 超過勤務削減の取組について 繁忙期の窓口開庁について
43	1月31日	<ul style="list-style-type: none"> 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可に伴う権利変換の処分について 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特定建築者募集要項の決定について
44	2月4日	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等駐車場使用料及び放置自転車等撤去・保管手数料の見直しについて(答申)
45	2月6日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度第1回定例会付議予定案件について 平成24年度国分寺市一般会計補正予算(第6号)(案)について 公共調達委員会からの答申について
46	2月18日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度施政方針について
47	2月20日	<ul style="list-style-type: none"> 国分寺市地域防災計画のパブリック・コメントの実施結果について 第四次行政改革実施プランの決定について 「使用料・手数料の適正化方針」の一部修正について 議案等の間違い等に関する発生原因の検証と再発防止策について JR中央本線連続立体交差事業高架下利用計画(案)について 職員給与及び退職手当の改正について 人事考課の苦情等の取扱いに関する規程について 平成25年第1回国分寺市教育委員会定例会議案及び第1回臨時会議案について SNS(ソーシャルネットワーク)活用ガイドラインについて
48	3月5日	<ul style="list-style-type: none"> 財政フレーム試算について 課長職及び係長職の昇任選考について 国分寺市放射能対策に関する基本的な対応方針の一部改正について 平成25年第2回国分寺市教育委員会臨時会議案について

49	3月7日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年第1回定例会における議案の撤回及び追加議案について 平成25年度国分寺市一般会計予算の差替えについて 平成24年度国分寺市一般会計補正予算（第7号）（案）について 財政フレーム試算について 特定健康診査等実施計画の決定について 議案等の間違い等に関する発生原因の検証と再発防止策の一部修正について 係長職の昇任選考について
50	3月11日	<ul style="list-style-type: none"> 議案等の間違い等に関する発生原因の検証と再発防止策の一部修正について
51	3月18日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年第1回定例会における議案の撤回及び追加議案について 平成25年度国分寺市一般会計予算の差替えについて 財政フレーム試算について
52	3月21日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年第1回定例会における議案の撤回及び追加議案について 平成25年度国分寺市一般会計予算の差替えについて
53	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年第1回定例会における議案の撤回及び追加議案について 平成25年度国分寺市一般会計予算の差替えについて
54	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年第1回定例会における議案の撤回及び追加議案について 平成25年度国分寺市公共調達条例に規定する賃金の最低額について 「国分寺市魅力ある商業振興プラン実施計画」の決定について 機構改革検討委員会報告について 人事異動について 寄附者等に対する感謝状贈呈基準について
55	3月27日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年第1回定例会における議案の撤回及び追加議案について 平成25年度国分寺市下水道事業特別会計予算の差替えについて
56	3月29日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度国分寺市人材育成実施計画の決定について 事業者等の不適正な取引行為の基準について

2 進行管理事務

主な事務事業の執行計画及び進行状況の把握を行った。

番号	部	事業名
1	政策部	消防署用地確保事業
2	市民生活部	食の安全対策事業
3	福祉保健部	地域福祉推進事業（地域のひろば，災害時要援護者支援システム開発等）
4	福祉保健部	地域生きがい交流事業【生きがいセンター】
5	福祉保健部	国民健康保険事業（医療制度改革の動向を含む）
6	子ども福祉部	ひかり保育園園舎整備事業
7	子ども福祉部	基幹型保育所システム構築事業
8	環境部	家庭ごみ有料化事業
9	都市建設部	都市マスタープラン等改訂事業
10	都市建設部	鉄道事業者協力自転車駐車場整備事業

3 職員業務改善提案制度

職員業務改善提案制度は、職員の創意工夫による改善意見の提案を奨励し、その勤労意欲を高めるとともに、業務の効率化を図るための制度である。

平成24年度は、強化月間を設定して業務改善に係る提案を募集した。

○強化月間： 8月1日から31日まで

○応募件数： 21件

2.1.6

○審査結果：採用 0件 趣旨採用 8件 不採用 13件

4 行政評価事務

平成24年度に、市として初めての施策評価を実施した。施策評価とは、長期総合計画の基本計画における重点目標を施策と位置づけ、その達成に向けた取組を評価し、効率的及び効果的に計画達成につなげることを目的に実施するものである。

初めての実施であり、多くの課題が顕在化した。今後の改善が必要となる。

5 イメージキャラクター制作

創立以来、市内に事業所において、平成24年で50周年になる(株)タツノコプロ(当時(株)竜の子プロダクション)とともに、国分寺市のイメージキャラクター「ぶんじほたるホッチ」を制作した。

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：庁議については、より効率的で円滑な行政運営に資する庁議とするため、改善を図っていく必要がある。 行政評価については、平成24年度の反省を踏まえ、効果のある評価を行っていく必要がある。 新たな事務については、必要性及び方向性を確認し、速やかに各課に振り分ける姿勢が必要である。				

予 算 科 目	事業番号 0104200	(政策経営課)
2. 1. 6	行政改革事務事業	

歳出合計 437,860円	歳入内訳
内訳 ① 418,000円 ② 19,860円	一般財源 437,860円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：行政経営の効率性を高め、財政基盤の強化を図り、市民サービスを向上するため、一層の改革を推進していく。

執行状況及び成果：

1 行政改革推進本部開催状況

開催回	開催日	議題
1	4月18日	・第四次行政改革大綱の決定について
2	5月31日	・アウトソーシング実施計画策定のスケジュールの一部修正について ・使用料・手数料適正化プログラムに基づく検討状況について
3	7月19日	・アウトソーシング実施計画について ・使用料・手数料の適正化に向けた取組状況について ・第四次行政改革実施プランについて ・使用料・手数料適正化方針に基づく、手数料に関する検討結果について ・業務改善提案について
4	8月15日	・「国分寺市使用料・手数料の適正化方針」に基づく手数料の検討結果について ・地域センターの管理運営に関する全体計画
5	8月27日	・「地域センターの管理運営に関する全体計画」の決定について ・アウトソーシング実施計画策定のスケジュールの一部修正について ・第三次行政改革実施プラン 平成23年度達成状況について ・アウトソーシング実施計画について
6	9月12日	・アウトソーシング実施計画(学校修繕業務)の決定について ・アウトソーシング実施計画(市立小学校給食調理業務委託)の決定について ・地域センターの管理運営に関する全体計画の一部修正について
7	10月9日	・アウトソーシング実施計画について

8	10月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料の適正化について ・行政改革実施プランについて ・アウトソーシング実施計画について ・手数料の適正化について ・業務改善提案について
9	10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング実施計画について ・手数料の適正化について ・業務改善提案について
10	11月21日	・職員数適正化計画作業部会の検討状況について
11	11月27日	・「国分寺市使用料・手数料の適正化方針」の一部修正について
12	12月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・任期付職員制度に伴う「職員数」の考え方について ・平成25年4月1日 職員配置数（案）について
13	1月17日	・平成24年度施策評価二次評価結果報告について
14	1月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革プラン実施プラン（案）について ・職員数適正化計画について ・アウトソーシング実施計画について
15	1月25日	・アウトソーシング実施計画について
16	2月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市使用料・手数料の適正化方針の一部修正について ・第四次行政改革実施プランについて ・平成24年度施策評価について

2 行政改革推進委員会開催状況

開催回	開催日	議題
第9回	5月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・第四次行政改革大綱について ・行政改革実施プランの策定について
第10回	7月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革実施プランの策定について ・第三次行革大綱全体総括について
第11回	8月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革実施プランの策定について ・第三次行革大綱全体総括について
第12回	10月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次行革大綱全体総括について ・行政改革実施プランの策定について
第13回	11月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次行革大綱全体総括について ・施策評価について ・行政改革実施プランの策定について
第14回	1月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革実施プランのパブリック・コメントについて ・施策評価について
第15回	2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革実施プランについて ・施策評価に対する意見について

3 平成24年度の主な行政改革の検討・実績

- (1) 第四次行政改革大綱（第四次長期総合計画後期基本計画（行政経営編））を策定した。
- (2) 第四次行政改革大綱を実現させるための具体的取組を示した，第四次行政改革実施プランを策定した。
- (3) 使用料・手数料の適正化方針に基づき，使用料及び手数料の適正化について検討を行った。手数料については，改正条例が3月の議会において可決された。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント： 策定した第四次行政改革実施プランの進行管理を適切に行っていく。 手数料については，適正化のための条例改正を行うことができた。使用料については，適正化に向けた取組を進めていく。</p>				

2. 1. 7

予 算 科 目 2. 1. 7	事業番号 0104700	姉妹都市交流事務事業 社会教育・スポーツ振興課関係事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
--------------------	--------------	----------------------------------	----------------

歳出合計 586,580円
 内訳 ⑧ 100,000円 ⑨ 19,760円 ⑩ 16,856円 ⑪ 7,424円
 ⑬ 323,400円 ⑭ 119,140円

歳入内訳
 一般財源 586,580円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 姉妹都市 新潟県佐渡市真野地区の小中学生との交流

執行状況及び成果 : 下記事業を実施した。

国分寺市では体験できない海や山など、大自然での野外活動の実践と交流を行った。

事業名	第21回ジュニアサマー野外活動交流会
期 日	7月23日(火)～7月26日(金)
参加者	小・中学生28人(他に佐渡市からは、小学生2人の参加)
指導者	7人(スポーツ推進委員5人 職員2人)

事務事業評価 :

1-2-1-7-0104700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:平成24年度は、日程等の関係で佐渡市の小中学生の参加が少なかったが、佐渡市と毎年交流を図っており、参加者も定員を超える応募があるなど必要性が高いため、姉妹都市交流は継続していくことが適当である。				

予 算 科 目 2. 1. 7	事業番号 0104800	姉妹都市交流事務事業 文化のまちづくり課関係事務事業	(文化のまちづくり課)
--------------------	--------------	-------------------------------	-------------

歳出合計 517,871円
 内訳 ⑨ 88,380円 ⑩ 9,491円 ⑪ 420,000円

歳入内訳
 一般財源 517,871円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の保養施設利用に対する助成により、姉妹都市交流を促進し、市民文化の向上と姉妹都市相互の発展に資する。

執行状況及び成果 :

- 1 姉妹都市交流事務連絡会
国分寺市にて開催 (次年度は佐渡市で開催)
- 2 指定保養施設利用助成 140人(140泊) 420,000円

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-7-0104800 指定保養施設利用助成

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:市民が姉妹都市佐渡市を訪問する機会になるため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 8	事業番号 0104900	国際化施策推進事務事業	(文化のまちづくり課)
--------------------	--------------	-------------	-------------

歳出合計 5,974,292円
 内訳 ⑦ 446,292円 ⑬ 494,000円 ⑭ 5,034,000円

歳入内訳
 その他特定財源 31,975円
 一般財 5,942,317円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会へ補助を行う。

執行状況及び成果：

1 国際協会への補助金の支出

充当内訳 人件費 (4,306,000 円) / 管理運営費 (485,000 円) / 事業費 (243,000 円)

- 2 「外国語版くらしのガイド～子育て情報版～」を作成。日本語（ひらがな付き）、中国語、英語、韓国語の4言語で700部作成し、市民課、市の子育て支援関係施設・部署窓口配架。子育てをしている市内在住外国人に、子育てに関する情報や教育制度についての情報を提供し、子育て支援を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-2-1-8-0104900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日本と外国のそれぞれの文化の理解のため、外国人市民の相談窓口や、外国人市民と日本人市民、外国人同士の交流の場を設けるため国際協会と協力し、事業を進めていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0105000	(総合情報課)
2. 1. 9	憲法記念・平和祈念行事事務事業	
歳出合計 953,487円	歳入内訳	
内訳 ⑦ 6,880円 ⑧ 244,000円 ⑨ 190,970円 ⑩ 38,927円 ⑪ 1,250円	一般財源	953,487円
⑫ 471,460円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：

- ① 憲法記念行事 憲法の理念と目的を達成するため、昭和47年から市民に考える機会を提供し、ひろく憲法の精神に対する認識を深める。
- ② 平和祈念行事 過去の戦争の反省をもとに「恒久平和」を市民と共に祈念する。児童生徒の「被爆地広島への派遣」や平和祈念式、平和祈念行事等を通じて、戦争の悲惨さと平和の大切さについての認識を深め、平和をつくる市民意識を広く醸成する。
- ③ 平和の灯 昭和59年8月6日に制定された国分寺市非核平和都市宣言の精神を受け、恒久平和の実現を目指し、平和な未来へつながってほしいという願いをこめて、この灯をともし続ける。

執行状況及び成果

- ① 第41回憲法記念行事 5月12日 市立国分寺Lホール 参加人数 約85人
 テーマ「地域活動における個人情報適切な利用と保護」－いつまでも安心して住み続けることができるまちづくりのために－
 ・講演 講師 村井祐一氏（博士（工学）田園調布学園大学人間福祉学部教授）
- ② 小・中学生広島派遣（昭和63年から実施）
 8月5日～6日 小学生6人，中学生6人，市長，職員3人
 広島市平和記念資料館・平和記念公園・袋町小学校平和資料館・本川小学校平和資料館等
 見学，被爆体験者講話，平和記念式典参加
 第23回平和祈念式 8月15日 市役所「平和の灯」前 参加人数 約120人
 ・献花，黙とう，広島市長・長崎市長からのメッセージ及び平和を願う詩の朗読
 第41回平和祈念行事 8月26日 市立いずみホール 参加人数 約500人
 ・ピースメッセンジャー広島報告，詩の朗読，合唱，創作バレエ，小・中学生吹奏楽演奏
 ・小学生による平和のメッセージツリー（20本・約772枚），広島報告文集・写真及び原爆パネルの展示
 被爆体験者講話 1月30日ひかり児童館（約85人）
 パネル展示 原爆パネル：スポーツセンターロビー及び本多公民館2階（7月3日～8月23日）・市役所第一庁舎（7月3日～8月31日）
 折鶴の募集 7月3日～29日 集羽数17,100羽 ピースメッセンジャーが広島へ届けた

2. 1. 10

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-9-0105000

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
---	-------------------------------	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：理由：①憲法記念行事は、講演会だけでなくより多くの市民に参加してもらえるよう、テーマや内容の設定について十分な検討を行うとともに、事業実施にあたっては、パブリシティの活用、ツイッターによる情報提供など、より効果的なPRを行っていく必要がある。

②戦争の記憶を風化させないよう、それらを次世代へ継承していくことが最も重要である。ピースメッセンジャー、平和祈念行事、被爆者による講話などの平和事業を通じて、職員をはじめ、より多くの市民、特に児童・若年層に平和への意識醸成を図れるよう、教育委員会との連携を深め、より分かりやすく魅力ある効果的な企画・事業内容等を検討していく。非核平和都市宣言のもと市民と共に核兵器廃絶と恒久平和を推進していくとともに、非核平和都市宣言30周年に向けて検討を進めていく。

予 算 科 目 2. 1. 10	事業番号 0105100	(文化のまちづくり課)
Lホール維持管理事務事業		

歳出合計 29,629,123 円

内訳 ⑪ 490,003 円 ⑫ 2,187 円 ⑬ 8,009,000 円 ⑭ 20,693,580 円
⑮ 434,353 円

歳入内訳

その他特定財源 7,554,640円
一般財源 22,074,483円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民活動団体に、文化活動・発表の場を提供することにより、市民文化の振興を図ることができる。

執行状況及び成果：

1 主な備品

折りたたみテーブル 10脚 340,147 円
スタッキングチェア専用台車 2台 56,511 円
脚立 1台 37,695 円

2 維持管理業務の指定管理 8,009,000 円
(内訳) 平成24年4月1日～平成25年2月7日 6,918,000 円
平成25年2月8日～3月31日 1,091,000 円
公益社団法人 国分寺市シルバー人材センター

利用状況

室名	利用件数	利用者数	稼働率%	平均稼働率%
Aホール	640	36,947	55.4	59.4
Bホール	726		63.4	

3 賃借料及び共同管理費（JR東京西駅ビル開発株） 20,693,580 円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-10-0105100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：駅に直結した施設として利用者にとって利便性が高い。指定管理者によるサービスの向上と利用率の向上を目指す必要がある。

予 算 科 目 2. 1. 10	事業番号 0105200	(文化のまちづくり課)
国分寺まつり事務事業		

歳出合計 5,714,582 円

内訳 ⑦ 836,205 円 ⑫ 21 円 ⑭ 229,200 円 ⑮ 4,649,156 円

歳入内訳

一般財源 5,714,582円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的 : 国分寺まつり実行委員会への補助及び臨時職員任用により、市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図る。

執行状況及び成果 :

1 臨時職員の任用	836,205 円
任用人員	2名
任用日数	延べ 148日
2 庁内出店用物品借上料	229,200 円
3 実行委員会への補助金の支出	4,649,156 円
開催日時	平成24年11月4日
	午前9時30分～午後3時30分
会 場	都立武蔵国分寺公園

参加状況

参加者数	出店数	ステージ参加	後援・協力 団体数	協賛団体数	実行委員会 協力団体数	姉妹都市
約38,000人	162店	20団体	18団体	128団体	56団体	1団体

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-10-0105200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民と協働し、実行委員会形式で開催をしております市民主体のまつりが開催され、多くの市民が参加・来場している。補助金と協賛金で運営しており内容について実行委員会において検討し、開催していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0105300	(文化のまちづくり課)
2. 1. 10	武蔵国分寺薪能事務事業	
歳出合計 1,020,600円	歳入内訳	
内訳 ⑫ 1,020,600円	一般財源	1,020,600円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 姉妹都市佐渡市から能の演者を招請し、伝統芸能である薪能を市民に鑑賞してもらうことにより、文化交流を図るとともに、国分寺の新しい文化として定着させていく。

執行状況及び成果 :

1 薪能舞台等保管料	1,020,600 円
	平成24年度は薪能開催はなく、舞台の保管料のみ

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-10-0105300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内公共施設内での保管が望ましいが、適した場所がない。今後、保管の方法、開催方法等について検討する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0105400	(文化のまちづくり課)
2. 1. 10	文化振興計画推進事務事業	
歳出合計 184,541 円	歳入内訳	
内訳 ⑧ 56,390 円 ⑪ 10,151 円 ⑲ 118,000 円	一般財源	184,541円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 文化振興計画を推進することにより、成熟した文化都市・国分寺市を実現するとともに、個性豊かな市民文化の創造を促す。

執行状況及び成果 :

2. 1. 10

- 1 文化講座 13,000 円
 演劇のこころ 「出会い」
 ～もっと知りたいシリーズ～
 日 時 平成25年2月2日(土) 午後2時～4時
 会 場 本多公民館 ホール
 来場者数 81 人
- 2 市民活動推進事業等審査会の開催 40,000 円
 ※芸術文化振興事業評価会
 開 催 日 平成24年5月19日(土)
 会 場 市役所
 報告団体 5 団体
 ※芸術文化振興事業団体交流会
 開 催 日 平成24年7月11日(水)
 会 場 市立Lホール
 参加団体 5 団体
 補助金交付団体及び過去に受けていた団体と識見者の参加があり、補助金を受けてよかったことや活動を続けていくためには等について識見者と団体・団体同士が意見交換等をした。
- 3 芸術文化振興事業への補助金の支出 0 円
 休止のため
- 4 国分寺市文化団体連絡協議会への補助金支出 118,000 円
- 5 伝統文化子ども教室 0 円
 市内の小・中学生を対象に伝統文化の体験教室を実施している。
 お能・日本舞踊・吟詠剣詩舞・書道・茶道・華道・和装礼法など10教室

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)			1-2-1-10-0105400 講演会	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：文化振興市民会議の協力を得て開催した事業であり、講座内容に興味のある多くの市民に参加いただいた。今後も市民会議と意見交換し、開催について検討する必要がある。				

今後の進め方(主管課長)			1-2-1-10-0105400 芸術文化振興推進事業補助金	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：芸術文化補助事業は休止したが、団体との交流会を開催した。識見者、参加団体からの意見を参考に今後の支援制度を検討する必要がある。				

今後の進め方(主管課長)			1-2-1-10-0105400 文化団体連絡協議会補助金	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：文化団体連絡協議会の補助金要綱を改正した。協議会の活動を継続的に支援することで市の文化発展を図るものである。				

今後の進め方(主管課長)			1-2-1-10-0105400 伝統文化子ども教室	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国庫補助金を活用し各種教室を実施している。引き続き伝統文化継承のため事業をすすめる必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0105500	(文化のまちづくり課)
2. 1. 10	市民文化祭事務事業	

歳出合計 1,160,021円	歳入内訳
内訳 ⑬ 1,160,021円	一般財源 1,160,021円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の文化活動を発表する機会を提供することにより、市民文化の振興を図る。

執行状況及び成果：市民文化祭実行委員会への開催の委託

- 1 開催期間 平成24年9月29日～11月25日

- 2 会場 本多公民館／いずみホール／国分寺Lホール／国分寺労政会館
 3 参加種目 20種目
 (吟詠剣詩舞大会／民謡大会／民舞大会／手工芸編物展／華道展／着物フェスタ／囲碁大会／
 市民グループ展／書道展／音楽祭／短歌大会／三曲演奏会／大正琴演奏会／将棋大会／
 古典尺八演奏会／講演とシンポジウム／美術展／茶会／日本舞踊大会／謡曲大会)
 4 参加者数 2,606人
 5 見学者数 5,238人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

					1-2-1-10-0105500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：実行委員会方式により市民参加の事業として、市制とともに開始された歴史ある事業である。文化祭は市民が日々行っている文化活動の発表の場であり、市民が様々な文化に触れる場所でもある。市民文化の振興を図るため今後とも継続していく必要がある。					

予算科目	事業番号 0105600	(文化のまちづくり課)
2. 1. 10	いずみホールの施設維持管理事務事業	

歳出合計	73,451,343 円	歳入内訳	
内訳	⑪ 11,571,682 円 ⑫ 26,151 円 ⑬ 61,395,000 円 ⑭ 68,660 円	その他特定財源	25,384,044円
	⑮ 374,850 円 ⑯ 15,000 円	一般財源	48,067,299円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民に文化活動・発表の場を提供するとともに、質の高い文化を提供する。

執行状況及び成果：

- 1 主な修繕
- | | |
|---------------|-------------|
| 屋根防水シート修繕 | 5,985,000 円 |
| 汚水ポンプ修繕 | 2,257,500 円 |
| チラー修繕 | 2,632,455 円 |
| チラーリモートスイッチ修繕 | 91,665 円 |
| 雨水管修繕 | 212,100 円 |
| 畳の張替え | 110,250 円 |
- 2 維持管理業務・主催事業等の指定管理費 60,795,000 円
 (指定管理者：野村ビルマネジメントグループ)

利用状況

室名	貸出コマ数	利用件数	利用者数	稼働率%	利用率%
Aホール	955	808	81,298	84.61	94.54
控室	955	621	8,768	65.03	81.87
Bホール	990	856	25,184	86.46	99.13
練習室	996	939	17,156	94.28	99.39
会議室	991	842	9,088	84.96	98.80
和室	982	753	9,230	76.68	94.35

※屋根防止シート修繕のため貸出中止をしたコマがある。

主催事業

実施日	事業名	内容	料金	入場者数
5月14日(月) 18時から 毎月第2,第4 月曜日開催 20回開講	第5回 『猪俣猛の音楽は楽しい ワークショップ』	猪俣猛音楽監督 監修・指導による音楽ワークショップ。幼児から成人までが参加できジャズのスタンダードな曲を中心に3月の発表会に向けてパーカッション、フルート、ビッグバンドの3つのグループに分かれて練習を重ねた。今年度は将来的な自立(自主グループ化)に向け2回のうち1回は自主練習を中心に行った。(自主練習も指導者同席) 対象：市民及び在勤、在学者	無料 (教材費別途)	受講生 49名
4月22日(日) 14時開演	いずみの音シリーズ ロバの音楽座 『森のオト』	“いずみの音シリーズ”は親子で楽しみ、いずみホールの魅力を感じてもらおう演目を企画。中世・ルネッサンス時代の古楽器や民族楽器、オリジナルの空想楽器による視覚的に楽しめる子どもの創造性を刺激するファミリーコンサートを実施	前売り 子ども500円 大人1,000円 当日 子ども1,000円 大人 1,500円	363名

2. 1. 10

12月2日(日) 16時開演	<市民企画> 『ビックコンサート・邦楽とジャズの出会い』	市民による企画。大島博子氏、猪俣猛音楽監督プロデュース企画。箏、尺八とジャズテッドの共演。第一部 日本の名曲、第二部 クラシック くるみ割り人形は前田憲男氏による編曲でコンサートを実施	前売り 2,500円 当日 3,000円	335名
12月8日(日) 18時開演	国分寺再発見シリーズ 『DiVa 詩は歌に恋をする』	国分寺再発見シリーズは国分寺市の自然・歴史を再発見する演目を企画。ピアニストの谷川賢作氏が率いる現代詩の歌コンサートを実施。賢作氏の父谷川俊太郎氏の詩も歌にし披露。	前売り 2,000円 当日 2,500円	200名
1月20日(日) 14時開演	新春ことほぎコンサート 新春初笑いオペラコント 『お料理・ボンジュール!』	新春ことほぎコンサートは、新しい年を祝う気持ちにふさわしいクラシックの演目を企画。オペラや歌曲の名曲をテレビの料理番組風に面白おかしく演出。駒井ゆり子氏等プロ歌手3名の他国分寺市民のエキストラも交えた舞台を実施。	前売り 2,500円 当日 3,000円	148名
2月17日(日) 14時開演	<市民企画> 文化講演 『漢詩を楽しむ』	市民による企画。 国分寺市吟詠詩舞連盟企画運営。 第一部 漢詩の楽しみ、文学博士石川忠久氏公演。第二部 優秀吟者5名による詩吟発表の実施	1,000円	316名
2月25日(月) 19時開演	地域住民のためのコンサート 『モルゴア・クアルテット』	三井住友海上文化財団の助成事業。 クラシックコンサート 弦楽四重奏による演奏。 演目：ハイドン、ルトスワフスキー、ドヴォルザーク。	高校生以下 1,000円 大人 2,000円	322名
3月17日(日) 15時開演	スペシャルコンサート 小林香織 『URBAN STREAM』	女性サクソフ奏者による演奏。 発売されたアルバム『URBAN STREAM』からの曲を中心に演奏。	2,500円	183名
3月24日(日) 16時開演	第5回 『猪俣猛の音楽は楽しい ワークショップ卒業コンサート 2013 We love music』	『猪俣猛の音楽は楽しいワークショップ』受講生による成果発表会。講師を交えて1年間のワークショップの成果を披露した。	500円	156名

市企画主催事業

実施日	事業名	内容	料金	入場者数
平成25年3月2日 (土)・3日(日)	第23回いずみ春の祭典	主にいずみホールを利用している団体58団体が日頃の練習成果を発表。参加団体が構成された実行委員会が運営。	無 料	延べ2,268名

3 東京多摩公立文化施設協議会負担金

15,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-10-0105600 いずみホール施設維持管理等

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：屋根防水シート施設修繕等を行ったが、指定管理者の協力もあり休館せず大きな苦情もなく完了した。いずみ春の祭典への協力、いずみホール運営委員会との連携もスムーズに行なわれている。今後も引続き指定管理者による運営管理を進めていく。				

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-10-0105600 いずみ春の祭典事業委託

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：参加団体によるいずみ春の祭典実行委員会に運営を委託し、開催している。昨年度より減額になっている予算の範囲内で工夫のうえ実施できた。今後も実行委員会と意見交換をしながら開催していく。				

予 算 科 目	事業番号0105900	(協働コミュニティ課)
2. 1. 10	公会堂維持管理事務事業	

歳出合計 445,765円	歳入内訳
内訳 ①192,564円 ②3,201円 ③250,000円	一般財源 445,765円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 地域住民の集会施設として、多喜窪公会堂の維持管理を行う。
 執行状況及び成果 : 地域住民の会合や文化活動等の地域コミュニティの場として利用された。管理運営は、地元の地域団体に委託している。

1 施設利用状況（多喜窪公会堂）

	開館日数（日）	月平均利用者数（人）	利用団体数（団体）	利用率（%）
合計	333	733	696	26.0%

委託先 泉町三丁目友愛会

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-10-0105900

 拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：

公会堂周辺の地域では防災をはじめ地域活動に活発に取り組んでおり、施設が有効に活用されている。しかし、施設の老朽化に伴い毎年修繕を行いながら管理運営を行っている状況である。利用者のニーズに対応した施設とするため、大規模改修、機能更新が課題となっており検討する必要がある。利用率をさらに向上させるためのPRを行う。

予算科目 2. 1. 10	事業番号0106000 内藤地域センター維持管理事務事業	(協働コミュニティ課)
------------------	--	-------------

歳出合計 5,817,131円

 内訳 ⑦1,681,057円 ⑩1,277,815円 ⑫4,374円 ⑬2,787,570円
 ⑭66,315円

歳入内訳

 その他特定財源 3,000円
 一般財源 5,814,131円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：地域住民の集会、学習などの自主活動が活発に行われ、地域コミュニティの場として活用された。

利用者協議会、図書室運営委員会と定期的に意見を交換しながら、利用者の声を生かした管理運営を行った。

昨年、震災の影響により開催を自粛していた「内藤地域センターまつり」を再開した。「夏休みお楽しみ会」は、6回にわたる講習会を行った。地域センター利用団体の紹介やイベント等を記載した「内藤地域センターだより」を発行した。このように地域と行政の協働による運営を行った。

1 施設利用状況

	開館日数（日）	月平均利用者数（人）	利用団体数（団体）	利用率（%）
合計	304	1,096	1,458	55.2

2 利用者協議会

(1) 利用者協議会 委員 16人

	開催日	出席者数	議題
第1回	平成24年4月7日	15人	・第21回内藤地域センターまつり開催について
第2回	〃 4月21日	16人	・第21回内藤地域センターまつり開催に伴う最終確認
第3回	〃 6月2日	14人	・第21回内藤地域センターまつり反省と今後に向けて ・夏休みお楽しみ会の企画書提出について ・第19号地域センターだよりについて
第4回	〃 7月7日	11人	・夏季節電について ・夏休みお楽しみ会参加団体決定と内容について ・第19号地域センターだより発行について
第5回	〃 9月8日	8人	・夏休みお楽しみ会参加団体について ・第19号地域センターだより内容・企画について

2. 1. 10

第6回	〃 10月6日	8人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「利用者協議会・会長会」開催報告 ・ 内藤地域センター防災訓練の報告 ・ 第19号地域センターだより構成・編集・原稿募集について
第7回	〃 11月17日	7人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年末・年始の休館について ・ 選挙による閉館について ・ 第19号地域センターだより発行について ・ 来期，利用者協議会会長・副会長・委員の推薦について
第8回	平成25年 1月19日	8人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第22回内藤地域センターまつり開催について
第9回	〃 2月16日	13人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来期の利用者協議会会長・副会長・委員の推薦について ・ 第22回内藤地域センターまつり参加団体の募集について
第10回	〃 3月9日	10人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者協議会会長・副会長・委員の推薦について ・ 「第22回内藤地域センターまつり」開催について
第11回	〃 3月23日	21人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第22回内藤地域センターまつり」開催に伴う実行委員会の立ち上げ

(2) 利用者協議会会長会

今年度から開催している会長同士の情報交換の場として設置した同会の第2回目を内藤地域センターにて実施

日 時：平成24年12月7日

出席者：各地域センター利用者協議会会長 5人(もとまち利用者交流会会長を含む)

内 容：地域センターの運営・イベント等の取組について

施設の利用方法について

地域センターの管理運営について

3 図書室運営委員会

運営委員 23名

蔵書冊数	貸出図書数	登録人数	新規登録人数
6,308冊	9,054冊	2104人	147人

4 事業

第21回内藤地域センターまつり

開催日：平成24年5月13日

内 容：地域センターで活動している団体の作品展示（書道，押し花，絵手紙），発表（コーラス，フラダンス，ロシア民話，音楽アンサンブルと歌，ギター合奏，日本舞踊），地元自治会による模擬店（焼きそば，フランクフルト，お赤飯，縁日，水ヨーヨー，飲み物），即売会（地元野菜，花），リサイクル本の販売，第五小学校PTA本部の協力による「母の日のメッセージとカーネーション作り」，が行われた。

5 夏休み講習会（利用者協議会主催）

	開催日	出席者数	内容
第1回	平成24年7月22日(日)	17人	AED講習(対象:大人), 防災ビデオの上映, 消防車の見学, 消防服の試着と記念撮影
第2回	〃 7月26日(木)	40人	手遊び, 本の読み聞かせ, ビンゴ
第3回	〃 7月30日(月)	6人	ゆかたの着付けとおび結び

第4回	〃 8月2日(木)	29人	音で遊ぼう, リズム遊び
第5回	〃 8月20日(月)	6人	ひよどり笛を作って遊ぼう
第6回	〃 8月27日(月)	4人	手芸ワークショップ: プレスレット作り

6 地域センターだよりの発行

○地域センター利用団体の紹介や, イベント等を記載した「第19号内藤地域センターだより」を発行した。

7 防災訓練

実施日 : 平成25年1月24日(木)

参加者 : 利用者 15人, 職員 6人, 消防署 4人, 合計 25人

訓練内容 : 避難訓練, 通報訓練, 初期消火訓練, AED取扱い説明と実施訓練

8 施設の維持管理

○空調設備修繕

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-10-0106000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 内藤センターの特色の一つに利用者協議会主催による地域の子供たちに向けたイベントの取り組みがある。多くの多世代の方が参加するイベントに発展させていくよう協力を行っていく。 利用者協議会は自治会と連携して活発に活動しているが, センターの運営にも積極的にかかわっていただくよう取り組む。				

予算科目	事業番号 0106100	(協働コミュニティ課)
2.1.10	西町地域センター維持管理事務事業	

歳出合計58,128,311円

内訳 ⑦1,301,785円 ⑩4,821,999円 ⑫426,266円 ⑬7,890,341円

⑭478,270円 ⑮43,575,000円 ⑯34,650円

歳入内訳

都支出金 40,000,000円

その他特定財源 196,571円

一般財源 17,931,740円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域住民が利用しやすい, 集会, 学習及び交流の場とし, 市民文化の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び成果 : 地域住民の集会, 学習などの自主活動が活発に行われ, 地域コミュニティの場として活用された。利用者協議会, 図書運営委員会等と定期的に意見を交換しながら, 地域センターの運営, 維持管理を行った。三つの事業が行われる複合施設であり, 多世代にわたる利用者及び市立第三中学校「ラスバンド」部, 合唱部の出演などによるお祭りが盛大に行われた。

1 施設利用状況

	開館日数(日)	月平均利用者数(人)	利用団体数(団体)	利用率(%)
合計	239	1,813	1,672	54.4

2 利用者協議会

(1) 利用者協議会 委員26人

	開催日	出席者数	議題
第1回	平成24年4月10日	20人	・利用者協議会委員の推薦状況について ・利用者協議会役員を選出について
第2回	〃 5月22日	18人	・第19回西町プラザまつり日程確認及び参加申込について ・空調工事のための休館について ・生きがいセンターの運営について

2. 1. 10

第3回	〃	7月3日	14人	・西町プラザまつり参加団体応募状況について ・西町プラザまつり実行委員会組織作りについて
第4回	〃	9月4日	29人	・8月23日開催の「利用者協議会・会長会」の報告 ・西町プラザまつりの各部会による運営について ・三中ブラスバンド部、合唱部の出演について
第5回	〃	10月9日	32人	・西町プラザまつり準備最終確認
第6回		平成25年3月5日	21人	・平成24年度西町プラザまつり反省会について ・今後の利用者協議会の開催予定について

(2) 利用者協議会会長会

今年度から開催している会長同士の情報交換の場として設置した同会の初回を西町地域センターにて実施

日 時：平成24年8月23日

出席者：地域センター利用者協議会会長 4人

内 容：それぞれの地域センターの現状と問題点について

地域センターの管理運営について

3 図書室運営委員会

運営委員 24名

蔵書冊数	貸出図書数	登録人数	新規登録人数
5,324冊	1,636冊	1,999人	54人

4 事業

第19回西町プラザまつり

開催日：平成24年10月27日～10月28日

内 容：地域センターで活動している団体の作品展示（書道、人形、花、写真）、発表（民謡、舞踏、大正琴、体操）、地元自治会の方々による模擬店（喫茶、いそべ焼き、焼きそば）、即売会（地元野菜、花）、フリーマーケットが行われた。

5 防災訓練

実施日：平成24年12月14日（金）

参加者：利用者 30人、職員 13人、消防署 4人 合計 47人

訓練内容：避難訓練、通報訓練、初期消火訓練、AED取扱い説明と実施訓練

6 施設の維持管理

○空調設備等改修工事 ○高圧気中負荷開閉器修繕 ○消防設備修繕

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-10-0106100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 地域センター、児童館、生きがいセンターの3課の事業を行う複合館である。複合館の特色を活かして幅広い世代が交流することのできる、地域コミュニティの拠点となる施設を目指す。 アウトソーシング実施計画に基づき指定管理者制度の導入に向けて取り組む。				

予算科目	事業番号 0106200	(協働コミュニティ課)
2. 1. 10	北町地域センター維持管理事務事業	

歳出合計 3,339,087円

内訳 ⑦927,245円 ⑪816,132円 ⑫12,196円 ⑬1,561,430円 ⑭22,084円

歳入内訳

一般財源 3,339,087円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：地域住民の集会、学習などの自主活動が活発に行われ、地域コミュニティの場として活用された。利用者協議会と意見を交換しながら、地域センターの運営、維持管理を行った。

複数の利用者団体によるクリスマス会が開催され、利用者同士の横のつながりが行われるようになった。また、中庭では果実を楽しみながら自然を生かした多世代の交流が行われた。

1 施設利用状況

	開館日数(日)	月平均利用者数(人)	利用団体数(団体)	利用率(%)
合計	306	665	910	53.1

2 利用者協議会 委員17人

	開催日	出席者数	内容
第1回	平成24年5月12日	13人	・役員の決定、まつりの開催について、15回まつり会計報告
第2回	〃 7月21日	10人	・まつりの開催日・内容の決定、模擬店の内容と担当決め
第3回	〃 9月8日	12人	・まつりの発表プログラムの調整、参加団体の最終確認、作業分担等について

3 事業

第16回北町地域センターまつり

開催日：平成24年10月14日

内容：地域センターで活動している団体の作品の展示、健康体操、詩吟、カラオケ、読み聞かせ、ハワイアンダンスの発表、応急救護講習の実施、野外では屋台の出店・金魚すくい・地元野菜の販売等多彩な催物が行われた。

4 防災訓練

実施日：平成24年12月10日(月)

参加者：利用者 12人、職員 5人、消防署 3人 合計 20人

訓練内容：避難訓練、通報訓練、初期消火訓練、AED取扱い説明と実施訓練

5 施設の維持管理

○給水管漏水修繕

事務事業評価

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-10-0106200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 五日市街道の北側にある唯一の公共施設である。大きな自治会の存在しない地域でもあるが、昨年は小さな自治会が誕生した。子どもを中心とした利用団体と高齢者の団体の交流も定着してきている。近隣の並木公民館とも連携を取りながら、地域の方の情報収集の場として気軽に立ち寄っていただくことのできる施設としていく。				

予算科目	事業番号0106300	(協働コミュニティ課)
2.1.10	北の原地域センター維持管理事務事業	

歳出合計 2,944,700円

内訳 ⑦1,107,890円 ⑩800,403円 ⑫10,240円 ⑬959,430円 ⑭66,737円

歳入内訳

その他特定財源 6,000円

一般財源 2,938,700円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：地域住民の集会、学習などの自主活動が活発に行われ、地域コミュニティの場として活用された。

利用者協議会と意見を交換しながら、地域センターの運営、維持管理を行った。昨年度に設けたロビーを活用した図書の間覧コーナーが利用者に定着してきた。

2. 1. 10

1 施設利用状況

	開館日数	月平均利用者数(人)	利用団体数(団体)	利用率(%)
合計	304	842	1,189	54.4

2 利用者協議会 委員21人

	開催日	出席者数	議題
第1回	平成24年4月19日	19人	総会(平成23年度事業報告, 平成24年度役員の選出, 同事業計画他)
第2回	〃 7月3日	19人	まつり実行委員会第1回(各利用団体の参加意向と希望ヒアリング他)
第3回	〃 7月26日	13人	まつり実行委員会第2回(各利用団体参加状況確認他)
第4回	〃 8月13日	14人	まつり実行委員会第3回(実施要綱の確認他)
第5回	〃 12月20日	8人	・まつりの収支報告及び総括 ・地域センターの使用料について ・協働について(地域センターの運営)
第6回	平成25年2月14日	10人	北の原地域センターの運営について他

3 事業

第14回北の原地域センターまつり

開催日: 平成24年9月1日

内容: 地域センターで活動している団体による, 気功・太極拳, コーラス, 体操, 日本民謡合奏・合唱などの発表, ジャンケンポン大会, 抽選会, 市清掃センターの話ほか, 野外ではリサイクルバザー, 金魚すくい, ヨーヨー, 輪投げの出店など多彩な催物が行われた。

4 防災訓練

東恋ヶ窪6丁目自治会防災委員会と協働で実施

実施日: 平成25年2月23日(土)

参加者: 利用者 40人, 職員 4人, 消防署 6人 合計 50人

訓練内容: 避難訓練, 初期消火訓練, 応急救護訓練(三角巾及びAEDの取扱い説明と実施訓練)

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-10-0106300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 自治会, 防災会が活発に活動している地域であり, これらの団体がセンターを拠点として活動することにより地域の活性化につながっている。 利用者による管理運営についての協議が始まっている。長期総合計画に基づくものであり, 他市における同様施設の取り組み事例を紹介するなどの支援を行っていく。				

予算科目	事業番号	(協働コミュニティ課)
2. 1. 10	0106400	本町・南町地域センター維持管理事務事業

歳出合計 4,654,087円

内訳 ⑦1,441,534円 ⑩1,060,523円 ⑫2,169円 ⑬1,189,480円
⑭66,411円 ⑲893,970円

歳入内訳

その他特定財源 62,000円
一般財源 4,592,087円

事務の分類: 自治事務

事務事業の目的: 地域住民が利用しやすい, 集会, 学習及び交流の場とし, 市民文化の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び成果: 地域住民の集会, 学習などの自主活動が活発に行われ, 広く市民に利用された。利用者交流会を開催しセンターの運営に対する意見交換, 団体同士の交流を行った。

1 施設利用状況

	開館日数（日）	月平均利用者数(人)	利用団体数（団体）	利用率(%)
合計	304	1,589	2,279	78.0

2 利用者交流会

	開催日	出席者数	内容
第1回	平成25年3月1日	21人	・センター利用にあたっての意見交換 ・団体紹介・情報交換コーナーの利用について

3 防災訓練

ブロードアベニュー国分寺管理組合と協催で実施

実施日：平成24年11月11日(日)

参加者：利用者 4人, 職員 1人, ブロードアベニュー国分寺 55人, 消防署 4人 合計 64人

訓練内容：消火訓練, 応急救護(AED他), 非難場所(東京経済大学)・非難ルート確認, 備蓄倉庫見学

4 施設の維持管理

○空調室外機ファン・ファンモーター修繕

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-10-0106400

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 立地条件がよく利用率が高い施設である。貸し部屋的な利用が多いことも特徴だが、利用者交流会の中からは、他のセンターのようにお祭りや発表会を行いたいという意見もある。これを支援すると共に立地条件を生かし、多くの市民に立ち寄っていただき、行政からの情報発信、利用者の情報交換の場としていく。				

予算科目	事業番号0106500	(協働コミュニティ課)
2. 1. 10	もとまち地域センター維持管理事務事業	

歳出合計 12,190,442円

内訳 ⑦1,200,852円 ⑩1,262,485円 ⑫3,037円 ⑬1,860,810円

⑭7,863,258円

歳入内訳

その他特定財源 12,800円

一般財源 12,177,642円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域住民が利用しやすい、集会、学習及び交流の場とし、市民文化の向上と福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：地域住民の集会、学習などの自主活動が活発に行われ、地域コミュニティの場として活用された。広い体育室を持つ唯一の施設であり、有効に活用された。地域センターの運営について、利用者と共に考えていくために交流会を開催し意見交換を行った。また、「第2回もとまちプラザ発表会」を開催し、発表会を通して団体同士の交流を図った。

1 施設利用状況

	開館日数（日）	月平均利用者数(人)	利用団体数（団体）	利用率(%)
合計	306	1,377	1,414	42.6

2 利用者交流会・発表会実行委員会

	開催日	出席者数	内容
第1回	平成24年6月1日	21人	・利用者交流会の今後の進め方 ・「もとまちプラザ発表会」の開催について
第2回	〃 9月1日	9人	・「もとまちプラザ利用者の会」の今後の開催について ・「もとまちプラザ発表会」開催について

2. 1. 10

発表会 実行委員会 第1回	平成25年2月1日	12人	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回「みんなで行こう桜咲くもとまちプラザ発表会」開催日について（参加団体の確認・プログラム等作成など取組みについて） ・実行委員会規約について ・3月31日開催について
発表会 実行委員会 第2回	〃 2月14日	11人	<ul style="list-style-type: none"> ・発表会プログラムの調整，参加団体の最終確認，作業分担，準備等について

3 事業

「第2回みんなで行こう桜咲くもとまちプラザ発表会」

開催日：平成 25 年 3 月 31日(日)

内 容：椅子を使った体操，真向法体操，日本剣道形及び甲源一刀流の剣道装具の紹介，津軽三味線，未就学児向け遊び，詩吟，懐メロにあわせて歌と踊り，アコーディオン等多彩な発表やフリーマーケット。

4 防災訓練

実施日：平成25年2月19日(火)

参加者：利用者 13人，職員 4人，消防署 4人 合計 21人

訓練内容：避難訓練，通報訓練，初期消火訓練，AED取扱い説明と実施訓練

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-10-0106500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：</p> <p>利用者による実行委員会形式の発表会が定着してきた。平成25年度には利用者協議会が発足する可能性があり，これに対する積極的な支援を行う。</p> <p>西町地域センター同様，地域センターの他に生きがいセンターの事業も行う複合館である。複合館の特色を活かして幅広い世代が交流することのできる，地域コミュニティの拠点となる施設を目指す。</p> <p>アウトソーシング実施計画に基づき指定管理者制度の導入に向けて取り組む。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0106700	(協働コミュニティ課)
2. 1. 10	市民活動団体支援事務事業	

歳出合計 3,081,945円

内訳 ⑦ 1,774,798円 ⑧ 147,000円 ⑪ 379,424円 ⑫ 110,960円
⑬ 362,880円 ⑭ 306,883円

歳入内訳

一般財源 3,081,945円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：福祉・環境・子育て・行財政など様々な分野で市民の主体的・自主的な活動が展開されており，市民が必要とする公共サービスの提供やまちづくりに積極的に関わる市民活動団体が増えてきている。市民活動団体の活性化，行政との協働を推進するための環境整備を行う。

執行状況及び成果：

○市民活動センター業務 <センター利用登録団体数：128団体（新規登録13団体）>

・活動の場，設備の提供

ミーティングルームの利用	年間	月平均	利用率
	484件	40件	49.2%

・ホームページによる情報提供（ホームページアクセス件数：46,249件）

（登録団体128団体の市民活動団体の情報検索，市民活動に対する補助金，講座，登録団体からのお知らせ等の情報を発信，アクセス件数向上のための市民活動センターブログの掲載）

・機関誌「こらぼ」の発行

（年4回発行，発行部数4,200部，市民活動団体の活動紹介・協働事業の事例，イベント情報等）

・こらぼっち新聞の発行（3回）

市民活動センターが実施した講座や，市民活動の活動等を壁新聞にして市民活動センターに展示

- ・市民活動センター登録団体交流会（6回，70団体，144人）
市民活動センター登録団体の連携や企業との交流，学習の場として実施

日時	実施テーマ	団体数	人数
8月31日	平成24年度フェスティバル写真上映会&意見交換会	19	29
9月27日	見つめなおしてみよう！団体活動&会員拡大 大作戦!!	12	18
10月23日	NPOから見た地域振興・企業から見た地域振興（第1弾）	10	20
11月22日	NPOから見た地域振興・企業から見た地域振興（第2弾）	10	20
12月20日	国分寺市の都市農業を考える	11	23
平成25年1月19日	地球環境について考えてみよう！『南極はいま～23.5度の傾き～』	8	34

- ・市民活動相談（10件）
団体の設立，NPO法人の認証，認定NPO，登録団体紹介等についての相談対応のほか，市との協働コーディネーターや自治会・町内会の法人化等の相談対応も行った。
- ・市民活動団体ヒアリング（27団体）
市民活動センター登録団体の実情に合わせた支援及び，市民活動センターの運営の検討を行うことを目的として，市民活動センター登録団体を対象に事務所や活動拠点を訪問し，団体の現状や課題，活動内容等をヒアリングした。

○協働事業審査会の開催

【審査】

<公募型協働事業>

- ・事業5件，応募8団体，採択5団体 審査方法（書類審査・公開プレゼンテーション審査）

事業名	事業担当課	採択団体
西恋ヶ窪親子ひろば事業（室内プール） ※平成24年度実施事業	子育て支援課	NPO法人ワーカーズ・風ぐるま
放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室」 ※平成24年度実施事業	社会教育・スポーツ振興課	NPO法人国分寺市にふるさとをつくる会
国分寺市まちづくりセンター協働事業 ※平成25年度実施事業	都市計画課	NPO法人まちづくりサポート国分寺
木造住宅耐震診断士による耐震化促進普及・啓発事業 ※平成25年度実施事業	都市計画課	国分寺市木造住宅耐震診断士会
西恋ヶ窪親子ひろば運営事業（市民室内プール） ※平成25年度実施事業	子育て支援課	NPO法人冒険遊び場の会

【評価】

平成23年度に実施した協働事業の事業改善等を目的として，協働事業審査会による協働事業評価を行った。

日時：5月21日，5月22日

- ・評価事業

<提案型協働事業>

事業名	事業担当課	受託団体
木造住宅耐震診断士による地域耐震講習会の推進事業	都市計画課	NPO法人暮らしの安全・安心サポーター
障害児，年齢枠を超えた子育て支援事業	子育て支援課	NPO法人ワーカーズ・風ぐるま

<公募型協働事業>

事業名	事業担当課	受託団体
国分寺市まちづくりセンター協働事業	都市計画課	NPO法人まちづくりサポート国分寺
市民活動センター“協働パートナー育成等”協働事業	協働コミュニティ課	NPO法人市民テーブルこくぶんじ
放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室・森のふしぎ塾」	社会教育・スポーツ振興課	NPO法人国分寺市にふるさとをつくる会
放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室 音読・サイコロ寺子屋」	社会教育・スポーツ振興課	NPO法人自然育児友の会

2. 1. 10

放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室・東元町文庫」	社会教育・スポーツ振興課	東元町文庫
放課後子どもプラン国分寺「地域子ども教室 おはなしポケット」	社会教育・スポーツ振興課	おはなしポケット
子ども野外事業	子育て支援課	NPO 法人冒険遊び場の会
駅前子育てサロン（東部地区協働型親子ひろば）	子育て支援課	NPO法人冒険遊び場の会
親子ひろば運営事業（室内プール）	子育て支援課	NPO 法人ワーカーズ風ぐるま

○行政視察

3市から視察があった。

7月4日 岩手県奥州市議会総務常任委員会：提案型協働事業，協働の仕組み，協働の実績について。

9月20日 千葉県南房総市企画部市民協働課：協働事業審査会，提案型協働事業，市民活動団体との契約書・協定書等について。

平成25年2月7日 福岡県大牟田市議会：市民活動団体との協働の取り組みについて。

○行政資料の発行

- ・平成24年度（平成23年度実施事業）協働事業評価結果【平成24年度第1回国分寺市協働事業審査会】
- ・平成24年度募集公募型協働事業審査結果のまとめ（平成24年度・25年度実施事業）

○職員研修

- ・11月19日「自治基本条例施行から3年。今更？ではなく今だから！協働を考える」25名参加

○活動支援・事業支援貸付利子補給事業

平成24年度は実績なし。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）		1-2-1-10-0106700 市民活動支援事業		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 委託型の協働にとどまらず，自治会，防災会等も含めた地域の市民活動団体，企業，学校とも連携した多様な形態の協働の推進を図る。提案型協働事業は多くの市民活動団体が応募することができるようPRを図る。団体交流会や団体ヒアリングを継続するとともに，提案型協働事業の実施に向け，市民活動相談や協働のコーディネートにも積極的に取り組む。				

今後の進め方（主管課長）		1-2-1-10-0106700 活動支援・事業支援貸付利子補給事業		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 多くの団体に支援を行うことができるよう市民活動団体のニーズの把握を行い，使いやすい事業として周知・広報活動を工夫しながら取り組む。				

予 算 科 目	事業番号 0106800	(協働コミュニティ課)
2. 1. 10	コミュニティ形成事務事業	

歳出合計 178,464円	歳入内訳
内訳 ①179,569円 ②98,895円	一般財源 178,464円

事務の分類

：自治事務

事務事業の目的

：地域コミュニティを構成する自治会・町内会等に情報提供を行うとともに会長同士の懇談の場を設定し，団体が活発に活動できるよう支援を行うことにより地域の活性化を図る。

地域と行政が地域の課題を共有し，解決に向けて取り組み，支えあう地域社会を実現する。

執行状況及び成果：

○自治会・町内会連絡会の開催

市から地域に対する有用な情報提供を行うことにより情報の共有を図った。また，自治会・町内会長が地域の課題解決に向けて情報交換・意見交換を行った。

	開催日	参加者数
第1回	平成24年6月7日・9日	30人・51人
第2回	〃 11月8日・10日	47人・22人
第3回	平成25年1月31日・2月2日	45人・32人

○地域のひろばの開催

福祉計画課と合同で事務局を運営し、職員によるプロジェクトチームが企画・運営に加わり小学校区単位の10地区で開催した。平成23年度のテーマである「災害時の地域の支え合い」の「解決編」とし、ワークショップ形式で意見交換を行った。(参加者：387名)

開催学区	開催日	参加者数
第一小学校区	平成24年 10月30日	47人
第二小学校区	〃 10月16日	45人
第三小学校区	〃 10月10日	47人
第四小学校区	〃 10月31日	45人
第五小学校区	〃 10月 2日	37人
第六小学校区	〃 10月 4日	39人
第七小学校区	〃 10月 3日	32人
第八小学校区	〃 10月29日	41人
第九小学校区	〃 10月26日	28人
第十小学校区	〃 10月24日	26人

平成23年度、24年度の二箇年に亘る取り組みを、多賀城市の職員も招き3月30日に本多公民館にて報告会を行った(参加者：130名)

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-10-0106800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 自治会・町内会連絡会は、有用な情報提供を行うほか、会長同士の意見交換を行うことにより地域コミュニティの活性化を図る。自治会のない地域に対する自治会づくり、自治会への加入率アップについての支援を行う。地域のひろばについては四年目を迎え新たな展開を図るための検討を行い実施する。				

予 算 科 目 2. 1. 11	事業番号 0106900 男女平等推進事務事業	(男女平等人権課)
---------------------	-----------------------------------	-----------

歳出合計 418,000円

内訳 ① 418,000円

歳入内訳

一般財源 418,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 男女平等推進条例及び男女平等推進行動計画に基づく男女平等施策を推進するため、市長の付属機関である国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長の諮問に応じる他、施策推進に関する調査・研究を行う。

執行状況及び成果 :

国分寺市男女平等推進委員会

(1) 委員数：10人(団体の代表者4人 公募市民3人 識見を有する者3人)

(2) 会議の概要及び市長への答申

国分寺市男女平等推進行動計画の平成23年度実施状況の評価について検討を行った。

2. 1. 11

平成24年 8月22日 国分寺市男女平等推進行動計画の実施状況の評価について（答申）

月 日	審 議 内 容	出席者数
5月30日	今年度の評価作業の進め方について、重点評価項目と成果指標の検討、課題の分担	9
6月25日	施策推進状況評価のグループ報告、ヒアリング対象課の検討	8
7月20日	ヒアリング（学校指導課・保育課）	9
7月23日	施策推進状況評価審議、重点評価項目と成果指標の設定	9
8月6日	施策評価内容の最終調整と成果指標の確認、答申案審議	9

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-11-0106900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市男女平等推進行動計画を中間年である平成23年度に見直しを行い、平成24年度から中間見直し版の計画に取り組んでいる。平成24年度はPDCAサイクルを確立するために評価手法の整理を行い、評価報告書を9月に公表し、各事業所管課が次年度の取組みの参考とできるように資料提供した。今後は評価基準及び自己点検票の書式の見直しを行い、男女平等推進の視点からの成果を明確にして、行動計画の着実な進行管理をする必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 11	事業番号 0107100	D V 対 策 事 務 事 業	(男女平等人権課)
---------------------	--------------	------------------------	-----------

歳出合計 348,000円

内訳 ⑧ 78,000円 ⑨ 270,000円

歳入内訳

一般財源 348,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：配偶者等からの暴力防止と被害者保護の施策を行う。DVの啓発や相談、DV被害者の緊急一時保護等を行う民間シェルターに対する補助を行う。

執行状況及び成果：

1 講座・講演会

事 業 名	開催日	時間数	参加者数	託児人数
パパ、ママを怒鳴らないで～DV家庭で育つ子どもたち	平成24年10月18日	2	15人	1
なぜ母と娘はむずかしいのか	平成24年11月7日	2	39人	4
桶川ストーカー殺人事件 被害者遺族の証言	平成24年11月14日	2	41人	2

2 相談事業

平成22年度から配置の女性相談員が、主に精神的DVの被害者の支援を中心に相談を受け、DV被害者に対してきめ細かい支援をした。関係各課との連携を深め、相談事例に応じた適切な対応を行った。

延相談件数：71件

3 母子・女性緊急一時保護費支給事業

配偶者等の暴力から逃れ、土日・夜間等の閉庁時に市役所の当直警備員又は民生委員に保護を求めてきた女性を、閉庁までの間一時的に保護するために必要な費用を支給する。今年度は申請者がいなかった。

4 女性等緊急一時保護施設（DVシェルター）運営費補助事業

多摩地域にある民間のDVシェルターの安定的運営が図れるよう施設運営費の一部を補助した。

補助額：270,000円

5 国分寺市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する連絡会（DV防止連絡会）

国分寺市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する連絡会設置要綱に基づき下記のとおり開催した。昨年度までは年2回開催していたが、今年度から拡充して年4回の開催とした。

月 日	審 議 内 容	出席者数
5月17日	平成24年度の連絡会の運営について、連絡会委員の選考について、実務担当者検討会について	8

8月23日	平成23年度DV防止事業の実績の共有について、各課におけるDV被害者への対応連携について	8
11月13日	新基幹系福祉システム・住民基本台帳制度の改正についての情報共有、医師会・歯科医師会との連携について	8
2月20日	関係各課からの事業報告、民間の保育現場との連携について、平成25年度の連絡会の運営について	9

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-11-0107100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公共施設の女子トイレへ啓発リーフレットを配架し、DV防止・被害者支援及び相談事業の周知を継続して行ったほか、平成24年度は医療関係者に対してもリーフレットを配布した。今後は現在の配布先に加えて福祉関係者に対しても啓発リーフレットを配布し、通報の周知を図る。庁内の関係部署と連携してDV防止・被害者支援の取組みを継続していく。				

予算科目 2. 1. 11	事業番号 0107200	人 権 事 務 事 業	(男女平等人権課)
------------------	--------------	--------------------	-----------

歳出合計 1,030,562円

内訳 ⑧ 91,100円 ⑪ 695,162円 ⑲ 244,300円

歳入内訳

都支出金 699,079円

一般財源 331,483円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市における人権施策として人権擁護委員と連携して相談事業や人権に関する啓発を行う。

執行状況及び成果：

1 人権身の上相談

相談員：国分寺地区担当の人権擁護委員6人

実施日：毎月第2木曜日 午後1時～4時

相談件数：9件

2 第12回人権のつどい「最後まで生き生き生きる～私がわたしで在りたい～」

人権週間に合わせて市民を対象に人権に関する理解を広げ、基本的人権を擁護することを目的に国分寺地区人権擁護委員の会と市との共催で下記のとおり実施した。

《日時》平成24年12月1日（土）

《会場》国際文化理容美容専門学校国分寺校（国分寺市南町）

《内容》・創作バレエ JOYダンスクラブ

・中学生人権作文の表彰と朗読

・講演『最後まで生き生き生きる』 講師：橋本正明さん（至誠ホーム長）

《参加人数》95人

3 中学生人権作文

法務省が実施する中学生人権作文コンテストに応募する作品から優秀作品を市長賞として選び、人権のつどいにて表彰した。また応募作品から20編を人権作文賞として「国分寺市中学生人権作文集」を発行し、学校等に配布した。

参加校 市立中学校全校

応募作品数 865編

市長賞表彰 5編

4 人権の花

児童が協力して花を育てることで命の尊さを知り、優しさと思いやりの心を育むことを目的に、市内小学校2校（一小・二小）に花の種子を配布し、東京都の人権啓発活動区市町村補助事業として実施した。

5 人権メッセージ展「わたしたちはこう考えます 第19回子どもたちからの人権メッセージ発表会 考えよう相手の気持ち」

多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会の地域人権啓発活動活性化事業幹事市として、協議会を構成する13市30校の小学校4年～6年生が、作文を発表する機会を設けた。発表を通じて、人権尊重の精神の醸成と意見表明の

2. 1. 11

大切さの理解を図った。

- 《日 時》 平成24年 9月 8日 (土)
- 《会 場》 国分寺市立いずみホール
- 《内 容》 ・小学生人権メッセージの発表
・表彰
・創作バレエ JOYダンスクラブ
- 《参加人数》 293人

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-11-0107200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止

コメント：毎月の人権身の上相談や12月に開催の人権のつどい、中学生人権作文等を通じて、人権啓発活動を着実にこなしている。法務大臣から委嘱されている人権擁護委員の枠は6名であるが、現在5名となっているため、今後、補充を行う必要がある。また、相談事業について、周知の方法を工夫し、市民が利用しやすくする必要がある。

予 算 科 目	事業番号 0107300	(男女平等人権課)
2. 1. 11	男女平等推進センター運営等事務事業	

歳出合計 2,557,586円 内訳 ⑦ 1,302,944円 ⑧ 420,000円 ⑩ 237,244円 ⑫ 189,689円 ⑬ 375,000円 ⑭ 26,109円 ⑰ 6,600円	歳入内訳 都支出金 12,000円 その他特定財源 26,400円 一般財源 2,519,186円
--	--

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：男女平等社会の実現をめざして講座の開催等学習の機会を提供するとともに、女性の人権擁護と自立支援のための相談事業を実施する。また、市民への啓発活動と女性のエンパワーメントを目的に、公募市民が編集委員となり企画編集した男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」を発行する。

執行状況及び成果：

1 講座・講演会

事業名	開催日	時間数	参加者数	託児人数
私らしい子育てと仕事の両立のしかた	平成24年7月30日	2	8人	6
女性の視点を取り入れた災害支援を考える ～災害直後、避難所にこんな支援が欲しかった～	平成24年10月23日	2	28人	
「パパと一緒にデコ蒸しパン作り！ 見つけようパパのいいところ、わたしのいいところ」	平成24年11月10日	2	14組	
これでラクラク遺品整理 ～親のため・夫婦のため・自分のため～	平成24年12月7日	2	64人	
いま本当に知りたい大人の恋愛 ～ときめく心は元気の素～	平成25年2月7日	2	23人	
出会いは国境をこえて ～国際結婚でみつけたマイハピネス～	平成25年2月25日	2	7人	

2 相談事業

区 分	実 施 日 程	件 数
女性のためのカウンセリング	第2・第4火曜日 13:30～16:30	51
女性法律相談	第3木曜日 13:30～16:30	37
悩みごと相談	月～金 9:00～17:00	219

3 男女平等に関連する相談事業担当者情報交換会の開催

男女平等推進センター相談事業と庁内関係部署の相談事業との連携を図るため、DV防止連絡会の開催に合わせて情報交換会を開催した。

- 《日 時》平成24年11月13日 (火)
- 《議 題》①各相談担当者からの相談の実態報告
②情報交換及び課題の共有

《参加人数》10人 (婦人相談員1人、子育て相談子ども家庭支援センター職員1人、健康推進課保健師1人、学校指導課教育相談室相談員1人、男女平等推進センターカウンセラー1人、男女平等推進センター職員2人・)

相談員1人、小金井警察署生活安全課職員2人)

4 情報誌の発行

(1) 編集委員 5人 (うちアドバイザー1人)

(2) 編集委員会 開催 10回

内容 ・テーマについて
 ・内容や構成について
 ・原稿依頼について
 ・原稿作成、デザイン・レイアウト、校正作業他

(3) 配布先等

公民館・図書館・地域センター等市公共施設・国分寺労働相談センター・郵便局・市内金融機関、医療機関等市ホームページに毎号掲載

(4) 情報誌の発行

号数	発行月	主 な 内 容	発行部数等
44号	平成25年3月	テーマ：シングルになった シングルマザー・シングルファザー ・シングルになったとき ・身近にあります子育ての相談窓口 ・国分寺市男女平等に関する市民意識・実態調査報告書から見えてきたこと ・国分寺の農家訪問「中村農園」中村安幸さん ・あしあと 出井ミチ子さん ・こくぶんじの野菜	2,500部 A4版 1色刷り 12ページ

5 図書資料室

(1) 登録者数・・・509人 (平成25年3月末現在)

(2) 蔵書数

24年度受入			除籍	累計
購入	寄贈・その他	合計	8	2590
10	4	14		

(3) 貸出数

貸出(冊)	延べ人数(人)
212	120

(4) その他

市立図書館のホームページ上に図書資料室の書誌データを掲載

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-11-0107300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：講座は、男女平等推進行動計画の課題となっている分野をテーマに開催した。今後も市民ニーズを意識しながら、市として提供すべき課題を効果的に伝える工夫を図って行く。情報誌の発行は市内印刷とし、費用を抑え市民に対し情報提供を行った。相談事業は市民への周知を継続する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0107320	(男女平等人権課)
2. 1. 11	犯罪被害者等支援事務事業	

歳出合計 28,140円

内訳 ⑧ 28,140円

歳入内訳

一般財源 28,140円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 犯罪被害者等に対する総合相談窓口を設け、相談を受けるとともに関係機関への橋渡し、手続の際の同行支援、経済的に苦しい犯罪被害者等に対する融資あっせん等を行うとともに、市民に対する啓発活動を行う。

執行状況及び成果

1 国分寺市犯罪被害者等支援条例の制定

職員による国分寺市犯罪被害者等支援施策等検討委員会において検討を行い、報告書を作成した(平成25年8月)。

2. 1. 12

その後、パブリック・コメント（9月18日から10月17日）、市民説明会（10月4日）を経て、平成24年第4回定例会へ条例案を提案し、可決成立した。

平成25年2月1日、条例施行及び相談窓口開設。

2 条例施行記念シンポジウムの開催

《日 時》平成25年2月21日（木）

《テーマ》地域社会での犯罪被害者等支援の意義と課題

《参加人数》51人

《内 容》基調講演：「犯罪被害者等支援現場からの声」

狩集英昭さん（東京三弁護士会多摩支部犯罪被害者支援委員会委員長）

パネルディスカッション：コーディネーター 河原理子さん（朝日新聞編集委員）

パネリスト

久保田由枝子さん（市内在住被害者遺族）

稲吉久乃さん（中野区犯罪被害者等相談担当）

斎藤静子さん（多摩市犯罪被害者等支援担当）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-11-8107100

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要 改 善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：犯罪被害者等支援は地域における市民の理解・協力が必要であることを周知する必要がある。犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るため適切な支援を行う。				

予 算 科 目	事業番号 0107400	(総合情報課)
2. 1. 12	電子計算事務等事務事業	

歳出合計 306,583,223円

内 訳 ① 4,579,107円 ② 30,731,343円 ③ 195,874,771円

④ 74,877,840円 ⑨ 520,162円

歳入内訳

その他特定財源 2,376,000円

一般財源 304,207,223円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市の情報化計画の調整・支援及び庁内の情報システムの管理運営・調整を行う。

執行状況及び成果 : 新基幹系システム等導入・運用委託事業の本番稼働、新内部事務系システム導入準備着手、情報システム調達ガイドラインの策定、情報公開・個人情報保護審議会（セキュリティ部会）の開催及びオープナー（情報公開コーナー）運営を実施。

その他主な取組み内容は以下のとおり。

【情報システム推進】

①（各課調達）情報システム経費の見積妥当性評価支援

②（各課調達）情報システム調達支援

【情報システム管理運営】

①臨時職員イントラネット利用申請受付、システム登録：291名

②外部記憶装置利用申請受付、システム登録：390件

③サーバ室入室申請受付、入退出管理：405件

④プリンタトナー貸出、リサイクル回収：237本

【オープナー（情報公開コーナー）運営】

①利用者数：4,164名（月平均：347名）

②刊行物販売数：255部

③市政資料等の配架数：227部

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-12-0107400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持
<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：情報セキュリティ対策には、継続性・持続性が重要であり、セキュリティ水準の維持を図るため、今後も適確かつ厳格な対策を講じていく。また、今後も情報セキュリティを職員に習得させ、常に組織に浸透させていくために、総合的な研修と指導を継続的に実施するほかセキュリティ監査を実施していく。 システムの運用にあたっては、住基、税、福祉系システムの運用管理のほか内部系システムの調達を行い全体最適化を推進していく。	

予算科目 2.1.12	事業番号 0107500 情報公開・個人情報保護事務事業	(政策法務課)
----------------	--	---------

歳出合計 1,978,742円 内訳 ① 1,187,500円 ② 20,042円 ③ 771,200円	歳入内訳 その他特定財源 23,250円 一般財源 1,955,492円
---	--

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民に市の保有する公文書の公開を求める権利を保障し、情報公開の総合的推進を図り、透明で開かれた市政を推進すること並びに市の保有する個人情報の開示、訂正、削除及び利用中止を求める権利を保障し、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護及び公正で透明かつ、民主的な市政の推進に資する。

執行状況及び成果：

1 公文書公開制度実施状況

公開請求件数	33件
公開・非公開 決定件数	公開 8件
	部分公開 22件
	非公開 3件（うち不存在1件）
異議申立て件数	0件

2 自己情報開示等制度実施状況

自己情報開示 請求件数	26件
自己情報 開示・非開示等 決定件数	開示 15件
	部分開示 8件
	非開示 3件（うち不存在2件）
自己情報訂正 請求件数	0件
訂正・不訂正 決定件数	0件
異議申立て件数	0件

3 国分寺市情報公開・個人情報保護審議会

- (1) 委員数 12人
- (2) 開催回数 13回
- (3) 諮問件数 181件（新規58件，変更123件）
- (4) 答申件数 175件（新規50件，変更125件）

4 国分寺市情報公開・個人情報保護審査会

- (1) 委員数 5人
- (2) 開催回数 0回
- (3) 諮問件数 0件
- (4) 答申件数 0件

2. 1. 12

5 個人情報保護・情報セキュリティ研修（職員課開催は別掲）

名称・目的	講師	対象	受講者
◎個人情報保護・情報セキュリティ研修（H24/5/14） 「個人情報保護・情報セキュリティハンドブック」に基づき、地域包括支援センター等の新規採用職員に対し、日常業務における個人情報の取扱い及び情報セキュリティ対策についての研修を実施し、個人情報保護意識の向上を図る。	政策法務課長，政策法務担当係長，総合情報課長，情報システム担当係長	地域包括支援センター・地域相談センター新規採用職員	25人
◎個人情報保護・情報セキュリティ研修（H24/5/17） 「個人情報保護・情報セキュリティハンドブック」に基づき、市と委託業務契約等を締結している事業者に対し、日常業務における個人情報の取扱い及び情報セキュリティ対策についての研修を実施し、個人情報保護意識の向上を図る。	政策法務担当係長，総合情報課長，情報システム担当係長	市と委託業務契約等を締結している事業者	25人
◎個人情報保護・情報公開・情報セキュリティ研修（H24/11/14） 「個人情報保護・情報セキュリティハンドブック」に基づき、市立各学校長に対し、日常業務における個人情報の取扱い及び情報セキュリティ対策についての研修を実施し、個人情報保護意識の向上を図る。	政策法務担当係長，総合情報課長	市立各学校長	25人
◎個人情報保護研修（H24/11/22） 「個人情報保護・情報セキュリティハンドブック」に基づき、子ども家庭支援センター職員に対し、日常業務における個人情報の取扱い等の実務的な研修を実施し、個人情報保護意識の向上を図る。	政策法務担当係長	子ども家庭支援センター職員	10人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-12-0107500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：情報公開・個人情報保護審議会の諮問件数が急激に増加しており、引き続き効率的な運営を図るため、案件を類型化し分類することで審議の際の検討事項を明確にし、特定案件における審議プロセスの省力化を図っていく。また、引き続き総合情報課と連携し、研修等により職員等の情報公開・個人情報保護、情報セキュリティに対する意識の醸成を図る。	

予算科目	事業番号 0107600	(総務課)
2. 1. 12	国分寺市政治倫理審査会事務事業	

歳出合計 184,300円	歳入内訳
内訳 ① 142,500円 ⑬ 41,800円	一般財源 184,300円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市長等及び議員が職務を遂行する上での公正性及び高潔性を実証するため、市長の審査依頼に基づき、資産等報告書を審査し、審査報告書を市長に提出する等の事務を行う。

執行状況及び成果：

- 1 国分寺市政治倫理審査会
 - (1) 委員数 5人（弁護士2人，税理士2人，大学教授1人）
 - (2) 審査会の開催 3回

第1回	7月10日（火）	審査会の指摘・要望事項の対応及び資産等報告書の審査
第2回	8月1日（水）	審査会照会事項の確認及び審査報告書の検討，作成
第3回	8月27日（月）	資産等報告書の審査及び作成
 - (3) 審査報告書の提出

9月18日（火）	資産等報告書に関する報告
----------	--------------

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-12-0107600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：市長等及び議員の資産等報告書を適正に審査することにより、公正性及び高潔性の担保に寄与しており、現状のまま進めるのが適当である。	

予 算 科 目 2. 1. 13	事業番号0107800	(子育て支援課)
子ども野外事務事業		

歳出合計 3,845,480円
内訳 ㊸3,845,480円

歳入内訳
都支出金 1,125,000円
一般財源 2,720,480円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市内の公園で子どもを対象とした野外活動を提供することにより、子どもたちの豊かな成長を育むとともに、危険回避能力や身体能力の向上、異年齢交流による社会性の育成等を図る。また、地域への働きかけを行い、子育て環境の向上を図る。

執行状況及び成果 : 毎週水曜日、窪東公園（国分寺市東戸倉2-19-1）、日吉町なかよし公園（国分寺市日吉町3-10-3）、並木町公園（国分寺市並木町3-2-10）、けやき公園（小平市上水本町6-22-2）で実施。
利用状況

実施場所	年間実施回数	年間利用者数	1日平均利用者数
窪 東 公 園	37	2,331	63
日吉町なかよし公園	37	1,809	49
並 木 町 公 園	37	1,334	36
け や き 公 園	37	2,065	56

実施場所	幼児	小学生	中高生	その他	合計
窪 東 公 園	392	1,530	39	370	2,331
日吉町なかよし公園	65	1,489	55	200	1,809
並 木 町 公 園	65	1,162	30	77	1,334
け や き 公 園	131	1,691	29	214	2,065

- ・学校の休業期（春夏冬休み）及び雨天時を除き、毎週実施した。
- ・協働事業として特定非営利活動法人冒険遊び場の会に実施を委託した。

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-13-0107800

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：協働事業として、今後も継続して実施するとともに、現在展開していない地域における公園等での実施について検討する。

予 算 科 目 2. 1. 13	事業番号 0107900	(子育て支援課)
親子ひろば（協働）事務事業		

歳出合計 7,820,336円
内訳 ㊸12,834円㊹7,807,502円

歳入内訳
国庫支出金 3,289,000円
都支出金 1,291,000円
一般財源 3,240,336円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 親子ひろば事業の一部を、実施団体として採択された特定非営利活動法人や市民活動団体と協働で実施することにより、これまで実施団体が取得してきたノウハウを活かし、積極的で良好な事業展開を行う。

執行状況及び成果 : ①実施団体の柔軟さ・個性を活かした親子ひろば事業が展開できた。②利用者と同じ市民の視線を大切に事業展開が行えた。③実施団体と共に市の親子ひろば事業を進めることで、市全体の親子ひろば事業を充実させることができた。

2.1.13

利用状況：

設置地区	親子ひろば名	実施団体	概要
本多 (七小学区)	駅前子育てサロン (東部地区協働型 親子ひろば)	NPO法人冒険遊び場の会	空き店舗に開設。カウンセラーや助産師などによる相談機能、赤ちゃん一緒講座、プレママ講座など東部地区拠点の親子ひろばとして子育て支援を行った。また、自主事業として、父親の子育て参画等を目的に月1回土曜日の開室を行った。
西恋ヶ窪 (九小学区)	西恋ヶ窪親子ひろば	NPO法人ワーカーズ風ぐるま	室内プール内の和室に開設。第九小学校区における「親子ひろば」として子育ての支援を行った。遊びの啓発として毎週「てあそびうた・絵本読み聞かせ」を継続して行った。
日吉町(五小学区)・北町(六小学区)・本多(七小学区)	出前型屋外親子ひろば	NPO法人冒険遊び場の会 ※駅前子育てサロン(東部地区協働型親子ひろば)事業の一部として実施。	日吉町こぼと公園・北町公園・本多わかば公園にて開催。プレイリーダー、カウンセラー、助産師が参加し、外遊びの楽しさを伝えている。公園で実施する「親子ひろば」として子育て支援を行った。

利用状況

1 平成24年度 親子ひろば事業実施状況 (*…8月は休所)

設置地区	親子ひろば名	開設曜日・時間
本多 (七小学区)	駅前子育てサロン (東部地区協働型親子ひろば)	月・木 12時30分～16時 火・水・金 10時～16時
西恋ヶ窪 (九小学区)	西恋ヶ窪親子ひろば	月(第2・4・5)・火・木10時～15時
日吉町(五小学区)・北町(六小学区)・本多(七小学区)	出前型屋外親子ひろば*	日吉町こぼと公園：金 10時～12時 北町公園：火 10時～12時 本多わかば公園：火 10時～12時

2 平成24年度 親子ひろば利用状況 (*…8月は休所)

実施場所	年間開設日数	年間利用者数	1回平均利用者
駅前子育てサロン(本町2-3-3/空き店舗)	234回	5,339人	22.8人
西恋ヶ窪親子ひろば(市民室内プール)	123回	2,321人	18.9人
出前型屋外親子ひろば(日吉町こぼと公園)*	39回	1,642人	42.1人
出前型屋外親子ひろば(北町公園)*	39回	1,382人	35.4人
出前型屋外親子ひろば(本多わかば公園)*	40回	1,903人	47.5人

3 平成24年度 親子ひろば相談統計 (*…8月は休所)

名称	健康	環境 家庭生活	発達 発育	不安 養育	虐待	習慣 基本的 生活	しつけ 教育	非行等	就労 経済	各種 サービス	その他	合計
駅前子育てサロン	127	130	409	16	0	150	40	0	7	368	2	1249件
西恋ヶ窪親子ひろば	15	1	49	1	0	90	6	0	0	10	2	174件
出前型屋外親子ひろば(日吉町こぼと公園・北町公園・本多わかば公園)*	44	72	147	16	0	28	23	0	1	51	0	382件

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-2-1-13-0107900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：実施団体の柔軟さ・個性を活かし、市民と直結して利用ニーズを把握した親子ひろば事業が展開されている。公募型協働事業「駅前子育てサロン」「出前型屋外親子ひろば」については、平成25年度末で現行の実施団体との契約期間が満了となるため、翌年度以降の事業展開について再検討する。	

予算科目 2. 1. 13	事業番号 0108300	(都市計画課)
まちづくりセンター事務事業		

歳出合計 6,138,670円
内訳 ⑬ 6,138,670円

歳入内訳
国庫支出金 777,000円
都支出金 386,000円
一般財源 4,975,670円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 都市マスタープラン及びまちづくり条例第85条(まちづくり支援機関の設置)の規定により実施し、市民活動団体と市の協働事業として行うことで、より市民主体のまちづくり、市民と市の協働のまちづくりを推進すること。

執行状況及び成果 :

【まちづくりセンター窓口・管理業務】

- ・まちづくりセンター開所日数=259日
- ・電話又は来所等による相談件数=延べ374件

【まちづくりに関する情報収集・提供業務】

○まちづくりライブラリー

まちづくり、環境関連の図書閲覧、貸出を実施。利用者数=延べ51名 貸出件数=26件

○情報紙発行によるまちづくり情報の提供

機関紙「まちセンだより」を年4回発行。まちセントピックス第4号発行(不定期)。

○まちセン・ゼミの開催

まちづくりの普及啓発活動の一環として、まちセン・ゼミを連続講座方式(3回シリーズ)で開催。

[まちセン・ゼミの開催概要]

回数	開催月日	内 容	参加者数
第1回	6月30日	まちを歩いてみよう①・・・3グループに分かれて、東恋ヶ窪四～五丁目周辺を歩いた。 講義「用途地域と住環境」まち歩き対象地域における用途地域や都市マスタープランの地域別構想と現況を比較、まちづくりの課題抽出を行った。	32名
第2回	7月4日	講義「まちを形成するルール」、 「都市マスタープランを考える」第1回の講義内容を掘り下げ、都市計画の制度や仕組み・まちづくりの進め方について解説。	34名
第3回	7月7日	まちを歩いてみよう②・・・第1回・第2回の講義で学んだことを確認しながら、日立中央研究所内の大池と周辺を歩いた。 グループワーク「望ましい将来像を考える」第1回・第2回の講義内容を踏まえ、各グループ毎に、まち歩きを行った地域について望ましい将来像を考え、発表を行った。	32名

○まち歩き

散策エリアは国分寺崖線区域。コースや着目点を変えて年2回実施。

第1回(5月17日): 武蔵国分寺跡などの史跡を中心に散策。(参加者45人)

第2回(10月25日): テーマは「国分寺崖線(ハケ)の恵み・湧水を巡る」。(参加者33人)

○出張講座

まちづくりや防災関連の講座を年2回実施。

1回目(4月8日): 日吉町二丁目自治会で。内容は、地域防災について。

2回目(6月10日): 平和台自治会で。内容は、立川断層や地震への備えについて。

【まちづくりに関する相談・支援業務】

○まちづくり活動の支援

6団体に対して、専門相談員や駐在相談員を派遣し助言を行うなどの支援活動を行った。

○まちづくり人&人ネットワーク事業

地域のまちづくり情報を積極的に収集し、それらを市民や行政に提供する役割を担うまちセンサポーター制度が存在し、29名が登録している。サポーター会議を年2回(9月5日:10名参加, 2月28日:11名参加)開催し、まちづくりセンター事業に対する意見等の情報を収集した。

○木造住宅耐震化普及・啓発事業

戸別訪問、チラシ配布等により、旧耐震基準の木造住宅の所有者へ、木造住宅耐震支援事業(耐震相談会、耐震診断士派遣事業、耐震改修助成制度)の周知・普及・啓発活動を行った。平成21年度から実施し、平成24年度で

2. 1. 13

対象住宅全件の戸別訪問が終了した。(対象住宅件数=7,071件 平成24年度戸別訪問件数=900件)

○耐震相談会

木造住宅所有者からの相談に対し、専門家による図面等の簡易的な耐震診断を行うとともに、適切な指導及び助言を行うために耐震相談会を実施した。

開催月日	相談件数	開催月日	相談件数	開催月日	相談件数
4月25日	11	8月24日	3	12月19日	3
5月24日	11	9月26日	5	1月23日	2
6月25日	10	10月24日	5	2月26日	2
7月23日	3	11月22日	5	合計	60

○地域耐震講習会

地域ぐるみで建物の耐震化に取り組む環境づくりを目的として、自治会・町内会などの団体を募集して国分寺市木造住宅耐震診断士による講習会を実施した。

- 1回目(6月23日):高木町自治会 (参加者80人)
- 2回目(10月21日):泉町一丁目各自治会 (参加者39人)
- 3回目(11月10日):東恋ヶ窪二・三・四丁目各自治会 (参加者28人)
- 4回目(3月10日):新町地区連合自治防災会 (参加者47人)

【まちづくりに関する調査・研究業務】

○「まちを知る基礎調査」

自分たちが暮らすまちの成り立ちを知ることが、郷土愛を育む一助となるとの観点から、都市のインフラを中心に、まちを知るための歴史的資料が多く現存する新田開発以降を対象として調査、整理を行った。

○「国分寺百景」

「国分寺市景観まちづくり指針」の目標景観像「緑と水と歴史に彩られた美しいまち国分寺」を踏まえ、市民が誇りと愛着を持てる景観としてまちづくりセンター独自の「国分寺百景」を選定し、施設内やホームページ、参加イベントで写真を掲示するなど、周知を図った。

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

				1-2-1-13-0108300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: まちづくりセンター協働事業は、平成22年度から24年度までの3年間の債務負担による事業であった。この間、実施団体の能力向上が適宜図られており、安定した運営を行うことができていた。平成25年度から26年度にかけて事業の継続が決まり、引き続き、まちづくりセンターの機能を維持していくとともに、市民等がさらにまちづくりを身近に感じてもらえるような取り組みを、まちづくりセンターと市で相互調整を図りながら進めていくことが必要である。				

予 算 科 目	事業番号 0108400	(社会教育・スポーツ振興課)
2. 1. 13	放課後子どもプラン国分寺(協働)事務事業	

歳出合計 277,730円	歳入内訳
内訳 ⑩27,730円 ⑬ 250,000円	都支出金 73,000円
	一般財源 204,730円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域・学校・行政・市民との協働及び連携による放課後の子どもの安全で安心な居場所づくり。

執行状況及び成果 :

1. 地域子ども教室(市民協働事業) 公募により選定された1団体による実施
 - (1) 実施団体 「NPO法人国分寺市にふるさとをつくる会」
 - (2) 実施期間 平成24年7月20日～平成25年3月31日
 - (3) 実施状況 「森のふしぎ塾」実施回数12回 参加者数264名

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-13-0108400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：NPO法人との協働により、子どもたちの安全・安心な居場所を提供することができた。 この事業については、協働団体を公募しているが、年々応募団体が減少している。今後、事業の縮小、廃止を含め見直しが必要である。				

予算科目 2. 1. 20	事業番号 0108490	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 福祉計画課関係事務事業	(福祉計画課)
------------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 2,273,000円	歳入内訳
内訳 ㊸ 2,273,000円	一般財源 2,273,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：平成23年度分の都補助金の交付額確定に伴い、超過額を返還する。

執行状況及び成果：

平成23年度東京都地域福祉推進区市町村包括補助返還金 2,273,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-20-0108490			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：負担金及び補助金は、実績報告に基づき翌年度に交付額が確定するので、精算を行うために必要な事業である。				

予算科目 2. 1. 20	事業番号 0108500	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 高齢者相談室関係事務事業	(高齢者相談室)
------------------	--------------	------------------------------------	----------

歳出合計 144,000円	歳入内訳
内訳 ㊸ 144,000円	一般財源 144,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：平成23年度分の都補助金の交付金額確定に伴い、超過額を返還する。

執行状況及び成果：

高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金返還金 144,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-1-20-0108500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：補助金は年度終了後の実績報告に基づき補助額が確定するため、この事業は必要である。				

予算科目 2. 1. 20	事業番号0108600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 障害者相談室関係事務事業	(障害者相談室)
------------------	-------------	------------------------------------	----------

歳出合計 72,869,068円	歳入内訳
内訳 ㊸ 72,869,068円	一般財源 72,869,068円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：平成23年度分の国・都負担金及び補助金等超過額を返還する。

2.1.20

執行状況及び成果 :

① 障害者自立支援給付費国庫負担金	43,074,969円
② 障害者医療費国庫負担金	3,180,573円
③ 特別障害者手当等給付費国庫負担金	19,755円
④ 障害者自立支援給付費都費負担金	21,537,484円
⑤ 障害者医療費都費負担金	1,590,287円
⑥ 重度障害者に係る区市町村特別支援事業補助金	2,732,000円
⑦ 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業補助金	725,000円
⑧ 障害者施策推進事業区市町村包括補助事業補助金	9,000円
合 計	72,869,068円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-2-1-20-0108600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 過年度分の事業実績に基づき、国・都負担金及び補助金の超過負担分を返還するために必要な事業である。				

予 算 科 目	事業番号 0108700	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	(保 育 課)
2. 1. 20	保 育 課 関 係 事 務 事 業		

歳出合計 4,399,000円	歳入内訳
内訳 ㊸4,399,000円	一般財源 4,399,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成23年度分の国・都負担金及び補助金等超過収入額を返還する。

執行状況及び成果 :

認定こども園運営費等補助金	131,000円
認証保育所運営費補助金	476,000円
病児・病後児保育事業費補助金	600,000円
一時預かり事業費等補助金	34,000円
待機児童解消区市町村支援事業補助金	3,158,000円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-2-1-20-0108700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目	事業番号0108800	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	(健康推進課)
2. 1. 20	健 康 推 進 課 関 係 事 務 事 業		

歳出合計 2,140,000円	歳入内訳
内訳 ㊸ 2,140,000円	一般財源 2,140,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成23年度分の国庫負担金の交付金額確定に伴い、超過額を返還する。

執行状況及び成果 :

- ・感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金返還金 2,140,000 円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-2-1-20-108800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：補助金は年度終了後の実績報告に基づき補助額が確定するため、この事業は必要である。				

予算科目 2. 1. 20	事業番号 0108900	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 生活福祉課関係事務事業	(生活福祉課)
------------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 49,355,884円
内訳 ㊸ 49,355,884円

歳入内訳
一般財源 49,355,884円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：平成23年度分の国・都負担金及び補助金等超過額を返還する。

執行状況及び成果：

① 児童入所施設措置費等国庫負担金	661,057円
② 生活保護費等国庫負担金	43,504,063円
③ 生活保護費国庫補助金	4,239,000円
③ 遺族及留守家族等援護費事務委託金	51,060円
④ 入院助産措置費都負担金	83,647円
⑤ 母子生活支援施設措置費都負担金	246,881円
⑥ 生活保護費都負担金	544,176円
⑦ 東京都母子家庭高等技能訓練促進費等補助金	26,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-2-1-20-0108900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：負担金及び補助金の交付申請に際しては、事業の執行状況を確認し返還金が生じないように努めているが、事業完了後に行う実績報告に基づき翌年度に交付額が確定するので、返還金が生じることになる。精算を行うために必要な事業である。				

予算科目 2. 1. 20	事業番号 0109000	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 子育て支援課関係事務事業	(子育て支援課)
------------------	--------------	------------------------------------	----------

歳出合計 13,482,429円
内訳 ㊸ 13,482,429円

歳入内訳
一般財源 13,482,429円

事務の分類：第1号法定受託事務・第2号法定受託事務・自治事務

事務事業の目的：平成23年度分の国・都負担金及び補助金等超過額を返還する。

執行状況及び成果：

都型学童クラブ事業補助金	112,000円
児童扶養手当負担金	34,096円
子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金	4,275,000円
子ども手当負担金	8,468,333円
子育て支援交付金	593,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-2-1-20-0109000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国・都負担金及び補助金等の事業実績報告書に基づく超過収入額の精算事務事業であり、このまま事業を継続することが必要である。				

2. 1. 20

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0109100	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 介護保険課関係事務事業	(介護保険課)
---------------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 45,000円
内訳 ㊦ 45,000円

歳入内訳
一般財源 45,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成23年度分の国・都負担金及び補助金等超過額を返還する。

執行状況及び成果 :

平成23年度社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助金の返還 37,000円, 平成23年度介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業費補助金の返還 8,000円

事務事業評価 : 今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-20-0109100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 補助金ルールに則り適時精算対応する。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0109300	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 保険課関係事務事業	(保 険 課)
---------------------	--------------	---------------------------------	---------

歳出合計 1,500円
内訳 ㊦ 1,500円

歳入内訳
一般財源 1,500円

事務の分類 : 第1号法定受託事務・第2号法定受託事務・自治事務

事務事業の目的 : 国・都負担金及び補助金等超過額を返還する。

執行状況及び成果 : 平成23年度老人医療給付費都負担金返還金 300円
平成20年度老人医療給付費国庫負担金超過額返還金 1,200円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-20-0109300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 申請額と実績決定額との差額の清算事務事業。必要に応じ適時清算対応する。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0109600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業 子育て相談室関係事務事業	(子育て相談室)
---------------------	--------------	------------------------------------	----------

歳出合計 231,000円
内訳 ㊦ 231,000円

歳入内訳
一般財源 231,000円

事務の分類 : 第1号法定受託事務・第2号法定受託事務・自治事務

事務事業の目的 : 平成 23年度分の国・都負担金及び補助金等超過額を返還する。

執行状況及び成果 : ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金 231,000円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-20-0109600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 年度当初の補助申請額と実績決定額との差額を返還する事業であり, 事務手続き上上年度以降も継続することが必要である。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110100	公共施設使用料等返還金事務事業 道路管理課関係事務事業	(道路管理課)
---------------------	--------------	--------------------------------	---------

歳出合計 34,300 円
内訳 ㊦ 34,300 円

歳入内訳
一般財源 34,300円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市有料自転車等駐車場の使用取消に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。

執行状況及び成果 : 平成24年度分(国分寺駅北口自転車等駐車場他 10件) 34,300 円

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-20-0110100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 自転車駐車場の定期使用の取消しに伴い、過年度に納付済の使用料を還付するものであるため、今後も継続する必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110200	公共施設使用料等返還金事務事業 経済課関係事務事業	(経済課)
---------------------	--------------	------------------------------	-------

歳出合計 8,000 円
内訳 ㊦ 8,000 円

歳入内訳
一般財源 8,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市立市民農園の使用辞退に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。

執行状況及び成果 : 平成23年度分2件(戸倉市民農園 1件 東元町市民農園 1件) 8,000 円

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-20-0110200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 市民農園の使用辞退に伴い、過年度に納付済みの使用料を還付するものであるため、今後も継続する必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110600	公共施設使用料等返還金事務事業 文化のまちづくり課関係事務事業	(文化のまちづくり課)
---------------------	--------------	------------------------------------	-------------

歳出合計 102,700 円
内訳 ㊦ 102,700 円

歳入内訳
一般財源 102,700円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : Lホール及びびいずみホール使用取消に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。

執行状況及び成果 : 平成24年度分(いずみホール分 5件 Lホール分 0件) 102,700 円

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-1-20-0110600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を還付するものであるため、今後も継続する必要がある。				

2. 1. 20

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110650	利用者負担金等返還金事務事業	(保 育 課)
		保育課関係事務事業	

歳出合計 14,400円
内訳 ㊸14,400円

歳入内訳
一般財源 14,400円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成23年度に収入した利用者負担金等のうち、返還が必要となったものに対し利用者からの請求がなく返還が年度内に行われなかったものについて返還する。

執行状況及び成果 :

保育所運営費保護者負担金 14,400円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-20-0110650

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：還付金の返還は事実を確認後速やかに行うべきだが、年度末に発生したものは時間的な制約から翌年度清算となることはやむを得ないため、このまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110660	利用者負担金等返還金事務事業	(高齢者相談室)
		高齢者相談室関係事務事業	

歳出合計 108円
内訳 ㊸ 108円

歳入内訳
一般財源 108円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成23年度分の自己負担金過納付があったため、超過額を返還する。

執行状況及び成果 :

高齢者生きがい活動等支援通所事業 108円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-20-0110660

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：前年度分の還付未済額を返還するものである。年度内の返還に努める必要がある。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110700	公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業	(総 務 課)
		公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業	

歳出合計 1,920,584円
内訳 ㊸1,920,584円

歳入内訳
一般財源 1,920,584円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市施設の瑕疵、スポーツ活動、社会教育活動遂行上の過失等に起因して、市が第三者に法律上の賠償責任を被った場合の費用損害を補てんする。

執行状況及び成果 : 保険料は、住民基本台帳に基づく人口統計の数(外国人を含む)に対して、保険料率を乗じて算出し、市で設置した公共施設及び市で主催する事業がすべて対象となる。

名 称：全国市長会市民総合賠償補償保険

- 1 保険期間 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
- 2 契約種類 F 型、5 型㉔、5 口 (てん補限度額 1 名につき 2 億円、通院補償保険金あり)
- 3 保険料率 市民一人あたり 16 円 43 銭
- 4 保険料分担金 116,895 人 (平成 24 年 3 月 1 日現在人口) × 16.43 = 1,920,584 円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-20-0110700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：施設の安全管理を念頭に置き、施設内での事故防止等の周知を行いながら現状のまま進めることが適当である。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110800 税金等払戻及び税還付加算金支払事務事業	(納 税 課)
歳出合計 55,683,190 円 内訳 ⑱ 72,200 円 ㉓ 55,610,990 円	歳入内訳 一般財源 55,683,190 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市税等の過年度収入金に係る更正減等による過誤納金の本税と延滞金の還付及びこれらに対する還付加算金の支払いをする。

執行状況及び成果：

還付金等の歳出状況

科 目	税 額	延 滞 金	還 付 加 算 金		合 計
			歳 入 分	歳 出 分	
市 都 民 税	557件 20,585,299円	15件 55,000円	1件 2,300円	10件 74,200円	583件 20,716,799円
法 人 市 民 税	172件 28,195,327円	4件 9,700円	7件 15,300円	24件 589,800円	207件 28,810,127円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	21件 628,532円	2件 1,800円	0件 0円	0件 0円	23件 630,332円
軽自動車税	18件 74,800円	0件 0円	0件 0円	1件 1,200円	19件 76,000円
償 却 資 産	10件 45,800円	0件 0円	0件 0円	0件 0円	10件 45,800円
特 別 徴 収 退 職 分	1件 222,500円	0件 0円	0件 0円	0件 0円	1件 222,500円
配 当 割	472件 5,181,632円	0件 0円	0件 0円	0件 0円	472件 5,181,632円
合 計	1,251件 54,933,890円	21件 66,500円	8件 17,600円	35件 665,200円	1,315件 55,683,190円

※ 平成25年3月31日現在

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-20-0110800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 理由：地方税法の規定に基づく市税の誤納付金還付及び地方自治法の規定に基づく還付不能額相当額補助金事務であり、現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目 2. 1. 20	事業番号 0110900 防犯事務事業	(くらしの安全課)
---------------------	-------------------------------	-----------

歳出合計 9,188,565円

内訳 ⑧437,500円 ⑪803,411円 ⑫212,400円 ⑬6,142,254円

⑰1,593,000円

歳入内訳

都支出金 810,000円

一般財源 8,378,565円

事務の分類 : 自治事務

1 地域見守り活動支援事業補助事業

事務事業の目的 : 「東京都地域における見守り活動支援事業補助金」を活用し、地域団体が設置者となる街頭防犯カメラ等の防犯設備を整備する際の設置費用の一部を都及び市が助成し、併せて地域における防犯パトロールなどの見守り活動も促進することにより、総合的な地域安全対策の推進及び強化を図る。

執行状況及び成果 : 新規事業として、国分寺駅南口周辺の町会と商店会の連携により、当該地域に街頭防犯カメラ4台を設置した。この地域は繁華街であり、犯罪発生件数が市内でも比較的多く発生しているため、以前より商工会主催の地域住民と商店会等による防犯パトロールが実施されており、今回の防犯カメラの設置により犯罪抑止の効果が高まるものと考えられる。

2 防犯リーダー養成講習会事業

事務事業の目的 : 市では、各地域で活動する自主防犯活動団体のリーダーを育成するため、集中して知識を習得することができる「第4回防犯リーダー養成講習会」を実施した。防犯リーダーとして、備えておくべき防犯活動の基礎知識と自主防犯活動を継続的に続けていくための知恵を身につけることを目的に、下表のとおり6日間、ガイダンスと全12講座の講習会を行った。

執行状況及び成果 : 防犯リーダー養成講習会の定員を30人で募集したところ22人の応募があった。修了者は15人で受講者の約7割が所定の過程を修了した。そして、うち13人を「国分寺市防犯まちづくり委員設置要綱」に基づき委員に認定した。これにより「防犯まちづくり委員」は92人となった。

講師：NPO法人日本防犯診断士協会理事長 中山 天 氏

開 催 日	内 容
平成24年7月7日(土)	ガイダンス「防犯リーダー養成講習会を受講するにあたって」 第1回講座「国分寺市の現状と対策」 第2回講座「経済防犯の基礎」
平成24年7月28日(土)	第3回講座「防犯の基礎知識」 第4回講座「地域防犯の基礎と要点1」
平成24年8月25日(土)	第5回講座「地域防犯の実践と要点2」 第6回講座「地域防犯の防犯評価」(グループ討議)
平成24年9月8日(土)	第7回講座「子どもの防犯1」 第8回講座「子どもの防犯2」
平成24年9月29日(土)	第9回講座「身近防犯の基礎」 第10回講座「自分や家族の命を守る安全な家づくりの基礎」
平成24年10月20日(土)	第11回講座「一戸建て住宅とマンションの防犯化」 第12回講座「一戸建て住宅の防犯診断」(グループ討議)

3 防犯まちづくり委員会事業

事務事業の目的 : 防犯パトロール、児童の見守り等、市民主体の自主的な防犯活動を総合的に推進するため、防犯リーダー養成講習会を修了した者のうち、本人の申出により防犯まちづくり委員として認定し、市と協力して地域における自主防犯活動を推進する。

執行状況及び成果 : 防犯まちづくり委員の全市的組織である防犯まちづくり委員会が平成22年度に設立し3年目となり、地域の特性に応じた活動を推進し委員相互の連携強化を図るため、市内を3ブロックに分け、防犯まちづくり委員会ブロック連絡会を設立した。また、委員会事業として市内の小中学校の児童及び生徒を対象とした防犯ポスターコンクールを実施し、4テーマに対し116点の応募があった。それぞれのテーマにおいて最優秀賞と優秀賞を選定し、「国分寺まつり」で展示をするとともに、最優秀賞4作品を各250部、合計1,000部の防犯ポスターとして作成し、市内の小中学校、公民館、地域センター等に配布し、防犯啓発活動を行った。

4 つきまとい防止パトロール事業

事務事業の目的 : 国分寺駅周辺における悪質なつきまとい勧誘行為に対して条例を制定し、実効性をもたせるために「つきまとい防止パトロール隊」を配置し、巡回を行い環境改善を図る。

執行状況及び成果 : 国分寺市つきまとい勧誘行為防止条例に基づき、月曜日から金曜日までの平日に警備員を3人配置して巡回を行い、しつこい勧誘員に対して、指導、注意を行っている。また、悪質な勧誘員においては、市職員が随時現地にて警告書発行の対応を行う。つきまとい勧誘行為防止パトロール隊が配置されてからは、つきまとい勧誘行為は減少している。

つきまとい勧誘行為防止パトロール隊指導等件数表

	指導件数	警告	勧告	公表	その他注意等※
平成24年4月	0件	0	0	0	456件
5月	0件	0	0	0	492件
6月	0件	0	0	0	566件
7月	0件	0	0	0	444件
8月	0件	0	0	0	446件
9月	0件	0	0	0	402件
10月	0件	0	0	0	457件
11月	0件	0	0	0	468件
12月	0件	0	0	0	407件
平成25年1月	0件	0	0	0	362件
2月	0件	0	0	0	391件
3月	0件	0	0	0	627件
合計	0件	0	0	0	5,518件

※その他注意等…歩きたばこ、自転車乗入れ等の注意、道案内。

5 生活安全・安心メール配信サービス事業

事務事業の目的 : 犯罪、事件情報や不審者情報を携帯電話やパソコンに電子メールを配信することで、市民へ注意喚起し、防犯意識の啓発及び犯罪抑止を目的とする。

執行状況及び成果 : 平成18年9月1日より事業を開始し、登録者数は平成25年3月末現在で14,643人である。現在では各学校や所轄警察署から情報を受けられる事により、配信までの時間短縮や犯人逮捕情報等の提供に努めた。また、平成20年12月5日より新たに災害情報を加えて配信することにより、市外にいるときや荒天時に屋内でも携帯電話やパソコンのメール機能による文字情報から、災害に関する情報を受け取ることができるようになった。昨年度の配信状況と比較すると、年間で13件減少した。事件情報は1月に公然わいせつ事件や振り込め詐欺注意情報などが増加したため、年間で22件増加した。その他情報は計画停電情報などが無くなったため、年間で11件減少した。

メール配信件数と内訳

	配信件数	不審者	事件	その他
平成24年4月	7件	1	6	0
5月	2件	0	2	0
6月	9件	5	4	0
7月	9件	2	7	0
8月	6件	0	5	1
9月	7件	1	4	2
10月	9件	2	7	0
11月	5件	2	3	0
12月	4件	1	1	2
平成25年1月	13件	1	10	2
2月	4件	1	3	0
3月	9件	6	3	0
合計	84件	22	55	7

6 青色回転灯防犯パトロール事業

事務事業の目的 : 庁用車に青色回転灯を装着して、市内を巡回することにより「動く地域の目」として防犯の啓発及び犯罪抑止に効果を発揮し、市民の安全で安心な暮らしを守ることができる。

執行状況及び成果 : 東京都青色防犯パトロール事業補助金を受けて、以下の20台で運用している。

青色回転灯防犯パトロール車両

総務課	多摩480 え 6598	庁用車の中で他課への貸出回数が多い車両
	多摩480 う 275	
	多摩480 う 276	
	多摩480 か 9770	
	多摩480 く 1457	
課税課	多摩480 え 6595	課税業務で市内を巡回している車両
協働コミュニティ課	多摩480 あ 6891	西町地域センターに配備されている車両
高齢者相談室	多摩41 い 1319	市内の高齢者宅を巡回している車両
保育課	多摩480 い 6806	市立保育園等を巡回している車両
	多摩41 け 6341	
環境計画課	多摩480 う 277	環境指導等で市内を巡回している車両
建築指導課	多摩480 え 6597	違法建築物の監察パトロールで市内を巡回している車両
緑と水と公園課	多摩480 う 274	市内の公園周辺等を走行する機会の多い車両
道路管理課	道路・防犯パトロールカー	市内全域の道路パトロールや防犯パトロール等を行う車両
財産管理課	多摩480 え 6514	市内全域の市道の調査等のため走行する機会の多い車両
建設課	多摩480 う 272	市内の現場を巡回している車両
教育委員会庶務課	多摩41 け 6336	市内小・中学校への訪問業務が多い車両
本多公民館	多摩480 か 9766	第二中学校区等を走行する機会の多い車両
光公民館	多摩480 か 9767	第三中学校区等を走行する機会の多い車両
もとまち公民館	多摩480 か 9768	第四中学校区等を走行する機会の多い車両

7 防犯協会補助事業

事務事業の目的 : 小金井・国分寺防犯協会に補助金を交付し、警察と連携して犯罪のない明るい社会に向け、その活動が円滑に行われることを目的とする。

執行状況及び成果 : 市民が一体となり犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指し、侵入窃盗犯罪の被害防止活動やひったくり・振り込め詐欺・悪質商法から高齢者を守る活動等市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図った。

8 こどもの見守り放送事業

事務事業の目的 : 小学校の下校時において、防災行政無線を使用した子どもの見守り放送を実施することにより、下校時に合わせた防犯パトロールや児童の見守りなどの自主防犯活動をはじめ、地域住民に対しても散歩や買い物といった日常行動を子どもの見守りと合わせて行ってもらうよう促し、地域の大人の目を子どもたちに向けてることにより子どもの安全を確保する。

執行状況及び成果 : 低学年の下校時間にあわせて平日午後1時30分に一斉放送をしている。児童の見守りや防犯パトロールを行う防犯ボランティアや自主防犯活動団体が増加し、市民等の防犯意識が向上した。

9 防犯資機材支給事業

事務事業の目的 : 自主的に防犯活動を行う市民団体（自主防犯活動団体）に対しパトロールベストなど防犯資機材を支給し、防犯パトロールなどの自主防犯活動を活発化することにより、地域の安全を確保する。

執行状況及び成果 : 「国分寺市自主防犯活動に対する防犯資機材支給要綱」に基づき、自主防犯活動団体（40団体）に下表のとおり防犯資機材を支給した。

物 品 名	支給数量
パトロールベスト	75
防犯腕章	74
防犯帽子	55
拡声器	3
懐中電灯	0
拍子木	5
車両用マグネット（協力事業者用）	0
ハンディミニ合図灯	7

ウィンドブレーカー	21
笛	22
計	262

今後の進め方（主管課長） 1-2-1-20-0110900

拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント： 1 地域見守り活動支援事業補助事業⇒平成24年度は国分寺駅南口地域において、商店会及び町会が実施主体となり街頭防犯カメラ4台を設置した。今後については、都及び市の補助制度を活用し、比較的犯罪発生件数の多い駅周辺地域を中心に、地域団体に街頭防犯カメラの設置を呼びかけ他の防犯施策と併せて犯罪抑止を図る。

2 防犯リーダー養成講習会事業⇒今年度は、講習会修了者のうち13人を「国分寺市防犯まちづくり委員設置要綱」に基づき委員に認定した。これにより現在「国分寺市防犯まちづくり委員」は92人となり、地域の防犯活動が活発に行われ、犯罪に強いまちづくりの推進が図られる。今後も安全・安心な国分寺市を目指し、更なる「国分寺市防犯まちづくり委員」の拡充を図る。

3 防犯まちづくり委員会事業⇒平成24年度は、「国分寺まつり」に防犯まちづくり委員会のブースを設け、防犯ポスターコンクールの優秀作品の展示、防犯まちづくり委員の地域での活動紹介、振り込め詐欺の注意喚起を行うなどの防犯啓発活動を行った。今後についても、地域で活動する委員相互の連携強化の支援、自主防犯活動の推進及び啓発を行う。

4 つきまとい防止パトロール事業⇒平成25年度は、パトロール時間帯を午後5時から午後11までに変更し、特に遅い時間帯でのつきまとい勧誘行為を防止するため、より効果的なパトロールを実施する。また、つきまとい勧誘行為の指導の他に、路上喫煙やコンコースの自転車走行等の諸注意も引き続き行い環境改善に取り組む。

5 生活安全・安心メール配信サービス事業⇒事件・犯罪情報や災害情報を迅速に配信することにより、防犯啓発及び犯罪抑止に効果がある。また迅速な情報提供を行うため、警察との連携強化を図る。

6 青色回転灯防犯パトロール事業⇒平成24年度から庁用車を地域団体に貸し出し、地域住民による青色防犯パトロールを開始した。また、隔年で実施していた警察による青色防犯パトロール実施者講習会を毎年開催することにより、実施者証所持者を拡充し今後も全庁的な取り組みとして事業の充実を図る。

7 防犯協会補助事業⇒地域住民が一体となり犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指し、市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るため継続して実施する。

8 こどもの見守り放送事業⇒市内一斉に同時刻に放送することで、下校時間における児童の安全・安心の確保に効果的であるため、引き続き実施する。

9 防犯資機材支給事業⇒自主防犯活動団体の日々の活動は、防犯啓発及び犯罪抑止に非常に効果的である。今後も新規の自主防犯活動団体の形成促進を図るため、引き続きパトロールベストなど防犯資機材を支給し、自主防犯活動の活発化を図る。

予 算 科 目	事業番号 0111000	(文化のまちづくり課)
2. 1. 20	国分寺コズミックカレッジ事務事業	

歳出合計
内訳

歳入内訳
一般財源

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 子どもたちに水ロケットの原理を習得させるとともに、国分寺がペンシル・ロケット実験の地であることを伝え、宇宙への好奇心を喚起する。

執行状況及び成果：

開催日 平成24年6月3日(日)

会場 国分寺市立第四小学校／東京都財務局占有地／都立武蔵国分寺公園

内容 水ロケットの製作及び発射体験会と宇宙航空研究開発機構（JAXA）による講演

共催団体数 3団体（国分寺青年会議所、宇宙開発発祥の地国分寺顕彰会、市）

参加者数 小学生 94人 保護者・見学者等多数 ※発射体験のみ 182人

成果 多くのボランティアの協力により、子どもたちにつくる喜びを体感させ、科学への興味を膨らませることができた。

今年度は、地域だからフェスタの中で、国分寺青年会議所、宇宙開発発祥の地国分寺顕彰会、市が協働で開催した。市は、市報での周知、参加者の募集、会場の確保、ボランティアの募集（市職員・教職員）等行った。

2. 1. 20

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-20-0111000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域たからフェスタの事業の一部として関係団体と協働し実施した事業である。今回は発射体験のみの参加が可能だったため例年より多くの子どもの参加があった。今後は事業の開催方法等について検討する必要がある。				

予算科目	事業番号0111350	(道路管理課)
2. 1. 20	財産処分承認に伴う国庫等納付金事務事業	

歳出合計 638,575 円
内訳 ㊸ 638,575 円

歳入内訳
一般財源 638,575円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺駅北口第一種市街地再開発事業区域内における補助金交付箇所の暫定自転車駐車場に関して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」により、単年度について収益の一部を自主返納するもの。

執行状況及び成果：

国分寺駅北口自転車駐車場収益国庫等納付金（単年度）
638,575円（国費分473,749円 都費分164,826円）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-1-20-0111350

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、納付するものである。				

予算科目	事業番号 0111100	(総務課)
2. 2. 1	固定資産評価審査委員会事務事業	

歳出合計 341,480円
内訳 ① 313,500 ⑨ 2,980円 ⑪ 12,500円 ⑲ 12,500円

歳入内訳
一般財源 341,480円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査、決定する。

執行状況及び成果：

国分寺市固定資産評価審査委員会

- (1) 委員 3名
- (2) 委員会 10回開催
- (3) 運営研修会 1回出席（書記2名，委員3名）
- (4) 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会 1回参加（委員3名，書記2名）
- (5) 審査申出 4件

2 争訟関係 2件

平成23年（行ウ）第480号 固定資産評価審査決定取消請求事件／平成21年度の家屋の価格に対する審査申出の棄却決定取消しを求め、提起されたが平成24年12月14日請求棄却。

平成25年（行コ）第28号 固定資産評価審査決定取消請求事件／平成21年度の家屋の価格に対する審査申出の請求棄却を受け控訴，平成24年12月29日控訴取り下げ（判決確定）。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-2-1-0111100			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地方税法第432条1項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるかを公正中立に審査、決定しており、現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目 2. 2. 1	事業番号 0111300	(課税課)
税務関係負担金・補助金事務事業		
歳出合計 58,600円 内訳 ⑰ 58,600円	歳入内訳 一般財源 58,600円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：東京税務協会負担金

当協会は、東京都及び特別区、都下市町村並びに協会の趣旨に賛同するもので組織し、地方財政制度の実務の研究、税財政関係資料の収集及び交換、関係職員に対する講習並びに納税思想の普及宣伝等の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資することを目的としている。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-2-1-0111300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：税に関する資料及び情報の提供を受けるとともに、同協会主催の専門研修を受講することで専門知識と技能の習得を図りたい				

予算科目 2. 2. 2	事業番号 0111400	(課税課)
個人市民税賦課事務事業		
歳出合計 39,773,154円 内訳 ⑦ 2,424,000円 ⑧ 615,866円 ⑨ 5,703,892円 ⑩ 14,809,499円 ⑪ 14,188,276円 ⑫ 2,031,621円	歳入内訳 一般財源 39,773,154円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：1月1日現在において、市内に住所を有する個人、又住所を有しなくても、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に課税する。

執行状況及び成果：1 決算調定額

区分	均等割額(円)	所得割額(円)	計(円)
普通徴収	60,742,800	2,877,854,674	2,938,597,474
特別徴収	100,020,200	6,819,856,772	6,919,876,972
年金特徴	20,997,200	398,454,461	419,451,661
合計	181,760,200	10,096,165,907	10,277,926,107

2 納税義務者等（平成24年度課税状況等の調べによる）

区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		合計	
	納税義務者(人)	均等割額(千円)	納税義務者(人)	均等割額所得割額(千円)	納税義務者(人)	均等割額所得割額(千円)
給与所得者	752	2,256	45,697	8,222,059	46,449	8,224,315
営業所得者	200	600	1,973	414,151	2,173	414,751
農業所得者	1	3	5	225	6	228
その他の所得者	716	2,148	9,974	1,430,418	10,690	1,432,566

2.2.2

家屋敷等のみ	262	786	0	0	262	786
合計	1,931	5,793	57,649	10,066,853	59,580	10,072,646

3 所得者区分（平成24年度課税状況等の調べによる）

区 分	総所得金額（千円）	所得控除額（千円）	所得割額（千円）
給 与 所 得 者	189,370,342	53,103,050	8,012,790
営 業 所 得 者	8,838,847	2,048,799	396,996
農 業 所 得 者	11,670	7,666	210
そ の 他 の 所 得 者	27,557,975	9,179,108	1,055,654
土地等に係る事業所得等並びに長期譲渡所得、短期譲渡所得、株式等に係る譲渡所得等上場株式等に係る配当所得及び先物取引に係る雑所得金額等について分離課税をした者に係る分	3,229,928	643,494	428,176
合 計	229,008,762	64,982,117	9,893,826

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-2-0111400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：東京都・税務署・他市とも緊密に情報交換を図って的確で適正な賦課事務に努めるとともに、研修等によって更なる知識や技能の向上に努めていく。また、市税の動向についての的確に見込めるよう、景気や経済状況、税制改正の内容の把握に努めていきたい。	

予 算 科 目	事業番号 0111500	(課 税 課)
2.2.2	法人市民税賦課事務事業	

歳出合計 2,098,931円	歳入内訳
内訳 ① 87,577円 ② 294,373円 ③ 152,250円 ④ 1,564,731円	一般財源 2,098,931円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内に事務所又は事業所を有する法人や人格のない社団等，又市内に寮等を有する法人や人格のない社団等に課税する。

執行状況及び成果：1 決算調定額

均等割額（円）	法人税割額（円）	計（円）
297,827,500	568,884,100	866,711,600

2 納税義務者等（平成24年度課税状況等の調べによる）

均 等 割 納 税 義 務 者 数									法人でな い社団等	計	法人税割 納税 義務者数	法人税割 納税者数
法 人 等 の 区 分												
1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号				
17	4	160	14	126	21	333	11	3,075	0	3,761	3,727	889

3 均等割の税率

資本等の金額 保険業法に規定する相互 会社にあつては純資産額	市内の事業所 等の従業者数	均等割税率 (円)
1,000万円以下	50人以下	50,000
	50人超	120,000
1,000万円超 1億円以下	50人以下	130,000
	50人超	150,000
1億円超 10億円以下	50人以下	160,000
	50人超	400,000
10億円超 50億円以下	50人以下	410,000
	50人超	1,750,000
50億円超	50人以下	410,000
	50人超	3,000,000
上記以外の法人等		50,000

4 法人税割の税率

法人等の区分	税率(%)
資本等の金額が 1億円未満の法人	12.3
資本等の金額が 1億円以上の法人 及び保険業法に規定 する相互会社	14.7

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-2-2-0111500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都・税務署・他市とも緊密に情報交換を図って的確で適正な賦課事務に努めるとともに、研修等によって更なる知識や技能の向上に努めていく。また、市税の動向についての的確に見定めるよう、景気や経済状況、税制改正の内容の把握に努めていきたい。				

予 算 科 目 2. 2. 2	事業番号 0111600 固定資産税賦課事務事業	(課 税 課)
--------------------	------------------------------------	---------

歳出合計 35,231,547円

内訳 ⑦ 1,569,620円 ⑪ 812,899円 ⑫ 4,946,770円 ⑬ 15,839,155円
⑭ 11,966,503円 ⑰ 90,000円 ⑳ 6,600円

歳入内訳

都支出金 341,403円
一般財源 34,890,144円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：1月1日現在、市内に所在する固定資産（固定資産税にあつては土地・家屋・償却資産、都市計画税にあつては土地・家屋）の所有者に課税する。

執行状況及び成果：1 調定額（平成24年度 調定額集計表（最終）より）

区 分	調 定 額 (円)	納税義務者数 (人)
純固定資産税	土 地	3,981,016,768
	家 屋	2,888,262,582
	償却資産	643,688,500
	計	7,512,967,850
都市計画税	土 地	1,204,029,162
	家 屋	577,238,488
	計	1,781,267,650

2.2.2

2 納税義務者数（平成 24 年度 固定資産概要調書より）

（土地）

区 分		納税義務者（人）	地 積（㎡）	筆 数（筆）
畑	一般畑	254	1,254,008	1,819
	市街化区域畑等	277	266,777	675
宅 地	住宅用地	27,212	5,147,355	36,308
	非住宅用地	1,790	1,076,824	4,029
	計	29,002	6,224,179	40,337
山 林	介在山林等	63	51,594	113
雑種地	鉄軌道用地	7	177,345	895
	その他, 雑種地	105	70,677	295
合 計		29,708	8,044,580	44,134
非課税土地			2,504,258	18,561

（家屋）

納税義務者	総 数（人）	法定免税点未満（人）	法定免税点以上（人）
個 人	31,003	148	30,855
法 人	789	13	776
計	31,792	161	31,631

		棟 数（棟）	床面積（㎡）	新築（棟）	増築（棟）	滅失（棟）
木 造	総 数	23,708	2,450,033	501	16	277
	法定免税点未満	141	3,628			
	法定免税点以上	23,567	2,446,405			
木造以外	総 数	6,562	2,417,506	110	10	81
	法定免税点未満	32	474			
	法定免税点以上	6,530	2,417,032			
計	総 数	30,270	4,867,539	611	26	358
	法定免税点未満	173	4,102			
	法定免税点以上	30,097	4,863,437			
非課税家屋		296	212,469			

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-2-2-0111600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：東京都・税務署・他市とも緊密に情報交換・連携を図って的確で適正な賦課事務に努めるとともに、研修等によって更なる知識や技能の向上に努めていく。また、市税の動向についての的確に見込めるよう、景気や経済状況、税制改正等の内容の把握にも努めたい。

予 算 科 目	事業番号 0111700	(課 税 課)
2.2.2	軽自動車税賦課事務事業	

歳出合計 3,460,415円

内訳 ① 328,611円 ② 910,659円 ③ 514,942円 ④ 1,706,203

歳入内訳

一般財源 3,460,415円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：4月1日現在の原動機付自転車・軽自動車・二輪の小型自動車等の所有者に課税する。

執行状況及び成果：1 調定額及び調定台数

調 定 額	調 定 台 数
45,793,500 円	12,150台

2 異動状況

区 分	課 税 分	非 課 税 分	年間異動台数 (課税分)		
			新 規 分	廃 車 分	
原 動 機 付 自 転 車	50 cc	2,888	10	434	488
	90 cc	300	0	34	54
	125 cc	794	0	190	133
	ミニカー	30	0	12	8
軽 自 動 車	二 輪	1,253	0	190	231
	三 輪	0	0	0	0
	四 輪 貨 物	1,977	49	411	400
	四 輪 乗 用	3,460	9	894	681
小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 用	119	0	6	3
	特 殊 作 業 用	25	1	0	3
二 輪 の 小 型 自 動 車		1,304	0	224	246
合 計		12,150	69	2,395	2,247

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

1-2-2-0111700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引続き、法律・条例に基づいて原付や軽自動車等の所有者に課税することで、市のサービスを提供のための財源を確保する。日常業務の見直しから更に効率化・合理化を図って賦課経費の削減を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0111800	(課 税 課)
2. 2. 2	税関係の証明等事務事業	

歳出合計 1,724,165円

内訳 ⑦ 754,800円 ⑪ 177,539円 ⑫ 68,040円 ⑬ 534,912円 ⑭ 188,874円

歳入内訳

その他特定財源 1,724,165円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：税関係証明書の発行等及び課内管理一般事務を行う。

執行状況及び成果：

区 分	件 数		金 額
	有 料	無 料	
課 税 証 明 書	9,031(3,076)	3	1,806,200
非 課 税 証 明 書	9,902(3,862)	28	1,980,400
所 得 証 明 書	2,708(879)	1	541,600
法 人 所 在 証 明 書	8	0	1,600
土 地 所 在 証 明 書	33	0	6,600
土 地 評 価 証 明 書	3,901	224	780,200
建 物 評 価 証 明 書	2,204	31	440,800
公 課 証 明 書	1,536	54	307,200
土 地 記 載 事 項 証 明 書	7	0	1,400
家 屋 記 載 事 項 証 明 書	5	0	1,000
名 寄 帳 の 写 の 証 明 書	818	4	227,660
住 宅 用 家 屋 証 明 書	932	0	1,211,600
建 物 滅 失 証 明 書	53	1	10,600
町 名 地 番 変 更 証 明 書	0	10	0

2.2.2

公 函 証 明 書	241	2	48,200
証 明 願 い ・ そ の 他	0	0	0
閲 覧 (分 合 筆 函)	99	2	19,800
合 計	31,478(7,817)	360	7,384,860

※ 件数の () 内は、光町サービスコーナー、国分寺駅北口サービスコーナーの取り扱い件数です。

執行状況及び成果 (市たばこ税)

調定額	売上本数
839,200,681円	184,246,487本

執行状況及び成果 (国有資産等所在市町村交付金)

調定額	対象団体数
161,640,400円	5 団体

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-2-2-0111800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : H24.10の新基幹システム移行により、税システムが一本化され、証明発行に要する時間・経費等効率化が図れた。今後も引き続き業務の見直し等による事務の効率化や改善を図るとともに、自動交付機・郵送・電話受付サービスの利用等について市民への広報も図りたい。				

予 算 科 目	事業番号 0111900	(課 税 課)
2. 2. 2	固定資産税評価替事務事業	

歳出合計 10,773,350円
内訳 ⑬ 10,773,350円

歳入内訳
一般財源 10,773,350円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成 24 年の路線価を作成し、公平・公正な評価を行う。

執行状況及び成果 : 1 土地評価業務

- (1) 路線価の決定 (2) 路線価格算定要因の作成 (3) 土地価格比準表の作成

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-2-2-0111900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 平成27年度の評価替えに向けて、不動産鑑定士等との事務連携を図って的確で適正な評価事務に努めるとともに、研修等によって更なる専門知識や技能の向上を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0112000	(課 税 課)
2. 2. 2	税総合システム事務事業	

歳出合計 12,865,860円
内訳 ⑭ 12,865,860円

歳入内訳
一般財源 12,865,860円

事務の分類 : 電算事務

事務事業の目的 : 税総合オンラインシステム

平成23年度から住民情報系・福祉系・税総合系システムを全庁的に統合する新基幹系システム導入に向けた検討委員会で協議を重ね、同時に三課(課税課・納税課・保険課)連絡会を開催して連携強化を図り、業者選定を行う。平成24年度は10月1日からのデータ移行・本稼働に向けて主管課と業者で具体的な協議を行い、データ検証・運用テスト等を実施した。新基幹系システム導入後はシステム事務事業及び電算関係システム経費が総合情報課に移管

されたので、課税課の平成24年度電算関係システム経費は4月から9月までの6か月間が計上されている。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-2-2-0112000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成24年10月の新基幹システム移行に伴ない、事務の効率化、財政的効果の向上につながった。平成25年度から総合情報課で計上する。				

予 算 科 目 2. 2. 2	事業番号 0112100	(納 税 課)
収納事務事業		

歳出合計	31,637,109 円	歳入内訳	
内訳	⑪ 2,506,611 円 ⑫ 11,031,451 円 ⑬ 7,247,807 円	一般財源	31,637,109円
	⑭ 10,841,240 円 ⑰ 10,000円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市税の収納管理事務を行う。

執行状況及び成果：

■市税徴収の取組

【現年度分】

督促状及び催告書の発送により、未納者に対して早期納付を促すとともに、1月に高額未納者、4月・5月に市内未納者を対象として自宅等を臨戸催告し、夜間電話催告も実施しながら、現年度内徴収に重点を置いた取組を展開した。

また、納付環境の拡大を図るため、毎月最終日曜日に休日納税窓口を開設するとともに、昨年度より検討を行ってきたモバイルレジを平成24年5月より導入した。

口座振替については、年度当初の納税通知書に口座振替依頼書を同封し加入者拡大に努めた。

【滞納繰越分】

催告書の発送後に納付又は納税相談のない滞納者に対しては、集中的な財産調査（本年度36,164件）を実施し、市税確保のため差押え等の滞納処分を早期に執行するとともに、滞納者宅の搜索も積極的に行ない、あわせて昨年度に引き続きインターネット公売にも参加し、差押資産を換価した。

また、高額滞納事案には係長職と地区担当者が共同で納税折衝に当たることにより、効果的な滞納整理を推進した。

収納管理については、電算システムの活用により収納消込、過誤納金の還付及び納税証明発行事務等の迅速化により収納事務の合理化、適正化に努めた。

科目	区分	予算		現額		調定		額収		入額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		内執行停止額		収入歩合			
		千円	A税額	円	B税額	円	C税額	円	D税額	円	E税額	円	F=B+C+D+E	円	G	円	H=C/G	円	I	円	J=I/C/B	前年同期	
現年課税分	市町村民税	個人	2,941,012	2,938,597,474	2,826,722,744	3,330,246	104,631	115,100,345	747,477	96.2	96.3	普通徴収 給与特別徴収 年金特別徴収 計	6,716,767	6,919,876,972	6,914,797,886	1,396,768	4,639	6,471,215	0	99.9	99.9	99.9	99.9
		法人	10,108,309	10,277,926,107	10,161,612,727	5,367,450	109,270	121,571,560	747,477	100.2	100.1		767,822	866,711,600	862,116,550	165,750	0	4,760,800	0	99.5	99.4		
		計	10,876,131	11,144,637,707	11,023,729,277	5,533,200	109,270	126,332,360	747,477	98.9	98.9		10,876,131	11,144,637,707	11,023,729,277	5,533,200	109,270	126,332,360	747,477	98.9	98.9		
		純固定資産税	7,481,766	7,512,967,850	7,460,112,852	539,517	259,428	53,135,087	24,141	99.3	99.3		7,481,766	7,512,967,850	7,460,112,852	539,517	259,428	53,135,087	24,141	99.3	99.3		
	固定資産税	交付金及び納付金	161,665	161,640,400	161,640,400	0	0	0	0	100.0	100.0	161,665	161,640,400	161,640,400	0	0	0	0	100.0	100.0			
		計	7,643,431	7,674,608,250	7,621,753,252	539,517	259,428	53,135,087	24,141	99.4	99.4	7,643,431	7,674,608,250	7,621,753,252	539,517	259,428	53,135,087	24,141	99.3	99.3			
	軽自動車税	44,652	45,793,500	44,910,237	21,200	1,000	903,463	6,000	97.9	97.9	44,652	45,793,500	44,910,237	21,200	1,000	903,463	6,000	98.1	97.9				
	たばこ税	800,856	839,200,681	839,200,681	0	0	0	0	100.0	100.0	800,856	839,200,681	839,200,681	0	0	0	0	100.0	100.0				
	鉱産税																						
	特別土地保有税																						
	普通税計	19,365,070	19,704,240,138	19,529,593,447	6,093,917	369,698	180,370,910	777,618	99.1	99.1	19,365,070	19,704,240,138	19,529,593,447	6,093,917	369,698	180,370,910	777,618	99.1	99.1				
	入湯税																						
	事業所税																						
	都市計画税	1,775,673	1,781,267,650	1,767,961,203	80,017	67,272	13,319,192	6,259	99.3	99.3	1,775,673	1,781,267,650	1,767,961,203	80,017	67,272	13,319,192	6,259	99.3	99.3				
目的税計	1,775,673	1,781,267,650	1,767,961,203	80,017	67,272	13,319,192	6,259	99.3	99.3	1,775,673	1,781,267,650	1,767,961,203	80,017	67,272	13,319,192	6,259	99.3	99.3					
現年課税分計	21,140,743	21,485,507,788	21,297,554,650	6,173,934	436,970	193,690,102	783,877	99.1	99.1	21,140,743	21,485,507,788	21,297,554,650	6,173,934	436,970	193,690,102	783,877	99.1	99.1					
滞納繰越分	市民町村民税	個人	122,386	480,074,949	123,271,970	32,109	18,717,126	23,244,607	25.7	24.5	個人 法人 計	2,740	14,521,240	3,512,901	0	2,232,393	8,775,946	475,018	24.2	17.0			
		法人	125,126	494,596,189	126,784,871	32,109	20,949,519	23,719,625	25.6	24.3		125,126	494,596,189	126,784,871	32,109	20,949,519	23,719,625	25.6	24.3				
		計	42,976	172,053,024	47,282,715	43,712	8,125,827	116,688,194	6,310,063	27.5		27.7	42,976	172,053,024	47,282,715	43,712	8,125,827	116,688,194	6,310,063	27.5	27.7		
		固定資産税	897	3,121,904	862,841	0	172,000	65,600	27.6	28.9		897	3,121,904	862,841	0	172,000	65,600	27.6	28.9				
	軽自動車税																						
	たばこ税																						
	鉱産税																						
	特別土地保有税																						
	普通税計	168,999	669,771,117	174,930,427	75,821	29,247,346	465,669,165	30,095,288	26.1	25.2	168,999	669,771,117	174,930,427	75,821	29,247,346	465,669,165	30,095,288	26.1	25.2				
	入湯税																						
	事業所税																						
	都市計画税	10,500	45,520,342	11,996,673	11,288	2,192,215	31,342,742	1,833,972	26.4	26.2	10,500	45,520,342	11,996,673	11,288	2,192,215	31,342,742	1,833,972	26.4	26.2				
	目的税計	10,500	45,520,342	11,996,673	11,288	2,192,215	31,342,742	1,833,972	26.4	26.2	10,500	45,520,342	11,996,673	11,288	2,192,215	31,342,742	1,833,972	26.4	26.2				
	滞納繰越分計	179,499	715,291,459	186,927,100	87,109	31,439,561	497,011,907	31,929,260	26.1	25.2	179,499	715,291,459	186,927,100	87,109	31,439,561	497,011,907	31,929,260	26.1	25.2				
総計	21,320,242	22,200,799,247	21,484,481,750	6,261,043	31,876,531	690,702,009	32,713,137	96.8	96.6	21,320,242	22,200,799,247	21,484,481,750	6,261,043	31,876,531	690,702,009	32,713,137	96.8	96.6					

2 税目別口座振替収納状況

区分 税目	調定分		口座振替分		口座振替の割合 (%)	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額
市都民税	85,574	4,878,417,100	20,591	1,608,749,923	24.1	33.0
固定資産税 都市計画税	154,057	9,294,235,500	66,997	3,620,814,300	43.5	39.0
軽自動車税	12,150	45,793,500	629	2,559,600	5.2	5.6
計	251,781	14,218,446,100	88,217	5,232,123,823	35.0	36.8

3 一般市税督促状発送件数

税目 期別	市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	税目		
				発送月	法人市民税	市都民税 (特別徴収)
1 期	5,409	3,517	1,967	4月	31	197
				5月	40	172
2 期	5,008	3,733	—	6月	34	243
				7月	15	210
3 期	5,100	3,256	—	8月	20	209
				9月	18	197
4 期	5,151	2,965	—	10月	22	189
				11月	14	196
特設納期	88	—	18	12月	40	176
合 計	20,756	13,471	1,985	1月	16	194
				2月	10	182
				3月	18	155
				合計	278	2,320

4 一般市税現年度催告書発送件数

税目等 発送月	市都民税 (普通徴収)	市都民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	名寄催告*	合 計
4月催告	—	78	—	—	—	3,713	3,791
5月催告	—	64	—	—	—	1,848	1,912
10月催告	3,513	—	—	1,262	922	—	5,697
12月催告	3,706	59	39	914	727	—	5,445
2月催告	—	70	40	—	—	4,847	4,957
3月催告	—	80	42	—	—	4,822	4,944
合 計	7,219	351	121	2,176	1,649	15,230	26,746

※滞納している市税（国民健康保険税含む，市都民税特別徴収・法人市民税除く）を全て記載した催告書

5 一般市税滞納繰越分催告書発送件数

税目等 発送月	名寄催告*	市都民税 (特別徴収)
6月催告	1,153	—
7月催告	877	—
8月催告	—	58
合 計	2,030	58

上記の他に滞納状況によって異なる催告書を随時発付

※滞納している市税（国民健康保険税含む，市都民税特別徴収・法人市民税除く）を全て記載した催告書

2.2.2

6 現金領収書による税収月計（窓口・臨戸徴収・郵送分）

区分 月別	一 般 会 計				合 計	
	現 年		滞 納		金 額 (円)	件 数
	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数		
4月	17,992,107	345	8,555,669	625	26,547,776	970
5月	26,203,820	878	10,415,767	303	36,619,587	1,181
6月	4,021,900	155	9,818,944	295	13,840,844	450
7月	3,963,427	201	9,235,786	374	13,199,213	575
8月	3,333,700	154	9,848,771	349	13,182,471	503
9月	3,874,200	128	6,083,572	266	9,957,772	394
10月	7,467,300	305	12,653,726	398	20,121,026	703
11月	5,680,300	180	7,406,928	372	13,087,228	552
12月	7,516,955	210	9,162,420	278	16,679,375	488
1月	8,238,182	271	5,171,712	260	13,409,894	531
2月	15,193,300	489	5,735,809	244	20,929,109	733
3月	25,061,089	512	9,770,037	377	34,831,126	889
合計	128,546,280	3,828	103,859,141	4,141	232,405,421	7,969

7 滞納処分等執行状況（差押え・参加差押え・交付要求・捜索）

財産等の区分	不動産	動産	自動車	債権	無体財産権	交付要求	捜索	合計
件数	26	4	—	565	1	75	7	678

換価等の状況

財産等の区分	不動産	動産	自動車	債権	無体財産権	交付要求	合計
差押等解除・消滅件数	13	4	1	70	—	41	129
換価・配当あり件数	—	2	—	467	—	37	506

8 納付方法別市税収納状況

区分	金融機関窓口 (円)	口座振替 (円)	コンビニ (円)	モバイル (円)	職員の徴収 (円)	計 (円)
現年分	15,634,941,051	5,232,123,823	301,633,996	309,500	128,546,280	21,297,554,650
滞納分	83,067,959	0	0	0	103,859,141	186,927,100
計	15,718,009,010	5,232,123,823	301,633,996	309,500	232,405,421	21,484,481,750

9 証明事務（納税証明）

交付場所	件数・金額	件 数		金 額(円)
		有 料	無 料	
本 庁		1,402	502	280,400
市民課光町サービスコーナー		73	31	14,600
市民課北口サービスコーナー		244	29	48,800
自動交付機		154	14	30,800
合 計		1,873	576	374,600

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-2-0112100			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 理由：地方税法及び国分寺市市税賦課徴収条例の規定に基づく市税徴収事務である。本年度は携帯電話から納税が出来るモバイルレジを導入し、納税者の利便性の向上を図った。今後も新たな納税手法や納税環境の拡大について研究していくとともに、昨年より始めたインターネット公売、検索・進行管理の実施等によって徴収への取り組みをさらに強化し、納税秩序の維持を図る。				

予 算 科 目 2.3.1	事業番号 0112300	戸籍事務事業		(市 民 課)
歳出合計 13,082,980円 内訳 ⑪ 276,900円 ⑬ 94,500円 ⑭ 12,704,580円 ⑰ 7,000円			歳入内訳 都支出金 93,700円 その他特定財源 12,456,150円 一般財源 533,130円	

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：戸籍法に規定されている各種届出の受理、戸籍編成及び戸籍に関わる諸証明の作成・交付を行い、市民サービスの向上を図る。

執行状況及び成果：

1 本籍・人口数（平成 25 年3月31日現在）

本 籍 数	35,108	本籍人口数	89,241
-------	--------	-------	--------

2 処理事件数

1	新 戸 籍 編 成	1,006	4	戸籍の再製・補完	3
2	戸 籍 全 部 消 除	613	5	その他	6
3	違 反 通 知	9	合 計		1,637

（注）「その他」は、届出の催告、戸籍記載の錯誤遺漏通知、監督局に対する許認可の申請をいう。

3 届出事件数 <表Ⅰ>のとおり

4 戸籍届出の本人確認

虚偽の戸籍届出を未然に防止するため、「婚姻」、「協議離婚」、「養子縁組」、「協議養子離縁」、「認知」の5つの届書を持参した者に対し、運転免許証等で「本人確認」を行っている。「本人確認」が出来なかった場合には届出があった旨を本人に通知している。

	届出数	本人確認対象者数	本人確認数	本人に通知した件数
婚 姻	647	1,627	1,311	305
(協議)離婚	128			
養 子 縁 組	37			
(協議)養子離縁	8			
認 知	9			

5 戸籍関係付帯事務

(1) 人口動態 <表Ⅱ>のとおり

2.3.1

(2) 埋火葬許可書交付件数

死 体	死 胎	改 葬	再交付	計
844	16	7	—	867

< 表 I >

事件の種類	総数	届 出			他市町村から送付		
		計	本籍人届出	非本籍人届出			
1 出 生	1,271	869	377	492	402		
2 国 籍 留 保	20	2	2	0	18		
3 認 知	15	9	6	3	6		
4 養 子 縁 組	64	37	28	9	27		
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0		
5 養 子 離 縁	14	8	7	1	6		
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0		
6 法73条の2,69条の2 (*1)	2	2	1	1	0		
7 婚 姻	1,278	647	417	230	631		
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0		
8 離 婚	265	157	123	34	108		
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0		
9 法77条の2,75条の2 (*2)	110	71	64	7	39		
10 親権・ 未成年者の 後見・後 見監督	①届出	2	2	0	2	0	
	②嘱託	甲類審判	4	4	4		
		保全処分	0	0	0		
	③計	6	6	4	2	0	
11 死 亡	1,066	844	465	379	222		
12 失 踪	4	4	0	4	0		
(取消事件の内数)	1	1	0	1	0		
13 復 氏	3	2	1	1	1		
14 姻 族 関 係 終 了	4	3	2	1	1		
15 相 続 人 廃 除	0	0	0	0	0		
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0		
16 入 籍	139	88	73	15	51		
17 分 籍	26	16	15	1	10		
18 国 籍 取 得	0	0	0	0	0		
19 帰 化	12	9	7	2	3		
20 国 籍 喪 失	2	1	1	0	1		
21 国 籍 選 択	3	3	0	3	0		
22 外 国 国 籍 喪 失	0	0	0	0	0		
23 氏 の 変 更	①法107条1項 (*3)	12	10	9	1	2	
	②法107条2項 (*4)	2	2	2	0	0	
	③法107条3項 (*5)	0	0	0	0	0	
	④法107条4項 (*6)	0	0	0	0	0	
	⑤ 計	14	12	11	1	2	
24 名 の 変 更	10	9	5	4	1		
25 転 籍	735	404	402	2	331		

26	就 籍	0	0	0	0	0	
27	訂正・更正	①市町村長職権	51	49	49	0	2
		②法24条2項(*7)	0	0	0	0	0
		③法113条等(*8)	0	0	0	0	0
		④法116条(*9)	2	1	1	0	1
		⑤続柄の記載更正(嘱託)	0	0	0	0	0
		⑥続柄の記載更正(申出)	4	4	4	0	0
		⑦計	57	54	54	0	3
28	追 完	0	0	0	0	0	
29	そ の 他	3	0	0	0	3	
30	不 受 理 申 出	43	32	19	13	11	
40	計	5,166	3,289	2,084	1,205	1,877	
	(取消事件の内数)	1	1	0	1	0	

(1) 10欄「甲類審判」は、甲類審判の確定件数、「保全処分」は、審判前の保全処分件数である。

(2) 27欄「法113条等」は、戸籍法113条及び114条の申請件数である。

(*1) 法73条の2 離縁の際の氏を称する届出

法69条の2 縁組取消の際の氏を称する届出

(*2) 法77条の2 婚氏を称する届出

法75条の2 婚姻取消の際の氏を称する届出

(*3) 法107条1項 氏変更の届出

(*4) 法107条2項 外国人との婚姻による氏の変更届出

(*5) 法107条3項 外国人との離婚による氏の変更届出

(*6) 法107条4項 外国人父母の氏への氏の変更届出

(*7) 法24条2項 管轄局の長の許可を得てする訂正

(*8) 法113条等 違法な記載又は錯誤・遺漏の訂正

(*9) 法116条 確定判決による戸籍訂正

<表Ⅱ>

月別	出 生			死 亡		
	男	女	計	男	女	計
4	20	26	46	29	31	60
5	36	42	78	37	31	68
6	47	32	79	28	25	53
7	42	41	83	27	24	51
8	47	41	88	35	31	66
9	32	38	70	46	35	81
10	48	44	92	37	31	68
11	42	37	79	44	41	85
12	38	25	63	44	32	76
1	32	32	64	43	49	92
2	44	38	82	44	32	76
3	40	25	65	38	31	69
合計	468	421	889	452	393	845

月別	婚姻	離婚	死 産			
			男	女	不詳	計
4	53	11	1	0	1	2
5	72	9	2	0	0	2
6	38	15	0	0	0	0
7	53	14	0	0	2	2
8	45	12	0	0	0	0
9	47	15	0	0	1	1
10	42	13	0	0	1	1
11	59	19	0	0	1	1
12	69	10	1	0	1	2
1	51	12	0	1	0	1
2	64	15	0	2	0	2
3	61	14	0	0	0	0
合計	654	159	4	3	7	14

2.3.1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-3-1-0112300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成16年1月の電算化以降、安定的にシステム運用がなされ、今後も、市民サービスの向上を図ってきたい。				

予 算 科 目	事業番号 0112400	住民基本台帳事務事業	(市 民 課)
2.3.1	住民基本台帳事務事業		

歳出合計 48,242,647円	歳入内訳
内訳 ⑦ 888,900円 ⑪ 1,816,948円 ⑫ 76,335円 ⑬ 24,458,028円	国庫支出金 12,000円
⑭ 20,858,166円 ⑱ 144,270円	都支出金 232,000円
	その他特定財源 10,778,600円
	一般財源 37,220,047円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：住民に関する正確な記録を確保するため、転入届・転出届等を受理し、常に住民基本台帳の整備を行いながら、住民票の写し等を交付し、市民の利便を図る。

平成24年7月9日法改正により、外国人は住民基本台帳法の適用となった。

執行状況及び成果：

1 世帯及び人口（平成25年3月31日現在）

総数

世 帯	人 口		
	男	女	合 計
56,084	58,555	59,635	118,190

日本人

世 帯	人 口		
	男	女	合 計
54,807	57,793	58,745	116,538

外国人

世 帯	人 口		
	男	女	合 計
1,277	762	890	1,652

2 届出件数等

※ 転出・転入は付記転出及び付記転入含む。

転入	出生	住所設定	帰化	転出取消	世帯分離	世帯合併	世帯変更	世帯主変更	転入通知
8,736	952	13	3	6	178	182	17	1,636	7,315
回復	転出	死亡	職権消除	転居	職権修正	住民票改製	個別項目	電算修正	
56	7,659	870	115	2,940	3,687	14	13,754	3,770	

3 処理件数

種 別	件 数
戸籍附票（記載）	14,069
戸籍附票（削除）	2,491
合 計	16,560

4 実態調査

種 別	件 数
調査対象者人数	148
職権消除	94

5 住民基本台帳移動人口（月別）

総数	転 入（右数値は海外転入）					出 生			その他			総計	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
4月	704	33	617	27	1,381	19	30	49	0	5	5	1,435	
5月	312	12	285	7	616	39	45	84	0	5	5	705	
6月	257	10	222	15	504	50	35	85	2	0	2	591	
7月	301	17	259	14	591	43	44	87	3	5	8	686	
8月	313	26	280	22	641	52	42	94	6	7	13	748	
9月	221	47	193	21	482	35	38	73	3	4	7	562	
10月	322	21	270	19	632	51	49	100	4	4	8	740	
11月	285	20	296	12	613	43	41	84	1	3	4	701	
12月	307	14	275	13	609	41	26	67	6	5	11	687	
1月	245	29	217	13	504	38	35	73	3	2	5	582	
2月	281	16	274	12	583	44	38	82	2	1	3	668	
3月	801	37	792	23	1,653	40	34	74	8	10	18	1,745	
総計	4,349	282	3,980	198	8,809	495	457	952	38	51	89	9,850	
総数	転 出（右数値は海外転出）					死 亡			その他			総計	増減
	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
4月	395	15	365	22	797	29	27	56	1	3	4	857	578
5月	310	12	235	8	565	38	35	73	3	2	5	643	62
6月	302	6	224	8	540	28	23	51	0	0	0	591	0
7月	278	15	230	20	543	28	30	58	-2	-4	-6	595	91
8月	279	12	271	27	589	36	34	70	39	42	81	740	8
9月	246	12	225	17	500	41	30	71	5	8	13	584	-22
10月	328	9	270	6	613	39	35	74	4	6	10	697	43
11月	260	10	237	9	516	37	42	79	2	1	3	598	103
12月	277	12	269	11	569	42	32	74	25	19	44	687	0
1月	250	13	240	8	511	55	60	115	9	10	19	645	-63
2月	302	14	281	8	605	49	28	77	7	5	12	694	-26
3月	752	18	627	12	1,409	40	32	72	12	8	20	1,501	244
総計	3,979	148	3,474	156	7,757	462	408	870	105	100	205	8,832	1,018

日本人	転 入（右数値は海外転入）					出 生			その他			総計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
4月	704	33	617	27	1,381	19	30	49	0	5	5	1,435
5月	312	12	285	7	616	39	45	84	0	5	5	705
6月	257	10	222	15	504	50	35	85	2	0	2	591
7月	295	17	251	10	573	43	44	87	2	5	7	667
8月	307	16	273	13	609	51	42	93	5	3	8	710
9月	211	13	182	15	421	33	38	71	1	0	1	493
10月	309	6	254	4	573	50	48	98	4	1	5	676
11月	276	16	285	10	587	43	41	84	0	3	3	674
12月	294	5	267	8	574	41	26	67	6	5	11	652
1月	238	15	208	11	472	38	35	73	3	2	5	550
2月	275	12	269	10	566	44	38	82	2	1	3	651
3月	759	24	750	16	1,549	40	32	72	8	9	17	1,638
総計	4,237	179	3,863	146	8,425	491	454	945	33	39	72	9,442

2.3.1

日本人	転出 (右数値は海外転出)					死亡			その他			総計	増減
	男		女		計	男	女	計	男	女	計		
4月	395	15	365	22	797	29	27	56	1	3	4	857	578
5月	310	12	235	8	565	38	35	73	3	2	5	643	62
6月	302	6	224	8	540	28	23	51	0	0	0	591	0
7月	268	13	225	20	526	28	30	58	-11	-14	-25	559	108
8月	273	12	258	24	567	36	34	70	1	1	2	639	71
9月	241	12	212	14	479	41	30	71	2	0	2	552	-59
10月	309	8	253	6	576	39	35	74	1	2	3	653	23
11月	257	9	230	9	505	37	42	79	0	0	0	584	90
12月	271	11	259	11	552	42	32	74	11	2	13	639	13
1月	243	11	230	7	491	55	60	115	1	1	2	608	-58
2月	294	9	271	6	580	48	27	75	2	0	2	657	-6
3月	722	16	609	11	1,358	40	32	72	3	3	6	1,436	202
総計	3,885	134	3,371	146	7,536	461	407	868	14	0	14	8,418	1,024

外国人	転入 (右数値は海外転入)					出生			その他			総計
	男		女		計	男	女	計	男	女	計	
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	6	0	8	4	18	0	0	0	1	0	1	19
8月	6	10	7	9	32	1	0	1	1	4	5	38
9月	10	34	11	6	61	2	0	2	2	4	6	69
10月	13	15	16	15	59	1	1	2	0	3	3	64
11月	9	4	11	2	26	0	0	0	1	0	1	27
12月	13	9	8	5	35	0	0	0	0	0	0	35
1月	7	14	9	2	32	0	0	0	0	0	0	32
2月	6	4	5	2	17	0	0	0	0	0	0	17
3月	42	13	42	7	104	0	2	2	0	1	1	107
総計	112	103	117	52	384	4	3	7	5	12	17	408

外国人	転出 (右数値は海外転出)					死亡			その他			総計	増減
	男		女		計	男	女	計	男	女	計		
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	10	2	5	0	17	0	0	0	9	10	19	36	-17
8月	6	0	13	3	22	0	0	0	38	41	79	101	-63
9月	5	0	13	3	21	0	0	0	3	8	11	32	37
10月	19	1	17	0	37	0	0	0	3	4	7	44	20
11月	3	1	7	0	11	0	0	0	2	1	3	14	13
12月	6	1	10	0	17	0	0	0	14	17	31	48	-13
1月	7	2	10	1	20	0	0	0	8	9	17	37	-5
2月	8	5	10	2	25	1	1	2	5	5	10	37	-20
3月	30	2	18	1	51	0	0	0	9	5	14	65	42
総計	94	14	103	10	221	1	1	2	91	100	191	414	-6

6 住民基本台帳移動人口（都道府県別等転入者数）

総数

都道府県名	男	女	計	都道府県名	男	女	計
北海道	48	38	86	京都府	21	13	34
青森県	15	20	35	大阪府	70	48	118
岩手県	15	14	29	兵庫県	40	42	82
宮城県	26	16	42	奈良県	13	7	20
秋田県	6	14	20	和歌山県	4	8	12
山形県	9	14	23	鳥取県	1	3	4
福島県	24	30	54	島根県	1	3	4
茨城県	47	33	80	岡山県	8	5	13
栃木県	33	22	55	広島県	18	12	30
群馬県	24	17	41	山口県	4	6	10
埼玉県	208	197	405	徳島県	2	0	2
千葉県	93	89	182	香川県	8	10	18
東京都	1,071	1,055	2,126	愛媛県	7	6	13
神奈川県	223	175	398	高知県	6	7	13
新潟県	49	33	82	福岡県	44	38	82
富山県	8	18	26	佐賀県	1	2	3
石川県	7	14	21	長崎県	8	7	15
福井県	1	4	5	熊本県	19	10	29
山梨県	30	29	59	大分県	11	3	14
長野県	31	37	68	宮崎県	11	14	25
岐阜県	5	7	12	鹿児島県	9	14	23
静岡県	48	24	72	沖縄県	11	8	19
愛知県	82	68	150	国外	206	150	356
三重県	11	9	20	従前の住所なし	0	0	0
滋賀県	7	5	12	計	2,644	2,398	5,042

日本人

都道府県名	男	女	計	都道府県名	男	女	計
北海道	83	48	131	京都府	30	19	49
青森県	22	25	47	大阪府	93	63	156
岩手県	21	22	43	兵庫県	63	53	116
宮城県	49	36	85	奈良県	19	14	33
秋田県	13	19	32	和歌山県	6	8	14
山形県	10	16	26	鳥取県	1	3	4
福島県	39	39	78	島根県	2	3	5
茨城県	65	59	124	岡山県	13	8	21
栃木県	41	31	72	広島県	37	28	65
群馬県	33	25	58	山口県	10	12	22
埼玉県	274	266	540	徳島県	2	2	4
千葉県	143	129	272	香川県	13	14	27
東京都	1,458	1,406	2,864	愛媛県	10	9	19
神奈川県	305	242	547	高知県	6	7	13
新潟県	62	39	101	福岡県	73	59	132
富山県	12	23	35	佐賀県	2	4	6
石川県	16	22	38	長崎県	11	11	22
福井県	2	4	6	熊本県	25	15	40
山梨県	44	44	88	大分県	13	3	16
長野県	50	46	96	宮崎県	17	17	34
岐阜県	11	15	26	鹿児島県	15	21	36
静岡県	66	40	106	沖縄県	15	16	31

2.3.1

愛知県	115	96	211	国外	182	144	326
三重県	19	16	35	従前の住所なし	0	0	0
滋賀県	12	6	18	計	3,623	3,247	6,870

外国人

都道府県名	男	女	計	都道府県名	男	女	計
北海道	0	1	1	京都府	1	0	1
青森県	0	1	1	大阪府	0	3	3
岩手県	0	0	0	兵庫県	1	0	1
宮城県	1	0	1	奈良県	0	0	0
秋田県	0	0	0	和歌山県	0	0	0
山形県	0	0	0	鳥取県	0	0	0
福島県	1	2	3	島根県	0	0	0
茨城県	2	0	2	岡山県	0	1	1
栃木県	2	0	2	広島県	0	0	0
群馬県	0	0	0	山口県	0	0	0
埼玉県	10	5	15	徳島県	0	0	0
千葉県	3	3	6	香川県	0	0	0
東京都	44	59	103	愛媛県	0	0	0
神奈川県	9	4	13	高知県	0	0	0
新潟県	0	1	1	福岡県	1	1	2
富山県	0	0	0	佐賀県	0	0	0
石川県	0	1	1	長崎県	0	0	0
福井県	0	0	0	熊本県	0	0	0
山梨県	1	0	1	大分県	0	0	0
長野県	0	0	0	宮崎県	0	0	0
岐阜県	0	0	0	鹿児島県	0	0	0
静岡県	3	0	3	沖縄県	0	0	0
愛知県	4	3	7	国外	79	55	134
三重県	0	0	0	従前の住所なし	0	0	0
滋賀県	0	0	0	計	162	140	302

7 証明書等自動交付機

平成16年1月9日より印鑑登録証から市民カード兼印鑑登録証へ引替開始。

証明書等自動交付機利用は平成16年4月1日より開始。市民カード又は市民カード兼印鑑登録証の暗証番号を設定すると利用可能となる。

暗証番号設定件数

市民カード		12件
市民カード兼印鑑登録証	新規	4,364件
	引替	259件

証明書自動交付機利用状況

月	住民票の写し	印鑑登録証明書	合計
4	523	555	1,078
5	469	638	1,107
6	453	571	1,024
7	419	528	947
8	391	635	1,026
9	405	614	1,019
10	464	609	1,073
11	388	583	971
12	368	589	957
1	477	649	1,126
2	636	779	1,415
3	638	804	1,442
合計	5,631	7,554	13,185

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-3-1-0112400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：住民基本台帳法に基づいた事務事業であり、繁忙期も職員が工夫をして、スペース狭小による混雑の解消に努めている。今後はさらなる市民サービスの向上を目指すために、引き続き窓口業務の効率化等について取り組んでいきたい。また、平成24年7月9日より、住民基本台帳法一部改正に伴う外国人登録法の廃止により、外国人の方も住民基本台帳法の適用となったが、スムーズな窓口対応を図っていきたい。				

予算科目	事業番号 0112500	住民基本台帳事務事業	(市民課)
2.3.1	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業		
歳出合計 4,801,513円	内訳 ⑪ 1,218,703円 ⑬ 1,377,810円 ⑭ 2,205,000円		歳入内訳 一般財源 4,801,513円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：住民基本台帳法の一部改正により、「住民基本台帳ネットワークシステム」が平成14年8月5日より一部稼働し、電気通信回線での全国の市区町村のネットワーク化により、行政機関等における本人確認を効率的に行う仕組みを構築し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化・効率化を図る。

執行状況及び成果：「住民基本台帳ネットワークシステム」については、平成15年8月18日一次稼働。平成16年2月18日二次稼働。

1 住民基本台帳カード発行件数

写真有り	745
写真無し	223
合計	968

2 住民票広域交付件数

他区市町村住民登録者		国分寺市住民登録者
発行依頼件数	発行件数	承認件数
148	146	90

3 付記転入・転出件数

転入	転出
168	200

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-3-1-0112500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：住基カードの普及は、全国的な課題であり、引き続き周知を図っていきたい。また、平成25年7月8日からは、外国人住民の方についても、「住基ネット」の運用が開始され、「住基カード」の交付を受けることができるようになるため、ホームページ等でお知らせしていきます。				

予算科目	事業番号 0112600	市民課光町サービスコーナー事務事業	(市民課)
2.3.1	市民課光町サービスコーナー事務事業		
歳出合計 1,277,895円	内訳 ⑪ 29,925円 ⑫ 159,765円 ⑬ 754,242円 ⑭ 333,963円		歳入内訳 その他特定財源 391,000円 一般財源 886,895円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ひかりプラザに市民課のサービスコーナーを設置し、住民票・印鑑証明等の交付を行い、市内西側地域住民の利便を図る。

執行状況及び成果：証明書等取扱い件数—「その他市民課事務事業 4」に掲載

2.3.1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-2-3-1-012600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後とも、市内西側地域住民の利便性を図っていききたい。				

予 算 科 目	事業番号 0112700	(市 民 課)
2. 3. 1	印鑑事務事業	

歳出合計 208,740円	歳入内訳
内訳 ⑪ 70,980円 ⑬ 137,760円	その他特定財源 208,740円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：印鑑条例に基づき、印鑑登録申請書の受理、印鑑原票の作成及び印鑑登録証明書の交付を行い、市民生活の利便を図る。
 執行状況及び成果：

1 印鑑登録件数（平成25年3月31日現在）

登 録 数	66,016
-------	--------

2 事務処理件数

新規登録	登録消除	合 計
5,240	4,673	9,913

3 印鑑登録証明書交付件数

証明書交付件数	43,814
---------	--------

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-2-3-1-0112700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：印鑑登録については、事務やシステムの見直しに取組み、適切かつ効率的な事務執行を図り、さらなる市民サービスの向上に努めたい。				

予 算 科 目	事業番号 0112800	(市 民 課)
2. 3. 1	住居表示事務事業	

歳出合計 230,664円	歳入内訳
内訳 ⑪ 96,600円 ⑬ 134,064円	一般財源 230,664円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：街区符号を明確化するため、街区表示板、町名番号表示板及び住居表示台帳を整備し、生活の利便を図る。
 執行状況及び成果：

1 住居番号の付定実績（総付定数 133戸）

地区名	付定数	地区名	付定数	地区名	付定数
東元町 一丁目	8	西元町 一丁目	2	南町 一丁目	4
二丁目	25	二丁目	1	二丁目	4
三丁目	8	三丁目	9	三丁目	13
四丁目	1	四丁目	3		
合計	42		15		21

地区名	付定数	地区名	付定数	地区名	付定数
泉町 一丁目	10	本町 一丁目	0	本多 一丁目	5
二丁目	0	二丁目	4	二丁目	7
三丁目	3	三丁目	1	三丁目	7
		四丁目	4	四丁目	10
				五丁目	4
合計	13		9		33

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-3-1-0112800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：住居表示については、平成21年度から、電算システムを導入したことにより、事務の正確性・迅速性などの改善が行われ、市民サービスの向上が図られている。引き続き安定的な運用を図っていききたい。				

予 算 科 目	事業番号 0112900	(市 民 課)
2. 3. 1	その他市民課事務事業	

歳出合計 3,725,576円

内訳 ⑦ 1,966,237円 ⑪ 154,175円 ⑫ 970,400円

⑭ 634,764円

歳入内訳

国庫支出金 19,000円

都支出金 261,956円

その他特定財源 2,225,700円

一般財源 1,218,920円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：母子健康手帳の交付、郵送による諸証明の発行、都営住宅の募集事務等を行い、市民の利便を図る。

執行状況及び成果：

1 母子健康手帳交付冊数

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
光町サービスコーナー	11	11	7	14	8	11	22	17	16	11	5	17	150
国分寺駅北口サービスコーナー	19	35	20	27	30	24	29	19	19	32	20	29	303
合 計	30	46	27	41	38	35	51	36	35	43	25	46	453

2 宿直取次件数

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
住民票	31	35	23	30	41	34	52	36	25	38	55	40	440
金 額	6,200	7,000	4,600	6,000	8,200	6,800	10,400	7,200	5,000	7,600	11,000	8,000	88,000

3 郵送による証明の取扱い件数（公用除く）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票	383	394	413	475	392	397	439	366	352	412	348	381	4,752
記載事項	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4
戸籍謄本	170	193	202	208	198	14	253	180	172	183	234	212	2,219
戸籍抄本	26	49	31	26	35	38	30	42	30	32	35	26	400
除籍謄本	164	158	172	125	139	11	141	113	111	136	138	129	1,537
除籍抄本	0	4	3	2	4	1	1	3	0	0	1	2	21
記載事項（戸籍）	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
除籍記載	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附票	50	73	61	78	64	66	60	54	73	59	74	61	773

2.3.1

身分証明	19	15	27	27	14	13	23	22	24	22	23	35	264
不在住	3	7	2	10	5	3	3	4	11	3	4	6	61
不在籍	1	3	2	5	2	2	1	2	1	3	3	2	27
町名変更	0	1	1	1	1	4	0	4	0	1	0	2	15
転出	66	48	35	38	26	35	49	34	48	44	73	64	560
該当なし	61	103	92	101	88	88	110	78	72	69	94	93	1,049
返送	9	12	12	11	10	5	6	10	14	9	7	3	108
外国人記載事項証明書	4	1	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12
受理証明	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	6
労基法111条	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他証明	3	11	10	6	8	3	6	3	9	8	5	9	81
合計	960	1,074	1,070	1,116	987	681	1,122	915	918	984	1,039	1,025	11,891

4 証明書取扱い件数

	国分寺駅北口サービスコーナー			光町サービスコーナー		
	有料	無料	金額	有料	無料	金額
印鑑登録証明書	11,575	0	2,315,000	5,457	0	1,091,400
市民カード						
住民票全部・一部の写し	15,294	17	3,058,800	5,491	2	1,098,200
住民票記載事項証明書	462	0	92,400	197	0	39,400
住民票閲覧						
転出証明書						
戸籍謄本・戸籍の全部事項証明書	3,516	1	1,582,200	1,052	0	473,400
戸籍抄本・戸籍の個人事項証明書	1,030	0	463,500	447	0	201,150
除籍謄本・除籍の全部事項証明書	802	0	601,500	243	0	182,250
除籍抄本・除籍の個人事項証明書	4	0	3,000	7	0	5,250
受理証明書	0	0	0	0	0	0
戸籍記載事項証明書						
除籍記載事項証明書						
戸籍附票全部・一部の写し	201	0	40,200	58	0	11,600
上質紙の受理証明書	0	0	0	0	0	0
身分証明書	252	0	50,400	82	0	16,400
不在住証明書	14	0	2,800	7	0	1,400
不在籍証明書	0	0	0	0	0	0
外国人登録原票記載事項証明書	63	0	12,600	13	0	2,600
町名地番変更証明書	0	0	0	0	0	0
自動車臨時運行許可証						
その他の証明書	28	18	5,600	10	3	2,000
小計	33,241	36	8,228,000	13,064	5	3,125,050
畜犬登録手数料（新規）						
畜犬登録手数料（再発行）						
電子証明発行手数料						
合計	33,241	36	8,228,000	13,064	5	3,125,050

	窓口係（自動交付機含む）			合計（北口SC・光町SC・窓口係）		
	有料	無料	金額	有料	無料	金額
印鑑登録証明書	26,771	11	5,354,200	43,803	11	8,760,600
市民カード	5,233	0	1,046,600	5,233	0	1,046,600
住民票全部・一部の写し	43,461	4,786	8,692,200	64,246	4,805	12,849,200
住民票記載事項証明書	991	2	198,200	1,650	2	330,000
住民票閲覧	1,043	49,588	208,600	1,043	49,588	208,600
転出証明書	0	5,579	0	0	5,579	0
戸籍謄本・戸籍の全部事項証明書	9,925	1,993	4,466,250	14,493	1,994	6,521,850
戸籍抄本・戸籍の個人事項証明書	2,109	150	949,050	3,586	150	1,613,700

除籍謄本・除籍の全部事項証明書	4,362	2,276	3,271,500	5,407	2,276	4,055,250
除籍抄本・除籍の個人事項証明書	53	34	39,750	64	34	48,000
受理証明書	534	1	186,900	534	1	186,900
戸籍記載事項証明書	75	17	26,250	75	17	26,250
除籍記載事項証明書	0	0	0	0	0	0
戸籍附票全部・一部の写し	1,195	2,165	239,000	1,454	2,165	290,800
上質紙の受理証明書	3	0	4,200	3	0	4,200
身分証明書	818	0	163,600	1,152	0	230,400
不在住証明書	145	4	29,000	166	4	33,200
不在籍証明書	60	1	12,000	60	1	12,000
外国人登録原票記載事項証明書	445	100	89,000	521	100	104,200
町名地番変更証明書	0	67	0	0	67	0
自動車臨時運行許可証	322	0	241,500	322	0	241,500
その他の証明書	106	1,289	21,200	144	1,310	28,800
小計	97,651	68,063	25,239,000	143,956	68,104	36,592,050
畜犬登録手数料（新規）	97	0	291,000	97	0	291,000
畜犬登録手数料（再発行）	23	0	36,800	23	0	36,800
電子証明書発行手数料	516	0	258,000	516	0	258,000
合計	98,287	68,063	25,824,800	144,592	68,104	37,177,850

5 都営住宅使用申込書配布実績：

	対象世帯等	募集戸数	配布数	配布・募集期間
5月	世帯向（一般募集住宅） 定期使用住宅（若年ファミリー向） 定期使用住宅（多子世帯向） 若年ファミリー向	1,500 720 30 25	548	5 / 7 ~ 5 / 15
8月	単身者向 単身者向車椅子使用者向 シルバーピア単身者向 シルバーピア二人世帯向 ひとり親世帯/高齢者世帯/心身障害者世帯/多子世帯/特に所得の低い一般世帯/車いす使用者世帯向（ポイント方式） 事業再建者向定期使用住宅	271 1,290 10	374 371 18	8 / 1 ~ 8 / 10
11月	世帯向（一般募集住宅） 定期使用住宅（若年ファミリー向） 定期使用住宅（多子世帯向） 若年ファミリー向	1,450 670 30 25	516	11 / 1 ~ 11 / 9
2月	単身者向 単身者向車椅子使用者向 シルバーピア単身者向 シルバーピア二人世帯向 家族向ポイント方式 家族向ポイント方式（車いす使用者世帯向） 事業再建者向定期使用住宅	217 8 49 6 1,254 36 10	325 382 24	2 / 4 ~ 2 / 14

6 都営住宅（地元割当）募集事務実績

区分	9月	2月
	シルバーピア	シルバーピア
割当戸数	2	3
用紙配布枚数	200	200
申込者数	42	47
有効応募者数	42	446

2.3.1

当選者数	2	3
有効倍率(倍)	21	15.3
当選者に占める合格者	2	3
当選者に占める合格率(%)	100	100
補欠者	4	6
倍率(倍)	4	6
倍率補欠者に占める繰上者	0	0
倍率補欠者に占める繰上率	0	0
補欠繰上者の合格者	0	0
補欠繰上者の合格率	0	0
配布期間	9/3～9/12	2/25～3/5

7 地域特別賃貸住宅・特定公共賃貸住宅(都民住宅)使用申込書配布実績

時期	募集戸数	配布数	配布・募集期間
6月	45	174	6/4～6/13
12月	128	131	12/3～12/11

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)					1-2-3-1-0112900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント:現状維持を基本とし、市民の利便を図っていきたい。					

予算科目 2.3.1	事業番号 0113000	(市民課)
国分寺駅北口サービスコーナー事務事業		

歳出合計 6,457,581円	歳入内訳
内訳 ⑪ 568,156円 ⑫ 203,562円 ⑬ 1,431,618円 ⑭ 4,254,245円	その他特定財源 1,991,000円 一般財源 4,466,581円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺駅北口において住民票・印鑑証明等の発行を行い、市内東側地域及び駅を利用する住民の利便を図る。

執行状況及び成果 : 証明書等取扱い件数—「その他市民課事務事業 4」に掲載

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)					1-2-3-1-0113000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント:駅前という特質からさまざまな問い合わせを受けるので、職員のスキルアップを図り、市民サービスの向上に努めたい。					

予算科目 2.3.1	事業番号 0113100	(市民課)
外国人登録事務事業		

歳出合計 5,863円	歳入内訳
内訳 ⑪ 5,863円	国庫支出金 5,863円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 外国人登録法に基づき、登録事務を実施することによって、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に務める。

平成24年7月9日法改正により、外国人は住民基本台帳法の適用となった。

執行状況及び成果

1 人口（平成25年3月31日現在）

世帯数	総人口数	男	女
1,277	1,652	762	890

2 国籍別人口内訳

国 籍	人 数	国 籍	人 数	国 籍	人 数
オーストラリア	13	インドネシア	9	パキスタン	11
バングラデシュ	2	イラン	1	ペルー	3
ベルギー	1	アイルランド	2	フィリピン	103
ブラジル	20	イタリア	6	ポルトガル	1
ブルガリア	3	ケニア	1	ルーマニア	3
カナダ	15	韓国	42	ロシア	7
中国	702	朝鮮	379	シンガポール	1
台湾	58	ラオス	2	スペイン	6
コンゴ民主共和国	2	リトアニア	1	スリランカ	2
キューバ	1	マレーシア	16	スウェーデン	3
デンマーク	1	メキシコ	1	タイ	13
フランス	11	モンゴル	2	トルコ	2
ドイツ	7	モロッコ	1	ミャンマー	5
ガーナ	4	モザンビーク	6	英国	23
ギニア	2	ネパール	32	米国	78
ホンジュラス	1	オランダ	1	ウクライナ	5
ハンガリー	1	ニュージーランド	2	ベトナム	29
インド	5	ナイジェリア	1	無国籍・その他	3

3 処理件数

種 別	件 数	種 別	件 数
外国人登録新規登録申請	90	居住地以外の変更登録申請	598
外国人登録証明書引替交付申請	6	外国人登録登録事項訂正	8
外国人登録証明書再交付申請	6	外国人登録原票の閉鎖	67
外国人登録証明書確認申請	53	その他（外国人登録原票記載事項証明書等）	621
外国人登録証明書交付予定期間指定書	148	官 公 庁 か ら の 照 会	88
外国人登録証明書調整作成依頼	106	合 計	2,226
外国人登録居住地変更登録申請	435		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-3-1-0113100

 拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：平成24年7月9日の、住民基本台帳法一部改正に伴う外国人登録法の廃止により、外国人の方も住民基本台帳法の適用となったが、スムーズな窓口対応を図っていきたい。

予 算 科 目	事業番号 0113200	(市 民 課)
2. 3. 1	公的個人認証事務事業	

歳出合計 144,900円

内訳 ⑪22,050円 ⑬ 122,850円

歳入内訳

都支出金 121,776円
一般財源 23,124円

事務の分類：自治事務 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく事務

事務事業の目的：電子申請の際に生じ得る他人によるなりすまし申請や通信途中のデータ改ざんといった問題を防ぎ、安全・確実に電子申請が行われるようにするため電子証明書を発行し、市民の利便を図る。

執行状況及び成果：平成15年11月12日受付窓口端末用パソコン・プリンタ・ICカードリーダーライタ・鍵ペア生成装置の4点を東京都から貸与を受ける。平成15年12月26日都区市町村IT推進協議会と無償譲渡契約を結ぶ。平成16年3月15日公的個人認証サービス開始（手数料は平成16年3月31日まで無料）

2.4.1

公的個人認証件数

有料	無料
516	0

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-3-1-0113200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：現状では、住基カードの利用可能な事務手続等が少なく、認証取扱い件数は多くない状況ではあるが、法定事務であることから現状維持でいきたい。				

予算科目 2.4.1	事業番号 0113300 選挙管理委員会事務事業	(選挙管理委員会事務局)
---------------	------------------------------------	--------------

歳出合計 3,413,314円	歳入内訳
内訳 ① 3,236,844円 ⑨ 18,270円 ⑩ 5,000円 ⑪ 33,000円 ⑲ 120,200円	一般財源 3,413,314円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公職選挙法により、各種の選挙（市議会議員，市長，国会議員，都議会議員，都知事及び農業委員）に関する事務を管理執行する。また，地方自治法に基づく直接請求の署名審査に関する事務，検察審査会法に基づく検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定に関する事務を執行する。

執行状況及び成果：

1 選挙管理委員（定数4人，任期4年）

職名	氏名	就任日	任期
委員長	佐藤修一	平成24.12.28	自：平成24.12.28 至：平成28.12.27
委員長職務代理者	渡邊征宇	平成24.12.28	
委員	佐野正子	平成24.12.28	
委員	前田匡	平成24.12.28	

2 選挙管理委員補充員（定数4人，任期4年）

氏名	任期
浜村富美子	自：平成24.12.28 至：平成28.12.27
山崎晴夫	
小林治	
大藤安功	

3 会議 選挙管理委員会定例会＝12回 選挙管理委員会臨時会＝11回

4 告示 48件

5 行政視察等

- ・全国市区選挙管理委員会連合会定期総会（文京シビックホール）平成24年5月31日 選挙管理委員会委員3名参加
- ・全国選挙管理委員会連合会選挙事務研究会（銀座ブロッサム）平成24年6月1日 選挙管理委員会委員4名参加
- ・東京都知事選挙に係る委員長会議（都庁）平成24年11月10日 選挙管理委員会委員長参加
- ・衆議院議員選挙に係る委員長会議（都庁）平成24年11月24日 選挙管理委員会委員長参加
- ・東京都市選挙管理委員会連合会委員研修会（立川市）平成25年2月12日 選挙管理委員会委員4名参加

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-4-1-0113300			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：選挙管理委員については地方自治法等で大方が規定され，これに基づき委員会の運営を進めている。任期改選により平成24年12月28日に全委員が新しく就任し，12月16日執行時のミスの反省に基づき事務改善を図り各種選挙等の執行管理に臨む。また，選挙情報を始め各種情報の委員会への提供により事務改善・効率化を進めるとともに，選挙管理委員の研修・研鑽により委員会の充実を図る。				

予算科目 2.4.1	事業番号 0113400 選挙関係の一般事務事業	(選挙管理委員会事務局)
---------------	------------------------------------	--------------

歳出合計 78,447円
内訳 ⑪ 12,999円 ⑫ 39,723円 ⑬ 25,725円

歳入内訳
都支出金 8,873円
一般財源 69,574円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 選挙管理委員会の権限に属する事務の円滑な執行を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 文書取扱い件数 (収発番号を付したもの)
- | | | |
|----|---------|---------|
| 一般 | 収受=152件 | 発送=253件 |
| 在外 | 収受=87件 | |

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-4-1-0113400

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 選挙管理委員会事務局の庶務的な事務であり改善の余地は少ない。基本的に現状を維持するが、文書管理システムの運用により、ペーパーレス化を推進して進める。				

予算科目 2.4.1	事業番号 0113500 選挙人名簿事務事業	(選挙管理委員会事務局)
---------------	----------------------------------	--------------

歳出合計 35,900円
内訳 ⑭ 35,900円

歳入内訳
都支出金 35,900円

事務の分類 : 自治事務・第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 公職選挙法に基づく選挙人名簿調製 (住民基本台帳電算処理との連動処理), 在外選挙人名簿の登録・管理事務を執行する。

執行状況及び成果 : 年4回 (6月・9月・12月・3月の各月2日) 永久選挙人名簿の抹消及び定時登録等の事務処理, 在外選挙人名簿の抹消及び登録事務等を行う。

- 1 定時登録時選挙人名簿登録者数 (平成25年3月2日現在)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
1	3,313	3,205	6,518	11	1,761	1,906	3,667
2	3,335	3,773	7,108	12	2,309	2,472	4,781
3	2,162	2,274	4,436	13	3,163	3,184	6,347
4	3,618	3,619	7,237	14	1,480	1,519	2,999
5	3,048	3,063	6,111	15	3,019	3,124	6,143
6	3,763	4,055	7,818	16	1,762	1,988	3,750
7	2,027	1,921	3,948	17	2,690	2,759	5,449
8	3,020	3,113	6,133	18	1,589	1,578	3,167
9	3,167	3,192	6,359	合計	47,762	49,356	97,118
10	2,536	2,611	5,147				

- 2 在外選挙人名簿登録者数 (平成25年3月2日現在)

	登録者数
男	104
女	106
合計	210

2.4.2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-4-1-0113500

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：選挙人名簿の調製は公職選挙法に規定されている事務のため、現状のまま進めていく。基幹系システムの運用にあたり不具合が生じないように担当との連絡調整を密にし、事務に齟齬のないように細心の注意で進める。				

予算科目 2.4.2	事業番号 0113700 選挙常時啓発事務事業	(選挙管理委員会事務局)
---------------	-----------------------------------	--------------

歳出合計 1,675,310円

内訳 ⑧ 350,000円 ⑪ 793,736円 ⑫ 133,915円 ⑬ 392,659円
⑰ 5,000円

歳入内訳

一般財源 1,675,310円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公職選挙法第6条に基づき、政治・選挙に関する啓発を行い明るい選挙推進を図る。

執行状況及び成果：

1 事業執行状況

事業名	活動の内容
新緑まつりでの啓発	5月18日～20日の3日間、本多公民館新緑まつりに参加し、開会式で選挙への関心を高めるPRを行った。また、平成23年度明るい選挙啓発ポスターコンクール入選作品47点の展示をした。(推進委員25名、選挙管理委員会委員1名参加)
選挙啓発ポスターコンクール	9月19日国分寺市審査会。市内の小・中・高校生から、明るい選挙をテーマにポスターを募集。応募作品867点の中から、最優秀賞2点、優秀賞43点を選出し、東京都の審査会へ提出した。その結果東京都優秀賞・入選など、4点が優秀な成績を収めた。(審査員17名参加)
明るい選挙講演会	9月26日、いずみホールに明治学院大学法学部教授で東京都明るい選挙推進協議会委員である川上和久氏を招き、「若者の政治参加」をテーマに講演会を開催した。(約120名参加)
「しろばら」の発行	明るい選挙啓発誌「しろばら」を年2回(9月15日・2月15日)編集・発行し、市内全戸及び小・中学校、図書館・都内他区市の選挙管理委員会などに配布した。 また、視覚障がいをお持ちの希望者の方に「声のしろばら」(録音テープ又はCD)を郵送した。
話しあい活動	10月18日、東京経済大学の現代法学部松田ゼミに参加し、学生とともに「若年層の投票率向上について」をテーマに意見交換した。(学生19名、大学関係者4名、推進委員19名、選挙管理委員会委員4名参加)
国分寺まつりでの啓発	11月4日、都立武蔵国分寺公園において、明るい選挙推進協議会のブースを設け、「すきなどうぶつ選挙」の模擬投票を行った。親子連れを中心に1,000人以上の投票参加者があり、実物の投票箱や記載台を使って選挙啓発を行った。風船配布、前年度の明るい選挙啓発ポスターコンクール入選作品縮刷版の掲示など、子どもや若者にも親しみやすい選挙啓発活動を行った。(推進委員21名、選挙管理委員会委員4名参加)
日帰り研修	11月に国会議事堂(参議院)及び憲政記念館への研修を予定していたが、12月16日の東京都知事選挙・衆議院議員選挙の執行のため、中止となった。
推進委員研修会・定例会等	東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会(4月25日東京自治会館7名)、東京都市明るい選挙推進協議会連合会研修会(10月19日東京自治会館12名)、東京都明るい選挙推進大会(11月6日に予定していたが、12月16日の東京都知事選挙・衆議院議員選挙の執行のため、中止)、国分寺市明るい選挙推進協議会定例会(4月・7月・1月・3月)、同企画委員会(7月・3月)、同打合せ会(9月)を開催した。

新成人への啓発	・市内の新成人に祝文を20歳の誕生日に届くように事務局から郵送した。(年間を通じてほぼ毎日) ・平成24年1月14日、国分寺市民スポーツセンターでの成人式啓発は大雪のため中止となった。
東京都知事選挙時啓発	12月16日執行東京都知事選挙時の啓発活動及び期日前投票立会人などを務めた。(推進委員25名参加)
衆議院議員選挙時啓発	12月16日執行衆議院議員選挙時の啓発活動及び期日前投票立会人などを務めた。(推進委員25名参加)
常時啓発活動	明るい選挙推進委員が日常、市内において明るい選挙推進活動を実施した。

2 国分寺市明るい選挙推進協議会会員名簿(平成24～25年度)

選出母体	氏名	選出母体	氏名	選出母体	氏名	選出母体	氏名
選挙管理委員	島崎 鎮雄 前田 雄匡	推進委員	(会長) 武末 知行	推進委員	清水 弘	推進委員	岡田 謙
事務局長	(監査) 小堀 哲朗	〃	(副会長) 石井美佐子	〃	坂本喜久子	〃	守安美秋
推進委員	(会計) 井上たき子	〃	(副会長) 大木 脩汪	〃	吉里路子	〃	松田萬里子
〃	(監査) 田中久美子	〃	(話しあい指導員) 坂井 達明	〃	服田美和子	〃	長塚 順子
〃	宮尾 康子	〃	藤井理恵子	〃	永戸美津子	〃	吉澤 淳子
〃	野口 隆	〃	川原崎とし子	〃	山崎 晴夫	〃	徳田 孝子
〃	長尾 新平	〃	熊谷ゆき子	〃	影山 良子		

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-2-4-2-0113700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
選挙啓発活動は、明るい選挙推進委員の協力を得て年間事業計画を実施している。講演会の内容は市民の方にも好評であり、予算に比べて十分な効果をあげている。また、明るい選挙啓発ポスターコンクールへの参加作品数は都内の他区市に比べても非常に多く、本年度の応募作品は867点。入賞作品は、選挙啓発のティッシュや、新有権者への啓発物品に使用され、大変好評である。選挙啓発誌「こくぶんじ しるばら」は、市民や有識者等様々の立場の方からの原稿をいただき、選挙に関する意見を反映させるとともに、選挙に関する情報を発信している。今年度の啓発活動では、国分寺まつりの会場で実物の投票箱・記載台を用いた「すきなどうぶつ選挙」の模擬投票を初めて実施し好評を得た。話しあい活動の分野では、東京経済大学の協力のもと、若年層の投票率向上を目指し意見交換を行い、推進委員の意識も新たに研修の機会となった。12月の選挙時啓発には全員が参加し投票への呼びかけ等を行い、投票率の向上や、明るい選挙の実現に向けて活動をしている。啓発事業に関しては現状のまま進めるのが妥当である。				

予算科目	事業番号0113800	(選挙管理委員会事務局)
2.4.3	衆議院議員選挙事務事業	

歳出合計 19,672,644円

内訳 ① 493,397円 ③ 5,800,051円 ⑦ 96,900円 ⑨ 3,760円

⑪ 1,310,428円 ⑫ 275,680円 ⑬ 8,668,428円 ⑭ 3,024,000円

歳入内訳

都支出金 19,672,644円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 平成25年11月16日の衆議院解散に伴う、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を管理執行する。

執行状況及び成果 : ○公示日=12月4日(火)、投票日=12月16日(日)、開票日=12月16日(日)

○投票所=市内18箇所

○期日前投票所=国分寺市役所期日前投票所(不在者投票記載場所)=12月5日(水)～

2.4.3

12月15日(土)。ひかりプラザ期日前投票所=12月8日(土), 9日(日)。本町・南町地域センター期日前投票所=12月15日(土)。※最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票(不在者投票)期間=12月9日(日)~12月15日(土)

○開票所=国分寺市民スポーツセンター

1 投票状況

区分	小選挙区選出			比例代表選出			最高裁判所裁判官国民審査		
	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	47,618	31,818	66.82	47,618	31,819	66.82	47,519	30,817	64.85
女	49,202	32,568	66.19	49,202	32,566	66.19	49,103	31,489	64.13
計	96,820	64,386	66.50	96,820	64,385	66.50	96,622	62,306	64.48

※投票者数のうち、期日前投票者数(小選挙区選出)は、10,915人、不在者投票者数(小選挙区選出)は、369人。

2 在外投票

区分	小選挙区選出			比例代表選出		
	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	99	38	38.38	99	38	38.38
女	99	26	26.26	99	26	26.26
計	198	64	32.32	198	64	32.32

3 開票内訳

	投票者総数	投票総数	有効投票	無効投票	持ち帰り票
小選挙区選出	64,386	64,371	61,949	2,422	15
比例代表選出	64,385	64,380	63,274	1,106	5
最高裁判所裁判官国民審査	62,306	62,154	61,017	1,137	152

4 候補者別得票状況

(1)衆議院(小選挙区選出)議員選挙(東京都第19区)

届出順	当落	候補者指名	届出政党	東京都第19区				合計
				国分寺市	小平市	国立市	西東京市	
1	落	渡なべ 浩一郎	日本未来の党	4,603	6,842	3,252	7,748	22,445
2	落	末松 義規	民主党	17,516	26,006	10,370	27,598	81,490
3	落	いでしげ 美津子	日本共産党	5,053	7,711	3,806	8,090	24,660
4	落	山田 宏	日本維新の会	14,313	19,099	8,538	22,907	64,857
5	当	松本 洋平	自由民主党	20,464	33,477	13,470	33,951	101,362
合 計				61,949	93,135	39,436	100,294	294,814

※法定得票数 49,135.666票 供託物没収点 29,481.400票

(2)衆議院(比例代表選出)議員選挙

届出順	政党等の名称	得票数		当選者数
		国分寺市	東京都	
1	公明党	4,846	662,743	2
2	日本共産党	4,898	484,365	1
3	民主党	12,165	1,008,011	3
4	社会民主党	1,852	136,889	0
5	日本維新の会	12,093	1,298,309	3
6	新党改革	1,017	93,194	0
7	みんなの党	6,423	762,730	2
8	自由民主党	15,094	1,626,057	5
9	幸福実現党	150	16,620	0
10	日本未来の党	4,736	448,689	1
合 計		63,274	6,537,607	17

(3) 最高裁判所裁判官国民審査

告示の 順序	裁判官氏名	国分寺市		東京都		全 国	
		罷免を 可とする	罷免を 可としない	罷免を 可とする	罷免を 可としない	罷免を 可とする	罷免を 可としない
1	山浦 善樹	8,195	52,822	801,087	5,599,649	4,708,497	53,041,797
2	岡部 喜代子	8,739	52,278	840,725	5,560,011	4,945,084	52,805,272
3	須藤 正彦	8,308	52,709	810,504	5,590,232	4,674,807	53,075,623
4	横田 尤孝	8,439	52,578	812,811	5,587,925	4,696,669	53,053,780
5	大橋 正春	8,028	52,989	789,340	5,611,396	4,576,916	53,173,548
6	千葉 勝美	8,462	52,555	822,658	5,578,078	4,698,942	53,051,460
7	寺田 逸郎	8,236	52,781	800,895	5,599,841	4,588,376	53,162,027
8	白木 勇	8,449	52,568	813,866	5,586,870	4,661,824	53,088,581
9	大谷 剛彦	8,486	52,531	823,254	5,577,482	4,633,074	53,117,290
10	小貫 芳信	8,167	52,850	788,772	5,611,964	4,499,849	53,250,544

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-4-1-0113500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
理由：第1号法定受託事務であり、公職選挙法をはじめ関係例規に基づき選挙執行をする。12月16日執行時のミスの反省に基づき事務改善を進め、正確性を担保しながら事務の効率化が図れるように努めていく。				

予 算 科 目	事業番号0114100	(選挙管理委員会事務局)
2. 4. 6	都知事選挙事務事業	

歳出合計 32,442,407円

内訳 ① 2,884,298円 ③ 11,607,801円 ⑦ 651,186円 ⑨ 9,020円

⑪ 1,947,997円 ⑫ 3,179,652円 ⑬ 11,367,347円 ⑭ 212,356円

⑱ 582,750円

歳入内訳

都支出金 32,442,407円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：平成24年11月5日都知事辞任に伴う、東京都知事選挙を管理執行する。

執行状況及び成果：○告示日＝11月29日(木)、投票日＝12月16日(日)、開票日＝12月16日(日)

○投票所＝市内18箇所

○期日前投票所＝国分寺市役所期日前投票所（不在者投票記載場所）＝11月30日(金)～

12月15日(土)。ひかりプラザ期日前投票所＝12月8日(土)、9日(日)。本町・南町地域センター期日前投票所＝12月15日(土)。

○開票所＝国分寺市民スポーツセンター

1 投票状況

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	47,181	31,748	67.29
女	48,875	32,518	66.53
計	96,056	64,266	66.90

※投票者数のうち、期日前投票者数は10,909人、不在者投票者数は335人

2 開票内訳

	投票者総数	投票総数	有効投票	無効投票	持ち帰り票
票数	64,266	64,259	62,857	1,402	7

2.5.1

3 候補者別得票状況（届出順）

届出順	当落	候補者氏名	届出政党	得票数	
				国分寺市	東京都
1	落	マック 赤坂	スマイル党	288	38,855
2	落	トクマ	幸福実現党	360	47,829
3	落	松沢 しげふみ	無所属	6,621	621,278
4	落	笹川 たかし	都民のくらしを守る会	1,338	179,180
5	落	宇都宮 けんじ	無所属	12,143	968,960
6	当	猪瀬 直樹	無所属	40,141	4,338,936
7	落	中松 義郎	無所属	1,128	129,406
8	落	吉田 重信	無所属	612	81,885
9	落	五十嵐 政一	無所属	226	36,114
合 計				62,857	6,442,443

※法定得票数 1,073,740.500票 供託物没収点 644,244.300票

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-4-6-0114100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：：第1号法定受託事務であり，公職選挙法をはじめ関係例規に基づき選挙執行をする。12月16日執行時のミスの反省に基づき事務改善を進め，正確性を担保しながら事務の効率化が図れるように努めていく。				

予 算 科 目 2.5.1	事業番号 0114600	(総 務 課)
統計調査事務事業		

歳出合計 570,857円

内訳 ⑪ 186,637円 ⑭ 374,220円 ⑲ 10,000円

歳入内訳

一般財源 570,857円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市勢統計の一環として市の統計書を作成する。各種統計調査結果を掲載し，各行政部門等に基礎資料を提供している。

執行状況及び成果：1 統計書

名 称	発行部数	規 格
国分寺市統計（平成24年度）	230部	A4
東京としとうけい（第52号）	125部	A4

2 調査員表彰等

平成24年度東京都知事感謝状（統計功労）

1名 中屋 外喜夫

平成24年度東京都市統計協議会統計事務功労者表彰

1名 高木 篤衆

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-5-1-0114600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 基幹統計調査の主要な調査結果や市勢情報を提供することにより、行政施策の基礎資料となる他、民間でも研究資料として活用されており、現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目 2. 5. 1	事業番号 0115800	総務省基幹統計調査事務事業	(総務課)
住宅・土地統計調査調査区設定事務事業			

歳出合計 626,412円	歳入内訳
内訳 ① 517,320円 ⑦ 54,800円 ⑨ 34,380円 ⑪ 9,912円	都支出金 589,000円
⑭ 10,000円	一般財源 37,412円

事務の分類： 第1号法定受託事務

事務事業の目的： 平成25年住宅・土地統計調査の実施に当たり、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的として設定する。

執行状況及び成果： 1 執行状況

修正報告基準日	調査区域	指導員数
平成24年2月1日	198	18

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-2-5-1-0116150			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 国及び東京都からの指示により適正に実施しており、現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目 2. 5. 1	事業番号 0116100	総務省基幹統計調査事務事業	(総務課)
経済センサス事務事業			

歳出合計 449,733円	歳入内訳
内訳 ⑦ 327,220円 ⑪ 49,513円 ⑫ 63,000円 ⑭ 10,000円	都支出金 445,000円
	一般財源 4,733円

事務の分類： 第1号法定受託事務

事務事業の目的： 「経済センサス-活動調査」は我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的としている。実施期間が平成23年度と24年度にまたがった調査となったため、最終の事業所数は4,546となった。

執行状況及び成果： 1 執行状況

修正報告基準日	調査区数	調査対象事業所	調査員数	指導員数
平成24年2月1日	98	4,546	42人	4人

2 結果の公表

集計完了後、速やかに報告書を刊行予定。

2.5.1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-5-1-0116150

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国及び東京都からの指示により適正に実施しており，現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目 2.5.1	事業番号 0116150	総務省基幹統計調査事務事業	(総務課)
経済センサス調査区管理事務事業			

歳出合計 11,423円
内訳 ⑪ 7,423円 ⑭ 4,000円

歳入内訳
都支出金 11,000円
一般財源 423円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：平成21年に実施された経済センサス-基礎調査において設定した調査区を，今後の経済センサス調査区として管理し，必要な修正を行うことにより，事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用する。

執行状況及び成果：1 執行状況

修正報告基準日	調査区数
平成25年1月1日	98

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-5-1-0116150

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国及び東京都からの指示により適正に実施しており，現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目 2.5.1	事業番号 0116300	総務省基幹統計調査事務事業	(総務課)
工業統計調査事務事業			

歳出合計 138,171円
内訳 ① 81,600円 ⑨ 2,880円 ⑪ 34,691円 ⑫ 4,000円
⑭ 15,000円

歳入内訳
都支出金 128,000円
一般財源 10,171円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：工業統計調査は，工業の実態を明らかにし，工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

執行状況及び成果：1 執行状況

調査基準日	調査区数	調査件数	調査員数
平成24年12月31日	2	57	2

2 結果の公表
集計完了後，速やかに結果を公表予定。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-5-1-0117200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国及び東京都からの指示により適正に実施しており，現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目 2.5.1	事業番号 0116650	総務省基幹統計調査事務事業 就業構造基本調査事務事業	(総務課)
---------------	--------------	-------------------------------	-------

歳出合計 712,066円
 内訳 ① 510,930円 ⑦ 131,520円 ⑨ 48,520円 ⑪ 14,955円
 ⑫ 3,000円 ⑭ 3,141円

歳入内訳
 都支出金 672,000円
 一般財源 40,066円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種施策や学術研究の基礎資料として提供することを目的としている。

執行状況及び成果 : 1 執行状況

調査基準日	調査区域	調査対象数	調査員数	指導員
平成24年10月1日	13	283	13人	1人

- 2 結果の公表
 集計完了後、速やかに結果を公表予定。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-5-1-0117200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 国及び東京都からの指示により適正に実施しており、現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目 2.5.1	事業番号 0117200	総務省基幹統計調査事務事業 学校基本調査事務事業	(総務課)
---------------	--------------	-----------------------------	-------

歳出合計 14,820円
 内訳 ⑪ 9,858円 ⑫ 3,000円 ⑭ 1,962円

歳入内訳
 都支出金 14,000円
 一般財源 820円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としている。

執行状況及び成果 : 1 執行状況

調査基準日	調査区数	調査件数
平成24年5月1日	1	11校

- 2 結果の公表
 集計完了後、速やかに結果を公表予定。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-5-1-0117200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 国及び東京都からの指示により適正に実施しており、現状のまま進めるのが適当である。				

2.5.1

予 算 科 目 2.5.1	事業番号 0117300	総務省基幹統計調査事務事業 建設工事統計調査事務事業	(総 務 課)
------------------	--------------	-------------------------------	---------

歳出合計 54,626円
内訳 ① 27,200円 ⑨ 1,100円 ⑪ 16,726円 ⑫ 9,600円

歳入内訳
都支出金 51,600円
一般財源 3,026円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 建設工事統計調査は、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としている。

執行状況及び成果 : 1 執行状況

調 査 種 類	調 査 基 準 日	調 査 区 数	調 査 件 数	調 査 員 数
建設工事受注動態統計調査	毎 月 末 日	1	2件	1人
建設工事施工統計調査 住宅用地完成面積調査	平成24年7月1日	1	45件	1人

2 結果の公表
集計完了後、速やかに結果を公表予定。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-5-1-0117300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 国及び東京都からの指示により適正に実施しており、現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目 2.6.1	事業番号 0117700	監査委員事務事業	(監査委員事務局)
------------------	--------------	----------	-----------

歳出合計 2,012,740円
内訳 ① 1,932,000円 ⑨ 2,740円 ⑲ 78,000円

歳入内訳
一般財源 2,012,740円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 法令により定められた権限に基づいて、各種監査、検査、審査を実施する監査委員に要する事業。

執行状況及び成果 : 監査委員

選出区分	氏 名	就任年月日
識 見	森 末 暢 博	平成17年6月5日就任 平成21年6月5日再任
議 選	木 島 崇	平成23年5月26日就任

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-6-1-0117700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 自治体を取り巻く厳しい社会情勢及び財政状況にあって住民の市政に対する関心は強く、監査の役割は重要となってきた。このため、より一層の監査機能の充実を図るとともに、市の財務に関する事務の執行、事業管理等について公正不偏な監査を実施し、住民の福祉の増進に寄与していく。				

予算科目 2.6.1	事業番号 0117800 監査関係の一般事務事業	(監査委員事務局)
---------------	------------------------------------	-----------

歳出合計 232,528円
内訳 ⑦ 214,385円 ⑪ 18,143円

歳入内訳
一般財源 232,528円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 法令等により定められた権限に基づいて、事務事業の執行について監査等を実施し、その結果を報告及び公表することにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものとする。

執行状況及び成果 : 監査・検査・審査

(1) 定期監査等

監 査 対 象	監査の期間	報告年月日	監 査 対 象 課
① 平成24年度 教育部, 公民館, 図書館の財務に関する事務の執行について	24. 9. 5 ～ 24. 12. 26	24. 12. 27	庶務課 学務課 学校指導課 社会教育・スポーツ振興課 ふるさと文化財課 公民館 図書館
② 平成24年度 都市建設部 都市開発部の財務に関する事務の執行について	24. 9. 5 ～ 25. 3. 18	25. 3. 18	都市計画課 建築指導課 緑と水と公園課 道路管理課 財産管理課 建設課 用地課 国分寺駅周辺整備課
③ 財政援助団体監査 国分寺市体育協会	24. 9. 5 ～ 24. 12. 26	24. 12. 27	所管課: 社会教育・スポーツ振興課
④ 公の施設の指定管理者監査 国分寺市立いずみホール 国分寺市プレイステーション	24. 9. 5 ～ 25. 3. 18	25. 3. 18	所管課:文化のまちづくり課 社会教育・スポーツ振興課
⑤ 行政監査 郵便切手等の管理について	24. 9. 5 ～ 25. 3. 29	25. 3. 29	所管課: 全所属

(2) 例月出納検査

検 査 対 象	対象月	検査年月日	報告年月日	対象月	検査年月日	報告年月日
一般会計, 土地取得特別会計, 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計, 地域バス運行事業特別会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 下水道事業特別会計及び各基金に属する現金の出納	3月分	24. 4. 26	24. 4. 26	9月分	24. 10. 26	24. 10. 29
	4月分	24. 5. 29	24. 5. 30	10月分	24. 11. 27	24. 11. 28
	5月分	24. 6. 28	24. 7. 5	11月分	24. 12. 26	24. 12. 27
	6月分	24. 7. 26	24. 7. 27	12月分	25. 1. 25	25. 1. 28
	7月分	24. 8. 28	24. 8. 29	1月分	25. 2. 25	25. 2. 28
	8月分	24. 9. 27	24. 9. 27	2月分	25. 3. 26	25. 4. 5

※5月分の出納検査においては地域生きがい交流事業業務委託について、1月分の出納検査においては衆議院議員選挙(小選挙区選出)における開票立会人報酬の支出について事情聴取を実施した。

2.6.1

(3) 決算審査

審 査 対 象	審査年月日	報告年月日
一般会計，土地取得特別会計，国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計，地域バス運行事業特別会計，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，下水道事業特別会計及び各基金	24. 7. 17 ～ 24. 8. 29	24. 9. 3

(4) 財政健全化審査

審 査 対 象	審査年月日	報告年月日
市長から提出された健全化判断比率及び算定の根拠	24. 8. 1 ～ 24. 8. 29	24. 9. 3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-2-6-1-0117800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：監査委員が監査機能を充分発揮するために，補助職員は市の財務等に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として調査・検証を的確に行い，監査資料を準備する必要がある。				

民生費による事務事業

3.1.1

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 0118000	社会福祉事業協力員事務事業 生活福祉課関係事務事業	(生活福祉課)
--------------------	--------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 8,906,780円
内訳 ① 8,626,000円 ⑨ 185,500円 ⑬ 81,480円 ⑭ 13,800円

歳入内訳
一般財源 8,906,780円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 担当地区内において、相談指導等を行い、社会福祉の増進に努める。

執行状況及び成果 :

報酬(円)	人数(人)	月数	支給金額(円)	
9,500	76	8	5,776,000	4月・5月・10～3月
9,500	75	4	2,850,000	6～9月

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-1-0118000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：社会福祉事業協力員としての民生委員・児童委員の役割の重要性は年々高まってきている。日常の活動の中で、災害時要援護者安否確認や孤独死防止の見守り、また、今年度も、熱中症対策のため約6,000人に対して見守り活動を行った。今後も地域に住み、地域をよく知った協力員として活動していくことが重要である。				

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 0118100	社会福祉事業協力員事務事業 障害者相談室関係事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	--------------------------------------	----------

歳出合計 1,064,280円
内訳 ① 798,000円 ⑧ 266,280円

歳入内訳
都支出金 55,165円
一般財源 1,009,115円

事務の分類 : 自治事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的 : 身体障害者及び知的障害者の更生援護に関し、本人又は保護者等からの相談に応じ必要な指導助言を行うとともに、関係機関の業務に対する協力や障害のある人の福祉の増進を図る。

執行状況及び成果 :

区 分	人 員	報 酬 (月)	活 動 状 況
身体障害者相談員	4	9,500円	原則として、毎月第1水曜日にもとまち公民館、ひかりプラザ、第3水曜日に、福祉センターで実施。
知的障害者相談員	3		

身体障害者相談指導内容別件数 (平成 24 年 4 月～ 25 年 3 月)

身 体 障 害 者 手 帳	自 立 支 援 医 療	補 装 具	自 立 支 援 法	施 設 入 所	年 金 保 険	生 活 福 祉 金	家 族 関 係	住 宅	仕 事	生 活	そ の 他	地域活動	
												諸 会 合 ・ 行 事 等 へ の 参 加	
14	6	6	1	13	3	9	73	2	0	47	0	304	

知的障害者相談指導内容別件数 (平成 24 年 4 月～ 25 年 3 月)

養 育	生 活	家 族 関 係	自 立 支 援 法	施 設 入 所	就 職	就 学	年 金 ・ 手 当	保 険 手 帳	愛 の 手 帳	そ の 他	地域活動	
											諸 会 合 ・ 行 事 等 へ の 参 加	
0	79	16	16	0	3	0	2	2	199	122		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0118100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：法律に定められた相談員制度であり，他の相談業務を行う機関等との連携を深め，障害者等の身近な相談窓口として必要な事業である。	

予算科目 3.1.1	事業番号 0118300	民生委員等事務事業	(生活福祉課)
---------------	--------------	-----------	---------

歳出合計 9,158,165円	歳入内訳
内訳 ① 275,500円 ⑧ 8,033,200円 ⑪ 213,665円 ⑫ 147,900円	都支出金 8,944,260円
⑭ 18,900円 ⑰ 469,000円	一般財源 213,905円

事務の分類：第1号法定受託事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的：地域社会で，市と市民をつなぐパイプ役であり，市民の立場に立って気軽な相談相手となり，問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように，側面から援助するとともに保護指導を行い，福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：

- 1 民生委員推せん会 委員数=14名 開催数=3回
- 2 民生委員・児童委員協議会 定例会開催数=11回

民生委員・児童委員数（定数73名），主任児童委員数（定数4名）は，以下の異動状況のとおり異動状況

平成24年4月1日現在	民生・児童委員数 72名（欠員1名）主任児童委員 4名	計 76名
平成24年6月1日現在	解嘱 1名 民生・児童委員数 71名（欠員2名）主任児童委員 4名	計 75名
平成24年10月1日現在	委嘱 1名 民生・児童委員数 72名（欠員1名）主任児童委員 4名	計 76名

- 3 民生委員・児童委員協力員数（定数6名）は，以下の異動状況のとおり

異動状況

平成24年4月1日現在	協力員数 3名委嘱	計 3名
平成25年3月31日現在	協力員数 3名（欠員3名）	計 3名

民生委員・児童委員，主任児童委員活動内容・件数

相談・支援 件数	(内容別)	在宅福祉	140	その他の活動件数	調査・実態把握	417
		介護保険	93		行事・事業・会議への参加・協力	5,201
		健康・保健医療	94		地域福祉活動・自主活動	6,122
		子育て・母子保健	48		民児協運営・研修	2,987
		子どもの地域生活	345		証明事務	78
		子どもの教育・学校生活	114		要保護児童の発見の通告・仲介	10
		生活費	49			
		年金・保険	11	訪問回数	訪問・連絡活動	4,632
		仕事	2		その他	9,042
		家族関係	71			
		住居	34	連絡調整回数	委員相互	4,730
		生活環境	69		その他の機関	6,593
		日常的な支援	317			
		その他	314			
		計	1,701		延活動日数	14,056

3.1.1

(分野別)	高齢者に関すること	856
	障害者に関すること	107
	子どもに関すること	527
	その他	211
	計	1,701

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-1- 0118300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：民生委員法に基づく事業であり、民生・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政との橋渡し役として活躍している。その中で、災害時要援護者安否確認や孤独死防止のための見守りなど、国においても民生委員の協力が期待が高まってきている。また、特に複雑化する児童福祉問題に対応するため、主任児童委員の定数増を検討した結果、平成25年一斉改選時より定数が2名増員されることとなった。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0118400	(生活福祉課)
3. 1. 1	社会を明るくする運動事務事業	

歳出合計 88,085円

内訳 ⑪ 88,085円

歳入内訳

一般財源 88,085円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：青少年の犯罪の防止と犯罪者の更生について、市民の理解を深め犯罪のない明るい社会を築こうとする運動である。

執行状況及び成果：市内で活動している各種団体（31団体）で構成する国分寺市“社会を明るくする運動”推進委員会を開催し、年間を通し、この運動を盛り上げるため市民に対して広報活動、コンサート等を行い、青少年の非行防止運動、環境浄化に努めた。

1. 実施委員会開催状況

開催回数	開催日数	内 容	出席人数
第1回	5月8日	“社明”運動説明について	15名
第2回	9月11日	ひまわり迷路・“社明”広報用児童絵画選考・国分寺まつりについて	16名
第3回	11月13日	ひまわりコンサート、国分寺まつり報告	10名
第4回	3月12日	統一行事について・次年度計画	13名

2. 行事等事業実績

実施日	場 所	行 事 内 容	参加人数
7月	市内ひまわり畑	ひまわり迷路 7月の強調月間において、民生委員会長の畑をお借りして、ひまわり迷路を作成 市内保育園児を招待	15名 園児・職員 150名
9月29日	市立いずみホール	統一行事 市立小・中学校吹奏楽部のバンドによる演奏 青年ボランティア団体による“薬物乱用防止”に関する発表（10分）	26名 学校関係 251名と来場者数 600名
11月4日	都立武蔵国分寺公園	国分寺まつりにおけるPR活動 カット絆・ティッシュ等社明運動PR用資材を配布、矯正品の販売	15名

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0118400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：法務省の主唱する事業であり、多くの方々の協力を得て積極的な活動を推進している。シンボルとなっているひまわり畑をつくり、そこで保護観察処分対象者の社会参加活動を行ったり、ひまわり畑で迷路を作り保育園児を招待するなど、活動の輪を広げている。				

予算科目 3.1.1	事業番号 0118500	(生活福祉課)
行旅死亡人等取扱事務事業		

歳出合計 28,000円	歳入内訳
内訳 ⑧ 25,000円 ⑩ 3,000円	一般財源 28,000円

事務の分類：第1号法定受託事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的：行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地・埋葬等に関する法律に基づく救護、埋葬等。

執行状況及び成果：

1 無縁墓地の供養	1回	東福寺境内にある無縁墓地で無縁仏の供養をした。
2 行旅死亡人等の火葬、供養	0件	
3 引取者のいない死体の処理事務等	0件	
4 行旅病人に関する事務	0件	
5 その他	0件	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0118500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：身元のわからない方が死亡した場合の埋葬等の事業である。平成24年度については、対象となる事案は発生しなかったが、事案発生時は当該事務事業による対応が必要となるため、継続する必要がある。なお、毎年度、過去に埋葬した方に対する供養を行っている。				

予算科目 3.1.1	事業番号 0118600	(生活福祉課)
災害弔慰金支給等事務事業		

歳出合計 60,000円	歳入内訳
内訳 ⑳ 60,000円	一般財源 60,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：自然災害や交通事故等による被害について、遺族や被害者を援護するため、弔慰金または見舞金を支給する。また、生活再建を支援するために貸付を行う。

執行状況及び成果：

見舞金等の支給状況

	弔慰金
支給額	60,000円
支給件数	1件

3.1.1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-1-0118600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：甚大な被害をもたらした東日本大震災では、主に被災地において、同制度に基づき、被災後の遺族及び被害者に対する援護が行われた。当該事業の弔慰金等の支給は被災後の生活再建に大きく寄与することとなるため、継続する必要がある。なお、交通事故による死亡事故についても、当該事務事業の対象となるため、把握漏れのないよう情報の収集に努める必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0118700	(生活福祉課)
3. 1. 1	北多摩東地区保護司会国分寺分区等事務事業	

歳出合計 1,000,741円

内訳 ⑨ 3,200円 ⑩ 997,541円

歳入内訳

一般財源 1,000,741円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：北多摩東地区保護司会国分寺分区に補助金を交付し、北多摩地区保護観察協会に負担金を交付。

執行状況及び成果：

北多摩東地区保護司会国分寺分区補助金	190,000円	分区保護司数 23人
北多摩地区保護観察協会負担金	807,541円 ※平成23年10月1日現在 住民基本台帳人口×7円	北多摩地区保護観察協会 構成単位：17市
北多摩東地区保護司会管外研修	3,200円 1,600円×2日	職員日当

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-1-0118700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：裁判員裁判制度の導入により、保護観察処分が増加の傾向にあり、また、今後予定されている刑法改正においては、刑の一部を執行猶予する制度が盛り込まれ、保護司の果たす役割がさらに増大する。安心安全の地域社会をつくる保護司の活動を支えるため、補助金の交付を継続することは必要である。なお、平成25年度は、4市（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市）で構成する北多摩東地区の事務局も担当することになるため、各市との連携事務も必要となる。				

予 算 科 目	事業番号 0118800	(生活福祉課)
3. 1. 1	入浴券支給事務事業	

歳出合計 2,551,800円

内訳 ⑬ 2,551,800円

歳入内訳

一般財源 2,551,800円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ひとり暮らし高齢者等に入浴券を支給して、福祉及び環境衛生の向上を図る。

執行状況及び成果：

1 ひとり暮らし高齢者世帯・生活保護世帯に計5,260枚を配布した。

	前 期		後 期	
	人数 (人)	枚数 (枚)	人数 (人)	枚数 (枚)
ひとり暮らし高齢者	40	2,130	30	1,860
生活保護世帯	26	740	29	870

2 東日本大震災により被災し当市に避難した世帯に計260枚を配布した。

	前 期		後 期	
	人数 (人)	枚数 (枚)	人数 (人)	枚数 (枚)
被災者世帯	8	270	7	240

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)				1-3-1-1-0118800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：風呂設備のない高齢者のみの世帯，生活保護世帯にとって，必要な事業であるが，平成25年度から3年間をかけて縮小し，東京都の支給枚数に合わせる。なお，平成23年度より東日本大震災避難者世帯へ，入浴券の配布を行っている。				

予 算 科 目	事業番号 0118900	(生活福祉課)
3. 1. 1	福祉事務所事務事業	

歳出合計 1,134,735円	歳入内訳	
内訳 ⑦ 983,330円 ⑨ 42,570円 ⑪ 24,745円 ⑫ 47,940円	国庫支出金	102,000円
⑭ 36,150円	都支出金	547,350円
	一般財源	485,385円

事務の分類 : 自治事務・一部法定受託事務
事務事業の目的 : 福祉事務所の運営，福祉の諸事務の執行。
執行状況及び成果 :

- ① 福祉事務所に関する維持管理用消耗品の購入
- ② ファクシミリの借り上げ，有料道路通行料，駐車場使用料
- ③ 旧軍人援護事務（請求に関する事務，広報に関する事務）

	相談件数	請求受付件数	国債受渡件数
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金第9回い号 (請求期間平成21年4月1日～平成24年4月2日)	0件	0件	6件
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等	0件		

- ④日本赤十字社との連絡調整事務
 - ・社資（活動資金）募集活動協力
 目標額 5,382,000円，実績額 5,233,489円（達成率97.2%）
 協力自治会数103団体
 - ・社資募集自治会・町内会説明（1回）
 - ・赤十字奉仕団活動の支援
 国分寺まつり参加
 地域祭りへの協力参加・社明行事への参加
 青少年（JRC）奉仕団の育成
 炊き出し訓練（1回）
 駅頭PR運動（1ヶ所1回）
 - ・献血・骨髄バンクドナー募集活動の支援
 国分寺駅前 2回，国分寺まつり会場1回（献血のみ）
 献血ルーム（22回）

3.1.1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-1-0118900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	-------------------------------	---	-------------------------------	--------------------------------

コメント：地域福祉の充実のため、社会福祉法に基づき設置する福祉事務所について、その運営を継続することは必要であり、運営に必要な各種予算を執行する。また、地域福祉に関する「日本赤十字社事務」及び戦後処理に関する「戦没者に係る特別弔慰金支給事務」を執行する。なお、日本赤十字社に関する募金等については、適切な部門での対応を検討する。

予算科目 3.1.1	事業番号0119000 原子爆弾被爆者見舞金等事務事業	(生活福祉課)
---------------	---------------------------------------	---------

歳出合計 2,297,380円	歳入内訳
内訳 ⑦ 254,800円 ⑪ 4,620円 ⑫ 13,960円 ⑰ 230,000円	都支出金 248,664円
⑳ 1,794,000円	一般財源 2,048,716円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：被爆者健康手帳を所持している方に、申請に基づき年2回（6月、12月）見舞金として13,000円支給している。また、被爆者団体に補助金を交付している。被爆者援護事務の申請受付を行っている。

執行状況及び成果：

(1) 国分寺市原子爆弾見舞金支給状況

	夏期見舞金	年末見舞金
支給額	13,000円	13,000円
支給者	69人	69人
支給額計	897,000円	897,000円
合計	1,794,000円	

(2) 団体補助金

国分会	230,000円
-----	----------

(3) 原子爆弾被爆者等援護事務申請状況

24件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-1-0119000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：原爆被爆者について、年2回見舞金（13,000円×2回）を支給するとともに、東京都が行う医療費助成に必要な申請書類を交付し東京都へ進達している。また、被爆者団体については、運営費補助金を交付し、被爆体験等を次世代へ伝承する活動等を支援している。原爆被爆者に対する支援を継続することは必要である。

予算科目 3.1.1	事業番号 0119100 中国残留邦人生活支援給付金等事務事業	(生活福祉課)
---------------	---	---------

歳出合計 12,008,677円	歳入内訳
内訳 ⑧ 980,380円 ⑬ 456,223円 ⑳ 10,572,074円	国庫支出金 8,980,040円
	一般財源 3,028,637円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援策を適正に実施し、特定中国残留邦人等及びそ配偶者が、日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、自立を支援することを目的とする。

執行状況及び成果：

中国残留邦人生活支援員謝礼	980,380円
中国残留邦人システム保守点検	367,500円
中国残留邦人医療支援給付等取扱事務委託	12,617円
中国残留邦人医療支援給付レセプト点検委託料	4,006円
中国残留邦人等地域生活支援事業委託	72,100円

区 分	人 員 (延べ)	世 帯 (延べ)	金 額
生活支援給付費	60	48	4,376,284
住宅支援給付費	59	48	1,511,800
医療支援給付費	58	50	4,683,990
支援給付費合計	177	146	10,572,074

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0119100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：法定受託事務として、特定中国残留邦人等に対する支援のため必要な事業である。当該事業の対象者は限定的であり、新規対象者は転入によることとなる、現対象者への支援を現状維持とする。	

予 算 科 目	事業番号 0119300	(生活福祉課)
3. 1. 1	多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業	
歳出合計 8,084円	歳入内訳	
内訳 ⑨ 8,084円	都支出金	8,084円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害者・高齢者等の移動困難者の通院時等の移動手段の確保について、多摩地域に福祉有償運送運営協議会を設置し、道路運送法79条に基づく福祉有償運送の登録を申請する場合の運送の必要性、対価等に関することを協議する。

執行状況及び成果：①更新登録申請 1団体

②負担金納付状況

基本負担金 70,000円

返 還 金 61,916円

③運営協議会開催状況

第1回 平成24年8月21日（火）東京自治会館 大会議室

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0119300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：障害者・高齢者等の移動困難者にとって、通院時等に、単身で外出するための移動手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。社会福祉法人や NPO 法人等が行う福祉有償運送を利用することにより、安定的に移動手段の確保が図られるため、事業の継続が必要である。	

予 算 科 目	事業番号 0119400	(生活福祉課)
3. 1. 1	生活安定応援事務事業	
歳出合計 9,200,000円	歳入内訳	
内訳 ⑬ 9,200,000円	都支出金	9,200,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺市社会福祉協議会への委託により、低所得者の生活相談等を行う相談窓口を整備し、生活相談、就業支援、その他関係施策の紹介及び受験生チャレンジ支援貸付を行い、低所得者の安定した生活の確保を図る。

3.1.1

執行状況及び成果 :

1 国分寺市社会福祉協議会へ委託し、相談窓口を設置。

① 相談件数

	延べ件数
常設の相談窓口の相談件数	218
受験生チャレンジ支援貸付事業の相談件数	1,018

② 受験生チャレンジ支援貸付事業実績

資金の種類	貸付額	件数
学習塾等 受講料	10,372,900円	58件
大学等 受験料	3,063,900円	59件

③ 就職者数：27人

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0119400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：引き続き厳しい経済情勢により雇用環境も厳しい状況にあり、低所得者・離職者に対する支援は必要な状況にある。業務委託により、低所得者等を対象とした専門の相談窓口を設置し、きめの細かい支援を継続する必要がある。また、生活困窮者を対象とした相談窓口の設置について、法律の施行が予定されているため、事業のあり方を検討する必要がある。	

予算科目	事業番号 0119500	(福祉計画課)
3.1.1	社会福祉協議会事務事業	

歳出合計 60,761,982円
内訳 ⑰ 60,761,982円

歳入内訳
都支出金 3,814,000円
一般財源 56,947,982円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 社会福祉協議会の運営費及び事業費の一部を助成し、各種事業の充実を図る。

執行状況及び成果 : 社会福祉協議会の運営費等の一部を補助している。

補助金額 60,761,982円

事務事業評価

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0119500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、かつ地域福祉の増進の担い手として、社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、引き続き補助を継続していく。	

予算科目	事業番号 0119600	(福祉計画課)
3.1.1	いずみプラザ維持管理事務事業	

歳出合計 27,888,167円
内訳 ⑱ 16,625,741円 ⑲ 79,437円 ⑳ 10,082,925円 ㉑ 1,100,064円

歳入内訳
その他の特定財源 200,947円
一般財源 27,687,220円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : いずみプラザの施設・設備の適切な維持管理、市施設に係る維持管理経費（光熱水費等）の執行を行う。

執行状況及び成果 : 施設維持管理を円滑に行うため、施設・設備の保守点検、修繕を行うとともに、市施設に係る光熱水費等の執行を行った。

1 主な修繕

非常用蓄電池の交換及び空調設備等の修繕を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0119600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：経年劣化による設備の抜本的な修繕が求められており、年次的な施設修繕計画を策定し計画的な修繕を行っていく必要がある。また引き続きその他管理経費の削減を図るとともに、より効率的な施設管理方法についても検討していく。				

予 算 科 目	事業番号 0119700	(福祉計画課)
3. 1. 1	国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業	
歳出合計 44,563,000円	歳入内訳	
内訳 ㊸ 44,563,000円	一般財源	44,563,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会の運営費補助を行い、福祉施策の充実を図る。

執行状況及び成果：一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会の運営費の一部補助を行った。

補助金額 44,563,000円

また、国分寺市健康福祉サービス協会より、4億円の寄附があった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0119700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：補助団体においては、補助対象事業以外の収益事業も含め、できる限り補助金を充当しないような経営に努力している。引き続き財政支援を行っていく必要はあるものの、市の財政状況を踏まえ、前年補助額の定率削減方式を継続していく。また、地域福祉推進の一翼を担う公益事業の拡大を求めている。				

予 算 科 目	事業番号 0119800	(福祉計画課)
3. 1. 1	福祉計画事務事業	
歳出合計 114,066円	歳入内訳	
内訳 ㊸ 100,000円 ㊹ 9,376円 ㊺ 4,690円	一般財源	114,066円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：福祉保健施策の円滑な実施に向け、企画、調査等の業務を行う。

執行状況及び成果：統計・調査業務、庁内調整業務、福祉・保健・医療関係団体との調整・協議業務、各種補助申請業務及び課内の庶務業務を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-1-0119800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市の施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務等であるが、より効率的な手法を用いて効果を上げられるように努めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0119910	(福祉計画課)
3. 1. 1	地域福祉推進事務事業	
歳出合計 3,526,008円	歳入内訳	
内訳 ㊶ 1,200,920円 ㊷ 418,593円 ㊸ 352,895円 ㊹ 1,553,600円	都支出金	2,702,920円
	一般財源	823,088円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：「地域福祉の推進」、「地域コミュニティの活性化」を進めていくため、小学校区を基本とした地域づくり、学区ごとに地域のひろばを開催し、行政と地域住民が地域の生活課題を共有し、解決策を検討していく。

3.1.1

地域における災害時要援護者の支援等，様々な仕掛けを通じて地域づくりを推進する。

執行状況及び成果：

(1)地域のひろばの開催（「予算科目 2. 1. 10」「事業番号0106800」「コミュニティ形成事務事業（協働コミュニティ課）参照）

(2)地域づくりの推進

①災害時要援護者登録制度を円滑に実施するため，また，要援護者の情報をデータベース化することで一人ひとりの個別計画作成を可能にするため，災害時要援護者支援システムを平成24年11月に導入した。

②自治会・町内会への説明会を実施し，災害時要援護者支援者拡充を図った。

○説明会実施

開催月日：平成25年3月3日（日）

内容：災害時要援護者支援活動の協力について

出席者数：40人（26団体）

○自治会・町内会名簿交付団体数 7団体

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-1-0119910
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内活動の新たな取組に着手することにより，地域市民との顔の見える関係づくりの推進を図る。				

予 算 科 目	事業番号 0120000	(福祉計画課)
3. 1. 1	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業	

歳出合計 2,728,000円	歳入内訳
内訳 ⑱ 2,728,000円	都支出金 2,636,000円
	一般財源 92,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：利用者が安心してサービスを受けられるように，サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し，福祉サービス第三者評価の普及，定着を図る。

執行状況及び成果：

受審支援事業補助件数

種 別	件 数
認知症高齢者グループホーム	4
認証保育所A型	1
小規模多機能型居宅介護	1
通所介護	1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-1-0120000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は，都の「指針」に基づき実施されている補助事業である。引き続き本補助事業の活用による受審事業者の増加に向け，評価制度の普及・定着に努めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0120100	(福祉計画課)
3. 1. 1	権利擁護センター事務事業	

歳出合計 16,343,426円	歳入内訳
内訳 ⑬ 16,343,426円	都支出金 10,984,000円
	一般財源 5,359,426円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的 : 福祉サービスの利用者に対する利用援助, 苦情相談, 成年後見制度の利用相談, 判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行い, 地域における福祉サービスを安心して選択し, 利用できるようにする。

執行状況及び成果 : 国分寺市権利擁護センター事業として, 国分寺市社会福祉協議会に委託し, 実施した。

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)				1-3-1-1-0120100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 業務を受託している社協においては, 本事業の「各種相談, 福祉サービス利用支援業務, 福祉サービス苦情処理業務, 成年後見制度利用支援業務, 権利擁護支援業務」と東京都社協からの受託事業である「地域福祉権利擁護事業」とを一体的な運営により事業の効果を上げている。				

予算科目	事業番号 0120200	(高齢者相談室)
3.1.1	福祉理容・美容サービス事務事業	

歳出合計 6,868,906円
内訳 ① 129,864円 ② 82,545円 ③ 6,656,497円

歳入内訳
その他特定財源 20,120円
一般財源 6,848,786円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 健康上の理由等により理容・美容を受ける機会の少ない高齢者, 心身に重度の障害を有する者等に対し, 衛生を保持するため無料券又は割引券を支給する。寝たきり等で店に行けない者に対しては, 訪問券を支給し, 理容師・美容師を居宅に派遣する訪問理容・美容サービスを行う。

執行状況及び成果 :

(1) 対象者及び支給枚数

	対象者	支給人数 (人)	年間使用枚数 (延)	
			理容	美容
無料券	65歳以上の生活保護者	666 (1人4枚支給)	1,263	376
	身体障害者1級・2級, 知的障害者1度・2度			
	要介護認定者4・5			
割引券	75歳以上の高齢者 (住民税非課税)	343 (1人5枚支給)	214	521
訪問券	65歳以上の寝たきり等の高齢者 (要介護度3~5)	56 (1人4枚限度)	65	57

(2) 東日本大震災による市内への避難者支援

	対象者	支給人数 (人)	年間使用枚数 (延)	
			理容	美容
無料券	東日本大震災による市内への避難者	22 (1人4枚支給)	6	45

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)				1-3-1-1-0120200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 毎年券の支給を心待ちにしている利用者がある一方, 支給枚数に対する使用率が低いことから, 必ずしも効果的な事業となっていない側面があり, 平成25年度から訪問理容・美容サービスの充実に向けて見直しを図ることとした。利用状況を踏まえ, より効果的な見直しを図る。				

3.1.1

予算科目 3.1.1	事業番号 0120210 住宅手当緊急特別措置事務事業	(生活福祉課)
---------------	---------------------------------------	---------

歳出合計 14,903,851円
内訳 ⑧ 1,670,400円 ⑩ 18,815円 ⑪ 13,214,636円

歳入内訳
都支出金 14,903,851円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、住宅の確保を図る。また、ハローワークにおける職業相談、及び市の就労に関する支援員による面接等の支援を通じて、常用雇用による就職を図る。

執行状況及び成果 :

(当初分)

	相談 件数	申請 件数	支給決定 件数	不支給 決定者数	住宅確 保者数	就職者 数	手当中止 者数
住宅喪失者	2	2	0	0	0	0	0
住宅喪失のおそれのある者	52	43	34	1	36	26	6
合計	54	45	34	1	36	26	6

(延長分)

	相談 件数	申請 件数	支給決定 件数	不支給 決定者数	就職者 数	手当中止 者数
住宅喪失者	1	1	1	0	2	0
住宅喪失のおそれのある者	24	19	19	0	6	0
合計	25	20	20	0	8	0

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-1-0120210

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント: 手当受給者については、ハローワークでの職業相談や市の就労支援員による支援等を活用し就職活動を行っている。厳しい雇用環境にあつて、事業を継続する必要がある。なお、平成25年度から国の要領が一部改正されたことに伴い、今後は第2のセーフティネットの位置付けとして、事業を進める必要がある。

予算科目 3.1.2	事業番号 0120300 老人クラブ助成事務事業	(生活福祉課)
---------------	------------------------------------	---------

歳出合計 10,921,639円
内訳 ⑨ 10,921,639円

歳入内訳
都支出金 6,521,000円
一般財源 4,400,639円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 老人クラブの運営費の一部を助成することにより、地域における老人福祉の拡充を図る。

執行状況及び成果 : 老人クラブ連合会1団体、及び単位クラブ32団体に補助金を交付した。

団体	対象数	団体の活動内容
連合会	1連合会1,796人	総会1回・理事会11回・役員会12回・行事(歩こう会・ペタンク大会・軽体操講習会・料理教室等)実施
単位クラブ	32クラブ	社会奉仕活動4,171回・健康推進活動2,873回・生きがい向上活動1,402回・その他社会活動914回 実施

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0120300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：老人クラブは、様々な活動を通じて会員の健康増進を図り、また、高齢社会における、地域福祉を支える団体として、地域で果たす役割は非常に大きいことから、補助金を交付することにより、活動を継続的に支援することは必要である。なお、今後の団体の活動にあたっては、自主財源の確保と組織率を高めることが課題である。				

予算科目	事業番号 0120400	(生活福祉課)
3.1.2	民間保護施設建設費助成事務事業	

歳出合計 74,503,524円	歳入内訳
内訳 ⑩74,503,524円	一般財源 74,503,524円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：社会福祉法人に対して、施設建設に伴う建設費、土地購入費等の補助を行い、福祉の向上を図る。

執行状況及び成果：

	施設名	助成金
建設費	社) にんじんの会特別養護老人ホーム	20,256,524円
	社) 櫻灯会特別養護老人ホーム	3,800,000円
	社) 浴光会特別養護老人ホーム	2,850,000円
	社) 浴光会ケアハウス等	4,500,000円
	社) 亀鶴会特別養護老人ホーム	2,850,000円
	社) 至誠学舎立川特別養護老人ホーム	6,679,000円
	社) 心会特別養護老人ホーム	8,790,000円
土地購入費	社) 心会特別養護老人ホーム	21,248,000円
	社) 普門会特別養護老人ホーム	3,530,000円
合計		74,503,524円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0120400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：条例の規定に基づく、特別養護老人ホーム等の建設に係る土地取得及び建物建設に要する借入金に対する助成事業である。				

予算科目	事業番号 0120600	(福祉計画課)
3.1.2	シルバー人材センター事務事業	

歳出合計 32,418,260円	歳入内訳
内訳 ⑭ 2,071,260円 ⑰ 30,347,000円	都支出金 10,297,000円
	一般財源 22,121,260円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：高齢退職者等の希望に応じた、臨時的・短期的な就業の機会を提供することにより、高齢者の能力を活かし、活力ある地域社会をつくることを目的としたシルバー人材センターに対し、運営費等を補助する。

補助金額 32,418,260円

3.1.2

執行状況及び成果 :

支出項目	金額
作業所用地借上料	2,071,260円
国分寺市シルバー人材センター補助金	30,347,000円

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-2-0120600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 就労を通じ、生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり継続して支援していく必要がある。団体に対しては補助金に依存しない経営努力を求めていくとともに、地域福祉推進の一翼を担うよう求めていく。				

予算科目	事業番号 0120800	(福祉計画課)
3.1.2	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業	

歳出合計 24,597,551円	歳入内訳
内訳 ⑪ 2,184,435円 ⑫ 11,698円 ⑬ 22,177,657円	その他特定財源 822,537円
⑭ 223,761円	一般財源 23,775,014円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : さわやかプラザもとまちの施設・設備の適切な維持管理、市施設に係る維持管理経費(光熱水費等)の執行を行う。

執行状況及び成果 : 施設維持管理を円滑に行うため、修繕を行うとともに、市施設に係る電気料等の執行を行った。管理運営業務は、地域住民で組織する特定非営利活動法人が指定管理者として、地域ニーズに対応しながら実施した。

生きがいセンターさわやか

年間開館日数	年間利用者合計数 (月平均利用者数)	電位治療器年間利用者数 (月平均利用者数)	浴室年間利用者数 (月平均利用者数) ※4月～6月の実績
353日	34,313人 (2,859人)	4,752人 (396人)	2,075人 (691人)

(※ 入浴事業は、平成24年6月をもって廃止した。)

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-2-0120800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 施設開設以来20年度まで地域住民で組織された特定非営利活動団体に施設管理業務を委託してきたが、21年度から「指定管理者制度」へ移行し、地域の実情・利用者ニーズを踏まえ、上記の特定非営利活動団体による効率的・効果的な施設の管理運営を図っている。今後は、管理経費の縮減を図るとともに、より効率的な施設管理方法についても検討していく。				

予算科目	事業番号 0121000	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者保護措置事務事業	

歳出合計 17,973,216円	歳入内訳
内訳 ① 38,000円 ⑪ 49,745円 ⑫ 14,400円 ⑬ 17,871,071円	その他特定財源 4,135,200円
	一般財源 13,838,016円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 環境上及び経済上の理由により、自宅での生活が困難な高齢者を施設に入所させ養護する。

また、重度の認知症や虐待等のやむを得ない事由により介護保険給付を受けることが困難な高齢者に対し、措置により介護保険サービスを利用できるようにする。

執行状況及び成果：

施設入所措置

施設	対象者	措置費	延べ人数	実人数※
養護老人ホーム	自宅で生活することが困難な高齢者で原則として住民税均等割以下であるもの	15,805,369円	96人	8人

(※平成25年3月31日現在)

やむを得ない措置

サービス内容	延べ利用日数 又は月数	実利用者数
施設入所 (特別養護老人ホーム)	13月	4人
短期入所生活介護	293日	4人

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-3-1-2-0121000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、老人福祉法第10条の4に規定する在宅における介護サービス等の措置と、法第11条に規定する老人ホームへの入所等の措置である。日常生活に支障がある高齢者が、その置かれている環境や心身の状況に応じて最も適切な処遇を受けられるように、事業を継続する必要がある。				

予算科目 3.1.2	事業番号 0121100 高齢者紙おむつ等支給事務事業	(高齢者相談室)
---------------	---------------------------------------	----------

歳出合計 23,905,759円

内訳 ① 77,700円 ② 116,279円 ③ 23,711,780円

歳入内訳

その他特定財源 1,666,500円

一般財源 22,239,259円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 常時おむつの必要な在宅高齢者に紙おむつ等を支給して、高齢者及びその介護者の経済的、身体的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果： 要介護3・4・5で、常時おむつの必要な在宅高齢者に紙おむつ等を支給。紙おむつと尿取りパッドの組合せと数量を、利用者が選択(月当たり、合計5袋を上限とする)。

延べ支給袋数		延べ受給者数	実受給者数※
パンツタイプ	5,857袋	3,300人	276人
テープタイプ	1,433袋		
フラットタイプ	90袋		
尿取りパッド	6,800袋		
シート	492袋		
合計	14,672袋		

(※平成25年3月分の配達を受けた人数)

3.1.2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0121100			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢者の置かれている環境の衛生を保持することができ、併せて介護者に対する支援策としても有効である。平成20年度よりおむつの品目を増加し、利用者の選択肢を拡大したものの、一律500円の利用者負担金に対し、選択する紙おむつ等の種類と袋数によって市が負担する額にばらつきがある。徴収費用の問題もあるため、平成25年度より負担金の見直し（1割負担）や支給上限額の設定（10月～11,000円、26年4月～9,000円）を実施する。				

予算科目	事業番号 0121200	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者福祉電話貸与事務事業	

歳出合計 489,206円	歳入内訳
内訳 ⑫ 8,400円 ⑳ 480,806円	都支出金 18,000円
	一般財源 471,206円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ひとり暮らし等の高齢者の日常生活における事故防止と孤独感を解消し、安心した日々を過ごせるように電話等を貸与し、費用の一部を助成する。

執行状況及び成果：

	福祉電話	緊急電話
助成内容	基本料金+通話料（80度数まで）	通報機器使用料+通話料（80度数まで）
延べ助成月数	208月	108月
助成総額	396,810円	83,996円
実人数※	18人	9人

(※平成25年3月31日現在)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0121200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ひとり暮らし等の高齢者等が在宅で自立した生活を継続することができるように、安否の確認等を通して社会的に支えるため、継続して実施する必要がある。				

予算科目	事業番号 0121300	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者等寝具洗濯乾燥消毒サービス事務事業	

歳出合計 185,115円	歳入内訳
内訳 ⑬ 185,115円	一般財源 185,115円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：65歳以上の寝たきり、ひとり暮らし高齢者等で、身体的理由及び日照等の関係で寝具の自然乾燥が困難な状況にある者に対して、寝具乾燥等を行い、対象者の衛生と健康を保持し、福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：

	延べ実施件数
寝具乾燥	46件
水洗い	11件

(平成25年3月31日現在 実人員6人)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0121300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：長時間寝たきりで過ごす高齢者にとって寝具の衛生保持は健康管理において重要であるため、継続する必要がある。				

予算科目	事業番号 0121400	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者緊急通報システム等事務事業	

歳出合計 2,428,215円	歳入内訳
内訳 ⑧ 76,000円 ⑪ 7,780円 ⑫ 4,616円 ⑬ 2,212,392円	都支出金 949,000円
⑭ 109,787円 ⑯ 17,640円	その他特定財源 39,216円
	一般財源 1,439,999円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ひとり暮らしや高齢者のみの世帯において、病気やけが・火災等の緊急事態になったとき、家庭用専用機器を用いて東京消防庁等に通報することにより、迅速な救助活動を行い、当該高齢者の生活の安全を図る。

執行状況及び成果：

	利用者数	延べ利用月数	実利用者数※
緊急通報機器	7人	71月	5人
民間緊急通報機器	48人	482月	41人
火災自動通報機器	2人	11月	0人
電磁調理器給付	1人	———	———

(※平成25年3月31日現在)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0121400 高齢者緊急通報システム事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢化の進行とともにひとり暮らし高齢者の増大によりますます必要性が求められる事業である。高齢者の生活の安全確保に重要な事業であり、継続する必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0121400 高齢者火災安全システム事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢化の進行とともにひとり暮らし高齢者の増大によりますます必要性が求められる事業であり、継続する必要がある。様々な機会を捉えて、事業の周知を図って参りたい。				

予算科目	事業番号 0121500	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者配食サービス事務事業	

歳出合計 6,027,486円	歳入内訳
内訳 ⑪ 29,084円 ⑫ 69,660円 ⑬ 5,928,742円	その他特定財源 3,841,400円
	一般財源 2,186,086円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ひとり暮らし等の高齢者(65歳以上)に定期的に昼食を届けることにより高齢者の健康保持、安全等の確認に寄与し高齢者と地域との交流を深め高齢者の福祉の向上を図る。

執行状況及び成果：NPO法人・民間事業者に事業を委託し配食を実施した。

3.1.2

実施日 毎週月・火・水・木・金曜日の昼食

登録者数	利用者数	実施回数	配食数	1日平均
76人	60人	241回	9,311食	41食

(平成25年3月31日現在)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-2-0121500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の増加と事業の周知により、利用者数・利用回数が顕著に増加しており継続していきたいが、利用者の利便性向上のため、利用者負担金の支払い方法の見直しを検討していきたい。				

予算科目	事業番号 0121600	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者地域生きがい交流事務事業	

歳出合計 11,055,210円

内訳 ⑪ 334,114円 ⑫ 330,766円 ⑬ 10,390,115円 ⑭ 215円

歳入内訳

その他特定財源 994,400円

一般財源 10,060,810円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：高齢者が各々の立場から参加し、自ら多様な経験・技術を生かし、様々な生きがい活動を実践し、かつ、高齢者が地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高めることを目的とし、「生きがい創作・介護予防事業」及び「交流・レクリエーション事業」を実施する。

執行状況及び成果：

(1) 第1期〔平成24年5月14日～同年8月3日（生きがいセンター休館日を除く）〕

午前9：30～11：30 午後1：30～3：30

実施場所	事業名	実施回数(回)	延参加者数(人)
生きがいセンターとくら	体操教室 (毎週木曜日午前)	12	55
	手品 (毎週木曜日午後)	12	38
	オリジナル刺しゅう (毎週土曜日午前)	11	42
	ハワイアンダンス (毎週土曜日午後)	11	66
生きがいセンターこいがくぼ	太極拳 (毎週火曜日午前)	11	50
	和紙ちぎり絵 (毎週火曜日午後)	11	44
	声に出して読みたい日本語作品 (毎週水曜日午前)	12	67
	体操教室 (毎週水曜日午後)	12	47
生きがいセンターほんだ	俳句 (毎週月曜日午前)	11	62
	手品 (毎週月曜日午後)	11	43
	ハワイアンダンス (毎週金曜日午前)	12	85
生きがいセンターひかり	押し花 (毎週水曜日午前)	12	70
	デッサン (毎週水曜日午後)	12	147
	水彩画 (毎週木曜日午前)	12	121
	書道 (毎週木曜日午後)	12	89

生きがいセンターもとまち	声に出して読みたい日本語作品 (毎週月曜日午前)	11	44
	押し花 (毎週月曜日午後)	11	37
	俳句 (毎週金曜日午前)	12	83
	デッサン (毎週金曜日午後)	12	33
合 計		220	1,223

(平成24年8月3日現在 最終受講者数143人)

(2) 第2期 [平成24年9月3日～同年11月23日 (生きがいセンター休館日を除く)]

午前9:30～11:30 午後1:30～3:30

実施場所	事業名	実施回数 (回)	延参加者数 (人)
生きがいセンターとくら	はつらつ介護予防体操 (毎週木曜日午前)	12	77
	歌唱を楽しむ (毎週木曜日午後)	12	95
	オリジナル刺しゅう (毎週土曜日午前)	9	35
	楽しいハーモニカ (毎週土曜日午後)	9	48
生きがいセンターこいがくぼ	太極拳教室 (毎週火曜日午前)	10	62
	書道を楽しむ (毎週火曜日午後)	10	73
	朗読 (毎週水曜日午前)	12	98
	はつらつ介護予防体操 (毎週水曜日午後)	12	93
生きがいセンターほんだ	俳句教室 (毎週月曜日午前)	10	55
	かんたんマジック (毎週月曜日午後)	10	73
	ハワイアンダンス (毎週金曜日午前)	11	103
生きがいセンターひかり	デッサン教室 (毎週水曜日午前)	12	128
	デッサン教室 (毎週水曜日午後)	12	83
	水彩画教室 (毎週木曜日午前)	12	155
	書道教室 (毎週木曜日午後)	12	138
生きがいセンターもとまち	朗読 (毎週月曜日午前)	10	75
	押し花教室 (毎週月曜日午後)	10	56
	俳句教室 (毎週金曜日午前)	11	86
	デッサン教室 (毎週金曜日午後)	10	50
生きがいセンターにしまち	健康麻雀 (毎週火曜日午前)	10	170
	音楽で元気に (毎週火曜日午後)	10	43
	朗読 (毎週木曜日午前)	12	24
	ハワイアンダンス (毎週木曜日午後)	12	87
合 計		250	1,907

(平成24年11月23日現在 最終受講者数221人)

3.1.2

(3) 第3期 [平成25年1月7日～平成25年3月29日 (生きがいセンター休館日を除く)]

午前9:30～11:30 午後1:30～3:30

実施場所	事業名	実施回数 (回)	延参加者数 (人)
生きがいセンターとくら	はつらつ介護予防体操 (毎週木曜日午前)	12	51
	歌唱を楽しむ (毎週木曜日午後)	12	64
	オリジナル刺しゅう (毎週土曜日午前)	11	73
	楽しいハーモニカ (毎週土曜日午後)	11	80
生きがいセンターこいがくぼ	太極拳教室 (毎週火曜日午前)	10	73
	書道を楽しむ (毎週火曜日午後)	10	60
	朗読 (毎週水曜日午前)	10	80
	はつらつ介護予防体操 (毎週水曜日午後)	10	94
生きがいセンターほんだ	俳句教室 (毎週月曜日午前)	10	36
	かんたんマジック (毎週月曜日午後)	10	82
	ハワイアンダンス (毎週金曜日午前)	11	73
生きがいセンターひかり	デッサン教室 (毎週水曜日午前)	10	84
	デッサン教室 (毎週水曜日午後)	10	100
	水彩画教室 (毎週木曜日午前)	12	132
	書道教室 (毎週木曜日午後)	12	143
生きがいセンターもとまち	朗読 (毎週月曜日午前)	10	76
	押し花教室 (毎週月曜日午後)	10	64
	俳句教室 (毎週金曜日午前)	11	79
	デッサン教室 (毎週金曜日午後)	11	47
生きがいセンターにしまち	健康麻雀 (毎週火曜日午前)	10	170
	音楽で元気に (毎週火曜日午後)	10	50
	朗読 (毎週木曜日午前)	12	35
	ハワイアンダンス (毎週木曜日午後)	12	62
合 計		247	1,808

(平成25年3月29日現在 最終受講者数225人)

(4) 体験交流会

「東日本大震災などの体験談を聴き、学び合い、地域の結びつきを強めましょう。」

実施場所	日時	来場者数
生きがいセンターほんだ	8月13日(月)・24日(金) 午前	24人
生きがいセンターこいがくぼ	8月14日(火)・22日(水) 午前	23人
生きがいセンターひかり	8月15日(水)・23日(木) 午前	16人
生きがいセンターとくら	8月16日(木)・25日(土) 午前	20人
生きがいセンターもとまち	8月17日(金)・20日(月) 午前	19人
合 計		102人

(5) 展示・発表・交流会

平成24年12月16日 市立いずみホールで実施

内容：地域生きがい交流事業参加者の受講成果の発表

押し花ワークショップ・交流カフェ・能勢祥二郎トリオ ジャズライブ

来場者数： 約 350 人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-2-0121600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生きがい事業の再構築で平成24年度から開始された事業であり、1期に比べて2期・3期は着実に実績を伸ばした。しかし、平成26年度に生きがいセンターとくら・にしまち・もとまちが指定管理者制度に移行を予定していることから、地域生きがい交流事業についてもより地域に密着したものに直視が必要となっている。				

予算科目	事業番号 0121700	(高齢者相談室)
3. 1. 2	家族介護者支援事務事業	

歳出合計 6,975円

内訳 ⑪ 1,575円 ⑫ 400円 ⑬ 5,000円

歳入内訳

一般財源

6,975円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：在宅で寝たきり又は認知症を有する高齢者を日常介護している家族を慰労し、介護者の苦勞をねぎらうとともに高齢者福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：

(1) 鑑賞会事業

対象者	実施施設名	利用者数合計
介護保険における要介護度4又は5の高齢者を介護している家族	立川市市民会館	1人
	いずみホール	0人
	府中の森芸術劇場	0人
	ルネこだいら	0人
	合計	1人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-2-0121700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：家族介護者の交流会は、各地域包括支援センター・地域相談センターへ委託して実施しており、チケットの助成で慰労するという制度上の役割は終えたと判断する。				

予算科目	事業番号 0121800	(高齢者相談室)
3. 1. 2	支え合いネットワーク推進事務事業	

歳出合計 3,671,391円

内訳 ⑭ 3,671,391円

歳入内訳

都支出金

1,975,000円

一般財源

1,696,391円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：支え合いネットワーク員（ボランティア）が、ひとり暮らし高齢者等の家庭を訪問することにより高齢者等の孤独感を解消し、併せて高齢者等の日常生活での事故の予防を図る。

3.1.2

執行状況及び成果 :

社会福祉協会に委託し実施

利用登録者数	49人	利用者延数	425人
ネットワーク員登録者数	72人	訪問延回数	1,036人

(平成25年3月31日現在)

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-2-0121800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：外部とのふれ合いが少なく閉じこもりがちな高齢者の「孤独感の解消」や訪問販売被害などの「トラブル回避」によって安定・自立した生活を送ることができるよう定期的な訪問を行い、話し相手をするとともに安否確認をする当該事業は継続の必要がある。</p> <p>ただし、「見守り事業」は他にもいろいろな形で行われているので、「支え合いネットワーク推進事業」としてのあり方を整理するとともに、市民が少ない手続きで有効かつ有機的な見守り事業を利用することができるように、各方面との連絡調整を図る必要がある。</p>				

予算科目	事業番号0121910	(高齢者相談室)
3.1.2	敬老記念行事事務事業	

歳出合計 274,680円	歳入内訳
内訳 ⑩ 274,680円	一般財源 274,680円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 100歳以上の高齢者に記念品を贈呈する。

執行状況及び成果 :

敬老記念品贈呈
 対象者 100歳以上の高齢者 42人
 うち、新100歳及び最高齢者のうち、希望する方に対して市長による表敬訪問を行った：9月8日 6人
 記念品 10,000円相当のカタログギフト

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-2-0121910			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：高齢者の長寿に敬意を表す事業であり、継続すべきである。</p>				

予算科目	事業番号 0122100	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者の生きがい推進事務事業	

歳出合計 128,480円	歳入内訳
内訳 ⑧ 100,000円 ⑪ 23,520円 ⑫ 4,960円	都支出金 53,000円
	一般財源 75,480円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 高齢者自身が企画し、高齢者の自立と社会参加のため活動する。
 執行状況及び成果 : 従来の生きがい推進事業懇談会を生きがい推進事業協議会に改組して「敬老会」のあり方や「いきいき高齢社会をめざす市民の集い」の企画運営を検討し、実施した。

生きがい推進協議会開催数 6回

題名 第12回 国分寺市いきいき高齢社会をめざす市民の集い

日時 平成25年2月26日

場所 国分寺市立いずみホール

内容 講演会：「医師の立場から見た、認知症高齢者が在宅で暮らすということ。」

講師 高木智匡 医師(社会福祉法人 浴光会 理事長)

落 語：金原亭馬生

来場者数 315人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0122100			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「いきいき高齢社会をめざす市民の集い」だけでなく、敬老会の企画も含めて生きがい推進事業協議会で協議している。今後の敬老会のあり方も含めて検討していく。				

予 算 科 目	事業番号 0122200	(高齢者相談室)
3. 1. 2	生活支援ヘルパー事務事業	
歳出合計 731,056円	歳入内訳	
内訳 ⑬731,056円	その他特定財源 61,188円	
	一般財源 669,868円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯であって日常生活に支障がある65歳以上の者に対し、ヘルパーを派遣し、援助を行う。

執行状況及び成果：

①短期利用者…発熱等の風邪、骨折、打撲等の疾病又は退院後の静養の必要により日常生活に支障がある者

延べ利用人数	延べ利用回数	延べ利用時間
12人	230回	227.3時間

②介護保険非該当者…要介護者又は要支援者として継続的に訪問介護を受けていたが、認定更新時にそのいずれにも該当しなくなった者 利用なし

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0122200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日常生活に支障があり援助を必要とする方へ向けてヘルパー派遣を行う事業である。平成23年度に引き続き利用者数が増加しているため、今後も継続する。				

予 算 科 目	事業番号 0122300	(高齢者相談室)
3. 1. 2	徘徊家族支援サービス事務事業	
歳出合計 245,700円	歳入内訳	
内訳 ⑬ 245,700円	その他特定財源 23,253円	
	一般財源 222,447円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：はいかい高齢者等が探索機を身につけ、その位置を介護者が把握することにより、はいかい高齢者等の安全確保と介護者の負担を軽減する。

3.1.2

執行状況及び成果 :

利用者数	検索回数(延べ)
8人	343回

(平成25年3月31日現在)

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)				1-3-1-2-0122300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: はいかい高齢者等の介護者の負担を軽減するとともに、はいかい高齢者等の安全を図ることができるため、継続して実施する必要がある。ただし、この事業の対象となる家庭はもっと多いと思われるので、この制度の周知を今後も積極的に行うこととする。				

予算科目	事業番号 0122400	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者生活支援ショートステイ事務事業	

歳出合計 155,640円
内訳 ⑬ 155,640円

歳入内訳
その他特定財源 15,555円
一般財源 140,085円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 65歳以上の高齢者であって、居宅において単独で生活することが困難な者に対し、ショートステイを行う。

執行状況及び成果 :

利用人数	延べ利用日数
1人	15日

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)				1-3-1-2-0122400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 居宅において単独で生活することが困難な状況にある方にショートステイを行う事業であり、介護保険制度における緊急ショートステイと整合性を図りつつも、虐待・ネグレクト事例にこの制度が積極的に活用できるように改善する必要がある。				

予算科目	事業番号 0122500	(高齢者相談室)
3.1.2	福祉型高齢者住宅事務事業	

歳出合計 11,197,710円
内訳 ⑪ 318,328円 ⑫ 147,120円 ⑬ 10,669,442円 ⑭ 29,820円
⑰ 33,000円

歳入内訳
都支出金 510,000円
一般財源 10,687,710円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 都営住宅内にあるシルバーピアに生活協力員(ワーデン)を入居させ、緊急システムを設置し、高齢者である入居者の居住の安定と社会福祉の増進を図る。本町シルバーピアは、社会福祉法人に事業を委託するLSA方式を採用している。

執行状況及び成果 :

	部屋室数	ワーデン配置数	緊急システム	入居開始
本町シルバーピア	12室	1人	有	平成10年9月
泉町シルバーピア	50室	2人	有	平成13年5月

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0122500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都も住込みではなく通勤によるLSA化を原則として考えており、本市においても通勤LSA化を図る必要がある。				

予算科目 3.1.2	事業番号 0122600	(高齢者相談室)
高齢者住宅確保事務事業		
歳出合計 12,684,000円 内訳 ⑧ 1,020,000円 ⑭ 11,664,000円		歳入内訳 その他特定財源 4,854,459円 一般財源 7,829,541円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：住まいに困っている低所得のひとり暮らし高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し、生活の安定を図る。

執行状況及び成果：

アパート名	所在地	規模	居室の間取り	利用者数
メープル恋ヶ窪	東恋ヶ窪六丁目1番地2	簡易鉄骨2階建共同住宅 延べ床面積 390㎡ 居室数 13室 集会室 1室 共同風呂	和室6畳 台所 押入 玄関 洋式水洗トイレ	10人 (平成25年3月31日現在)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0122600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：低所得のひとり暮らし高齢者にとって住宅の確保として必要な施策であるため、現状のまま進める。				

予算科目 3.1.2	事業番号 0122700	(高齢者相談室)
高齢者自立支援住宅改修給付事務事業		
歳出合計 5,472,310円 内訳 ⑳5,472,310円		歳入内訳 都支出金 2,040,000円 その他特定財源 519,486円 一般財源 2,912,824円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：歩行が不安定等の理由により、在宅での生活を継続するために住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付する。

執行状況及び成果：

給付の種類	給付総額	件数
手すりの取り付け	0円	0件
浴槽の改修	4,892,310円	15件
洗面台の改修	156,000円	1件
便器の洋式化	424,000円	4件
合計	5,472,310円	20件

3.1.2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0122700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は介護保険給付外の改修について給付を行うものであるため、介護保険制度を補完するものとして、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0122800	(高齢者相談室)
3. 1. 2	地域相談センター事務事業	
歳出合計	20,543,000 円	歳入内訳
内訳	⑬ 20,543,000 円	一般財源
		20,543,000 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：在宅の要介護高齢者の介護者等に対し、在宅介護に関する相談に応じるとともに、ニーズに対応した各種の保健・医療・福祉サービスが総合的に受けられるように関係機関などとの連絡調整を行うことにより、地域の要介護者等及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：

- 1 社会福祉法人心会（国分寺地域相談センターひよし）、社会福祉法人にんじんの会（国分寺地域相談センターこいがくぼ）、社会福祉法人至誠学舎立川（国分寺地域相談センターなみき）の3法人へ地域相談センター事業を委託して実施。
- 2 地域包括支援センター3箇所（市直営・委託2箇所）と地域相談センター3箇所の計6箇所を地域の相談拠点として位置づけ、相談対応や調整等を行った。
- 3 二次予防事業対象者把握事務事業において把握した二次予防事業対象者の介護予防プランを年間52件作成した。
- 4 地域相談センターにおいて、介護者の交流を目的に家族介護者交流会事業を委託して実施した。
- 5 夜間・休日においては一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会に委託し、電話による相談対応をした。

○総合相談支援

相談件数

〈 国分寺地域相談センターひよし（社会福祉法人心会へ委託） 〉

手段	来所	電話	訪問	その他	合計
件数(※実数)	426	1,452	930	50	2,858

〈 国分寺地域相談センターこいがくぼ（社会福祉法人にんじんの会へ委託） 〉

手段	来所	電話	訪問	その他	合計
件数(※実数)	414	2,243	1,136	467	4,260

〈 国分寺地域相談センターなみき（社会福祉法人至誠学舎へ委託） 〉

手段	来所	電話	訪問	その他	合計
件数(※実数)	1,490	2,906	834	423	5,653

○二次予防事業対象者の介護予防ケアマネジメント

	国分寺地域相談センターひよし	国分寺地域相談センターこいがくぼ	国分寺地域相談センターなみき	合計
二次予防事業対象者 介護予防プラン作成件数 (※実数)	24	10	18	52

○出張健康相談

3会場それぞれ月1回程度実施

会場：生きがいセンターこいがくぼ（国分寺地域相談センターこいがくぼへ委託）

生きがいセンターとくら（国分寺地域相談センターひよしへ委託）

並木公民館（国分寺地域相談センターなみきへ委託）

延べ利用者数：339人

○家族介護者交流会

各地域相談センターで年1回以上実施

会場：うれしのの里（国分寺地域相談センターひよしへ委託）

西恋ヶ窪にんじんホーム（国分寺地域相談センターこいがくぼへ委託）

至誠ホームミンナ（国分寺地域相談センターなみきへ委託）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-2-0122800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市高齢者保健福祉計画・第5期国分寺市介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）に基づき、地域包括支援センターへの移行に向けた審議を地域包括支援センター運営協議会で実施し、平成25年10月からすべての地域相談センターを地域包括支援センターに移行することになったため、地域相談センターとしての運営は平成25年9月までとなる。今後は一層進む高齢化やそれに伴うさまざまな相談へ対応する拠点として体制を強化し、平成25年10月以降、地域相談センターを地域包括支援センターに移行し、地域包括支援センター事務事業に一本化するため、この事務事業は縮小となる。				

予 算 科 目	事業番号 0123000	(高齢者相談室)
3. 1. 2	介護予防支援計画事務事業	

歳出合計 2,678,619 円	歳入内訳
内訳 ⑦ 374,130 円 ⑧ 312,000 円 ⑪ 721,963 円	都支出金 432,000 円
⑫ 879,677 円 ⑭ 308,949 円 ⑲ 68,700 円	一般財源 2,246,619 円
⑳ 13,200 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：介護保険法の改正に伴い、新設された予防給付に関する介護報酬請求について、地域包括支援センターが一括して国保連へ請求を行う。その他、ケアマネジャー等の支援や権利擁護に関する普及啓発・介護予防に資する様々な事業を行う。

執行状況及び成果：

- 1 地域で消費者被害に関するキャラバン（市内3箇所）を弁護士と連携して実施した。
- 2 ケアマネジャー連絡会・サービス提供責任者連絡会・通所事業者連絡会・訪問看護連絡会の事務局として、連携づくりやスキルアップのための学習会等の開催支援を実施した。
- 3 介護報酬請求・支払額実績数（平成25年3月31日までの総数） 2,723 件
- 4 介護予防サービス計画作成報酬収入（A=B+C+D-E）

※支払件数は過誤取り下げ分は差し引いた件数を計上している。

	収入 (A)	非受領委任分 (直営) (B)	受領委任分 (委託) (C)	都外事業者 (D)	過誤取下げ (E)	支払件数
平成24年3月（2月実績）	585,991 円	539,404 円	46,587 円	—	—	221 件
4月審査（3月実績）	585,785 円	540,602 円	45,183 円	—	—	222 件
5月審査（4月実績）	541,778 円	498,978 円	44,324 円	—	1,524 円	208 件
6月審査（5月実績）	564,995 円	517,666 円	47,329 円	—	—	218 件
7月審査（6月実績）	559,454 円	510,772 円	48,682 円	—	—	216 件
8月審査（7月実績）	588,886 円	538,782 円	50,551 円	—	447 円	226 件
9月審査（8月実績）	615,687 円	564,364 円	51,770 円	—	447 円	232 件

3.1.2

10月審査（9月実績）	578,799円	526,988円	51,811円	—	—	231件
11月審査（10月実績）	559,156円	503,444円	55,712円	—	—	233件
12月審査（11月実績）	502,199円	440,920円	61,279円	—	—	231件
平成25年1月（12月実績）	503,102円	435,240円	67,862円	—	—	246件
2月審査（1月実績）	476,545円	414,124円	66,887円	—	4,466円	239件
合計	6,662,377円	6,031,284円	637,977円	0円	6,884円	2,723件

○地域でのケアマネジャーのネットワークの構築や他職種との共同・連携を実現し、包括的・継続的なケアマネジメントを行うことを目的として各種連絡会・研修等を開催した。

〈 連絡会・研修の開催状況 〉

名称	開催数	延べ参加人数	名称	開催数	延べ参加人数
ケアマネジャー連絡会	年5回	251人	訪問看護連絡会	年5回	55人
サービス提供責任者連絡会	年3回	114人	通所事業所連絡会	年3回	112人

○人材育成・スキルアップを目標に各種研修会を開催した。

名称	開催数	延べ参加人数
ケアマネジャー新任研修	年2回	22人
ケアマネジャー現任研修	年5回	195人

○地域包括ケア体制の推進をめざし、保健・医療・福祉の関係機関の連携強化、ネットワークの構築、また地域の課題把握とその解決に向けての検討、サービスの総合調整を目的とする会議を開催した。

名称	開催数	延べ参加人数	名称	開催数	延べ参加人数
地域ケア会議	3回	70人	権利擁護部会	3回	53人
小地域ケア会議（東部地域）	3回	124人	介護予防部会	3回	36人
小地域ケア会議（西部地域）	3回	99人	医療介護連携部会	3回	45人

○事業者への情報提供や事業者間の連携・情報交換を目的として、介護保険事業者連絡会を年3回開催した。

日時	参加者数	主な内容
平成24年6月13日	102人	<介護保険課>・第5期介護保険事業計画の策定について・要介護新規申請の認定有効期間見直しについて・負担限度額認定証の更新について・疥癬（かいせん）の発生について・軽度者に対する福祉用具貸与の取扱いについて・福祉用具購入費及び住宅改修費の支給について <社会福祉協議会>・支え合いネットワーク推進事業、権利擁護センターのご案内について <その他>・各事業者からの情報提供 他
平成24年10月30日	78人	<介護保険課>・給付費通知の発送について・介護保険サービス事業者情報（インターネット版）のリニューアルについて・苦情の申立てについて・ふれあい訪問収集について <福祉計画課>・介護保険施設等整備運営事業者公募の状況について <講演>・「歯科医療と全身の健康との関係」 一般社団法人東京都国分寺市歯科医師会会長 羽田亮氏 <その他>・各事業者からの情報提供 他

平成 25 年 2 月 25 日	82 人	<介護保険課>・ニコニコガイドの発行について・高額医療合算介護サービス費の支給について・医療費控除の対象となる介護保険サービスについて・社会福祉法人及び介護保険サービス提供事業者による生計困難者等のための利用者負担額軽減制度事業について・事故報告について・高齢者虐待に関する調査結果について <福祉計画課>・介護保険施設等整備運営事業者公募結果について・災害時要援護者登録制度について <講演>・「嘸むことの大切さについて」 一般社団法人東京都国分寺市歯科医師会会長 羽田亮氏 <その他>・各事業者からの情報提供 他
合 計	262 人	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-2-0123000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も予防給付に関する介護報酬請求を国保連へ適正に実施するとともに、介護予防の推進に資する事業や介護保険事業者の支援を各連絡会の開催により実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0123050	(高齢者相談室)
3. 1. 2	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業	

歳出合計 1,641,112円

内訳 ⑦ 372,840円

⑪ 731,199円

⑫ 537,073円

歳入内訳

都支出金 820,000円

一般財源 821,112円

事務の分類：自治事務**事務事業の目的**：高齢者に対する熱中症予防の普及啓発・見守りなどの取組みを実施することにより、高齢者を熱中症等から守る。**執行状況及び成果**：

1 戸別訪問

- ① 民生・児童委員，地域包括支援センター・地域相談センター，ケアマネジャーによる戸別訪問による熱中症予防に関する注意事項等の呼びかけ
- ② 熱中症予防啓発グッズ（タオル），リーフレットなどの配布

対象者	①平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日の間に 75 歳に到達する（以下、新 75 歳という）一人暮らし世帯又は 75 歳以上のみで構成される世帯 770 人 ②「平成 23 年度高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業」による訪問者のうち、平成 24 年度も訪問を必要とする者 6,639 人 合計 7,409 人
実績	戸別訪問による安否確認 6,384 人・関係機関による安否確認 1,024 人 合計 7,408 人

2 熱中症予防等の普及啓発

- ① 地域包括支援センター・地域相談センターで熱中症予防等に関する講座の開催・地域での積極的な出前講座の活用を呼びかける広報（自治会町内会・老人会等）
【実績】地域包括支援センター・地域相談センター・地域での出前講座開催 39回（741人参加）
- ② 地域の関係機関へ熱中症予防等の普及啓発用リーフレットの配布（公共施設・介護保険事業者・自治会・老人会・サロン・医療機関（医科及び歯科）・交番・金融機関・スーパー・理美容店・新聞店等）
【実績】配布先団体 403箇所，配布総数 11,828部

3.1.2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0123050			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都内の熱中症による死亡者数は減少してきているが、高齢者の熱中症による救急搬送は依然として多く、夏期の熱中症予防対策は今後も重要となってくる。平成24年度は6月の補正予算成立後から事業を実施したため、戸別訪問等は7月から開始した。熱中症は梅雨の時期にも発生する可能性があるため、今後は当初予算に計上し、実施時期を早めて行う必要がある。				

予算科目	事業番号 0123200	(高齢者相談室)
3.1.2	高齢者居住公的保証事務事業	

歳出合計 28,240円	歳入内訳
内訳 ⑫28,240円	一般財源 28,240円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：立退きや住宅環境の悪化により、転居しなければならない状況にあり、保証人のいない高齢者のみの世帯等に市が保証人になることにより住居の確保と生活の安定を図る。

執行状況及び成果：保険料（家財保険、借家人及び個人賠償責任担保特約）及び6箇月分を限度とした滞納家賃補填を市が補償する。

対象件数 9件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-2-0123200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、保証人不在のため入居先を探すことが困難な高齢者に対し、市が保証人になることによって住宅の確保が期待できるため、今後も継続して実施する必要がある。また、今後、保証人を立てられない高齢者が増加することが見込まれることから、民間の保証制度との連携など新たな施策の展開を図ることを検討する。				

予算科目	事業番号 0123300	(介護保険課)
3.1.2	社会福祉法人等による生計困難者への利用者負担額軽減措置事務事業	

歳出合計 268,797円	歳入内訳
内訳 ⑩268,797円	都支出金 187,000円
	一般財源 81,797円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：低所得で生計が困難な方に対して、社会福祉法人等の介護サービス提供事業者が利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図る。その軽減分のうち1/2を、補助金として事業所へ支払う。

執行状況及び成果：

認定者数	6人
事業実施申出事業所	31事業所
事業所への補助額	268,797円

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）				1-3-1-2-0123300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
理由：今後も、低所得で生計困難な方の利用を継続するため、事業を実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 3	事業番号 0123500	(保 険 課)		
老人保健医療事務事業				
歳出合計 630,000円 内訳 ⑬ 630,000円		歳入内訳 一般財源 630,000円		

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：老人保健法第33条に基づき、平成22年度まで老人保健（医療）特別会計を設置していたが、事務費に関しては、一般会計にて負担しており、本事業の運営の円滑化を図っている。

執行状況及び成果：

- ・老人保健で受診した過去の診療内容審査が行われている。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-3-0123500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成19年度末で廃止された老人保健（医療）制度について、すべての給付事例が時効となるまでの間の事務経費等を負担する。				

予 算 科 目 3. 1. 3	事業番号 0123700	(保 険 課)		
後期高齢者医療事務事業				
歳出合計 947,248,815円 内訳 ⑳ 947,248,815円		歳入内訳 都支出金 84,935,943円 一般財源 862,312,872円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補填を目的とする。

執行状況及び成果：

内訳	① 療養給付費繰出金	653,482,749円	② 事務費繰出金	56,643,000円
	③ 保険基盤安定繰出金	113,247,925円	④ 保険料軽減措置繰出金	55,122,141円
	⑤ 健康診査費繰出金	38,333,000円	⑥ 葬祭費繰出金	30,420,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-3-335501
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づく市町村の定率負担及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第18条に基づく負担金の財源として、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0123800	(障害者相談室)		
障害者相談事務事業				
歳出合計 7,929,422円 内訳 ⑦756,000円 ⑪245,252円 ⑫421,247円 ⑬3,428,323円 ⑭3,078,600円		歳入内訳 都支出金 3,171,000円 一般財源 4,758,422円		

事務の分類：自治事務

3.1.4

事務事業の目的 : 障害者相談室運営に関する諸事務を行う。

執行状況及び成果 :

- ・ 障害者支援電算システムの住民税課税データ連携異動処理を委託した。
- ・ 障害者支援電算システムの保守点検を行った。
- ・ 障害者自立支援法改正に伴う障害者支援システム改修を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0123800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 電算システムを活用して障害者等の情報処理を行って、円滑な事務処理を行っている。今後は新基幹系システム等の導入により、より効率的な事務執行を行う必要がある。	

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0123900	自立支援給付関連事務事業 自立支援給付事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 2,939,914 円		歳入内訳	
内訳 ⑧ 72,000 円 ⑨ 184,620 円 ⑩ 272,686 円 ⑪ 499,985 円		国庫支出金 101,000 円	
⑬ 1,910,623 円		都支出金 13,000 円	
		一般財源 2,825,914 円	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害福祉サービスの運営等に必要な事務処理を行う。

執行状況及び成果 : 自立支援給付支払事務委託料及び自立支援医療支払事務委託料の支払いを行う。
また、入所施設を訪問し、施設入所利用者に対し障害程度区分認定調査を行った。

訪 問 施 設

鹿角苑 (秋田県), 水明苑 (山形県)

のぞみの園 (群馬県), 妙義もみじ学園 (群馬県)

コロニー雲仙グループホーム・ケアホーム群こべ (長崎県)

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0123900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 障害者自立支援法に基づき、施設利用者に対する障害程度区分の認定調査、国民健康保険団体連合会に自立支援給付費の審査、支払業務委託を行っている。	

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124000	自立支援給付関連事務事業 自立支援協議会事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 322,000 円		歳入内訳	
内訳 ①304,000 円 ②18,000 円		一般財源 322,000 円	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者自立支援法に基づく障害者施策の実施にあたり、市の障害者施策の円滑かつ適切な運営を図るために協議するとともに、自立支援・社会参加を促進し、障害者の福祉の向上を図る。

執行状況及び成果 : 障害者計画の進行管理を行うとともに、平成 25 年度の法改正と計画相談の本格的導入に向けて情報の共有化を図り、各機関の機能・役割を確認することができた。

平成 24 年度国分寺市障害者自立支援協議会 実施内容

	開催日	内容	出席委員数
1	平成 24 年 5 月 18 日 (金)	☆報告事項 1 居宅部会 部会長より 2 相談支援部会報告 部会長より ① 個別の支援システムについて ② 事例経過報告 ③ 平成 24 年度からの相談支援体制について 3 報告事項及び情報交換 4 相談支援について ① 基幹相談支援センターについて ② 支給決定の流れについて ③ 「特定相談支援に対象者の拡大」及び「モニタリングの期間」について	10
2	平成 24 年 8 月 31 日 (金)	☆報告事項 1 居宅部会 部会長より ① 虐待防止法について ② 合同ヘルパー研修について ③ 全体会について ④ 緊急時の対応について 2 相談支援部会 部会長より 3 計画相談支援の進め方について 4 基幹相談支援センターについて 5 障害者計画平成 23 年度進捗状況について 6 各機関からの報告 7 障害者総合支援法について	10
3	平成 24 年 11 月 30 日 (金)	☆報告事項 1 居宅部会 部会長より 2 相談支援部会 部会長より 3 国分寺市障害者基幹相談支援センターについて 4 障害者計画平成 23 年度進捗状況について 5 障害者虐待防止法について 6 地域移行について 7 民生委員・児童委員の役割について	10
4	平成 25 年 2 月 15 日 (金)	☆報告事項 1 居宅部会 部会長より 2 計画相談支援について 3 国分寺市障害者基幹相談支援センターについて 4 平成 25 年度自立支援協議会の組織 (委員構成) について	10

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0124000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント： 障害者自立支援法に規定され、国分寺市障害者計画の基本理念である「障害のある人もない人も、共にいきいきと暮らせるまちづくり」を目指すため、今後も地域における障害者等への支援の充実を図るための協議を、継続して行っていく必要がある。	

3.1.4

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124100	自立支援給付関連事務事業 障害程度区分認定事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	------------------------------	----------

歳出合計 3,158,217 円
内訳 ①2,034,000 円⑩10,971 円 ⑫74,000 円 ⑳1,039,246 円

歳入内訳
国庫支出金 1,299,000 円
一般財源 1,859,217 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 自立支援法の施行に伴い、障害程度区分の認定をするための医師意見書を依頼し、原則月 2 回の審査会で審査を行う。

執行状況及び成果 : 審査件数 205 件
審査委員 第一部会 5 人
第二部会 5 人
障害程度区分認定審査会 18 回

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0124100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 介護給付費等の支給に必要な障害程度区分を審査する審査会を、適正かつ公平、透明性を担保して開催した。障害福祉サービスの利用申請するためには、継続する必要がある事業である。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124200	自立支援給付関連事務事業 自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	--	----------

歳出合計 1,433,841 円
内訳 ⑲ 1,433,841 円

歳入内訳
都支出金 1,075,000 円
一般財源 358,841 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : この交付金は、障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和措置で、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的支援等、新法への円滑な移行の促進を図るために必要な経費を交付することにより、障害者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援することを目的として設置されたもので、下記事業が対象となった。

執行状況及び成果 :

事業運営安定化事業 (事業者に対する激変緩和措置)

項 目	事 業 内 容	金 額
事業運営安定化事業	新体系に移行した障害者支援施設等が、経営の改善に関する計画を策定・実施している場合に、従前の月払いによる報酬額の 90%を保障することで、安定的な事業運営を支援することを目的としている。	206,917

新体系定着支援事業

項 目	事 業 内 容	交付決定額
新体系定着支援事業	平成 24 年 3 月末で終了した事業運営安定化事業を継承したもの。	1,226,924

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-4-0124200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者自立支援法施行により，新たな事業に移行することとなった障害サービスを提供する事業所等への激変緩和など国の支援策として行っている。平成24年4月に障害者自立支援法に規定する事業への経過措置期間満了に伴い，平成25年3月サービス提供分をもって本事業は終了となる。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124300	自立支援給付関連事務事業 利用者負担軽減事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 3,901,500 円 内訳 ㊹ 3,901,500 円		歳入内訳 都支出金 1,649,000 円 一般財源 2,252,500 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：生活困難者に対する利用者負担額の軽減を目的とする。ホームヘルプサービス事業，日常生活用具給付事業に対する利用者負担軽減事業。

執行状況及び成果：

1. 知的障害者家賃助成

	実人数	延人数	助成額
知的障害者家賃助成	30	305	3,403,000

2. 日常生活用具自己負担金助成

	件数	助成額
日常生活用具自己負担金助成（児童）	189	103,500
日常生活用具自己負担金助成（成人）	824	395,000
合 計	1,013	498,500

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-1-4-0124300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：グループホーム等の利用者が支払う家賃や日常生活用具を給付等する際に徴収する自己負担金の一部を助成することで，その経済的負担を軽減するために必要な事業である。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124400	自立支援給付事務事業 介護給付事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 1,104,877,264 円 内訳 ㊹ 1,104,877,264 円		歳入内訳 国庫支出金 502,578,464 円 都支出金 314,316,232 円 一般財源 287,982,568 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：自立支援法における介護にかかわるサービスを給付する事業。障害に起因する，日常生活を営む際に必要な介護支援としての障害福祉サービスを提供する。

執行状況及び成果：

3.1.4

訪問系サービス

	実人数	延人数	金額
居宅介護	116	1,196	59,218,921
重度訪問介護	20	232	184,462,394
行動援護	3	28	3,153,084
同行援護	23	245	9,918,552
合計	162	1,701	256,752,951

療養介護

	実人数	延人数	金額
療養介護	11	121	30,653,340

児童デイサービス

	実人数	延人数	金額
児童デイサービス	39	43	1,945,939

生活介護

	実人数	延人数	金額
身体	43	365	86,349,410
知的	169	1,983	400,001,881
合計	212	2,348	486,351,291

短期入所

	実人数	延人数	金額
身体	4	29	1,355,237
知的	67	600	38,008,529
児童	35	257	16,217,693
精神	5	13	765,761
合計	111	899	56,347,220

共同生活介護

	実人数	延人数	金額
知的	61	712	174,790,646
精神	5	56	5,560,255
合計	66	768	180,350,901

施設入所支援

	実人数	延人数	金額
身体	5	60	6,753,194
知的	73	844	85,722,428
合計	78	904	92,475,622

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0124400

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために利用する介護給付費及び特例介護給付費を支給する必要不可欠な給付事務で継続する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124500	自立支援給付事務事業 訓練等給付事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	-------------------------	----------

歳出合計 300,272,185 円

内訳 ㊟ 300,272,185 円

歳入内訳

国庫支出金 142,723,858 円

都支出金 78,100,929 円

一般財源 79,447,398 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 自立支援法における訓練等にかかわるサービスを給付する事業。身体機能・生活能力の向上を図り、就労の機会を設け、生産活動等を通じて地域で自立した生活をするための手助けとする。

執行状況及び成果 :

旧法支援施設

	実人数	延人数	金 額
旧法支援施設	7	7	1,462,456

自立訓練

	実人数	延人数	金 額
機能訓練	7	42	2,246,070
生活訓練	39	375	29,880,427
宿泊型訓練	1	11	1,369,582
合 計	47	428	33,496,079

就労移行支援

	実人数	延人数	金 額
就労移行支援	30	329	47,832,368

就労継続支援

	実人数	延人数	金 額
A	8	74	8,758,637
B	158	1,726	177,496,060
合 計	166	1,800	186,254,697

共同生活援助

	実人数	延人数	金 額
知的	10	117	18,135,257
精神	9	92	13,091,328
合 計	19	209	31,226,585

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0124500

 拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント: 障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために利用する訓練等給付費及び特例訓練等給付費を支給する必要不可欠な給付事務で継続する必要がある。

3.1.4

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124600	自立支援給付事務事業	(障害者相談室)
		サービス利用計画作成事務事業	

歳出合計 214,650 円
内訳 ㊟ 214,650 円

歳入内訳
国庫支出金 107,325 円
都支出金 53,662 円
一般財源 53,663 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 一定種類以上のサービスを組み合わせて利用する障害者に、サービス利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整等を行う。法改正により4月分から相談支援給付事務事業に移行した。

執行状況及び成果 :

	3月	合計
件 数	18	18
金 額	214,650	214,650

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0124600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 障害者自立支援法改正に伴い、平成24年3月利用分をもって相談支援給付事務事業となり、事業を終了した。	

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124650	自立支援給付事務事業	(障害者相談室)
		相談支援給付事務事業	

歳出合計 4,048,556 円
内訳 ㊟ 4,048,556 円

歳入内訳
国庫支出金 2,396,500 円
都支出金 1,198,250 円
一般財源 453,806 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、サービス利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとのモニタリングを行う。

執行状況及び成果 :

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	8	21	30	25	30	40	25	18	28	22	24	271
金 額	114,276	388,752	445,356	356,712	469,920	594,876	363,120	256,320	391,956	314,932	352,336	4,048,556

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0124600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 障害者支援施設からの退所等により、一定期間、集中的に支援を必要とする方や自ら障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行う事が困難な方などに、障害福祉サービスを適切に利用できるように相談支援事業者が、対象者のサービス利用計画を立てて、サービス提供事業者との連絡調整その他の便宜を提供する事業であり、自立した日常生活または社会生活を営むことが困難な方に必要な相談支援事業で、継続して実施する必要がある。	

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124700	自立支援給付事務事業 高額障害福祉サービス事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	------------------------------	----------

歳出合計 115,519 円
内訳 ㊟ 115,519 円

歳入内訳
国庫支出金 68,500 円
都支出金 34,250 円
一般財源 12,769 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 同一世帯に障害福祉サービスを利用する人が複数いるときや、介護保険を併せて利用する人がいるときなどに、世帯の負担を軽減する観点から、一定の額を超えた利用者負担に高額障害福祉サービス費を支給する。

執行状況及び成果 :

	人数	件数	金額
高額障害福祉サービス費等	8	39	115,519

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0124700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 障害福祉サービスの利用者負担支払い額の合算額が、その上限額を超えた場合に、上限額との差額を高額障害福祉サービス費として支給する事業であり、適正な利用者負担制度を実施するために継続する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124800	自立支援給付事務事業 特定障害者特別給付事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	-----------------------------	----------

歳出合計 21,945,558 円
内訳 ㊟ 21,945,558 円

歳入内訳
国庫支出金 11,454,393 円
都支出金 5,727,196 円
一般財源 4,763,969 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 利用者負担軽減措置の一つとして、施設入所支援と福祉サービスを併せて支給された利用者の内低所得者に対し食事・居住の一部について補足給付する。

執行状況及び成果 :

	人数	件数	金額
特定障害者特別給付費	152	1,815	21,945,558

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0124800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 施設入所支援の支給決定をしたもののうち、所得の状況その他の事情により施設で提供される食事や居住に必要な費用の一部を支給する事業であり、利用者負担軽減を行うために継続して行う必要がある。				

3.1.4

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0124900	自立支援給付事務事業 自立支援医療事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	--------------------------	----------

歳出合計 45,460,028 円
内訳 ㊦ 45,460,028 円

歳入内訳
国庫支出金 23,013,500 円
都支出金 11,555,316 円
一般財源 10,891,212 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者等につき、心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために、必要な医療を給付し、自立更生の増進を図る。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正による東京都からの移譲事務で、精神障害者の自立と社会参加を促進し、精神障害者福祉の向上を図る。

執行状況及び成果 :

1 更生医療及び人工透析

	人 数	件 数	日 数	公費負担額	自己負担額
肢体不自由	4	9	129	360,999	155,260
腎臓機能障害	6	54	146	1,711,864	179,507
人工透析	10	119	1,292	38,680,180	0
肝臓機能障害	1	8	8	259,017	31,514
心臓機能障害	1	1	12	0	95,509
免疫機能障害	16	103	115	4,447,968	703,679
合 計	38	294	1,702	45,460,028	1,165,469

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0124900

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：障害者等の心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営めるように支給する医療費を助成する事業であり、継続して実施することが必要である。

2 精神通院医療各種届出事務処理件数

手 帳				自立支援医療				
新規	更新	各種変更 事項届	再交付	新規	更新	重度かつ 継続	各種変更 事項届	その他(再開・ 再交付・他県転 入・追加)
169	166	60	8	237	1,259	868	474	80

医療費助成				小児入院 医療助成	都営交通 乗車証	合 計
新規	更新	各種変更 事項届	医療費助成 (国保分)			
37	45	5	493	8	34	3,943

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0124900

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、精神障害者が通院する医療費の一部を助成する事業であり、継続して実施することが必要である。

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0125000	自立支援給付事務事業 療養介護医療事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	--------------------------	----------

歳出合計 8,750,424 円
内訳 ㊦ 8,750,424 円

歳入内訳
国庫支出金 4,268,438 円
都支出金 2,134,219 円
一般財源 2,347,767 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 医療が必要で常に介護が必要な人に、昼間、医療機関で機能訓練や、療養上の管理、看護、介護および日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する。

執行状況及び成果 :

	人 数	件 数	金 額
療養介護医療	11	121	8,750,424

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0124900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者等の心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営めるように支給する医療費を助成する事業であり、継続して実施することが必要である。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0125100	自立支援給付事務事業 補装具給付事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------	-------------------------	----------

歳出合計 28,261,275 円
内訳 ㊦ 28,261,275 円

歳入内訳
国庫支出金 12,392,725 円
都支出金 6,196,362 円
一般財源 9,672,188 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者等の日常生活を容易にするため、必要な補装具費(購入費、修理費)を支給し、障害者等の自立更生と経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果 :

給付状況

	給付額		自己負担額		合計金額
	件数	金額	件数	金額	
児 童	76	9,073,365	60	640,776	9,714,141
成 人	182	19,187,910	51	527,896	19,715,806
合 計	258	28,261,275	111	1,168,672	29,429,947

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0125100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者等の身体機能を補完し、又は代替する補装具を給付する事業であり、自立した日常生活又は社会生活を営むために継続する事業として必要がある。				

3.1.4

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0125400 地域生活支援事務事業（必須事業） コミュニケーション支援事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--	----------

歳出合計 1,714,279 円
内訳 ⑬ 1,714,279 円

歳入内訳
国庫支出金 580,000 円
都支出金 290,000 円
一般財源 844,279 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者等が当市主催の事業や行事及びそれに準ずる催し物等に参加する際、コミュニケーションを図れるよう、手話通訳者等を派遣し、障害者等の利便に供するとともに、福祉の増進を図る。

執行状況及び成果 :

手話通訳者・研修会講師派遣

派遣区分	手話通訳者		要約筆記者		指文字通訳者	
	派遣回数	派遣時間	派遣回数	派遣時間	派遣回数	派遣時間
生命と健康（通院等）	24	34	2	5		
福祉に関する事項(利用手続き等)	1	2	4	12		
子どもの教育（保護者会等）	30	78	14	34		
文化と教養（行事・講演会等）	5	10	14	46	9	37
その他	6	17				
計	66	141	34	97	9	37

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0125400

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：聴覚に障害がある方へ手話通訳者等を派遣して、健聴者とのコミュニケーションを円滑にすることで、自立に向けた社会参加を促進する事業であり、継続して実施する必要がある。

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0125500 地域生活支援事務事業（必須事業） 日常生活用具給付等事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--	----------

歳出合計 20,414,720 円
内訳 ⑳ 20,414,720 円

歳入内訳
国庫支出金 6,911,000 円
都支出金 3,456,000 円
一般財源 1,0047,720 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 在宅の心身障害者（児）に対し日常生活用具を給付し、心身障害者（児）の自立更生を図る。

執行状況及び成果 :

	給付額	
	件数	金額
児 童	221	2,336,763
成 人	1,501	18,077,957
合 計	1,722	20,414,720

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0125500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：重度の障害をもっていても自立した日常生活ができるようにする用具や介護する人の介護負担を軽減できる用具等を給付（貸与）することで、在宅生活を支えていく事業であり、継続して実施する必要がある。	

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0125600	地域生活支援事務事業（必須事業） 移動支援事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 41,137,440 円 内訳 ⑬ 41,137,440 円		歳入内訳 国庫支出金 13,928,000 円 都支出金 7,833,000 円 一般財源 19,376,440 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：従来の他の個別給付では対応しきれない移動や、突発的なニーズ・複数の移動の同時支援に対応する移動支援を行う。

執行状況及び成果：

	実人数	延人数	利用時間	金額
身体障害者	1	1	3	3,375
知的障害者	115	1,174	16,044	34,114,080
児童	45	406	3,842	7,019,985
合 計	161	1,581	19,889	41,137,440

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0125600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：外出することに障害による制限がある障害者又は障害児の社会生活上必要な外出等自立した日常生活や社会参加を促すためにガイドヘルパーを派遣する事業であり、継続して実施する必要がある。	

算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0125700	地域生活支援事務事業（必須事業） 地域活動支援センター事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 61,990,000 円 内訳 ⑬ 61,990,000 円		歳入内訳 国庫支出金 5,588,000 円 都支出金 4,416,000 円 一般財源 51,986,000 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害者自立支援法における地域生活支援事業として、地域活動支援センターⅠ型事業を社会福祉法人けやきの杜、社会福祉法人はらかなの家福祉会に委託し、相談支援、レクリエーション等障害者の自主的な活動、地域住民との交流等を図るための場の提供を行うとともに、市民ボランティアの育成や障害者に対する理解の促進のための啓発活動を実施し、関係機関との連携や協働のもと地域で安定的な暮らしが継続的に営まれるように支援を行う。また、地域活動支援センターⅢ型事業を特定非営利活動法人国障連喫茶に委託し、創作活動及び生産活動、社会適応訓練を行う場の提供を行い、障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図る支援を行う。

3.1.4

執行状況及び成果 :

(1) 相談支援事業（地域活動支援センターⅠ型）

(対象者)

		実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	つばさ	295	70	2	53	105	21	22	22
	虹	365	14	0	323	19	9	0	0
	ブラッツ	1,757	543	0	1,620	8,795	1,730	0	162
	計	2,417	627	2	1,996	8,919	1,760	22	184
障害児	つばさ	39	3	2	25	0	7	1	1
	虹	1	0	0	1	0	0	0	0
	ブラッツ	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	40	3	2	26	0	7	1	1
計		2,457	630	4	2,022	8,919	1,767	23	185

(支援方法)

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
つばさ	222	5,610	104	3,558	51	106	856	47	10,554
虹	10	34	2	0	194	16	63	0	319
ブラッツ	365	1,623	17	101	6,970	101	2,210	1,423	12,810
計	597	7,267	123	3,659	7,215	223	3,129	1,470	23,683

(支援内容)

	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
つばさ	1,897	268	1,558	1,540	16	3,817	210
虹	92	0	3	207	0	1	0
ブラッツ	1,341	136	1,051	3,814	2	445	109
計	3,330	404	2,612	5,561	18	4,263	319

	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
つばさ	1,272	310	715	30	332	11,965
虹	0	0	0	0	62	365
ブラッツ	1770	104	169	9	3900	12,850
計	3,042	414	884	39	4294	25,180

(2) 日中活動の場の提供

名称	地域活動支援センター虹	地域活動支援センタープラッツ	地域活動支援センター ほんだ・こだま
所在地	戸倉 4-14 福祉センター内 並木町 2-1 第六小学校内 西恋ヶ窪 3-33 第六庁舎内	南町 3-4-4	本多 1-7-1 本多公民館内 光町 1-46-8 ひかりプラザ内
事業形態	地域活動支援センターⅠ型	地域活動支援センターⅠ型	地域活動支援センターⅢ型
開所日数	252	372	306
利用延人数	4,562	5,751	1,182
活動内容	菓子製造、販売など	体操、農園、パソコン講座、 韓国語講座など	喫茶の準備及び接客など

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0125700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域生活を送るうえで日中活動の場として、相談支援、創作的活動又は生産活動を行って、自立した日常生活や社会生活が営めるようにサービスを提供する事業であり、継続して実施する必要がある。				

予算科目 3.1.4	事業番号 0125800	地域生活支援事務事業（任意事業） 訪問入浴サービス事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 6,278,530 円 内訳 ⑬ 6,278,530 円	歳入内訳		
	国庫支出金	2,126,000 円	
	都支出金	1,063,000 円	
	一般財源	3,089,530 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：家庭において入浴することが困難な在宅重度心身障害者（児）等に、毎月巡回入浴車を派遣し、自宅で入浴サービスを行い、障害者の保健衛生の保持及び家族の介護負担の軽減を図る。

執行状況及び成果：業者委託により実施 毎週 1 回実施 7 月～9 月 週 2 回実施

月別実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施件数	64	72	70	116	114	110	71	65	79	69	55	62	947

登録者数 18 人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0125800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：在宅生活を送る重度の障害者等の入浴の機会と身体の衛生を確保し、また、日頃入浴介助を行っている介護者の負担を軽減する事業であり、継続して実施する必要がある。				

予算科目 3.1.4	事業番号 0125900	地域生活支援事務事業（任意事業） 更生訓練費等給付事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 172,810 円 内訳 ⑳ 172,810 円	歳入内訳		
	国庫支出金	58,000 円	
	都支出金	29,000 円	
	一般財源	85,810 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害者等が効果的に訓練を受けることができるよう、更生訓練費を支給し、また、交通費の助成を行い、障害者等の社会復帰の促進を図ることを目的とする。

3.1.4

執行状況及び成果 :
給付状況

利用者延人数	訓練費	通所費用	合計金額
79	137,150	35,660	172,810

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0125900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：自立訓練事業または就労移行支援事業を利用する方に、自立した社会生活への復帰促進を図るために更生訓練費を支給する事業であり、継続して実施する必要がある。	

予 算 科 目	事業番号 0126000	地域生活支援事務事業 (任意事業)	(障害者相談室)
3. 1. 4	日中一時支援事務事業		

歳出合計 9,964,080 円
内訳 ⑬9,964,080 円

歳入内訳
国庫支出金 3,374,000 円
都支出金 1,687,000 円
一般財源 4,903,080 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び、障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。

執行状況及び成果 :

	利用者延人数	利用時間	金 額
身体	61	435	761,760
知的	152	1,016	1,769,580
児童	439	4,520	7,432,740
精神	0	0	0
合計	652	5,971	9,964,080

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0126000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：居宅生活において介護を行う者の疾病その他の理由で、障害者等の介護ができない場合に、施設等で一時的に障害者等を預かり介護を行う事業であり、継続して実施する必要がある。	

予 算 科 目	事業番号 0126200	地域生活支援事務事業 (任意事業)	(障害者相談室)
3. 1. 4	スポーツ・レクリエーション事務事業		

歳出合計 1,546,390 円
内訳 ⑬ 1,546,390 円

歳入内訳
国庫支出金 522,000 円
都支出金 261,000 円
その他特定財源 185,000 円
一般財源 578,390 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 心身に障害を持つ障害者 (児) と、その家族に社会参加の機会をつくり、障害者等相互の交流と親睦及び慰安を図る。

執行状況及び成果 : 市内の障害者団体の連絡機関である国分寺障害者団体連絡協議会に業務委託し、障害者本人及びその家族を含めて相互交流する機会を提供するため、バスハイクと運動会を実施した。

区 分	バスハイク（日帰り）	運 動 会
場 所	海ほたる, ものまね赤尻文化会館	国分寺市民スポーツセンター
実 施 日	平成 24 年 5 月 26 日（土）	平成 24 年 10 月 6 日（土）
参 加 人 数	190 人	137 人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0126200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内障害者団体で構成される国分寺障害者団体連絡協議会へ事業委託して、バスハイクと運動会行事を実施している。障害者だけでなくその家族を含めて相互に交流する機会を提供する事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0126400	地域生活支援事務事業（任意事業） 手話通訳講座事務事業	（障害者相談室）
--------------------	--------------	--------------------------------	----------

歳出合計 2,636,000 円
内訳 ⑬ 2,636,000 円

歳入内訳
国庫支出金 894,000円
都支出金 447,000円
その他特定財源 184,000円
一般財源 1,111,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：障害者の社会参加促進事業として、手話通訳者養成講習を実施し手話通訳の育成を行う。

執行状況及び成果：

区 分	開 催 日 数	参 加 者 数	修 了 者 数
初 級	38	35	18
中 級	38	38	27
上 級	41	22	15
合 計	117	95	60

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0126400

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：手話講習会に参加して手話を学んだ市民が、市域に限らず聴覚に障害のある方との簡単な日常会話ができることで、聴覚に障害のある方への理解と啓発を図ることができ、また、より技術の高い手話通訳者への意欲をもつ契機となっている。聴覚に障害のある方で構成される国分寺市聴覚障害者協会に事業委託をしており、積極的な社会参加を行っている。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0126500	地域生活支援事務事業（任意事業） 自動車運転免許・改造助成事務事業	（障害者相談室）
--------------------	--------------	--------------------------------------	----------

歳出合計 112,875 円
内訳 ⑭ 112,875 円

歳入内訳
国庫支出金 38,000円
都支出金 19,000円
一般財源 55,875円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：交通機関の利用が困難な身体障害者に対して、運転免許を取得する費用と、自動車改造費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

3.1.4

執行状況及び成果 :

	件数	助成額
自動車運転改造費	1	112,875

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-1-4-0126500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：一般の公共交通機関を利用することが困難な身体障害者などが、普通自動車運転免許を取得する費用の一部や自動車の操向装置、駆動装置を改造することで容易に運転ができるようにする費用の一部を助成することで、その経済的な負担を軽減し、自らが運転する自動車により行動範囲を広げることで、より自立した日常生活や社会参加ができるようになる事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0126600	(障害者相談室)
3. 1. 4	障害者センター管理運営事務事業	

歳出合計 216,930,250 円	歳入内訳
内訳 ⑪ 2,843,694 円 ⑫ 32,891 円 ⑬ 213,330,425 円	国庫支出金 5,671,000 円
⑭ 723,240 円	都支出金 20,389,000 円
	その他特定財源 60,283 円
	一般財源 190,809,967 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等、すべての障害のある方に対応できる施設として、相談支援事業や自立訓練等多様な事業を実施し、障害者の社会参加の推進を図る。

執行状況及び成果 :

(1) 基幹相談支援センター

障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成のための研修、市内相談支援事業所の相談支援専門員を対象とした事例検討会2回実施した。

相談支援スキルアップ研修

	実施日	研修内容	対象	参加者数
1	7月3日	「障害者ケアマネジメントの実際」	相談支援専門員、サービス管理責任者、障害支援員、介護支援専門員、市内福祉サービス従事者	80
2	10月14日	「困難事例への取り組み方」	相談支援専門員、障害支援員、介護支援専門員	29
3	1月28日	「障害者虐待防止の現実と対応について」	相談支援専門員、サービス管理責任者、障害支援員、介護支援専門員、市内福祉サービス従事者	64

(2) 地域活動支援センター つばさ

相談支援、レクリエーション等障害者の自主的な活動、地域住民との交流等を図るための場の提供を行うとともに、市民ボランティアの育成や障害者に対する理解の促進のための啓発活動を実施し、関係機関との連携や協働のもと地域で安定的な暮らしが継続的に営まれるように支援を行った。

① 相談支援事業

(対象者)

	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	295	70	2	53	105	21	22	22

障害児	39	3	2	25	0	7	1	1
計	334	73	4	78	105	28	23	23

(支援方法)

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
件数	222	5,610	104	3,558	51	106	856	47	10,554

(支援内容)

	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
件数	1,897	268	1,558	1,540	16	3,817	210
	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計	
件数	1,272	310	715	30	332	11,965	

② プログラム参加者数

講座名	実施回数	身体	知的	精神	発達	高次脳	難病	参加者計
カラオケ	9		31	4				35
健康教室	38	75	5	3		20	140	243
パソコン広場	33	100		123		8	53	284
交流サロン	319	1,197	1,326	3,130	127	56	32	5,868
昼食会	11	22	25	23	4	3		77
発達SST	20		12	16	6			34
視覚太極拳	25	61						61
木曜サロン	46		212	68	22			302
声リハ(民謡教室)	22	100					21	121
聴覚パソコン	12	29						29
フライデーグループ	20			100		4	20	124
身体リハビリ	12	13	56	107	14	12		200
益気功	21	39		16		21	51	127
交流サロンでクッキング	23	25	138	36	10			209
夏休み交流教室	5	2	26			2		30
合計	616	1,663	1,831	3,626	183	126	317	7,744

③ 市民福祉講座

	実施日	内容	参加者数
1	10月13日	「ろうあ運動の過去と現在」	24
2	11月9日	「子どもの発達支援を考える～相談支援とネットワークづくり」	16
3	2月9日	「障害者とスポーツ」	28

④ 高次脳機能障害者支援促進事業

高次脳機能障害者、その家族等に対する相談支援を実施するとともに、高次脳機能障害者に対し適切な支援を実施するために医療機関、就労支援センター等の関係機関との連携を図るため、関係機関連絡会年4回実施した。また、交流サロンを月1回実施し、高次脳機能障害者及び家族の交流の場の確保を行った。

⑤ 対面朗読者派遣事業

墨字文字により情報を得られない視覚障害者宅へ対面朗読者を派遣した。

3.1.4

対象者数 9 人、派遣回数 34 件 派遣時間 52 時間

⑥ 短期入所・日中時間預かり事業

常時介護が必要な在宅障害者（児）等の家庭で、家族や介護者が病気・事故・冠婚葬祭により一時的に介護ができない時に利用し在宅障害者の生活支援を行った。

障害別利用件数

	短期入所						日中時間預かり				
	知的	児童	身体	精神	難病	計	知的	児童	身体	精神	計
4 月	15	14	8	1	0	38	6	231	12		249
5 月	14	8	14	0	0	36	9	160	17		186
6 月	14	16	8	3	0	41	9	160	4		173
7 月	17	14	9	0	0	40	11	220	3		234
8 月	16	11	9	1	0	37	6	287	10		303
9 月	14	9	3	4	0	30	7	152	14	8	181
10 月	13	13	6	3	0	35	12	141	24		177
11 月	15	11	8	0	0	34	6	158	12		176
12 月	16	16	6	1	0	39	13	176	24		213
1 月	11	14	8	0	0	33	8	163	4		175
2 月	11	11	6	0	0	28	8	133	6		147
3 月	18	15	7	0	0	40	10	141	10		161
合計	174	152	92	13	0	431	105	2,122	140	8	2,375

(4) 生活介護事業 太陽（利用定員 1 日あたり 38 人）

障害者やその介護者に対し、地域における自立生活の促進や、身体機能の向上などを図ることを目的に、機能訓練、創作的活動及び入浴、給食等のサービスを行った。

月別利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
延人数	781	832	826	811	826	739	824	798	701	717	703	726	9,284

(5) 重症心身障害児（者）通所事業（利用定員 1 日あたり 5 人）

東京都の事業指定を受け、家族とともに地域社会で生活していけるよう、重症心身障害児（者）に対する必要な療育及び保護者への援助等のサービスを行った。

月別利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
延人数	93	96	99	95	96	83	99	99	79	89	79	90	1,097

(6) 自立訓練 はばたき

障害者の方が地域でいきいきと生活できるように生活訓練、自立訓練等の支援を行った。

生活訓練（利用定員 1 日あたり 6 人）

月別利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
延人数	25	31	32	38	36	42	34	45	38	42	41	32	436

機能訓練（利用定員 1 日あたり 6 人）

月別利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
延人数	42	45	71	72	58	49	63	64	62	47	56	62	691

(7) 就労継続支援事業B型 どーむ（働夢）

喫茶いずみの喫茶営業、菓子製造、清掃、ポスティング等事業を通し、障害者の就労の機会を広げることができた。

就労継続支援（利用定員 1日あたり 10人）

月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	240	250	238	238	258	199	231	198	203	199	196	212	2,662

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0126600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 障害者センターは、市内で唯一あらゆる障害のある方を受け入れて支援する施設で、身近な相談支援から自立訓練、生活介護など障害者自立支援法内の事業を行う多機能型事業所であり、事業の運営改善を図りつつ、継続して実施する必要がある。				

予算科目	事業番号 0126700	(障害者相談室)
3.1.4	障害者就労支援センター事務事業	

歳出合計 25,084,174 円
内訳 ⑬25,084,174 円

歳入内訳
都支出金 11,125,000 円
一般財源 13,959,174 円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 障害者の一般就労を促進するため就労支援を行う。

執行状況及び成果： 平成 19 年 4 月より事業を開始。就労の相談等を受け、その後職場内支援・ハローワーク・面接会への同行などを行い障害者の就労の援助を行った。

事業実績

ア 方法別件数

来所（本人、家族、企業、関係機関が就労支援事業所に来所）	1,574
電話、E-mail、FAX（本人、家族、企業、関係機関が就労支援事業所に電話等する）	2,828
訪問（企業、関係機関、家庭への訪問）	745
その他（ ）	185
合計	5,332

イ 内容別件数

就労支援	職業相談（就労全般）	1,609
	就職準備支援（適性、能力の把握、就労意欲や職業能力の向上等）	569
	職場開拓件数（障害者雇用のレクチャー、制度へのコーディネート、職務分析等企業支援）	0
	職場実習（通勤支援、実習支援）	143
	職場定着支援（契約内容相談、定期的訪問等）	2,824
	離職支援（諸手続き、調整等）	4

3.1.4

生活支援	日常生活支援(出勤準備, 通勤生活リズムの調整等)	6
	不安や悩みの解消(対人関係相談)	124
	豊かな社会生活を築くための支援(余暇支援, 年金支援, 福祉サービスの利用援助等)	40
	将来設計相談(自活, 結婚, 出産等自己選択・自己決定に関する相談)	13
合 計		5,332

就職者実績

(単位:人)

身体障害者	0
知的障害者	1
精神障害者	3

正規職員	0
正規以外	6
在宅勤務	0
合 計	6

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)	1-3-1-4-0126700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: ハローワーク, 私企業への訪問活動などにより, 関係機関との関係を深めながら就業先を多くさせることで, より多くの障害者が様々な社会活動ができるように, 継続して実施する必要がある。	

予 算 科 目	事業番号 0126800	(障害者相談室)
3.1.4	福祉関係団体の補助金事務事業	

歳出合計 11,934,485 円
内訳 ⑩ 11,934,485 円

歳入内訳
都支出金 4,189,000 円
一般財源 7,745,485 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者団体の運営費の一部を補助することにより, 団体活動が円滑に行われるよう援助する。

執行状況及び成果 : それぞれの会ごとに会員が協力し合ってレクリエーション行事, 学習会等を自主的に行い 会員間の交流と親睦を図るとともに会員の抱えているさまざまな問題の解決・克服に努めている。

名 称	会 員 数	補 助 金 額
はらからの家福祉会(建設費借入金助成)	—	2,236,485
国分寺精神障害者と共に歩む会(あゆみ会)	55	410,000
国分寺市手をつなぐ親の会	200	285,000
国分寺市身体障害者福祉協会	263	618,000
国分寺難病者の医療と福祉をすすめる会	65	310,000
国分寺ハンディキャップ運営委員会	202	8,075,000
合 計		11,934,485

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)	1-3-1-4-0126800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 障害者団体等の運営費の一部を補助し, 会員会費では賅いきれない活動を支えることにより, 会報紙による情報提供や独自の研修会開催などによる意識啓発ほか各団体が行う事業を通じて, 社会参加の促進が図れる。障害別に特化した団体育成は必要な事業であり継続する必要がある。	

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0126900 心身障害者（児）通所授産事業運営の助成事務事業	(障害者相談室)
--------------------	---	----------

歳出合計 17,642,386 円
内訳 ⑫ 2,386 円 ⑭ 17,640,000 円

歳入内訳
都支出金 8,680,000 円
一般財源 8,962,386 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者の日中活動の場を確保するため民間施設を借り上げ、市内社会福祉法人へ無償貸し付けを行い、福祉の増進を図ることを目的とする。

執行状況及び成果 : 民間施設を借り上げ、障害者の日中活動の場の確保を図った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0126900

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：安定的な障害者の日中活動の場の確保のため、継続して実施する必要がある。

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0127000 心身障害者（児）通所訓練事業運営の助成事務事業	(障害者相談室)
--------------------	---	----------

歳出合計 13,020,000 円
内訳 ⑰ 13,020,000 円

歳入内訳
一般財源 13,020,000 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害児（者）のための通所訓練費の一部を補助することにより、障害児（者）の自立を図る。

執行状況及び成果 :

名称	クラブかたつむり	E・T教室
所在地	日吉町 4-29-12	西恋ヶ窪 3-2-21 わらべ荘
対象者	身体障害(聴覚)児	知的障害児
利用延人数	930	1,450
活動内容	農作業・共同作業・各種スポーツ・レクリエーション等、共同生活訓練を通じて、社会的自立をめざす。	自閉症等の知的障害を持つ児童に対しそれぞれの症状に応じた教育と訓練を行うこと によって、将来地域社会の一員として、自立適応できるよう訓練する。
補助額	5,433,000	7,587,000

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0127000

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：心身障害者(児)を対象に集団生活訓練や創作的活動を行う小規模なグループの運営費を補助する事業である。東京都地域デイグループ事業の児童福祉法に規定する事業所への移行経過措置期間満了に伴い、平成24年度をもって事業終了となった。平成25年度より当該事業所は、児童福祉法に基づく、放課後等デイサービス事業所へ移行した。

3.1.4

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0127100 心身障害者（児）緊急入所保護事務事業	(障害者相談室)
--------------------	---	----------

歳出合計 1,640,000 円
内訳 ⑬ 240,000 円 ⑱ 1,400,000 円

歳入内訳
一般財源 1,640,000 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 在宅の心身障害者（児）を介護している保護者が疾病等により家庭における介護が困難となった場合に、心身障害者（児）を一時的に施設に緊急入所保護し、日常生活の安定を図る。

執行状況及び成果 :

施 設 名	利用延日数
(社福) けやきの杜	0

滝乃川学園 緊急入所保護受け入れのための施設整備を行う。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0127100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 保護者等が疾病等により心身障害者(児)の保護が必要となった場合に、緊急一時的に施設で保護する事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0127150 障害者虐待防止対策支援事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--	----------

歳出合計 9,500 円
内訳 ⑧ 9,500 円

歳入内訳
一般財源 9,500 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者虐待防止法施行に伴い、虐待を受けた障害者の緊急保護場所の確保を行うとともに、弁護士等のアドバイスを受けることにより対応職員の法的専門性の強化を図る。

執行状況及び成果 :

アドバイザー等謝礼 1回

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0127150

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 虐待を受けた障害者の避難場所の確保及び対応職員の法的専門性の確保のため、継続する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0127200 特別障害者手当等支給事務事業	障害者手当事務事業 (障害者相談室)
--------------------	---------------------------------------	-----------------------

歳出合計 42,547,450 円
内訳 ⑫ 11,000 円 ⑳ 42,536,450 円

歳入内訳
国庫支出金 31,902,337 円
一般財源 10,645,113 円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 在宅の重度障害者（児）で、日常生活において、常時介護を必要とする者に対して手当を支給することにより福祉の向上を図る。

執行状況及び成果 :

区分	受給者数	月額	延人数	対象者
特別障害者手当	113	26,260	1,315	20才以上 身障手帳 1級程度 愛の手帳 1度 重複障害者
障害児	46	14,280	547	20才未満の児童 身障手帳 1級程度 愛の手帳 1度
経過的	1	14,280	12	20才以上 昭和61年3月末現在、福祉手当受給権者で、特別障害者手当、障害基礎年金の対象となっていない者
合計	160		1,874	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0127200

 拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：第1号法定受託事務であり、在宅の常時介護を必要とする障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、必要な事業である。

予算科目 3.1.4	事業番号 0127300	障害者手当事務事業	(障害者相談室)
心身障害者福祉手当支給事務事業			

歳出合計 187,693,900円

内訳 ㊦ 39,000円 ㊰ 187,654,900円

歳入内訳

都支出金 147,188,000円

一般財源 40,505,900円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：身体障害者手帳、又は愛の手帳の取得者に対し、都及び市独自で手当を支給し、障害者の経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果：

区分	受給者数	月額	延人数	対象者
心身障害者福祉手当	799	15,500	9,497	20才以上 身障手帳 1～2級 脳性麻痺 愛の手帳 1～3度、進行性筋萎縮症
心身障害者特例福祉手当	638	5,400	7,491	20才以上 身障手帳 3～4級 愛の手帳 4度
合計	1,437		16,988	

心身障害者福祉手当分

区分	身障手帳 1級	身障手帳 2級	愛の手帳 1度	愛の手帳 2度	愛の手帳 3度	脳性 麻痺	進行性 筋萎縮症	合計
受給者数	393	224	1	72	65	42	2	799

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0127300

 拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：在宅の重度心身障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。

3.1.4

心身障害者特例福祉手当分

区分	身障手帳 3級	身障手帳 4級	愛の手帳 4度	合計
受給者数	180	328	130	638

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0127300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：在宅の心身障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0127400	障害者手当事務事業	(障害者相談室)
3. 1. 4	東京都重度心身障害者手当支給事務事業		

歳出合計 24,895 円	歳入内訳
内訳 ⑪ 4,895 円 ⑫ 20,000 円	都支出金 24,895 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 重度の障害を有するため常時複雑な介護を必要とする心身障害者に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

執行状況及び成果： この事業は都が実施し、市は受付書類の進達等の委任を受けている。

支給月額	受給者数	申請書	現 況	届	諸届（異動等）	計
60,000	90	3	8月	90	12	195
			2月	90		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0127400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、在宅の常時介護を必要とする障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0127600	難病者事務事業	(障害者相談室)
3. 1. 4			

歳出合計 42,612,170 円	歳入内訳
内訳 ⑦ 1,498,210 円 ⑫ 70,000 円 ⑬ 291,960 円	都支出金 1,616,000 円
⑳ 40,752,000 円	その他特定財源 47,025 円
	一般財源 40,949,145 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的： 難病医療費助成は、保健所の再編成に伴う東京都からの移譲事務。難病患者に対し、ヘルパーを派遣、あるいは日常生活用具を給付することにより、居宅での生活を支援する。また、東京都が定める特殊疾病(82種類)に罹患し、病勢が難病医療費助成制度の認定基準を満たしている一定所得額以下の者が、申請することにより、月額 6,000 円の福祉手当を年2回(6月・12月)支給し、特殊疾病患者の経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果：

1. 難病患者等医療費助成申請等受付件数

難病患者等医療費助成				B型・C型ウイルス肝炎インターフェロン	合計
申請（更新含む）	再交付	変更	医療券等受理報告		
1,062	14	56	240	32	1,404

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長） 難病医療費等助成	1-3-1-4-0127600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する事業として、継続して実施する必要がある。				

2. ホームヘルパー派遣実績

実人数	延回数	延時間数	内訳			
			身体介護業務		家事介護業務	
			時間内	時間外	時間内	時間外
2	129	140	31	0	107.5	1.5

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長） 難病患者等ホームヘルプサービス	1-3-1-4-0127600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成25年度より、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく派遣が行われることとなったため、平成24年度をもって本事業は終了となった。				

3. 特殊疾病者福祉手当支給状況

区分	受給者数	月額	延人数	対象者
一般	571	6,000	6,792	東京都が定める特殊疾病（82種類）に罹患し、病勢が難病医療費助成制度の認定基準を満たしている者

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長） 特殊疾病者福祉手当	1-3-1-4-0127600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：在宅の難病患者等の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。				

科目 3.1.4	事業番号 0127700 重度脳性麻痺者介護人派遣事務事業	(障害者相談室)
-------------	----------------------------------	----------

歳出合計 10,279,520円	歳入内訳
内訳 ⑧ 10,279,520円	都支出金 10,279,000円
	一般財源 520円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：身体障害者手帳1級の重度脳性麻痺者（20歳以上の者）に対して、介護人を派遣する事により、生活圏の拡大を図るなど、重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。

執行状況及び成果：

派遣世帯	1日単価	派遣延日数
11	6,560	1,567

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0127700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：重度脳性麻痺者の在宅生活を支援する事業であり、継続して実施する必要がある。				

3.1.4

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0127900 障害者緊急通報システム事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--	----------

歳出合計 117,281 円
内訳 ⑧48,000 円 ⑫203 円 ⑬34,062 円 ⑭35,016 円

歳入内訳
都支出金 11,000 円
一般財源 106,281 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 一人暮らし等で 18 歳以上の重度心身障害者が、家庭内で病気等の緊急事態に陥ったときに通報機器及び火災の発生に伴う火災警報器からの信号を、東京消防庁に通報することにより、迅速な消火活動並びに救助等を行い、生活の安全の確保を図る。

執行状況及び成果 :

(1)緊急通報システム

緊急通報機器設置数 2 台
設置対象者障害者世帯 2 世帯
緊急通報協力員 4 人

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0127900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 65歳未満のひとり暮らしの重度身体障害者又は難病患者の緊急時に消防庁、登録した協力員へ通報がいくことで、緊急事態の発生時の不安解消や安全を確保するシステムであり、ひとり暮らしの重度障害者等の安全、安心な日常生活を営むために必要な事業である。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128000 重度心身障害者 (児) 日常生活用具給付事務事業	(障害者相談室)
--------------------	---	----------

歳出合計 518,060 円
内訳 ⑳ 518,060 円

歳入内訳
都支出金 249,000 円
一般財源 269,060 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 在宅の心身障害者 (児) に対し日常生活用具を給付し、心身障害者 (児) の自立更生を図る。

執行状況及び成果 :

	給 付 額	
	件 数	金 額
特殊寝台	7	60,720
便 器	1	5,985
透析液加温器	1	16,470
携帯用会話補助装置	1	185,335
湯沸器	1	50,000
移動用リフト	2	187,150
フラッシュベル	1	12,400
合 計	14	518,060

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0128000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 市内に居住する障害者等に、自分の能力に応じて使用できたり、又は、介護をする者が容易に介護ができるような特殊寝台などの日常生活用具を支給する事業である。障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128100 重度心身障害者（児）住宅設備改善給付事務事業	(障害者相談室)
--------------------	---	----------

歳出合計 1,244,800 円
内訳 ㊹1,244,800 円

歳入内訳
都支出金 640,000 円
一般財源 604,800 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 在宅の重度障害者（児）に対し、居住する家屋の玄関等の住宅改善に要する費用を給付し、もって日常生活の利便を図る。

執行状況及び成果 :

種目	区分	件 数	金 額
中規模改修		2	1,244,800

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0128100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内に居住する障害者等に、自分の能力に応じて利用できたり、又は、介護をする者が容易に介護ができるように住宅設備を改善する事業である。障害者等の自立した生活、介護者の負担軽減など日常生活を営むための事業であり、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128200 障害者給食サービス事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------------------------------	----------

歳出合計 21,000 円
内訳 ㊻21,000 円

歳入内訳
その他特定財源 8,400 円
一般財源 12,600 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 在宅の重度障害者（児）に対し、食事を宅配することにより福祉増進と健康寄与を図る。

執行状況及び成果 :

単価	件 数	金 額
1,000 円	21	21,000 円

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0128200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害者の就労支援にも繋がる事業であり、対象者要件等の見直しをしたが、なかなか利用者の拡大に繋がらなかった。今後、更なる見直しが必要である。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128300 東京都心身障害者医療事務事業	(障害者相談室)
--------------------	---------------------------------------	----------

歳出合計 128,847 円
内訳 ㊺ 22,847 円 ㊻ 106,000 円

歳入内訳
都支出金 128,847 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 東京都が定める「心身障害者の医療費の助成に関する条例」に基づき、心身障害者に対して医療費の一部を助成することにより、心身障害者の経済的負担の軽減を図る。

3.1.4

執行状況及び成果 :

心身障害者に対する医療証発行数と医療費助成状況（現金給付分及び高額医療費分）

執行月	医療証発行数	医療助成費		高額医療費	
		件数	支給金額	件数	支給金額
4月	6	11	91,726	3	16,284
5月	9	13	86,878	10	26,718
6月	2	17	147,518	4	10,896
7月	8	24	382,078	3	2,833
8月	5	12	174,411	5	6,050
9月	7	20	217,782	4	6,283
10月	7	20	189,294	3	6,695
11月	5	15	97,702	5	5,881
12月	5	16	196,020	3	6,776
1月	2	26	134,290	4	7,386
2月	9	30	276,439	5	8,564
3月	1	14	134,999	7	7,291
合計	66	218	2,129,137	56	111,657

受給者数（平成25年3月31日現在） 782人

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0128300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：東京都「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、心身障害者の医療費の一部を助成する事業として継続して実施する必要がある。

予算科目 3.1.4	事業番号 0128400 東京都心身障害者扶養年金支給事務事業	(障害者相談室)
---------------	------------------------------------	----------

歳出合計 12,598円

内訳 ① 8,598円 ② 4,000円

歳入内訳

都支出金 12,598円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 心身障害者の保護者に万一の事が起こった場合、障害者に年金の給付を行うことにより、生活の安定を図るとともに、障害者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的として昭和44年4月1日に東京都独自の制度として創設されたが、加入者の減少、受給者増大に伴い基金の取り崩しが止まらないため、平成19年2月28日をもって廃止となった。現受給者の年金給付は継続、未受給者への掛金の精算事務のため、事業として継続する。

執行状況及び成果 : この制度は都が実施し、市は台帳処理、受付書類の進達等の委任を受けている。

給付金	年金給付受給者数	清算金受給者数
(基本分) 月 30,000円	68	55
(特約加入) 月 10,000円	5	29

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0128400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、年金清算、年金受給者の制度廃止以降の諸手続きがあるため、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128500 東京都心身障害者扶養共済支給事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 12,924 円 内訳 ⑪ 8,924 円 ⑫ 4,000 円		歳入内訳 都支出金 12,924 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：心身障害者の保護者に万一の事が起こった場合、障害者に年金の給付を行うことにより、生活の安定を図るとともに、障害者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的としている。平成 20 年 4 月 1 日より、国の制度である扶養共済制度に東京都が加入し事業開始となった。

執行状況及び成果：この制度は都が実施し、市は台帳処理、受付書類の進達等の委任を受けている。

加入口数	加入者数
1 口目	15
2 口目	4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0128500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、心身障害者等の年金給付事業として、継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128600 心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 14,263,085 円 内訳 ⑫ 24,000 円 ⑳ 14,239,085 円		歳入内訳 一般財源 14,263,085 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：心身障害者の通院又は機能回復訓練の通所に要する交通費並びに社会参加のために要する交通費を助成して、経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果：

	身体障害者 (1・2 級)	内部障害者 (3 級)	愛の手帳 (1・2 度)	計	利 用 人 数	助 成 額
手帳所持者数	1,551	101	245	1,897	2,689	14,239,085
登録者数	1,257	94	123	1,474		

月	利用人数	助 成 額	月	利用人数	助 成 額
4	177	602,526	10	221	1,166,906
5	205	813,656	11	216	1,082,996
6	219	946,052	12	187	828,788
7	210	923,710	1	235	1,422,045
8	209	927,424	2	231	1,175,426
9	205	1,022,556	3	374	3,327,000
			計	2,689	14,239,085

3.1.4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0128600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：心身障害者が公共交通機関などを利用して受診治療を受ける医療機関又は社会参加のために赴く場所までにかかる交通費の一部を助成する事業で、その経済的負担を軽減して、より有効に日常生活と社会生活を支援する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128700 心身障害者（児）診断書料助成事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 792,735 円 内訳 ⑩792,735 円	歳入内訳 一般財源 792,735 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：身体障害者手帳及び愛の手帳の交付申請をするときには、指定医師による診断書が必要なため、診断書取得時に負担する診断書料を助成することにより、心身障害者（児）世帯の経済的負担の軽減を図る。

執行状況及び成果：

助成件数	金 額
249	792,735

※ 4,200 円を限度として助成

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0128700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：身体障害者手帳の交付申請に必要な指定医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、その経済的負担軽減を行う事業である。手帳取得促進をはかる事業として必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0128800 身体障害者福祉電話通話料助成事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 187,719 円 内訳 ⑩ 187,719 円	歳入内訳 一般財源 187,719 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：外出が困難な在宅の重度身体障害者に電話を貸与し、コミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するとともに、孤独感の解消を図る。

執行状況及び成果：

年間貸与台数	助成金額
7	187,719

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0128800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：重度心身障害者（児）日常生活用具制度で福祉電話を貸与した外出困難な重度身体障害者が支払う電話料金の一部を助成する事業であり、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0129000 重度心身障害者寝具乾燥事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--	----------

歳出合計 71,190 円
内訳 ⑬71,190 円

歳入内訳
一般財源 71,190 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 身体上の理由により寝具の自然乾燥が困難な重度心身障害者に対し、月一回の寝具乾燥及び年二回の寝具丸洗いをを行い、障害者の衛生保持と健康推進を図る。

執行状況及び成果 :

月別実施状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
寝具乾燥	1	2	2	2	0	1	2	2	2	2	0	2	18
寝具丸洗	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	4

登録者数 2人

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-1-4-0129000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:ひとり暮らしの身体障害者で寝具の自然乾燥が困難な状況である場合に、環境衛生の向上と健康保持のために寝具乾燥を行う事業で、日常生活を営む上で継続する必要がある事業である。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0129400 障害者地域緑化推進事務事業	(障害者相談室)
--------------------	--------------------------------------	----------

歳出合計 9,811,000 円
内訳 ⑬9,811,000 円

歳入内訳
都支出金 4,905,000 円
一般財源 4,906,000 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 障害者の就労機会を拡大するため、公園等における植栽、屋上や壁面の緑化など、市内で緑を創出し、保全する事業を市内障害者事業所等に委託し、工賃引き上げに寄与する。
委託事業所を中心として、市内障害者施設と共同で委託業務を実施することにより、市内障害者施設全体の工賃引き上げに繋げていく。

執行状況及び成果 :

特定非営利活動法人 Ohana が中心となり市内障害者施設と共同で緑の創出、保全を行った。

季節ごとの花柄を選び、植え替えを行ったため、市民等からとても良くなったと評価を得ている。また、障害者に対する理解にもつながっており、作業中、地域住民より声をかけられるようになり、従事する障害者の励みとなっている。

- 実施場所: 戸倉一丁目 5～6 番地 市道北 59 号線沿道
- 南町三丁目 2 1 番 市道南 295 号線沿道
- 南町三丁目 9 番 市道南 103 号線路肩花壇及びフラワーポット
- 面積: 215.2 m²
- 委託事業所: 特定非営利活動法人 Ohana 国分寺市地域活動支援センターオハナ
- 工賃引き上げ実績: 平均工賃額 (1人当たり月額) ※各施設全体の状況

	従事利用者数	23 年度実績額	24 年度実績額
NPO 法人 Ohana	12	20,943	22,855
(社福) 万葉の里	4	13,482	14,020
(社福) けやきの杜	7	10,800	10,949
(社福) 東京都聴覚障害者福祉事業協会	8	11,500	12,100

3.1.4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0129400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：街路等の植栽，省エネルギー対策となるグリーンカーテンなど緑を創出し環境整備を行う事業で，水やり，除草，剪定などの作業を障害者自立支援法内就労継続支援 B 型事業所が行っており，障害者の就労機会となっている。障害のある方の自立した社会生活，社会参加をするために継続する必要がある				

予算科目 3.1.4	事業番号 0129420 西国分寺駅エレベーター等設置事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 96,581,000 円 内訳 ㊿ 96,581,000 円	歳入内訳 都支出金 83,986,000 円 一般財源 12,595,000 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：東日本旅客鉄道株式会社 中央線西国分寺駅に車いす対応エレベーターを設置する経費の一部を補助することにより，高齢者や障害者を含む市民が，円滑に社会参加できる環境を創出する。

執行状況及び成果：

- 車いす対応エレベーター 3基
- (内訳) 中央線下りホームから改札階 エレベーター 1基
- 武蔵野線上りホームから地下通路 エレベーター 1基
- 武蔵野線下りホームから改札階 改札階から地下通路 エレベーター 1基

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0129420			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：中央線西国分寺駅に車いす対応エレベーターを設置し，高齢者や障害者を含む市民が，円滑に社会参加できる環境を創出することができた。西国分寺駅におけるエレベーター設置等事業終了に伴い，本事業を廃止する。				

予算科目 3.1.4	事業番号 0129430 障害者単身生活サポート事務事業	(障害者相談室)
歳出合計 7,039,000 円 内訳 ㊿ 7,039,000 円	歳入内訳 都支出金 3,519,000 円 一般財源 3,520,000 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域での単身生活を希望する障害者（グループホーム，ケアホーム入居者）に対し，賃貸借契約による一般住宅への入居に必要な支援を行うとともに，地域で安心して障害者が暮らせるために，関係機関との連携を図りながら，夜間も含め，緊急に対応が必要となる場合における相談支援，関係機関との連絡・調整等を行う。

執行状況及び成果：グループホームでの説明会を実施し，個別に単身生活を希望する障害者からの相談に応じ，ニーズの把握，本事業の周知を図った。また，単身生活をする上での基本的な生活マニュアルを作成した。

- セミナー「一人暮らしって，どんなこと？」 開催 11名参加
- 個別相談 15件，単身生活支援会議 3回実施。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0129430			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：グループホーム，ケアホームから単身で一般住宅に住みたいと希望する障害者へ，不動産あっ旋，転居に伴う関係機関との調整や相談支援を行う事業で，自立する障害者への必要な支援で継続する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0129450 障害者日中活動系サービス推進事務事業	(障害者相談室)
--------------------	---	----------

歳出合計 44,818,000 円
内訳 ㉑ 44,818,000 円

歳入内訳
都支出金 44,818,000 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国(給付費)の制度に加え、施設運営に要する経費の一部を補助することにより日中活動系サービス利用者の福祉の向上を図る。また、サービスの向上に努力する事業所等に加算をすることにより、より質の高いサービスや地域のニーズに即したサービス提供が図れる。

執行状況及び成果 :

名 称	補助額
希望園(けやきの杜)	12,972,000
ワークセンター・さくら(けやきの杜)	9,989,000
ともしび工房(ななえの里)	5,006,000
ビーパス(Ann Bee)	4,968,000
オハナ農園(Ohana)	3,723,000
さつき(はらからの家)	8,160,000
合 計	44,818,000

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)	1-3-1-4-0129450			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 東京都の補助金事業であり、生活介護、自立訓練、就労支援事業を行っている事業所の運営費の一部を補助することで、サービスの向上を図り、より良いサービスの提供を利用者に行う事業で、継続する必要がある。				

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0129500 こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業	(子育て相談室)
--------------------	---	----------

歳出合計 8,904,349 円
内訳 ㉒1,636,851 円 ㉓251,170 円 ㉔6,838,347 円
㉕46,964 円 ㉖49,852 円 ㉗81,165 円

歳入内訳
都支出金 73,000 円
一般財源 8,831,349 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 「国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例」に基づき、センターの指導援助を必要とする児童や保護者のため、施設設備やバスの送迎等、維持管理の充実を図る。

執行状況及び成果 :

- 施設維持管理のため、夜間警備、消防用設備保守点検、清掃業務、園庭樹木剪定を委託し、利用者が安全にかつ衛生的に利用することができるようにした。
- センター通園教室児童の登降園送迎バスを委託し、その利便と安全を図るようにした。
(バスの利用状況)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
人数	619	644	637	651	312	547	637	640	455	533	596	372	6643

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)	1-3-1-4-0129500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 登降園送迎バス運行について適正に管理するとともに、施設維持管理を十分に行い、適正な管理を継続して行う。				

3.1.4

予 算 科 目 3. 1. 4	事業番号 0129600 こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業	(子育て相談室)
--------------------	--	----------

歳出合計 8,280,916 円	歳入内訳
内訳 ① 195,160 円 ⑦ 4,635,987 円 ⑧ 2,451,500 円 ⑩ 707,501 円	都支出金 3,333,000 円
⑫ 162,682 円 ⑬ 46,966 円 ⑭ 66,120 円	一般財源 4,947,916 円
⑰ 15,000 円	

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 「国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例」に基づき、心身障害児や一時的に援助を必要としている児童に対して、適切な指導援助を行うとともに保護者の相談を受け、指導助言を行う。
 執行状況及び成果 : 市民に対して、気軽に相談できる『こどもの発達相談』の場を提供し、心身の発達の遅れから、子育ての悩みまで、児童の発達支援や保護者への指導助言を行うことができた。児童の乳幼児期に相談の場を設けることにより、障害の早期発見、そして具体的支援としての早期療育につなげることができた。

〈初回相談数及び相談主訴等〉 ※多摩療育園、東大和療育センター、府中病院、小児総合医療センター
 武蔵野小児発達クリニック、マシュマロこどもクリニック等

月	初回相談(件)	主 な 紹 介 機 関									相談主訴と件数 (名) ※重複回答	
		※医療機関	教育相談室	都児童相談所 市生活福祉課 保育課・子ども 家庭支援センター	市健康推進課保健センター				保育園 幼稚園	広報		その他 (知人・ 兄弟ケ-ス)
					乳幼児 健診	1歳半 健診	3歳児 健診	その他				
4	7			1		3	2			1		言葉の遅れ・発音 30 (内吃音 2)
5	12					4			1	4	3	成長・発達について 16 落ち着きがない 14 感情・行動のコントロール 12
6	10		1	1		5	1	1			1	集団生活の不安 9 療育について 5 こだわり 4 コミュニケーション 3
7	8	2				2			3		1	歩行 3 癇癪 3 ダウン症 2 自閉傾向 2 兄弟姉妹の関わり 2
8	6			1		2	1	1		1		広汎性発達障害 1 ADHD の疑い 1 発達遅滞 1
9	3					1				2		軽度筋緊張低下 1 乱暴 1 食事 1 よだれ 1
10	9	1				3	2		1		2	友達との関わり 1 社会性 1 登園渋り 1 不安・緊張が強い 1
11	14	2				1	2	2	3	3	1	集中力がない 1 目線が合わない 1 呼んでも振り向かない 1
12	4	1		1			1			1		周囲をみて行動できない 1 新しい環境が苦手 1 特別支援教育学校説明会 1
1	11		1	1			5			1	1	学校見学 1
2	1	1										国分寺市の支援体制 1
3	4			1			1		1	1		訪問支援利用 1 将来について 1 いじめについて 1
合計	89	7	2	6		27	9	7	8	14	9	

- 1 専門指導
医療・心理・言語・運動機能・育児の各専門分野のスタッフを配置することにより、具体的専門的な相談を受けることができた。
- 2 親子の遊びの教室
遊びを通して、親子のコミュニケーションの円滑化、児童や保護者どうしの集団の育成を行うことができた。また、こじかグループは対象が低年齢児童であり、利用時間がお昼寝と重なってしまうため、開催時間を午前中に変更したことで、参加率が向上している。こじかグループを利用している保護者向けに、タッチケアの講座を年 3 回実施するほか、保護者学習会や心理相談を丁寧に行うことで、保護者のニーズを把握し支援を行った。
- 3 集団指導教室
保護者から離れ、児童だけの集団の場を提供し、社会性の育成を行うことができた。
※ 今年度は、集団指導教室の利用児数が増加し、運営が難しい状況が出てきたため、臨時に 1 月より週 1 回(全 8 回)、1 時間(15:00~16:00)のグループ(プレ UFO)を立ち上げ、集団指導教室につながる前の集団での療育活動を提供した。
- 4 訪問支援
市内・外の幼稚園・保育園に対して、発達センターを利用されている保護者の依頼により連携支援を行うと共に、施設からの依頼を受けて保育内容、クラス運営等について助言・所見作成等の支援を行った。

保護者及び保育園の保育士・幼稚園の先生からの要望により、訪問支援を行った。

5 就学前相談事業

特別支援教育の対象児童を持つ保護者に対して、就学前相談を行うグループを2グループ運営。就学前相談事業として、通園教室保護者のみにとどまらず、近隣施設の就学前児童がいる家庭に対しても施設見学や、「新一年生のための特別支援教育説明会」を案内し、利用者が増えている。

〈相談及び各教室利用件数〉

月	相 談 指 導								親子の遊びの教室		集団指導教室	就学前相談		計
	医療	療育	言語	運動機能	心理	訪問支援	発達検査	電話相談	こじか	たんぼぼ	UFO(プレ)	イルカ	相談	
4	3	0	3	12	22	7	2	85	6	30	6	0	10	186
5	0	0	4	14	23	17	4	41	30	89	27	75	1	325
6	2	5	4	14	31	15	3	17	73	73	40	58	8	343
7	2	3	5	16	30	12	3	32	49	51	15	21	3	242
8	4	0	5	4	32	0	15	15	46	28	2	0	5	156
9	1	5	0	17	18	5	3	12	86	65	44	32	0	288
10	5	0	6	17	29	10	3	22	92	91	60	40	0	375
11	0	0	17	23	36	3	7	34	101	95	62	22	1	401
12	6	3	4	12	35	7	14	22	0	56	14	0	2	175
1	2	0	5	13	35	5	6	31	74	73	81(34)	0	6	297
2	1	4	4	20	24	6	4	27	95	80	115(61)	0	3	322
3	2	0	3	15	32	5	5	12	30	16	45(32)	0	0	133
合計	28	20	60	177	347	92	69	350	682	747	511 (127)	248	39	3370
・H23年より継続 133名 ・終了 60名(含通園教室入園 13名)					・H24年新利用件数 89名 ・H25年へ継続 162名									

6 通園教室

- ・言葉や運動機能に遅れがみられたり、自閉的傾向のある就学前児童を対象に、情緒や運動など総合的な療育の場を提供することにより、身体・生活・学習等の基礎づくりを行うことができた。
- ・保護者に対して適切な働きかけを行うことにより、障害の受容と理解、家庭における児童への対応の在り方について援助を行うことができた。

〈通園教室児童数及び療育内容〉

定員(20名)	継続児童(13名)	新入園児童(7名)
通常療育	総合的療育指導 月曜日～金曜日 午前10時～午後2時	
専門指導	医療・言語 各月1回	心理 隔月1回
機能訓練	理学療法・作業療法 各月2回	
健診	内科年3回・歯科年2回・耳鼻科及び眼科各年1回	

〈通園教室の療育日数及び行事内容〉

月	療育日数	延出席児童数	児童の行事	父母・児童の行事	保護者会のテーマ
4	19	318		入園始業式 保護者交流会 兄弟姉妹の会	「1年のはじめに」事務連絡 「通園教室の指導内容」
5	21	350	こどもの日 戸外訓練	父親参観・講演会(家庭支援ワークショップ) 学校見学会	「生活指導について」
6	21	365	戸外訓練 保育園交流 園内宿泊訓練	学校見学会 新一年生のための特別支援教育説明会	「手遊び教室」
7	20	339	七夕・保育園交流 プール指導	OB児懇談会	「一学期を振り返って、夏休みの過ごし方」
8	5	87	プール指導	親子プール・施設開放 家庭訪問 兄弟姉妹の会	
9	20	363	プール指導・保育園交流 戸外訓練	父子園内宿泊訓練 保護者学習会(子どもにとって分かりやすい環境や接し方)	

3.1.4

10	2 2	3 7 2	戸外訓練・保育園交流 児童交流		「子ども会に向けて-1」 「歯科衛生について」
11	2 1	3 6 8	保育園交流 児童交流	親子遠足 合同防災訓練	「子ども会に向けて-2」 「子ども会に向けて-3」
12	1 6	2 7 9	児童交流 保育園交流	こども会（学芸会）	「子ども会に向けて-4」 「子ども会に向けて-5」
1	1 7	2 8 1	保育園交流		「こどもの将来を考える ～OB父母～」
2	1 9	3 2 8	節分・保育園交流		「一年を振り返って」 「事務連絡」（行事について）
3	1 2	2 1 1	ひな祭り	親子行事 卒園・終了式 兄弟姉妹の会	「我が子のコサージュ作り」 「事務連絡」（行事について）
計	2 1 3	3, 6 6 1			

7 研修活動

〈特別支援教育連携関係職員研修〉

地域の職員同士の合同研修の場として、平成 19 年度の特別支援教育の実施と共にスタートし、今年で6回目を迎えた。国分寺市在住児童を保育・教育する保育園、幼稚園、小学校職員等を対象に以下の目的でこどもの発達センターつくしんぼが主催している。

- ・発達障害のある子について理解を深める
- ・保育・教育の場における支援の技術向上
- ・幼児期から学齢期にかけての教育保育等機関同士のネットワーク作り（特別支援教育の体制づくり）
- ・小学校への引き継ぎ体制づくり

所属	参加者数（園数）	所属別内訳
保育園	28名（11園）	・公立保育園 9名（4園） ・私立保育園 19名（7園）（内）近隣市3名（1園） ・認証保育所 0名
幼稚園	9名（5園）	（内）近隣市6名（3園）
小学校	6名（4校）	
子育て支援課・学童保育所	6名	
子ども家庭支援センター	2名	
健康推進課	1名	
親子ひろば	15名	
その他関係部署	6名	

〈通園を活用した実習・見学〉

内容	保育園・療育施設関係		学校関係		他施設等	学生
	派遣実習 職員交流	見学実習	初任者等研修	学校教員 の見学	視察・機関連携	社会福祉実習 保育実習
内訳	5日間×3名 1日×4名	1日×11名	3日間×3名 1日×43名	1日×7名	公民館保育室9名 民生委員3名 市議会議員2名 他県保護者2名 厚労省1名 他市視察10名	10日間×2名 1日×1名
	延19名	延11名	延52名	延7名		
延人数	延30名		延59名		延27名	延21名
合計	延総人数 137名					

・通園教室を利用した、幼稚園教諭・保育園の保育士・小学校教諭の実習・見学を行い、積極的に受け入れることで長年にわたり療育指導で培ってきた療育指導技術のノウハウを外部機関に発信することができた。

8 関連機関との連携

- ・「国分寺市こどもの発達相談システム」をより機能的に運用するため、医療・教育・福祉等、管内関連機関の連携に努めた。
- ・「ふれあい応援協定」に基づき、戸倉消防署の指導により、戸倉住民自治会・社会福祉法人けやきの杜と三者で合同防災訓練を実施した。
- ・特別支援療育コーディネーターを専門職として配置し、就学支援シートの書式を調整し、完成。特別支援教育関係機関との引継ぎが順調に行われるようになった。
- ・心理士の資格を有する嘱託職員を発達相談担当として2名配置し、相談業務と、幼稚園・保育園への訪問事業の充実を図った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4-0129600
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント： 保育園・幼稚園等への訪問事業やつくしんぼでの実地研修を通じ、長年にわたる療育指導で培ってきた指導・技術のノウハウを、保育園・幼稚園等へ伝えることができた。発達に心配のある子ども達にとっては有効な療育となっているとともに、その保護者に対する子育て支援施策として有効なものとなっている。今後も、各施設からの研修生について積極的な受け入れを行い保育園等地域各施設の療育の向上発展に寄与していく。更に、利用者ニーズに応えるため、事業改革の視点で、検討結果を出す必要がある。	

予 算 科 目	事業番号 0129650	(障害者相談室)
3. 1. 4	障害児通所支援事務事業	

歳出合計 42,425,674 円	歳入内訳
内訳 ㊸ 42,425,674 円	国庫支出金 21,241,000 円 都支出金 10,621,000 円 一般財源 10,563,674 円

事務の分類： 自治事務
 事務事業の目的 障害児に日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、精神的・身体的発達を助け、社会生活への適応の基盤をつくることを目的としている。

執行状況及び成果：

	実人数	延人数	金額
児童発達支援	18	183	20,402,605
医療型児童発達支援	4	43	1,290,075
放課後等デイサービス	46	454	20,677,994
障害児相談支援	1	4	55,000
合 計	69	684	42,425,674

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-4- 0129650
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント： 障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むために利用する障害児通所支援給付費を支給する必要不可欠な給付事務で継続して実施する必要がある。	

予 算 科 目	事業番号 0129660	(障害者相談室)
3. 1. 4	肢体不自由児通所医療事務事業	

歳出合計 151,027 円	歳入内訳
内訳 ㊸2,049 円 ㊹148,978 円	国庫支出金 75,000 円 都支出金 38,000 円 一般財源 38,027 円

事務の分類： 自治事務

3.1.5

事務事業の目的 医療的ケアが必要な障害児が医療型児童発達支援を利用した場合にかかる医療費の一部を負担する。

執行状況及び成果 :

	実人数	延人数	金額
肢体不自由児通所医療	4	43	148,978

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-4-0129660

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：障害児が自立した日常生活又は社会生活を営めるように支給する医療費を助成する事業であり，継続して実施することが必要である。				

予算科目 3.1.5	事業番号 0129800 福祉センターの管理運営事務事業	(生活福祉課)
---------------	--	---------

歳出合計 22,656,217円

内訳 ⑦ 1,025,355円 ⑩ 13,222,299円 ⑫ 152,627円
⑬ 7,984,038円 ⑭ 271,898円

歳入内訳

その他特定財源 2,088,601円
一般財源 20,567,616円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の自主的活動の促進のために，施設の管理運営，施設の整備を行い，地域住民に集会施設の貸出を行うことによって，広く市民福祉の充実に図る。また，福祉関連相談業務の実施課や団体へ相談室の貸出も行った。20年度より，行政財産貸出し事業所が4ヶ所（社会福祉協議会，シルバー人材センター，けやきの杜，国際協会）となり，また，老人クラブ連合会の拠点としての連絡調整も行う。

執行状況及び成果 :

1. 主な修繕

今年度は大きな修繕は行わなかったが，施設の老朽化が進んでいるため，今後計画的な修繕が必要となる。

2. 貸出集会施設利用状況

年間開館 日数	年間利用件数	年間利用延べ人数（一日平均利用者数）
291日	3,022件	52,639人（180人）

部屋別使用状況内訳

	会議室1	会議室2	会議室3	会議室4	和室	調理室	視聴覚室
利用件数	612件	504件	467件	389件	246件	302件	382件
月平均	51.0件	42.0件	38.9件	32.4件	20.5件	25.1件	31.8件
利用率	70.8%	58.3%	54.0%	45.0%	28.5%	34.9%	44.2%

3. 相談室利用状況

相談種類	利用件数
2	120件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-5-0129800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：現在は、集会施設としての機能がメインとなっている。現在の役割に加え、今後、地域福祉の拠点施設となるためには、主体的に福祉事業を展開していく必要がある。また、施設の老朽化に伴い、きめ細かな点検、維持管理が必要となっている。これらの課題を解決するために、アウトソーシングとして指定管理者制度の導入を検討するべきである。				

予 算 科 目	事業番号 0129900	(高齢者相談室)
3. 1. 5	生きがいセンターの施設維持管理事務事業	

歳出合計 10,309,395 円

内訳 ① 6,312,936 円 ②210,608 円 ③2,536,393 円 ④1,249,458 円

歳入内訳

都支出金 686,000 円

一般財源 9,623,395 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：60歳以上の市民が教養の向上、レクリエーション等に随時利用できる場所を提供し、市民の心身の健康増進を図る。

執行状況及び成果：

施設、電位治療器及び浴室利用状況

生きがいセンターこいがくぼ

年間開館日数 (入浴日数)	男	女	年間利用者合計数 (一日平均利用者数)	電位治療器年間利用者数 (一日平均利用者数)	浴室年間利用者数 (一日平均利用者数)
290日 (62日)	6,301人	3,749人	10,050人 (34.7人)	5,720人 (19.7人)	3,369人 (54.3人)

備考 ①平成24年6月30日をもって入浴事業終了

②集会施設等使用事業の利用者及び地域生きがい交流事業の参加者は除く。

生きがいセンターにしまち

年間開館日数	男	女	年間利用者合計数 (一日平均利用者数)	電位治療器年間利用者数 (一日平均利用者数)
225日	989人	707人	1,696人 (7.54人)	1,639人 (7.28人)

備考 ①平成24年3月31日をもって入浴事業終了

②西町プラザ空調工事に伴い、6月1日から8月15日まで休館

③集会施設等使用事業の利用者及び地域生きがい交流事業の参加者は除く。

生きがいセンターとくら

年間開館日数 (入浴日数)	男	女	年間利用者合計数 (一日平均利用者数)	電位治療器年間利用者数 (一日平均利用者数)	浴室年間利用者数 (一日平均利用者数)
293日 (62日)	4,897人	5,210人	10,107人 (34.5人)	3,508人 (12.0人)	3,553人 (57.3人)

備考 ①平成24年6月30日をもって入浴事業終了

②集会施設等使用事業の利用者及び地域生きがい交流事業の参加者は除く。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-5-0129900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：アウトソーシング基本方針に基づき、とくら・にしまち・もとまちについては平成26年度の指定管理者制度導入を目指す。こいがくぼについては室内プールとの一体的運用を検討する。				

3.1.5

予 算 科 目 3. 1. 5	事業番号 0130000 生きがいセンターの運営事務事業	(高齢者相談室)
--------------------	--	----------

歳出合計 4,790,762 円
内訳 ⑦ 4,345,794 円 ⑧ 173,316 円 ⑨ 96,345 円 ⑩ 175,307 円

歳入内訳
都支出金 1,083,000 円
一般財源 3,707,762 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 60 歳以上の市民を対象に諸行事を行い、趣味の成果等の発表を通じて、生きがいや目的がもてるように努めた。また、健康相談や体操、講座をひらき、介護予防となるよう努めた。また、旧生きがい創作活動等支援事業と旧生きがい活動支援通所事業の利用者が結成した自主グループに対して集会施設等使用事業を開始した。

執行状況及び成果 :

1 講座等実施状況

生きがいセンターこいがくぼ

	健康相談	体操	講座
回数	12 回	12 回	1 回
延人数	151 人	96 人	18 人

生きがいセンターにしまち

	健康相談	体操	講座
回数	12 回	12 回	1 回
延人数	231 人	84 人	13 人

生きがいセンターとくら

	健康相談	体操	講座
回数	12 回	55 回	1 回
延人数	190 人	2,010 人	16 人

2 敬老福祉月間行事（会場：生きがいセンターとくら・3 館合同）

	囲碁大会	将棋大会	演芸発表会
回数	1 回	1 回	1 回
延べ人数	38 人	14 人	115 人

3 集会施設等使用事業

	こいがくぼ	にしまち	とくら	ほんだ	ひかり	もとまち
延利用者数	739 人	362 人	165 人	2,015 人	1,016 人	1,299 人

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-5-0130000

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：アウトソーシング基本方針に基づき、とくら・にしまち・もとまちについては平成 26 年度の指定管理者制度導入を目指す。こいがくぼについては室内プールとの一体的運用を検討する。

予 算 科 目 3. 1. 6	事業番号 0130200	(保 険 課)
国民健康保険特別会計繰出金事務事業		

歳出合計 1,113,989,000 円
内訳 ㊸ 1,113,989,000 円

歳入内訳
都支出金 190,631,017 円
一般財源 923,357,983 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国民健康保険特別会計における療養給付費、事務費の財源不足の補填を目的とする。また、保険基盤安定制度による保険税軽減分、出産育児一時金の一部を国民健康保険特別会計へ繰り出す。

執行状況及び成果 :

国民健康保険基盤安定繰出金（保険税軽減）	207,860,200 円
保険者支援繰出金	46,314,491 円
出産育児一時金繰出金	36,553,464 円
国民健康保険特別会計繰出金	823,260,845 円

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-6-0130200

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：国保財政の財源配分等について十分検討し、一般会計からの負担が過大にならないようバランスを保った財政運営を行っていく。

予 算 科 目 3. 1. 6	事業番号 0130300	(保 険 課)
国民健康保険事務事業		

歳出合計 273,600 円
内訳 ① 228,000 円 ⑬ 45,600 円

歳入内訳
一般財源 273,600 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国民健康保険運営協議会は、国民健康保険の運営に関し必要な意見の交換や調査、審議さらに市長への意見の具申等を行う。

執行状況及び成果 :

国民健康保険運営協議会委員（構成員）	16 人（平成 25 年 3 月 31 日現在）		
① 被保険者を代表する委員	5 人	③ 公益を代表する委員	5 人
② 保険医又は保険薬剤師を代表する委員	5 人	④ 被用者保険等保険者を代表する委員	1 人
国民健康保険運営協議会の開催回数	2 回		

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-3-1-6-0130300

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：国民健康保険法第 11 条及び国分寺市国民健康保険条例第 2 条に基づいて設置した運営協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行い、制度の円滑な運営に資するものとする。

予 算 科 目 3. 1. 7	事業番号 0130400	(介護保険課)
介護保険特別会計繰出金事務事業		

歳出合計 1,006,459,000 円
内訳 ㊸ 1,006,459,000 円

歳入内訳
一般財源 1,006,459,000 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 一般会計予算から介護保険特別会計へ、介護給付費及び事務費等につき繰出しを行う。

執行状況及び成果 : 繰出金合計額 1,006,459,000 円

3.2.1

内 訳	介護給付費操出金	741,212,000 円
	事務費等操出金	236,192,000 円
	地域支援事業交付金	29,055,000 円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-1-7-0130400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：介護給付費のルール分及び事務費の必要額を繰出すことにより、介護保険の円滑な運用が図られている。	

予 算 科 目	事業番号 0130600	(保 育 課)
3. 2. 1	保 育 所 入 所 事 務 事 業	

歳出合計 418,861円	歳入内訳
内訳 ⑧120,000円 ⑩25,861円 ⑫273,000円	一般財源 418,861円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：認可保育所への入所申込みを受付し、その内容を保育の実施基準に従い、公平に指数化した上で選考する。入所決定後も定期的に家庭状況等を確認する他、転所、退所等の事務を行う。

執行状況及び成果：

年間申込受理件数（継続入所含まない。）	708 件
年間入所実施件数（継続入所・受諾入所・転出は含まない。）	660 件

国分寺市認可保育所入所基準検討会

少子化対策、待機児童対策、認可保育所整備などの現状を踏まえて、入所基準を5年置きに検討するものである。

	開催日	内容	委員出席数
第1回	平成24年6月29日	入所選考の内容説明・検討事項の提案（委員および事務局より）	7人
第2回	平成24年7月12日	市民意見募集結果報告・課題の検討	6人
第3回	平成24年7月27日	課題の検討・まとめ	7人

委員内訳：入所児童保護者3人、保育施設関係者1人、識見者1人、保育所保育士1人、保育課1人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-1-0130600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：保育の実施基準については、今年度見直しを行ったが、今後もより実態に即した基準にするため定期的に見直しを行う必要がある。今後も保育の状況を検証しながら進めていく。	

予 算 科 目	事業番号 0130700	(保 育 課)
3. 2. 1	保 育 事 務 事 業	

歳出合計 3,597,958円	歳入内訳
内訳 ⑪ 251,545円 ⑫ 496,104円 ⑬ 362,313円 ⑭ 2,487,996円	一般財源 3,597,958円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保育行政を円滑かつ効率的に運営することを目的とする。

執行状況及び成果：保育業務システムの活用により、入所事務、保育費等徴収事務など効率よく進められた。

保育費に関しては、納付者の公平公正性を保つために、未納者に対して督促、催告を行い納付するよう促した。

保育料の徴収状況

		現年度分	滞納繰越分	合 計
調定額		395,260,300 円	3,419,350 円	398,679,650 円
収入	収入済額	393,951,700 円	1,289,628 円	395,241,328 円
	徴収率	99.67%	37.72%	99.14%
還付未済額		47,400 円	0 円	47,400 円
不納欠損額		0 円	0 円	0 円
収入未済額		1,356,000 円	2,129,722 円	3,485,722 円

延長保育料徴収状況

		現年度分	滞納繰越分	合 計
調定額		6,712,400 円	40,800 円	6,753,200 円
収入	収入済額	6,618,400 円	15,800 円	6,634,200 円
	徴収率 (%)	98.60%	38.73%	98.24%
不納欠損額		0 円	0 円	0 円
収入未済額		94,000 円	25,000 円	119,000 円

滞納催告・差押状況

督促	催告・現年	催告・過年度	差押
751 件	141 件	87 件	0 件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-1-0130700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：保育所運営費保護者負担金（保育費）の徴収率は、ここ数年高い数値で推移しているが、今後も現年分の徴収に努め、滞納にならないように進める。臨床心理士による巡回相談事業については、予算科目 3・2・2 事業番号 0132350「基幹型保育所システムに要する経費」にて継続実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0130900	(子育て支援課)
3.2.1	児童扶養手当等支給事務事業	

歳出合計 406,161,108 円

内訳 ① 167,280 円 ⑦ 585,930 円 ⑪ 89,753 円 ⑫ 370,000 円
⑬ 2,292,045 円 ⑭ 2,480,310 円 ⑯ 400,175,790 円

歳入内訳

国庫支出金 71,971,703 円
都支出金 171,994,000 円
一般財源 162,195,405 円

事務の分類： 第1号法定受託事務・第2号法定受託事務・自治事務

事務事業の目的： 児童を養育している方に、児童育成手当、児童扶養手当、国分寺市心身障害児童福祉手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

執行状況及び成果：

1 児童育成手当

(1) 育成手当

月額 児童1人につき13,500円

父母が離婚、又は父母のどちらかが死亡・1年以上遺棄・拘禁・その他で生計を同じくしていない児童、及び父母のどちらかが重度の障害を有する児童を対象に支給した。

(2) 障害手当

月額 児童1人につき15,500円

3.2.1

20歳未満で心身に障害があり、その程度が「身体障害者手帳」1・2級又は「愛の手帳」1・2・3度の児童、又は脳性麻痺、進行性筋萎縮症の児童を対象に支給した。

手当名称		支給延人数	手当支給総額	国庫負担金	都負担金	市負担金	支払取消額
児童育成手当	育成手当	11,485	155,047,500		154,953,000	0	94,500
	障害手当	1,037	16,073,500		16,073,500	0	0
合計		12,522	171,121,000		171,026,500	0	94,500

※ 平成25年3月末現在受給者数 791名 (参考：平成24年3月末現在受給者数 730名)

2 児童扶養手当

全部支給 月額41,430円 一部支給 月額41,420円～9,780円

第2子加算 5,000円 第3子以降加算 3,000円

父母が離婚、又は父母のどちらかが死亡・1年以上遺棄・拘禁・その他で生計を同じくしていない児童、及び父母のどちらかが重度の障害を有する児童を対象に支給した。

手当名称		支給延人数	手当支給総額	国庫負担金	都負担金	市負担金	支払取消額
児童扶養手当	全部支給	3,025	125,451,990	41,817,330		83,634,660	0
	一部支給	2,781	78,983,600	26,319,586		52,639,174	24,840
第2子加算		2,124	10,620,000	3,540,000		7,080,000	0
第3子以降加算		494	1,482,000	494,000		988,000	0
合計		8,424	216,537,590	72,170,916		144,341,834	24,840

※ 平成25年3月末現在受給者数 463名 (内支給停止者数 84名)

(参考：平成24年3月末現在受給者数 538名 (内支給停止者数 83名))

3 国分寺市心身障害児童福祉手当

月額 5,400円

20歳未満で心身に障害があり、その程度が「身体障害者手帳」1～4級又は「愛の手帳」1～4度の児童、かつ児童育成手当(障害手当)を受給していない児童を対象に支給した。

手当名称		支給延人数	手当支給総額	国庫負担金	都負担金	市負担金	支払取消額
国分寺市心身障害児童福祉手当		2,318	12,517,200			12,517,200	0

※ 平成25年3月末現在受給者数 187名 (参考：平成24年3月末現在受給者数 199名)

4 特別児童扶養手当

月額 1級 50,400円 2級 33,570円

20歳未満で心身に障害があり、その程度がいずれかに該当する児童を対象に支給した。

①身体障害で「身体障害者手帳」1～3級程度の児童

②知的障害で「愛の手帳」1～3度程度の児童

③長期間安静を要する病状または精神の障害により日常生活に著しい制限を受ける児童

※ 平成25年3月末現在受給者数 133名 (内支給停止者数 22名)

(参考：平成24年3月末現在受給者数 130名 (内支給停止者数 24名))

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)	1-3-2-1-0130900 児童育成手当			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：第2号法定受託事務による継続事務事業。生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子(父子)家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、このまま継続することが必要である。				

今後の進め方 (主管課長)	1-3-2-1-0130900 児童扶養手当			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：第1号法定受託事務による継続事務事業。生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子(父子)家庭等に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、このまま継続することが必要である。				

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-1-0130900 国分寺市心身障害児福祉手当

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：自治事務による継続事務事業。生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限等により児童育成手当（障害手当）を受給できない児童に対し、手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、このまま継続することが必要である。				

予 算 科 目	事業番号 0130950	(子育て支援課)
3. 2. 1	子ども手当支給事務事業	

歳出合計 314,989,529円

内訳 ㊹ 28,954円 ㊺ 883,575円 ㊻ 314,077,000円

歳入内訳

国庫支出金 236,826,332円

都支出金 38,649,999円

一般財源 39,513,198円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律（つなぎ法）及び平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（特措法）に基づき、子どもを養育している方に対し手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。

執行状況及び成果：

1 子ども手当制度

(1) 支給対象者

0歳から中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）前の子どもを養育している方

(2) 支給額

(つなぎ法) 子ども一人につき 月額13,000円

(特措法) 0～3歳未満：子ども一人につき 月額15,000円

3歳～小学校修了前（第1子・2子）：子ども一人につき 月額10,000円

3歳～小学校修了前（第3子以降）：子ども一人につき 月額15,000円

中学生：子ども一人につき 月額10,000円

(3) 支払時期

原則として、平成24年6月、10月、平成25年2月に支給

(4) 費用負担

児童手当分をつなぎ法及び特措法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担（公務員は所属庁が負担）

2 支給実績

手 当 名 称	支給延人数	手当支給総額	国庫負担金	都負担金	市負担金	支払取消額	
0歳から 3歳未満	被用者	4,167	62,503,000	54,169,000	4,167,000	4,167,000	0
	非被用者	802	12,028,000	6,681,333	2,673,333	2,673,334	0
3歳以上 小学校修了前	第1子・2子	16,107	161,100,000	107,456,665	26,821,665	26,821,670	0
	第3子以降	1,492	22,380,000	12,433,333	4,973,333	4,973,334	0
中 学 生	5,600	56,066,000	56,066,000			0	
合 計	28,168	314,077,000	236,806,331	38,635,331	38,635,338	0	

※ 平成25年2月末現在受給者数 8,218名

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-1-0130950

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：第1号法定受託事務による継続事務事業。子どもの健やかな育ちの支援のため、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律に基づく現況届が未提出だった方へ手当を支給するとともに特措法に基づく手当を支給した。なお、特措法の一部改正による遡及支給の申請特例措置が9月30日をもって終了し、手当の支給も完了しているため本事業は廃止。				

3.2.1

予 算 科 目	事業番号 0130955	(子育て支援課)
3. 2. 1	子どものための手当支給事務事業	

歳出合計 1,362,570,912円
 内訳 ⑦ 1,017,465円 ⑩ 431,151円 ⑫ 2,121,046円
 ⑬ 6,851,250円 ⑳ 1,352,150,000円

歳入内訳
 国庫支出金 925,056,402円
 都支出金 213,204,331円
 一般財源 224,310,179円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 児童手当法の一部を改正する法律の成立にともない、4月分の手当から新たな制度として事業を開始。児童を養育している方に適正に手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援する。

執行状況及び成果 :

1 児童手当制度

(1) 支給対象者

0歳から中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の児童を養育している方

(2) 支給額

(児童手当) 0~3歳未満: 児童一人につき 月額15,000円
 3歳~小学校修了前(第1子・2子): 児童一人につき 月額10,000円
 3歳~小学校修了前(第3子以降): 児童一人につき 月額15,000円
 中学生: 児童一人につき 月額10,000円

(特例給付) 所得制限額超過により児童手当が支給されない方は、児童一人につき月額5,000円

(3) 支払時期

原則として、平成24年6月、10月、平成25年2月にそれぞれの前月分までを支給

(4) 費用負担

児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担(公務員は所属庁が負担)

2 支給実績

手 当 名 称	支給延人数	手当支給総額	国庫負担金	都負担金	市負担金	支払取消額	
0歳から 3歳未満	被用者	19,023	285,345,000	234,617,000	25,364,000	25,364,000	0
	特例給付	2,258	11,290,000	7,526,666	1,881,666	1,881,668	0
	非被用者	3,664	54,960,000	36,640,000	9,160,000	9,160,000	0
	特例給付	186	930,000	620,000	155,000	155,000	0
3歳以上 小学校修了前	第1子・2子	61,108	611,080,000	407,339,999	101,834,999	101,835,002	70,000
	特例給付	13,097	65,485,000	43,656,666	10,914,166	10,914,168	0
	第3子以降	5,511	82,665,000	55,110,000	13,777,500	13,777,500	0
	特例給付	1,370	6,850,000	4,566,666	1,141,666	1,141,668	0
中 学 生	19,606	196,060,000	130,706,665	32,676,665	32,676,670	0	
特 例 給 付	7,497	37,485,000	24,989,999	6,247,499	6,247,502	0	
合 計	133,320	1,352,150,000	945,773,661	203,153,161	203,153,178	70,000	

※ 平成25年2月末現在受給者数 8,905名

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-1-0130950

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 第1号法定受託事務による新規事務事業。4月分より年齢に応じ月額10,000円又は15,000円の手当を支給した。また、6月分の手当からは所得制限を適用のうえ、所得制限額超過により児童手当が支給されない方には、一律で月額5,000円を支給した。本事業は児童の健やかな育ちの支援のための給付事業であり、このまま継続することが必要である。				

予 算 科 目 3. 2. 1	事業番号 0131000	(子育て支援課)
親子ひろば事務事業		

歳出合計 6,284,555 円
 内訳 ⑦4,891,370 円 ⑧36,000 円 ⑩252,243 円 ⑫143,942 円
 ⑬661,000 円 ⑭300,000 円

歳入内訳
 都支出金 2,214,000 円
 一般財源 4,070,555 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 小学校区に1箇所以上の「親子ひろば」を設置する計画に基づき、地域の中で孤立しがちな乳幼児とその保護者及び妊娠期の方に対して、安心して立ち寄り、遊びと交流ができる場所と機会を提供する。保護者・子育て支援者・行政・地域住民が、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。

執行状況及び成果 : ①市内の遊び場に不自由しがちな乳幼児の利用者が増え、居心地のよい場所として効果を発揮した。②閉鎖的になりがちな育児を開放する場として、在宅育児の支援ができた。③子育て中の保護者の仲間づくりや、日常的な育児の相談を受け、育児不安の解消及び虐待の防止に役立てた。④健康推進課と連携し親子ひろばの場で保健センターミニ相談会を定期的実施し、相談機能の充実を図ることができた。

事業形態 :

事業形態	概要
学童保育所内親子ひろば	学童保育所の施設を利用し、学童保育所職員が中心となって行った。週1～3回、学童保育を実施していない午前中のみ。三季休業中・学級閉鎖など全日保育のある日は休室。 ※ 実施施設：東恋ヶ窪学童保育所、日吉町学童保育所、西町学童保育所、戸倉学童保育所
児童館内親子ひろば	児童館の施設を利用し、児童館職員・併設の学童保育所職員が中心となって行った。週2～3回、午前10時から午後3時まで。 ※ 実施施設：本多児童館
地域集会室内親子ひろば	都営住宅集会室（第四小学区）を借用して開設。西国分寺再開発区域で、乳幼児数も転入者数も多い地域にあることで、利用者も多く、遊びの提供、気軽な育児相談、国分寺保育園やボランティアの協力を得てのイベント等を行った。
市民スポーツセンター内親子ひろば	市民スポーツセンター内の和室に開設。ボランティア団体のコアラッコ・親子ひろばサポート国分寺と市の共同運営。比較的広い和室でゆったり過ごせるスペースの提供、ボランティアによる手遊びやわらべうた、お誕生日会等のイベントも実施した。また、父親の子育て参画等を目的に、月に1回土曜ひろばを開催した。ひろばの土曜日開設に合わせて、コアラッコ・親子ひろばサポート国分寺が自主事業として5月と10月に「子育て仲間フェスタ」を開催し、土曜ひろばの広報と充実に努めた。
地域センター内親子ひろば	北町地域センター内の和室に開設。有限会社母と子のサロン（矢島助産院）に委託。第六小学校区における親子ひろばとして子育ての支援を行った。助産師が参加する日も設定し、子育て中の保護者の相談に対応した。

利用状況

1 平成24年度 親子ひろば事業実施状況（※…4月・8月は休室）

設置地区	実施場所	開設曜日・時間
東恋ヶ窪（三小学区）	東恋ヶ窪学童保育所	木 10時～12時※
	市民スポーツセンター	月（第3月曜日を除く）・水 10時～15時・土（月1回）
泉町（四小学区）	都営泉町二丁目アパート集会室	水・木・金 10時～12時
日吉町（五小学区）	日吉町学童保育所	水・木・金 10時～12時※
北町（六小学区）	北町地域センター	火・金 10時～12時
本多（七小学区）	本多児童館	月（第3のみ）・水・金 10時～15時
西町（八小学区）	西町学童保育所	火・水・金 10時～12時※
戸倉（十小学区）	戸倉学童保育所	火・木・金 10時～12時※

3.2.1

2 平成 24 年度 親子ひろば利用状況（※…4月・8月は休室）

実施場所	年間開設日数	年間利用者数	1回平均利用者
東恋ヶ窪親子ひろば（東恋ヶ窪学童保育所）※	36回	666人	18.5人
スポーツセンター親子ひろば（スポーツセンター）	96回	3,867人	40.3人
泉町親子ひろば（都営泉町二丁目アパート集会室）	150回	4,880人	32.5人
日吉町親子ひろば（日吉町学童保育所）※	105回	1,848人	17.6人
北町親子ひろば（北町地域センター）	99回	1,267人	12.8人
本多親子ひろば（本多児童館）	109回	5,322人	48.8人
西町親子ひろば（西町学童保育所）※	107回	323人	3.0人
戸倉親子ひろば（戸倉学童保育所）※	109回	974人	8.9人

3 平成 24 年度 親子ひろば相談統計

（※…4月・8月は休室 *…保健センターミニ相談会での相談件数を含む）

名称	健康	活・家庭 環境	発達 ・ 発育	不安 ・ 養育	虐待	習慣 ・ 生活	基本 的 し 教 育 ・ つ け	非 行 等	就 労 ・ 経 済	各 種 サ ー ビ ス	そ の 他	合 計
東恋ヶ窪親子ひろば※	6	5	16	1	0	38	2	0	0	2	10	80件
スポーツセンター親子ひろば※	19	1	39	1	0	86	9	0	0	11	0	166件
泉町親子ひろば	57	29	101	3	0	98	31	0	0	47	2	368件
日吉町親子ひろば※※	24	1	29	0	0	54	27	0	0	38	8	181件
北町親子ひろば	51	53	111	0	0	201	43	0	15	22	4	500件
本多親子ひろば※	92	30	75	1	1	69	53	0	1	17	7	345件
西町親子ひろば※※	72	71	68	4	0	66	36	0	14	39	5	375件
戸倉親子ひろば※※	72	2	96	3	3	58	48	0	0	12	34	328件

4 親子ひろばの拡充等についての検討

地域の子どもの育ちや、子育て環境を推進するために、子育て支援活動を行っている民間団体と市民が社会福祉協議会、国際協会や市とパートナーシップをもって協働し、活動した。

活動	回数	延べ参加人数	概要
国分寺子ども・子育て支援円卓会議	会議 12回 総会 1回	会議 313人 総会 30人	子育て支援活動団体との情報交換及び親子ひろばの充実や地域の子育て環境の推進等について検討を行った。子育て相談室、健康推進課、協働コミュニティ課も参加し、市内関係機関の連携強化を図った。また社会福祉協議会、国際協会等も参加し、様々な面での支援を目指した。
研修会	4回	139人	子ども家庭支援センター研修（子育て相談室長講師）を7月と9月に2回開催した。親子ひろばとの連携を考えながら、子ども家庭支援センターの理念・業務内容・支援センター条例を学んだ。また、NPO法人冒険遊び場の会スタッフを講師に迎え、「親子ひろばでの自分の活動をふりかえる」をテーマに、ロールプレイング方式とグループワーク方式の研修をスタッフのスキルアップを目的として2回にわたって行った。いずれも親子ひろば運営に必要なスキルを身に付けようとする意識の高い参加者が多かった。

親子ひろばフェス・ウィーク	1回	3,820人(子ども1,882人, 大人1,938人)	平成20年度・21年度と子ども家庭支援センターで開催していた親子ひろば祭を、平成22年度から地域性を意識し、一定期間を「親子ひろばフェス・ウィーク」とし、その期間内で親子ひろば間のネットワークを活かして、各ひろばが催し物を行っている。平成24年度は、民間団体9団体と、市の親子ひろば9か所(含む協働事業2か所)、児童館6館、子ども家庭支援センターが参加し、のべ29のイベントが行われた。
---------------	----	-----------------------------	---

事務事業評価

今後の進め方(主管課長)	1-3-2-01-0131000
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：乳幼児とその保護者の利用者が増えているが、さらに利用増を図るとともに、体制を拡充する必要がある。子育て中の保護者の仲間づくり支援の充実も図っていく。	

予算科目 3.2.1	事業番号 0131100	(子育て支援課)
子育て推進事務事業		

歳出合計 686,640円
内訳 ⑦366,490円 ⑧170,000円 ⑩150,150円

歳入内訳
一般財源 686,640円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子どもと保護者が安心して子育てできる環境のために、子育て支援サービスの充実を図る。

執行状況及び成果：

1 国分寺市子育て・子育ていきいき計画(平成22年3月31日策定)の事業評価

◇内部評価

庁内各担当課で自己評価を実施し、その後、庁内の課長職で組織する「国分寺市子育て・子育ていきいき計画推進会議」が評価を行った。

(1) 委員の内訳 政策部1人 市民生活部2人 福祉保健部2人 子ども福祉部2人 教育部2人

(2) 開催状況

月日	内 容	出席者数
1月18日	国分寺市子育て・子育ていきいき計画の平成23年度事業評価(主管課による事業ごとの自己評価シートに基づき、評価方法等を協議)	7
3月26日	国分寺市子育て・子育ていきいき計画の平成23年度事業評価(評価及び分析内容の確認)	6

◇外部評価

内部評価を受けて、市民等で組織する「国分寺市子育て・子育ていきいき計画推進協議会」が評価を行った(25年度に継続)。

(1) 委員の内訳 団体の代表者3人 公募市民3人 識見を有する者2人 市の職員2人

(2) 開催状況

月日	内 容	出席者数
4月23日	国分寺市子育て・子育ていきいき計画の平成22年度事業評価(庁内評価結果について)	8
6月7日	国分寺市子育て・子育ていきいき計画の平成22年度事業評価(23年度評価に向けて、22年度評価に対する意見の集約)	6
7月26日	国分寺市子育て・子育ていきいき計画の平成22年度事業評価(報告書案について)	9
2月7日	国分寺市子育て・子育ていきいき計画の平成23年度事業評価(今後の進め方について)	8

3.2.1

3月6日	国分寺市子育て・子育ていきいき計画の平成23年度事業評価（事業の評価）	8
3月28日	国分寺市子育て・子育ていきいき計画の平成23年度事業評価（事業の評価）	5

2 子どもの居場所づくりに関する市民ワークショップ

地域の様々な場所が、安全で安心できる環境のもと、子どもたちにとって自らの意志で自由に集まり、語り、遊び、自分らしく過ごせる場所（＝居場所）となり、いきいきと健やかに成長していくことができるよう、居場所のあり方について話し合った。平成25年3月26日市長へ報告書を提出した。

◎開催状況

月 日	内 容	出席者数
6月9日	・今後の進め方について	7
8月11日	・放課後子どもプランについて	12
10月13日	・放課後子どもプランについて	9
12月22日	・放課後子どもプランについて	7
2月23日	・報告書案について	4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-1-0131100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市子育て・子育ていきいき計画の実施状況を適切に評価し、引き続きその推進を図るとともに、次期計画の策定作業に着手する。子どもの居場所づくりに関する市民ワークショップは、引き続き幅広い年齢層の市民の参加を得て実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0131300	(子育て相談室)
3. 2. 1	子ども家庭支援センター事務事業	

歳出合計 3,410,159円

内訳 ①370,500円 ⑦1,688,415円 ⑧268,000円 ⑩505,278円
⑫485,869円 ⑬3,276円 ⑭88,821円

歳入内訳

国庫支出金 354,000円
都支出金 1,581,000円
その他特定財源 10,070円
一般財源 1,465,089円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺市立子ども家庭支援センター条例に基づき、相談事業、サービス調整事業、地域ネットワーク事業、子ども家庭在宅サービス、親子スペース事業、広報活動を行うことで、18歳未満の子どもと子どもを育てる家庭を支援し、子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図る。

執行状況及び成果：

1 相談事業

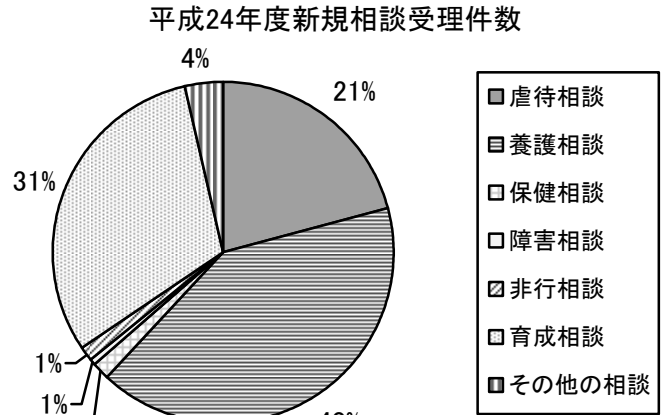
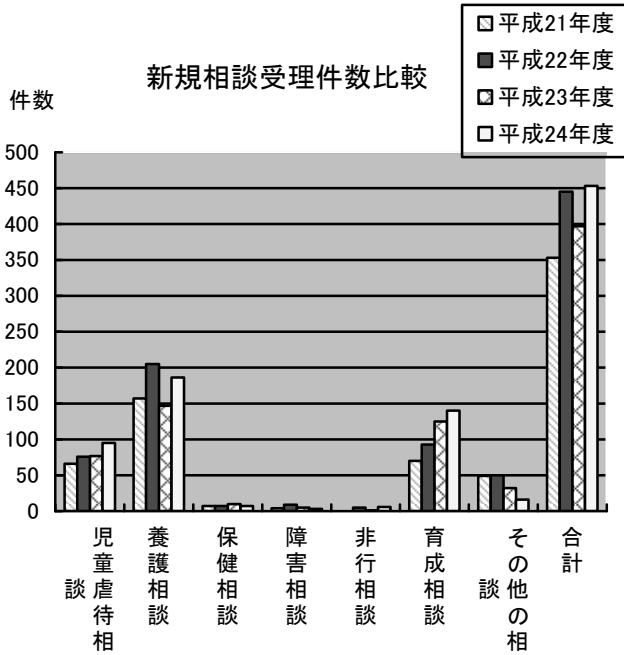
① 相談方法：面接相談、電話相談、訪問相談

② 専門相談

助産師相談日	・ 12日 188件
かるがも相談（心理相談）	・ 119日 149件

③ 新規相談受理件数

	虐待相談	養護相談	保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	その他の相談	合計
平成21年度	66件	157件	7件	4件	0件	70件	49件	353件
平成22年度	76件	205件	7件	9件	5件	93件	50件	445件
平成23年度	77件	147件	10件	5件	1件	125件	32件	397件
平成24年度	95件	186件	7件	3件	6件	140件	16件	453件



④ 虐待相談(新規受理)を受けて連携を取った機関

児童相談所	保健所	健康推進課	福祉事務所	学校	教育委員会	保育園	学童	民生・児童委員	その他※	合計
21件	5件	33件	40件	39件	7件	17件	6件	8件	24件	200件

※警察及びヘルパー派遣事業所など

⑤ 継続的支援を要する児童等に対する支援及び調査

	訪問			来所			その他(電話・メール等)			合計
	児童	保護者	その他(関係機関等)	児童	保護者	その他(関係機関等)	児童	保護者	その他(関係機関等)	
H21	346	537	727	107	340	225	281	2239	4296	9098
H22	250	583	991	55	251	130	280	2319	5110	9969
H23	278	465	912	53	241	175	194	1856	4488	8662
H24	158	412	1033	95	274	224	105	1767	3830	7898

⑥ 主な会議と開催(出席)回数(平成24年度)

- ・受理会議(毎週開催)・・・51回
- ・緊急受理会議(随時)・・・24回
- ・支援方針会議(定例月2回と随時)・・・48回
- ・小平児童相談所との定例進行管理・・・4回
- ・母子自立支援員連絡会(月1回)・・・11回
- ・スクールソーシャルワーカー連絡会(月1回)・・・11回
- ・市立小中学校との連絡会(学期に一度以上)・・・50回
- ・主任児童委員連絡会(隔月)・・・5回
- ・DV連絡会・・・3回

3.2.1

2 子ども家庭在宅サービス

ショートステイ、ファミリー・サポート・センター、一時保育、育児支援ヘルパー、ひとり親ヘルパーなど在宅サービスを実施。市内外のNPO等の有償サービスを、相談者のニーズに応じて紹介、コーディネートした。

3 サービス調整事業

相談内容に応じて、児童相談所等の関係機関及び庁内関係部署と連携をとり、具体的な援助計画等を検討・作成・実行した。

4 地域ネットワーク事業

子どもと家庭に関わる情報の収集・整理を行った。「みんなで子育て フリートーキングの会」も3年目となり、地域の子育て仲間が出会い、情報を交換したり、励ましあったりできるネットワーク活動の場が定着し、子育てグループの育成として地域組織化活動ができた。ボランティア活動も充実し、毎火曜日の午前中をボランティア活動日に決め、様々なイベントを開催し、また、手作りおもちゃを製作した。地域のおもちゃコンサルタント（ボランティア）による「おもちゃ広場」を開催し、おもちゃを通じて地域の輪がひろがった。

講習会・イベント等

事業名	内容	開催日・回数	会場	延べ参加者数
ボランティア交流会	①自己紹介②肉まんあんまん調理 ③意見交換会「ボランティア活動・今後の展開について」	2月28日	地域活動室	11人
みんなで子育て フリートーキングの会	子育てについて知りたいことや困っていることなど何でも話してみよう（月齢やテーマなどでグループ交流）	24回	親子スペース	475人
おもちゃの広場 （木育ひろば）	世界のおもちゃや国産の木のおもちゃなどにふれる	12回	親子スペース	319人
お遊びタイム	親子で手遊び、ふれあい遊び、読み聞かせを楽しむ	12回	親子スペース	227人
お茶しませんか	お抹茶と季節のお菓子で、ゆったりした時間を楽しむ	12回	親子スペース	597人
お話しの会	触れ合い遊びやお話しの世界を親子でめぐる	20回	親子スペース	605人
ベビーマッサージ	マッサージをとおしてスキンシップを図る	2回	地域活動室	27人
いきがいセンター光交流コンサート	乳幼児と高齢者との交流音楽会	1回	親子スペース	16人
地域交流会	図書館員のお話・保育園出前保育	9回	親子スペース	184人
クリスマス会	歌・踊り・手遊びを楽しむ	12月13日	親子スペース	250人
はあとマーケット	フリーマーケットを通し、子どもを持つ家庭と地域との交流や仲間作りの場を提供する	3月29日	親子スペース	93人
子ども家庭支援センターまつり	親子参加型、地域活動の一環としてのイベント	10月20日	親子スペース 及び地域活動室	600人

5 広報活動

支援センター情報誌発行	季刊誌として年3回/小・中学生版として年2回発行	幼稚園・保育園・学校・その他公共施設等にて配布	5000部×3回 8000部×2回
市報・ホームページ掲載	毎月1日号市報に掲載	支援センター行事予定、相談事業PR等を掲載	全戸配布
支援センターチラシ	年12回発行	支援センター・地域親子ひろば・その他公共施設にて掲示・配布	500枚×12回
子ども専用相談電話	年1回配布	学校・その他公共施設にて配布	16,088枚配布
子どもに対する虐待・いじめ・差別の防止	年1回配布	学校・保育園・地域住民	1,700枚配布

6 親子スペース事業

0歳から18歳未満の子どもとその保護者が安心して過ごすことのできる場として、穏やかな交流や育児相談のできる環境づくり、整備、運営を行った。

①利用者人数

利用人数	子ども		大人	合計
	0～3歳	4～17歳		
	6,386人	737人	6,261人	13,384人
%	48%	5%	47%	100%

② 講習会・イベント等

事業名	内容	実施日 実施回数	参加者 (託児)
親子で遊ぼう わらべ歌	お子さんの年齢に合った「わらべ歌」遊びを楽しみます	4月25日	42人
やさしいジャズダンス	音楽に合わせて簡単なストレッチやステップを楽しみます	5月23日	10人 (10人)
上手に噛むための食べ方と栄養相談	歯ブラシの使い方や歯に関すること、栄養や食事に関する相談	6月27日 3月14日	37人
家庭で学ぶ乳幼児の救急対応	家庭の中の安全確認及び乳幼児の救急対応を学ぶ	6月23日 11月24日	29人 (19人)
食育講座	1歳から2歳児の栄養・食生活	7月26日	11人 (10人)
リトミック「親子で五感を使ってあそぶ」	手遊びうた・身体をうごかして遊びましょう	8月23日	45人
親子であそぼう	パパ同士楽しく話しながら一緒におもちゃをつくりましょう	9月8日	36人
母乳育児のためのセルフケア	母乳育児・母乳について	10月31日	15人 (9人)
親子でふれあい3B体操	寒さに負けずに身体を動かそう	12月19日	43人
身近な材料で製作を楽しむ	お子さんと一緒に遊べる手遊びやおもちゃ作りを覚えましょう	1月24日	12人 (12人)
パパと子どもの遊びの会	手遊び・さわり遊び・からだを使って遊ぼう	2月23日	40人
親子でクッキング	親子で春のお弁当をつくりま	3月27日	18人

3.2.1

7 主催事業に伴う託児

講習会の一部で託児を行った。

実施回数 6回 延べ託児数 60人

8 子ども家庭支援センター運営協議会

国分寺市立子ども家庭支援センター運営協議会設置条例に基づき設置。支援センター運営全般についての協議を行った。

開催日	主 な 内 容	出席委員(定数12人)
第6期 6月16日	①事務事業報告②市民の望む相談Ⅰについて(協議)	9人
9月1日	①事務事業報告②市民の望む相談Ⅱについて(協議)	10人 傍聴者 1人
12月8日	①東京都児童福祉審議会提言報告②地域力について(協議)	11人 傍聴者 2人
平成25年 2月9日	①「市民が望む相談」と「地域力」答申(案)確認と提案②広報とセンター運営協議会の見直しについて(協議)	11人

9 要保護児童対策地域協議会

児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、国分寺市要保護児童対策地域協議会設置要綱に基づき、児童虐待(疑いを含む)に対して、庁内各部署及び関係機関の協力を得てネットワークを形成しつつ、その児童に適した支援を行った。

会 議 名	回 数	内 容
要保護児童対策地域協議会 代表者会議	1回	報告・検討 ①H23相談支援実績報告②活動状況報告③「各関係機関の児童虐待の取組について」
要保護児童対策地域協議会 実務者会議	3回	報告・検討 ①H23相談支援実績報告②児童虐待進行管理
要保護児童対策地域協議会 個別ケース検討会議	34回	個別ケースについての検討 ①関係機関での情報共有 ②支援方針の確認 ③関係機関での役割分担 ④その他

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-1-131300

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
---	-------------------------------	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：児童虐待の予防と早期発見、見守り機能を付加した先駆型子ども家庭支援センターとしてより市民に信頼される事業運営を目指し、ネットワークをより拡充し、関係機関との行動連携を心掛けていく。市民のための子育て・子育ての総合相談窓口として、今後よりいっそう、虐待予防などの業務の充実を図る。

予 算 科 目 3.2.1	事業番号 0131400 子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業	(子育て相談室)
------------------	---------------------------------------	----------

歳出合計 4,863,517円

歳入内訳

内訳 ⑪2,567,902円 ⑬1,922,760円 ⑯372,855円

都支出金 2,872,000円
一般財源 1,991,517円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺市立子ども家庭支援センターの施設維持管理

執行状況及び成果：清掃等維持管理業務委託等を行い、利用者が快適に過ごすことのできる環境整備を行った。

修繕(漏水修繕・和室エアコン修繕・雨漏り防水工事・トイレ修繕)

備品購入（発電機と無線機の購入・ガス空調機購入・電動自転車購入）

委託（清掃業務委託・機械警備委託・消防設備保守点検業務委託・冷暖房設備保守点検業務委託・自動ドア保守点検委託）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-1-0131400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：各機器の調整及び施設の安全管理に努めていく。				

予算科目 3.2.1	事業番号 0131500 ファミリー・サポート・センター事務事業	(子育て相談室)
---------------	-------------------------------------	----------

歳出合計 12,881,000 円 内訳 ⑬12,881,000 円	歳入内訳 国庫支出金 6,507,000 円 都支出金 1,573,000 円 一般財源 4,801,000 円
---------------------------------------	---

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 国分寺市ファミリー・サポート・センター事業実施規則に基づき、育児の援助をしたい市民（援助会員）と育児援助をしてほしい市民（利用会員）の登録、援助活動の調整をファミリー・サポート・センター職員であるアドバイザーが行い、育児の相互援助を全市的に広げることで、ともに支え合うまちづくりを進める。

執行状況及び成果：

登録会員	援助会員	350 人	総会員数	1,594 人
	利用会員	1,208 人		
	両方会員	36 人		

活動回数	事前協議実施回数	147 回	
	援助活動調整件数	2,648 件	*キャンセル 219 件
	援助活動実施件数	2,570 件	
援助者講習会 (各 4 日間)	5 月実施研修会 10 月実施研修会 2 月実施研修会	受講者 20 人 受講者 16 人 受講者 18 人	会場：本多公民館・ひかりプラザ・ いずみホール
学習・交流会	・ 援助会員フォローアップ研修会(1 回実施) ・ 会員交流会 (1 回実施)	参加者 18 人 参加者 8 人	会場：いずみホール・本多公民館
事業説明会	毎月開催 12 回(事業内容・ 会員登録に向けての説明)	参加者 51 人	会場：本多公民館・西町プラ ザ・ひかりプラザ・福祉センタ ー・いずみホール

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-1-131500			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も援助会員を増やすなど組織として拡充を目指し、地域での互助による子育て支援として定着していくよう啓発を図る。				

3.2.1

予 算 科 目 3. 2. 1	事業番号 0131600 ショートステイ事務事業	(子育て相談室)
--------------------	------------------------------------	----------

歳出合計 2,063,300円
内訳 ⑬2,063,300円

歳入内訳
国庫支出金 1,024,000円
都支出金 247,000円
その他特定財源 37,000円
一般財源 755,300円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市子ども家庭支援ショートステイ事業実施規則に基づき、保護者が子どもを養育することが一時的に困難になった場合、当該子どもを市が委託した児童養護施設（東京カレッジ学園）で1回6泊を限度に24時間養育を行う。

執行状況及び成果 : 小平市、東村山市との三市合同委託をすることにより委託料を抑えることができた。

対象年齢	満2歳以上義務教育終了まで
利用延べ人数	5人
利用延べ日数	27日

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-1-131600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：必要な方に必要な支援が提供できるよう、更に当該施設と三市間での調整を図っていく。				

予 算 科 目 3. 2. 2	事業番号 0131700 保育所入所児委託事務事業	(保 育 課)
--------------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 1,722,909,680円
内訳 ⑬1,597,016,820円 ⑱125,892,860円

歳入内訳
国庫支出金 284,971,675円
都支出金 445,625,837円
その他特定財源 242,963,950円
一般財源 749,348,218円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法第24条に基づき児童が入所した私立保育所及び市外公立保育所に対し、同法第51条第4号及び第5号により保育の実施に要する保育費用を支弁する。また、私立保育所に対し、公私格差是正のため市が助成を行い、保育内容及び児童処遇の向上を図る。

執行状況及び成果 :

- 施設に対し保育の実施に要する費用を国基準、市加算として支弁した。
国基準 保育所の最低基準を維持するために要する費用を、児童1人当たりの保育単価に基づき支弁した。
なお、保育単価は、その保育所の所在する地域、定員、児童年齢等により算定区分が設定されている。
市加算 国基準を上まわる保育条件、保育内容を確保すべく補助基準を設け、東京都子育て推進交付金を主たる財源として加算補助を行った。

2 児童が入所した私立保育所に対し、市独自の基準で補助を行った。

	施設数	延児童数	国基準支弁額	市加算額	市単独補助額	合 計
管内私立	14施設	11,648人	1,021,235,260円	518,153,680円	122,422,860円	1,661,811,800円
管外私立	22施設	687人	37,284,320円	10,893,350円	3,470,000円	51,647,670円
管外公立	12施設	115人	8,480,040円	970,170円	—	9,450,210円
合 計	48施設	12,450人	1,066,999,620円	530,017,200円	125,892,860円	1,722,909,680円

管内・管外とは市内・市外のことをいう。

3 障害児保育 障害の種類及び年齢別の園児数 (単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
身体障害	1	0	0	1	0	2
知能等の発達の遅れ	1	1	2	4	10	18
合 計	2	1	2	5	10	20

※市外受託児1人を含む。

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)	1-3-2-2-0131700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：引き続き児童が入所した管内・管外私立保育所及び管外公立保育所に対して、保育所運営費を支弁する。管内私立保育所に市単独補助を支出し保育内容の充実を図る。	

予 算 科 目	事業番号 0131800	認可外保育施設事務事業	(保 育 課)
3. 2. 2	認 証 保 育 所 運 営 事 務 事 業		
歳出合計 141,941,950円	歳入内訳		
内訳 ⑩141,941,950円	都支出金	64,511,000円	
	一般財源	77,430,950円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：児童福祉法第24条第1項ただし書に基づく適切な保護を行うため、また、長時間開所等の新たなニーズに対応するために、認証保育所に対し助成を行う。入所児の保護者に月額10,000円の助成を行うことで、保護者の保育費負担の軽減を図り、もって児童福祉の向上に寄与する。

執行状況及び成果：

	施 設 (定員)	延 児 童 数	管外受託延児童数	市・都費補助額
市 内 認 証 保 育 所	国分寺プチ・クレイシュ (40)	260人	310人	19,852,610円
	西国分寺プチ・クレイシュ (25)	238人	85人	24,820,970円
	アスク西国分寺保育園 (60)	559人	121人	35,560,860円
	萌ベビーホーム (15)	201人	0人	20,586,030円
	計	1,258人	516人	100,820,470円
市 外 認 証 保 育 所	16施設	266人	—	26,521,480円
保育料助成金	20施設	1,460人	—	14,600,000円
合 計	—	—	—	141,941,950円

3.2.2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-2-0131800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：認可保育所の整備が進んでいるが、市民の認証保育所に対する需要は引き続きあるため、施設への運営費等補助金、保護者への保育料助成金ともにこのまま継続する必要がある。				

予算科目 3.2.2	事業番号 0131900	認可外保育施設事務事業 保育室運営事務事業	(保 育 課)
---------------	--------------	---------------------------------	---------

歳出合計 1,941,300円
内訳 ⑨1,941,300円

歳入内訳
都支出金 526,000円
一般財源 1,415,300円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：児童福祉法第24条第1項ただし書に基づく適切な保護を行うため、保育室に対し助成を行う。入所児の保護者に月額10,000円の助成を行うことで、保護者の保育費負担の軽減を図り、もって児童福祉の向上に寄与する。

執行状況及び成果：

	施設(定員)	延児童数	管外受託延児童数	市・都費補助額
市内保育室	0施設	0人	0人	0円
市外保育室	2施設	29人	—	1,711,300円
保育料助成金	2施設	23人	—	230,000円
合計	—	—	—	1,941,300円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-2-0131900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：認可保育所の整備が進んでいるが、市民の保育室に対する需要は引き続きある。市内に保育室は存在しないが、市民が在籍する市外の保育室へ引き続き運営費等補助を行う。そのため保護者への保育料助成金とともにこのまま継続する必要がある。				

予算科目 3.2.2	事業番号 0132000	認可外保育施設事務事業 家庭福祉員運営事務事業	(保 育 課)
---------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 26,208,869円
内訳 ⑨26,208,869円

歳入内訳
都支出金 11,724,000円
一般財源 14,484,869円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：児童福祉法第24条第1項ただし書に基づく適切な保護を行うため、家庭福祉員に対し助成を行う。利用児の保護者に月額10,000円の助成を行うことで、保護者の保育費負担の軽減を図り、もって児童福祉の向上に寄与する。

執行状況及び成果：

	施設(定員)	延児童数	市・都費補助額
市内家庭福祉員	野田千鶴子(5) 棚田信子(5) 藤田明美(5) 手塚真琴(5)	280人	23,488,869円

	村松潤子(5)		
保育料助成金	5施設	272人	2,720,000円
合計	—	—	26,208,869円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-2-0132000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：認可保育所の整備が進んでいるが、市民の家庭福祉員に対する需要は引き続きある。施設への運営費等補助金、保護者への保育料助成金ともにこのまま継続する必要がある。	

予算科目 3.2.2	事業番号 0132050	認可外保育施設事務事業 認定こども園運営事務事業	(保育課)
歳出合計 5,560,400円 内訳 ⑩5,560,400円	歳入内訳 都支出金 2,167,000円 一般財源 3,393,400円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：児童福祉法第24条第1項ただし書及び就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく適切な保護を行うため、認定こども園に対し助成を行う。在園児の保護者に月額10,000円の助成を行うことで保護者の保育費負担の軽減を図り、もって児童福祉の向上に寄与する。

執行状況及び成果：

	施設(定員)	延児童数	管外受託延児童数	市・都費補助額
市内認定こども園	0施設	0人	0人	0円
市外認定こども園	5施設	144人	—	4,140,400円
保育料助成金	5施設	142人	—	1,420,000円
合計	—	—	—	5,560,400円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-2-0132050
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：認可保育所の整備が進んでいるが、市民の認定こども園に対する需要は引き続きある。市内に認定こども園は存在しないが、市民が在籍する市外の認定こども園へ引き続き運営費等補助を行う。そのため保護者への保育料助成金とともにこのまま継続する必要がある。	

予算科目 3.2.2	事業番号 0132100	病児・病後児保育事務事業	(保育課)
歳出合計 22,141,375円 内訳 ⑬ 22,141,375円	歳入内訳 都支出金 15,833,000円 一般財源 6,308,375円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：認可保育所、認可外保育施設（事業所内保育施設・院内保育施設・ベビーホテル等含む）、幼稚園（幼稚園類似施設含む）へ通園している児童が、病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、国分寺病院内「ひまわり保育室」、西国分寺保育園内「おひさま保育室」及び恋ヶ窪保育園内「たんぼぼ保育室」へ委託し、児童の一時預かり保育を行うことを目的とする。

執行状況及び成果：登録人数：489人

3.2.2

利用人数

病児保育（平成25年1月15日より開始）

施設（定員2名/日）	延べ利用人数	実利用人数	委託料
国分寺病院内ひまわり保育室	59人	33人	-

※委託料は病後児保育と合わせて病後児保育の表に記載。

病後児保育

施設（定員4名/日）	延べ利用人数	実利用人数	委託料
国分寺病院内ひまわり保育室	187人	112人	7,709,375円
西国分寺保育園内おひさま保育室	342人	178人	7,252,000円
恋ヶ窪保育園内たんぽぽ保育室	319人	157人	7,180,000円
合計	907人	480人	22,141,375円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-2-0132100

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成25年1月より国分寺病院内ひまわり保育室において病児保育（定員2人）を開始した。しかし、病後児保育については、設置地域の偏りや定員拡大を求める声に応え、仕事と子育ての両立を支援するために、さらに拡大・拡充を図る必要がある。				

予算科目 3.2.2	事業番号 0132200	(保育課)
一時保育事業助成事務事業		

歳出合計 1,567,000円

内訳 ⑨ 1,567,000円

歳入内訳

国庫支出金 649,000円

都支出金 363,000円

一般財源 555,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内私立認可保育所が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業を円滑に推進し、もって児童と家庭の支援に資することを目的とする。

執行状況及び成果：私立認可保育所2園に補助した。

保育園名	延べ利用人数		市補助額
	4時間以内	4時間超	
千春第二保育園	37人	123人	283,000円
西国分寺保育園	80人	602人	1,284,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-2-0132200

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、実施園の拡大、地域的偏在の解消を求める声がある。引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。				

予算科目 3.2.2	事業番号 0132300	(保 育 課)
民設民営保育所整備事務事業		

歳出合計 70,975,156円
内訳 ⑧40,000円 ⑭13,237,965円 ⑰44,697,191円 ⑳13,000,000円

歳入内訳
都支出金 41,043,000円
その他特定財源 3,961,048円
一般財源 25,971,108円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 民設保育所を整備するため、協力事業者選定を行う。また、前年から引き続き保育所を整備中の事業者に対し、保育園舎建設に要する費用の一部を補助し、園舎用地取得のための借入れに対する利子を補給し、一部を貸し付けることにより、待機児童の解消と児童の保育環境の向上を図る。

執行状況及び成果 :

1. 事業者選定および保育所整備

	保育所名	所在地0	開園日	定員
事業者選定	(仮称)えがおの森保育園	西恋ヶ窪4-17	平成26年4月1日予定	100人
保育所整備	くるみの木保育園	西町5-8-8	平成25年4月1日	80人
	ポッポのもり保育園分園	西恋ヶ窪3-5-25	平成25年4月1日	41人

待機児解消市区町村支援事業補助金 21,619,000円

2. 利子補給および貸付

用地取得費貸付1件(社会福祉法人大樹の会、金額13,000,000円、貸付期間平成25年2月1日～平成45年1月31日)

利子補給2件(社会福祉法人国立保育会 金額2,577,541円、社会福祉法人大樹の会 金額550,650円)

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-2-0132300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画を実現するため、今後も計画のとおり民設民営保育所の整備を進め、待機児の解消を図る。				

予算科目 3.2.2	事業番号 0132350	(保 育 課)
基幹型保育所システム事務事業		

歳出合計 16,839,600円
内訳 ⑧792,950円 ⑬15,655,000円 ⑰391,650円

歳入内訳
都支出金 9,444,000円
一般財源 7,395,600円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成23年に策定された「保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画」に基づき、保育の提供体制を再構築するための「基幹型保育所システム」を導入する。市を3つのエリアに分け、それぞれに基幹的な役割を果たす基幹型保育所を設置する。3つの基幹型保育所が、相互の連携や外部機関等との連携、エリア内の各保育所等へ研修等の事業を提供することにより、市の保育サービス水準の維持向上を図ることを目的とするものである。
平成24年度は、平成26年度の本格導入に向け、事業の企画・立案、試行実施を行った。
また、基幹型保育所に、業務を担うための職員配置及び一定の経験年数確保のための委託費用を支払う。

執行状況及び成果 :

【研修事業】外部講師を招き、年度内に3回の研修を開催した。本年度は保育者がすぐに保育に活かせるような実践的な内容の研修を以下の通り開催し、参加者からは好評を得た。

3.2.2

開催日	研修名	参加人数
7月6日	体育指導研修	71人
11月2日	絵画・工作指導研修	64人
2月8日	音楽指導研修	66人

【心理相談員巡回相談事業】

心理相談員が市内全認可保育所を年に2回ずつ訪問し、保育所職員を対象に保育相談等に応じた。

【自己評価制度構築】

保育所の評価において、第三者による外部からの評価は重要であるが、併せて、保育所職員が業務を振り返り、自ら評価を行う自己評価の手法の重要性が高まっている。平成24年度は、各保育所、保育施設において自己評価を円滑に進めるための支援の一環として、保育士向けに自己評価チェックシートを作成し、全施設に配付した。シート作成にあたって、客観的かつ有用なシートとするため、学識経験者の助言・指導を受けた。

【基幹型保育所運営委託】

現在、恋ヶ窪保育園の運営を社会福祉法人菊美会に委託している。保育士等の経験年数確保のための費用及び基幹型保育所担当職員の人件費を支弁し、26年度から基幹型保育所として安定的かつ効果的な保育所運営を図れるように基幹型保育所システムワーキングチームへの職員の参加を得るなど準備事務を行った。

【基幹型保育所備品の購入】

緊急時等に備え、基幹型保育所及びその他保育所・保育施設と保育課間の移動手段の確保・充実化のため、電動アシスト自転車を4台購入した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-2-0132350

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画」において、市の保育サービス水準の維持向上を図る為に導入される「基幹型保育所システム」の具現化に向け、引き続き事業を進めていく。平成26年4月の本格導入に向け、個別事業の試行に取り組み、また、事業の企画・立案を進めていく必要がある。				

予算科目	事業番号 0132360	(保育課)
3.2.2	保育所等における防災対策等強化事務事業	
歳出合計	1,559,461円	歳入内訳
内訳	①1,323,421円 ②236,040円	都支出金 792,000円
		一般財源 767,461円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子どもと子育て施設における防災対策の強化の取組を行う。

執行状況及び成果：東日本大震災の影響による電力供給の抑制の継続や、今後発生が予想される首都直下型地震等の大規模災害に備えて、子どもや子育て施設の安心・安全を高める。

保育施設	保育施設数	防災備品を各施設に配置
認可保育所（公立）	7施設	<ul style="list-style-type: none"> ・飲料水容器（キュービックジャグ 10ℓ）2個 ・簡易トイレ（処理剤等含む）1台 ・トイレテント（ワンタッチ式）1基
認可保育所（私立）	15施設	
認可外保育所（認証）	4施設	
認可外保育所（家庭福祉員）	5施設	
基幹型保育所・保育課	—	発電機1台・無線機6台

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-2-0132350

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：子ども家庭支援区市町村包括補助事業の一つとして、基盤の整備及びサービスの充実に資する単年度の補助であった。今後も同種の補助金等は活用していきたい。				

予 算 科 目 3. 2. 2	事業番号 8132300 民設民営保育所整備事務事業（繰越明許費）	(保 育 課)
--------------------	--------------------------------------	---------

歳出合計 216,307,000円
内訳 ㉑216,307,000円

歳入内訳
都支出金 192,273,000円
その他特定財源 24,034,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 民設保育所を整備するため、保育所の整備に要する費用の一部を補助し、待機児の解消等児童の保育環境の向上を図る。

執行状況及び成果 : 平成23年度に予定していた民設民営保育所整備が、諸般の事情により翌年度へ繰り越しての実施となったことから、保育所の整備に対しその費用の一部を補助することで待機児童の解消と児童の保育環境の向上を図る。

保育所名	所在地	開園日	定員
くろみの木保育園	西町5-8-8	平成25年4月1日	80人
ポッポのもり保育園分園	西恋ヶ窪3-5-25	平成25年4月1日	41人

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0132400 母子女性福祉資金貸付事務事業	(生活福祉課)
--------------------	--------------------------------	---------

歳出合計 1,386,232円
内訳 ㉑ 26,166円 ㉒ 80,000円 ㉓ 131,250円 ㉔ 410,130円
㉕ 738,686円

歳入内訳
都支出金 647,000円
一般財源 739,232円

事務の分類 : 第2号法定受託事務

事務事業の目的 : 配偶者のいない母子・女性を対象として、経済的・社会的に安定した生活が送れるよう、福祉資金の貸付を行い、福祉の向上を図る。

執行状況及び成果 :

(1) 東京都母子福祉資金貸付状況

資金名	件数	貸付金額
修学資金	534	33,874,980
就学支度資金	13	5,576,000
生活資金	21	2,391,000
技能習得資金	0	0
転宅資金	0	0
修業資金	0	0
合計	568	41,841,980

3.2.4

(2) 東京都女性福祉資金貸付状況

資金名	件数	貸付金額
修学資金	78	5,424,000
就学支度資金	1	488,000
生活資金	0	0
技能習得資金	0	0
転宅資金	0	0
修業資金	0	0
就職支度資金	0	0
合計	79	5,912,000

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-2-4-0132400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：当該貸付けは、母子世帯や一定の要件を持たず女性が、経済的に自立して、安定した生活を送るために必要とする資金の貸付けである。将来的には、償還を伴うものであるため、母子自立支援員による面接により必要最小限の資金を効果的に貸付けている。事業の継続が必要である。				

予算科目	事業番号 0132500	(生活福祉課)
3.2.4	入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業	

歳出合計 14,268,654 円
内訳 ⑬ 14,268,654 円

歳入内訳
国庫支出金 7,456,543 円
都支出金 3,649,271 円
その他特定財源 39,000 円
一般財源 3,123,840 円

事務の分類：自治事務・第1号法定受託事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的

- ：入院助産…入院して分娩の必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊産婦が助産施設に入所することにより母子福祉の向上を図る。
- ：母子生活支援施設…配偶者のいない母子で生活上の問題で子どもの養育が十分にできない場合に母子が入所することにより、居室の提供、自立支援、就労支援を図る。

執行状況及び成果：

(1) 入院助産入所状況

助産施設名	人数	金額
都立多摩総合医療センター	1人	0円
立川相互病院	2人	909,830円
合計	3人	909,830円

費用負担の内訳

区分	延件数	調定額	延件数	収入額
本人負担	1	39,000	1	39,000

(2) 母子生活支援施設入所状況

入所施設数	人数(延べ)	金額
2施設	111人	13,358,824円

費用負担の内訳

区分	延件数	調定額	延件数	収入額
本人負担	0	0	0	0

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-2-4-0132500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：入院して分娩の必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊婦、及び、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない母子世帯について、母子福祉の向上を図るため、事業を継続することが必要である。				

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0132600 母子・女性緊急一時保護事務事業	(生活福祉課)
--------------------	--	---------

歳出合計 25,000 円
内訳 ⑬ 25,000 円

歳入内訳
都支出金 13,000円
一般財源 12,000円

事務の分類 : 自治事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的 : 配偶者等による暴力の被害から避難するため、緊急に施設での保護が必要な母子等に対し、母子生活支援施設に居室を確保する事業である。

執行状況及び成果 : 1世帯(3人)が1泊の利用をした。

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-4-0132600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:被害者の生命の安全を確保するため、必要な事業である。				

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0132700 母子家庭自立支援給付金等事務事業	(生活福祉課)
--------------------	---	---------

歳出合計 14,241,000 円
内訳 ⑱ 14,241,000 円

歳入内訳
国庫支出金 3,341,000 円
都支出金 8,248,000 円
一般財源 2,652,000 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 職業能力開発のための講座受講・技能習得のための経済援助を行うことで母子家庭の母の雇用の安定及び就労促進を図り、経済的自立を支援する。

執行状況及び成果 :

(1) 母子家庭高等技能訓練促進費支給状況

取得資格	人数	助成額
看 護 師	3 人	5,076,000円
教 育 職 員	2 人	2,397,000円
介 護 福 祉 士	1 人	1,692,000円
作 業 療 法 士	1 人	1,692,000円
社 会 福 祉 士	1 人	1,692,000円
美 容 師	1 人	1,692,000円
合 計	9 人	14,241,000円

(3) 修業修了者数:5名

(4) 就 職 者 数:3名

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-4-0132700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:母子家庭の母の求職活動は、経験やスキル不足により、経済的自立を伴う就職が困難である。就職に有利となる、資格の取得や講座の受講を促進するため、経済的支援を継続することは必要である。なお、平成25年度より父子家庭の父も支給対象となる予定のため、面接相談等事務執行に検討が必要である。				

3.2.4

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0132800 ひとり親家庭医療費助成事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--	----------

歳出合計 29,192,631 円
内訳 ① 87,150 円 ② 86,000 円 ③ 965,404 円 ④ 28,054,077 円

歳入内訳
都支出金 20,452,000 円
一般財源 8,740,631 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 母子・父子家庭又は養育者に養育されている児童の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上・福祉の推進を図る。

執行状況及び成果 :

1 医療費の助成状況

年 月	非 課 税 世 帯			課 税 世 帯		
	受給者数	助成件数	助成金額	受給者数	助成件数	助成金額
平成24年4月	631	761	1,919,656	289	371	700,983
5月	635	907	2,430,561	290	407	725,610
6月	640	676	1,542,274	291	300	644,343
7月	643	656	1,477,099	288	270	594,282
8月	646	698	1,715,880	289	319	556,849
9月	646	712	1,860,698	291	322	582,330
10月	659	660	1,891,032	290	287	553,246
11月	655	602	1,525,583	296	317	511,100
12月	659	731	1,624,450	326	386	785,013
平成25年1月	668	719	1,738,268	314	334	511,376
2月	668	694	1,561,107	319	305	514,245
3月	668	683	1,537,848	325	352	550,244
合計		8,499	20,824,456		3,970	7,229,621

※ 平成25年3月現在受給者数 非課税世帯：668名 課税世帯：325名
(参考：平成24年3月現在受給者数 非課税世帯：672名 課税世帯：314名)

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-2-4-0132800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：自治事務による継続事務事業。ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、母子（父子）家庭等に対応し医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、このまま継続することが必要である。				

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0132900 乳幼児医療費助成事務事業	(子育て支援課)
--------------------	-------------------------------------	----------

歳出合計 211,968,121 円
内訳 ⑦ 531,175 円 ⑧ 126,872 円 ⑨ 530,000 円 ⑩ 10,003,657 円
⑪ 200,776,417 円

歳入内訳
都支出金 94,968,488 円
一般財源 116,999,633 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 未就学の乳幼児を養育している方に対し、所得制限を設け乳幼児に係る医療費の一部を助成。平成19年10月からは所得制限を設けず医療費の一部を助成する市の単独事業の対象年齢を3歳未満から小学校入学前までの全対象年齢まで拡大し事業継続することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。

平成16年10月から、自立支援医療（育成医療）が東京都より事務移譲された。

執行状況及び成果 :

1 医療費の助成状況

年 月	都 補 助 分			市 単 独 分		
	受給者数	助成件数	助成金額	受給者数	助成件数	助成金額
平成24年4月	4,407	8,395	14,171,777	1,086	2,049	3,171,269
5月	4,486	9,535	16,062,357	1,096	2,483	4,086,226
6月	4,556	7,270	11,877,682	1,105	1,617	2,573,506
7月	4,646	7,771	12,752,381	1,122	1,755	2,708,791
8月	4,745	7,783	12,038,998	1,126	1,861	3,049,356
9月	4,806	8,709	14,266,028	1,134	2,020	3,245,463
10月	5,156	6,578	10,716,518	837	1,438	1,889,938
11月	5,263	7,292	12,880,103	848	1,708	2,885,113
12月	5,356	9,556	16,224,372	853	1,660	2,742,092
平成25年1月	5,423	9,619	16,230,901	860	1,620	2,716,253
2月	5,486	10,008	16,648,675	873	1,617	2,643,625
3月	5,571	7,992	12,802,239	880	1,293	2,392,754
合計		100,508	166,672,031		21,121	34,104,386

※ 平成25年3月現在受給者数 都補助分：5,571名 市単独分：880名
 (参考：平成24年3月現在受給者数 都補助分：4,926名 市単独分：1,312名)

2 自立支援医療（育成医療）

申 請	再交付	合 計
6	0	6

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）					1-3-2-4-0132900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：自治事務による継続事務事業。乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、このまま継続することが必要である。					

予 算 科 目	事業番号 0133000	(子育て支援課)
3.2.4	義務教育就学児医療費助成事務事業	

歳出合計 126,429,764円

内訳 ① 317,197円 ② 913,000円 ③ 8,853,937円 ④ 80,640円
 ⑳ 116,264,990円

歳入内訳

都支出金 105,540,000円
 一般財源 20,889,764円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：義務教育就学期にある児童を養育している方に対し、平成19年10月より所得制限を設け児童に係る医療費の一部を助成する事業を開始（自己負担3割のうち1割助成）。平成21年10月からは助成割合を拡大（通院1回につき200円の一部負担金相当額を除く自己負担分を全額助成）し事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。

執行状況及び成果：

1 医療費の助成状況

年 月	都 補 助 分		
	受給者数	助成件数	助成金額
平成24年4月	4,943	5,615	10,222,093
5月	4,952	6,446	12,344,633
6月	4,972	4,854	8,520,900
7月	5,005	5,441	9,403,163
8月	5,002	5,483	9,658,271
9月	5,003	5,181	9,159,810

3.2.4

10月	5,815	4,454	8,931,267
11月	5,819	4,140	7,523,393
12月	5,789	6,356	10,842,915
平成25年1月	5,830	5,529	9,551,108
2月	5,833	5,969	10,402,567
3月	5,835	5,131	9,704,870
合計		64,599	116,264,990

※ 平成25年3月現在受給者数 5,835 名
 (参考：平成24年3月現在受給者数 4,672 名)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）					1-3-2-4-0133000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：自治事務による継続事務事業。義務教育就学期児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、このまま継続することが必要である。					

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0133100 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業	(子育て相談室)
--------------------	--------------------------------------	----------

歳出合計 5,184,569 円
 内訳 ㊦761,600 円 ㊩8,679 円 ㊪26,000 円 ㊫4,388,290 円

歳入内訳
 都支出金 2,905,000 円
 その他特定財源 923,880 円
 一般財源 1,355,689 円

事務の分類：自治事務・第2号法定委託事務

事務事業の目的：ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施規則に基づき、日常生活を営むにあたり著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間家事援助者を派遣し、日常生活の世話等必要な援助を行うことにより、ひとり親家庭の福祉増進を図る。

執行状況及び成果：

区 分	利用延べ日数	
	母子家庭	父子家庭
ひとり親となって2年以内	172 日	178 日
技能習得のため	0 日	0 日
就職活動等	0 日	0 日
疾病・冠婚葬祭等の一時的支援	0 日	0 日
小学3年生以下の子どもがいる家庭	230 日	128 日
その他	0 日	0 日
計	402 日	306 日

年間派遣世帯数 母子家庭 7 世帯・父子家庭 3 世帯 計 10 世帯

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）					1-3-2-4-133100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：ひとり親家庭への経済的自立支援として必要な事業である。相談を通じて利用を促すほか、広報を適宜行い、事業の浸透を図っていく。					

予 算 科 目 3. 2. 4	事業番号 0133200 育児支援ヘルパー事務事業	(子育て相談室)
--------------------	-------------------------------------	----------

歳出合計 3,413,760 円
内訳 ⑧46,000 円 ⑩37,400 円 ⑬3,330,360 円

歳入内訳
国庫支出金 1,247,000 円
都支出金 302,000 円
その他特定財源 944,400 円
一般財源 920,360 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 育児支援家庭訪問事業実施規則に基づき、児童の保護者で、近隣で育児に協力をしてくれる者がいないものうち育児を支援する必要がある者に対して、家事等の支援のためにヘルパーを派遣することにより、安心して出産・子育てができる環境づくりと、育児不安や産後うつ症状等への予防・ケアを目的とする。

執行状況及び成果 :

1. 派遣件数 :

分 類	延べ派遣世帯数	延べ派遣時間
産後支援ヘルパー(単胎)	52 件	1,406.5 時間
産後支援ヘルパー(多胎)	2 件	111.5 時間
産前支援ヘルパー	0 件	0 時間
養育支援ヘルパー	6 件	86.5 時間
特例支援ヘルパー	8 件	84 時間
計	68 件	1,688.5 時間

派遣世帯実数 59 世帯

2. ヘルパー派遣事業者説明会・講習等

事業内容	開催日	内 容	参加者数
①契約事業者向けヘルパー講習	9月20日	契約事業者の新任ヘルパー向けに、事業に必要な講習を行った。講義内容：(講師)助産師協会の助産師「出産・子育て期の母親の理解～最近の傾向から～」もく浴指導実践	14人
②コーディネーター研修・交流会	3月21日	事業者のコーディネーター向けの講習および交流会を行った。講義内容：(講師)助産師協会の助産師「出産・子育て期の母親の理解～上級編～」	4人

3. 平成24年度契約事業者
10事業者

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-2-4-133200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：出産前に特に支援が必要な妊婦や満18歳未満の子どもの保護者の方へ、ヘルパーを派遣して家事等の支援を行っており子育て支援施策事業の一環として有効な事業である。今後も、育児支援家庭訪問事業の内容を精査し、利用者の利便性を図ってサービスの提供をし、育児支援を図っていきたい。				

3.2.5

予 算 科 目	事業番号 0133400	(保 育 課)
3. 2. 5	市立保育園の保育事務事業	

歳出合計 172,535,609円

内訳 ① 3,089,800円 ⑦100,928,510円 ⑩ 64,650,177円
 ⑫ 581,160円 ⑬ 2,395,577円 ⑭ 214,570円
 ⑯ 334,005円 ⑰ 341,810円

歳入内訳

国庫支出金 5,248,000円
 都支出金 31,730,000円
 その他特定財源 34,454,800円
 一般財源 101,102,809円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 保護者の就労、疾病、その他の理由により、その監護する児童の保育ができない場合に、日々保護者の委託を受けて保育に欠ける児童を保育することを目的とし、市内の公設公営6箇所、公設民営1箇所計7箇所の保育所において保育を実施した。保育内容の充実を図り児童福祉の増進に寄与することを目的とする。

執行状況及び成果 :

1. 市立保育所第三者委員：市立保育所の保育サービスに関する苦情処理のため主任児童委員を第三者委員に選任している。下記のとおり事業を実施した。

1 保育入所状況 (受託児を含む) (単位：人)

保育所名	児童数	年 間 延 べ 人 員／一箇月当りの算定						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
日 吉 (定員 75 人)		11	84	144	156	202	216	813
こくぶんじ (定員 105 人)		144	180	216	235	240	235	1,250
ひ かり (定員 113 人)		108	120	144	277	312	308	1,269
もとまち (定員 105 人)		108	120	137	228	204	288	1,085
しんまち (定員 105 人)		108	120	144	261	288	288	1,209
ほ ん だ (定員 105 人)		108	119	142	244	280	300	1,193
恋ヶ窪 (定員 130 人)		108	240	287	288	312	299	1,534
合 計 (定員 738 人)		695	983	1,214	1,689	1,838	1,934	8,353

2 園児出席状況

保育所名	保育日数	延べ入所児童数	延べ出席児童数	出席割合
日 吉	293日	19,853人	14,547人	73.2%
こくぶんじ	293日	30,515人	23,438人	76.8%
ひ かり	293日	29,971人	22,517人	75.1%
もとまち	293日	26,466人	20,083人	75.8%
しんまち	293日	29,519人	22,504人	76.2%
ほ ん だ	293日	29,102人	22,434人	77.0%
恋ヶ窪	293日	37,453人	28,516人	76.1%
合 計	2,051日	202,879人	154,039人	75.9%

3 延長保育 (申請者数) (単位：人)

保育所名	夕方 18:00~19:00 (18:00~20:00)
日 吉	20
こくぶんじ	56
ひ かり	50
もとまち	32
しんまち	38
ほ ん だ	29
恋ヶ窪	47 (7)
合 計	272

延長保育スポット利用

保育所名	延べ人数	延べ利用回数 夕方 18:00~19:00 (18:00~20:00)
日吉	81人	108回
こくぶんじ	102人	250回
ひかり	144人	306回
もとまち	173人	335回
しんまち	142人	274回
ほんだ	175人	529回
恋ヶ窪	367人	1,090回 (376回)
合計	1,184人	2,892回 (376回)

4 11時間開所・延長保育、産休代替等臨時職員任用状況

保育所名	任用者数	11時間開所保育・延長保育	産休・育休・病休・週休・介助・その他代替
		雇用時間	雇用時間
日吉	22人	2,570.5時間	9,397.0時間
こくぶんじ	33人	6,821.0時間	8,876.5時間
ひかり	33人	5,489.0時間	12,742.5時間
もとまち	30人	5,320.5時間	9,171.5時間
しんまち	38人	5,643.0時間	12,857.5時間
ほんだ	40人	5,362.0時間	14,584.5時間
合計	196人	31,206.0時間	67,629.5時間

5. 障害児保育 障害の種類及び年齢別園児数

(単位：人)

	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
身体障害	0	0	0	0	0
知能等の発達の遅れ	0	1	10	13	24
合計	0	1	10	13	24

6 健康管理状況

項目	対象者	内容	実施時期・回数
定期健康診断	全園児	内科健診	0歳児を除く園児 年 2回 0歳児 月 1回
		視力検査	4・5歳児 年 2回
新入園児健康診断	新入園児	内科健診	入園時 1回
歯科健診	全園児	う触罹患予防	5～6月 年 1回
細菌検査	給食従事者及び 調乳担当職員	腸内細菌検査 (0-157検査含む)	月 1回
蟻虫卵検査	全園児	蟻虫検査	年 3回
計 測	全園児	身長・体重	0歳児を除く園児 月 1回 0歳児 月 2回
産休代替等臨時職員健康診断	社会保険加入者	内科総合検診 (一次検診のみ)	年 1回

7 行事

行事名	実施月	備考	行事名	実施月	備考
入園日	4月	新入園児・保護者	夏まつり	7～9月	保護者会主催
誕生会	4～3月	毎月1回	防災引取訓練	9月	

3.2.5

避難誘導訓練 (地震・火災)	4～3月	毎月1回	運動会	9・10月	
園外保育	春・秋	年1～2回	節分	2月	
保護者会	4～3月	年3回位	卒園遠足	2・3月	5歳児
保育参観	4～3月	随時	ひな祭り	3月	
野菜掘り会	4～3月	年1～3回 市内農園で	お別れ会	3月	
七夕	7月		卒園式	3月	

8 給食状態

- (1) 乳児・幼児食とも自園調理で、毎日完全給食である。
- (2) 間食については、手作りの菓子等を献立により提供した。
- (3) 病原性大腸菌0-157の予防について、特に注意を払った。
- (4) 各園の食育計画に基づき、実施した(園庭での野菜作り、野菜の皮むき、カット、クッキー作り等の調理保育、日本昔話の料理、バイキング等のイベント)。
- (5) 給食日数 年間：293日、月平均：24.4日
- (6) アレルギー対応食を実施し、月延べ879人に対応した。

9 緊急一時保育

こくぶんじ保育園にて実施。家庭で緊急かつ一時的に保育ができなくなった保護者の支援のため、平成18年7月より試行実施し、21年度より本実施している。

実施保育所	半日利用(延べ)	一日利用(延べ)
こくぶんじ保育園	21人	289人

10 年末保育

こくぶんじ保育園にて、年末に保育を希望する認可保育所及び認可外保育施設入所児童家庭を対象として実施した。

12月29日(土) 利用人数：4人 延長保育利用人数：3人 利用世帯数：3世帯

11 地域交流事業「きて・みて・あそぼ!」「ミニ講座」「園庭開放」「園舎開放」「出前保育」「プール開放」

子育て支援の一環として「きて・みて・あそぼ!」をはじめ、市立保育所で地域交流事業を実施し、誕生日会や年齢別クラスでの遊びなどを通じて地域との交流を図った。

(1) 「きて・みて・あそぼ!」「ミニ講座」

保育所名	実施回数	参加者(大人)	参加者(子ども)	主な行事
日吉	9回	18人	18人	水遊び・栄養士と話そう・乳児と遊ぼう
こくぶんじ	5回	28人	27人	パネルシアターを見よう・同年齢のお友達と遊ぼう・魚のさばき方
ひかり	12回	47人	49人	お水であそぼう・人形劇を見よう・栄養士ミニ講座
もとまち	13回	29人	29人	水遊び・お楽しみランド・豆まき
しんまち	8回	43人	45人	一緒に七夕・運動会・お楽しみ会
ほんだ	11回	17人	17人	ふわふわ粘土であそぼう・お庭で遊ぼう・七夕集会
恋ヶ窪	21回	185人	189人	誕生会・リトミック・クリスマス会

(2) 園庭開放

保育所名	実施日数	参加者 (大人)	参加者 (子ども)
こくぶんじ	94 日	17 人	17 人
日吉	211 日	10 人	13 人
ひかり	248 日	20 人	23 人
もとまち	223 日	46 人	51 人
しんまち	110 日	2 人	2 人
ほんだ	193 日	4 人	4 人
恋ヶ窪	2 日	20 人	20 人

(3) 園舎開放

保育所名	実施回数	参加者 (大人)	参加者 (子ども)	内容
ひかり	40 回	1 人	1 人	室内遊具の提供

(4) プール開放

保育所名	実施日数	参加者 (大人)	参加者 (子ども)
日吉	29 日	10 人	13 人
ほんだ	30 日	27 人	34 人

(5) 出前保育

保育所名	実施回数	参加者 (大人)	参加者 (子ども)
ひかり	1 回	30 人	25 人
しんまち	3 回	15 人	15 人

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)	1-3-2-5-0133400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市立保育所を利用する児童の保護者又は関係者からの苦情を適切に解決するため、第三者委員(主任児童委員)を選任している。利用者に制度を理解していただき、市立保育所利用者の信頼の向上を図っていきたい。地域交流事業については、引き続き実施し、参加しやすい条件を整え一人でも多くの参加を得られるように取り組む。				

予算科目 3.2.5	事業番号 0133500 市立保育園の施設維持管理事務事業	(保育課)
歳出合計 69,660,073円	内訳 ① 29,914,401円 ② 837,521円 ③ 4,199,528円 ④ 32,827,093円 ⑥ 1,703,760円 ⑧ 154,770円 ⑨ 23,000円	歳入内訳 都支出金 17,196,000円 一般財源 52,464,073円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市立保育所7園(日吉・こくぶんじ・ひかり・もとまち・しんまち・ほんだ・恋ヶ窪)の施設維持管理を実施することによって、建物の老朽化を防ぎ施設の安全性、保育環境の向上を図る。

執行状況及び成果：各市立保育所の施設、設備等の維持管理を図るため、修繕及び建物火災保険の加入、各種法定検査をはじめ、消防設備保守点検委託、小荷物昇降機保守点検委託、夜間警備委託等により、施設の維持管理・環境整備に努めた。

主な修繕は、(日吉)ガス配管および乳児トイレ内給湯器修繕、(こくぶんじ)ガスヒートポンプ(ドレンポンプ)修理、(もとまち)庇漏水塗裝修繕・駐輪場改修、(しんまち)園内プール用シャワー 給水・給湯管漏水修繕、(ほんだ)非常照明取付

3.2.5

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-5-0133500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も、施設の維持管理を行うことにより、施設の安全面の充実や快適性の向上を図っていく。				

予算科目 3.2.5	事業番号 0133600	(保育課)
市立保育園の運営委託事務事業		

歳出合計 179,642,000円 内訳 ⑬ 179,642,000円	歳入内訳 都支出金 43,289,000円 その他特定財源 5,986,130円 一般財源 130,366,870円
--	---

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：優良な社会福祉法人に保育所の運営を委託し、待機児童の解消を図るとともに、多様な保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、保育サービスの拡充を図る。

執行状況及び成果：

保育所名	定員	委託開始	委託先	延児童数	運営委託費
恋ヶ窪保育園	130人	平成21年4月	社会福祉法人 菊美会	1,534人	179,642,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-5-0133600			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：民間委託した保育所は、アンケート調査の結果、保護者の評価が高い。また、保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画では、基幹型保育所として市の保育行政の中核を担っていくこととしている。平成26年にひかり保育園の公設民営化を行う。				

予算科目 3.2.5	事業番号 0133710	(保育課)
ひかり保育園園舎施設整備事務事業		

歳出合計 146,764,000円 内訳 ⑧ 486,000円 ⑬ 7,665,000円 ⑮ 138,613,000円	歳入内訳 都支出金 23,700,000円 地方債 115,300,000円 一般財源 7,764,000円
--	---

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ひかり保育園の本園舎を整備するとともに、優良な保育所の運営費事業者を選定することにより、保育環境の向上を図る。

執行状況及び成果：

計40回に及ぶ関係者（保育課・建設課・設計者等）との打合せ（定例会）を経て9月に設計委託を完了した。平成25年1月には建築業者と、2月には機械業者及び電気業者と契約を締結し、平成24年度内に計10回の定例会を行った。

受託法人を選定するための、審査コンセプト、審査基準及び配点表の作成作業にあたり、学識経験者による専門的見地からの助言・指導を受けた。また、書類確認や法人関係者面接などの選定作業にも助言を受けた。なお、法人の財務診断のため、税理士に対し財務診断を依頼した。結果、社会福祉法人ゆたか会を優先交渉順位1位で選定し、同法人と運営委託に関する基本協定を締結した。

説明会等の開催状況 保護者説明会3回（延べ6回）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-5-0133710			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画に基づき、着実に本園舎を整備するとともに、選定した受託法人と民営化にあたっての引継ぎを進める必要があり、このまま進めるのが適当である。				

予算科目 3. 2. 6	事業番号 0133900	学童保育所の維持管理事務事業	(子育て支援課)
歳出合計 11,779,857 円		歳入内訳	
内訳 ⑪ 2,475,475 円 ⑫ 793,523 円 ⑬ 7,544,985 円 ⑭ 343,224 円		都支出金 4,352,000 円	
⑮ 622,650 円		一般財源 7,427,857 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕、整備を行う。

執行状況及び成果：

1 施設名（通学区域）

第一東元町学童保育所・第二東元町学童保育所（一小）・第一光町学童保育所・第二光町学童保育所（二小）・第一東恋ヶ窪学童保育所・第二東恋ヶ窪学童保育所（三小）第一泉町学童保育所・第二泉町学童保育所・第三泉町学童保育所（四小）・日吉町学童保育所（五小）・第一新町学童保育所・第二新町学童保育所（六小）・本多学童保育所（七小）・西町学童保育所（八小）・西恋ヶ窪学童保育所（九小）・戸倉学童保育所（十小）

2 修繕

〔施設〕

[第一・第二新町学童保育所]	ガラス修繕
[第一・第二泉町学童保育所]	入口ドア修繕
[本多学童保育所]	ガラス修繕
[西恋ヶ窪学童保育所]	玄関扉パネル交換
[西恋ヶ窪学童保育所]	鍵
[第一・第二東恋ヶ窪学童保育所]	畳張り替え
[第一光町学童保育所]	トイレ・洗面台修繕
[第一・第二新町学童保育所]	換気扇修繕
[第一・第二東恋ヶ窪学童保育所]	ガスコック修繕
[第一・第二東恋ヶ窪学童保育所]	電子レンジ修繕
[戸倉学童保育所]	入口ドア
[西町学童保育所]	西側テラスウッドデッキ
[第三泉町学童保育所]	多目的トイレの扉
[第二光町学童保育所]	アコーディオンシャッター

3 備品購入

[西町学童保育所]	収納庫
[本多学童保育所]	暖房機購入
[第一・第二泉町学童保育所]	発電機
[戸倉学童保育所]	掃除機・ロッカー・いす
[第一・第二東恋ヶ窪学童保育所]	児童用丸椅子・棚
[第三泉町学童保育所]	カラーレーザービームプリンタ複合機・ノートパソコン2台・自転車
[第二光町学童保育所]	掃除機・DVDプレイヤー

4 委託

学校敷地内等にある単独学童保育所夜間機械警備委託（東元町・東恋ヶ窪・日吉町・西町・西恋ヶ窪・戸倉の各学童保育所）

学校敷地内等にある単独学童保育所非常通報装置（学校110番）設置委託（東元町・東恋ヶ窪・日吉町・西町・西恋ヶ窪・戸倉の各学童保育所）

消防設備点検委託（東元町・東恋ヶ窪・日吉町・西恋ヶ窪の各学童保育所）

3.2.6

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-6-0133900

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：計画維持管理事業を進めているが、狭隘状況や老朽化が発生しており、今後も児童館・学童保育所の施設整備計画に基づいた整備を計画的に行っていく。次年度は、日吉町学童保育所の大規模修繕、西恋ヶ窪学童保育所の建替えを行う予定である。				

予算科目 3.2.6	事業番号 0134000	(子育て支援課)
学童保育所の保育事務事業		

歳出合計 177,203,360 円

内訳 ⑦ 39,583,674 円 ⑩ 7,729,247 円 ⑫ 921,182 円
⑬ 128,969,257 円

歳入内訳

都支出金 64,997,000 円
その他特定財源 25,150,000 円
一般財源 87,056,360 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：児童が放課後帰宅しても、保護者の労働又は疾病等の理由で適切な監護を受けられない場合、保護者に代わり児童の健全育成を図る。

執行状況及び成果：各施設に教員、又は保育士資格を有する職員を2名以上配置し、多人数受入分と障害児保育分については臨時職員を配置し、遊び、生活、余暇、学習などの保育を行った。

保育時間について、ニーズに応え、7月夏休みまでの1時間の延長試行を継続した。

1 各学童保育所年間登録児童数（延べ） 9,142 名 () は通学区域

第一東元町学童保育所 (一小) 517 名	第三泉町学童保育所 (四小) 279 名
第二東元町学童保育所 (一小) 155 名	日吉町学童保育所 (五小) 826 名
第一光町学童保育所 (二小) 724 名	第一新町学童保育所 (六小) 489 名
第二光町学童保育所 (二小) 748 名	第二新町学童保育所 (六小) 604 名
第一東恋ヶ窪学童保育所 (三小) 704 名	本多学童保育所 (七小) 631 名
第二東恋ヶ窪学童保育所 (三小) 664 名	西町学童保育所 (八小) 571 名
第一泉町学童保育所 (四小) 699 名	西恋ヶ窪学童保育所 (九小) 541 名
第二泉町学童保育所 (四小) 317 名	戸倉学童保育所 (十小) 673 名

2 職員研修

実施日	研修内容	参加人数	研修主催
4月11日	リーダー研修	3	NPO ワーカーズコープ
5月11日	リーダー研修	2	NPO ワーカーズコープ
5月14日	危機管理研修	14	NPO ワーカーズコープ
5月27日	マナー研修	2	株式会社こどもの森
5月28日	セキュリティ研修	9	子育て支援課
5月28日～ 5月30日	実務研修 学童保育・児童館科	2	東京都市町村職員研修所
6月10日	第一回二年目職員研修	2	株式会社こどもの森
6月15日	リーダー研修	3	NPO ワーカーズコープ
7月12日	応急救護研修	21	子育て支援課
7月12日	社会人研修	2	NPO ワーカーズコープ
7月13日	リーダー研修	2	NPO ワーカーズコープ
7月17日	危機管理研修	13	NPO ワーカーズコープ

7月25日	虐待してしまう母親の心理とその支援	3	東京都福祉保健局
7月28日	新入社員3ヶ月研修	4	NPO ワーカーズコープ
8月5日	今年度入社職員研修	1	株式会社こどもの森
8月10日	リーダー研修	1	NPO ワーカーズコープ
8月25日	発達障害の理解と支援	3	東京都福祉保健局
9月10日	学童保育研修	2	NPO ワーカーズコープ
9月14日	学童研修	1	株式会社こどもの森
9月14日	リーダー研修	1	NPO ワーカーズコープ
9月25日	危機管理研修	8	NPO ワーカーズコープ
9月29日	親子ひろば研修	2	円卓会議
10月19日	子どものアレルギー疾患に関する相談事務研修	2	東京保健安全研究センター
10月17日	配慮を必要とする子どもへの対応	14	東京児童相談センター
10月20日	新入社員6ヶ月研修	5	NPO ワーカーズコープ
11月2日	子どものアレルギー疾患に関する相談事務研修	2	東京保健安全研究センター
11月9日	児童館における子どもの健全育成と居場所の提供	4	東京都児童相談センター
11月10日	親子ひろば研修	4	円卓会議
12月2日	第二回二年目職員研修	2	株式会社こどもの森
12月2日	プレイリーダー講習会	1	NPO 法人冒険遊び場の会
12月3日	いま、子どもの現場で何がおきているのか	1	白梅学園
12月9日	放課後子どもプラン指導者研修会	1	厚生労働省児童健全育成推進財団
12月10日	危機管理研修	1	NPO ワーカーズコープ
12月11日	地域とすすめる子どもの健全育成	5	東京都児童相談センター
1月11日	子どものアレルギー疾患に関する相談事務研修	2	東京保健安全研究センター
1月17日	遊び研修	12	NPO ワーカーズコープ
1月20日	第二回新卒職員研修	2	株式会社こどもの森
1月22日	児童館・学童クラブ第三回職員研修会「地域との環境づくりと子どもの社会的・情緒的発達を考える」	3	東京都児童館等連絡協議会
1月26日	気になる子の保育研修	2	株式会社こどもの森
1月28日	障害者虐待防止法の現実と対応について	2	国分寺市障害者基幹相談支援センター
1月31日	子どもの心と家庭・学校・地域	2	白梅学園
2月20日	いじめにどう対応するか	2	白梅学園
3月1日	児童館・学童クラブにおける安全管理、事故防止について	3	東京都児童館等連絡協議会
3月9日	新入社員1カ年研修	1	NPO ワーカーズコープ
3月14日	遊び研修	9	NPO ワーカーズコープ
3月21日	障害がある子の身边自立指導に関する基本的な考え方・発達障害者の本人、当事者が求めている理解、支援	2	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ

3.2.6

3 委託料

学童クラブ費徴収システム口座振替電算処理委託

学童クラブ費徴収システム保守点検委託

寄生虫等検査委託

指定管理（ひかり児童館・第一・第二光町学童保育所・第三泉町学童保育所，しんまち児童館・第一第二新町学童保育所）

4 執行状況及び成果

行事名	実施月	備 考	行事名	実施月	備 考
新入生歓迎会	4月	新入所児・保護者	敬老の日	9月	贈り物作り
誕生会	4～3月	毎月1回	クリスマス会	12月	
防災訓練	4～3月	2ヶ月に1回	大掃除	12月	
おたより発行	4～3月	毎月1回	節分	2月	
保護者会	4～3月	年2回位	卒所制作	3月	
昼食作り・おやつ作り	4～3月	年2回位	3年生お別れ会	3月	
所外保育	夏・冬	年1～2回	卒所式	3月	

●各施設の行事の抜粋

第一・第二東元町学童保育所

○昼食作り&おやつ作り

一日保育日にみんなで調理した。

○囲碁&将棋大会，映画会

さわやかプラザでの異世代交流と大型画面でのDVD映画鑑賞を行った。

○所外保育（プレイステーション）

一日保育日にプレイステーションへ遊びに行った。

○味噌作り

大豆から手作りをし，できあがったらみんなでおいしく食べ，各ご家庭にも持ち帰った。

第一光町学童保育所

○サマー運動会

第二学童と合同で夏休みの時に学校の体育館を借りて行った。雑巾がけリレー・縄跳びリレー・ドッチビーポイントレース・とりでゲームをした。第一学童と第二学童対抗で第二学童に負けてしまう事の方が多かったが，みんな一生懸命に取り組んだ。

○わいわいまつり

ひかり児童館のわいわいまつりに第二学童と一緒にクッキー屋さんをした。メニュー表から前日のクッキーづくり，当日はウェイトレスや会計などもした。

○シアターデイ

隣接している公民館の地下ホールを借り，そこにある大画面のスクリーンで映画を観た。第二学童と合同で三季休業中に行い，子どもたちは泣いたり笑ったりと映画の内容に見入っていた。

○だんげさん

第二学童の配色サービスボランティアグループ「だんげ」さんに夏休みの昼食をお願いし，みんなで食べた。みんなで同じものを食べることによって，苦手な野菜などもおいしく食べることができた。

第二光町学童保育所

○たのしいおいしい会

配食ボランティア団体の「だんげ」が毎年夏休みに一回，子どもたちに昼食を作ってくれている。季節の食材を使ったメニュー（24年度は夏野菜のドライカレー，フルーツサラダ）を子どもたちも笑顔でおかわりしてい

る姿が見られた。多世代交流ができる貴重な行事となっている。

○サマー運動会

夏休みに第二小学校の体育館を借りて、体育指導員の方と一緒に学童運動会を開催した。24年度は第一光町学童保育所と合同で学童対抗ゲーム（ドッチビー、雑巾がけリレー、とりでゲーム）を行い、運動が好きな子も苦手な子もみんなで楽しめる行事となった。

○ありがとうの会

年末最後の開所日、学童保育所へありがとう、お家の人にありがとうの気持ちを込めて学童保育所の清掃、保護者の方へ感謝の手紙を書いている。お昼ごはんにはみんなでカレーを食べ、一年の締めくくりをした。

○三年生ありがとうの会

卒所する三年生に向けて、一・二年生からありがとうの気持ちを伝えている。全員遊びや学年・男女別に分かれてのチーム対抗ゲームなど子どもたちが主体となり、実行委員が中心となって企画した。伝統となりつつある手作り紙芝居、24年度は「くさかりじいさん」を読み聞かせてくれた。三年生からの一言など、みんなで思い出を振り返り、改めて子どもたちの成長を感じる行事である。

第一・第二東恋ヶ窪学童保育所

○味噌作り

毎年5月に、大豆からお味噌を作る。半年間熟成させ、完成したものを勤労感謝のカードと一緒に保護者の方にプレゼントしている。

○クリスマスのクッキー作り

毎年子どもたち自身でクッキーの形取り、トッピングをのせてオリジナルクッキーを作る。

○お昼ごはん作り

夏休みや冬休みの一日保育日を利用して、カレーライスや親子丼などの料理をする。

○所外保育

夏にはけやき公園へ、冬には国分寺プレイステーションにお出かけをした。

第一・第二泉町学童保育所

○調理

夏休み等の1日保育を利用して、昼食づくりを楽しんだ。カレー・親子丼・すいとん等を作り、夏休み最後の日にはパフェの飾り付けをし、味わった。材料の中には、学童保育所で育てて一緒に収穫した野菜も入れた。

○手作りおやつ・おにぎり

月に2回程度、手作りインスタントラーメン風おやつやキャラメルポップコーン・ゴーヤのてんぷら等の手作りおやつを作った。特に、子どもたち自身が握るおにぎりや学童保育所で育てた野菜を入れた味噌汁が人気だった。

○縁日ごっこ・お買い物ごっこ

縁日ごっこは、わりばし鉄砲による射的・わたあめ・ヨーヨーつり・館内での暗号さがしなどを楽しんだ。

お買い物ごっこは、やきそばパン・ポップコーン・ジュース引き換え券、学童保育所専用のお金「100 いずみ円」を持って、子どもたち自身が店員になっているお店を回り、自由に手作り雑貨やおやつを選び買い物を楽しんだ。

○所外保育

学校の振替休日や夏休み等の1日保育を利用して、近くの都立公園（武蔵国分寺公園）へ、事前に作成したブーメラン、プロペラ等を持っていき、普段より広い場所で遊んだ。夏休みにはブリジストン工場見学、春休みには読売新聞府中工場見学に行き、普段見られないものづくりの現場を学んだ。

第三泉町学童保育所

○ハロウィン

カラービニールなどで、子ども一人一人自分の仮装を考え、それぞれ個性的な衣装を制作した。当日は泉町の様々なお店の方や、地域の方にハロウィンのお菓子配りのお手伝いをしていただき、子どもたちと地域の方との交流ができた。後日、子どもたちからのお礼の手紙を届けた。

○遠足

3月にお別れ遠足で昭和記念公園に行った。初めての遠足だったが、木工作をし、お家にお土産を作ったり、

3.2.6

買い物おやつをしたり、子どもたちにとっても貴重な体験ができたと思う。

○シアターデイ

毎月1回行っている。大きなスクリーンで観るシアターは子どもたちにも好評で、毎月なにを観るのか楽しみにしている。昨年度は7月、8月に第一、第二泉町学童保育所と合同でシアターデイを行った。

○第一・第二泉町学童保育所と合同保育

四小放課後子どもプラン「遊びの場」に参加し、武蔵国分寺公園で遊んだ。昨年度からの継続で毎月1回合同で外で思い切り遊ぶ企画をしている。子どもたちにとっても楽しい行事になっている。

日吉町学童保育所

○1年生歓迎会

1年生が学童保育所の仲間になったことをお祝いする会。新しい班の発表、楽しいゲームなどをして盛り上がった。

○所外保育(夏休み)

南極北極科学館へ遠足に行き、自然や宇宙、生命への好奇心を養い、友だちと楽しい時間を過ごした。切符も自分で買った。

○ハッピーウェンズデー(お昼ごはん作り)

8月の毎週水曜日にお昼ごはん作りをした。みんなで作った食事の味は、また格別で、保護者からも好評であった。

○所外保育(春休み)

3年生や友だちとの思い出作りに都立小金井公園へ行った。アスレチックやソリ、ふわふわドームで思いっきり身体を動かし、お弁当を食べてとても楽しい一日であった。

第一・第二新町学童保育所

○料理

夏休みや冬休みなど一日保育の日に昼食作りを行った。学童保育所で育てた野菜などを使ってカレーやシチューなどを作った。苦手なものでも自分で作った昼食は美味しいようでおかわりをしている子も多く見られた。

○駄菓子屋さん

3年生にお店屋さんになってもらい、チケットで駄菓子を買うという企画を夏休みにした。3年生はお店の配置や何を売る係になるかを話し合い、楽しそうに下級生に駄菓子を渡していた。1・2年生は、チケットを持って、嬉しそうに食べたい駄菓子を買っていた。

○おばけ屋敷

夏休みにおばけ屋敷を行った。子どもたちにもおばけ役になってもらい、怖い音楽をかけて雰囲気も出した。部屋の奥にあるお墓までお札を取りに行き、入口まで戻ってくるのだが、入る前に怖がり泣いて入れない子もいた。

○ミニ運動会

閉館日に遊戯室を使い簡単な運動会をした。競技は雑巾掛けリレーや輪くぐりなど、みんなで楽しめるものにした。子どもたちも楽しんでくれ、異年齢で協力しあうよい機会にもなった。

本多学童保育所

○お店屋さんごっこ

紙でお金を作り、100円分の好きなお菓子を選び、買っておやつの時間に食べた。(10円20円30円の定価のお菓子を用意し3年生が売り手となった。)

○みんなでクッキング

夏休みや振替休業日に、昼食づくりをした。(グループごとに材料を分けて切った。)

○おやつ作り

学童保育所のプランターでとれた野菜で、スープやさつまいものスイートポテトを作って食べた。

○ゲーム大会

ビンゴ大会・グループ対抗ゲーム大会・個人で楽しめるゲーム・全員一緒にできるゲームを盛り込んで遊んだ。

西町学童保育所

○お昼ごはん作り

具だくさんカレー、お肉いっぱい肉豆腐などみんなで力を合わせて作った。

○おやつ作り

白玉豆腐だんごを作った。絹豆腐を使って栄養たっぷりのお団子をおいしく食べた。

○毎月のお誕生日会

お誕生日の子にインタビューをしたり、みんなでおいしいおやつを食べたりして楽しい時間を過ごした。

○お別れ遠足

小平市の下水道館までがんばって歩いた。三年生との楽しい思い出作りができた。

西恋ヶ窪学童保育所

○お誕生日会

職員・他の子どもたちから幾つかの質問をして答えてもらった。何気ないやり取りだが、ほんわかした空気が流れた。プレゼントを渡したあと時間があれば、各班対抗のゲームやビンゴ大会をした。リーダーを中心に各グループが勝ちにこだわり、かなり盛り上がった。

○年始のカルタ大会

各学年に合わせた内容のカルタを使用した。個人トーナメント方式で3位まで順位を決めてオリジナル賞状を授与した。3年生にもなると白熱の戦いが繰り広げられた。

○夏休みのゴハン作り

各班ごと協力しあって調理をした。職員が手順を説明し、リーダーを中心に担当分担を決め、前回はカレーを作った。ピーラーでのニンジン・ジャガイモの皮むき、包丁でそれらをカット。玉ねぎのみじん切りに「しみる～」と涙する子が続出。苦戦しながらもケガをしないように真剣に取り組んだ。自分たちで作ったカレーはとても美味しかったらしく、何回もおかわりをする子どもがたくさんいた。お母様にも好評であった。

○お別れ遠足

卒所する3年生との思い出作りとして、毎年近くの公園に全員で遊びに行っている。今年は雨天だったため成室でシートを敷いてピクニック気分でお弁当・おやつを食べた。いつもと違う雰囲気食べるお弁当とおやつ。おやつの交換なども見られて微笑ましかった。そのあと「お楽しみ企画」として近くの公民館での映画鑑賞に参加した。

戸倉学童

○クッキング

みんなで一緒に昼食やおやつを作った。今までカレー・中華丼・マーボー丼・パフェ等々作った。保護者からもお弁当を作る手間が省けて助かると好評だった。

○科学あそび（石けん作り）

学校の給食で出る廃油を利用して石けんを作った。できあがった石けんは、ラッピングをして勤労感謝の日にあわせてご家庭へのプレゼントにした。

○かるた大会

本番前から一生懸命札を覚え、1年生でも『ぬ』や『ぬ』など昔の読み方もぼっちり頭に入れた。上位入賞者には賞状や景品を渡した。他にも、卒所生が作ったジャンボかるたを対抗戦で行ったりと、白熱した期間であった。

○味噌作り

茹でた大豆をつぶしたりこねたりして作る子どもたち手作りのお味噌である。毎年3月下旬に卒所・進級祝いとしてプレゼントする。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-2-6-0134000
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市立児童館・学童保育所のアウトソーシング実施計画等に基づき、指定管理者制度の導入を進め、サービスの拡大を図る。次年度は、もとまち児童館・東元町（第一・第二）学童保育所で指定管理者による運営を開始するとともに、東恋ヶ窪、日吉町、西町、西恋ヶ窪、戸倉の各学童保育所について、指定管理者による運営への移行準備を進める。				

3.2.7

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134200	児童館の施設維持管理事務事業 いずみ児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--------------	--------------------------------	----------

歳出合計 13,178,486円
 内訳 ⑪ 9,179,525円 ⑫ 573,063円 ⑬ 1,172,829円 ⑭ 23,945円
 ⑯ 115,789円 ⑰ 2,113,335円

歳入内訳
 都支出金 142,000円
 一般財源 13,036,486円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕等を行い、来館児童の安全等を図る。

執行状況及び成果 : いずみ児童館・本多児童館・もともち児童館の光熱水費および電話料、全児童館の修繕料を一括。機械警備委託、清掃業務委託、非常通報(学校110番)装置・消防設備保守点検、建築設備定期点検、特殊建物調査、空調設備保守点検及び洗浄を実施。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
281	35,467	2,955	126

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
5,688	21,999	2,485	91	5,204	35,467

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-7-0134200

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント:安全に利用していただくため、点検、修繕等を実施するなど引き続き必要な維持管理を行う。

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134300	児童館の施設維持管理事務事業 本多児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--------------	-------------------------------	----------

歳出合計 1,128,686円
 内訳 ⑪ 121,682円 ⑬ 887,250円 ⑭ 7,614円 ⑰ 112,140円

歳入内訳
 都支出金 91,000円
 一般財源 1,037,686円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕等を行い、来館児童の安全等を図る。

執行状況及び成果 : 機械警備委託、清掃業務委託、非常通報(学校110番)装置・消防設備保守点検、建築設備定期点検を実施。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
281	18,756	1,563	66

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
4314	9,922	555	146	3,819	18756

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-7-0134300

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント:安全に利用していただくため、点検、修繕等を実施するなど引き続き必要な維持管理を行う。

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134400 児童館の施設維持管理事務事業 にしまち児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--	----------

歳出合計 132,705 円
内訳 ①51,015 円 ③31,500 円 ⑧50,190 円

歳入内訳
都支出金 46,000 円
一般財源 86,705 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕等を行い、来館児童の安全等を図る。

執行状況及び成果 : 非常通報(学校 110 番)装置の保守点検を実施。その他の点検等は、併設されている他の施設の主管課と連携して実施。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
282	15,132	1,261	53

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
3,060	7,110	1,989	427	2,546	15,132

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-7-0134400

拡大・拡充

現状維持

要改善

事業縮小

廃止・中止

コメント:安全に利用していただくため、併設されている他の施設の主管課とも連携しながら、点検、修繕等を実施するなど引き続き必要な維持管理を行う。次年度は、指定管理者による管理への移行準備を進める。

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134500 児童館の施設維持管理事務事業 ひかり児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	---	----------

歳出合計 90,930 円
内訳①40,740 円 ⑧50,190 円

歳入内訳
都支出金 46,000 円
一般財源 44,930 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕等を行い、来館児童の安全等を図る。

執行状況及び成果 : 平成 24 年度から 5 年間、現在の指定管理者により管理を行うこととなっている。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
282	19,327	1,610	68

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
1,093	15,993	1,114	204	923	19,327

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-3-2-7-0134600

拡大・拡充

現状維持

要改善

事業縮小

廃止・中止

コメント:安全に利用していただくため、点検、修繕等を実施するなど引き続き必要な維持管理を行う。引き続き、指定管理者による管理を行う。

3.2.7

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134600 児童館の施設維持管理事務事業 しんまち児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--	----------

歳出合計 90,930 円

内訳①40,740 円 ⑧50,190 円

歳入内訳

都支出金 46,000 円

一般財源 44,930 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕等を行い、来館児童の安全等を図る。

執行状況及び成果 : 平成 21 年度から 5 年間、現在の指定管理者により管理を行うこととなっている。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
283	30,073	2,506	106

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
3,073	22,335	1,458	292	2,915	30,073

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-2-7-0134600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 安全に利用していただくため、点検、修繕等を実施するなど引き続き必要な維持管理を行う。引き続き、指定管理者による管理を行う。				

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134700 児童館の施設維持管理事務事業 もとまち児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--	----------

歳出合計 1,428,038 円

内訳 ① 56,834 円 ⑬ 1,317,645 円 ⑭ 3,369 円 ⑱50,190 円

歳入内訳

都支出金 46,000 円

一般財源 1,382,038 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕等を行い、来館児童の安全等を図る。

執行状況及び成果 : 機械警備委託、清掃業務委託、非常通報 (学校110番) 装置・消防設備保守点検、建築設備定期点検、自動ドア保守点検、空調設備保守点検及び洗浄、エレベーター保守点検、冷水器保守点検を実施。

利用状況

年間開館日数	年間利用者数	月平均利用者数	日平均利用者数
281	18,129	1,510	64

幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
3,275	10,590	1093	184	2,987	18,129

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-3-2-7-0134700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 安全に利用していただくため、点検、修繕等を実施するなど引き続き必要な維持管理を行う。次年度は、指定管理者による管理を開始する。				

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0134800 児童館の運営（行事等）事務事業 いずみ児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--	----------

歳出合計 11,359,135円
 内訳 ⑦ 10,058,793円 ⑧ 85,000円 ⑨ 52,340円 ⑩ 521,591円
 ⑫ 82,621円 ⑬ 405,970円 ⑭ 152,820円

歳入内訳
 その他特定財源 349,820円
 一般財源 11,009,315円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 子どもたちに対し健全な遊びを提供するとともに、館内・館外における集团的・個人的活動の援助、指導を通じて、個性を伸ばしその健全な育成を図るため、各種活動を支援する。

執行状況及び成果 :

事業名	実施日 実施回数	参加人数	経費	備考
料 理	12回	760人	45,094円	地域ボランティア協力
工 作	12回	1,243人	24,767円	スライム, 黒板, アイロンビーズ, マーブリング, 紙ねんど, 草木ぞめ, 砂絵, プラ板, キャンドル, コマ, 万華鏡, とぶおもちゃ
読 み 聞 か せ	11回	281人		地域ボランティア協力
か る た	11回	158人		地域ボランティア協力
け ん 玉	11回	143人		地域ボランティア協力
親 子 の 「 わ 」	63回	913人		乳幼児親子対象
お も ち ゃ 図 書 館	38回	982人		地域ボランティア協力
中 高 生 タ イ ム	89回	334人		中高生対象
と ん が り の つ ど い (利 用 者 協 議 会)	5月21日 12月8日	30人	513円	全年齢対象
夏休み親子防災映画・観劇会	8月22日	260人	100,000円	地域防災会との連携
と ん が り ま つ り	10月13日	770人	38,766円	地域との連携
じ どう かん に と ま ろ う (館 内 宿 泊)	6月9日 11月10日	141人	6,464円	小学生以上対象
た き 火	12月27日 2月16日	162人	4,980円	全年齢対象
親 子 で 遊 ぼ う 「親子でたのしくリトミック」	11月27日	94人	10,000円	乳幼児親子対象
幼 児 プ ー ル	7月18日～ 9月8日	239人		乳幼児親子対象
6 館 合 同 遠 足	11月26日	16人	0円	「秋の宝物を見つけよう」
6 館 合 同 キ ャ ン プ	7月22日～ 24日	60人	119,051円	小学4年生以上対象：平野田休養村
6 館 合 同 ジ ョ イ ン ト ラ イ ブ	3月16日	24団体300人	180,000円	
6 館 合 同 ボ ラ ン テ ィ ア 懇 談 会	3月25日	10人	2,824円	

<いずみ児童館>

- ・乳幼児親子の利用について、幼稚園・保育園等の団体利用者は微減した分、全体の利用者数も前年度より微減したものの、市外在住者を含む個人利用者も、引き続き常連を中心に多かった。
- ・要望により実施する中高生タイムは、実施回数が増えた前年度同様に多かった。小学生から利用している児童が中高生になっても引き続き利用する姿や、部活動や趣味の練習を目的に来館する姿、ハンディキャップのある児童が放課後の居場所として利用する姿が増えている状況が継続している。
- ・とんがりまつり、防災映画・観劇会は、地域との交流が根付き、今年度も参加者が多かった。

3.2.7

<児童館6館合同事業>

- ・キャンプは、山梨県の平野田休養村で実施した。昨年の市内でのキャンプから一転、再び自然だけの中でのキャンプは、子どもたちにとってよい経験になった。
- ・乳幼児親子向け事業は、前年度と比べ参加人数が大幅に増えたが、今年度は平日に実施したことで父親の参加は少なかった。
- ・国分寺まつりでは、今年度も市民団体とともに竹細工を行ったほか、幼児親子も楽しめるものとして昔遊びコーナーを設け、参加者が家族みんなで楽しむ姿も多く見られた。
- ・遠足は、今年度は秋季のみの実施であったが、国分寺の様々な自然に触れながら公園を散策することで、自分たちのまちを知る契機となった。
- ・ジョイントライブは、前年度と比べ参加者数も団体数もほぼ同じであった。高校生の実行委員が積極的に参画し、ライブを盛り上げていた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-7-0134800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児とその保護者、小・中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として、継続する。平成26年度から基幹施設としての役割を担うべく、その準備を進める。児童館6館合同行事は、引き続き実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0134900 児童館の運営（行事等）事務事業	(子育て支援課)
3. 2. 7	本多児童館関係事務事業	
歳出合計 355,307 円	歳入内訳	
内訳 ⑧10,000 円 ⑩ 296,455 円 ⑫ 48,852 円	一般財源 355,307 円	

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 子どもたちに対し健全な遊びを提供するとともに、館内・館外における集団的・個人的活動の援助、指導を通じて、個性を伸ばしその健全な育成を図るため、各種活動を支援する。

執行状況及び成果：

事業名	実施日 実施回数	参加人数	経費	備 考
新 緑 ま つ り	5月19日	75人		本多公民館協力 異世代交流事業
工 作	12回	6,000人	110,894円	シャボン玉, プラバン, 砂絵, パラシュート, 自由工作, 牛乳パック工作, ポリ袋衣装作り, クリスマス飾り, 万華鏡, 手作りけん玉, 写真たて
中 高 生 タ イ ム	21回	33人		中高生対象
じ どう か ん に と ま ろ う	9月21日 3月24日	80人 81人		館内宿泊行事
ほ ん じ ど に 物 申 す (利 用 者 協 議 会)	5月17日 3月24日	12人 81人		0～17歳までと同伴者対象
ほ ん じ ど ま つ り	12月8日	397人	42,889円	本多公民館協力 異世代交流事業
け ん 玉 乱 太 郎 と る 師 匠 が や っ て く る	12回	140人		地域ボランティア協力
親 子 で リ ト ミ ッ ク	1月22日	36人	10,000円	乳幼児親子対象：外部講師依頼
親 子 ひ ろ ば	109回	5322人		乳幼児親子対象
幼 児 用 プ ー ル	7月17日 ～9月7日	452人		乳幼児親子対象
た き 火 体 験	11月15日 2月14日	70人 62人		0～17歳までと同伴者対象
仮 装 パ ー テ ィ ー	10月31日	48人		0～17歳までと同伴者対象
フ ァ ン キ ー ダ ン ス	1回	23人		地域ボランティア協力

ポ ッ プ ア ッ プ	2 回	21 人		地域ボランティア協力 小学生対象
ほんじどまつり実行委員会	4 回	36 人		異世代交流事業 本多公民館協力
すがちゃん工作	41 回	390 人		地域ボランティア協力

【親子で遊ぼう Sun Sun Kids】

【ファンキーダンス】本多児童館での活動を休止しているが、指導者が代わり、少しずつ本多児童館でまた活動を行っていきたいとのことだった。今年度は1回の開催にとどまった。

【けん玉乱太郎と師匠がやってくる】毎月一回10数名の児童がけん玉検定を受けたり技を磨きに来ていた。職員が上達したこともあり、「けん玉乱太郎と師匠がやってくる」の日以外にも児童館でけん玉をする子が増え、一部の子どもたちの中でけん玉がブームとなった。

【菅ちゃん工作】ボランティアの方による笛づくり等の工作が幼児や小学校低学年を中心に人気を集めている。ボランティアの方が来る日を待ち望む子どももいた。

【ほんじどまつり】公民館で行っている異世代交流事業参加団体（歌のひろば、スポーツチャンバラ、切り絵など6団体）との協力により、地域や幅広い年齢層の方と子どもとの交流ができた。子どもたちだけでの企画・運営で実施され、例年以上に力を入れたお化け屋敷は外にまで並ぶほどの好評ぶりであった。昨年と同等の来館者数であった。

【中高生タイム】毎回楽しみに児童館に来館する子が増えた。

【たき火体験】児童館館庭で、普段子どもたちにとって接する機会が少ない火を利用した行事を行った。小学生のみならず、乳幼児親子を中心に口コミで広がり、大変好評だった。

【ポップアップ】ボランティアによる英語の読み聞かせを行った。ポップアップを楽しみに来館する小学校低学年の子もいた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-7-0134900			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児とその保護者、小・中学校生や18歳未満の青少年たちの居場所として、継続する。平成26年度から基幹施設としての役割を担うべく、その準備を進める。				

予 算 科 目	事業番号 0135000 児童館の運営（行事等）事務事業	(子育て支援課)
3. 2. 7	にしまち児童館関係事務事業	

歳出合計 330,823 円	歳入内訳
内訳 ⑧10,000 円 ⑩259,758 円 ⑫61,065 円	一般財源 330,823 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子どもたちに対し健全な遊びを提供するとともに、館内・館外における集団的・個人的活動の援助、指導を通じて、個性を伸ばしその健全な育成を図るため、各種活動を支援する。

執行状況及び成果：

事業名	実施日 実施回数	参加人数	経費	備 考
チャレンジ工作	12 回	181 人	33,739 円	砂絵、マープリング、折染め、こまであそぼう、スライム、どんぐり工作、ハロウィンかざり、貝殻のストラップ、竹工作、毛糸であそぼう、写真入れ
つくってみよう	11 回	247 人	40,485 円	ホットケーキ、チョコレート菓子、おしるこ、夏のカレー、ゆでまんじゅう、フルーツポンチ、スウィートポテト、にしまちなべ、かんたんチーズケーキ、お楽しみボール、おだんご 地域ボランティア協力、異世代交流
竹の子掘り	4月25日	4人		異世代交流
じどうかんととまろう	10月6日	57人	10,154円	小学生以上対象：地域ボランティア協力
なんでもはなそう (利用者協議会)	9月29日 3月30日	16人	3,809円	地域ボランティア参加
親子の「わ」	15回	121人		乳幼児親子対象：地域ボランティア協力

3.2.7

乳 幼 児 プ ー ル	7月6日～ 9月18日	578人		乳幼児親子対象
民生児童委員さんと 七夕飾りを作ろう	7月6日	12人		乳幼児親子対象：民生児童委員協力
親子で遊ぼうリトミック	9月20日	44人	10,000円	乳幼児親子対象：外部講師依頼
中 高 生 タ イ ム	88回	522人		中学生以上対象の開館時間延長
カ ー ド ゲ ー ム 大 会	7月7日	24人		
西 町 プ ラ ザ ま つ り	10月27・28日	529人	20,122円	西町地域センター，生きがいセンターに しまちとの共催
読 み 聞 か せ 「 ボ ー ン ボ ー ン 」 「 い な い な い ば あ 」	17回	154人		乳幼児親子対象：地域ボランティア協力

- ・地域ボランティア及び民生・児童委員による活動協力を多く得ることができた。
- ・生きがいセンターにしまち利用来館者の方に、「つくってみよう」等の行事に参加していただき，児童との関わりを少しずつ深めていくことができた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-7-0135000			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児とその保護者，小・中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として，継続する。引き続き，西町地域センターの利用者協議会と連携しての事業展開など，複合施設の特性を生かした運営を行う。次年度は，指定管理者による運営への移行準備を進める。				

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0135100	児童館の運営（行事等）事務事業 ひかり児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--------------	---------------------------------	----------

歳出合計 36,639円 内訳 ⑫36,639円	歳入内訳 一般財源 36,639円
-----------------------------	----------------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子どもたちに対し健全な遊びを提供するとともに，館内・館外における集団的・個人的活動の援助，指導を通じて，個性を伸ばしその健全な育成を図るため，各種活動を支援する。

執行状況及び成果：

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備 考
わいわいのつどい (利用者協議会)	5月19日 9月15日	62人	全年齢
とまろう	9月8日 2月9日	88人	館内宿泊・小学生以上対象
わいわいまつり	10月21日	796人	全年齢対象
ひとたちおり	2月6日	44人	地域ボランティア協力
親子の「わ」	11回	88人	乳幼児親子対象
つくろう	12回	467人	クラフトカード、簡単けんだま、プラバン、ペーパーウェイト、マーブリング、ブーメラン、シュシュ、フリスビー、クリスマスリース、凧づくり、おひなさま
すがちゃん工作	35回	307人	地域ボランティア協力
わいわいおはなし会	12回	79人	幼児・小学生対象
おもちゃ病院	12回	27人	地域ボランティア協力
かるた	18回	138人	地域ボランティア協力
おりょうりだいすき	5回	105人	おこのみやき、フルーツポンチ、クリスマスケーキ チョコレートケーキ、かんたん肉まん
幼児プール	7月17日～ 9月7日	154人	乳幼児親子対象

語り部の会	1月30日	66人	地域ボランティア協力
-------	-------	-----	------------

<ひかり児童館>

- ・これまでの行事の流れを大切に、『わいわいのつどい』で挙げられる子どもたちからの意見を取り入れるなどして、取り組みを継続している。
- ・上記行事実施のほか、普段の児童館の中でも、小学生児童が集会室・遊戯室で乳幼児と遊んだり、小学生低学年と高学年が自然な姿で一緒に遊んでいる。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-2-7-0135200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児とその保護者、小・中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として、継続する。引き続き、指定管理者による運営を行う。				

予 算 科 目 3. 2. 7	事業番号 0135200	児童館の運営（行事等）事務事業 しんまち児童館関係事務事業	(子育て支援課)
--------------------	--------------	----------------------------------	----------

歳出合計 36,639 円 内訳 ⑫36,639 円	歳入内訳 一般財源 36,639 円
-------------------------------	-----------------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子どもたちに対し健全な遊びを提供するとともに、館内・館外における集団的個人的活動の援助、指導を通じて、個性を伸ばしその健全な育成を図るため、各種活動を支援する。

執行状況及び成果：

事業名	実施日 実施回数	参加人数	備 考
なんでもかんでもいい放題 (利用者協議会)	5月16日 11月7日	15人 11人	全年齢対象
児童館泊まり	5月19日 11月17日	99人 86人	館内宿泊・小学生以上対象
ミニ相談会	5月30日	27人	健康推進課との共同事業
しんまち保育園出前保育	7月13日 11月30日 2月15日	10人 8人 7人	乳幼児親子対象
親子で楽しくリトミック	2月13日	24人	乳幼児親子対象
子どもまつり	10月14日	523人	並木公民館との共催
親子の「わ」	29回	654人	乳幼児親子対象
中高生タイム	18回	57人	中高生対象
季節の行事	4回	208人	七夕、ハロウィン、羽根つき、豆まき
工 作 デ ー	12回	1,253人	プラバン、ムニムニ風船、スライム、うちわ、ふうりん、ストローひこうき、ハロウィンのお菓子入れ、キャップごま、クリスマス飾り、砂絵、キャンドル、染め紙
乳 幼 児 企 画	5回	89人	七夕、ハンドペインティング、クリスマスリース、節分の豆入れ、ひな人形
フ ァ イ ヤ ー 企 画	10回	826人	ビー玉、マシュマロ、もろこし、さんま定食、焼きいも、じゃがバター、焼きみかん、おもち、チョコレートフォンデュ、お団子
料 理 企 画	8回	339人	お好み焼き、食パンケーキ、お団子、焼きりんごマシュマロ、デコレーションホットケーキ、七草がゆ、チョコチップクッキー、いももち
年齢別茶話会プレママ・0歳	10回	73人	乳幼児親子対象
年齢別茶話会1歳	10回	75人	乳幼児親子対象

3.2.7

年齢別茶話会 2・3歳	10回	39人	乳幼児親子対象
幼児プール	7月11日～ 9月9日	174人	乳幼児親子対象
おはなしのくにピッピ	11回	211人	地域ボランティア協力の読み聞かせ

<しんまち児童館>

- ・これまでの行事の流れを大切に、『なんでもかんでもいいたい放題』で挙げられる子どもたちからの意見を取り入れるなどして、取り組みを継続している。
- ・上記行事実施のほか、普段の児童館の中でも、小学生児童が集会室・遊戯室で乳幼児と遊んだり、小学生低学年と高学年が自然な姿で一緒に遊んでいる。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-3-2-7-0135200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児とその保護者、小・中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として、継続する。引き続き、指定管理者による運営を行う。				

予算科目 3.2.7	事業番号0135300	児童館の運営（行事等）事務事業 もとまち児童館関係事務事業	(子育て支援課)
---------------	-------------	---	----------

歳出合計 362,323円

内訳 ⑧10,000円 ⑩301,029円 ⑫51,294円

歳入内訳

一般財源 362,323円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：子どもたちに対し健全な遊びを提供するとともに、館内・館外における集団的・個人的活動の援助、指導を通じて、個性を伸ばしその健全な育成を図るため、各種活動を支援する。

執行状況及び成果：

地域ボランティア協力…【さわやか夏祭り】【ふれあいまつり・もとまち】の実施。

事業名	実施日 実施回数	参加 人数	経費	備考
おりょうりしようよ	12回	687人	44,242円	ストロベリーチーズボール、マシュマロサンド、ホットドック、パフェ、フルーツポンチ、さつまいも蒸しパン、ミニかぼちゃパイ、ミニピザ、ミニグラタン、おしるこ、チョコカステラ等 全年齢対象
わくわく工作	13回	521人	5,892円	プラ板、スライム、ぶんぶんコマ、パラシュート、シルバーアクセ、船作り、紙ブーメラン、ハロウィーン、ガラス絵等 全年齢対象
じどうかんととまろう	2回	12人	6,488円	館内宿泊 小学生以上対象
モッチートーク (利用者協議会)	2回	47人	2,937円	全年齢対象
ふれあいまつり・もとまち	10月13日、14日	522人	38,176円	もとまち公民館、さわやかプラザもとまちとの共催
さわやか夏まつり	8月26日	100人	7,990円	さわやかプラザもとまちとの共催
中高生タイム	22回	96人		中学生・高校生対象の開館時間延長
親子の「わ」	28回	374人		乳幼児親子対象
けん玉おじさんがやってくる	12回	197人		地域ボランティアによるけん玉指導
おはなしトレイン	11回	190人		地域ボランティアによる乳幼児向け読み聞かせ
おもちゃ病院	6回	23人 (79件)		地域ボランティア協力

幼 児 プ ー ル	7月13日～31日	343 人		乳幼児親子対象
親 子 で リ ト ミ ッ ク	10月14日	28 人	10,000円	乳幼児親子対象

- ・さわやか夏まつりや料理，工作等により，隣接する高齢者福祉施設との異世代交流事業を実施した。
- ・ふれあいまつりやもとまちファミリー運動会（もとまち地域会議主催）を通して，地域ボランティアや民生委員，市内外の小学校PTAとの連携が深まった。
- ・乳幼児親子の利用が定期的であり，料理行事や通常の遊びを通じて利用児童との異年齢交流も深めることができた。
- ・異学年の交流だけでなく，利用の多い府中市・小金井市等他市の小学生らとの異学校交流も従来に増して盛んで，仲良く遊ぶ姿が見られた。
- ・けん玉や読み聞かせ等地域ボランティアによる活動協力を多く得ることができた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-2-7-0135300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児とその保護者，小・中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として，継続する。次年度は，指定管理者による運営を開始するが，引き続き隣接する高齢者福祉施設との交流事業等，立地を活かした事業を展開する。				

予 算 科 目 3. 3. 1	事業番号 0135500	(生活福祉課)
嘱託医事務事業		
歳出合計 2,007,360 円 内訳 ① 2,007,360 円		歳入内訳 一般財源 2,007,360円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：生活保護による医療扶助運営体制の強化策と処遇上及び医療面の配慮から，福祉事務所に嘱託医を設置し，適切な医療扶助を実施することにより，自立の助長を図る。

執行状況及び成果：嘱託医報酬

内科医 111,520 円×12 ヶ月=1,338,240 円
精神科医 55,760 円×12 ヶ月= 669,120 円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-3-3-1-0135500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：診療や調剤の内容が適正なものであるかの判断及び被保護者への援助に係る医療面からの助言を得ている。生活保護法に基づく医療扶助運営体制強化と適正な医療扶助実施のため，継続が必要な事業である。				

予 算 科 目 3. 3. 1	事業番号 0135600	(生活福祉課)
生活保護事務事業		
歳出合計 12,536,215 円 内訳 ⑦ 1,003,840 円 ⑧ 2,308,400 円 ⑩ 1,035,158 円 ⑫ 2,678,189 円 ⑬ 2,206,520 円 ⑭ 1,179,570 円 ⑯ 2,124,538 円		歳入内訳 国庫支出金 2,752,000円 都支出金 2,307,149円 一般財源 7,477,066円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：生活保護法による保護の適正な実施を図るため，医療券，介護券の発行，医療費審査支払手数料の支払い，福祉専用車の維持管理等を図る。

3.3.2

執行状況及び成果 :

区分	支出金額 (円)	区分	支出金額 (円)
賃金	1,003,840	レセプト提供手数料等	74,256
報償費	2,308,400	レセプト点検委託料	395,751
消耗品費	287,325	施設事務費支払代行委託料	55,960
印刷製本費	361,305	診療報酬等審査支払委託料	1,173,235
福祉車維持管理費	92,731	電算保守委託料	492,324
修繕料	293,797	家財処分委託料	89,250
郵送料	2,399,012	電算機借上料	1,179,570
保険料	55,210	電算機借上契約解約金	2,124,538
電話料等	149,711		

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-3-3-1-0135600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：法定受託事務である生活保護の実施について、被保護者の増加に伴い扶助費も増加している。扶助費を適正に給付するため、業務委託による医療扶助レセプト点検、また、専門職（嘱託職員）による被保護者の収入、資産及び年金等受給資格の確認調査及び自立支援プログラムの策定を、さらに進める必要がある。	

予算科目	事業番号 0135700	(生活福祉課)
3.3.2	生活保護扶助事務事業	

歳出合計 1,834,384,438 円

内訳 ㊦ 1,834,384,438 円

歳入内訳

国庫支出金 1,357,080,000円

都支出金 65,628,000円

一般財源 411,676,438円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 生活保護法による保護の適正な実施を図り、最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長することを目的とする。

執行状況及び成果 :

区 分	人 員 (延べ)	世 帯 (延べ)	金 額
生 活 扶 助	10,427	8,453	662,174,609
住 宅 扶 助	10,165	8,397	406,773,931
教 育 扶 助	323	270	3,584,369
医 療 扶 助	9,207	7,732	711,955,776
生 業 扶 助	310	238	4,413,012
葬 祭 扶 助	14	14	4,330,152
介 護 扶 助	1,358	1,345	20,776,834
出 産 扶 助	0	0	0
施 設 事 務 費	109	109	18,833,630
小 計	31,913	26,558	1,832,842,313
健 全 育 成 費	25	21	525,000
自 立 促 進 事 業 費	45	28	1,017,125
差 額 ベ ッ ド 代 助 成	0	0	0
法 外 合 計	70	49	1,542,125
扶 助 費 合 計	31,983	26,607	1,834,384,438

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-3-2-0135700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：法定受託事務として、適正な保護の実施に努めている。福祉全般の知識が求められる職員の育成に重点を置き、研修等への参加を図っている。最後のセーフティネットである生活保護は、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的としている。扶助費を適正に給付するため、地区担当員による自立助長の取組みを進める必要がある。				

予算科目 3.4.2	事業番号 0135900	福祉年金事務事業	(保険課)
---------------	--------------	----------	-------

歳出合計 8,683 円

内訳 ① 4,683 円 ② 4,000 円

歳入内訳

国庫支出金 8,683 円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：当市に住民票を有する明治44年4月1日以前に生まれた高齢者や、20歳以前に初診のある障害者などを対象に年金や給付金を支給し、生活の安定を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：

1 種類別届書受理件数

老齢福祉年金

裁定請求	0	支給停止	0	印鑑変更届	0	転出	0
定時届	1	住所等変更届	0	死亡届	0	その他	0
未支給請求	0	更新証書	0	証書再交付	0	合計	1

障害基礎年金

裁定請求	23	支給停止	5	未支給請求	0	転出	4
定時届	601	住所等変更届	8	氏名変更届	1	額改定請求書	0
合計	642						

特別障害給付金

請求	1
----	---

2 福祉年金等支給状況

老 齢	障 害 基 礎		特別障害給付金	合 計
	1 級	2 級		
4人	290人	382人	12人	688人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-3-4-2-0135900			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国民年金法第6条で市町村の法定受託事務が定められており、また、事務処理基準でその方法が定められているため、事業の継続が必要である。				

3.4.3

予 算 科 目 3. 4. 3	事業番号 0136000	(保 険 課)
抛出年金事務事業		

歳出合計 803,042 円
内訳 ⑦622,200 円 ⑩ 105,692 円 ⑫ 65,150 円 ⑰ 10,000 円

歳入内訳
国庫支出金 803,042 円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 20歳以上の人の老後、障害、死亡の保険事故の発生などに対し、共通の基礎年金を支給して生活の安定を図ることを目的とする。

執行状況及び成果 :

1 国民年金被保険者数

第1号被保険者（強制）	第1号被保険者（任意）	第3号被保険者	合 計
18,609 人	440 人	10,007 人	29,056 人

2 種類別届出書受理件数

届 出 書	件 数	届 出 書	件 数
資格取得	2,468	寡婦年金	0
転入	1,786	障害基礎年金	13
資格喪失	76	老齢基礎年金（通算含む）	12
付加年金	42	受給権者死亡届書	0
重複取消	0	保険料免除申請書	3,006
資格取消・追加	32	保険料学生納付特例申請書	2,554
手帳再交付	113	法定免除該当届書	144
資格訂正	1	法定免除消滅届書	36
氏名変更	171	受給権者選択申出書	0
市内住所変更	456	現況届書	72
転出	1,590	未支給届書	6
追納申込書	47	受給者氏名変更届	0
還付	0	受給権者支給停止事由消滅届	0
死亡一時金	12	保険料免除・納付猶予取消申請書	0
遺族基礎年金	1	納付書作成依頼書	0
		合 計	12,638

3 抛出年金支給状況

老 齢	老齢基礎	通 老	障 害		母 子	遺族基礎	寡 婦	合 計
			1 級	2 級				
624 人	18,064 人	750 人	45 人	149 人	0 人	99 人	9 人	19,740 人

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-3-4-3-0136000

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：国民年金法第6条で市町村の法定受託事務が定められており、また、事務処理基準でその方法が定められているため、事業の継続が必要である。

衛生費による事務事業

4.1.1

予 算 科 目 4. 1. 1	事業番号 0136200	(健康推進課)
休日診療事務事業		

歳出合計 45,042,504 円
内訳 ⑬45,042,504 円

歳入内訳
都支出金 10,794,000 円
一般財源 34,248,504 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 休日及び休日準夜の外来急病者に医科及び歯科の診療事業を実施し、医療不安の解消を図る。

執行状況及び成果 :

(医科)

1 休日診療受診状況 午前9時～午後5時 (人)

	男	女	合 計
受 診 者 数	1,829	1,826	3,655

2 休日準夜診療受診状況 午後5時～午後8時 (人)

	男	女	合 計
受 診 者 数	419	416	835

(歯科)

1 休日診療受診状況 午前9時～午後5時 (人)

	男	女	合 計
受 診 者 数	103	134	237

2 休日準夜診療受診状況 午後5時～午後7時 (人)

	男	女	合 計
受 診 者 数	35	39	74

(薬科)

休日診療受診状況 午前9時～午後8時 (人)

	合 計
取扱件数	3,465

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-1-0136200

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：休日及び準夜における外来救急患者に対応するため、必要不可欠な事業であり今後も継続していく必要がある。平成24年度から薬局開局を事業化したことで、医科・薬科の連携により、調剤の安定供給及び市民の健康保持への寄与が期待できる。

予 算 科 目 4. 1. 1	事業番号 0136400	(健康推進課)
その他保健衛生事務事業		

歳出合計 4,906,478 円
内訳 ⑪1,493,339 円 ⑫468,682 円 ⑬19,929 円 ⑭2,729,860 円
⑮187,068 円 ⑯7,600 円

歳入内訳
一般財源 4,906,478 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 健康事業及び感染症予防事業に使用する健康推進課専用車輛の維持・管理
- 2 健康診査、栄養相談事業等で使用する器具等の維持・管理
- 3 参考文献の購入
- 4 災害発生時の迅速な救護活動のため備蓄医薬品及び医療器材等を購入

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-1-0136400

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：この事業は、課全体を統括しているものであり今後も継続する。また防災計画の一環として防災備蓄品を整備していく。

予 算 科 目 4. 1. 1	事業番号 0136500 保健センター維持管理事務事業 ひかり保健センター維持管理事務事業	(健康推進課)
--------------------	--	---------

歳出合計 6,642 円
内訳 ⑫6,642 円

歳入内訳
一般財源 6,642 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の健康の保持増進を図るため、住民に身近な場で保健サービスの提供を行う。

執行状況及び成果 : 地域保健法等の施行に伴い東京都より平成9年4月、国分寺保健相談所の移譲を受け、国分寺市保健センターとしてオープンしたが、いずみ保健センターへ事務室移設後、主に個別栄養相談を実施する場として維持管理を行った。

ひかり保健センターの設置概要

設置場所 国分寺市光町三丁目13番地20
敷地面積 1,101.38 m²
建物構造 鉄筋コンクリート造・2階建
建物面積 延べ面積 471.10 m² (1階 361.10 m², 2階 110 m²)
保健指導室
建物構造 軽量鉄骨造・平屋建物
面積 33.12 m²

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-1-0136500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 事業の実施については、市民の利便性と要望を考慮しひかりプラザでの代替が有効である。施設の有効利用については他の活用方法を検討していく必要がある。				

予 算 科 目 4. 1. 1	事業番号 0136600 保健センター維持管理事務事業 いずみ保健センター維持管理事務事業	(健康推進課)
--------------------	--	---------

歳出合計 1,524,333 円
内訳 ①600,000 円 ⑪53,182 円 ⑫715,237 円 ⑬15,750 円
⑭140,164 円

歳入内訳
一般財源 1,524,333 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の健康の保持増進を図るための拠点施設として、一元的かつきめ細かい保健サービスの提供を行う。

執行状況及び成果 : 市民の健康の保持増進を図るため健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導などの保健に関する総合的な拠点施設として、平成12年4月オープンし、母子保健法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法に基づく事業を行う場として維持管理を行った。

いずみ保健センターの設置概要

設置場所 国分寺市泉町二丁目3番8号
敷地面積 5,454.80 m²
建物構造 鉄筋コンクリート造・5階建
建物面積 延べ面積 5,700.67 m² (いずみ保健センター部分2階・1階 531.15 m²)

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-1-0136600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : いずみ保健センターの施設維持管理及び施設運営のための経費であり、現状維持が適当である。				

4.1.1

予 算 科 目 4. 1. 1	事業番号 0136700 保健センター維持管理事務事業 いきいきセンター維持管理事務事業	(健康推進課)
--------------------	---	---------

歳出合計 4,330,612 円

内訳 ⑫1,322 円 ⑬4,329,290 円

歳入内訳

一般財源 4,330,612 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成 12 年 8 月より東京都住宅供給公社から借り受け、高齢者等の健康保持増進を図る場として開設し、各種保健サービスを提供。

執行状況及び成果 : 健康増進法に規定する健康増進事業などを開催するとともに、自主グループへの貸出しを行った。

1. いきいきセンターの設置概要

設置場所 国分寺市泉町二丁目 6 番 36 号

床面積 273.47 m²

建物構造 鉄筋コンクリート造・14 階建の 1 階部分

2. 施設利用状況

登録団体数 33 団体

利用総数 15,144 人

施設使用率 84.1%

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-1-0136700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 指定管理者の業務の履行に関しては概ね良好である。今年度も登録団体数, 利用人数, 施設使用率ともに高い数値を維持しており, 引き続き事業を進めることが適当である。今後使用料の徴収に向けて丁寧な説明と段階を踏まえた対応をしていく必要がある。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0136800 母子健康手帳の交付事務事業	(健康推進課)
--------------------	-------------------------------	---------

歳出合計 558,364 円

内訳 ⑩558,364 円

歳入内訳

一般財源 558,364 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 妊娠・出産・子どもの発達・育児等母子の健康状態に関することや子どもの予防接種記録等を一貫して記録することにより, 母子の健康管理・保健指導上の基礎資料とし, 健康の保持・増進を図る。

執行状況及び成果 : いずみプラザ, 第 2 庁舎健康推進課窓口, 市民課において, 妊娠の届出をした方に交付した。外国人の方には, 外国語版母子健康手帳を同時に配付した。

妊娠届出時にアンケートを行い, 不安のある方に対して電話相談等の支援を行った。

母子健康手帳交付総数 1,045 冊 (うち追加交付数 14 冊, 再交付数 11 冊) を含む。

[健康推進課交付数] (冊)

	いずみプラザ	第 2 庁舎	合計
交付	129	440	569
追加交付	2	8	10
再交付	3	6	9
合計	134	454	588

※ 市民課交付分は, 市民課の「その他市民課事務事業」に掲載。

[外国語版母子健康手帳配付数] (冊)

	いずみプラザ	第 2 庁舎	合計
英語版	2	4	6

中国語版	1	3	4
タイ語版	0	0	0
ハングル版	0	0	0
タガログ語版	0	1	1
スペイン語版	0	0	0
ポルトガル語版	0	0	0
インドネシア語版	0	0	0
合計	3	8	11

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0136800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：妊娠・出産・子どもの発達・育児など母子の健康状態に関することや子どもの予防接種記録等を一貫して記録できるものであり、必要な事業である。相談が必要な妊婦を把握するため、届出時にアンケートを実施しフォローにつなげている。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0136900	母子健康教育事務事業 両親学級事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 860,250 円

内訳 ⑦452,425 円 ⑧221,320 円 ⑩105,400 円 ⑫81,105 円

歳入内訳

都支出金 6,000 円

一般財源 854,250 円

事務の分類：自治事務

1：母性・父性科

事務事業の目的：妊婦とその家族を対象として、妊娠・出産・育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供、妊娠中の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。

執行状況及び成果：

○初妊婦とその家族に、知識や技術の習得・母子保健サービスや制度の利用方法の説明・参加者の交流を図るためのグループワークを、平日2日間コースのわくわくクラス、土曜日のひかりクラスで実施した。

クラス名	会 場	回 数	受 講 者 数 (人)	
			実 数	延 数
わくわくクラス	いずみ保健センター	4	85	149
ひかりクラス	いずみ保健センター	12	594	594
計		16	679	743

○「わくわくクラス」の中で「卒業生の会」を同時開催し、卒業生同士並びに「わくわくクラス」参加者との交流を行った。

クラス名	会 場	回 数	受 講 者 数 (人)	
			大人	子ども
わくわくクラス卒業生の会	いずみ保健センター	4	28	27

2：育児科

事務事業の目的：乳幼児期の健康、発達、疾病等についての基本的な知識を習得させるとともに、育児経験や地域での交流の乏しい母親を対象に、グループワークを通して育児に対する不安を軽減する。

執行状況及び成果：

○ふたご・みつご等のクラス（こぶたクラス）、20歳前後で母親・父親になった人のクラス（ちびっこマンクラス）を行った。

4.1.2

クラス名	会場	回数	受講者数(人)	
			大人	子ども
こぶたクラス	いずみ保健センター	2	17	22
ちびっこマンクラス		2	5	6

○歯科衛生士が乳幼児期の口腔機能を含めた、歯科保健に関する講話や相談を行った。

クラス名	会場	回数	受講者数(人)	
			大人	子ども
乳幼児の歯みがきクラス	いずみ保健センター	11	153	152

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0136900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：妊婦・乳幼児・保護者の育児不安の軽減と、健全な発育の推進や、仲間づくりのきっかけにつながっており、継続が必要である。今後も、育児支援・虐待予防の視点からもより効果的な実施に向け、親子ひろば等と連携しながら内容などの検討を行っていく必要がある。				

予算科目 4.1.2	事業番号 0137000	母子健康教育事務事業 離乳食講習会事務事業	(健康推進課)
---------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 762,142 円

内訳 ⑦582,550 円 ⑧109,800 円 ⑩69,792 円

歳入内訳

一般財源 762,142 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：離乳食に対する知識の普及を図り、母子の健康保持・増進に努める。

執行状況及び成果：1回食、2・3回食の講習会を実施。

1回食は4～6箇月児の保護者を対象に栄養講話と「なめらかにつぶした状態」の体験・冷凍の方法など。

2・3回食は6～11箇月の保護者を対象に栄養講話・歯科講話・グループワーク・歯と歯ぐきでつぶせる固さ」と「コップ飲み」の体験を行った。

*会場：いずみ保健センター。子どもと一緒に受講。

	回数	受講者(人)	子ども(人)	計(人)	栄養相談	歯科相談	保健相談
1回食	12	307	286	593	81	1	3
2・3回食	12	278	267	545	84	72	3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0137000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：子どもの成長に合わせて講座を受講できるよう工夫しており、今後も継続する。グループワークを地域ごとに行うことで、知識の普及のみならず、仲間づくりをすすめる。				

予算科目 4.1.2	事業番号 0137100	母子健康教育事務事業 乳幼児育成事務事業	(健康推進課)
---------------	--------------	-------------------------	---------

歳出合計 547,524 円

内訳 ⑦463,750 円 ⑧66,000 円 ⑩17,774 円

歳入内訳

都支出金 211,000 円

一般財源 336,524 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的 : 健康診査等において、要心理経過観察と判断された幼児や育児不安を持っている母親等に対して必要な指導を行うことにより、幼児の心身の健全な発育を促すとともに、保育者の育児不安の解消を図る。

執行状況及び成果 : 平成9年10月より実施。要経過観察児とその保育者を対象に、遊びを中心としたグループワークと、保健師や心理相談員による個別相談を継続的に行った。

[グループワーク実施状況]

名称	会場	回数	参加者(人)				
			対象幼児		保育者(延)	その他(延)	延人数合計
			実	延			
きりんクラブ	いずみ保健センター	12	57	207	215	13	435

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-4-1-2-0137100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：当事業を通じて対象者の継続的支援の方針や発達に応じた適切な処遇が決定できており、保護者の育児不安の軽減につながるなど事業の内容、進め方は適切と考える。				

予算科目 4.1.2	事業番号 0137200	母子健康相談事務事業	(健康推進課)
乳幼児母性健康相談事務事業			

歳出合計 1,434,684円

内訳 ⑦1,313,105円 ⑩39,679円 ⑫51,910円 ⑳29,990円

歳入内訳

都支出金 505,000円

一般財源 929,684円

事務の分類 : 自治事務

1: 乳幼児母性健康相談

事務事業の目的 : 乳幼児の発育・発達の観察、保護者の育児不安を解消することによって母子の健康保持・増進を図る。

執行状況及び成果 : 乳幼児が健康に育ち、母親が子どもの発達に合わせた育児ができるように、保健師による保健相談、助産師による母性相談、歯科衛生士による歯みがき相談及び管理栄養士による栄養相談を行った。

保健相談、母性相談の内容としては、一般的な育児に関する相談、成長発達に関する相談、母乳に関する相談などがある。相談内容により、必要な方へは個別支援の上、関係機関への紹介も行っている。

また、子育て支援課と共催で保健センターミニ相談会を開催し、親子ひろばで体重測定と保健相談、栄養相談、歯科相談を行った。

乳幼児母性相談(延数)

	実施回数(回)	来所者数(人)						保健相談(件)					母性相談(件)				歯みがき相談(件)				栄養相談(件)				
		乳児		幼児		合計		乳児	幼児	妊婦	産婦	その他	計	妊婦	産婦	その他	計	乳児	幼児	その他	計	乳児	幼児	その他	計
		新規	延	新規	延	新規	延																		
いずみ保健センター	7	135	319	43	310	178	629	113	75	0	0	0	188	0	81	25	106	52	73	2	127	111	71	5	187
ひかりプラザ	3	49	116	11	87	60	203	34	21	0	0	0	55	0	26	9	35	18	11	0	29	40	16	3	59
計	10	184	435	54	397	238	832	147	96	0	0	0	243	0	107	34	141	70	84	2	156	151	87	8	246

保健センターミニ相談会(延数)

実施回数(回)	来所者数(組)	体重測定(人)	保健相談(件)	栄養相談(件)	歯科相談(件)
14	201	169	134	46	100

2: 母子保健相談

事務事業の目的 : 母子の健康保持・増進を図る。

執行状況及び成果 : 妊産婦・乳幼児に対して個別に面接及び電話相談を行った。保健相談の中で関係機関との連携が必要な場合は、随時連携を取って相談を実施した。主な連携先は、子ども家庭支援

4.1.2

センター・こどもの発達センターつくしんぼ・保育園などである。
また、経済的理由により、診察・検査などの保健指導を受けたい妊産婦と乳幼児に対し、保健指導票を交付し、十分な栄養を摂取できない乳児に対し、栄養食品を支給した。

○面接・電話相談

(件)

○母子栄養食品の支給

相談方法	保健相談	栄養相談	歯科相談
電話相談	836	67	20
面接	77	8	7
文書	43	0	0
関係機関連絡	496	—	—

対象者	人数	支給日数(計)
乳児	6	368

○保健指導票の交付

対象者0人・交付枚数0枚

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-4-1-2-0137200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：乳幼児の身体測定と専門職による相談を実施することで、乳幼児の健全な発育と育児不安の軽減につながっている。また、来場者相互の交流の場として、仲間づくりのきっかけとなる事業であり、継続が必要である。子育て支援課と共催で親子ひろばでのミニ相談会を開催しており、今後さらに進めていく。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137300	母子健康相談事務事業 乳幼児歯科相談事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	---------------------------	---------

歳出合計 2,464,134円

内訳 ①441,600円 ⑦1,682,225円 ⑩234,549円 ⑫105,760円

歳入内訳

都支出金 578,000円

その他特定財源 122,400円

一般財源 1,763,734円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保護者が幼児の健全な口腔の発育や、歯科保健についての知識を持つことができる。
幼児自身が歯科保健について関心を持ち、自分の歯を大切にする行動をとることができる。

執行状況及び成果：

1. 歯科相談事業

(人)

歯科健康教育	回数	受講者		保健指導	個別相談
		大人	子ども		
2歳児歯みがきクラス	12回/年 8月は土曜日開催	139	136	275	77
親子歯みがき教室	1回/年 土曜日開催	14	16	30	4



(人)

歯科健康診査		予 防 処 置						保健指導	個別相談
実施回数	延人員	実施回数	延人員	フッ素塗布	フッ化ジアンミン銀塗布	歯石除去	その他		
16	281	16	256	256	0	0	0	100	280

2. (仮称) 子どもの歯を守る連絡会準備会

平成25年度より、「国分寺市子どもの歯と口の健康づくり報告書、よく噛んで、元気で明るい、国分寺っ子～ライフステージを通じた、歯と口の健康づくりを目指して～」に掲げられている推進計画の具体化、推進を円滑に行うため、準備会を開催した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0137300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：健康教育を、土曜日に設定するなど市民のニーズに対応している。引き続き対象者へ効果的な事業周知を行い、予防に重点を置いた事業を実施していく。幼児歯科事業については、「子どもの歯を守る連絡会」により推進に取り組む。

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137400	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 3～4 箇月児健康診査等事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 4,758,338 円

歳入内訳

内訳 ①1,987,200 円 ⑦2,523,200 円 ⑩165,026 円 ⑫82,912 円

一般財源 4,758,338 円

事務の分類：自治事務

1：産婦健康相談

事務事業の目的：出産後の産婦の健康管理につながるよう、各種相談を行う。

執行状況及び成果：

(人)

実施回数	対象者数	受診者数	受診率	保健相談	母性相談	栄養相談	歯科相談
24	934	902	96.6%	142	181	160	147

2：3～4 箇月児健康診査

事務事業の目的：乳児に対する健康診査と保護者の育児支援を実施し、乳児及び保護者の健康保持増進・育児支援・虐待予防・発育・発達上の問題点の早期発見・早期支援を図る。

執行状況及び成果：オリエンテーション・予診・診察・集団及び個別相談を実施した。必要な乳児と保護者に対しては、継続した支援につなげた。

また、未受診者には、3～4 箇月児健康診査未受診者訪問事業及びアンケートを行い、家庭・育児状況の把握を実施した。

(人)

実施回数	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし	保健相談	栄養相談	歯科相談
24	940	903	96.1%	237	666	162	153	83

※集団指導（栄養・歯科）903 人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0137400

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：子どもの健康診査と家庭への育児支援・虐待予防の目的を兼ねた事業であり、目的を達成するためには、さまざまな職種が同一の視点で市民に関わることができる集団健診が適当であり、今後も継続していく必要がある。

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137500	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 6・9 箇月児健康診査等事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 11,975,064 円

歳入内訳

内訳 ⑦392,100 円 ⑩54,127 円 ⑬11,528,837 円

一般財源 11,975,064 円

事務の分類：自治事務

1：6 箇月児健康診査

4.1.2

事務事業の目的 : 乳児健康診査の一層の徹底を図るため、医療機関に委託して健診を行い、乳児の健康管理の向上を図る。

執行状況及び成果 :

対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	総合判定結果内訳 (実数)			
			問題なし	問題あり	疑い	不明
940	870	92.6	823	27	19	1

2 : 9 箇月児健康診査

事務事業の目的 : 乳児健康診査の一層の徹底を図るため、医療機関に委託して健診を行い、乳児の健康管理の向上を図る。

執行状況及び成果 :

対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	総合判定結果内訳 (実数)			
			問題なし	問題あり	疑い	不明
940	854	90.9	807	33	13	1

3 : 乳幼児精密健康診査

事務事業の目的 : 乳幼児における各種健康診査の結果、必要と認められた乳幼児に対して精密健康診査受診票を交付し、委託医療機関において健診を行い、乳幼児の健康管理の向上を図る。

執行状況及び成果 :

[精密健康診査受診票発行数]

乳児	1 歳 6 箇月児	3 歳児			
		総数	内訳 (延数)		
			一般	視力	聴覚
12	9	30	7	16	7

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-2-0137500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 6・9 箇月乳児の健康を守る、精密健診の必要な乳幼児に対する事業として今後も継続していく必要がある。				

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137600 乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 1 歳 6 箇月児健康診査事務事業	(健康推進課)
--------------------	--	---------

歳出合計 7,816,701 円

内訳 ①4,014,720 円 ⑦3,673,335 円 ⑩61,152 円 ⑫67,494 円

歳入内訳

一般財源 7,816,701 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 幼児に対する健康診査と保護者への育児支援を実施し、幼児及び保護者の健康保持増進・育児支援・虐待予防・発育・発達上の問題点の早期発見・早期支援を図る。

執行状況及び成果 : オリエンテーション・予診・診察・集団及び個別相談を実施した。必要な幼児と保護者に対しては、継続した支援につなげた。

また、未受診者にアンケートを行い、家庭・育児状況の把握を実施した。

[受診状況] ※対象者は1歳6箇月以上2歳未満の幼児

対象者 (人)	実施回数 (回)	受診者 (人)	受診率 (%)
941	24	医 900	医 95.6
		歯 900	歯 95.6

[受診者内訳] (人)

受診者 総数	内 科		歯 科		個 別 相 談				栄養集団 指導
	所見なし	所見あり	むし歯なし	むし歯あり	保健相談	栄養相談	歯みがき相談	心理相談	
900	731	169	889	11	307	232	893	86	900

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0137600

 拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：子どもの健康診査と家庭への育児支援・虐待予防・発育発達支援の目的を兼ねた事業であり、目的を達成するためには、さまざまな職種が同一の視点で市民に関わることができる集団健診が適当であり、今後も継続していく必要がある。

予 算 科 目 4. 1. 2	事業事業番号 0137700	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	(健康推進課)
3歳児健康診査事務事業			

歳出合計 6,909,357 円

内訳 ①2,760,000 円 ⑦3,725,140 円 ⑩172,796 円 ⑫251,421 円

歳入内訳

都支出金 1,706,000 円

一般財源 5,203,357 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：幼児に対する健康診査と保護者への育児支援を実施し、幼児及び保護者の健康保持増進・育児支援・虐待予防・発育・発達上の問題点の早期発見・早期支援を図る。

執行状況及び成果：オリエンテーション・予診・診察・集団及び個別相談を実施した。必要な幼児と保護者に対しては、継続した支援につなげた。

また、未受診者にアンケートを行い、家庭・育児状況の把握を実施した。

[受診状況] ※対象者は、3歳以上4歳未満の幼児。

対象者(人)	実施回数(回)	受診者総数(人)	受診者(人)	受診率(%)
910	24	859	医 859	医 94.4
			歯 857	歯 94.2

[受診者内訳]

(人)

受診者 総数	内科		視力		聴覚		歯科		個 別 相 談				栄 養 集団指導	歯 科 集団指導
	所見 なし	所見 あり	所見 なし	所見 あり	所見 なし	所見 あり	むし歯 なし	むし歯 あり	保健 相談	栄養 相談	歯みがき 相談	心理 相談		
859	653	206	762	97	797	62	757	100	172	127	134	53	859	834

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0137700

 拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：子どもの健康診査と家庭への育児支援・虐待予防・発育発達支援の目的を兼ねた事業であり、目的を達成するためには、さまざまな職種が同一の視点で市民に関わることができる集団健診が適当であり、今後も継続していく必要がある。

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137800	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	(健康推進課)
乳幼児発達経過観察事務事業			

歳出合計 2,696,375 円

内訳 ①496,800 円 ⑦2,199,575 円

歳入内訳

都支出金 1,094,000 円

一般財源 1,602,375 円

事務の分類：自治事務

1：乳幼児健康診査（発達健診）

事務事業の目的：各種乳幼児健診の結果、運動・精神の発達遅滞が疑われる乳幼児に対し、小児神経学的立場から発達に重点を置いた健診を行い、障害の早期発見・早期療育を図る。

4.1.2

執行状況及び成果 : 小児発達の専門医, こどもの発達センターつくしんぼ, 心理相談員, 保健師が連携して実施した。発達健診の予約者数が定員を上回ることが多かったため, 健診回数を増加し, 相談時間の確保と予約枠の拡大を図った。

[受診状況]

(人)

実施回数 (回)	受診予約者数	受診者実数	初診者数	再診者数	初診者の有所見者実数
18	89	88	45	43	39

2 : 乳幼児健康診査 (心理経過観察健診)

事務事業の目的 : 発達・心理や日常生活等の支援を行い, 幼児と保育者の健康保持増進を図る。発達の視点に立った相談・支援により, 幼児の心身の健全な発育を促し, 保育者の育児不安の軽減を図る。

執行状況及び成果 : 各健診のほか, 個別相談を経て心理相談につなげた。継続支援の中で, 専門職間や関係機関とも連携しながら, 幼児や保護者に対し, 個別の状況に合わせた助言・支援を行った。

[心理経過観察]

対象者	回数	受診者数 (延)
1歳6箇月以上3歳未満の幼児	48回	196人
3歳以上の幼児	96回	344人

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-2-0137800

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント : 直ちに医療機関の受診をすすめるのではなく, 身近な市で健診を行うことにより, 保護者に心理的・物理的負担をかけずに適切な支援を行っている。

予算科目	事業番号	事業名	課
4.1.2	0137850	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 妊婦健康診査事務事業	(健康推進課)

歳出合計 67,863,903円

内訳 ⑦391,990円 ⑩222,143円 ⑫19,925円 ⑬60,161,350円

⑰7,068,495円

歳入内訳

都支出金 19,050,000円

一般財源 48,813,903円

事務の分類 : 自治事務

1 : 妊婦健康診査

事務事業の目的 : 個別医療機関により妊婦の健康診査を実施して健康管理を図り, 妊婦及び乳児の死亡率の低下, 流産・死産の防止を期する。

執行状況及び成果 : [妊婦健診]

回数	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
1回目	1,021	991	97.1
2回目	1,021	954	93.4
3回目	1,021	953	93.3
4回目	1,021	943	92.4
5回目	1,021	926	90.7
6回目	1,021	923	90.4
7回目	1,021	869	85.1
8回目	1,021	789	77.3
9回目	1,021	727	71.2

10 回目	1,021	661	64.7
11 回目	1,021	602	59.0
12 回目	1,021	495	48.5
13 回目	1,021	364	35.7
14 回目	1,021	207	20.3
超音波検査※		308	

※出産予定日現在 35 歳以上となる妊婦が対象。

[里帰り等妊婦健診受診費助成]

	東京都以外の 医療機関	助産院
申請者(人)	207	43
延べ助成回数(件)	1,134	285
助成金額合計(円)	5,731,378	1,337,117

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-4-1-2-0137850

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：健診の受診率は概ね微増しており、妊婦・胎児の健康保持を図る上で今後も継続していく必要がある。

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0137900	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業 妊婦歯科健康診査事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	--	---------

歳出合計 694,282 円

内訳 ①331,200 円 ⑦328,380 円 ⑩34,702 円

歳入内訳

一般財源 694,282 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：妊婦が妊娠中の歯科疾患の予防や、早期発見・早期治療の重要性を知ることができ、産後、歯科保健に関心を持つことができる。

執行状況及び成果：(人)

実施回数(回)	対象者数	受診者数	歯みがき指導
12	1,021	153	153

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-4-1-2-0137900

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：妊婦の歯科保健に対する意識の向上は、子どもを含め、家族全体の意識の向上につながり大変重要である。さらに受診率が向上するよう事業の周知方法などについて検討する。

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0138000	母子訪問指導事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	------------	---------

歳出合計 6,664,080 円

内訳 ⑦238,350 円 ⑧52,000 円 ⑩249,270 円 ⑫100,260 円
⑬6,024,200 円

歳入内訳

国庫支出金 1,092,000 円
都支出金 1,271,000 円
一般財源 4,301,080 円

事務の分類：自治事務

1：妊婦訪問指導

4.1.2

事務事業の目的 : 妊婦の健康状態・生活環境・疾病予防など妊娠中あるいは産後に必要な事項について、家庭訪問のうえ適切な指導を行うとともに、疾病や異常の早期発見・早期治療について助言して不安を除き、安心して出産・育児に臨むことができるよう支援する。

執行状況及び成果 : 母子保健事業により把握した個別訪問が必要な妊婦に対して訪問を実施した。
(件)

妊婦訪問指導					
総数		市保健師訪問		訪問指導員	
実数	延数	実数	延数	実数	延数
3	5	3	5	0	0

2：産婦・新生児訪問指導（乳児家庭全戸訪問事業）

事務事業の目的 : 生後120日までの乳児のいるすべての家庭に対して訪問（乳児家庭全戸訪問）を実施することで、育児環境を確認し、産婦の育児不安の解消、産後のメンタルヘルス対策、子どもの発育確認、虐待の早期発見・防止を行い、必要時には継続支援につなげることを目的とする。また、虐待予防の視点から、3～4箇月児健康診査未受診者に対して、訪問を行う。

執行状況及び成果 : 妊娠届及び出生通知書の提出（健康推進課及び子育て支援課窓口）により把握した家庭に、訪問を実施した。また、3～4箇月児健康診査未受診者訪問では、児の発育・育児状況の把握と、継続支援につなげることが図られた。
(件)

産婦訪問件数						
総数		市保健師訪問		訪問指導員		EPDS
実数	延数	実数	延数	実数	延数	実施数
889	923	60	75	829	848	825

※EPDS：産後うつのスクリーニングを行う自己記入式質問票のこと

(件)

新生児訪問総件数（生後120日以内） 未熟児除く						新生児訪問総件数（生後120日以内） 未熟児						(再掲) 生後28日未満 訪問件数					
総数		市保健師訪問		訪問指導員		総数		市保健師訪問		訪問指導員		総数		市保健師訪問		訪問指導員	
実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
791	871	35	57	756	814	66	77	7	8	59	69	46	46	4	4	42	42

3～4箇月児健康診査未受診者訪問件数					
総数		市保健師訪問		訪問指導員	
実数	延数	実数	延数	実数	延数
12	12	8	8	4	4

3：母子保健訪問指導

事務事業の目的 : 各種母子保健事業で個別対応が必要と思われる者及び希望者に家庭訪問を実施し、母子の健康の保持・増進を図る。

執行状況及び成果 : 乳幼児及び母性の健康の保持増進のため、保健師・管理栄養士・歯科衛生士による家庭訪問を実施した。

[訪問件数] (件)

	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他
実数	3	60	19	36	0
延べ数	5	75	21	48	0

注)「その他」とは、妊産婦以外の保護者、小学生以上のことである。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0138000

 拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：乳児家庭全戸訪問事業と併用して、産婦に産後うつスクリーニングを目的とした自己記入式質問票を行なって早期に支援を開始しており、乳児・保育者の健康の保持増進を図るうえで、継続する必要がある。

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0138100 その他母子保健事務事業	(健康推進課)
--------------------	------------------------------------	---------

歳出合計 205,035 円

内訳 ①86,913 円 ②118,122 円

歳入内訳

一般財源 205,035 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康を保持・増進するため、保健指導・健康診査等の勧奨に努める。

執行状況及び成果：

1. 地域で健康教育を実施（出前講座）

内容	実施日	会場	参加人数	個別相談
子ども家庭支援センター講座 歯みがきと上手に噛むための食べ方相談	6月27日	子ども家庭支援センター	22	11
	3月14日		11	7
	1～2歳児の栄養・食生活		7月26日	11
幼い子のいる保護者のための教室「0.1.2歳児の発達について」	10月10日	恋ヶ窪公民館	10	3
歯科講座	10月12日	子どもの発達センターつくしんぼ	30	15
乳幼児の食事について	10月31日	並木公民館	7	1
合計	6回	参加延人数	91	39

2. 食育推進に関する事業連絡会

平成24年3月に策定した「食育推進に関する事業指針～食を大切にし、食を楽しみ、健康な暮らしを育む～」をもとに、庁内関係各課による食育推進に関する連絡会を開催。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0138100

 拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：本事業は母子保健事業の庶務的内部管理事業であり、現状のまま継続していく必要がある。食育に関しては、食育推進に関する事業連絡会を開催し、食育の効果的推進に向けて情報交換や事業検討等を行い、食育推進計画を含めた健康増進計画策定に向け準備を進めていく。

予 算 科 目 4. 1. 2	事業番号 0138200 母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業	(健康推進課)
--------------------	---	---------

歳出合計 2,967,522 円

内訳 ⑦2,925,805 円 ⑩7,717 円 ⑫34,000 円

歳入内訳

都支出金 2,967,522 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：18歳未満（平成20年度より一部で対象者を全年齢に拡大）の母子保健法等に基づく医療費助成の申請受理及び申請者に対する各種一般相談を居住地の身近な行政窓口で行い、保健福祉の相談体制を整え、市民の利便を図る。

執行状況及び成果：

4.1.3

[各種申請受理件数]

(件)

申請書受理件数								
養育医療給付申請書	小児慢性疾患医療費助成申請書	医療券受理	大気汚染健康障害者医療費助成申請書				低出生体重児の届出受理	未熟児訪問指導(延)
18	84	7	新規	更新	変更届	再交付	105	77
			197	562	65	12		

※ 申請にともなう保健相談については各種保健相談に含め報告。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-2-0138200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「養育医療」「小児慢性疾患」「大気汚染健康障害者」の医療費助成は東京都の受任窓口として市で申請書の受理に関する事務を行った。「養育医療」については平成25年3月31日で受任窓口を終了し、同年4月1日より全業務が市に移譲された。患者と家族のために継続が必要な事業であり現状を維持すべきものである。養育医療については、乳幼児医療費助成（まる乳）との関連で申請窓口が2箇所になることから、市民の利便性等を考慮しワンストップサービス実現のため、他課の医療窓口（子育て支援課）との連携をとりつつ検討していきたい。				

予 算 科 目 4. 1. 3	事業番号 0138300 健康手帳の作成・交付事務事業	(健康推進課)
--------------------	---------------------------------------	---------

歳出合計 447,145 円

内訳 ①437,745 円 ③9,400 円

歳入内訳

都支出金 66,000 円
一般財源 381,145 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：20歳以上の市民を対象に健康手帳を交付し、市民が健康診査や各種検診結果を健康手帳ファイルに記録・保存し、主体的に健康管理に努めることを目的とした。

執行状況及び成果：健康手帳ファイルの交付 (件)

年 齢 別	20～39 歳	40～74 歳	75 歳以上	再交付	計
交 付 数	345	1,397	189	52	1,983

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-3-0138300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成22年度よりデザイン等を一新し、従来の手帳形式からファイル形式に変更した。公衆衛生センターの健診日程案内送付時にチラシを同封し積極的にPRしたことで、多くの市民に健康手帳ファイルを交付できた。このファイルの活用を通して、市民が主体的に健康管理を行えるよう、今後も周知に努める。				

予 算 科 目 4. 1. 3	事業番号 0138400 成人健康教育事務事業	成人健康教育相談事務事業 (健康推進課)
--------------------	-----------------------------------	-------------------------

歳出合計 2,056,288 円

内訳 ⑦717,175 円 ⑧287,150 円 ⑩148,310 円 ⑫37,815 円
⑬865,838 円

歳入内訳

都支出金 1,294,000 円
一般財源 762,288 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：生活習慣病予防のため各種の教室を開催し、市民の健康の保持・増進を図る。

執行状況及び成果：申込制による健康教育を実施した。さまざまな方が受講できるよう、対象者別の健康講座を実施した。

1. 成人健康講座

講座名	内容	開催日	会場	参加人数	保育	個別相談
歯周病講座	歯科医師講演・歯科衛生士実習	5月30日	いずみプラザ	15		3
糖尿病予防教室	医師講演・歯科衛生士ミニ講座・運動講座	10月2日	いずみプラザ	24		3
女性講座「女性のがん～乳がん・子宮がん～」	医師講演 乳がんモデル体験	10月30日	いずみプラザ	12	3	1
ママ講座「子どもの歯・薬とママのリラックス体操」	歯科医師・薬剤師講演 運動講座	11月13日	いずみプラザ	9	1	6
睡眠の質と睡眠障害講座	医師講演・運動講座	12月6日	いずみプラザ	19	0	0
合計				79	4	13

2. 食育講座

講座名	内容	開催日	会場	参加人数	保育	個別相談
親子で楽しむ食育講座「家族で作ってみよう 心とからだに美味しいお弁当」	栄養講座・調理実習	6月2日	いずみプラザ	22		0
食育講座「おやつを作っておいしく食べよう」 *小学校と共催	栄養講座・調理実習	8月24日	いずみプラザ	29		0
食育講座「パパと一緒にデコ蒸しパン作り！」 *男女平等人権課と共催	栄養講座・調理実習	11月10日	いずみプラザ	28		0
食育講座「子どもと一緒におやつを作って食べよう」 *保育課と共催	栄養講座・調理実習	11月29日	いずみプラザ	29	7	0
合計				108	7	0

3. 栄養講座

講座名	内容	開催日	会場	参加人数	個別相談
病態別栄養講座①「肥満予防講座 内臓脂肪を増やさないコツを学ぶ (20-60歳の方)」	栄養講話・グループワーク・試食	9月8日	いずみプラザ	8	5
病態別栄養講座②「肥満予防講座 内臓脂肪を増やさないコツを学ぶ (60歳以上の方)」	栄養講話・グループワーク・試食	9月10日	いずみプラザ	34	4
病態別栄養講座③「(糖尿病予防教室) 食事を楽しみながら血糖コントロールのコツを学ぶ」	栄養講話・歯科講話・試食	11月14日	いずみプラザ	8	8
病態別栄養講座④「(高血圧・脂質異常予防教室) 健診結果をより良くする食生活のコツを学ぶ」	栄養講話・試食	2月13日	いずみプラザ	34	8
合計				84	25

4. 出前講座

講座名	内容	開催日	会場	参加人数	個別相談
「健康に関する学習会」 くろがね友和会	栄養・歯科講座	7月9日	西元町4丁目都営 アパート集会所	15	0
「元気で長生き！毎日の食事」	栄養講座	7月25日	地域相談センター 恋ヶ窪にんじんホーム	10	0
「熱中症・夏バテ対策」	保健講座	8月8日	本多公民館	4	4
口腔ケア講座	歯科講座	1月23日	地域相談センター 恋ヶ窪にんじんホーム	9	2

4.1.3

摂食・嚥下機能支援講座	歯科講座	2月25日	障害者センター 万葉の里	13	2
合計				51	8

5. 歯の衛生週間事業 6月10日(日)

6月4～10日「歯の衛生週間」のうちの日曜日に、市と東京都国分寺市歯科医師会が共催で、歯と口の健康に関するイベントを実施した。

参加人数 実人数：143人 延べ人数：491人

内容	参加人数(延べ)	内容	参加人数(延べ)
歯みがき相談	70	咀嚼力判定ガム	110
栄養士イベント	74	銀粘土細工	9
口腔乾燥測定	115		
口臭測定	113		

6. ゲートキーパー養成講座

市職員や関係機関職員が、自殺対策への理解を深め、市民対応する際に役立てるために、ゲートキーパーの養成を実施した。講座にあわせて、いずみプラザ内に自殺対策のパネル展示を行った。

※自殺対策におけるゲートキーパーとは、市民や身近な人の悩みや体調が悪い様子に気づき、その人の話を受け止め、必要に応じて専門相談機関へつなぐなどの役割が期待される人のこと。

講座名	内容	開催日	会場	参加人数
ゲートキーパー養成講座	庁内職員・児童民生委員・地域包括支援センター職員向け講演会	1月31日	いずみプラザ	37

7. こころの体温計

気軽に相談できるきっかけづくりとして、市ホームページに、市民が気軽にストレスや心の状態を自分でチェックし、必要な相談先を知ることができる「こころの体温計」システムを運用した。

年間アクセス件数(平成24年4月～平成25年3月)：合計104,982件

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-4-1-3-0138400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：様々な世代に積極的に参加してもらえるように子どもと一緒にできるものや、保育付・病態別講座を実施した。よりよい実施方法や内容について検討の上、継続する。	

予算科目 4.1.3	事業番号 0138500	成人健康教育相談事務事業 成人健康相談事務事業	(健康推進課)
---------------	--------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 5,459,339円	歳入内訳
内訳 ⑦133,880円 ⑧300,000円 ⑩15,902円 ⑫9,557円	都支出金 5,239,000円
⑬5,000,000円	一般財源 220,339円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：地域住民の健康保持増進を図る。
 執行状況及び成果：健康で豊かな生活を送れるように各種相談を開催した。

①健康相談

区 分	会 場	回 数	人 数
個別栄養相談	いずみ保健センター	6	32
	ひかり保健センター	3	15
アルコール関連問題保健看護教室	いずみ保健センター	12	70
計		21	117

②精神障害者居宅生活支援事業等の相談助言、あっせん調整及び一般相談（相談種別相談者数）（人）

区 分	居宅生活事業の 助言		精神保健福祉相談 (一般相談)						計	
			一般相談計		健康推進課実施分		プラッツ委託分			
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
来所	1	2	163	1822	39	57	124	1765	164	1824
電話	3	4	292	5114	169	373	123	4741	295	5118
訪問	1	1	96	395	52	148	44	247	97	396
機関連絡	5	9	289	2354	179	802	110	1552	294	2363
その他	0	0	75	297	13	26	62	271	75	297
計	10	16	915	9982	452	1406	463	8576	925	9998

③精神保健医療相談（精神科医による心の健康相談）

区 分	実人数	延人数	会 場	開催回数
来 所	16	17	いずみ保健センター	12回
訪 問	0	0		
計	16	17		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-3-0138500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：個別栄養相談については食に関する相談窓口として継続が必要である。精神一般相談・専門医による精神保健医療相談は、今後も相談体制の充実を図り現状のまま継続して進めるのが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0138600	成人健康診査事務事業	(健康推進課)
4. 1. 3	健康診査事務事業		

歳出合計 74,542,052 円

内訳 ⑦1,842,360 円 ⑩238,234 円 ⑫223,480 円 ⑬72,237,978 円

歳入内訳

都支出金 20,834,000 円

一般財源 53,708,052 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：30歳以上39歳までの市民を対象に、健康管理及びメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予備群の発見と予防を目的とし医師会に委託して実施した。

執行状況及び成果

1. 健康診査

健康診査……①30歳以上39歳までの市民を対象に、はがき又は封書で応募を受けて、国分寺市医師会公衆衛生センターで実施。

4.1.3

②高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査対象者及び後期高齢者医療健康診査対象者を除いた市民に実施。

[受診率] ①受診者数

②受診者数 523 人

対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
17,936 人	429 人	2.4%

①30代健康診査受診者内訳

実施時期 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日 (人)

	男 性	女 性	合 計
受診者数	105	324	429
メタボリックシンドローム予備群	18	3	21
メタボリックシンドローム	2	1	3

メタボリックシンドローム判定基準

腹囲 男性：85 cm以上 女性：90 cm以上 非該当者はメタボリックシンドローム対象から除外
該当者(追加リスク要因)

- I. 血糖 空腹時：110mg/dl以上又はHbA1c：5.5%以上又は高血糖の薬剤治療中の場合
 - II. 脂質 中性脂肪：150mg/dl以上又はHDLコレステロール：40mg/dl未満又は、脂質異常の薬剤治療中の場合
 - III. 血圧 収縮期血圧：130mmHg以上又は拡張期血圧：85mmHg以上又は高血圧の薬剤治療中の場合
- メタボリックシンドローム予備群：腹囲＋I～IIIのリスクが1箇の該当者
メタボリックシンドローム：腹囲＋I～IIIのリスクが2箇以上の該当者

2. 肝炎ウイルス検診

事務事業の目的：40歳以上で、過去に一度も肝炎ウイルス検診を受診したことがない者に実施した。

[受診状況] (人)

受 診 者 数			要精密検査者数
健診と同時受診	単独受診	計	
407	78	485	8

3. 心臓検診

事務事業の目的：健診等で心臓に異常の認められた者及び自覚症状のある者等を対象に、ホルター心電図による検診を実施した。

[受診状況] (人)

受 診 者 数		受診者数
受 診 者 数		80
検 査	異 常 な し	14
	僅かに異常は見られるが日常生活上支障なし	29
	異常が認められるので定期的な観察が必要	25
	精密検査・治療が必要	12
診 断 困 難		0

4. 結核検診

事務事業の目的：結核の早期発見を目的に、18歳以上の市民を対象に実施した。

[受診状況] 胸部X線直接撮影

受診者数	要精密検査者
29	1

5. 骨粗しょう症検診

事務事業の目的:寝たきりの原因となる骨折になりやすい骨粗しょう症の早期発見・早期予防のため検診を実施する。

執行状況及び成果:市内在住の20歳以上の女性を対象に骨密度検診を実施。

[骨密度測定受診状況]

年齢区分 (歳)	判定区分			合計
	異常なし	要指導	要精密検査	
20～39	19	4	7	30
40～49	31	12	4	47
50～59	37	40	23	100
60～69	46	127	43	216
70以上	29	125	81	235
合計	162	308	158	628

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-3-0138600

拡大・充充

現状維持

要改善

事業縮小

廃止・中止

コメント:健康診査については、市民の健康管理のため今後も必要に応じて改善し継続していく必要がある。また、受診率向上のため、申込み方法等工夫していく。

予 算 科 目 4. 1. 3	事業番号 0138700	成人健康診査事務事業 がん検診事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 64,027,638 円

内訳 ⑦355,605 円 ⑩264,138 円 ⑫175,952 円 ⑬63,231,943 円

歳入内訳

都支出金 18,731,000 円

一般財源 45,296,638 円

事務の分類 : 自治事務

1. 胃がん検診

事務事業の目的: 40歳以上の市民を対象に、胃がんの早期発見・早期治療を図る。

執行状況及び成果:

- 1) 検査項目 バリウムによる胃部エックス線間接撮影 (8枚)
- 2) 実施時期 I期 (6月) II期 (10・11月)
- 3) 会場 国分寺市いずみプラザ
- 4) 周知方法 市報, 市ホームページ, 公民館・図書館・地域センター・ぶんバス・市内協力医療機関にポスター掲示
- 5) 受診状況

(人)

受診者数	要精密検査者数
1,254	97

(人)

40歳以上人口	対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
63,659	36,795	1,254	3.4%

※対象者は、都健康診査対象者算出モデル (57.8%) による。

※平成24年度より、対象年齢を30歳以上から40歳以上に変更した。

人間ドック検診事業において、バリウムによる胃部エックス線撮影 (オプションにより胃内視鏡も受診可能) の受診者が515人いるため、上記と合算した受診者数は1,769人となる。

2. 肺がん検診

事務事業の目的: 40歳以上の市民を対象に、肺がんの早期発見・早期治療を図る。

執行状況及び成果:

- 1) 検査項目 胸部エックス線撮影 (2枚) 及び喀痰細胞診
- 2) 実施時期 4～2月
- 3) 会場 医師会公衆衛生センター

4.1.3

- 4) 周知方法 市報, 市ホームページ等
 5) 受診状況

(人)

受診者数	要精密検査者数
1,386	19

(人)

40歳以上人口	対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
63,659	41,060	1,386	3.4%

※対象者数は、都健康診査対象者算出モデル(64.5%)による。
 ※平成24年度より、対象年齢を30歳以上から40歳以上に変更した。

3. 大腸がん検診

事務事業の目的 : 40歳以上の市民を対象に、大腸がんの早期発見・早期治療を図る。

執行状況及び成果 :

- 1) 検査項目 便潜血検査(2日法)
 2) 実施時期 4~3月
 3) 会場 健康診査との同時実施: 国分寺・国立・小平市内の健診実施医療機関
 単独実施: 医師会公衆衛生センター
 4) 周知方法 各種健康診査との同時実施, 市報, 市ホームページ等
 5) 受診状況

(人)

受診者数	要精密検査者数
13,628	960

(人)

40歳以上人口	対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
63,659	39,469	13,628	34.5%

※対象者数は、都健康診査対象者算出モデル(62.0%)による。
 ※平成24年度より、対象年齢を30歳以上から40歳以上に変更した。

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)	1-4-1-3-0138700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: がん検診全体としては、受診率はほぼ横ばいの状況である。周知方法や申込方法を改善することにより今後も受診率向上を目指し、事業を継続する。今年度よりがん検診年齢要件を国指針に合わせ40歳以上に変更した。	

予算科目 4.1.3	事業番号 0138800	成人健康診査事務事業 婦人科検診事務事業	(健康推進課)
---------------	--------------	-------------------------	---------

歳出合計 48,835,864円
 内訳 ㉠490,340円 ㉡207,228円 ㉢978,576円 ㉣47,159,720円

歳入内訳
 国庫支出金 11,622,000円
 一般財源 37,213,864円

事務の分類 : 自治事務

1. 子宮がん検診

事務事業の目的 : 20歳以上の市民(女性)を対象に、子宮がんの早期発見・早期治療を図る。

執行状況及び成果 :

- 1) 検査項目 子宮頸部及び体部細胞診(ただし、体部細胞診は医師が必要と認めた場合に行う)
 2) 実施時期 4~2月
 3) 会場 市内の実施医療機関(3箇所) 小金井市の実施医療機関(4箇所) 及び小平市の実施医療機関(5箇所)
 4) 周知方法 市報, 市ホームページ
 5) 受診状況 (人)

検査項目	受診者数(延)	要精密検査者数
頸部細胞診	2,726	30
体部細胞診	266	2

受診内容	女性人口		対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
頸部細胞診のみ				2,460	7.4%
頸部及び体部細胞診	20歳以上	49,659	33,321	266	0.8%

※対象者数 a は、都健康診査対象者算出モデル(67.1%)による。

2. 乳がん検診

事務事業の目的 : 40歳以上の市民（女性）を対象に、乳がんの早期発見・早期治療を図る。

執行状況及び成果 :

- 1) 検査項目 視触診, マンモグラフィ
- 2) 実施時期 4～3月
- 3) 会場 医師会公衆衛生センター（視触診）, 東京都がん検診センター（マンモグラフィ）
- 4) 周知方法 市報, 市ホームページ
- 5) 受診状況 (人) (人)

検査項目	受診者数 (延)	要精密検査者数
視触診	2,201	26
マンモグラフィ	2,104	231

女性人口		対象者数 a	受診者数 b	受診率 b/a
40歳以上	33,202	24,271	2,201	9.1%

※対象者数 a は、都健康診査対象者算出モデル(73.1%)による。
 ※平成24年度より視触診のみの検診を廃止し、視触診及びマンモグラフィの検診のみとし、対象年齢を40歳以上に変更した。

3. 【再掲】女性特有のがん検診推進事業

事務事業の目的 : 平成21年5月29日、国の第一次補正予算の中で、経済危機対策における未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券、検診手帳を配布し、検診受診率の向上を図る「女性特有のがん検診推進事業」の実施が決定した。

執行状況及び成果 :

受診者数内訳

子宮頸がん検診 (人)

年齢	対象者	受診者
20歳	599	100
25歳	777	220
30歳	807	252
35歳	806	278
40歳	985	333
計	3,974	1,183

乳がん検診 (人)

年齢	対象者	受診者
40歳	985	338
45歳	861	250
50歳	784	243
55歳	645	179
60歳	708	257
計	3,983	1,267

無料クーポン券発送以前の平成24年度受診者を含む。

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-3-0138800

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：婦人科検診の受診率は微増傾向であるが、今後も更なる受診率向上を目指し、事業を継続していく。

予 算 科 目	事業番号 0138900 成人健康診査事務事業 (健康推進課)
4. 1. 3	人間ドック検診事務事業

歳出合計 22,323,452円
 内訳 ①61,032円 ③22,262,420円

歳入内訳
 その他特定財源 10,300,000円
 一般財源 12,023,452円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 生活習慣病の予防と疾病の早期発見を目的に、30歳以上の市民を対象に実施した。

執行状況及び成果 : 受診者数 (人)

男	女	計
309	206	515

4.1.3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-3-0138900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：24年度は受診者が微増した。ポスターやチラシを作成し、ぶんバス、公民館、地域センター、老人会等へ掲示及び配布を行い広く周知に努め、今後も受診率向上を目指し、市民の健康の保持・増進につながる事業として継続していく。	

予算科目 4.1.3	事業番号 0139100	歯科診査事務事業 歯科健診事務事業	(健康推進課)
---------------	--------------	----------------------	---------

歳出合計 4,909,552円	歳入内訳
内訳 ⑦136,240円 ⑩77,390円 ⑫7,000円 ⑬4,688,922円	都支出金 1,998,000円
	一般財源 2,911,552円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：歯科健診の機会の少ない20歳以上の市民が歯科疾患の早期発見・早期治療の重要性に気づくこと、かかりつけ医を持つことにより自らが定期的な歯科健診を行うようになる。
また、20歳以上の寝たきり等で通院できない方にも、在宅訪問歯科健診を実施することで、本人や介護者が歯や口の健康状態を維持することができるようになる。

執行状況及び成果：医療機関健診実施期間 平成24年6月～12月

1. 医療機関健診

対象年代	対象者数※(人)	受診者数(人)	受診率(%)
20歳代	16,014	37	0.23
30歳代	17,936	107	0.60
40歳代	18,875	99	0.52
50歳代	13,951	58	0.42
60歳代	13,615	101	0.74
70歳代	10,585	126	1.19
80歳代	5,607	33	0.59
90歳代	976	2	0.20
100歳代	50	0	0.00
合計	97,609	563	0.58

※平成24年4月1日現在の年代別人口

2. 在宅訪問歯科健診 0件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-3-0139100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：今後も事業の周知方法や、かかりつけ歯科医を持たず定期健診をしていない市民への勧奨方法について、検討していく。また、各成人健康教育などの場においても、歯科保健の重要性についての普及・啓発を進めていく。かかりつけ医をもつことや定期健診、歯科保健の重要性の普及啓発を進める事業であり、今後も継続していく。	

予 算 科 目 4. 1. 3	事業番号 0139200	歯科診査事務事業 歯科医療連携推進事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 579,967 円
内訳 ①34,387 円 ③545,580 円

歳入内訳
都支出金 243,000 円
一般財源 336,967 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : かかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者、在宅要介護者等が、身近な地域での歯科医療や必要に応じた専門的な歯科医療を受けることで、歯科疾患の予防や進行を防ぎ、また歯や口の状態について相談できる地域の歯科医療機関とつながることができる。
障害者等歯科相談窓口として歯科衛生士が相談を受けることで、障害者、在宅要介護者等及びその家族が歯や口に関する不安を軽減することができる。

執行状況及び成果 : 歯科医療連携件数 16 件

[相談実績] (件)

	電 話 (FAX)	面 接	訪 問	計
障害者等相談窓口	203 (3)	55	26	284
[再掲] 歯科医療連携	159 (3)	20	23	202

[講演会等]

平成 24 年 9 月 8 日	口腔ケア講演会 (歯科医師会委託)	参加者 102 人
平成 25 年 2 月 23 日	歯科医療連携事例検討会 (歯科医師会委託)	参加者 59 人

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-1-3-0139200

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント : 市民へ十分に周知するため、所管課だけではなく、高齢者等と関係性が深い他課の事業も活用し、支援を必要としている市民が利用できるよう活動を工夫し、継続する。

予 算 科 目 4. 1. 3	事業番号 0139300	成人訪問指導事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	------------	---------

歳出合計 6,900 円
内訳 ①6,900 円

歳入内訳
都支出金 4,000 円
一般財源 2,900 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域住民の健康保持増進を図る。

執行状況及び成果 : 地域住民が健康で豊かな生活が送れるよう保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談を実施した。

(人)

相談区分	保 健 相 談				栄養相談	歯科相談	合計
	生活習慣病	難病	心の健康づくり	その他 (インフルエンザ等)			
家庭訪問	0	0	20	0	1	0	21
所内面接	1	1	18	3	16	3	39
電話相談	20	0	62	40	40	28	151
文書等	0	0	0	0	0	0	0
計	21	1	100	43	57	31	211

4.1.3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-3-0139300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域住民の健康の保持・増進につながる事業であり，継続して進めていく必要がある。				

予 算 科 目 4. 1. 3	事業番号 0139400	歯科診査事務事業 口腔機能向上事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 817,455 円 内訳 ①334,560 円 ⑦390,610 円 ⑩81,375 円 ⑫10,910 円	歳入内訳 都支出金 373,000 円 一般財源 444,455 円
--	--

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：40歳以上の市民を対象に，歯科疾患の予防だけではなく生涯を通して，口から食べるために重要な口腔機能の役割について理解及び，それを維持するために行動を促す。

執行状況及び成果：

①いずみ保健センターにおける口腔機能向上歯科健康診査 (人)

実施回数	歯科健診	咬合力測定・相談(延)
6	58	116

②市内施設での健康教育

会場	実施回数	講話(延人数)	個別相談	備考
障害者センター万葉の里	1	13	2	
合計	1	13	2	

③その他 地域での健康教育

会場	実施回数	講話(延人数)	個別相談(件)
西恋ヶ窪にんじんホーム	1	9	2
西元町4丁目都営アパート集会所	1	15	0
合計	2	24	2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-3-0139400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：加齢とともに低下する口腔機能（摂食嚥下機能）向上については，歯科疾患に比べて広く市民に理解されているとは言えない状況がある。今後も，工夫して事業の周知を図り理解を広げていく必要がある。				

予 算 科 目 4. 1. 3	事業番号 0139500	その他成人保健事務事業	(健康推進課)
--------------------	--------------	-------------	---------

歳出合計 205,340 円 内訳 ⑩205,340 円	歳入内訳 一般財源 205,340 円
---------------------------------	------------------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：成人保健事務実施のための基盤整備

執行状況及び成果：消耗品，参考文献等の購入ほか

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-3-0139500

 拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：成人保健事業実施のため庶務的内部管理事業であり、現状維持が適当である。

予 算 科 目 4. 1. 4	事業番号 0139600	（健康推進課）
予防接種事務事業		

歳出合計 235,701,601 円

内訳 ⑦1,658,050 円 ⑩2,532,324 円 ⑫763,134 円 ⑬228,445,268 円
⑰2,302,825 円

歳入内訳

都支出金 79,543,000 円
一般財源 156,158,601 円

事務の分類：第1号法定受託事務，自治事務

事務事業の目的：ポリオ（小児マヒ），ジフテリア，百日せき，破傷風，日本脳炎，麻しん，風しん，結核を予防するため，定期予防接種の対象者に予防接種を実施する。また，任意予防接種である Hib（ヒブ），子宮頸がん，小児用肺炎球菌の一部公費負担をする。高齢者肺炎球菌ワクチン接種を受けた対象者に接種費用の一部助成を実施する。

執行状況及び成果：①定期接種実施（個別接種にて実施）

種別	区分	①対象者数	②接種完了者数	予診のみ の者(人)	接種率(%) ②/①×100	実施医療 機関数	
		(人)	(人)				
ポリオ	生ワクチン OPV (8月終了)	1回	395	82	0	20.8	8
		2回	395	287	1	72.7	
	不活化 ワクチン IPV (9月開始)	1回	158	950	7	601.3	22
		2回	158	988	11	625.3	
		3回	158	950	8	601.3	
		追加	0	77	2	—	
三種混合 DPT	一期	1回	553	631	6	114.1	24
		2回	553	723	4	130.7	
		3回	553	821	4	148.5	
		追加	955	966	1	101.2	
四種混合 DPT-IPV (11月開始)	一期	1回	395	296	2	75.0	23
		2回	395	216	1	54.7	
		3回	395	135	1	34.2	
		追加	0	1	0	—	
二種混合DT	二期	1020	741	1	72.6	26	
日本脳炎	一期	1回	926	1138 ※1 (234)	7	122.9	25
		2回	926	1149 ※1 (255)	7	124.1	
		追加	963	1292 ※1 (591)	7	134.2	
	二期	949	363 ※2 (120)	5	38.3		
麻しん 風しん 混合 MR	一期	955	955	15	100.0	25	
	二期	938	850	6	90.6	28	
	三期	1052	926	4	88.0	31	
	四期	1091	789	0	72.3	31	

4.1.4

			(昨年度接種完了者 101 名 を含めると 890 名)		(昨年度接種完了者 を含めると 81.6%)	
麻しん単独（一～四期）	4036	0	0	0	24	
風しん単独（一～四期）	4036	4	0	0.1	24	
BCG	948	869	1	91.7	16	

※1（）内は、特例対象者のうち接種日時点で生後 90 月以降の接種完了者数。（再掲）

※2（）内は、特例対象者のうち接種日時点で 13 歳以上の接種完了者数。（再掲）

（注）対象者数は、平成 24 年度新規対象者を計上。

ポリオの生ワクチンと不活化ワクチン、三種混合及び四種混合は新規対象者が生じた月数で按分。
接種完了者数は新規対象者以外を含んでいるため、接種率が 100%を超える場合がある。

ポリオ予防接種について

生ワクチン（2 回接種）から不活化ワクチン（4 回接種）へ、9 月より切り替えを行った。

四種混合予防接種について

ポリオ（不活化ワクチン）と三種混合の混合ワクチンとして、11 月より開始した。

平成 24 年 8 月以降に生まれた児は、原則、四種混合を接種するが、ワクチン不足が生じたためポリオと三種混合を別々に接種することも可能とした。

日本脳炎予防接種について

平成 17～21 年度の積極的勧奨差し控えの救済措置

○特例対象者（平成 7 年 6 月 1 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれ）は、20 歳未満での接種が可能。

○8 歳及び 9 歳児（平成 15 年 4 月 2 日～17 年 4 月 1 日生）で一期が完了していない者に対して一期の勧奨を行った。＜勧奨対象者＞1,100 名、＜接種完了者＞1 回目 138 人・2 回目 129 人・追加 270 人

②任意予防接種（H i b [ヒブ]、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン）事業

(1) 国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急事業の実施」に基づき H i b（ヒブ）及び小児用肺炎球菌及び子宮頸がんの各予防ワクチンの接種費用について、自己負担額を差し引いた金額を公費で負担する。生活保護世帯、中国残留邦人生活支援世帯の方は全額公費負担する。

(2) 子宮頸がんの特例対象者として平成 24 年 3 月 31 日までに本事業に基づき 1 回目又は 2 回目の接種を行った高校 2 年生も公費負担をする。

執行状況：任意予防接種実施（個別接種にて実施）

種別	区分		対象年齢	受診者数（人）	接種完了者数（人）	一回当たりの自己負担額（円）
	回数	追加				
Hib	1 回	生後 2 箇月以上 5 歳未満		887	887	900
	2 回			905	905	
	3 回			935	935	
	追加			964	964	
小児用肺炎球菌	1 回	生後 2 箇月以上 5 歳未満		935	935	1,100
	2 回			951	951	
	3 回			937	937	
	追加			994	994	
子宮頸がん (HPV)	1 回	中学 1 年生～高 校 2 年生		333	333	1,600
	2 回			347	347	
	3 回			398	398	

③ 任意予防接種接種費用一部助成事業

高齢者肺炎球菌ワクチンを接種した者に、接種1回あたり上限4千円（生活保護世帯、中国残留邦人生活支援世帯の方は上限8千円）を補助する。

接種ワクチン	申請件数（件）	接種者数（人）	接種回数（回）
高齢者肺炎球菌	573	573	573

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-1-4-0139600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：定期予防接種については、法律で実施が定められているものであり、このまま継続するのが適当である。ワクチンの効果とリスクを十分に理解した上で接種をしていただく必要があるため、情報提供と周知に努める。高齢者肺炎球菌ワクチン費用一部助成についても継続し、肺炎球菌による肺炎の発症・重症化を防止し健康増進を進める必要がある。				

予 算 科 目 4. 1. 4	事業番号 0139700 インフルエンザ予防接種事務事業	(健康推進課)
--------------------	---------------------------------	---------

歳出合計 23,671,537 円

内訳 ⑦382,750 円 ⑩122,827 円 ⑫7,200 円 ⑬23,158,760 円

歳入内訳

一般財源 23,671,537 円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：インフルエンザの発生及びまん延を予防するため、65歳以上の高齢者等を対象に予防接種を実施する。

執行状況及び成果：

季節性インフルエンザ予防接種実施

種別	区分	① 対象者数	② 接種者	接種率(%)	実施医療 機 関 数
		(人)	数(人)	②/①× 100	
インフルエンザ		23,689	9,944 (11)	42.0	個別接種 69

() は 60～65歳未満の身体障害者手帳1級所有者の数（再掲）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-1-4-0139700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：予防接種法で実施が定められているものであり、このまま継続するのが適当である。				

予 算 科 目 4. 1. 4	事業番号 0139800 感染症予防事務事業	(健康推進課)
--------------------	---------------------------	---------

歳出合計 1,296,750 円

内訳 ⑪1,296,750 円

歳入内訳

一般財源 1,296,750 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：感染症まん延防止、対策を目的とする。

執行状況及び成果：今年度より、年次的に消毒液を購入した。

4.1.4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-4-0140000			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 国外の鳥インフルエンザ発生や、今後新たな感染症が懸念されるため感染症対策を今後も継続して行う必要がある。				

予算科目 4. 1. 4	事業番号 0140000 その他予防事務事業	(健康推進課)
-----------------	----------------------------------	---------

歳出合計 4,322,358 円 内訳 ①44,118 円 ②222,980 円 ③1,000 円 ④4,054,260 円	歳入内訳 都支出金 3,040,695 円 一般財源 1,281,663 円
---	--

事務の分類： 自治事務
 事務事業の目的： 予防接種の啓発・勧奨を行い、公衆衛生の増進を図る。また、予防接種による健康被害者に対し障害年金等の支給を行い、その救済を図る。
 執行状況及び成果： 障害年金（2級）の支給＝1件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-4-0140000			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は予防接種全般に係る庶務的業務及び健康被害の救済に対する庶務的業務であり、今後も継続する必要がある。				

予算科目 4. 1. 5	事業番号 0140100 クリーン運動事務事業	(環境計画課)
-----------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 959,249 円 内訳 ①141,697 円 ②14,260 円 ③ 803,292 円	歳入内訳 一般財源 959,249円
---	-----------------------

事務の分類： 自治事務
 事務事業の目的： 国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会、老人会、各種団体等と連携し、ボランティア精神に基づいて自主的に清掃活動を行い、地域環境の向上を図ることを目的とする。
 執行状況及び成果： 昭和 51 年に始まった国分寺市民クリーン運動も平成 24 年度で 63 回を数え、市民の間に定着している。市は事務局として、専用ごみ袋の配布や清掃活動後のごみ収集及び処理を委託により実施し、道路管理課に対し一部道路の清掃の応援を要請。また、春のクリーン運動の継続事業として平成 14 年度から開催していた環境に関する講演会「環境フェスタ in 国分寺」は、今年度から環境シンポジウムに統合した。

1 国分寺市民クリーン運動 実施日：平成 24 年 11 月 11 日（日）

①参加団体

自治会	71 団体	5,693 人
各種団体	26 団体	444 人
合計	97 団体	6,137 人

②収集量

収 集 量	もやせるごみ	8,154 kg
	もやせないごみ	856 kg
	汚泥・土	210 kg
	不法投棄物	110 kg
	合計	9,330 kg

③専用ごみ袋配布枚数：約 9,000 枚

④周知ポスター作成：440 枚

⑤周知チラシ作成：約 1,900 枚

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-5-0140100 クリーン運動			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：クリーン運動は、まちの美化活動を市民参加で行ってきた画期的な運動であり、昭和51年から長きにわたり継続してきた歴史があり、今後も継続すべきである。				

予算科目	事業番号 0140200	(環境計画課)
4.1.5	環境衛生事務事業	

歳出合計 3,106,709円	歳入内訳
内訳 ① 508,019円 ② 34,290円 ③ 2,557,800円 ④ 6,600円	都支出金 432,000円
	一般財源 2,674,709円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。

執行状況及び成果：害虫等の駆除を行い、生活環境の向上を図るとともに、空き地等の管理の指導を実施した。また、歩きたばこや吸い殻のポイ捨てといった人に迷惑を与える喫煙の問題で路上喫煙防止指導、まち美化行動を実施した。

1 蜂の巣の駆除

スズメバチ	アシナガバチ	計
61件	19件	80件

2 カラスの巣駆除

2件

3 空き地（雑草地）管理状況

市民からの連絡を受けて適正な維持管理がなされていない空き地等があった場合、所有者に除草整備等の依頼を行い地域の生活環境の向上を図った。

空き地相談件数	空き家相談件数
20件	25件

4 マナーアップ指導員の配置

国分寺駅周辺1名、西国分寺駅周辺1名、計2名のマナーアップ指導員を配置し、午後5時から午後7時の間、路上喫煙者に対する指導及び吸殻ごみの収集を行った。喫煙者への注意指導件数：国分寺駅周辺809件、西国分寺駅周辺299件

5 まちの美化行動

実施日 毎月第3火曜日 4月17日(火)、5月22日(火)、6月19日(火)、7月24日(火)、8月21日(火)、9月18日(火)、10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)、2月19日(火)、3月19日(火)

場 所 国分寺駅周辺

内 容 午後5時30分から午後6時30分までポイ捨て禁止及び路上喫煙防止の啓発活動と周辺の清掃活動を、商工会・東京経済大学・市民団体等と協力して行った。

6 地域主権改革一括法の整備による権限移譲事務

墓地、埋葬等に関する法律が地域主権改革一括法による事務権限移譲に伴い、墓地等の経営の適正化及び周辺環境との調和を図ることを目的とした「国分寺市墓地等の経営の許可等に関する条例」並びに「同条施行規則」を制定し平成24年4月1日から施行した。

4.1.5

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-1-5-0140200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：スズメバチの巣の撤去については、全額市が費用負担する委託により実施したが、今後は発生源者負担の方向性を検討する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0140300	(環境計画課)
4. 1. 5	畜犬登録事務事業	
歳出合計 1,616,608 円	歳入内訳	
内訳 ⑦743,645 円 ⑩ 242,843 円 ⑫ 314,380 円 ⑭ 315,740 円	その他特定財源 1,616,608 円	

事務の分類：自治事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的：狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録及び年一回の集合注射を実施し、公衆衛生の増進を図る。

執行状況及び成果：畜犬登録等件数

新規登録頭数	422 頭	狂犬病集合注射会場	9 会場
鑑札再交付頭数	50 頭	引き取り収容動物の公示等件数	4 件
死亡届出数	262 頭	狂犬病予防注射済票（再）交付数	3,830 頭
鑑札交換件数	89 件	年度末登録頭数	4,925 頭

地方分権一括法の施行に伴い、平成 11 年 7 月に狂犬病予防法が改正され、平成 12 年 4 月から、犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付、犬の死亡等の届出の受理、犬の所有者の変更の届出の受理、登録及び注射済票の交付手数料の徴収については、すべて市に委譲された。

ただし、犬の捕獲抑留及び狂犬病発生時の措置は、引き続き都が行う。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-1-5-0140300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公衆衛生事業であり継続が必要である。				

予 算 科 目	事業番号 0140400	(環境計画課)
4. 1. 6	環境基本計画等事務事業	
歳出合計 8,433,531 円	歳入内訳	
内訳 ① 180,500 円 ⑧ 282,000 円 ⑩ 344,311 円	その他特定財源 333,000 円	
⑫ 55,520 円 ⑬ 7,571,200 円	一般財源 8,100,531 円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：環境施策の向上を図る。

執行状況及び成果：

- 1 国分寺市環境基本計画実施計画の進ちょく状況の確認
環境基本計画を確実に推進するため、「国分寺市環境基本計画実施計画」に基づき、各課に平成 23 年度実績の報告を求めた。国分寺市環境推進管理委員会において、実施計画の進ちょく状況の確認・評価を行い、環境報告書としてまとめた。
- 2 国分寺市地球温暖化防止行動計画
国分寺市地球温暖化防止行動計画は、市の事務事業から排出される温室効果ガスを二酸化炭素量に換算し、平成 22 年度の排出量 (15,279.2t-CO₂) を基準とし、年度ごとに 1% ずつ削減をして、平成 25 年度までに合計 2% (約 305.6t-CO₂) 以上の温室効果ガスを削減することを目標としている。

(1) 温室効果ガスの排出量算定

市庁舎をはじめ、公共施設での平成 23 年度のエネルギー使用量（電気、ガスなど）の報告を施設管理者から受け、温室効果ガスの排出量を算定した。平成 23 年度の排出量は二酸化炭素換算で約 13,157 トンとなり、平成 16 年度の基準と比較して約 35.6%減少した。東日本大震災の影響による電力供給不足の懸念により、特に夏場の節電対策として行ったごみ焼却炉の運転制限、公民館や地域センター等の公共施設の臨時休館及び夜間利用の制限のほか、ごみ減量・分別の推進などが要因と考えられる。

(2) 温室効果ガスの排出量削減に向けた啓発

地球温暖化問題に関する職員一人ひとりの意識高揚を図るために、省資源・省エネルギーの推進について、月ごとにテーマを決め、ポスター及びイントラネットでの掲示を行い啓発に努めた。

(3) 計画の見直し

平成 23 年度で前計画が期間満了となり、第二次計画（計画期間は平成 24 年度、25 年度）を策定した。

3 国分寺市グリーン購入

市が環境への負荷の少ない製品を調達することを目的として、平成 18 年度に策定した国分寺市グリーン購入基本方針とガイドラインに基づき、平成 19 年度より「国分寺市グリーン購入」を 12 分野 66 品目で開始した。平成 23 年度の購入実績（13 分野 85 品目）の報告を受け、調達率を算定した結果、10 分野で 90～100%を達成した。また、ポスターおよびイントラネットでの掲示を行い PR に努めた。国分寺市グリーン購入ガイドライン検討委員会で対象品目などについて検討し、平成 25 年度のガイドラインを作成した。

4 環境マネジメントシステム

「国分寺市環境基本計画実施計画」「国分寺市地球温暖化防止行動計画」「国分寺市グリーン購入」を統合したシステムとして評価・点検を実施した。

また、継続的なシステムの運用と職員の意識の高揚を図るため、新入職員を対象に講座を開催した。

5 国分寺市環境報告書の作成

市民・事業者・市のそれぞれが的確な情報と問題意識を共有するため、環境基本計画実施計画に基づく事業の平成 23 年度実績と、大気・騒音・振動・水質等に関する測定結果を環境報告書として作成し、公表した。

6 国分寺市環境審議会の開催

環境基本条例に基づき、環境報告書について協議を行った。

回	開催日	内容	委員
1	平成 24 年 11 月 21 日	・環境報告書（案）について	10 人
2	平成 25 年 1 月 9 日	・環境報告書（案）について	12 人

7 国分寺市環境推進管理委員会の開催

環境基本条例に基づき、環境施策の進ちょく状況の確認・評価を行った。

回	開催日	内容	委員
1	平成 24 年 6 月 28 日	協議 ・ 環境基本計画実施計画（5 箇年実績）の総括評価	10 人
2	7 月 9 日	協議 ・ 環境基本計画実施計画（5 箇年実績）の総括評価	10 人
3	7 月 23 日	協議 ・ 環境推進管理委員会からの提言 ～環境基本計画の見直しについて～ ・平成 23 年度実績管理票の確認	10 人
4	8 月 24 日	協議 ・ 平成 23 年度実績管理票の確認	11 人
5	10 月 4 日	協議 ・ 平成 24 年度委員会報告のまとめ	9 人

8 環境ひろばの開催

環境基本条例に基づき、環境に関して、市民・事業者・市が一堂に会して意見交換する場として開催した。

4.1.6

回	開催日	内容	参加者
88	平成 24 年 4 月 15 日	報告 ・人事異動 ・環境基本計画見直しスケジュール など 協議 ・ひろばニュースについて フリートーク ・用水路について (砂川用水, 恋ヶ窪用水, 姿見の池)	11 人
89	5 月 27 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・平成 24 年度環境家計簿モニター制度 など 協議 ・ひろばニュースの発行日, 内容について フリートーク ・用水路について (特に姿見の池, 野川について)	13 人
90	6 月 17 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・第 1 回環境推進管理委員会について など 協議 ・7 月環境ひろばの臨時開催について (家庭ごみの有料化) フリートーク ・用水路について (特に恋ヶ窪用水について) ・家庭ごみの有 料化について ・夏の節電について (標語の募集)	16 人
91	7 月 22 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・環境推進管理委員会 など 協議 ・ひろばニュースの発行日, 内容について フリートーク ・家庭ごみの有料化について	16 人
92	8 月 19 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・環境推進管理委員会 など 協議 ・環境シンポジウムについて ・国分寺まつりについて フリートーク ・放射能について	16 人
93	9 月 23 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・環境推進管理委員会 など 協議 ・環境シンポジウムについて ・国分寺まつりについて ・環境まつりに ついて フリートーク ・市民ワークショップ (環境基本計画の見直し) について	13 人
94	10 月 21 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・環境推進管理委員会 など 協議 ・環境シンポジウムについて ・国分寺まつりについて フリートーク ・市民ワークショップその 2 (環境基本計画の見直し) について	12 人
95	11 月 18 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・国分寺まつり概要報告 など 協議 ・環境まつりについて ・環境シンポジウムについて (野川ウォーク等) フリートーク ・市民ワークショップその 3 (環境基本計画の見直し) について	15 人
96	12 月 16 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・環境まつり概要報告 など 協議 ・環境シンポジウムについて ・運営委員の改選について フリートーク ・地域のつながりについて	15 人
97	平成 25 年 1 月 20 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・環境審議会について など 協議 ・環境シンポジウムの役割分担等 ・運営委員の改選について ・環境推 進管理委員会委員の改選について ・2 月以降のフリートークのテーマ について フリートーク ・地域のつながりについて②	14 人
98	2 月 17 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・環境審議会 など 協議 ・環境ひろば代表・副代表について ・環境推進管理委員会の委員につ いて ・3 月のフリートークについて フリートーク ・環境シンポジウムのまとめと次回に向けて ・地域のつながり について③	12 人
99	3 月 17 日	報告 ・環境基本計画の見直しについて ・環境推進管理委員会 など 協議 ・平成 25 年度環境ひろば開催日程等 ・4 月のフリートークのテーマにつ いて フリートーク ・生き物について (庭先・ベランダから野川まで)	16 人

9 環境シンポジウムの開催

環境問題について、多くの市民と考えていく機会として、環境ひろばと協働で環境シンポジウムを開催した。午前中には、むかしの野川が描かれた地図やスケッチなどに見比べながら「野川ミニウォーク」を実施し、午後には、「野川」をテーマに講演を行った。

○野川ミニウォーク

日 時：平成 25 年 2 月 2 日 (土) 午前 10 時から 11 時 30 分

参加者：70 人

○シンポジウム

テ ー マ：「野川」

日 時：平成 25 年 2 月 2 日 (土) 午後 1 時 30 分から 5 時

会 場：国分寺 L ホール

参加者：140人

プログラム

1. 講演「川の再生とまちづくり～都市の川を暮らしの中を流れる川に～」 講師＝吉村 伸一さん【株式会社吉村伸一流域計画室 代表取締役・元横浜市職員】
2. フロアディスカッション

10 環境家計簿モニター制度の実施

環境家計簿の普及を図るため、市報により環境家計簿モニターを募集した。

モニター参加者から、夏期と冬期に分けて電気・ガスの使用量から算出した温室効果ガス排出量の前年比増減と、エコライフ（省エネルギー生活）の取組の報告を受けた。

【夏期】

期間：平成24年7月から9月（3箇月間）

参加者数：34世帯

結果：完 遂 34世帯（期間終了まで参加した世帯）

削 減 18世帯（前年度に比べ温室効果ガスの排出量を削減した世帯）

【冬期】

期間：平成24年12月から平成25年2月（3箇月間）

参加者数：20世帯

結果：完 遂 20世帯

削 減 14世帯

11 環境学習会の実施

緑、ごみ、環境のために市が行っている施策を児童、生徒に紹介し、自らの環境行動のきっかけづくりとなるプログラムを作成した。市職員をゲストティーチャーとして小中学校に派遣し、プログラムを使用した環境学習会を実施した。

第五小学校1回、第十小学校1回、第四中学校1回。

12 国分寺市環境配慮指針の啓発

市民・事業者・市のそれぞれの主体が、お互いの役割を理解しながら積極的に環境に配慮した行動を行うことを目的として、配慮事項を具体的に示した環境配慮指針と環境家計簿のPRを、国分寺まつりや環境まつり等、様々な場を利用して行った。また、市報のページ下部の欄外を使用して、環境配慮指針に示した取り組みを紹介し、啓発を行った。

13 環境アドバイザー派遣

環境に関する専門家を登録し、市民団体等の学習会に派遣を行う。17人が登録しており、1団体に1回の派遣を行った。

14 環境基本計画等の改定

平成16年3月に策定した環境基本計画及び環境基本計画に関連する環境基本計画実施計画、地球温暖化防止行動計画が平成25年度で計画期間が終了するため、平成24、25年度の2箇年をかけて見直しを行う。

1年目は市民ワークショップ・オープンハウス・環境ひろばからの意見、環境推進管理委員会からの提言を基に庁内検討委員会において環境基本計画（素案）の作成作業を行った。

15 エネルギー管理標準及び設備台帳作成

エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、市長部局が管理する施設のエネルギー管理標準（管理要領を定めたマニュアル）とエネルギー使用設備の台帳を作成した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-6-0140400 地球温暖化防止行動計画

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：法律で市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出抑制のための実行計画の策定・公表等が義務付けられていることから、今後も継続していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-6-0140400 グリーン購入

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：グリーン購入は、環境負荷の少ない製品やサービスを購入することであり、循環型社会を構築するうえで重要となる。職員の意識向上を図り、今後も継続していく必要がある。				

4.1.6

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境マネジメントシステム		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「国分寺市環境基本計画実施計画」「国分寺市地球温暖化防止行動計画」「国分寺市グリーン購入」をまとめて国分寺市環境マネジメントとして評価・点検を実施した。今後も施策を遂行するために継続していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境審議会		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：「国分寺市環境基本条例」第30条に規定される環境審議会は、有識者、関係機関などで構成され、その専門的見地から意見をもらうことは重要であり、今後も必要である。				

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境推進管理委員会		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民参加で策定された「環境基本計画」の進捗状況を確認・評価する環境推進管理委員会は、今後も環境施策を市民とともに進めていくうえで必要である。				

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境ひろば		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：環境について、市民が自由に意見交換をする場として、今後も引き続き市民の参加を呼びかけて開催していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境シンポジウム		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：環境の保全・回復・創造のためには、身近な環境問題について興味を持つことが大切である。市民に環境問題についての情報を提供し、意見交換を行い、意識向上につなげていくため、引き続き継続していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境家計簿モニター制度		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：環境家計簿をつけることにより、家庭から排出された二酸化炭素の量を把握することができ、省エネルギー・省資源へ生活様式を変えていくきっかけとなる。今後も継続していくとともに、多くの市民が参加できるように仕組みを検討する必要がある。				

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境学習会		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：児童、生徒を通じて、社会全体で環境問題について関心を深め、話し合うきっかけとしていくために、事業のPRを継続していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境アドバイザー派遣		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：環境に関する学習をしたいという意欲を持つ市民に対して、機会を設けることは大切であり、今後も行政の役割として継続していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）		1-4-1-6-0140400 環境基本計画等の改定		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：環境基本計画は環境行政の基本となるもので、今後は環境審議会への諮問・答申、パブリック・コメントを実施し、市民意向の把握に努めながら改定作業を行い、平成25年度中に見直しを終える必要がある。				

今後の進め方（主管課長）

1-4-1-6-0140400 エネルギー管理標準及び設備台帳作成

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：合理的なエネルギー使用を勧めていくため、エネルギー管理標準（管理要領を定めたマニュアル）とエネルギー使用設備の台帳を活用していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0140500	(環境計画課)
4. 1. 6	公害調査測定等事務事業	

歳出合計 7,539,829 円

 内訳 ①155,402 円 ②34,062 円 ③7,289,940 円 ④48,825 円 ⑤5,000 円
 ⑦6,600 円

歳入内訳

 都支出金 6,963,000円
 その他特定財源 576,829円

事務の分類：自治事務・第2号法定受託事務

事務事業の目的：公害防止・公害の監視測定を実施，市民生活環境の向上と環境保全維持を図る。

執行状況及び成果：

1 東京都環境・公害事務連絡協議会

26市の公害担当課長で構成されており，都市公害に関しての必要な調査研究を行うとともに，関連機関との連絡調整を図るため，総会と定例協議会等に出席した。

また，協議会は行財政専門委員会，指導基準専門委員会，研修専門委員会の各小委員会を設けており，国分寺市は研修専門委員会幹事市として，実務研修，視察研修等3回実施した。

2 武蔵野線公害対策連絡協議会

東京都・埼玉県の沿線13市の公害担当課から構成されており，武蔵野線に係る騒音・振動等の公害問題について代表市と共に東日本旅客鉄道株式会社に要請行動を行った。

3 多摩川水系水質監視連絡協議会

協議会は，多摩川水系流域区域の2区，17市で，多摩川水系の水質浄化を図るために組織され，国分寺市においては，年2回の合同水質調査を野川で行った。

4 工場等認可及び届出件数

(都環境確保条例に基づく)

件名	件数	
工場	設置認可	0
	変更認可	0
	承継届	0
	廃止届	0
指定作業場	設置届	12
	変更届	5
	廃止届	4
計	21	

5 工場等苦情件数

	現場調査	行政指導
工場	0	0
指定作業場	0	0
その他	17	17
計	17	17

6 特定建設作業等届出件数

(都環境確保条例に基づく)

特定建設作業実施届	49
石綿建築物解体工事届	1

7 苦情処理件数

苦情種類	騒音	振動	大気	悪臭	土壌汚染	水質汚濁	地盤沈下	その他	計
件数	1	0	8	0	0	0	0	0	9
用途地域	住居専用・住居		近隣商業		商業		準工業		計
件数	9		0		0		0		9

8 野川水質分析（年7回 3地点調査）

押切橋，一里塚橋，鞍尾根橋において測定。平成24年度は調査をした全3地点とも年平均値で環境基準を達

4.1.6

成した。国分寺市内の野川は引き続き良好な水質であるといえる。

調査項目	単位	押切橋	一里塚橋	鞍尾根橋	基準値
pH	pH	7.6	7.7	7.9	6.0～8.5
BOD	mg/L	0.8	0.6	0.5	8以下
SS	mg/L	5	5	4	100以下
DO	mg/L	10.5	10.6	11.4	2以上
流量	m ³ /s	0.052	0.063	0.064	—

(※上記表の各数値は、年平均の数値 基準値は生活環境の保全に関する環境基準〔河川D類型〕を適用)

9 湧水・池水分析調査(年6回 4地点調査 ※姿見の池のみ年1回調査)

湧水及び池には環境基準が定められていないので、流入先の野川における生活環境の保全に関する環境基準【河川、D類型】を参考基準とした。湧水の2地点については全ての調査項目について参考基準を全て達成した。

調査項目	単位	東京経済大学	真姿の池	姿見の池(上流)	姿見の池(下流)	基準値
pH	pH	7.1	6.3	6.6	6.9	6.0～8.5
BOD	mg/L	0.9	0.5	<0.5	<0.5	8以下
SS	mg/L	10	<1	<1	2	100以下
DO	mg/L	9.5	7.4	9.9	9.1	2以上
流量	L/s	10.4	7.90	—	—	—

(各数値は、年平均の数値。生活環境項目については流入先の野川における環境基準。姿見の池は年1回実施。)

真姿の池(飲料水適合試験)

項目	単位	6月7日	11月1日	参考基準
一般細菌	個/mL	1	6	100以下
大腸菌	—	不検出	不検出	検出されないこと
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	5.4	5.1	10以下
四塩化炭素	mg/L	<0.0002	<0.0002	0.002以下
トランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	<0.004	<0.004	0.04以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	<0.004	<0.004	0.04以下
ジクロロメタン	mg/L	<0.002	<0.002	0.02以下
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0025	0.0021	0.01以下
トリクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	0.03以下
ベンゼン	mg/L	<0.001	<0.001	0.01以下
塩化物イオン	mg/L	9.3	9.0	200以下
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	<0.3	<0.3	3以下
pH値	pH	6.4	6.2	5.8～8.6
味	—	異常なし	異常なし	異常でないこと
臭気	—	異常なし	異常なし	異常でないこと
色度	度	<1	<1	5以下
濁度	度	<1	<1	2以下

(※飲料水適合試験項目については、水道水質基準を参考基準とした。)

10 野川水生生物等調査(平成24年5月10日)

野川の底生生物調査の結果、21種622個体の底生生物が確認された。優占種(*1)は、ユスリカ亜科の一種であり、その出現個体数及び優占度(*2)は195個体、優占度31.4%であった。また、きれいな水域の指標となる水質階級Osの種は、7種確認された。

生物学的な水質判定結果は、(割合綺麗な水域)の判定であった。

付着藻類の調査結果は、40種、細胞数2,409の付着藻類が確認された。優占種は、チャツツケイソウであり、その細胞数及び優占度は、細胞数1,510、優占度62.7%であった。

魚類については、今年度は6種類（アブラハヤ、オイカワ、モツゴ、キンギョ、コイ、カワムツ）が確認された。

(*1) 調査水域で出現した生物のうち、個体数または細胞数が多く出現した種類を優占種と呼ぶ。

(*2) 全個体数又は全細胞数に占める割合を優占度と呼ぶ。

11 酸性雨調査（清掃センター屋上）

調査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
水素イオン濃度 (pH)	6.08	6.02	5.55	5.52	6.26	6.26	6.41	7.41	8.36	8.55	8.89	8.61

市内における酸性雨を調査した。水素イオン濃度は5.6以下の降雨水を酸性雨という。

12 井戸水水質調査（平成25年2月14日）

市内20地点で有害物質6項目及び大腸菌について調査を行い、環境基準の達成状況は、テトラクロロエチレンのみ3箇所（もみじ井戸、都立殿ヶ谷戸公園及び本町3丁目井戸）において環境基準を超過していた。

環境基準：環境基準は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標である。これは、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていくとするものである。また、汚染が現在進行していない地域については、少なくとも現在より悪化することとならないように環境基準を設定し、これを維持していくことが望ましいものである。

13 光化学スモッグ発生状況

平成24年度における多摩中部地域での光化学スモッグ注意報発令日数は2回であった。

（光化学スモッグ注意報多摩中部地域月別発令状況）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
日数	0	0	0	2	0	0	2

14 自動車排気ガス測定（測定日 平成24年12月21日から12月27日 7日間連続測定）

①五日市街道（並木町2-33） ②府中街道（東恋ヶ窪5-16） ③国分寺街道（南町2-5） ④内藤橋街道（日吉町3-26） ⑤戸倉通り（西町1-5） ⑥熊野神社通り（日吉町1-30） ⑦多喜窪街道（内藤1-6）の7地点で測定した。二酸化窒素、一酸化炭素（3地点）、二酸化硫黄（3地点）、浮遊粒子状物質等を測定したが、いずれの調査項目も環境基準を満足していた。

項目			五日市街道	府中街道	国分寺街道	内藤橋街道	戸倉通り	熊野神社通り	多喜窪通り	環境基準
二酸化窒素 (NO ₂)	ppm	平均値	0.025	0.025	0.026	0.021	0.024	0.022	0.017	0.06ppm以下
一酸化炭素 (CO)	ppm	平均値	—	0.6	—	—	—	0.5	0.8	10ppm以下
二酸化硫黄 (SO ₂)	ppm	平均値	—	0.000	—	—	—	0.000	0.000	0.04ppm以下
浮遊粒子状物質 (SPM)	mg/m ³	平均値	0.013	0.013	0.030	0.017	0.016	0.014	0.014	0.1mg/m ³ 以下
微小粒子状物質 (PM2.5)	μg/m ³	平均値	8	10	20	12	12	10	12	35μg/m ³ 以下

（※測定は、平成24年12月21日から12月27日 ※平均値は、期間の日平均値。）

4.1.6

15 自動車騒音・振動，交通量調査（平成24年12月25日から12月26日 24時間連続測定）

騒音・振動および交通量調査は，市内の主要幹線道路における騒音・振動および交通の現況を把握することを目的とした。

- ①五日市街道（並木町2-33） ②府中街道（東恋ヶ窪5-16） ③国分寺街道（南町2-5）
 ④内藤橋街道（日吉町3-26） ⑤戸倉通り（西町1-5） ⑥熊野神社通り（日吉町1-30）
 ⑦多喜窪街道（内藤1-6）の7地点で測定した。

騒音では環境基準を満足したのは五日市街道，府中街道，国分寺街道及び多喜窪街道の昼間であった。内藤橋街道，戸倉通り，熊野神社通りの昼間並びに全地点の夜間で環境基準を超過していた。要請限度は全地点で満足していた。振動については，すべての地点で要請限度を満足していた。

騒音・振動及び交通量調査（平成24年12月25日10:00から12月26日10:00）

地点	騒音(dB)		振動(dB)		交通量(台)		騒音環境基準(dB)		騒音要請限度(dB)		振動要請限度(dB)		
	時間帯	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
五日市街道		69	67	53	52	15,024	2,389	70	65	75	70	65	60
府中街道		69	67	47	47	15,483	2,943	70	65	75	70	70	65
国分寺街道		69	67	56	49	9,608	1,356	70	65	75	70	70	65
内藤橋街道		67	63	46	41	10,168	938	60	55	70	65	65	60
戸倉通り		66	60	37	31	8,018	657	60	55	70	65	65	60
熊野神社通り		66	61	47	41	9,615	775	60	55	70	65	65	60
多喜窪街道		70	66	51	45	11,733	1,364	70	65	75	70	70	65

(※要請限度とは環境省令で定められた許容限度で，生活環境が著しく損なわれると認めるときは，東京都公安委員会に意見や要請をすることができる。)

16 ダイオキシン測定（大気）

国分寺市内の土壌大気中のダイオキシン類濃度の実態を把握し，今後の環境保全のための資料とする。

ダイオキシン類濃度の調査結果は，下表に示すとおりであった。大気中のダイオキシン類の全毒性等量は，全地点で環境基準（0.6pg-TEQ/m³）に適合していた。

ダイオキシン類濃度調査結果（平成25年2月20日（水）～2月27日（水））

No.	調査地点名	毒性等量 pg-TEQ/m ³	環境基準
1	国分寺市立第一中学校(西)	0.019	0.6pg-TEQ/m ³
2	国分寺市立第三小学校	0.019	
3	国分寺市立第四小学校	0.019	
4	国分寺市立第五小学校	0.018	
	平均値	0.019	

備考：計量方法は，「ダイオキシン類に係る大気調査測定マニュアル」による。

17 地域主権改革一括法の整備による権限移譲事務

- ① 環境4法（騒音規制法・振動規制法・環境基本法・悪臭防止法）について，規制地域の指定，規制基準の設定等関連告示の改正を行った。
 ② 騒音規制法第18条による自動車騒音状況の常時監視に係る調査を，都道杉並あきる野線（五日市街道）において，平成24年12月6日12時から7日12時までの間実施した。

騒音測定結果総括表（平成24年12月6日12時から7日12時）

調査路線	地点名	時間区分	「等価騒音レベル」の 平均値	環境基準，要請限度との比較			
				環境基準		要請限度	
杉並あきる野線 (五日市街道)	並木町	昼間	69	○	70	○	75
		夜間	67	×	65	○	70

- 1 環境基準，要請限度は「幹線道路を担う道路に近接する空間の特例値」等を適用
 2 表中の記号は，○：基準を満足，×：基準を超過。数字はデシベル。

18 空間放射線量測定器の貸出

市民が身近な生活環境における空間放射線量を把握するために，市が所有する空間放射線量測定器の貸出を行った。

平成 24 年度 貸出件数一覧表

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
貸出件数	37	19	9	5	3	8	6	4	1	4	5	9

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-6-0140500 公害調査事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公害に関する相談・苦情は，かつての典型的な公害から生活騒音等の社会生活における相談に変化している。今後も市民が安心して暮らせるよう相談対応は，継続する必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-1-6-0140500 公害測定事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：沿道大気の状態や騒音・振動等の状況を把握すること，また空間放射線量測定器の貸出については，市民が安心・快適に暮らすためには重要であり，今後も継続的に実施する必要がある。				

予算科目 4.2.1	事業番号 0140700 清掃センター事務所棟等維持管理事務事業	(ごみ対策課)
---------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 44,488,460 円	歳入内訳
内訳 ①302,733 円 ②1,441,006 円 ③1,466,220 円 ④14,910 円	その他特定財源 22,834,749 円
⑦41,176,756 円 ⑧86,835 円	一般財源 21,653,711 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：清掃事業を効果的に達成するため，清掃センター事務所棟及び厚生施設の適切な管理を図る。

執行状況及び成果：清掃センター事務所棟の適切な維持管理を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-1-0140700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：事務所棟は築 28 年を経過して老朽化しており，良好かつ安全な職場環境を確保するため，また，厚生施設を含め，必要に応じて適切な建物の維持管理を実施していく必要がある。				

4.2.1

予 算 科 目 4. 2. 1	事業番号 0140800	(ごみ対策課)
清掃管理事務事業		

歳出合計 46,675,286 円
 内訳 ⑦5,004,350 円 ⑩5,254,655 円 ⑫139,314 円
 ⑬6,150,166 円 ⑭453,552 円 ⑰29,673,249 円

歳入内訳
 その他特定財源 40,085,400 円
 一般財源 6,589,886 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 清掃事業の管理的業務の遂行及び市民のごみ減量・資源化の意識の高揚を図る。

執行状況及び成果 : 市民に対してごみ減量・資源化の啓発と分別のPRを行った。

市内小学校4年生へのごみ中間処理施設の見学や夏休み親子施設見学会を実施し、市民が排出したごみなどのように処理され最終処分をされているか見聞きすることで、ごみへの減量・分別認識を深めた。

また、分別方法や資源回収を掲載したごみ・リサイクルカレンダーを全戸配布し、市民へのごみの減量・分別などの啓発を行った。

1. 国分寺市のごみ量

収 集 人 口	稼 働 日 数	ご み の 内 訳									ご み 合 計
		もやせるごみ			もやせないごみ			粗 大 ご み	資 源 物 (※)	有 害 ご み	
		業 者 及 び 収 集 託	持 込	小 計	委 託 業 者 収 集	持 込	小 計				
人 118,190	日 257	t 16,754	t 2,742	t 19,496	t 2,723	t 8	t 2,731	t 752	t 7,928	t 44	t 30,951

(※) 資源物の内訳 (t)

紙・衣類	ビン・カン	ペット ボトル	プラス チック	給食残渣	せん定枝	陶磁器	小型家電・ 金物類	合計
4,415	1,575	44	1,756	101	31	5	1	7,928

2. 粗大ごみ内訳

(単位: 点)

	家電製品	家具類	自転車類	厨房具類	スポーツ 用品	布団	その他	合 計	申込件数
合 計	24,942	35,374	3,570	1,148	3,769	13,006	17,115	98,924	38,358

※ 24年度粗大ごみ処理手数料 35,850,100 円の収入があった。

3. 有価物回収団体及び回収業者に 29,565,049 円の奨励金を交付した。有価物の回収量は、紙類や雑ビン類の回収量の減少などによって全体で前年比 4.3%減となった。

有価物回収団体取扱量

種 類	回収量	回収団体奨励金	回収業者奨励金	有価物回収奨励金合計
紙 類	2,141t	20,485,345 円	9,079,704 円	29,565,049 円
布 類	83t			
ビール・1.8リットルビン	1t			
雑 ビ ン 類	6t			
カ ン 類	25t			

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-1-0140800 清掃管理事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ごみ・リサイクルカレンダーを全戸配布し、ごみの分別の仕方やごみの排出方法の周知を図るとともに、環境教育の一環として施設見学会などを通じ、更なるごみの減量・分別意識の高揚を図るため、今後も引き続き実施していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-1-0140800 粗大ごみ処理券取扱店委託料			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ごみの発生、排出抑制によるごみの減量化、再利用などを促進するため、今後も引き続き実施していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-1-0140800 有価物回収団体奨励金・有価物回収業者奨励金			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業を促進することで、ごみ減量及び資源化率の向上が推進され、更に地域コミュニティの活性化を図ることもできることから、今後も拡大・拡充して実施する必要がある。				

予算科目 4.2.2	事業番号 0141000	塵芥処理事務事業	(ごみ対策課)
焼却場施設等維持管理関係事務事業			

歳出合計 693,791,336 円	歳入内訳
内訳 ①335,480,195 円 ②3,509,612 円 ③337,347,778 円	都支出金 92,000,000 円
④10,610,451 円 ⑤6,195,000 円 ⑥7,000 円 ⑦641,300 円	その他特定財源 53,752,000 円
	一般財源 548,039,336 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ごみの焼却破砕処理業務を効果的に行うため、清掃センター工場棟の維持管理を図る。

執行状況及び成果：焼却炉及び破砕設備の適正かつ効果的な運用並びに管理のため、施設の運転管理委託及び各種設備の点検委託、修繕等を行った。

主な内容としては、焼却設備の焼却炉及び排ガス処理設備等修繕、2号炉乾燥ストーカ及び排ガス冷却設備修繕、電気設備及び計装制御システム修繕、破砕設備の破砕処理設備修繕を実施した。また、廃熱ボイラ、排ガス分析計、コンパクト設備、破砕処理設備等の点検整備及び焼却炉内の清掃を行い、焼却施設及び破砕施設の安定稼働を図った。平成24年8月から契約電力を950キロワットから850キロワットに変更し節電を図った。その他に循環型社会形成推進地域計画の策定を行った。

塵芥焼却炉運転状況（処理能力：70 t / 日×2炉）

運 転 日 数	焼 却 量		灯 油 使 用 量	水 道 使 用 量		電 気 使 用 量	
	総 量	1日平均		総 量	33,375 m ³	総 量	3,939,039kwh
357日	21,279t	60t	23,0450	内プラント水(20,821 m ³)	内焼却設備用動力(2,934,743kwh)		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141000			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：自治体の責務である安定的な廃棄物処理を確保していくため、日常の施設の適切な維持管理を継続するとともに、老朽化した施設の現状を十分把握して、計画的な施設の整備・修繕を講じていく必要がある。				
今年度、新たな焼却施設の建設に向けた国の交付金取得に係る「循環型社会形成推進地域計画」を国へ提出したが、今後の可燃ごみの共同処理の方向性を踏まえ、焼却施設の整備点検計画を見直す必要がある。				
また、現在の施設維持管理の事務事業は継続するとともに、新たな可燃ごみ処理施設建設の実施に関する財源の確保や執行体制の検討など、さらには市の不燃ごみ処理施設の検討など、新たな事務事業の拡充が必要と考える。				

4.2.2

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141100	塵芥処理事務事業 公害関係事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	----------------------	---------

歳出合計 28,244,557 円
内訳 ①20,999,557 円 ③7,245,000 円

歳入内訳
一般財源 28,244,557 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 清掃センターごみ焼却施設及び破砕処理施設からの公害発生の防止に努める。

執行状況及び成果 : 清掃センターから発生する排煙等については各種公害物質除去のための薬剤処理を行った。また、その効果の確認のために測定分析を行い、安全管理に努めた。

排ガス等測定結果 (年 12 回測定の平均値)

調査項目	測定結果	法律基準値
ばいじん	0.001g/m ³ N未満	0.15 g/m ³ N
いおう酸化物	6 ppm	※ 1,906ppm
塩化水素	12 ppm	430 ppm
窒素酸化物	74 ppm	250 ppm

ダイオキシン類測定結果

(測定場所: 煙突, 単位: ng-TEQ/ m³ N)

測 定 日 : 結 果				
1 号 炉	H24. 7. 20	0.0079	H24. 10. 17	0.022
2 号 炉	H24. 5. 25	0.0065	H25. 2. 22	0.056

法律基準値 5ng-TEQ/ m³ N

※いおう酸化物については排ガス温度等の変化により基準値が変動するため、測定時の基準値の平均値を記載した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-2-2-0141100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 一般廃棄物処理施設の適切な維持管理による公害の発生防止に努めるとともに、環境への負荷の軽減を図っていく必要がある。また、施設の公害防止対策に関する維持管理情報については、東京都等の関係機関へ随時報告するとともに、ホームページなどを活用して市民へ情報提供を行う。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141200	塵芥処理事務事業 従事職員関係事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 509,178 円
内訳 ①134,328 円 ③374,850 円

歳入内訳
一般財源 509,178 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 塵芥処理に従事する職員の職務執行上必要な被服などを貸与する。また、焼却処理に従事する

職員の健康面及び安全面の向上を図る。

執行状況及び成果 : 塵芥処理に従事する職員に保護服・マスク等を購入し、貸与した。清掃施設職員3人の血液中ダイオキシン類濃度測定を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-2-2-0141200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 従事職員血液中のダイオキシン類測定は、3年に1回、測定を行っており、従事職員の健康管理の面から継続して行うことが必要である。 また、防護服などの貸与支給の継続は、廃棄物処理に係る作業員の安全面及び健康面の確保に不可欠である。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141300	塵芥処理事務事業 犬猫死体処理関係事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 397,500 円
内訳 ㊸397,500 円

歳入内訳
一般財源 397,500 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 交通事故などにより、道路上に放置された犬猫の死体を収集し、犬猫霊園に持ち込み処理する。

執行状況及び成果 : 交通事故などによる犬猫の死体を 159 体収集し、民間の霊園に処理委託した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-2-2-0141300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 環境衛生の面から道路上に放置された犬猫などの死体は、継続して処理していく必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141400	塵芥処理事務事業 有害ごみ処理関係事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 5,430,861 円
内訳 ㊸5,430,861 円

歳入内訳
一般財源 5,430,861 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 使用済み乾電池・蛍光管及びフロンガス使用家電品 (家電リサイクル法を除く) を有害廃棄物として収集し、また、もやせないごみの中から手選別・磁選別による抜取り作業を行い、環境破壊・環境汚染防止に努めた。

執行状況及び成果 : 回収された乾電池 (28t)・蛍光灯 (16t) を有用資源物としてリサイクル業者へ処理委託をした。フロンガスは除湿機など (210 台) から抜取りし、破壊業務を委託した。また、職員による有害ごみ処理施設確認事務を、フロンガス処理施設で実施した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-2-2-0141400

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 有害ごみを最良の処理方法で資源として再利用し、環境汚染の防止を継続していく必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141500	塵芥処理事務事業 焼却残灰他処理事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	-------------------------	---------

歳出合計 339,079,297 円
㊸52,330,297 円 ㊹ 286,749,000 円

歳入内訳
一般財源 339,079,297 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 清掃センターで中間処理した焼却灰などと、不燃物をコンテナ車で東京たま広域資源循環組合の日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場へ搬出し、適正な処分を行う。

執行状況及び成果 : 焼却灰などはエコセメント化し、不燃物は資源物や有害ごみなどを取除き破碎処理した後、埋立処分した。また、収集されてきた処理困難物を搬出し、適正に処分を行った。東京たま広域資源循環組合に管理費及び事業費の負担金を支出した。

4.2.2

日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場への搬出量

	搬入配分量	搬入実績量	搬入配分量に対する貢献量
焼却灰等	2,069t	2,294t	▲225t
不燃物	82 m ³	82 m ³	0 m ³

管理費	処分場事業費	エコセメント化事業費	第2・3次減容(量)化計画精算額	合計
13,139,000円	118,544,000円	158,575,000円	△3,509,000円	286,749,000円

処理困難物処理量

プラスチックを含む処理困難物	焼却灰中の処理困難物	その他の処理困難物
1,223 m ³	125t	131t

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-2-2-0141500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：日の出町の二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化は、廃棄物を搬入する多摩地域の自治体の責務となっており、エコセメント化施設による焼却灰・飛灰のリサイクル事業の継続が必要となっている。また、搬入ごみを選別して発生する処理困難物などの処分については、廃棄物の安全かつ適正な処理のために今後も必要な事業である。				

予 算 科 目 4.2.2	事業番号 0141600 塵芥収集事務事業 事業系ごみ収集関係事務事業	(ごみ対策課)
------------------	---	---------

歳出合計 4,118,351円 内訳 ①612,635円 ②56,511円 ③3,449,205円	歳入内訳 その他特定財源 264,000円 一般財源 3,854,351円
--	---

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：事業系ごみの排出抑制・再利用・再資源化をより促進するとともに、排出事業者負担の公平性を確保する。

執行状況及び成果：事業系ごみ市指定有料袋の販売を35店舗に委託し、12,195セットを販売した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-2-2-0141600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：事業系ごみの搬入量は年々減少している。事業所からのごみの発生抑制・資源化を促進するとともに、排出事業者の負担の公平性を図るため、継続していく必要がある。				

予 算 科 目 4.2.2	事業番号 0141650 塵芥収集事務事業 家庭ごみ有料化関係事務事業	(ごみ対策課)
------------------	---	---------

歳出合計 44,689,553円 内訳 ①3,190,115円 ②10,500円 ③41,488,938円	歳入内訳 一般財源 44,689,553円
--	--------------------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：①最終処分場の延命化を図る、②ごみ処理過程で発生する二酸化炭素を削減する、③老朽化した市焼却施設の延命化を図るために、家庭ごみ有料化を導入し、より一層のごみの減量化・資源化を図る。

執行状況及び成果：平成24年2月の国分寺市廃棄物の減量及び再利用推進審議会の答申に基づき、家庭ごみ有料化の検討を行った。

平成 25 年 6 月から家庭ごみ（「もやせるごみ」と「もやせないごみ」）を有料化し、より一層のごみの減量化と資源化を図るため、家庭ごみ有料化に向けた市の基本的な考え方や基本方針を策定し、有料化の内容等について市報、ホームページ、説明会、パブリックコメントなどで有料化に関する周知を図りながら、市民からの意見・質問をいただき、準備を進めた。

国分寺市廃棄物の処理及び減量並びに再利用に関する条例について有料化に関する改正を行い、平成 25 年 1 月から 3 月にかけて市民説明会を開催し、有料化の内容の他、ごみ・資源物の分別と減量の仕方について、説明を行った。

平成 25 年 1 月以降、市報やホームページの他、公共施設・駅前などでの横断幕やのぼり旗を掲げるなど、家庭ごみ有料化の 6 月実施を周知した。また、自治会・町内会等へはちらしを回覧し、集合住宅へは戸別にちらしを配布した。

平成 25 年度に必要とされる指定有料袋の半数を作製するとともに、指定有料袋の受注や配送業務などについて、平成 25 年度に円滑に業務遂行できるよう準備した。

主な経過

平成 24 年 6 月	家庭ごみの有料化に向けた市の基本的な考え方を決定
〃 6 月～8 月	家庭ごみ有料化に向けた市民のご意見を伺う会を開催（計 30 回開催。762 人出席）
〃 9 月	市民からの意見をもとに家庭ごみ有料化に向けた市の基本方針（案）を決定
〃 10 月	家庭ごみ有料化に向けた基本方針（案）のパブリックコメントを実施（意見の数 94 件）
〃 11 月	パブリックコメントなどを踏まえ、家庭ごみ有料化に向けた市の基本方針を決定
〃 12 月	国分寺市廃棄物の処理及び減量並びに再利用に関する条例の改正（廃棄物処理手数料の改正等）及び有料化の準備に関する平成 24 年度補正予算提出
平成 25 年 1 月～3 月	市民説明会の開催（計 120 回開催。3,753 人出席）

家庭ごみ有料化に向けた市民のご意見を伺う会開催回数及び出席人数 （平成 24 年 6 月 26 日から 8 月 26 日までの間に計 30 回開催）

項目	開催回数	出席人数
市主催	17 回	372 人
個別開催	13 回	390 人
計	30 回	762 人

※「個別開催」とは、自治会・町内会からの依頼などにより個別に開催した会である。

収集頻度見直し及び家庭ごみ有料化の市民説明会開催回数及び出席人数 （平成 25 年 1 月 26 日から 3 月 31 日まで計 120 回開催。平成 25 年度も継続して実施する。）

項目	開催回数	出席人数
市主催	96 回	3,011 人
個別開催	24 回	742 人
計	120 回	3,753 人

※「個別開催」とは、自治会・町内会からの依頼などにより個別に開催した会である。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-2-2-0141650
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ごみの減量と資源化を図るために、家庭ごみ有料化に向けた準備を行った。家庭ごみ有料化の目的を広く周知する必要がある。ごみと資源物の分別や適正な排出について市民の意識がより高まっている。排出抑制や減量・資源化などの効果的な PR と減量施策を合わせて実施しながら、ごみの減量と資源化について市民に一層の理解と協力をいただけるよう継続して取り組む必要がある。				

4.2.2

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141700	塵芥収集事務事業 ごみ資源収集運搬関係事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	----------------------------	---------

歳出合計 670,964,407 円

内訳 ⑦ 1,925,550 円 ⑪ 6,270,386 円 ⑫ 438,346 円
⑬ 661,273,200 円 ⑮ 444,780 円 ⑯ 419,845 円
⑰ 192,300 円

歳入内訳

都支出金 179,378,000 円
その他特定財源 55,006,250 円
一般財源 436,580,157 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : ごみ・資源物などを円滑かつ効率的に収集し、市民生活における公衆衛生と環境保全を図る。

執行状況及び成果 : もやせるごみ、もやせないごみ、資源物、有害ごみ、粗大ごみの分別収集を実施することにより、ごみの減量化・資源化が促進された。

平成 24 年 2 月の国分寺市廃棄物の減量及び再利用推進審議会の答申に基づき、収集車両から排出される二酸化炭素など温室効果ガスの削減とごみ・資源物の収集運搬費の削減を図るため、収集頻度を見直し、平成 25 年度に実施するための準備を行った。

塵芥収集運搬機械等

区 分	車 種	台 数
塵 芥 収 集 車	押込式機械車 (2 t 積)	1 台
塵 芥 収 集 車	軽ダンプ (350 kg 積)	3 台
塵芥兼資源収集車	深ボディダンプ (2 t 積)	5 台
清 掃 指 導 車	乗用車, 軽バン	3 台
計		12 台

(内CNG車4台)

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-2-2-0141700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 収集車両から排出される二酸化炭素など温室効果ガスの削減と収集運搬費の削減を図るため、収集頻度を見直し、平成 25 年度に実施するための準備を行った。収集日・収集回数の変更の周知を図りながら、ごみ資源物の排出が適正にされているか、検証する必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141800	塵芥収集事務事業 従事職員関係事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 771,790 円

内訳 ⑰771,790 円

歳入内訳

一般財源 771,790 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 塵芥収集職員の職務執行上必要な消耗品などを購入する。

執行状況及び成果 : 塵芥収集に従事する職員に収集作業に必要な消耗品を購入した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-4-2-2-0141800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 作業の効率性や安全性を高めるため、職務上必要な消耗品などを購入していく必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 2	事業番号 0141900 ごみ減量化及び再利用推進事務事業	(ごみ減量推進課)
--------------------	----------------------------------	-----------

歳出合計 67,188,188 円

内訳 ① 864,500 円 ⑧ 104,000 円 ⑪ 11,043,353 円 ⑫ 147,351 円
⑬ 47,221,461 円 ⑭ 5,716,020 円 ⑮ 949,903 円 ⑯ 1,141,600 円

歳入内訳

都支出金 19,364,000 円
その他特定財源 50,400 円
一般財源 47,773,788 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : ごみの減量・資源の有効活用・再利用を推進し、環境と調和した資源環境型都市の形成を目指します。

執行状況及び成果 :

- ・国分寺市廃棄物の減量及び再利用推進審議会の開催

	開催日	内 容	出席人数
第1回	平成24年8月8日	・ごみの現状について	13人
第2回	平成24年8月29日	・家庭ごみ有料化の答申について ・ごみ減量の啓発について	12人
第3回	平成24年10月10日	・家庭ごみの有料化に向けた基本方針(案)について	14人
第4回	平成24年11月7日	・手数料の見直しについて	13人
第5回	平成25年1月16日	・廃ペットボトルの取扱いについて	13人
第6回	平成25年2月21日	・廃ペットボトルの取扱いについて	13人
第7回	平成25年3月25日	・廃ペットボトルの取扱いについて	13人

審議会委員 15名

内容：し尿処理・粗大ごみ手数料及びペットボトルについて協議を行った。

- ・国分寺市廃棄物減量等推進委員会の開催

月	会議等	行事等
4	総 会 役員会 地域会	3 R 講座 (共催) かわらばん第5号
5	全体会 役員会 地域会	3 R 講座 (共催)
6	役員会 地域会	3 R 講座 (共催)
7	役員会 地域会	3 R 講座 (共催)
8	役員会 地域会	3 R 講座 (共催)
9	役員会 地域会	3 R 講座 (共催)
10	役員会 地域会	3 R 講座 (共催) かわらばん第6号
11	役員会 地域会 視察研修	3 R 講座 (共催) 国分寺まつり参加
12	役員会 地域会	3 R 講座 (共催) 環境まつり参加
1	全体会 役員会 地域会	3 R 講座 (共催)
2	地域会	3 R 講座 (共催)
3	役員会 地域会	

内容： 推進委員67名は、廃棄物の減量等の推進を目的として市と協力して活動を行っている。市内を5地区に分けた地域会を通じて、各地域でのイベントや集会等でごみの分別・減量の啓発活動等を実施した。

また、市の廃棄物処理の考え方について確認しごみ減量等の推進をするため全体会を開催して市と意見交換を行った。

役員会は市と情報の共有をする場として各地域会の報告や総会・全体会の調整等を行った。

昨年に続き、市の事業への協力として環境まつりにおいて陶磁器をリユースする「もったいない食器市」の開催などごみ減量等の啓発活動を実施した。また、ごみ情報紙の発行をし、自治会や町内会を通じて、市民のごみ減量に対する意識向上の一躍を担った。

4.2.2

・3R 講座の開催状況

	開催日	内 容	受講人数
第1回	平成24年5月24日	開講式 ごみの現状等について	24人
第2回	平成24年6月28日	清掃センター 焼却施設見学	22人
第3回	平成24年7月19日	二ツ塚廃棄物広域処分場見学	20人
第4回	平成24年8月23日	「ごみ・資源物」分別体験説明会	22人
第5回	平成24年9月20日	講演会「ごみを減量するための5ヶ条 他」	23人
第6回	平成24年10月18日	共働学舎・リサイクル広場まちだ等見学	18人
第7回	平成24年11月22日	ごみの減量化・資源化に関する実施事業について	19人
第8回	平成24年12月2日	第7回「国分寺環境まつり」参加	21人
第9回	平成25年1月24日	国分寺市廃棄物減量等推進委員会について	17人
第10回	平成25年2月12日	閉講式 3R講座を振り返って	19人

内容：国分寺市のごみ処理・リサイクルの現状と処理について理解をして頂き、市民と行政の役割分担を明確にし協働して地域のごみ問題を解決するボランティアリーダーの育成を目的とし、3R講座の修了者のうち14名を、国分寺市廃棄物減量等推進委員に市長が委嘱をした。（受講者32名）

・リサイクル協力店制度

内容：創意工夫によりごみの減量・資源化に積極的に取り組んでいる事業者等を「国分寺市リサイクル協力店」に認定し、市民及び事業者のごみの減量化・資源化に関する意識の啓発をするとともに、市内における循環型社会の形成を推進している。

協力店舗は244店舗になり、市民・事業者・行政のパートナーシップによる減量化の実現に取り組む第1段階として実施している。

・啓発活動

内容：平成25年4月からの収集頻度の見直し、同6月からの家庭ごみ有料化を見据えて更なるごみの減量化・資源化を図るため、廃棄物減量等推進委員からも貴重な意見をもらい分別方法の見直しを行った。

1月から3月にかけて市内公共施設で開催した市民説明会（96回）及び市内団体等への説明会（30回程度）の中で周知を行った。

また、廃棄物減量等推進委員と協働で、国分寺まつりなどのイベントへの参加や市報掲載において、減量化・資源化の市の取り組みを掲載して啓発を行った。

・国分寺環境まつり

開催日：12月2日（日）清掃センター前庭 来場者数約2,200人

内容：第7回国分寺環境まつりは、営利を目的としない市民・商工並びに農業者・行政が一体となり、ごみの減量及び資源の再利用化を考え、環境と調和したリサイクル型都市の形成を目指す市民イベントとして、市民の実行委員会形式による協働事業として開催した。テーマを「生ごみひとしぼり」「ちょっとの手間がいい暮らし」として職員ボランティアや「東京経済大学地域貢献活動」の学生も参加し、多くの来場者とともに環境について考える一日となった。

主な企画

小学生環境ポスター展、リサイクル家具販売、フリーマーケット、福祉団体による模擬店、清掃センター施設見学、マイ箸づくり体験、FC東京キックターゲット、スポーツ吹矢、もったいない食器市、子どもコーナー、スタンプラリー、ジャグリングなど子どもから大人まで楽しめる企画を実施した。

・生ごみ処理機器購入費補助

生ごみ堆肥化容器購入者に助成金を交付した。また、市と業者で共同開発した「ごみけしくん」を含めた生ごみ処理機器の利用の拡大を図るため、ごみけしくんアドバイザーと協働で展示説明会を4回実施した。

生ごみ処理機器購入者助成内訳

ごみけしくんS型	市販の処理機器	合計	助成金
25基	37基	62基	1,141,600円

・学校給食等生ごみ堆肥化事業

小学校10校、保育園6園の給食残渣を収集し堆肥化するまでの一連の業務を委託化している。

そして、完成したたい肥については、地元農家、市民、学校などで使用して貰い、市民は未利用有機資源の活用により資源循環している。また、イベント等でも配布を行っている。

収集量 101 t 堆肥量 15 t

・せん定枝のチップ化リサイクル

市内で排出される樹木のせん定枝を申込制で収集しチップ化している。できたチップについては、小学校や保育園で収集した給食残さと混ぜてたい肥化し、市内の農家及び市民の家庭菜園、市民農園等に利用して貰い、もやせごみの減量を推進している。

搬入量 190 t (うち市での回収量 30 t) チップ化量 105 t

・陶磁器・小型家電・金物類の収集事業

リサイクル推進の一環として、一般家庭で不用になった陶磁器、小型家電、金物を拠点回収し、資源化を図った。

種別	陶磁器	小型家電	金物類
回収量 (t)	5.2	0.2	0.5

・リサイクル事業

粗大ごみの中から再利用可能な家具類等を修理し、再生家具として販売した。

年11回実施し、330点の家具類等の再利用を図った。

・不用品再利用あっせん (リサイクルコーナー)

一般家庭で不用となった生活用品を希望する市民に対して、不用品のあっせんを行い、有効な再利用を促し、資源の節約を図ると共に、ごみを出さない (リデュース=発生抑制) 減量施策の一助とする。

項目	登録件数	あっせん件数	成立件数
件数	508	287	90

・トイレットペーパー販売委託

市民から資源物として回収した、その他の紙 (雑誌・雑紙) だけを原料としてオリジナルトイレットペーパー (こくぶんじ育ち) に再生して、市内の全公共施設で使用されている。また、市民のリサイクル意識啓発のため、国分寺市商工会の協力のもと市内の小売店18店舗で販売されている。

・販売実績 76,952個

・資源物 (プラスチック類) 整理作業業務委託

市民の協力による容器包装プラスチック類を分別収集したことにより、今まで埋め立てられていたもやせないごみが減少し、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化に貢献している。市民の分別・排出の徹底による容器包装プラスチック類を市が収集し、容器包装リサイクル法に基づくベール状に形成し、保管し、指定法人に引き渡した。

(株)新日本製鐵にて、容器包装プラスチック類は再商品化された。処理量は、年間 2,780t

・資源物等処理業務

市内から排出された資源物を資源化ルートなどに乗せて売却した。

種別	ペットボトル	ビン	紙類	衣類
回収量 (t)	44	1,130	4,047	368

4.2.2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900 廃棄物の減量及び再利用推進審議会			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：廃棄物の減量及び再利用に関する諮問等を審議・答申し、今後のごみ減量及び再利用施策に重要な提言を行っており今後も継続していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900 廃棄物減量等推進委員会			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市と協働で地域の廃棄物の減量の啓発や推進をしており、引き続きごみ減量を推進するために今後も継続していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900 3R講座			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ごみ・資源物がどのように分別され処理されるかを実際に確認し、実情を理解してもらうことを目的とした内容で、受講後には希望者に廃棄物減量等推進委員を委嘱し、市と協働してごみの減量化・資源化を推進するために今後も必要である。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900 リサイクル協力店制度			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：リサイクル協力店制度については、意識啓発のために今後も必要な事業である。認定基準に沿って協力店の拡充を図り、今後も実施する必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900 啓発活動			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：ごみの減量化・資源化の啓発活動は、広報やホームページで行うとともに、市民協働で啓発することが大事である。そのため、廃棄物減量等推進委員とも協力して啓発活動をしていく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900 国分寺環境まつり開催業務			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：環境まつりは、ここ近年、様々な企画の効果で小学生から高齢者まで多くの幅広い世代の来場者があり、実行委員会形式のごみ減量などについて知ってもらう市の行事として定着している。今後も市民の意識改革や啓発などに効果があるため実施する必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900 生ごみ処理機器購入費補助			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：廃棄物の処理の中で大きな課題が、もやせるごみに含まれる生ごみの減量である。そのため、一般家庭において生ごみ処理機器は、生ごみをたい肥化にして再利用することができ、ごみの排出抑制・減量に有効な方法であるため、今後も助成をして利用促進を図る必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900 生ごみ堆肥化業務			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生ごみのたい肥化は、もやせるごみの減量に大きな効果がある。現在、小学校・保育園の給食残さを利用して、たい肥化を生成し、市民・生産農家・公共施設に配布している。今後、自治会や集合住宅等の参加を募り、生ごみたい肥化の拡大を図り、もやせるごみのさらなる減量が図られるため、今後も拡充して実施する必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900	せん定枝チップ化リサイクル業務
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：もやせるごみの減量対策としてせん定枝の戸別収集を行いもやせるごみの減量を図っている。せん定枝の資源化として、チップ化することによりたい肥の原料としている。今後もせん定枝の資源化を促進しもやせるごみの減量を図るために必要である。		

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900	陶磁器・小型家電・金物類の収集業務
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：もやせないごみの有料化により、市民の負担の軽減及び資源化を推進するためには、拠点箇所などの必要性を考慮して、もやせないごみの減量を図るためにも拡充する必要がある。		

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900	リサイクル事業
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：不要になった粗大ごみを修理し再生利用することで「もったいない」「リユース（再利用）」という意識啓発が図られる。物を大事にすることや再生品を利用することによる排出抑制効果が得られるため、今後もPRを行い、多くの再生品の利用を推進する必要がある。		

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900	不用品再利用あっせん
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：市民が不用になった生活用品等を登録し、利用を希望する他の市民にあっせんする事業である。粗大ごみの収集量の増加により、再利用できる商品を有効活用する手段として必要であるが、商品の登録管理で事務手続き方法を改善し、今後も継続し実施する必要がある。		

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900	トイレトペーパー販売業務
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：市民の意識改革を行うために、家庭から排出された雑誌・その他の紙が、トイレトペーパーとして再商品化され家庭や公共施設で使用するにより、市民のリサイクル意識の啓発が図られる。今後も継続し実施する必要がある。		

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900	資源プラスチック整理業務
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：資源プラスチックは多量に排出される廃棄物であり、これを再利用することで資源化の有効な手段となっている。今後も継続し実施する必要がある。		

今後の進め方（主管課長）	1-4-2-2-0141900	資源物等処理業務
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善
<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：資源物として分別収集した資源を適切に処理することで再商品化する。また、もやせるごみ・もやせないごみの減量を図ることができるため今後も継続して実施する必要がある。		

予 算 科 目	事業番号 0142000	(ごみ対策課)
4. 2. 2	廃家電等処理事務事業	

歳出合計	537,781 円	歳入内訳	
内 訳	⑫537,781 円	一般財源	537,781 円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。

4.2.3

執行状況及び成果 : 道路上に不法投棄された廃家電等を適正に処理した。

1 特定家庭用機器再商品化法に伴う該当品の適正処理について3回指定引き取り場所への搬入を行った。

テレビ	冷蔵庫	洗濯機	エアコン	計
18点	8点	4点	0点	30点

2 資源有効利用促進法に伴う該当品の適正処理については4回指定処理事業者への搬入を行った。

パソコン	112点
------	------

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-4-2-2-0142000			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:不法投棄されたテレビなどの家電4品目及びパソコンを適正に処理することは、資源化の促進を図り、市内の環境美化を保全するうえで、今後も継続して実施する必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 3	事業番号 0142100	し尿収集事務事業 し尿収集運搬関係事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 786,774 円	歳入内訳
内訳 ①522,006 円 ②215,568 円 ③49,200 円	その他特定財源 105,000 円
	一般財源 681,774 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公共下水道未供用地域及び水洗化未実施世帯、仮設トイレにおけるし尿収集を効率的に実施し、市民生活の衛生及び環境保全を図る。

執行状況及び成果 : 市民・事業者から排出されるし尿収集を申込み制により実施し、清潔な生活環境の確保に努めた。

し尿等収集量

し 尿		浄化槽汚泥		収集量合計
収集日数	収 集 量	収集日数	収 集 量	
130 日	150.0 kℓ	51 日	214.7 kℓ	364.7 kℓ

し尿等運搬機械

区 分	車 種	台数
し尿収集車	パキューム車 (1.8 kℓ積)	2 台

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-4-2-3-0142100			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:公共下水道未供用地域及び水洗化未実施世帯の動向を見極めながら、市民・事業者から排出されるし尿を効率的に収集し、清潔な生活環境の確保と環境保全に努めていく必要がある。し尿収集は、自区内処理を基本としており、広域的な委託化については現状では困難と考えるため、現状のまま進めていく必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 3	事業番号 0142200	し尿収集事務事業 従事職員関係事務事業	(ごみ対策課)
--------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 100,380 円	歳入内訳
内訳 ①100,380 円	一般財源 100,380 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : し尿収集職員の職務執行上必要な消耗品などを購入する。

執行状況及び成果 : し尿収集に従事する職員に収集作業に必要な半長靴や作業服などの消耗品を購入した。

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）				1-4-2-3-0142200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：作業の効率性や安全性を高めるため、職務上必要な消耗品等の購入が必要である。				

予 算 科 目 4. 2. 3	事業番号 0142300	（ごみ対策課）		
し尿処理事務事業				
歳出合計 17,032,631 円		歳入内訳		
内訳 ①7,980,316 円 ②1,615 円 ③5,054,700 円		その他特定財源 2,270,500 円		
④3,996,000 円		一般財源 14,762,131 円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：収集したし尿及びし尿浄化槽汚泥などを適正に処理し、公共下水道へ放流（希釈）を行い、環境保全を図る。

執行状況及び成果：収集したし尿及び浄化槽汚泥 364.7kl を、し尿処理施設において適正に処理した。また、し尿処理施設の維持管理に努めた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-2-3-0142300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：し尿処理を適正かつ安定して実施するために、また周辺環境にも配慮しながら、定期的な維持管理を実施していく必要がある。				

予 算 科 目 4. 2. 3	事業番号 0142400	（ごみ対策課）		
し尿浄化槽清掃料金軽減措置事務事業				
歳出合計 97,340 円		歳入内訳		
内訳 ②97,340 円		一般財源 97,340 円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公共下水道供用開始から3年未満及び未供用地域の浄化槽を対象に、し尿浄化槽清掃料金の軽減を行う。

執行状況及び成果：浄化槽所有者の浄化槽清掃経費の一部の軽減措置を行った。

清掃件数	補 助 対 象 施 設		
	届出済浄化槽件数	未届浄化槽件数	合 計
	3 件	18 件	21 件
市負担額	97,340 円		

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-4-2-3-0142400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公共下水道供用開始から3年未満及び未供用地域に設置する浄化槽を対象に、年1回清掃料金の軽減を行う事業である。本事業は公共下水道の普及により減少傾向にあるが、公共下水道が供用されるまでの間、浄化槽を良好に維持管理するうえで引き続き行う必要がある。				

労働費による事務事業

5.2.1

予 算 科 目	事業番号 0142700	(経 済 課)
5.2.1	住宅改修資金融資事務事業	

歳出合計 318,559円

内訳 ㊿ 10,000円 ㊾ 308,559円

歳入内訳

一般財源

318,559円

事務の分類 : 自治事務**事務事業の目的** : 住宅改修資金の融資あっせん及び一部利子補給, 希望者に対する住宅改修等の業者の紹介を行い, 市民生活の向上を図る。**執行状況及び成果** :

1 住宅改修資金のあっせん

市民が家屋の増築, 改築, 修繕又は太陽熱利用温水器の設置を行う場合, 特定金融機関に市が融資あっせんを行い, 年3%を上限としてその利子の一部を補給する。

(1) 融資の種類と金額

①増築・改築・修繕工事 工事額の80%以内かつ30万円以上400万円まで

②太陽熱利用温水器設置工事 工事額の80%以内かつ10万円以上50万円まで

(2) 利率

2.0% (本人負担 0.0%・市補助 2.0%)

(3) 融資あっせん状況

件数	新規融資実行額
0件	0円

(4) 回収状況 (年度末現在で融資残高があるもの)

件数	融資額	回収額	年度末現在融資残高
10件	27,880,000円	16,690,600円	11,189,400円

(5) 利子補給状況

利子補給額 308,559円

2 住宅改修等業者あっせん

希望者に対して, 住宅の増築, 改築又は修繕等の施工業者を紹介する。

市内の建設業団体(国分寺市建築組合・東京土建一般労働組合小金井国分寺支部・国分寺市住宅総合センター・東京都中小建築業協会多摩中央支部)の4団体を紹介する。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-5-2-1-0142700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 本制度の利用拡大を図るため, 金融機関等とも連携して, 積極的に市民への情報提供を行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0142800	(経 済 課)
5.2.1	勤労者等福利厚生事務事業	

歳出合計 10,458,000円

内訳 ㊾ 10,458,000円

歳入内訳

一般財源

10,458,000円

事務の分類 : 自治事務**事務事業の目的** : 勤労者の福利厚生等の充実を推進する国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助を行うことにより, 市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに, 市内小規模事業所の振興発展に寄与する。**執行状況及び成果** :

1 国分寺市勤労者福祉サービスセンター事業概要

(1) 会員の状況 事業所数 330箇所 会員数 1,356名 (平成25年3月31日現在)

(2) 共済金給付 (年間) 祝金, 傷病見舞金, 障害見舞金, 死亡弔慰金等 給付件数 174件

(3) 福利厚生事業

1 定期健康診断補助人数	104 名
2 人間ドック利用補助人数	83 名
3 健康施設利用補助人数	851 名
4 市民室内温水プール回数券利用人数	51 名
5 契約宿泊施設利用補助人数	47 名
6 西武園ゆうえんちフリーパス利用人数	1,680 名
7 東京ディズニーランド・東京ディズニーシー特別利用券利用人数	780 名
8 ジョイランド事業フリーパス利用人数	19 名
9 日帰りバスツアー参加人数（5回）	229 名
10 チケットあっせん利用人数	1,270 名
11 教養セミナー参加人数（1回）	30 名
12 連合会等合同事業参加人数（沖縄合同旅行）	16 名

2 勤労者生活資金融資あっせん

国分寺市勤労者福祉サービスセンターの会員で、生活資金の調達が困難な者に対して、勤労者福祉サービスセンターが特定金融機関に低利の資金融資をあっせんする。今年度の利用者は無かった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-5-2-1-0142800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：他市と共同でチケットを購入するなど、広域的な事業展開により、サービスの拡充や効率的な事務執行を推進するよう支援する。				

予 算 科 目	事業番号 0142900	(経 済 課)
5. 2. 1	雇用促進対策事務事業	

歳出合計 77,367円

内訳 ⑪ 72,667円 ⑫ 4,700円

歳入内訳

一般財源 77,367円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：今日の雇用情勢に対応した関係機関の施策等を活用するとともに、市ホームページ、市報等を通じた就労支援情報の提供の充実を図ることにより、就労困難者への雇用促進を図る。

執行状況及び成果：

1 就労支援情報の提供

- ・市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩等の就労支援情報を掲載した。
- ・各関係機関等のチラシ等を第1庁舎1階、2階に配架した。

2 国分寺市就労支援地域連絡会

就労困難者の雇用促進と地域雇用創出に向け、雇用・就労関係機関相互の情報交換を行い、地域における就労支援事業等を検討するため、国分寺市就労支援地域連絡会を設置し開催した。

回数	開催日程・出席委員数	内容
第1回	平成24年8月28日 5人	・就労支援地域連絡会の趣旨について ・関係機関の情報交換
第2回	平成25年2月27日 5人	・就労支援共催事業の開催について

3 就労支援セミナー・就職面接会等の開催

各種セミナー、就職相談・面接会を雇用・就労関係機関と共催した。

国分寺市就労支援セミナー及び就職面接会実施状況

NO	セミナー名	日 程	参加人数	会 場	共催
1	労働者向けセミナー ～職場の労働条件をめぐるトラブル～ ～最近の重要労働判例～	9月11日	71	国分寺労政会館	都労働相談情報センター国分寺事務所
		9月14日	51		
2	使用者向けセミナー ～安全配慮義務の法的性質とその内容及び関連問題について～ ～安全配慮義務と労働判例～	10月11日	74	国分寺労政会館	都労働相談情報センター国分寺事務所
		10月12日	62		

5.2.2

3	ミニブルーム交流カフェ	10月24日	21	国分寺Lホール	多摩信用金庫
4	ふくしのお仕事相談・面接会	10月25日	73	国分寺Lホール	社) 国分寺市社会福祉協議会
5	男女雇用平等セミナー ～「職場のいじめ」とは何か パワハラ・セクハラとの関係～ ～「職場のいじめ」の防止・対策～	10月29日	32	国分寺労政会館	都労働相談情報センター国分寺事務所
		11月5日	31		
6	多様な働き方セミナー ～「よくわかる!パートタイム労働」働くとき・雇うときand相談会～	11月19日	47	国分寺労政会館	都労働相談情報センター国分寺事務所
		11月20日	56		
7	地域就職面接会&面接対策セミナー	12月6日	94	立川商工会議所	東京しごとセンター多摩
8	高校生向け就職支援事業	1月26日	1	国分寺労政会館	公益財団法人 東京しごと財団
9	「就職フェア in 小金井」就職面接会	2月14日	34	小金井市民交流センター	ハローワーク立川
10	地域就職面接会&面接対策セミナー	3月7日	59	立川商工会議所	東京しごとセンター多摩

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)

					1-5-2-1-0142900
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 市ホームページでの情報提供を充実させるとともに、関係機関と連携した国分寺市就労支援地域連絡会を円滑に運営し、地域就労に向けた取組を推進する。また、東京しごとセンター多摩、都労働相談情報センター、ハローワーク立川などの関係機関と連携を強化し、セミナー、就職面接会の共催を継続する。					

予 算 科 目	事業番号 0142925	緊急雇用創出事務事業	(協働コミュニティ課)
5.2.2	地域センター樹木剪定事務事業		

歳出合計 798,000円	歳入内訳
内訳 ⑬798,000円	都支出金 798,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 緊急的な地域雇用対策事業として、国分寺市立地域センター3施設 (内藤・北町・もとまち) の樹木剪定を行う。

執行状況及び成果 : 1. 委託契約金額 798,000円 (事業額)
2. 新規雇用者数 2人 (失業者)
3. 新規雇用の失業者に関わる人件費及び割合 406,985円 51%

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)

					1-5-2-2-0142925
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 東京都の緊急雇用創出事業として実施した単年度の事業であるため。					

予 算 科 目	事業番号 0142935	緊急雇用創出事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
5.2.2	けやき公園他樹木剪定事務事業		

歳出合計 4,693,500円	歳入内訳
内訳 ⑬ 4,693,500円	都支出金 4,693,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 緊急的な地域雇用対策事業として、けやき運動場他2施設の剪定を行う。

執行状況及び成果 :
1. 委託契約金額 2,415,000円 (うち人件費2,157,360円)
2. 雇用者数 4人 (失業者)
3. 失業者の占める割合 66%
4. 人件費の占める割合 98%
5. 剪定実施施設 けやき公園, けやき運動場, 戸倉野球場, 戸倉第二テニスコート

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）

1-5-2-2-0142935

現状のまま進めるのが適当である
 規模・内容等進め方に改善が必要である
 抜本的見直しが必要である
 廃止

理由：東京都の緊急雇用創出事業として実施した単年度の事業であり、各施設の剪定業務が完了したため。

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0142951	緊急雇用創出事務事業	(本多図書館)
図書館蔵書への分類背ラベル貼付事務事業			

歳出合計 1,277,850円

内訳 ⑬ 1,277,850円

歳入内訳

都支出金 1,277,850円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：本多図書館所蔵の文庫本及び光図書館所蔵の新書本・文庫本に、分類番号と著者記号の背ラベルを貼付し、蔵書の配架を分類番号順にすることで、利用者が蔵書を探しやすいようにし、図書館の資料提供サービスの向上を図る。

執行状況及び成果：平成24年11月27日より作業を開始し平成25年2月8日までの期間に、予定通り本多図書館蔵書の14,895冊及び光図書館蔵書の15,198冊に分類背ラベルの貼付作業を実施することができた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-5-2-2-0142951

拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：本多・光図書館が所蔵する新書本・文庫本を探しやすく配列するための分類背ラベル貼付作業を行い、所蔵している新書本・文庫本全ての作業が終了した。

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0142952	緊急雇用創出事務事業	(本多図書館)
書庫資料の整理及びICタグ貼付事務事業			

歳出合計 5,206,950円

内訳 ⑬ 5,206,950円

歳入内訳

都支出金 5,206,950円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：23年度の緊急雇用創出事業で行った図書館閉架書庫蔵書の重複状況調査を基に、図書館の閉架書庫にある図書資料について、保存資料と除架資料を選り分け、閉架書庫に保存スペースを生み出すとともに、東京都立図書館及び多摩地区の公立図書館と重複する資料を、利用者に提供できる本が多摩地域内に一冊もなくなることを防ぎながら、適切に除籍することを図る。また、図書館の資料管理の効率化を図るため、資料へのICタグ貼付及びデータ化事業を行い、図書館ネットワーク化の促進を図る。

執行状況及び成果：平成24年11月14日より作業を開始し平成25年3月31日までの期間に、予定通り本多図書館書庫資料の14,610冊及び光図書館書庫資料の35,491冊の整理を実施することができ、その内本多図書館4,604冊及び光図書館11,539冊を除籍することができた。また、光図書館蔵書の14,964冊にICタグの貼付およびデータエンコード作業を実施することができた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-5-2-2-0142952

拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：23年度の緊急雇用創出事業で行った図書館閉架書庫蔵書の重複所蔵調査を基に、閉架書庫にある図書資料の除籍作業を効率的に進めることができた。また、ICタグ貼付事業は、21年度に市立図書館で採用するICタグの選定を行い、ICタグを購入し緊急雇用を活用した蔵書へのICタグ貼付とエンコード作業を開始した。22年度・23年度・24年度の継続により約36万冊の蔵書に貼付を終えた。

5.2.2

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0142961 緊急雇用創出事務事業 史跡武蔵国分寺跡公園内樹木等整備委託事務事業	(ふるさと文化財課)
--------------------	--	------------

歳出合計 5,880,000円
内訳 ⑬ 5,880,000円

歳入内訳
都支出金 5,880,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 歴史公園内及び史跡公有地内における樹木等の整理のため、樹木の伐採及び剪定等を行う。

執行状況及び成果 :

業務内容 : 史跡武蔵国分寺跡尼寺地区、僧寺地区内における樹木等整備のために伸びている枝の剪定および腐った樹木の伐採作業を行った。

履行期間 : 平成24年8月14日～平成25年3月20日

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-5-2-2-0142961

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 東京都の補助金事業を活用し行った事業で、尼寺地区と僧寺地区の樹木等整備を行った。剪定や伐採により、樹木の健全化、利用者の安全確保等、よりよい環境整備となった。				

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0142962 緊急雇用創出事務事業 町時代からの市政関係写真のデジタル化事務事業 (町時代からの市政関係写真のデータベース作成事務事業)	(ふるさと文化財課)
--------------------	---	------------

歳出合計 3,454,500円
内訳 ⑬ 3,454,500円

歳入内訳
都支出金 3,454,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 町時代からの市政関係写真のデジタル化を実施し、劣化が懸念される写真やネガフィルムのデジタル保存を図り、資料として活用する。

執行状況及び成果 :

業務内容 : ①国分寺市が所蔵する町時代からの市政関係の写真およびネガフィルムを整理し、スキャニングしてデジタル化 (12,724コマ) し、閲覧用ファイルに変換したうえでハードディスクならびにブルーレイディスクに保存した。

②現行の写真、ネガフィルムについては劣化防止ファイルに収納した。

履行期間 : 平成25年1月31日～平成25年3月29日

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-5-2-2-0142962

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 今後も他の写真、マイクロフィルム、16mmフィルム等のデジタル化を図り、計画的に取り組んでいく必要がある。今後はデジタル化した写真の活用を促進する。				

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0142963 緊急雇用創出事務事業 史跡出土品基礎整理事務事業	(ふるさと文化財課)
--------------------	---	------------

歳出合計 7,098,000円
内訳 ⑬ 7,098,000円

歳入内訳
都支出金 7,098,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 史跡武蔵国分寺跡から出土した未整理の瓦や土器類について、文化財の基礎整理を行う。

執行状況及び成果 :

業務内容 : 史跡武蔵国分寺跡から出土した未整理の瓦や土器類 (43,561点) の水洗い、分類、注記、コンテナ収納 (510箱) を行い、コンテナ収納台帳を作成した。

履行期間 : 平成24年8月15日～平成25年3月15日

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-5-2-2-0142960
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成16・22・23・24年度に実施し、現時点では市内より出土している瓦・土器類の整理は完成しているが、今後の発掘調査の進展により、資料が増えた場合にはデータの更新が必要である。				

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0142964	緊急雇用創出事務事業 民俗調査関係写真のデジタル化事務事業 (民俗調査関係写真のデータベース作成事務事業)	(ふるさと文化財課)
--------------------	--------------	---	------------

歳出合計 4,410,000円 内訳 ⑬ 4,410,000円	歳入内訳 都支出金 4,410,000円
------------------------------------	-------------------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：昭和63年度から平成8年度まで実施した民俗調査の記録写真のデジタル化を実施し、劣化が懸念される写真やネガフィルムのデジタル保存を図り、資料として活用する。

執行状況及び成果：

業務内容：①国分寺市が所蔵する民俗調査の記録写真およびネガフィルムを整理し、スキャニングしてデジタル化（57,531コマ）し、閲覧用ファイルに変換したうえでハードディスクならびにブルーレイディスクに保存した。

②現行の写真、ネガフィルムについては劣化防止ファイルに収納した。

履行期間：平成25年1月31日～平成25年3月29日

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-5-2-2-0142962
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今後も他の写真、マイクロフィルム、16mmフィルム等のデジタル化を図り、計画的に取り組んでいく必要がある。今後はデジタル化した写真の活用を促進する。				

農 林 費 に よ る 事 務 事 業

6. 1. 1

予 算 科 目 6. 1. 1	事業番号 0143000	(経 済 課)
農業委員会事務事業		

歳出合計 8,956,160円

内訳 ① 8,154,001円 ⑨ 36,430円 ⑩ 29,000円 ⑪ 164,152円
⑫ 93,614円 ⑬ 33,863円 ⑭ 445,100円

歳入内訳

都支出金 63,000円
一般財源 8,893,160円**事務の分類** : 自治事務**事務事業の目的** : 農地の保全や農業生産力の発展, 農業経営の合理化を図り, 農業者を取り巻く環境の向上に寄与することを目的とする。**執行状況及び成果** : 都市化と農業生産との調和ある発展を目指し, 農地保全の推進及び農地肥培管理の調査指導, 市民とのふれあい農業事業等を行った。

1. 農地の保全管理

区 分	内 容	件数	面積 (㎡)
証 明	相続税納税猶予制度適格者証明	7	35,628.06
	引き続き農業経営を行っている証明	31	166,444.63
	主たる従事者である旨の証明	8	22,599.00
	現況農地である旨の証明	0	0.00
	許可証明・受理証明	23	-
	非農地証明	0	0.00
	耕作証明	2	6,428.00
許 可 書 ・ 受 理 通 知 書	農地法第3条	3	1,703.80
	農地法第3条の3	8	49,906.60
	農地法第4条	31	11,409.42
	農地法第5条	40	17,119.95
	農地法第18条	1	299.00
照 会	農地の転用事実に関する照会	10	2,279.28
そ の 他	農地の一時転用届	3	1,274.76
	生産緑地の斡旋	6	11,950.00

- 農業委員会選挙人名簿登録者数 230戸・600人
- 農家基本台帳調査 291戸
- 農家基本台帳補正 291戸
- 農業委員会総会開催 12回
- 農業委員会学習会・懇談会 4回

2. 農業経営者顕彰

受 賞 者	種 目	表 彰 内 容
小坂 良夫・仁乃 氏	野菜部門	第52回企業的農業経営顕彰 (東京都農業会議会長賞, 東京都知事賞)
清水 謙一・由紀子 氏	植木部門	第52回農業後継者顕彰 (東京都農業会議会長賞)
榎戸 敦史 氏	果樹部門	第52回農業後継者顕彰 (東京都農業会議会長賞)
平野 哲夫 氏	果樹部門	平成24年度北多摩地区農業委員会連合会優秀農業経営者表彰
島崎 幸男 氏	野菜部門	国分寺市優秀農業経営表彰
水村 實 氏	野菜部門	平成24年度農業功労者表彰

3. 農業者年金加入者状況

新規加入者 0人	受給権者	34人
	うち経営移譲年金受給者 1人	うち老齢年金受給者 33人

4. 国有農地管理状況

管理筆数 7 筆 2,547 ㎡

5. 認定農業者事業の支援

- (1) 認定農業者相談支援チームとして、都内の先進事例研究会、POP研修会、簿記講習会及び個別相談会を実施し、認定農業者の経営改善支援を行った。
- (2) 当初認定より認定期間5年の満了を迎える対象者へ、再申請に当たって認定農業者制度のメリットを周知した。

6. 農業のある地域づくりへの取組（啓発・交流活動等）

- (1) 広報活動として「農業委員会だより」を2回（9月15日・3月30日）発行し、市内全農家に配布した。また、各種イベントにて市民にも広く配布した。
- (2) 並木町・北町農ウオーク（7月）を都市農政推進協議会・JA東京むさし国分寺地区との共催で実施した。市民45名、スタッフ29名、合計74名が参加。参加者からは大変好評を博し、都市農業を大いにPRするイベントとなった。
- (3) 市民とのふれあい視察会（3月）を都市農政推進協議会・JA東京むさし国分寺地区との共催で実施した。前年度実施して大変好評であった横浜港の輸入農産物の実態について、第2回目として横浜港視察見学を行った。市民33名、スタッフ14名、合計47名が参加。参加者からは大変好評を博し、安全・安心な国分寺産農畜産物をPRするイベントとなった。
- (4) こくぶんじ朝市（5・7・10月）・農業祭開催時に「農業委員会コーナー」を設置し、農業なんでも相談を実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-6-1-1-0143000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：農業に関する諸課題について、農業者を対象とした地区別懇談会等を開催し、農地の適正な肥培管理方法や相続税納税猶予制度などの様々な情報提供を継続する。また、都市農業の重要性について、農業者と市民との相互理解が深まるよう、農ウオーク、市民との視察会を継続する。				

予 算 科 目 6. 1. 3	事業番号 0143200 農業振興対策事務事業	(経 済 課)
--------------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 48,428,279円

内訳 ① 19,000円 ⑧ 112,500円 ⑪ 471,041円 ⑫ 91,715円
⑬ 2,196,023円 ⑲ 45,538,000円

歳入内訳

都支出金 32,663,000円
一般財源 15,765,279円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：都市対応型の農業経営の確立を図る。

執行状況及び成果：都市対応型の農業経営確立に向け、諸事業を行った。

1. 農業・農地を活かしたまちづくり推進事業

(1) 事業目的

平成20年度に策定した「都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」に基づき、農業・農地の多面的機能をまちづくりに活かすための施設整備やシステム整備に関する事業を推進した。

(2) 「国分寺市農業・農地を活かしたまちづくり推進協議会」を開催し、実施計画事業の実績確認や進捗状況管理等を行った。

回数	開催日程・出席委員数	内容
第13回	平成24年7月5日 9人	・平成23年度事業のまとめについて ・平成24年度事業の実施について
第14回	平成25年1月17日 9人	・平成24年度事業の進捗状況について ・今後の進め方について

(3) 「農を活かしたまちづくりフォーラム」の開催

5年間にわたる「農業・農地を活かしたまちづくり推進事業」の完了を記念し、平成25年3月28日に東京むさし農業協同組合国分寺支店で「農を活かしたまちづくりフォーラム」を開催した。当日は、農業に関心のある100名以上の市民（農業者含む）が集まる中、基調講演、事業報告、国分寺ブランド品や国分寺産農産物の試食を行い、農業・農地が持つ力を市民と農業者がともに確認する機会となった。

2. 国分寺市認定農業者事業

(1) 事業目的

6. 1. 3

国分寺農業をリードする農業経営者を育成し、持続的・安定的な農業経営の確立を図ることを目的に、農業者が作成する農業経営改善計画を市の「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」に照らして認定し、その計画の達成に向けて支援を行う。

(2) 事業内容

①農業経営改善計画認定申請書認定関係

日 程	内 容
平成24年 4月23日	認定農業者認定書交付式
12月 3日	認定農業者認定手続説明会
平成25年 1月15日～2月15日	認定農業者認定申請受付
1月31日, 2月 6日	認定申請に関する個別相談会
3月12日	認定農業者審査会 (12経営体を審査)

認定農業者数 (認定期間5年間・平成25年3月31日現在)

認定年度	経営体数	認定農業者数	家族経営協定締結 共同申請件数
平成20年度	23	29	4
平成21年度	3	3	0
平成22年度	0	3	1
平成23年度	1	3	1
平成24年度	33	60	14
総数	60	98	20

②国分寺市農業経営改善計画推進事業補助金関係

日 程	内 容
平成24年 5月 7日～5月31日	農業経営改善計画推進事業補助金交付申請受付
6月22日	農業経営改善計画推進事業補助金審査会
7月 4日	農業経営改善計画推進事業補助金交付決定 (5経営体)

交付申請件数等

市予算額	1,000,000円
交付申請件数	6件
交付申請総額	3,891,560円
交付決定件数	5件 (辞退1件含む)
交付決定総額	1,000,000円
交付実績額	859,000円

交付事業一覧

事業実施者	事業名	内容	交付実績額	総事業費
嶋崎 敏明 氏	販路拡大の推進に関する事業	ネギ皮剥き機	296,000円	593,000円
榎戸 武司 氏	販路拡大の推進に関する事業	ネギ皮剥き機	332,000円	664,000円
須崎 道夫 氏	販路拡大の推進に関する事業	野菜あらい機	45,000円	91,360円
中村 克之 氏	販路拡大の推進に関する事業	野菜自販機	186,000円	372,500円

③相談支援・講習会等

日 程	内 容
平成24年9月14日, 平成25年1月10日, 2月8日	農業簿記講習会 フォローアップ講習 全3回 (講師: 東京都農業会議)
3月11日～3月29日	農業経営改善計画現況報告書受付 (年次報告)

3. 都市農業経営パワーアップ事業

(1) 事業目的

高い経営意欲を持った農業者が行う農業施設の整備等を支援することにより, 経営目標の実現を促進するとともに, 新鮮で安全・安心な農産物の生産拡大を図る。

(2) 事業内容

農産物の出荷が少なくなる端境期対策として, パイプハウス9棟 (1,127㎡) を整備した国分寺ファーマーズ・マーケット運営協力会に対して補助金を交付した。(交付額: 10,000,000円)

4. 農業振興補助事業

補助先: 東京むさし農業協同組合 補助金: 14,100,000円

項目及び内容		事業内容・費用内訳等
1 業務関係費	①業務費	会議費, 通信費, 事務委託費, 賃借料
2 農産関係費	①組織団体費	国分寺市果樹組合, 国分寺市野菜生産組合, 国分寺市植木組合, 国分寺市畜産研究会, 国分寺市鉢物研究会, J A東京むさし国分寺産直会, J A東京むさし国分寺地区有機農業研究会
	②農業祭費	印刷費 (入賞者名簿他), 褒章費 (ハウストマト・夏立毛・秋立毛・うど・本祭副賞), 設営費 (大小テント設置使用料・机椅子等関連備品), 宣伝費 (ポスター), 事務費 (事務用品), 模擬店・宝船 (野菜無料配布), ふれあい広場 (コンテナガーデン)
	③土壌病害対策費	土壌対策費 (土壌消毒剤), 害虫対策費 (コガネムシ対策・誘引剤・交信攪乱剤)
	④残留農薬対策費	土壌残留農薬検査費
	⑤環境対策費	農業用廃資材処理費, 環境に優しい農業資材 (土壌分解性資材)
	⑥畑地環境整備費	土壌改良・土作り対策費 (有機堆肥導入・ミックスピート・緩効性肥料)
	⑦特産地育成費	特産物育成対策費 (最新技術導入・試作事業・新品種導入), 市場対策費 (地場産野菜普及宣伝・資材・調査), 産直事業対策費 (定期開催の市・容器・即売袋)
	⑧経営技術導入費	病虫害防除情報指針の導入
3 畜産関係費	①家畜防疫・環境対策費	各種予防接種・堆肥化促進臭い消し資材
4 農事一般費	①後継者育成対策費	後継者組織主催研修会・講習会・交流会
	②女性教育活動費	女性組織主催講習会・教室開催

農業祭関係 (各種品評会) 市長賞 5本

開催日	実施内容	出品点数	総出品点数	
平成24年4月16日	国分寺市農業祭運営委員会	—	1,243	
5月25日	ハウストマト品評会	22		
6月19日	夏の立毛品評会 (ナス, キュウリ, トマト)	14		
9月13日	国分寺市農業祭運営委員会	—		
10月25日	秋の立毛品評会 (ブロッコリー)	20		
11月3日～4日	農業祭 農畜産物 品評会	野菜の部 (葉菜, 根菜, 芋類, 果菜, 果実)		749
		植木・苗木の部		282
		鶏卵の部		12
		花卉の部		35
		コンテナガーデンコンテスト		64
11月26日	農業祭表彰式	—		
平成25年2月21日	うど品評会・表彰式	45		

6. 1. 3

5. その他の農業振興事業

(1) 都市農地保全推進自治体協議会関係 協議会分担金：20,000円

市街化区域に農地がある東京都内の38市町区で組織する都市農地保全推進自治体協議会は、平成24年5月24日に東京自治会館で通常総会を開催した。通常総会において、会員自治体が連携して都市農地の保全推進に取り組むことを決定した。

また、本協議会は、平成24年7月6日に東京都庁の都民ホール及び都民広場において、第6回都市農地保全自治体フォーラムを開催した。参加者は約250名を数え、都市農地の保全に向けて全力で行動していくことをフォーラム宣言として表明した。国分寺市は、主催者側として、農業振興・農地保全に関する市独自の取組の紹介、国分寺産農畜産物やパネル等の展示により、参加者や報道機関・関係各方面に国分寺農業の特徴と魅力をアピールした。

(2) 平成24年度「東京うど出荷改善共進会」

平成25年2月14日に立川市の（公財）東京都農林水産振興財団講堂で開催され、総数72点出品された中から国分寺市のうど農家2名が優秀賞を受賞した。

(3) （公財）東京都農林水産振興財団関係

新規就農者推薦者	3名
援農ボランティア認定者数	42名

(4) ふれあい市の実施

日程	(原則) 毎月第1日曜日 午前9時～正午 国分寺駅南口駅前広場にて12回開催
----	--

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-6-1-3-0143200 農業・農地を活かしたまちづくり推進事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成24年度をもって国分寺市農業・農地を活かしたまちづくり推進事業が完了したことから、当該事業で整備した施設等を事業目的に沿って活用するよう適切に進行管理していく。				

今後の進め方（主管課長）	1-6-1-3-0143200 国分寺市認定農業者事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都市農業経営の確立に向けて、経営改善に関する相談を充実させながら、引き続き国分寺農業をリードする認定農業者制度の普及に向けた取組を推進する。				

今後の進め方（主管課長）	1-6-1-3-0143200 都市農業経営パワーアップ事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：端境期でも安定して農産物を生産できるよう、東京都農業振興事務所中央農業改良普及センターと協力して施設を整備した農家に対する支援を行っていく。				

今後の進め方（主管課長）	1-6-1-3-0143200 農業振興補助事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市農業振興事業補助金交付規則及び運用基準に基づき適切に執行しながら、農畜産物のブランド化など特産地の育成や普及に必要な分野に補助金を重点的に配分していく。				

今後の進め方（主管課長）	1-6-1-3-0143200 その他の農業振興事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺農業振興のためには、農地の保全及び農業を支える生産者と消費者の相互理解が必要であることから、今後も農業振興に関する様々な事業展開を推進していく。				

予算科目	事業番号 0143300	(経済課)
6. 1. 3	市民農園事務事業	

歳出合計	1,988,601円	歳入内訳	
内訳	⑦ 134,410円 ⑪ 769,815円 ⑫ 65,380円 ⑬ 943,396円 ⑭ 75,600円	その他特定財源	1,988,601円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的 : 農業を通じて市民相互の交流を深めるとともに、緑化の推進と農地の保全に寄与する。

執行状況及び成果 : 野菜作りに興味を持つ市民や団体を対象に、市民農園・国分寺いきいき農園を開園し、維持管理を行った。今年度使用期間が満了した4箇所の市民農園については、機械による耕うん整地作業を実施した。

1. 市民農園事業

(1) 事業目的

市民が野菜の栽培を通じて土に親しむとともに、生産の喜びを味わい、市民相互の交流を深め豊かな余暇生活の実現を図る。

(2) 名称及び所在地等（全6農園：488区画）

名称	所在地	面積 (㎡)	区画数	1区画 面積 (㎡)	使用料月額 (円)	使用期間 (22箇月)	期間 使用料 (円)
光町市民農園	光町2-14-1 他1筆	990	51	16	400	平成25年4月 ～27年1月	8,800
戸倉市民農園	戸倉3-7-2 他2筆	1,749	90	16	400	平成25年4月 ～27年1月	8,800
西恋ヶ窪 市民農園	西恋ヶ窪1-18-6 他2筆	4,194	98	20	500	平成25年4月 ～27年1月	11,000
東元町 市民農園	東元町2-507-1 他3筆	1,766	64	20	500	平成25年4月 ～27年1月	11,000
西国分寺駅前 市民農園	西恋ヶ窪2-19-6 他7筆	2,169	95	20	500	平成24年4月 ～26年1月	11,000
本多市民農園	本多3-6-42 他1筆	2,140	90	20	500	平成24年4月 ～26年1月	11,000

※ 西恋ヶ窪市民農園は、「農の広場」を除いた市民農園部分の面積は約2,550㎡

(3) 応募状況（使用期間：平成25年4月1日～平成27年1月31日）

名称	募集区画数	応募者数(人)	倍率
光町市民農園	51	110	2.16
戸倉市民農園	90	210	2.33
西恋ヶ窪市民農園	98	144	1.47
東元町市民農園	64	125	1.95

2. 国分寺いきいき農園事業

(1) 事業目的

「国分寺市の農の風景の創生」を目的に、市民や障害者団体などが農業体験を通じて農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、農業に関する情報発信及び人材育成を行う。

(2) 所在地及び設置施設等

名称	所在地	面積(㎡)	設置施設等
国分寺いきいき農園	戸倉三丁目14番地2	949.21	情報発信施設、休憩施設、給排水施設、トイレ、ハンディキャップカースペース、自転車置場

(3) 使用区分等

区分	面積(㎡)	区画数	使用料月額 (円)	使用期間	対象
障害者利用ゾーン	60	2	1,500円	平成25年3月～ 平成26年12月	市内で活動する障害者団体への貸付けのための区画
市民団体ゾーン	60	2	1,500円	平成25年3月～ 平成26年12月	市内で活動する団体への貸付けのための区画
モデル農業ゾーン	54	1	—	—	市民農業大学修了生が培った知識や技術を活かして、模範的な栽培を行う区画

6.1.3

(4) 応募状況（使用期間：平成25年3月1日～平成26年12月31日）

区分	募集区画数等	申請団体数等	倍率
障害者利用ゾーン	2区画	2団体	1.0
市民団体ゾーン	2区画	6団体	3.0
モデル農業ゾーン	15人	9人	0.6

(5) 活動状況

区分	延べ活動日数	延べ人数
障害者利用ゾーン	68	374
市民団体ゾーン	62	125
モデル農業ゾーン	69	421

上記のほか、農業体験ゾーンにおいて、市内在住の小学生親子10組を対象に、5月から10月までの間に9回の親子農業体験教室を開催した。延べ参加人数は137名で、播種から収穫まで市民農業大学修了生が指導した。

3. 農業体験農園補助事業

市民が連続した農業体験をする農業体験農園事業を行う農園主（農家）に対して、施設整備費と運営費を補助することにより農業経営の安定を図る。平成24年度の補助金執行はなかったが、市報掲載やイベント等でのチラシ配布により4園をPRした。また、平成25年4月新たに開園する2園について、利用者説明会を2回開催した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）		1-6-1-3-0143300 市民農園事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：不耕作区画，通路部分，使用者マナーに起因する問題など維持管理の業務量が增大しており，サービスレベルの維持向上とコスト削減の観点から，管理運営手法の見直しについて検討していく。			

今後の進め方（主管課長）		1-6-1-3-0143300 国分寺いきいき農園事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民農業大学修了生の事業協力により親子農業体験教室が開催されるなど，農業体験を提供する機会が増えている。今後も利用団体同士の交流を促進させるため，収穫祭など合同イベントについても開催を検討していく。			

今後の進め方（主管課長）		1-6-1-3-0143300 農業体験農園補助事業	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：農業体験農園のPRを拡充し，農業経営の安定を支援していく。また，農業体験農園の新規開園を促進し，農業者と利用者の交流を深めていく。			

予 算 科 目	事業番号 0143500	(経 済 課)
6. 1. 3	市民農業大学事務事業	

歳出合計 8,322,206円	歳入内訳
内訳 ⑪ 5,644,106円 ⑬ 2,655,000円 ⑭ 23,100円	その他特定財源 327,000円
	一般財源 7,995,206円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：農業者が講師となって、市民が農作物の播種・定植から除草等の圃場管理・収穫まで一連の農作業を体験することにより、農業者と市民の相互理解を促進し、農業とふれ合う市民のすそ野を拡大する。

また、カリキュラムに「援農ボランティア技術習得講座」を設け、市民を援農ボランティアに養成して農家へ派遣することにより、農家の担い手不足を解消するとともに、農業に対する理解のさらなる促進を図る。

執行状況及び成果：

1. 市民農業大学事業

(1) 実施場所及び設置施設等

実施場所	所在地	面積(㎡)	設置施設等
第1農場	東戸倉2-33-3 他2筆	2,179.00	プレハブ教室(トイレ・厨房付き), 各種農機具及び 収納倉庫, 駐車場
第2農場	北町5-13-5	463.16	水道, レンタルトイレ, 各種農機具及び収納倉庫
さつま畑	北町2-15-3の内	427.85	なし

※農場を所有者に返還する必要が生じたため, 事業終了後に第1・第2農場の原状回復工事を行った。

(2) 受講生

	受講料(円)	受講者数(人)	修了者数(人)
新規受講生	5,000	48	43
自主研修生	3,000	29	28
合計	—	77	71

(3) 実施内容

日程	実施内容
平成24年4月7日	開講式(市民農業大学プレハブ教室・学校長以下関係者出席)
4月14日	実習開始(この日を含めて99回の実習講座を実施)
7月21日	第1・第2農場交流会(新規受講生・自主研修生及び関係者参加)
8月7日	前期反省会・後期打合せ会議(学部長以下講師・補助員・事務局出席)
11月3日～4日	農業祭農畜産物品評会に市民農業大学の収穫物を参考出品
11月10日	収穫祭(学校長以下関係者出席)
12月15日	修了式(学校長以下関係者出席)
12月17日	平成24年度反省会(学部長以下講師・補助員・事務局出席)
平成25年3月8日	平成25年度開講準備打合せ会議(講師・補助員・事務局出席)

※実習は, 原則として毎週水・土・日曜日の午前8時30分から2時間程度

(4) 講師

部門	講師氏名(順不同)
野菜	水村 實 氏, 野中 明 氏, 加藤 多平 氏, 小坂 良夫 氏, 佐藤 弘 氏, 中村 一弘 氏
植木	本多 勝 氏, 西川 富和 氏, 永澤 章 氏, 須崎 喜詠 氏, 大矢 利行 氏
鉢花	鈴木 一雄 氏
果樹	金子 政次 氏

(5) 業務委託先 東京むさし農業協同組合(委託料: 2,350,000円)

2. 援農ボランティア推進事業

(1) 援農ボランティアの養成

市民農業大学受講生を対象に援農ボランティア技術習得講座を実施し, 出席率により42名を援農ボランティアとして認定した。講座は実習(市民農業大学の実習を兼ねる)10単位・座学5単位・体験学習(実地研修含む)3単位を実施し, 内容の充実を図った。

(2) 援農ボランティアの派遣

平成8～23年度に(公財)東京都農林水産振興財団が認定した援農ボランティアのうち, 派遣希望のあった73名を25戸の農家に派遣した。

(3) カリキュラム等

事業が円滑に行われるよう, 次の講座及び会議等を実施した。

6.1.3

日 程	実施内容	実施場所
平成24年 5月19日	養成講座開講（この日を含め座学5回実施）	市民農業大学プレハブ教室
7月28日, 9月22日, 10月13日	養成講座 体験学習会（3回実施） 援農活動の体験学習, 受入農家との交流	市内援農受入農家圃場
11月23日	援農ボランティア意見交換会・交流会	市民農業大学第1農場
12月15日	認定証書交付式（本年度認定者数：42名）	市民農業大学プレハブ教室
平成25年 2月9日	援農ボランティア事業説明会	国分寺市役所第1庁舎3階 第一・二委員会室
3月2日	援農ボランティア顔合せ会	J A東京むさし国分寺支店 2階ホール

(4) 業務委託先 東京むさし農業協同組合（委託料：305,000円）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）		1-6-1-3-0143500 市民農業大学事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民農業大学は農業者が講師となることから，市民と農業者の交流や都市農業に対する理解を深める重要な役割を果たしている。また，援農ボランティアを養成する基礎的な講座も行っていることから，J Aや農業者と連携して事業の充実を図っていく。			

今後の進め方（主管課長）		1-6-1-3-0143500 援農ボランティア推進事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：援農ボランティア制度は，「養成」と「紹介」を大きな柱としている。受入農家，援農ボランティア双方が希望する活動内容が多様化してきていることから，援農ボランティアの派遣形態，活動内容，マッチング手法等について検討していく必要がある。			

商 工 費 に よ る 事 務 事 業

7. 1. 2

予 算 科 目 7. 1. 2	事業番号 0143700 小口事業資金融資事務事業	(経 済 課)
--------------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 16,914,779円 内訳 ⑪ 7,885円 ⑫ 21,200円 ⑬ 16,885,694円	歳入内訳 一般財源 16,914,779円
---	--------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図る。

執行状況及び成果 : 市内の中小企業者を対象に、特定金融機関が市の融資あっせんを受けて融資を行い、市はその利子の一部を補給する。保証協会を利用した場合、保証料の2分の1を補助する。

また、深刻な経済不況を踏まえ、平成20年12月15日に実施した「小口事業緊急対策資金融資制度」については、平成23年度に申込みを終了しているが、実行済融資に対して利子補給を行った。この制度は、利子の全額を補給し、保証協会を利用した場合の保証料の全額（8万円限度）を補助するものである。

1 融資の種類と金額

- | | |
|------------------------|---------------|
| (1) 運転資金 | 5,000,000 円以内 |
| (2) 設備資金 | 6,000,000 円以内 |
| (3) (1)と(2)を併用して融資する場合 | 7,000,000 円以内 |
| (4) 創業資金 | 5,000,000 円以内 |
| (5) 緊急小口事業資金（運転資金のみ） | 5,000,000 円以内 |

2 利率

運転・設備・創業 : 2.0% (本人負担 0.2%・市補助 1.8%)
緊急 : 2.0% (本人負担 0.0%・市補助 2.0%)

3 申込みの状況

	運転・設備	創業	合計
件数	81	6	87
金額(円)	286,640,000	23,600,000	310,240,000

4 融資の実行状況

	運転・設備	創業	緊急	合計
件数	69	5	1	75
金額(円)	226,960,000	19,000,000	3,000,000	248,960,000

5 利子補給状況

	運転・設備	創業	緊急	合計
金額(円)	11,742,776	1,210,654	1,693,381	14,646,811

6 保証料の補助状況

	運転・設備	創業	緊急	合計
件数	52	4	2	58
金額(円)	2,051,796	115,709	71,378	2,238,883

7 回収状況（年度末現在で融資残高があるもの）

	運転・設備	創業	緊急	合計
件数	288	28	40	356
融資額(円)	1,234,561,000	11,739,000	130,270,000	1,376,570,000
回収額(円)	544,483,400	58,866,508	44,922,000	648,271,908
年度末現在融資残高(円)	584,456,600	58,493,492	85,348,000	728,298,092

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-7-1-2-0143700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：現在の制度を維持しながら、金融機関等の関係機関から情報収集し、融資制度の充実にに向けた研究を継続していく。				

予 算 科 目 7. 1. 2	事業番号 0143900	(経 済 課)
商工振興助成事務事業		

歳出合計 25,480,070円
内訳 ⑧ 154,000円 ⑩ 226,593円 ⑫ 10,000円 ⑰ 25,089,477円

歳入内訳
都支出金 7,594,000円
その他特定財源 652,125円
一般財源 17,233,945円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 商工会や商店会の事業を支援することにより, 商工業の発展による地域経済の活性化と, 賑わいある商店街づくりを促進する。

執行状況及び成果 :

1 商工会 会員数

平成25年3月末現在, 市内における商工業者数は3,424事業所で会員数は1,459事業所, 組織率は42.6%である。
内訳 商業部会 1,138事業所 建設部会 226事業所 工業部会 95事業所

2 補助金交付事業

(1) 商工振興事業補助金

市内商工業の総合的な事業発展を目的とした商工会事業に対し補助を実施

次の①から④の合計

11,067,185 円

①経営改善普及事業指導員設置事業

3,516,876 円

(経営指導員, 経営補助員, 記帳専任職員に係る人件費(5人分))

②経営改善普及指導事業

1,000,000 円

(事務局長設置に係る人件費)

③地域総合振興事業

5,050,309 円

・総合振興費

600,000 円

(朝市・夕市事業費200,000円, 商工まつり事業費400,000円)

・商業振興費

1,962,650 円

(商業振興プラン推進事業費640,000円, 顧客駐車場運営費722,650円,

商店会連合会補助事業費200,000円, スタンプ支援事業費400,000円)

・工業振興費

100,000 円

・建設振興費

150,000 円

・小規模企業等経営改善費

237,659 円

・後継者育成費

150,000 円

・女性経営者育成費

150,000 円

・健康診断費

1,700,000 円

④管理運営事業

1,500,000 円

(2) 装飾街路灯設置促進事業補助金

商店会が行う装飾街路灯の設置(修繕・電気使用料)促進事業に補助を実施

① 装飾街路灯電気使用料補助金

2,753,942 円 東栄会商店会外14商店会

② 装飾街路灯修繕料補助金

133,350 円 本多すずらん商店会外3商店会

(3) 元気を出せ! 商店街事業費補助金

商店街の活性化を目的に, 東京都の「新・元気を出せ! 商店街事業費補助金」を活用して補助を実施

市役所通り商店会外17商店会等が実施する21イベント事業及び1活性化事業に対する補助金 11,135,000 円

3 国分寺市魅力ある商業振興プラン実施計画改定

国分寺市魅力ある商業振興プラン実施計画見直し等検討委員会

(1) 委員数 : 11人 (公募市民2人 識見を有する者2人 観光協会代表1人 商工会代表2人

商工会推薦1人 JA推薦1人 市職員2人)

(2) 検討委員会開催状況

回数	開催日程・出席委員数	内容
第1回	平成24年5月11日 11人	・正副委員長選出 ・検討委員会の任務と趣旨説明
第2回	平成24年6月29日 11人	・旧実施計画の実績及び課題の抽出
第3回	平成24年7月27日 11人	・新実施計画事業案の検討
第4回	平成24年8月31日 9人	・重点事業の検討
第5回	平成24年10月5日 8人	・重点事業の決定
第6回	平成24年11月22日 9人	・報告書案の検討

7.1.2

(3) 市長への報告及び策定結果

平成24年12月20日：報告書を市長へ提出

平成25年3月29日：実施計画改定版策定

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）		1-7-1-2-0143900 商工振興事業補助金		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市商工振興事業補助金交付規則に基づき適切に執行しながら、商業振興プラン推進事業など地域総合振興事業への重点的な補助金の配分について検討し、さらなる商業振興を推進していく。				

今後の進め方（主管課長）		1-7-1-2-0143900 装飾街路灯設置促進事業補助金		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：装飾街路灯は、商店会の賑わいの演出のみならず安全・安心なまちづくりにも効果を上げている。今後は、環境に配慮したLEDに切り替えている商店会の先進事例を共有化し、その取組を支援していく。				

今後の進め方（主管課長）		1-7-1-2-0143900 元気をだせ！商店街事業費補助金		
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：共同開催や事業内容の充実という点で、イベント事業を通して来街者の増加や各商店会の連携が強化されている。今後は、商店会の基盤整備や組織力・経営力強化に向けた活性化事業を展開するよう、関係機関と連携していく。				

今後の進め方（主管課長）		1-7-1-2-0143900 商業振興プラン実施計画		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成24年度に改定した「国分寺市魅力ある商業振興プラン実施計画」の重点事業について、商工会、商店会連合会と連携しながら取り組んでいく。				

予 算 科 目	事業番号 0144000	（経 済 課）		
7.1.2	観光事務事業			

歳出合計 1,114,590円	歳入内訳
内訳 ⑧ 10,000円 ⑪ 919,590円 ⑲ 185,000円	その他特定財源 919,590円
	一般財源 195,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：観光協会の事業運営を支援することにより、観光振興を促進する。また、イベント事業を通じて国分寺市の魅力を広く発信し、地域の活性化を図る。

執行状況及び成果：

1 観光事業

(1) 観光協会補助事業

- ・国分寺市観光協会会員数 234名（平成25年3月末日現在）
- ・観光宣伝開発事業
 - ① 観光名所案内板の維持管理（17箇所）
 - ② 電柱広告の維持管理
 - ③ 日立中央研究所庭園開放参加
 - ④ 国分寺朝市への参加
 - ⑤ さつまいも掘り大会（農作物収穫体験）
 - ⑥ 第29回国分寺まつり参加
 - ⑦ 第34回写真コンクール
 - ⑧ 名物・名産品の紹介
 - ⑨ 観光物品の紹介
 - ⑩ 国分寺ブランド協議会（新たな認定品13品）
 - ⑪ 府中市共同事業(国分寺・府中観光振興連絡協議会)
- ・協賛（協力）事業
 - ① 第29回万葉花まつり（後援）
 - ② 国分寺観光馬車（後援）
 - ③ 若者が行く国分寺街散歩！散策とジャズとオープンカフェ、そして出会い（後援）
 - ④ 第24回少年少女ふるさと作文コンクール（後援）
 - ⑤ 第9回真夏の野外音楽祭T-SOUL（後援）

- ⑥ ぶんぶんウォーク2012（後援）
- ⑦ 国分寺市農業祭（農畜産物品評会）（協賛）
- ⑧ 国分寺市国際協会（協力）理事派遣
- ⑨ スポーツ祭東京2013（協力）実行委員派遣

・その他

会員増強運動

- (2) 地域(まち)たからフェスタ国分寺

開催日時 平成24年6月3日（共催：国分寺青年会議所）
開催場所 武蔵国分寺公園
参加者 約13,000人

- (3) ぶんぶんウォーク2012（共催：ぶんぶんウォーク実行委員会）

開催日時 平成24年9月15日～17日
開催場所 国分寺駅～武蔵国分寺公園周辺～西国分寺駅の中央線南側地域
参加団体・店舗数 約120
参加者 約25,000人

2 ロケーションボックス

ロケ地カタログ件数 207件
問合せ件数 70件
撮影件数 13件

	内 容	ロケ地
1	CM撮影	恋ヶ窪樹林地
2	企業広告スチール撮影	タクシー会社
3	報道番組撮影	室内プール
4	情報番組撮影	お鷹の道・真姿の池湧水群
5	教養番組撮影	お鷹の道
6	バラエティ番組撮影	ひかりスポーツセンター
7	バラエティ番組撮影	新町／戸倉ゲートボール場
8	短編映画撮影	いずみ児童館
9	情報番組撮影	史跡の駅 おたカフェ
10	情報バラエティ番組撮影	西国分寺駅前・都立武蔵国分寺公園
11	ドキュメンタリー映画撮影	障害者センター
12	ドキュメンタリー番組撮影	はけ通り樹林地
13	雑誌スチール撮影	お鷹の道・真姿の池湧水群

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-7-1-2-0144000 観光事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：農業・商業・観光のネットワーク化を推進し、地域活性化を促進するため、引き続き国分寺ブランドの開発・PRに取り組んでいく。観光協会の運営については、活性化と自立化を目指した見直しを行う。また、多様なパートナーとの連携事業、広域的な府中市との共同事業により、さらなる地域活性化の取組を展開していく。				

今後の進め方（主管課長）

1-7-1-2-0144000 ロケーションボックス事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：観光協会の運営見直しと連動し、事業の効果的かつ効率的な手法について検討する。				

予 算 科 目	事業番号 0144100	(経 済 課)
7. 1. 3	消費者施策推進事務事業	

歳出合計 3,193,799円

内訳 ① 342,000円 ⑧ 2,480,000円 ⑩ 17,869円 ⑫ 9,930円
⑬ 344,000円

歳入内訳

都支出金 2,069,000円
一般財源 1,124,799円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：ますます複雑化する社会において、消費者の安全と利益を守り、消費者被害を未然に防ぐため、消費者相談を充実させるとともに消費生活に関する情報を提供する。また、自ら考え行動する自立した消費者の育成を目指す。

7.1.3

執行状況及び成果

1 消費者相談

後を絶たない悪質商法などによる消費者被害，消費生活にかかわる苦情，トラブル等は年々複雑化している。これに対応するため，平成21年度より東京都消費者行政活性化基金の活用により消費生活相談日を週5日開設し，専門相談員による解決に努めている。また，基金を活用した研修を推進することにより，相談員のレベルアップを図っている。さらに，近年増加している法律に関する複雑な事案に対応するため，弁護士事務所とアドバイザー契約を締結し，消費者相談の早期解決に努めている。

2 消費者相談受付状況（相談件数 544件 延べ 245日）

相談項目別件数

項目	安全・衛生	品質・機能	法規・基準	価格・料金	計量・量目	表示・広告	販売・方法	契約・解除	接客・対応	包装・容器	買物・相談	生活・知識	その他	計
件数	24	75	13	43	1	53	264	389	65	0	0	2	5	934

(注) 1回の相談で4項目まで選択可能なため，相談件数と一致しない。

年代別件数

年代	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
件数	19	69	79	78	62	67	120	50	544

3 消費生活相談窓口高度化事業

・消費生活相談アドバイザー契約

法律に関する複雑な事案に対応するため，法律事務所とアドバイザー契約を締結した。相談業務中に弁護士から直接アドバイスを受け，早期解決を図っている。

4 消費生活審議会

国分寺市消費生活条例に基づき，市長の附属機関として設置した消費生活審議会を3回開催。「消費者教育の充実～地域の大学と連携した消費者教育～」について，平成24年7月5日に市長へ意見書を提出した。

回数	開催日程・出席委員数	内容
第1次第9回	平成24年4月9日 4人	・地域の大学と連携した消費者教育について ・消費生活審議会意見書について
第1次第10回	平成24年5月25日 5人	・地域の大学と連携した消費者教育について ・消費生活審議会意見書について
第2次第1回	平成24年11月16日 4人	・正副会長選出，審議会及び消費生活条例の説明 ・国分寺市の消費者行政のあり方について ・消費者教育の推進について

5 被害救済委員会

国分寺市消費生活条例に基づき，市長の附属機関として設置した被害救済委員会を4回開催。諮問事項「消費生活条例第13条第1項に規定する不適正な取引行為の基準に関する事項」について審議を重ね，平成25年3月25日に市長へ答申した。

回数	開催日程・出席委員数	内容
第3回	平成24年5月14日 6人	・不適正な取引行為の基準について
第4回	平成24年8月2日 6人	・不適正な取引行為の基準について
第5回	平成24年10月29日 6人	・不適正な取引行為の基準について
第6回	平成25年2月25日 5人	・不適正な取引行為の基準及び答申書について

6 消費者教育推進事業

- ・市民のための契約法講座（全8回） 延べ269名受講

近年増加傾向にある契約をめぐるトラブルや被害の未然防止，消費者の自立支援，地域の消費者教育の充実を図る取組を具体化するため，東京地域連携講座「市民のための契約法講座」を国分寺市，東京経済大学（現代法学部）の共催，東京都消費生活総合センターの後援で開催した。

入門講座	講座テーマ		開催日時	参加者数(人)
	第1回	買い物は契約，契約にはルールがある	平成24年11月17日	41
第2回	知らないと損する保険契約の知識	平成24年11月21日	38	
第3回	クレジットカードは誰のもの ～クレジットカード会員規約を読む～	平成24年12月1日	29	
基礎講座	第4回	契約ルールの基礎知識① ～民法の契約ルール～	平成24年12月8日	35
	第5回	契約ルールの基礎知識② ～クーリングオフ制度のポイント～	平成24年12月15日	33
	第6回	契約ルールの基礎知識③ ～消費者契約法の契約ルール～	平成24年12月22日	33
	第7回	民事トラブルの解決方法 ～和解，調停・あっせん，民事裁判～	平成25年1月19日	31
	第8回	なぜ人は選択を誤るのか ～合理的選択を誤ることは悪いことか～	平成25年1月26日	29

7 市報記事の掲載

消費生活相談室に寄せられた事例などをもとに，「消費者だより」や「ワンポイントアドバイス」の啓発記事を市報に定期的に掲載。消費者意識の啓発を図るよう努めた。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-7-1-3-0144100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：悪質業者や訪問販売による相談者の増加と相談内容の複雑化に伴い，相談業務の重要性がますます高まっている。消費者被害を未然に防ぐために，今後も関係機関との連携を図りながら，相談機能の強化及び消費者教育・啓発事業を推進していく。				

予算科目 7. 1. 3	事業番号 0144400 消費者グループ活動支援事務事業	(経 済 課)
-----------------	---------------------------------	---------

歳出合計 36,575円

内訳 ① 28,795円 ② 7,780円

歳入内訳

一般財源 36,575円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：消費者団体の自主的な活動を促進することを目指して，団体が行う各種事業を支援する。

消費者団体の活動状況及び成果：

- 1 団体連絡会 年12回
- 2 委員会等
 - (1) 国分寺市廃棄物の減量及び再利用推進審議会
 - (2) 生活を守る都民会議
 - (3) 多摩のくらしを考えるコンシューマーズ・ネットワーク
- 3 農業体験

市内6軒の生産農家でブルーベリーの摘取り 110人参加
- 4 見学会

見学先：立川防災館
内 容：地震の揺れや火災時の煙体験，消火訓練等の体験を通じて防災意識を高める。

7.1.3

5 消費生活展

消費者団体連絡会との共催により第31回消費生活展を実施した。

実施日・場所	テーマ	内容
平成24年10月14日 西国分寺駅交通広場 (朝市会場)	防災への備えをしていますか	パネル等の展示 ・避難所, 一時避難所マップ ・日常携帯したい防災ポーチ ・避難所へ待避する時の持ち出し袋 ・段ボール簡易トイレ
平成24年11月6日 恋ヶ窪公民館	消費生活展パートⅡ ソーラークッカーづくり体験学習	地震等でライフラインが止まった時に, 段ボール箱, アルミホイル, ペットボトル等を利用し, 太陽光で簡単な料理を作る体験学習

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)	1-7-1-3-0144400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：3団体で国分寺市消費者団体連絡会を組織し, 定例会・消費生活展・見学会等の事業を行っている。連絡会と市の役割分担を明確にしながら, 継続して活動を支援する。	

土 木 費 に よ る 事 務 事 業

8. 1. 1

予 算 科 目	事業番号0144700	(財産管理課)
8. 1. 1	境界確定及び特定財産管理等事務事業	

歳出合計 23,361,672円
 内訳 ⑪ 1,208,326円 ⑫ 1,970,544円 ⑬ 19,603,331円 ⑭ 572,871円
 ⑰ 6,600円

歳入内訳
 その他特定財源 51,800円
 一般財源 23,309,872円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公共用地(道路、水路、市有地等)の境界及び道路区域線を明示し、それに基づき境界管理を行うとともに、廃道敷等特定財産(未活用な道路等)の管理・処分(売払い、交換等)を行うことを目的とする。

執行状況及び成果 : 公共用地(道路、水路、市有地等)と隣接する民有地との境界線及び道路区域線について、土地所有者と現地立会い協議のうえ確認・確定をし、境界(区域)確定図を作成するとともに、境界標を埋設した。これにより、公共用地との境界及び道路区域が明確になり、道路整備等の公共工事や建築物等の新・改築が適正に施工できるようになる。

また、公共の用に供していない未活用な道路等(特定財産)については、用途廃止のうえ売払い処分を行い、財源の確保及び維持管理・財産管理の向上を図った。

1. 境界・道路区域に関すること

(1) 公共用地境界(区域)確定状況

処理区分 事務区分	境 界 ・ 区 域 確 定 事 務					
	受付件数(依頼)	立会件数	確定件数	協議不成立	取り下げ	継続中
境界(区域)確定	39	39	35	0	0	4
事業用地確定	3	3	3	0	0	0
行政界確定	3	3	2	0	0	1
合 計	45	45	40	0	0	5

(2) 管理路線状況

地区	市道認定路線(延長)	特定公共物道路(延長)	特定公共物水路(延長)
	18路線(23,512m)		
東	223路線(35,480m)	42路線(2,179m)	1路線(311m)
西	216路線(37,932m)	47路線(2,406m)	3路線(599m)
南	305路線(41,822m)	84路線(3,750m)	19路線(1,655m)
北	248路線(47,380m)	46路線(1,976m)	3路線(3,076m)
中	287路線(40,950m)	39路線(1,240m)	9路線(1,593m)
合計	1,297路線(227,076m)	258路線(11,551m)	35路線(7,234m)

(3) 平成24年度確定図整備実績 97枚

2. 測量業務委託に関すること

境界確定図作成、境界石等埋設及び特定財産処分等に伴う測量委託(単価契約)

委 託 箇 所	主 な 内 容	
市内全域 (特定道路東60号線他42件)	基準点測量	183点
	現況平面測量	60,086㎡
	境界点測量	9,132m
	確定図作成	44枚
	境界標埋設	114箇所
	用地測量	564㎡

3. 道路敷地の寄附に関すること

後退(セットバック)用地及び隅切り用地等の受入 12件

4. 特定(未利用)財産の処分に関すること

- (1) 売払い処分 6件
 (2) 処分価格 68,295,361円(交換処分1件を含む)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-1-1-0144700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：道・水路等公共用地管理の基礎的事項であり，官民両者が財産管理をするうえで所有権の境界確認をするための最重要資料である境界確定図の作成や更新は，財産の適正管理及び公共事業の推進等行政運営に欠くことのできない事業であり，継続して境界確定を進めてゆく必要がある。（境界確定）</p> <p>処分対象地の多くは，長期にわたり公共の用に供していない物件であることから，協議は対象地の現状と個別的経過等を十分に把握した上で，限られた期間内に対象者間で不公平が生じないように配慮し，より積極的な協議を重ねていく必要がある。（特定財産）</p>				

予算科目	事業番号0144800	(財産管理課)
8.1.1	地籍調査事務事業	

歳出合計 11,004,257円	歳入内訳
内訳 ⑪ 75,757円 ⑬ 10,888,500円 ⑰ 40,000円	都支出金 8,100,000円
	一般財源 2,904,257円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国土の有効利用や保全のため，国土調査法に基づき土地一筆ごとの所在地番・地目・面積・境界・所有者を調査，記録し，土地に関するあらゆる行為のための基礎データを作成する。これにより登記事項の精度と信頼性が向上し，公共事業や災害復旧の円滑化が図れるとともに公租公課の適正・公平化や地域整備等まちづくり計画への活用が期待できる。

執行状況及び成果：今年度は，平成23年度に引続き東日本大震災の影響により，国から移管を受けた基準点の位置が移動したため，地籍調査事業を円滑に実施するために必要な基準点の改測と，筆界点の座標変換の実施を行なった。

委託事業：都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）関連街区基準点・筆界点等復旧測量業務委託
都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）関連街区基準点点検測量業務委託

概要

・市内全域	面積11.48k㎡	3級基準点改測	16点
		3級基準点座標変換	351点
		3級基準点検証測量	44点
		地籍図根多角点座標変換	215点
		地籍図根多角点検証測量	26点
		筆界点座標変換	418点
		筆界点検証測量	17点
		4級基準点点検測量	70点

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-1-1-0144800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：地方自治体が行うべき事業として国土調査法に明記される法定事務である。最終的に得られる成果は，土地に関するあらゆる行為の基礎資料となることから，その必要性・重要性は明確であり，自治体における経常的業務として継続実施してゆく必要がある。当事務事業は平成20年度に着手した新規事業であり，必要に応じ見直しを行いながら効率的に実施してゆく。今年度は，平成23年度に引続き東日本大震災の影響により，国から移管を受けた基準点の位置が移動したため，地籍調査事業を円滑に実施するために必要な基準点の改測を行ない，筆界点の座標変換の実施を行なった。</p>				

予算科目	事業番号0144900	(建設課)
8.1.1	建築設計事務事業	

歳出合計 692,404円	歳入内訳
内訳 ⑪ 328,342円 ⑫ 34,062円 ⑬ 323,400円 ⑳ 6,600円	一般財源 692,404円

事務の分類：自治事務

8.1.1

事務事業の目的 : 各課の事業執行に伴う依頼に基づき、建築物の設計・工事監理・修繕等の業務を目的とする。
執行状況及び成果 :

1 設計業務（施工計画・設計総括業務） 5件

部・課名	件名
子ども福祉部 保育課	国分寺市立ひかり保育園本園舎建設工事に伴う設計
子育て支援課	国分寺市立西恋ヶ窪学童保育所建替工事に伴う設計
教育部 庶務課	国分寺市立第十小学校屋内運動場大規模改造工事に伴う設計
〃	市立第五小学校外壁等大規模改造工事に伴う変更設計
総務部 くらしの安全課	消防団第三分団詰所建替え工事に伴う設計

2 工事監理業務（施工監理総括業務） 7件

部・課名	件名
総務部 総務課	旧本庁舎解体及び外構整備工事
市民生活部 協働コミュニティ課	国分寺市西町プラザ空調設備等改修工事
教育部 庶務課	国分寺市立小中学校普通教室等空調機設置工事
社会教育・スポーツ振興課	国分寺市民スポーツセンター照明・床等改修工事
子ども福祉部 保育課	国分寺市立ひかり保育園本園舎建設工事（建築）
〃	国分寺市立ひかり保育園本園舎建設工事（電気）
〃	国分寺市立ひかり保育園本園舎建設工事（機械）

3 修繕施工計画・施工管理業務 国分寺市いずみホール屋根防水シート修繕

4 営繕関係施工計画・アドバイス業務 国分寺市立いずみホール汚水ポンプ修繕 他 1件

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-8-1-1-0144900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：設計・工事監理において、事業の増大や依頼内容における各分野の専門的知識・技術が要求されており、技術の向上を図る上でも、建築のほかに設備の専門的知識を習得した職員の起用及び係の増員が必要と考えている。このため、同類業務の担当部署を統合することにより技術職員の不足を軽減させ、効率化を図るなど、対策が必要である。</p> <p>また、各部署からの依頼において、条件整理の不足や事業の突発的な依頼が多いことから、依頼する部署による条件整理の徹底・計画的事業の執行が必要である。</p>				

予算科目	事業番号0144950	(建設課)
8.1.1	公共建築物の一元管理事務事業	

歳出合計 356,191円

内訳 ① 40,855円 ⑬ 315,336円

歳入内訳

一般財源 356,191円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公共建築物における効果的な修繕・改修等のスケジュールを明確にし、適切な維持保全を図る。

執行状況及び成果 : 設計図書（図面等）の収集・データ化、および現地調査等により情報の一元化を行い、修繕計画を作成するための基礎づくりを進めた。

1 設計図書等の電子データ化 庁内保有機器による作業 150件、業務委託 63件

2 設計図書等公共建築物に関する情報収集 282棟

3 台帳の作成

名称	内容・状況
情報管理台帳	施設名称・担当者リスト、法手続き情報等 245件
施設保全管理台帳	各施設、工事毎に作成 4件
保管書類台帳	製本図面の保管場所及び電子データの有無について整理

4 施設調査

(1) 簡易点検表による点検 1棟

名 称	内容・状況
本多児童館	屋上防水の劣化等（所管課に報告）

(2) 法定点検内容確認 21件

5 「施設管理に関する学習会」の開催 平成24年10月4日（木） 参加者約30名

6 その他 公共建築物に関する相談への対応等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-1-1-0144950

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：各施設に散在していた設計図書等の情報収集が進み、情報管理台帳ができつつあるが、この先の長期的視野に立った修繕・改修等には施設の順位付けや施設そのものの在り方まで及ぶことから、市としての方針を定めるために、関係部署との連携をより一層深めるとともに、実行性のある組織体制が必要である。また、建築物の維持保全において、空調設備・消防設備など建築設備の重要度が高く、修繕等に占める割合も大きいことから、設備の職員配置が望まれる。				

予 算 科 目	事業番号0145000	(用 地 課)
8. 1. 1	公共用地取得事務事業	

歳出合計 816,757円

 内訳 ① 465,500円 ② 162,461円 ③ 94,996円 ④ 79,800円
 ⑤ 14,000円

歳入内訳

一般財源 816,757円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：各主管課からの依頼により、公共施設整備事業に伴う用地取得とそれに伴う登記及び土地・施設の賃貸借・使用貸借契約を行う。

執行状況及び成果：

1 会議

種 類	開催数
財産価格審議会	7回
公共用地等の取得に関する協議会	15回
公有財産管理運用委員会	13回

2 用地買収事務(建物も含む)

種 別	件数	地 積 (㎡)	延床面積 (㎡)	金 額 (円)
史跡武蔵国分寺跡公園	3	206.44		45,832,434
第三分団詰所	1	150.00		45,962,831
第一庁舎	1		1,686.81	43,000,000
その他	2	407.92		97,310,454
計	7	764.36	1,686.81	232,105,719

3 物件移転等補償事務

種 別	件数	金 額 (円)
史跡武蔵国分寺跡公園	1	1,853,503
計	1	1,853,503

4 賃貸借等契約事務(新規・変更・解除等含む)

種 別	件数	土地・施設 面積 (㎡)	金 額 (円)
賃貸借契約	8	8,415.75	33,684,913
使用貸借契約	27	12,458.92	
計	35	20,874.67	33,684,913

8.2.1

5 収用事業等の課税の特例に関する事前協議

種 別	件数
史跡武蔵国分寺跡公園	1
道路	1
第三分団詰所	1
計	3

6 公有地の拡大の推進に関する法律

種 別	件 数	うち買取件数
届出(第4条)	8	0
申出(第5条)	6	1
計	14	1

7 登記事務

種 別	件数	筆数
表題	4	6
分筆	5	11
地目変更	27	63
住所変更	2	2
所有権移転登記(寄附)	25	59
所有権移転登記(交換)	1	2
所有権移転登記(買収)	6	9
所有権移転登記(売払)	5	5
所有権移転登記(帰属)	13	28
所有権保存登記(譲与)	4	6
計	92	191

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-8-1-1-0145000			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：各事業計画に基づき、主管課から提出された契約依頼(用地買収・賃貸借・使用貸借)については、依頼条件を満たしながらの早期契約に努める。継続されている賃貸借等の契約物件についても、必要に応じて、見直しを行う。				

予 算 科 目 8.2.1	事業番号 0145200	道路台帳整備事務事業	(財産管理課)
------------------	--------------	------------	---------

歳出合計 6,661,325円	歳入内訳
内訳 ⑦ 1,067,345円 ⑬ 5,168,100円 ⑭ 425,880円	その他特定財源 383,700円
	一般財源 6,277,625円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：道路法及び特定公共物管理条例の規定に基づき、道路の区域(範囲)、構造及び占有物・地下埋設物等の状況を的確に把握・整理し、道路台帳図面や調書等を作成してこれに反映させることにより、道路管理事務の円滑化を図る。また、測量法の規定に基づく公共基準点の適正な管理・保全を目的とする。

執行状況及び成果：道路台帳・地下埋設物台帳の経年変化補正を行うとともに、道路管理関係図面・文書類等をPC管理するためのバックアップファイルを作成し、市道路線の認定・廃止や、寄附等により拡幅された道路については、区域変更等の告示を行うとともに特定公共物の登録・抹消等の告示を行った。

また、地籍調査等に利用するため、都市再生街区基本調査に基づき国により設置・移管された公共基準点等について、管理保全要綱により適正な維持管理を行った。

1 市道認定路線告示案件

(1) 道路認定	1件	(2) 区域変更	39件	(3) 区域決定	0件
(4) 供用開始	42件	(5) 廃止	2件	(6) 一部廃止	1件
(7) 起・終点の地番変更・訂正		0件			

2 特定公共物道路告示案件

(1) 新規登録	10件	(2) 登録変更	5件	(3) 登録抹消	2件	(4) 一部登録抹消	0件
----------	-----	----------	----	----------	----	------------	----

3 証明発行件数等

- (1) 土地境界証明 29件 (2) 道路区域証明206件 (3) 市道(幅員)証明17件
(4) その他証明 6件 (5) 境界(区域)確定図交付枚数3,837枚

4 公共基準点使用承認件数等

- (1) 承認件数 0件(東日本大震災により発行停止)
(2) 一時撤去及び移転承認件数 29件
(3) 基準点付近での工事届出 18件

5 委託事業

件名	委託内容
道路台帳及び地下埋設物台帳補正委託	道路台帳平面図補正 地下埋設物台帳平面図補正 関係調書補正

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-8-2-1-0145200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：道路法や特定公共物管理条例に基づき道路台帳を整備管理し、道路名称や認定幅員等の照会事務及び道路区域証明等の発行など道路管理事務を支障なく執行し、市民のニーズに対応する必要がある。また、道路の新設、廃止等や拡幅に伴う市道の認定、廃止等や区域変更等の告示事務及び公共測量の基準となる公共基準点の適正管理を継続して行う必要がある。				

予算科目	事業番号 0145300	(道路管理課)
8.2.1	道路管理事務事業	

歳出合計 74,197,832円

内訳 ⑪ 13,146,873円 ⑫ 688,580円 ⑬ 8,888,774円 ⑭ 1,817,318円
⑮ 49,626,287円 ⑯ 30,000円

歳入内訳

その他特定財源 714,340円
一般財源 73,483,492円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：道路占用工事・屋外広告物等の許認可事務及び指導により、道路の適正な利用を図るとともに、道路監察で道路やその付属施設等の損傷、又は損傷の誘因となる事象の早期発見に努め、道路やその付属施設等を常時良好な状態に保つように維持・補修等を行い、もって道路交通環境の向上及び沿道における良好な生活環境の確保に努めることを目的とする。

執行状況及び成果：

- 道路を通行する車両の増加及び大型化により、道路の損傷も著しく耐久性を低下させている。さらに、市内も都市化が進み道路掘削が増加してきていることも道路の耐久性を低下させる要因となっており、道路舗装等施設の老朽化が進んでいる。このような状況下で通行者の安全確保及び沿道の住環境を確保するため、道路監察の強化や市民等からの情報提供により損傷等を早期発見し、補修等を行い良好な生活環境及び道路交通安全の確保を図った。また、市民からの要望件数は1,220件あり、内訳として舗装及び道路附属物関係465件・道路清掃関係26件・雨水排水関係231件・不法占用関係及び不法投棄等109件・樹木関係151件・私道整備22件・その他216件で全て早期解決に努めた。
- 道路占用許可件数は、認定道路並びに特定道路を合わせて、864件(認定829;特定35)であった。また、この他に整備私道掘削承認件数が36件、沿道掘削承認が7件、道路施工承認が118件あった。
- 道路上の違反広告物撤去枚数は1,691枚あり、道路の不法占用等に対する指導も行った。

8.2.1

4 負担金

首都道路協議会負担金 30,000 円

5 主な調査, 報告事務

調査元	文書名
東京都建設局	国土交通省所管建設事業費等調査
	道路事業費等に関する調査

6 占用料等納入状況

道路占用料	158,418,022円	
内訳	認定道路	156,714,481円
	特定道路	1,703,541円

屋外広告物手数料(市扱い分)	714,340円
屋外広告物許可事務費委託金	1,282,014円

7 道路維持管理証明発行件数 1 件

8 道路上工事の円滑化及び効率化を図ることを目的とする道路上工事調整会議を開催した。

開催日 平成24年4月13日, 平成24年10月30日

9 市道及び整備私道の安全並びに快適かつ円滑な交通を確保するため, 道路上施設等の維持管理を図った。

(1) 仮歩道用地借地状況(有償分)

No.	土地の所在	地目	地積	賃借料	備考
1	東恋ヶ窪三丁目20-18の内	畑	83.93㎡	392,784円	市道東8号線仮歩道用地
2	東恋ヶ窪一丁目207-3の内 ～235-2の内	宅地	278.92㎡	834,602円	市道幹7号線仮歩道用地
計			362.85㎡	1,227,386円	

(2) 排水施設用地借地状況(有償分)

No.	土地の所在	地目	地積	賃借料	備考
1	東元町二丁目424-10の内	宅地	41.44㎡	74,592円	排水管敷設用地
2	東元町二丁目424-11の内	宅地	25.90㎡	46,620円	排水管敷設用地
3	東元町二丁目424-6の内	宅地	25.20㎡	45,360円	排水管敷設用地
計			92.54㎡	166,572円	

10 道路の清掃業務等を業者委託等により実施した。

(1) 道路清掃・排水施設等浚渫委託(雨水樹等78箇所, U字溝等294m)	3,738,272円
(2) JR国分寺駅南口東側スロープの年間清掃委託	1,202,796円
(3) 西国分寺駅前交通広場等の年間清掃委託	1,972,026円
(4) 年末・年始の道路巡回 3日間	647,972円
(5) 道路除雪委託	1,975,680円

11 私道整備に関する取扱規則に基づき市内 7箇所を整備した。

12 主な修繕・補修

(1) 雨水樹, 側溝等排水施設修繕	13件	4,414,703円
(2) 道路舗装等補修・修繕	6件	1,656,900円
(3) 防護柵等安全施設修繕	11件	3,389,529円
(4) 街路樹	3件	757,260円
(5) その他道路施設修繕	5件	1,777,145円

1 3 主な工事

(1) 雨水排水処理	9件	12,359,397円
(2) 舗装	9件	28,025,581円
(3) 安全施設	1件	2,919,271円
(4) その他道路施設	3件	5,674,066円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-2-1-0145300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：道路管理者として、交通の安全と良好な道路環境を維持するためには永続的に当事業が必要である。道路や雨水処理施設等附属施設の老朽化が進んでいるなか、『道路施工評価表』の活用により、適切な修繕・補修工事を行っている。また、道路の適正利用を図り、良好な道路環境を維持することは、交通の安全と沿道の良好な生活環境を維持するために重要であることから、各種申請に対する事務処理に加え道路監察業務についても強化を図り重点的に行う必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0145400	(道路管理課)
8. 2. 2	道路維持補修事務事業	
歳出合計 9,038,724円	歳入内訳	
内訳 ① 1,664,009円 ② 155,024円 ③ 2,995,400円	一般財源	9,038,724円
④ 4,083,691円 ⑤ 93,000円 ⑥ 47,600円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：道路パトロールによる支障箇所や緊急性を要する市民からの補修要望に対応することにより市民生活に欠かせない快適で安全な道路環境整備の充実を図る。

執行状況及び成果：道路パトロール及び住民からの緊急要望に基づき、道路補修など下記の補修工事等を実施した。また、小規模補修工事等については、資機材の活用で適正な管理をすることにより速やかに支障なく進めることができた。

1 実施状況

施工内容	件数等	施工内容	件数等	施工内容	件数等
道路舗装工事	16件	除草作業	37件	私道整備	10件
道路清掃作業	81件	違反広告物撤去作業	33件	道路補修工事	363件
不法投棄処理	35件	その他道路維持作業等	238件	側溝補修工事	51件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-2-2-0145400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：住民からの要望や依頼に対し、歩行者や車両等の安全な通行を確保するとともに、より良い生活環境の充実を図るため継続して行う道路管理者としての事業であり、迅速かつ安全に、現場で柔軟に対応するためにも直営で実施するのが適当と思われる。また、台風、降雪等により通行不能となった道路の通行を確保する場合には、従来から水防活動や除雪作業などで中心的な役割を果たしてきたその機動力により迅速な対応を行っている。今後も、特殊車両の整備の充実を図り、職員の講習会等の受講により技術力を向上させ、適正な管理の下に資機材を有効利用し事業を実施していく。				

予 算 科 目	事業番号 0145500	(建設課)
8. 2. 3	道路新設改良事務に関する事務事業	
歳出合計 2,238,401円	歳入内訳	
内訳 ① 582,093円 ② 10,692円 ③ 756,000円 ④ 818,616円 ⑤ 71,000円	一般財源	2,238,401円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：道路新設改良事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：

1 道路新設改良事業に伴う各種協議、報告、申請事務等

(1) 道路事業に伴う各関連機関への協議書等作成及び提出事務

8. 2. 3

(2) 東京都道路整備事業推進大会，道路整備促進期成同盟会全国・東京都協議会の総会等への出席
道路整備促進期成同盟会東京都協議会の監事を市長が務めた。

協議会名等	大会名等	場所	開催日
道路整備促進期成同盟会 全国協議会	第33回通常総会及び全国大会	砂防会館 別館 シェーンバッハ・サボー	5月23日
道路整備促進期成同盟会 東京都協議会	役員会及び総会	東京自治会館	7月25日
東京都区市町村土木関係 技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術 管理連絡協議会(第1回)	東京都庁	8月10日
東京都道路整備事業推進大会	第23回 東京都道路整備事業推進大会	日比谷公会堂	10月23日
道路整備促進期成同盟会 全国協議会	安全・安心の道づくりを求める全国大会	日比谷公会堂	11月29日
東京都区市町村土木関係 技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術 管理連絡協議会(第2回)	東京都庁	3月26日

(3) 調査報告事務等

国土交通省所管建設事業費等実績調査 道路事業費等に関する調査
その他，東京都及び国からの諸々の調査

2 業務委託（東京都土木積算システム関係）
土木積算システム保守業務委託

3 借上
土木積算システム機器の借上

4 その他道路事業に係わる事務

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-2-3-0145500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：道路新設改良に伴う関係団体との協議・調整や調査・照会に対する回答事務及び各種団体（道路整備促進期成同盟会全国協議会ほか）との連携による道路整備に対する国の補助金等の予算獲得等に向けた活動を行い，道路整備の円滑な推進を図るものである。具体の道路新設改良に必要な事務及び関係行政庁等との連携を図る内容であり，引き続き，これら事務事業を継続する必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0145600	(建設課)
8. 2. 3	道路新設改良事務事業	

歳出合計 258,054,096円

内訳 ⑬ 137,057,346円 ⑮ 120,996,750円

歳入内訳

都支出金 44,540,000円

地方債 194,500,000円

一般財源 19,014,096円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民生活の環境改善を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：老朽化や大型車の通行等により路面状況の悪化した道路について，舗装の打換え工事等を行い，振動・騒音・水溜りを解消すると共に，歩道等の急勾配を解消することにより，沿道の良い生活環境と通行の安全を図った。また，橋りょうの安全対策に関する工事を行っている。

1 業務委託

件名	場所	内容	契約金額 (円)
花沢橋落橋防止対策工事施行委託 (その1)	南町三丁目21番先	橋長=40.7m 南側工事一式	40,870,846
市道東5号線舗装工事に伴う測量及び設計委託	東恋ヶ窪二丁目37番地先 ～東恋ヶ窪二丁目28番地先	延長=370.0m 測量・設計一式	2,205,000
武蔵野線人道橋落橋防止対策事業に伴う調査設計等業務委託	西恋ヶ窪四丁目8番地先	橋長=31.1m 調査・設計一式	6,300,000
市道南101号線他3路線舗装構造調査委託	南町三丁目8番先 ～南町三丁目9番先他3路線	延長=1895.0m 調査・解析一式	1,764,000
市道南101号線舗装工事に伴う測量及び設計委託	南町三丁目8番先 ～南町三丁目9番先	延長=185.0m 測量・設計一式	1,627,500
市道幹14号線舗装工事に伴う測量及び設計委託	西町三丁目20番地先 ～西町四丁目18番地先	延長=145.0m 測量・設計一式	1,050,000
花沢橋落橋防止対策工事施行委託 (その2)	本町四丁目2番先	橋長=40.7m 北側工事一式	80,300,000
市道東5号線舗装工事に伴う測量及び設計委託 (その2)	東恋ヶ窪二丁目32番地先 ～東恋ヶ窪二丁目2番地先	延長=480m 測量・設計一式	2,940,000
合計			137,057,346

2 請負工事

件名	場所	内容	契約金額 (円)
市道幹11号線舗装工事	富士本二丁目5番地先 ～富士本三丁目6番地先	延長=238.0m 舗装打換えほか	34,230,000
市道南263号線舗装工事	泉町三丁目26番先 ～泉町三丁目32番先	延長=153.0m 舗装打換えほか	13,999,650
市道幹1号線舗装工事	東元町四丁目5番先 ～西元町三丁目16番先	延長=285.5m 舗装打換えほか	13,650,000
市道北122号線舗装工事	戸倉三丁目16番地先 ～戸倉三丁目14番地先	延長=365.7m 舗装打換えほか	20,200,950
市道東5号線舗装工事	東恋ヶ窪二丁目37番地先 ～東恋ヶ窪二丁目28番地先	延長=370.0m 舗装打換えほか	38,454,150
視線誘導標設置工事	富士本二丁目5番地先	延長=13m 視線誘導標設置ほか	462,000
合計			120,996,750

3 その他の事業

件名 (主管課)	場所	内容	契約金額 (円)
光町ゲートボール場原状復旧修繕 (社会教育・スポーツ振興課)	光町一丁目16番地2	面積=690㎡ 施設撤去ほか	(3,248,700)
国分寺市市民農業大学原状復旧修繕 (経済課)	東戸倉二丁目34番地2ほか	面積=2,179㎡ 施設撤去ほか	(4,935,000)
国分寺市市民農業大学第二農場原状復旧修繕 (経済課)	北町五丁目13番地5	面積=460㎡ 施設撤去ほか	(672,000)
視覚障害者誘導用ブロック敷設修繕 (総務課)	戸倉一丁目6番地1	面積=29㎡ 施設修繕	(735,000)
合計			(9,590,700)

8.2.4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-2-3-0145600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：道路舗装の老朽化が進んでいる路線が数多くあるなかで、事業量が追いついていない状況であるが、交通の安全と沿道家屋に対する振動騒音等の軽減をより多くの路線で図るため、まずは車道舗装の補修工事に重点を置き事業を進める。 経年劣化等による道路の老朽化が進行しており、今後質・量共に対応の増加が見込まれることから年間2.5から3km程度の整備量を目途としたいが、予算の範囲内で最大の効果が得られるよう現状のまま本事業を進める。鉄道上に架かる橋りょうの落下防止対策については、震災時における市民の安全確保と道路交通及び鉄道運行の安全性の向上を図るため引続き事業実施が必要である。				

予算科目	事業番号 0145700	(道路管理課)
8.2.4	交通安全施設整備事務事業	

歳出合計 605,831円	歳入内訳
内訳 ⑩ 605,831円	一般財源 605,831円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：道路照明灯、道路区画線等の交通安全施設を整備することにより、交通危険箇所を解消し、交通事故の防止を図る。

執行状況及び成果：

交通安全施設の設置

事業名	財源	規模
道路区画線等設置	市財	区画線 1,950.0m 文字表示 48.0m
道路照明灯設置	都補助	0基

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-2-4-0145700			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：交通安全対策として交通危険箇所に対し、注意喚起を促す路面標示やカラー舗装の設置等により、交通危険箇所の解消を進めていく。				

予算科目	事業番号 0145800	(道路管理課)
8.2.4	交通安全推進事務事業	

歳出合計 1,075,722円	歳入内訳
内訳 ① 171,000円 ⑩ 215,722円 ⑱ 689,000円	一般財源 1,075,722円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：交道德の高揚と交通安全運動の推進を図り、あわせて交通環境の整備と改善を行うことによって、交通事故の防止を図る。

執行状況及び成果：

1 国分寺市交通安全対策協議会

- (1) 開催数 年3回 第1回平成24年9月28日(金)、第2回平成24年10月25日(木)、第3回平成24年11月6日(火)
- (2) 委員数 15人(識見を有する者6人、市立学校長及び私立幼稚園長3人、市立学校の児童又は生徒の保護者2人、警視庁小金井警察署及び東京消防庁国分寺消防署の職員2人、鉄道事業者の代表者2人)
- (3) 平成24年9月28日付、自転車等駐車場使用料及び放置自転車撤去・保管手数料の見直しについて(諮問)
平成24年11月29日付、自転車等駐車場使用料及び放置自転車撤去・保管手数料の見直しについて(答申)

2 交通安全推進用品の作成等

- (1) 立看板(あぶない とびだし等)
- (2) バリケード(スクールゾーン等)
- (3) 交通安全啓発用品(反射材等)

3 「交通安全市民の集い」

- (1) 開催年月日＝平成25年3月7日(木)
- (2) 内容＝第一部 式典 第二部 交通安全教育 第三部 歌謡ショー
- (3) 参加人数＝350人

4 警視庁小金井警察署管内交通安全協会補助金 689,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-8-2-4-0145800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：道路整備や交通安全施設等のハード面の充実とあわせて、交通安全教育などのソフト面での啓発活動等の充実を進めていく。				

予算科目 8.2.4	事業番号 0145900 交通安全施設維持管理事務事業	(道路管理課)
---------------	---------------------------------------	---------

歳出合計 66,384,399円 内訳 ① 40,762,960円 ⑨ 25,621,439円	歳入内訳 一般財源 66,384,399円
--	--------------------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：交通安全確保のために設置した施設を、良好な状態で維持管理し、交通事故の防止を図る。
街灯については、自治会に対し、新設、修繕、電気料等を補助することによって、自治会の経費負担を軽減し、夜間における犯罪と事故防止を図る。

執行状況及び成果：

1 道路反射鏡修繕

十分な視距離が確保されていない交差点や屈曲部における交通事故防止を図るため、設置し維持管理を行った。

設置数	修繕数
1,646本	延べ139本

2 道路照明灯修繕

交通量の多い主要幹線道路等の、夜間における交通の安全を確保した。

設置数	修繕数
1,688本	延べ150本

3 道路照明灯電気料

年間電気料	月平均	基平均／月額
21,945,151円	1,828,762円	1,083円

4 視線誘導標等修繕

名称	修繕数
視線誘導標	0基
プリンカーライト	7基
道路点滅鋸	0基

5 市有街灯

- (1) 設置数 1,611本
- (2) 修繕数 延べ408本

6 自治会等管理街灯

- (1) 設置数 5,774本(電気料補助団体数 111)
- (2) 街灯新設補助状況

	設置数	補助基本額	補助金支出状況
電柱共架	9	1灯 11,000円以内	補助団体 6
独立鉄柱	0	1灯 22,000円以内	
独立木柱	0	1灯 12,000円以内	
計	9		

8. 2. 4

(3) 街灯修繕補助状況

- ① 申請団体数 延べ145団体
- ② 修繕補助状況

種 類	数 量	補 助 基 準 額
街灯（共架式）器具取替	0	1灯 11,000円以内
器 具 交 換	18	全 額
蛍 光 管 取 替	1,595	
点灯管（グローランプ）取替	1,397	
カ バ ー 取 替	2	
白 熱 電 球 取 替	0	
自 動 点 滅 器 取 替	94	
取付器具（バンド）取替	28	
撤 去 ・ 移 設	4	
そ の 他	208	
計	3,346	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-2-4-0145900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：交通安全確保のために必要な施設である道路反射鏡，道路照明灯，街灯等交通安全施設の適切な維持管理を実施し，交通事故の防止を図る。市民の協力を得て事業を継続していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0146000	(道路管理課)
8. 2. 4	自 転 車 対 策 推 進 事 務 事 業	

歳出合計 16,528,839円
 内訳 ① 614,743円 ② 282,949円 ③ 14,668,559円 ④ 49,770円
 ⑤ 20,000円 ⑥ 892,818円

歳入内訳
 その他特定財源 5,892,818円
 一般財源 10,636,021円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：利用者の駐車秩序の意識高揚を図り，あわせて放置自転車の弊害を除去するため，積極的に撤去移動を実施し，安全で快適な都市機能の確保を図る。

執行状況及び成果：

1 自転車駐車場（無料）・撤去自転車保管場所設置状況

名 称	最 寄 駅	設 置 年 月 日	面 積	土 地 所 有 者	計 画 収 容 台 数	利 用 台 数
西国分寺駅交通広場	中央線西国分寺駅	平成18年4月1日	645㎡	市	350台	345台
東戸倉保管所	西武線恋ヶ窪駅	平成8年10月16日	2,573.67㎡	市	2,500台	2,250台

2 自転車等の放置状況

平成25年1月7日15時調査

	恋ヶ窪駅周辺	国立駅周辺	国分寺駅北口	国分寺駅南口	西国分寺駅北口	西国分寺駅南口	合 計
放置台数	1台	1台	72台	25台	5台	19台	78台

3 自転車等の撤去状況

撤去回数	撤去台数	所有者への引渡台数	売り払い台数	スクラップにした台数
153回	4,725台	2,549台	989台	1,023台

4 東戸倉保管所管理委託 委託先=国分寺市シルバー人材センター

人 数	箇 所	稼動日数	延 時 間
6 人	1 箇所	293日	3,966.5時間

5 放置自転車クリーンキャンペーンの実施

放置自転車問題を広く市民に訴えるため関係機関の相互協力のもと、平成24年10月22日(月)から10月31日(水)までの10日間、放置自転車クリーンキャンペーンを実施した。主催団体=国分寺市・国分寺青年会議所/協力団体=小金井警察署・交通安全協会・防犯協会/内容=国分寺駅南口・北口駅頭での広報活動、放置自転車撤去活動の強化、啓発ポスター、チラシの作成、配布の実施。

6 放置防止指導の実施

駅周辺に自転車を放置されないよう巡回指導に当たり、放置自転車の一掃を図った。

延人数 6人 稼動日数 306日 延時間 6,365時間

実 施 場 所	巡 回 時 間	体 制	期 間
国 分 寺 駅 南 口	午前10時から午後7時まで	1人	平成24年4月1日～平成25年3月31日
国 分 寺 駅 北 口	午前10時から午後8時まで	1～3人	平成24年4月1日～平成25年3月31日
西 国 分 寺 駅 南・北 口	午前7時半から午前10時半まで	1人	平成24年4月1日～平成25年3月31日
国立駅北口・恋ヶ窪駅東西	午前9時から午後0時まで	1人	平成24年4月1日～平成25年3月31日

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-8-2-4-0146000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：放置自転車等の実態と傾向を把握するため、撤去された自転車等を引取りに来た方に対してアンケートを継続実施し、放置自転車等の減少や利用者のマナーの向上のため、自転車対策に生かしていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0146100	(道路管理課)
8. 2. 4	自転車駐車場事務事業	

歳出合計 316,228,534円

内訳 ⑪ 4,011,939円 ⑫ 184,473円 ⑬ 175,514,515円

⑭ 134,665,924円 ⑰ 1,851,683円

歳入内訳

その他特定財源

312,762,708円

一般財源

3,465,826円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：有料自転車等駐車場の整備を図り、管理運営を行い、安全で快適な都市機能の確保を図る。

執行状況及び成果：

1 有料自転車等駐車場設置状況

名 称	所 在 地	使用車種	延床面積 ・収容台数	利用者(25年1 月調査)
西国分寺駅南口 自転車駐車場	国分寺市泉町三丁目35番1-113号	自転車	1,452㎡ 1,015台	669台
西国分寺駅南口第2 自転車駐車場	国分寺市泉町三丁目35番31号	自転車	145㎡ 105台	72台
西国分寺駅北口 自転車駐車場	国分寺市西恋ヶ窪二丁目3番地3	自転車 原動機付自転車	2,156㎡ 自2,576台 原65台	1,285台 65台
西国分寺駅北口第2 自転車駐車場	国分寺市西恋ヶ窪二丁目2番地17	自転車	97㎡ 85台	57台
恋ヶ窪駅東 自転車駐車場	国分寺市東戸倉二丁目11番地1	自転車 原動機付自転車	467㎡ 自330原3台	自176台 原1台
恋ヶ窪駅西 自転車駐車場	国分寺市戸倉一丁目1番地4	自転車	200㎡ 140台	124台
恋ヶ窪駅第一 自転車駐車場	国分寺市戸倉一丁目1番地11	自転車 原動機付自転車	165㎡ 120台	83台

8. 2. 4

恋ヶ窪駅第二 自転車駐車場	国分寺市戸倉一丁目3番	自転車	400㎡ 244台	130台
国分寺駅南口 自転車駐車場	国分寺市南町三丁目22番17号	自転車	1,898㎡ 1,284台	829台
国分寺駅南口原動機付 自転車駐車場	国分寺市南町三丁目9番先	原動機付自転車	340㎡ 130台	48台
殿ヶ谷戸庭園西 自転車駐車場	国分寺市南町二丁目16番先	自転車	122㎡ 191台	120台
国分寺駅北口 自転車駐車場	国分寺市本町二丁目1番8号	自転車 原動機付自転車	2,368㎡ 自3,918 原97台	自2,446台 原 88台
国立駅北口 自転車駐車場	国分寺市光町一丁目40番地2	自転車 原動機付自転車	3,226㎡ 自2,875原124台	自1,588台 原 82台
本町二丁目臨時 自転車駐車場	国分寺市本町二丁目15番1号	自転車	630㎡ 515台	319台
本町三丁目北臨時 自転車駐車場	国分寺市本町三丁目12番6号	自転車	507㎡ 311台	283台
本町四丁目臨時 自転車駐車場	国分寺市本町四丁目13番12号	自転車	1,040㎡ 903台	894台

2 定期使用料等料金表

自転車駐車場	使用区分	使用料	管理時間
西国分寺駅南口自転車駐車場	定期使用	自転車地下1階 一般 2,000円 学生 2,000円	6:00～翌日1:30
		自転車地下2階 一般 1,800円 学生 1,500円	
	一時使用	自転車 100円	
西国分寺駅南口第2自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 2,000円 学生 2,000円	巡回管理
西国分寺駅北口自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 2,000円 学生 2,000円	6:00～翌日1:30
		原動機付自転車 一般 3,000円 学生 3,000円	
	一時使用	自転車 100円 原動機付自転車 150円	
西国分寺駅北口第2自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 1,500円 学生 1,200円	巡回管理
恋ヶ窪駅東自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 1,500円 学生 1,200円	6:00～21:00
		原動機付自転車 一般 2,000円 学生 2,000円	
	一時使用	自転車 100円 原動機付自転車 120円	
恋ヶ窪駅西自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 1,800円 学生 1,500円	6:00～21:00
	一時使用	自転車 100円	
恋ヶ窪駅第1自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 1,800円 学生 1,500円	巡回管理
恋ヶ窪駅第2自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 1,500円 学生 1,200円	6:00～21:00
	一時使用	自転車 100円	
国分寺駅南口自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 2,000円 学生 2,000円	6:00～翌日1:30
	一時使用	自転車 100円	

国分寺駅南口原動機付自転車駐車場	定期使用	原動機付自転車 一般 3,000円 学生 3,000円	巡回管理
殿ヶ谷戸庭園西自転車駐車場	定期使用	自転車 一般 2,000円 学生 2,000円	巡回管理
国分寺駅北口自転車駐車場	定期使用	自転車 1階 一般 2,000円 学生 2,000円	6:00～翌日1:30
		2階 一般 1,800円 学生 1,500円	
	屋上 一般 1,200円 学生 1,000円		
	原動機付自転車 一般 3,000円 学生 3,000円		
一時使用	自転車 100円		
	原動機付自転車 150円		
国立駅北口自転車駐車場	定期使用	自転車 1階 一般 2,000円 学生 2,000円	6:00～翌日1:30
		2階 一般 1,800円 学生 1,500円	
	屋上 一般 1,200円 学生 1,000円		
	原動機付自転車 一般 3,000円 学生 3,000円		
一時使用	自転車 100円		
	原動機付自転車 150円		
本町二丁目臨時自転車駐車場	一時使用	自転車 100円	6:00～翌日1:30
本町三丁目北臨時自転車駐車場	一時使用	自転車 100円	6:00～翌日1:30
本町四丁目臨時自転車駐車場	一時使用	自転車 100円	6:00～翌日1:30

本町三丁目北臨時自転車駐車場は平成24年4月1日開場

3 委託管理業務内容

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 自転車整理業務 | 入場自転車の整理監視に関すること。 |
| (2) 駐車場の受付等業務 | 定期使用，一時使用に関すること。減免・取消しに関すること。 |
| (3) 収納業務 | 収納した使用料は，原則として翌日に指定金融機関等に納入すること。 |
| (4) 駐車場警備等点検業務 | 随時巡回警備し，盗難等の不法行為を防止すること。 |

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-2-4-0146100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：条例や協定書，仕様書等に基づき，各自転車駐車場の適正な維持管理を行うとともに，国分寺駅北口再開発事業に関わる代替駐車場を確保する必要がある。				

予算科目	事業番号 0146200	(道路管理課)
8.2.4	地域バス等事務事業	

歳出合計 4,214,516円

内訳 ⑧ 27,000円 ⑳ 4,187,516円

歳入内訳

一般財源 4,214,516円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内の交通不便地域の解消と高齢者等の移動の確保，また公共公益施設への利便を図るため，地域バスを運行する。

8.3.1

執行状況及び成果 :

国分寺市地域公共交通会議

- (1) 開催数 年1回 平成24年10月26日(金)
 - (2) 委員数 13人(公募市民2人, 識見を有する者1人, 一般旅客自動車運送事業者4人, 一般社団法人東京バス協会1人, 一般乗合旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転手が組織する団体の代表者1人, 国土交通省関東運輸局の職員1人, 警視庁小金井警察署の職員1人, 東京都建設局の職員1人, 国分寺市長又はその指名する者1人)
- 特別会計に地域バス運行事業特別会計繰出金として, 4,187,516円を繰出している。

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)	1-8-2-4-0146200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 新ルートの新設や既設ルートの見直し等について, 事業の検証や検討を行う必要があり, 地域公共交通会議を開催し市民や識者, 事業者, 関係機関の意見等を地域公共交通に反映していくことが必要である。	

予 算 科 目	事業番号 0146500	都市計画道路国3・2・8号線事務事業	(都市計画課)
8.3.1	都市計画課関係事務事業		
歳出合計 3,258,700円	歳入内訳		
内訳 ⑬3,258,700円	都支出金	1,616,000円	
	一般財源	1,642,700円	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成21年9月に策定した「国分寺都市計画道路3・2・8号線沿道まちづくり計画」のまちの将来像である「人が踊る 地域が輝く 緑豊かなまち」を実現すること。

執行状況及び成果 :

- 地区別検討会の開催

国3・2・8号線の整備を機に, 沿道地区のまちづくりを進めるに当たり用途地域指定の変更や地区整備計画の決定などにより, 検討エリアに居住している地権者・住民は, 土地利用について一定の制限を受けることになる。このことから, まちづくりの具体化に関する検討は, 沿道両側30mの範囲の地権者・住民により組織する「地区別検討会」を設置して, 平成23年度に引き続き, 検討エリア及び検討エリア内の地区別のまちづくりの具体化について検討を行い, 「国分寺都市計画道路3・2・8号線沿道まちづくり提言書」の提出が行われた。この提言を受け, まちづくり実施方針を作成した。
- 国3・2・8号線沿道まちづくり懇談会の開催及び市民意見募集の実施

「地区別検討会」は, 道路沿道約30mの範囲に限定していることから, 全市民を対象として, 国3・2・8号線沿道まちづくりに関する懇談会及び意見募集を実施した。
- 国3・2・8号線沿道まちづくり実施方針の策定

市民意向をふまえた上で, 「まちづくり計画」に示されたまちの将来像をより具体的に検討エリアの将来像と, 将来像を実現するためのまちづくり実施方針を策定した。
- まちづくりニュースの配布

「地区別検討会」及び「国3・2・8号線沿道まちづくり懇談会」の開催案内並びに開催状況や内容等について, 沿道住民に効果的に周知するため, 広報資料として「まちづくりニュース」を計7回作成し, ポスティングにより沿道住民に配布を行った。

[国3・2・8号線沿道まちづくりに関する取り組み経過]

開催月日	内容	参加人数
6月2日	第4回地区別検討会の開催(土地利用についての意見交換, 他)	20名
7月28日	第5回地区別検討会の開催(土地利用についてのとりまとめ, 他)	14名
9月28日	第6回地区別検討会の開催(「緑」と「景観のまちづくり」について, 他)	13名
10月20日	第7回地区別検討会の開催(「緑」と「景観のまちづくり」, 「安全・安心」について, 他)	14名
12月1日	第8回地区別検討会の開催(まちづくり提言書(案)について意見交換, 他)	16名
1月26日	国3・2・8号線沿道まちづくり懇談会の開催(国3・2・8号線沿道まちづくりの考え方について, 地区別検討会の検討経緯・内容, まちづくり提言書について, 他)	12名
3月2日	第9回地区別検討会の開催(国3・2・8号線沿道まちづくり懇談会及び市民意見募集の結果について, 今後の市のまちづくり実施方針策定のスケジュールについて)	10名

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-3-1-0146500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：「国分寺市都市計画道路3・2・8号線沿道まちづくり計画」を実現するため、地区別検討会よりまちづくりの具体化についての検討成果として「まちづくり提言書」が市長に提出された。これを踏まえた都市計画決定に向け諸手続きを実施することが必須であり、現状のまま業務を進めることが妥当である。	

予 算 科 目	事業番号 0146900	(都市計画課)
8. 3. 1	都市計画事務事業	
歳出合計 13,912,200円	歳入内訳	
内訳 ① 228,000円 ⑪ 179,148円 ⑭ 1,297,044円 ⑲ 12,208,008円	都支出金 9,549,000円	
	その他特定財源 16,200円	
	一般財源 4,347,000円	

事務の分類：自治事務，第2号法定受託事務

事務事業の目的：円滑な都市計画事務を執行することで、本市の健全な発展と秩序ある整備を図ること。

執行状況及び成果：

1. 都市計画審議会事務

本審議会は、都市計画法に基づき、都市計画に関する事項について、市長の諮問に応じ調査審議などを行う。

なお、都市計画法第17条の2（条例との関係）の規定に基づき、国分寺市まちづくり条例第5章秩序あるまちづくりにおいて、都市計画の決定・変更の付加しており、都市計画の原案作成の段階から市民参加による都市計画の決定等の手続の充実を図っている。

[都市計画審議会の開催概要]

回数	開催月日	内容
第1回	8月20日	(諮問) 国分寺都市計画生産緑地地区の変更(案)について
第2回	11月19日	(諮問) 国分寺都市計画生産緑地地区の変更について

2. 生産緑地地区指定事務

「国分寺市都市マスタープラン」及び「国分寺市緑の基本計画2011」の実現を図るため、生産緑地地区指定方針及び指定基準に基づき生産緑地地区の追加指定を行い、良好な都市環境の形成を図った。

また、生産緑地法に基づく生産緑地の買取り申出（生産緑地法第10条）等の処理を行った。

- ・生産緑地地区の変更（都市計画審議会：2回 決定告示：平成25年1月1日）
- ・指定件数＝9件，追加面積約0.8 ha
- ・削除件数＝3件，削除面積約0.28 ha
- ・総件数＝254件，総面積約131.33 ha
- ・買取り申出処理件数＝5件

3. JR中央線三鷹・立川間立体化複々線促進事務

連続立体交差事業に伴う高架下空間の利用にあたり、平成23年度に行った庁内公募により提案された施設について、施設内容等の具現化も含め関係課との調整を実施した。

国立市とJR東日本と協議を行い、国立駅高架下空間について、市の使用場所や面積等を含めた高架下利用計画を検討し、高架下利用検討会にて案を決定した。

三鷹・立川間複々線化等促進検討委員会では、三鷹駅～立川駅間の複々線化の事業化実現に向けた広域的な経済効果・影響等を調査し、引続き調査の充実を図り検討の継続をしていく結果となった。

4. 都市計画維持管理事務他

都市計画決定された用途地域等の地域地区（都市計画法第8条），都市計画道路等の都市計画施設（都市計画法第11条）等の縦覧（都市計画法第20条），問い合わせへの対応及び建築確認申請に必要な都市計画証明の発行並びに関係機関からの調査回答を行った。

史跡武蔵国分寺跡周辺地区まちづくり計画，景観まちづくり指針に関する問い合わせへの対応を行った。あわせて、景観まちづくりについては、機会をとらえ普及啓発活動を行った。

なお、平成12年に策定した国分寺市都市マスタープランは、策定から計画の中間年である10年以上が経過し、この間の社会情勢や法制度の変化，関連計画の策定・改訂等に対応する必要があることから、計画の全面的な改訂に

8.3.1

に向けた準備作業を行い、「国分寺市都市マスタープラン改訂の考え方」をまとめた。

【国土利用計画法に基づく、2,000 m²以上の土地取引に係わる届出受理関係事務】

快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進するため、国土利用計画法に基づき、乱開発を防ぎ、適正かつ合理的な土地利用の確保を目的とした土地取引について届出受理関係事務を行った。

届出受理件数＝8件

【都市計画証明の発行】

道路＝32件 公園＝1件 用途地域＝47件 生産緑地＝7件 まちづくり用地＝3件

なお、都市計画証明については、「国分寺市使用料・手数料の適正化方針」に基づき、制度の必要性と業務効率性の観点から調査検討を行った結果、国分寺市事務手数料条例の一部を改正する条例の施行にあわせて廃止することとした。

【史跡武蔵国分寺跡周辺地区まちづくり推進事務】

「国分寺市都市マスタープラン」におけるトライアングルゾーン内の重要な拠点地域である西国分寺駅周辺及び史跡武蔵国分寺跡周辺地域などについて、地域資産や自然環境に恵まれた地域特性を活かし、「史跡武蔵国分寺跡周辺地区まちづくり計画」等に基づき、当該地域を中心としたまちづくりを推進する。

平成24年度は「まちづくり計画」に位置づけられた施策である「国3・4・1号線の見直しの推進」に関する状況について関係課及び東京都と情報交換を行った。

【景観まちづくりに関する事務】

平成22年度に策定した「国分寺市景観まちづくり指針」に基づき、市民向けイベント「まちセン・ゼミ」での参加者への周知（7月4日）や来庁した事業者への「景観まちづくりヒント集」の配布などによる普及・啓発活動を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-1-0146900 都市計画審議会事務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都市計画審議会は都市計画法に基づく法定審議会である。都市計画法の権限委譲に伴い、市における都市計画決定の範囲等も拡大している現状も踏まえながら、引き続き適切な審議会運営を図っていく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-1-0146900 生産緑地地区指定事務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都市計画としての都市農地の管理と保全を計画的に進めていくため、市民・行政・関係機関との連携・調整を適正に行い、引き続き追加指定を継続して進める必要がある。				

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-1-0146900 JR中央線三鷹・立川間立体化複々線促進事務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：JR中央本線（三鷹駅～立川駅間）連続立体交差事業については、全区間の高架化が完了したことから高架下空間の利用について検討が必要であり、引き続き東京都・沿線市・JR東日本と協力していくことが必要である。複々線化については、事業化に向けて、線増事業を前提としつつ、沿線市等と検討の深度化を進める必要がある。				

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-1-0146900 都市計画維持管理事務他

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都市マスタープランの目的・理念や将来都市像を円滑に実現していくため、引き続き適切な事務対応をしていく。景観まちづくりについては、市民及び事業者等に対して、その意識をさらに高めてもらうことを目的に、「国分寺市景観まちづくり指針」の普及啓発を引き続き行っていく。都市マスタープランについては、内容の見直しや修正を行うため、「国分寺市都市マスタープラン改訂の考え方」に基づき、具体的な改訂作業に取り組んでいく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0147000	(都市計画課)
8.3.1	国分寺駅周辺地区まちづくり推進事務事業	

歳出合計 996,450円
内訳 ⑬ 996,450円

歳入内訳
都支出金 494,000円
一般財源 502,450円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 「国分寺駅周辺地区のまちづくりの将来像」を定めた「国分寺駅周辺地区まちづくり構想」(平成19年8月策定)により、「国分寺駅北口再開発事業の効果的な推進」及び「国分寺駅北口再開発事業と連携した国分寺駅周辺地区のまちづくりの総合的な推進」を図ること。

執行状況及び成果 :

【国分寺駅北口地区地区計画(広場周辺東西街区)地区整備計画の策定に向けて】

地区整備計画は、地区の特性に応じた「目指すべき将来市街地像(まちづくりの目標と方針)」と駅前交通流の整除化や回遊性の確保等に資する「地区レベルの公共施設」や「建築物のつくり方等」まちづくりのルールを定めるために策定することから、関係権利者等と協働で策定を行う必要がある。

平成24年度は、西街区については、引き続き権利者側の地区整備計画素案に対する理解を深め、合意形成を図るために権利者意向(条件)について個別に対応した。権利者の意見と市としての整理事項をまとめた上で権利者意向の反映と実現に向けた検討をし、東京都と協議を行った。これらの検討経緯の情報提供も「広場周辺まちづくりニュース(西街区版)」にて行った。東街区については、国分寺駅北口再開発事業の動向を重視する権利者等が多いことから、まちづくりに関する意向の確認とともに、再開発事業の進捗等の情報提供を継続して行った。

【広場周辺西街区の用途地域変更に係る東京都協議】

国分寺の新しい顔となる駅前交通広場を囲んだ「都市生活・文化交流の拠点」の形成にふさわしい建物づくりや景観形成、賑わい形成などをより積極的に誘導することを目的に、広場周辺西街区の再開発事業区域に接するエリア(約0.2ha)についての容積率の見直しに関する協議を東京都と行った。

【東京のしゃれた街並みづくり推進条例の活用可能性検討】

東京都協議の中で提案のあった「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」の活用可能性について検討を行った。広場周辺街区及び西街区、東街区の個々の検討では活用出来ないが、都市計画道路の第三次事業化計画(優先整備路線)に位置付けられている国3・4・12号線周辺まで、範囲を広げることの検証を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

1-8-3-1-0147000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 国分寺駅北口地区を「国分寺市の顔」にふさわしい中心市街地とするための中核事業である国分寺駅北口再開発事業の進捗は、本事業と密接に関係するものであり、国分寺駅北口再開発事業と連携した国分寺駅周辺地区のまちづくりの総合的な推進を図る観点から、本事業についてもこれまでと同様に推進していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0147100	(都市計画課)
8.3.1	まちづくり条例の運用事務事業	

歳出合計 526,469円
内訳 ① 85,500円 ⑧ 52,000円 ⑪ 44,979円 ⑫ 94,682円
⑭ 49,308円 ⑲ 200,000円

歳入内訳
一般財源 526,469円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : まちづくり条例は、市の特性を生かした「協働のまちづくり」の仕組み、都市計画法を活用した「秩序あるまちづくり」の手順、開発事業に関する手続や基準など「協調協議のまちづくり」のルールなどを定めている。本条例を適正に執行することで、市民の福祉を高め、豊かな緑と水と文化財にはぐくまれた安全で快適なまちづくりを実現すること。

執行状況及び成果 :

1. 協働のまちづくりに関する事務

まちづくり条例においては、市民と市が力を合わせて地域の特性を生かした協働のまちづくりを推進するための仕組みとして①地区まちづくり、②テーマ型まちづくり、③都市農地まちづくり、④推進地区まちづくりの4つの

8.3.1

まちづくり計画を定めている。①～③については市民等が主体に行う計画づくりであり、④は市が重点的・優先的にまちづくりが必要な地区を指定し、市民参加で計画づくりを行うものである。

平成24年度におけるまちづくり計画の検討、策定状況及び協議会の認定は以下のとおりとなっている。

計画	協議会名称	計画の策定状況
①地区まちづくり	国分寺高校東通り周辺地区交通安全まちづくり協議会	原案を策定、提案
②テーマ型まちづくり	北口駅前通り交通安全まちづくり協議会	検討中

なお、平成24年度内の新たな協議会の認定はなかった。

2. 協調協議のまちづくりに関する事務

【建築確認申請等に先立つ届出事務】

建築確認申請等に先立って、計画の概要を市に届出するよう定め（まちづくり条例第41条の対象を除く）、これに合わせて行政サービス（下水道の基礎情報、浸透ます助成などの案内、まちづくりに関する情報、ごみ出しのルールや収集等の案内など）の提供を行っている。

届出件数＝583件

【開発事業等手続き事務】

地域環境に配慮し、開発紛争の起こりにくい地域共生型開発事業を誘導するため、開発事業の手続きを「住民と事業者による住民調整手続」→「住民・市・事業者による事前協議手続」→「市と事業者による開発手続」の順で進めるよう定めている。

開発事業届出件数＝41件（うち都市計画法第29条の開発許可件数5件）

大規模土地取引行為の届出件数＝1件

3. まちづくりの支援等に関する事務

【コンサルタント派遣事業】

市民との協働のまちづくりを推進するため、専門家の派遣その他まちづくりに関する支援を行う。

まちづくりコンサルタント派遣要綱に基づく派遣件数＝0件

【まちづくり活動に関する助成事業】

まちづくり協議会及び法令等に基づく市街地開発事業等を行おうとする団体又は個人の活動に対して、1事業につき20万円を限度として助成を行う。

まちづくり活動に関する助成規則に基づく助成件数＝1件

4. まちづくり市民会議事務

本会議は、まちづくり条例に基づき、まちづくりの推進を図るために必要な事項について、市長の諮問に応じ調査審議などを行うほか、建議をすることができる。委員は公募により選出された市民等7名、識見を有する者6名の計13名で構成されている。

【まちづくり市民会議の概要】

回数	開催月日	内容
第1回	5月25日	諮問事項なし 報告事項3件 (1) まちづくり条例改正後の運用状況について (2) 開発事業に伴う建築協定の新規締結について (3) 地区計画区域内の開発事業について

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-1-0147100 協働のまちづくり

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：まちづくり協議会での活発な議論を経て、初めて市民発意によるまちづくり計画の原案が提案されたことから、市民のまちづくりへの関心・意識は確実に向上していると考えられる。市民と行政が連携し、地域の特性に即したまちづくりの気運を醸成するため、引き続き本制度の維持と啓発に努める。				

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-1-0147100 協調協議のまちづくり

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：周辺特性に配慮した土地利用等地域共生型開発事業を誘導し、良好な地域環境の維持・創出を図るためには、引き続きまちづくり条例の適切な運用が必要である。				

今後の進め方（主管課長）	1-8-3-1-0147100 まちづくりの支援等			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民と市の協働のまちづくりを推進していくため、市民が主体的に行うまちづくり活動等に対する支援制度の継続が必要である。まちづくりセンターとも引き続き連携し、制度の普及啓発に努める。				

今後の進め方（主管課長）	1-8-3-1-0147100 まちづくり市民会議			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：まちづくり条例に基づく附属機関であり、多面的な議論が行われ、まちづくりの推進につながっている。				

予 算 科 目	事業番号 0147450	(国分寺駅周辺整備課)
8. 3. 2	国分寺駅北口事務所の維持管理事務事業	

歳出合計 161,317円	歳入内訳
内訳 ⑪ 83,347円 ⑬ 77,970円	一般財源 161,317円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：本多図書館駅前分館が入居している国分寺駅北口事務所の維持管理を目的とする。

執行状況及び成果：施設維持のため、光熱水費及び清掃等の委託料を執行した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-3-2-0147450			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺駅北口事務所の一階に本多図書館駅前分館が入居している。また平成23年4月から、本庁舎の解体に伴い総務課において倉庫として利用しているため継続した取り組みを行ってきた。再開発事業の進捗により駅周辺開発事務所及び図書館分館を移転することに伴い、本事務事業について見直しが必要となる。				

予 算 科 目	事業番号 0147300	(建設課)
8. 3. 3	街路事業事務事業	

歳出合計 43,883円	歳入内訳
内訳 ⑪ 9,883円 ⑲ 34,000円	一般財源 43,883円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：街路事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：街路事業に伴う各種調査、報告を行った。

1 街路整備事務等

内 容	路 線
関係機関との協議・調整	国分寺都市計画道路3・4・6号小金井国分寺線

2 調査及び報告事務

調 査・報 告 名	提 出 先
事業カルテ作成	東京都建設局 東京都都市整備局 ほか
その他街路事業に関する諸調査及び報告等 都市計画道路整備プログラムに関する調査、 第三次事業化計画の整備進捗状況等に関する 調査等	

8.3.3

3 全国街路事業促進協議会等関係事務

協議会名等	大会名等	場 所	開催日
東京都街路事業促進協議会	幹事会	東京都庁	4月25日
東京都街路事業促進協議会	総会	日本青年館	5月24日
全国街路事業促進協議会	総会	砂防会館 別館 シェーンバッハ・サポー	6月6日
全国街路事業促進協議会	都市基盤整備事業推進大会	砂防会館 別館 シェーンバッハ・サポー	11月5日

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-8-3-3-0147300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：事業推進に向けた東京都等との協議等において十分な成果を出している。また、街路事業の促進を踏まえた行政機関等、関係機関との協議会への参加や、国に対する補助金等の獲得に向けた要望活動等についても適切に実施している。このことから現状のまま進めるのが適切である。				

予 算 科 目	事業番号 0147400	(建設課)
8.3.3	都市計画道路3・4・6号線整備事務事業	

歳出合計 2,163,233円	歳入内訳
内訳 ⑬ 1,904,009円 ⑭ 259,224円	一般財源 2,163,233円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：都市計画道路3・4・6号線を整備し、交通の円滑化及び安全性の向上を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：事業再開に向け東京都へ支援依頼を行い、協議を重ねてきた結果、平成22年度に東京都と国分寺市において覚書及び確認書を締結した。

今年度は、事業移管及び東京都の事業認可取得に向けた事務手続きを進め、平成25年3月4日付国分寺都市計画道路事業の変更認可にて国分寺市として本事業が完了となり、これを受け、東京都において事業認可取得に向けた手続きを進めることとなった。また、事業用地内の除草作業を実施した。

1 委託

事業用地内の除草業務委託 のべ17,107㎡

2 関係機関協議

東京都

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-8-3-3-0147400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成22年度に東京都と本事業について覚書および確認書を締結し、今年度は事業移管及び東京都の事業認可取得に向けた事務手続きを進めてきた。今後は東京都が事業認可を取得する予定であり、本路線の早期工事着手に向け東京都に協力していく。このため本事業は、国分寺市の事務事業としては廃止とする。				

予 算 科 目	事業番号0147500	(下水道課)
8.3.4	下水道事業特別会計繰出金事務事業	

歳出合計 2,164,058,000円	歳入内訳
内訳 ㊸ 2,164,058,000円	国庫支出金 2,205,000円
	都支出金 10,300,000円
	一般財源 2,151,553,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：下水道事業における公債費、建設費、人件費、事務費に充当する繰出金。

執行状況及び成果：

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）				1-8-3-4-0147500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公共下水道事業は、雨水を排除し、低地帯の浸水を防ぎ、道路の冠水などを無くすとともに、汚水の排除による衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、不可欠な事業である。事業を執行するための財源が下水道使用料だけでは不足するため、一般会計から繰出すものであり、現状のまま進めるのが適当である。				

予算科目 8. 3. 5	事業番号 0147600	都市公園維持管理事務事業	(緑と水と公園課)
緑と水と公園課関係事務事業			

歳出合計 39,181,759円	歳入内訳
内訳 ⑪ 6,431,235円 ⑫ 19,205円 ⑬ 26,354,663円 ⑭ 6,376,656円	その他特定財源 899,502円
	一般財源 38,282,257円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安心安全に利用できるよう、都市公園の維持管理をする。

執行状況及び成果：

都市公園維持管理状況

黒鐘公園	12,528.93㎡	都 有 地	
国分寺公園	1,102.54㎡	民 有 地	
北町公園	3,908.63㎡	市 有 地	
西町緑地	2,699.20㎡	民 有 地	
並木町公園	1,549.76㎡	市 有 地	
すぎのこ公園	1,919.86㎡	市 有 地	
窪東公園	14,098.33㎡	市 有 地	
富士本わくわく公園	1,978.08㎡	市 有 地	
こばと公園	751.44㎡	市 有 地	

窪東公園徒渉池等親水施設清掃業務委託、窪東公園親水施設等管理業務委託、公園遊具保守点検・遊具履歴書作成業務委託等

上記のほか、都市公園の施設、遊具の修繕及び樹木の剪定、清掃等を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-8-3-5-0147600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：北町公園、窪東公園などでは、親子ひろば・子ども野外事業が継続的に活発に行われている。公園維持管理については、安心安全で市民に親しまれる公園の提供に努めるため、適正管理を行う。公園遊具についても、利用者が安全安心して楽しめる施設となることを目的とし、遊具保守点検、必要な修繕、交換等を進めていく。また、都市公園については、災害時に、市民の緊急避難場所や活動拠点などの役割を担う機能もあり、平常時以外の利用に支障のないよう適正に管理を進めていく。				

予算科目 8. 3. 5	事業番号 0147700	都市公園維持管理事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
社会教育・スポーツ振興課関係事務事業			

歳出合計 14,101,552円	歳入内訳
内訳 ⑪ 6,180,566円 ⑫ 1,806円 ⑬ 7,919,180円	一般財源 14,101,552円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公園の維持管理及びスポーツ振興のための条件整備

執行状況及び成果：シルバー人材センター他2社に委託し、公園内水路の浚渫及び公園の清掃、除草、植木の剪定、害虫駆除等を行う。

8.3.5

1 施設

所在地	小平市上水本町6丁目22-2
施設の内容	公園 21,400㎡

2 主な委託・修繕等

- ① 公園清掃業務委託
- ② 公園管理業務委託
- ③ イベント広場防水修繕

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-5-0147700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：けやき公園については、清掃等をシルバー人材センターに委託しているため、安定した高齢者、地域の雇用の確保が図られていることや防災機能も備えていることから、今後においても現状のままとする。				

予 算 科 目	事業番号 0147800	（緑と水と公園課）
8.3.5	都市公園整備事務事業	

歳出合計 56,506,637円
 内訳 ⑫ 84,000円 ⑬ 288,939円 ⑰ 56,133,698円

歳入内訳
 国庫支出金 13,000,000円
 都支出金 18,000,000円
 地方債 21,700,000円
 その他特定財源 574,508円
 一般財源 3,232,129円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：都市計画公園整備事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：

- 1 (仮称) 姿見の池緑地の一部（面積 263㎡、西恋ヶ窪一丁目32-3、29）について、平成22年度土地開発公社により先行取得した土地の一部を国費、都費を受け買戻した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-5-0147800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：姿見の池緑地は、都指定の国分寺姿見の池緑地保全地域と一体となった豊かな緑地を形成しており、次世代に引き継ぐ貴重な緑地である。この緑地の永続的な自然環境を保全するため、公有化を推進する必要がある。当緑地については、前年度に続き、先行取得した用地の一部買戻しを行った。次年度以降も順次公有化を進めていく。また、整備にあつては、訪れる市民の利便性の向上を踏まえた整備を行っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0147900	（緑と水と公園課）
8.3.5	ポケットパーク事務事業	

歳出合計 1,722,193円
 内訳 ⑪ 295,265円 ⑬ 1,426,928円

歳入内訳
 一般財源 1,722,193円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の憩いの場となるよう、ポケットパークの維持管理を行う。

執行状況及び成果：

- ポケットパーク維持管理状況…7箇所
- 施設の修繕、花壇の手入れ、樹木の剪定、清掃等を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-5-0147900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市民が安心して快適に利用でき、安らぎある空間の提供を目的に適正な維持管理を継続して行っていく。また、美化活動については近隣自治会や市民活動団体などとの協働も視野に入れ進めていく。				

予 算 科 目 8. 3. 5	事業番号 0148000	(緑と水と公園課)
民間児童遊園事務事業		

歳出合計 1,220,020円
内訳 ⑫ 40,120円 ⑰ 1,179,900円

歳入内訳
一般財源 1,220,020円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 民間児童遊園地事業補助要綱に基づく補助などにより、民間で管理する児童遊園の育成を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 民間児童遊園地運営管理補助金交付状況…15 件 (15 園)
- 2 民間児童遊園地内の遊具新設・修繕・樹木管理補助金交付状況…5 件 (5 園)
史跡通りプレイロット・本多八幡・ひばり・えんばん・くじゃく児童遊園地の遊具修繕等。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-8-3-5-0148000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：民間児童遊園は、そのほとんどが自治会や町内会が主体となって管理されており、市立公園同様市民に開放された公園であり、市立公園が不足している現状を考えると、市民との協働事業の一環として、本事業を通し、引き続き当該施設管理者と密接な連携をはかる必要がある。				

予 算 科 目 8. 3. 5	事業番号 0148100	(緑と水と公園課)
市立公園維持管理事務事業		

歳出合計 28,837,233円
内訳 ⑪ 12,984,943円 ⑫ 42,742円 ⑬ 15,602,188円
⑱ 200,760 ㉑ 6,600円

歳入内訳
一般財源 28,837,233円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 子どもに健全な遊び場を、市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安全安心に利用できるよう、市立公園の整備及び維持管理をする。

執行状況及び成果 :

- 1 市立公園の維持管理状況

園 数	面 積	市 有 地	民 有 地	都 有 地	国 有 地
130園	46,457.34㎡	116園	5園	9園	0園

新町しいの木公園、並木町みずき公園、西恋ヶ窪梅の木公園の木製遊具撤去等を行った。
上記のほか、照明灯、遊具、フェンス等施設の修繕及び樹木の剪定、清掃等を行った。

- 2 市立公園の新設等

泉町かしの木公園 834.66㎡, 東戸倉やまぼうし公園 415.10㎡, 北町はなみずき公園 273.11㎡ (宅地開発行為帰属)

ごみ集積所廃止に伴い、公園に編入があった。(日吉町スワン公園) 編入面積 3.04㎡

- 3 公園サポート事業について 2公園において開始した。(2団体)

西恋ヶ窪カルガモ公園, 北町神明公園

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-8-3-5-0148100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者の安心安全確保を第一に施設の維持管理を進めている。しかし、老朽化等による修繕が必要となる遊具もあり、適宜修繕を実施し、安心して利用できる遊具として提供しているが、劣化の激しい遊具については、利用状況、費用対効果等も含め検討し、撤去も含めた対応を図ってきた。今後においても、利用者が安心安全に遊べる公園の提供に努め、遊具点検結果などにより早急に改善が求められる施設は、利用者の安全確保に努める対応を図っていく。公園サポート事業については、新規2団体(2公園)の登録があり、継続して地域に親しまれ愛される公園となるよう事業を進める。				

8.3.6

予 算 科 目 8. 3. 6	事業番号 0148300	市民防災事務事業	(くらしの安全課)
		市民防災まちづくり学校事務事業	

歳出合計 231,298円
内訳 ⑧ 65,000円 ⑩ 86,918円 ⑬ 79,380円

歳入内訳
都支出金 68,000円
一般財源 163,298円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 防災都市づくりを総合的に進めるために、市民への防災まちづくりに関する教育、情報の提供を系統的・体系的に行って市民意識の高揚を図ると同時に、地域における市民防災の発展、あるいはまちづくりを自主的に推進するリーダーを養成することを目的としている。

執行状況及び成果 :

1 概 要

平成24年度は通算32回目の「市民防災まちづくり学校」事業を行った。
受講者数は41人で、このうち修了者(全講座7回中5回以上の出席者)は37人であった。
なお、通算の受講者数は1,606人(再受講生,研修生を含む)、修了者数は1,203人となった。

2 内 容

講座及び見学会の内容

回	日程	学習事項	講座内容等 (午前/午後)	
第1回	6月30日(土)	開講式 自己紹介 防災まちづくりの取組み	開講式 ガイダンス 自己紹介等	災害危険診断地図 防災まちづくりの取組み 推進委員会・地区の紹介
第2回	7月21日(土)	住まいの安全対策 国分寺市の防災対策	防災とまちづくり 家庭の安全対策	地域防災計画の概要 防災施設見学
第3回	8月11日(土)	災害事例から学ぶ	阪神・淡路大震災ビデオ 地震災害から学ぶ	東日本大震災ビデオ 東日本大震災時の市の活動
第4回	9月12日(水)	水とくらしと安全	国分寺市の下水道 国分寺市の上水道	北町浄水所 ふれあい下水道館
第5回	10月13日(土)	我が町の現状を知る	防災診断地図 まちあるき	防災診断地図づくり (ワークショップ)
第6回	11月9日(金)	生活安全講習	普通救命講習	体験訓練(立川防災館)
第7回	12月1日(土)	私にとっての防災 閉講式	1年間の感想 閉講式	

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-8-3-6-0148300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 修了者のうち希望された方が「国分寺市民防災推進委員」となり、それぞれの地域において安全で住みよいまちづくり活動に対して中心的な役割を果たしていくとともに、自治会等における防災部の活動や防災まちづくり推進地区活動に積極的に参加することで地域防災の普及を図ることができることから継続実施する。また、東日本大震災を受け、地域防災力の強化が重要であると再認識されたことから、平成25年度は実際に「自分の身は自分で守る」「家族や隣近所と助け合う」ことのできる自助・共助のための実践型講座を多く取り入れる。				

予 算 科 目 8. 3. 6	事業番号 0148400	市民防災事務事業	(くらしの安全課)
		市民防災推進委員会事務事業	

歳出合計 258,883円
内訳 ⑧ 20,000円 ⑩ 188,483円 ⑬ 50,400円

歳入内訳
一般財源 258,883円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 防災まちづくりを総合的に進め、市と協力して自主的かつ自発的に地域における市民防災を推進していくために、市長より認定された「国分寺市民防災推進委員」の全市民的なボランティア組織である「国分寺市民防災推進委員会」の一層の発展を図ることを目的としている。

執行状況及び成果 :

- 1 市民防災推進委員の認定
平成24年度に実施した、第32回市民防災まちづくり学校修了者から28人を認定した。また、平成24年度以前の修了生1人より市民防災推進委員認定の申し出があったため、市民防災推進委員認定者数は1,078人となった。
- 2 市民防災推進委員会の事務局事務
委員会の事務局として、「市民防災ひろば」の開催、情報誌「市民防災だより」（年3回）の発行、「市民防災推進委員のつどい」など各事業に関する準備事務を行った。
- 3 市民防災推進委員会活動の支援
市民防災推進委員会の次の事業について支援・情報提供を行った。
 - ① 総 会 平成24年4月28日（土）
 - ② 役員会議24回（五役会議12回、事務局会議12回）
 - ③ 推進委員相互の交流と情報交換
事務局通信の発行 第78～89号
 - ④ 市民への普及・啓発
 - (1) 「第24回市民防災ひろば」を窪東公園にて9月29日（土）に実施し、各防災まちづくり推進地区のコナー等を開設した。
また国分寺消防署、小金井警察署、JA東京むさし国分寺支店、社会福祉協議会、関東電気保安協会、東京ガスも出展した。来場者数は約200人であった。
 - (2) 市民防災だよりの発行 第58～60号

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）				1-8-3-6-0148400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は市民防災推進委員会の活動支援及び市民防災推進委員の知識・能力向上のために行っており、災害に強い人づくり・まちづくり及び地域のコミュニティ形成に重要な役割を担っていることから継続して実施する。また、東日本大震災を受け、自助・共助の重要性をより多くの市民に伝えていく中心的役割として推進委員の拡充及び推進委員会の活性化を図るとともに、地域での認知度を高める取り組みを行う。				

予 算 科 目	事業番号 0148500	市民防災事務事業	(くらしの安全課)
8. 3. 6	むかしの井戸づくり事務事業		
歳出合計 915,052円	内訳 ① 702,177円 ⑬ 181,125円 ⑳ 31,750円		歳入内訳
			都支出金 205,000円
			その他特定財源 31,750円
			一般財源 678,302円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地域社会における災害時の生活用水の確保、水と緑を通した都市環境の保全、市民のふれあいの場の確保などを目的として設置した19箇所（うち2箇所は民間井戸）の井戸について市民と協働して維持・管理を行う。

執行状況及び成果 :

- 1 広報活動
広報紙「わたしたちのむかしの井戸」にて、むかしの井戸及び井戸端会議を市民に周知した。
- 2 井戸端会議の実施
次の12箇所の井戸について、周辺に住んでいる市民防災推進委員や地域住民と共に井戸端会議及び、ポンプ管理・清掃・簡易水質検査等を行い、同時に防災に関する情報提供などを行った。

なかよし井戸（日吉町三丁目）	毎月第2火曜日	内藤橋井戸（内藤一丁目）	毎月第1火曜日
もみじ井戸（光町一丁目）	毎月第3水曜日	ぐるぐる井戸（新町二丁目）	毎月第2月曜日
かしの木井戸（東恋ヶ窪六丁目）	毎月第4水曜日	高木井戸（高木町三丁目）	毎月第2火曜日
北町公園井戸（北町五丁目）	毎月最終日曜日	わかば井戸（本多五丁目）	（不定期）
戸倉公園井戸（戸倉四丁目）	毎月第2火曜日	たきくぼ井戸（泉町三丁目）	毎月第2土曜日
武蔵国分寺井戸（西元町一丁目）	年3回	戸倉神社井戸（戸倉四丁目）	毎月第2火曜日

8.3.6

3 水質検査

むかしの井戸19箇所について水道法による水質基準項目のうち「省略不可項目」10項目の水質検査を行った。その他前年度の検査で基準値を超えて検出された「鉄など金属類」「テトラクロロエチレンなど一般有機化合物質」についても引続き検査を行った。

4 井戸設備の修繕

ポンプ修繕：高木井戸
雨水浸透ます修繕：武蔵国分寺井戸，なかよし井戸

5 放射性物質濃度測定

むかしの井戸の井戸水は日々地域住民が利用しているとともに，災害時には地域の給水拠点として位置づけられている。市民が安心して利用できるよう，むかしの井戸19箇所について放射性物質濃度測定を2回（7月，1月）行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-6-0148500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：井戸端会議の開催により，平常時は各井戸周辺地域のコミュニティ形成が図られる。また，災害時には地域の重要な生活用水の給水拠点となるため，今後も定期点検等の維持管理を継続して実施する。平成25年度はむかしの井戸及び井戸端会議について，市民の認知度向上を図るためツイッター等を活用するなど周知活動を強化する。				

予 算 科 目	事業番号 0148600	市民防災事務事業	(くらしの安全課)
8.3.6	防災まちづくり推進地区事務事業		

歳出合計 2,057,492円

内訳 ⑪ 65,852円 ⑬ 1,991,640円

歳入内訳

一般財源 2,057,492円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市が進める防災都市づくりを實踐していく事業であり，特定地区における防災コミュニティの形成，地区の防災計画及び自主防災組織づくり，そして地域社会における防災環境づくりを地区住民が中心となり，行政が協力して推進していくことを目的としている。

執行状況及び成果：

1 執行事業の概要

高木町自治会地区，本多連合町会地区，泉町三丁目地区連合自治防災会地区，東恋ヶ窪六丁目自治会地区，新町地区連合自治防災会地区，国立団地協議会地区，戸倉自治会中・西・北地区，西町弁天町内会地区，西町友和会地区，光町北部自治会地区，戸倉自治会東地区の11地区において，それぞれ「安全で住みよいまちづくり」に向けた事業を協力・協働して実施した。

- (1) 第11号地区として（平成22年3月29日協定締結）戸倉自治会東地区（3年目）において防災まちづくり推進地区事業を実施し，地区防災計画が策定された。
- (2) 各地区の年間行事作成への助言，防災関連事業への協力等，防災まちづくり活動を進める上での必要な情報提供及び支援を行った。
- (3) 防災体制の充実と強化及び防災意識の普及を目的に設置した防災倉庫など防災備品について，維持管理と活動状況の報告を受けた。
- (4) 各地区が発行する防災ニュースの印刷・資料提供，定例会出席による市からの情報提供・地区運営に対するアドバイス，防災の啓発・普及を実施。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-6-0148600

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東日本大震災を受け，災害時における地域のつながりの重要性が再認識されているため，防災まちづくり推進地区を全市的に進め地域防災力を向上させることを目標に継続して実施する。現在，数箇所の地域が新たな推進地区を目指して活動しており，今後の協議・調整次第により順次協定締結し更なる拡充を図りたい。また，すでに協定を締結している地区についても，各地区間の情報共有やそれぞれの地区における活動の広報などにより更なる活性化を図る。				

予 算 科 目	事業番号 0148800	(都市計画課)
8.3.6	耐震診断・耐震改修等補助事務事業	

歳出合計 34,983,000円

内訳 ㊸ 11,969,000円 ㊹ 23,014,000円

歳入内訳

国庫支出金 14,133,000円

都支出金 1,474,330円

一般財源 19,375,670円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 「国分寺市耐震改修促進計画」に基づき、市内の木造住宅の占める割合が高い現状を踏まえ、昭和56年5月以前に建築された木造住宅を対象に、耐震化に関する支援事業を実施するとともに、東京都において「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が平成23年4月に施行され、特定緊急輸送道路として指定された市内3路線の沿道建築物の耐震診断が義務化されたことに伴い、東京都と連携した耐震化支援事業を実施し、安全安心のまちづくりの実現を図ること。

執行状況及び成果 :

1. 耐震診断士派遣事務

昭和56年5月以前に建築された木造住宅を対象に、住宅を所有している方からの申請を受け、市長が認定した耐震診断士を派遣し、建物の状況、設計図書等から一般診断法（原則として、建物の内外装材を剥がすこと無く安全性を評価する診断方法）による耐震診断を行う。なお、実施件数については、地震被害想定に関する報道の影響や、戸別訪問、地域耐震講習会等の普及啓発活動に継続して取り組んだ結果、当初見込を大きく上回る申請を受付けた。
○耐震診断実施件数=125件

2. 耐震改修助成金交付事務

耐震診断士派遣事業による耐震診断を受け、上部構造評点が1.0未満と判定された住宅の耐震改修工事を実施する場合に、住宅の所有者に対して、改修工事費の1/2を助成金として交付する。ただし、改修後の評点を1.0以上まで引き上げる工事に対しては、50万円を限度、また、改修後の評点を0.7以上まで引き上げる簡易的な工事に対しては、30万円を限度とする。なお、交付件数については、地震被害想定に関する報道の影響や、戸別訪問、地域耐震講習会等の普及啓発活動に継続して取り組んだ結果、当初見込を大きく上回る申請を受付けた。
○助成金交付件数=43件

3. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金交付事務

特定緊急輸送道路として指定された市内3路線（府中街道、五日市街道、市役所通りの一部）の沿道建築物の所有者に対し、原則として耐震診断費用の全額を助成金として交付する。
○助成金交付件数=3件

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-6-0148800 耐震診断士派遣事務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：耐震診断士派遣事業については、一定の成果が上がっており、今後も一層の耐震化の促進を図るため、所有者への普及・啓発とあわせ、本事業を継続して実施することが妥当である。				

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-6-0148800 耐震改修助成金交付事務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：助成金の申請件数については、一定の成果が上がっており、今後も一層の耐震化の促進を図るため、引き続き本事業を継続して実施することが妥当である。また、今後の成果の維持・拡大のためには、耐震診断を受けた住宅所有者がより円滑に耐震改修工事に移行できる制度とすることが必要であり、既受診者の意向把握や普及啓発の実施とともに、必要に応じて本制度内容の見直しの検討を進める必要がある。				

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-6-0148800 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金交付事務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：助成金の申請件数については、一定の成果が上がっており、沿道の耐震化の促進を図るため、引き続き本事業を継続して実施することが妥当である。なお、都補助金の時限措置を受け、平成25年度末までに耐震診断を実施することを本助成金の交付要件としているため、診断未実施の対象建築物の所有者に対して、さらなる働きかけをしていくことが必要である。				

8.3.6

予 算 科 目	事業番号 0148850	(建築指導課)
8.3.6	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事務事業	

歳出合計

歳入内訳

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成23年4月に「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が施行され、特定緊急輸送道路に指定された市内3路線(五日市街道、府中街道、市役所通り)の沿道建築物の耐震診断が義務化され、耐震診断の結果で耐震性が不十分である場合、所有者に耐震改修等の努力義務が発生する。耐震補強設計及び耐震改修を行う所有者に対し、その費用の一部を国、東京都及び市が助成することにより所有者の費用負担を減らして耐震改修等の促進を図るものである。

執行状況及び成果 : 耐震診断が必要な建築物は20件であり、このうち平成24年度で耐震補強設計及び耐震改修まで進んだ対象建築物は無く、助成件数は0件だった。一方で対象建築物のうち除却されたものが2件あり、耐震化実績としては2件となった。

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-8-3-6-0148850

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 平成24年度については、耐震診断が完了した時期により補強設計及び耐震改修まで進んだ物件が無く、助成件数は0件だったが、除却された物件が2件あったため、耐震化の実績としては2件となった。対象物件が20件と確定していること、また、補強設計については平成26年度、耐震改修については平成27年度までの時限事業であることを踏まえ、制度のPR等に努め、期限内に目標が達成できるように引き続き進めていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 8148800	(都市計画課)
8.3.6	耐震診断・耐震改修等補助事務事業(繰越明許費)	

歳出合計 1,428,000円

歳入内訳

内訳 ⑱ 1,428,000円

国庫支出金	476,000円
都支出金	952,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 東京都において「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が平成23年4月に施行され、特定緊急輸送道路として指定された市内3路線の沿道建築物の耐震診断が義務化されたことに伴い、東京都と連携した耐震化支援事業を実施し、安全安心のまちづくりの実現を図ること。

執行状況及び成果 : 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金交付事務 ○助成金交付件数=1件(繰越分)

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-8-3-6-8148800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 耐震診断助成金の申請は前年度になされたが、診断完了まで時間を要し、交付時期を本年度に繰り越す必要があった。特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断については、通常、完了まで相当期間を要するため、今後も申請年度内に助成金を交付できない場合は、年度繰越処理を行う必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0148900	(緑と水と公園課)
8.3.7	河川・水路の整備維持管理事務事業	

歳出合計 7,851,704円

歳入内訳

内訳 ⑪ 3,242,533円 ⑬ 4,464,171円 ⑲ 145,000円

その他特定財源	5,000円
一般財源	7,846,704円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市内に流水機能のある水路及び歴史的背景のある水路の適切な維持管理を行う。また、都内中小河川改修促進運動等を進めるため、各団体に参加し運営負担を行うとともに、行政相互間での情報交換、調査、研修等を行う。

執行状況及び成果：

1 負担金・分担金

- (1) 野川・仙川改修促進期成同盟負担金 10,000 円 (2) 東京河川改修促進連盟分担金 55,000 円
 (3) 野川流域環境保全協議会分担金 30,000 円 (4) 東京都総合治水対策協議会負担金 50,000 円

【野川・仙川改修促進期成同盟（1区8市）】

野川及び仙川の改修を促進するため、東京都建設局等に要望活動を行う。

【東京河川改修促進連盟】（14区21市2町1村）

東京都内の河川の氾濫、溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、8月2日日本青年館大ホールにおいて、東京河川改修促進連盟総会及び促進大会を開催した。

【野川流域環境保全協議会】（1区5市）

野川に清流を取り戻すための情報交換や研修会等を行う。

【東京都総合治水対策協議会】（区市町村）

東京都内における総合的な治水対策を推進する。

【多摩川流域協議会】（国土交通省、東京都、神奈川県、山梨県等の34行政）

多摩川に清流を取り戻すため、多摩川における総合的な水環境の改善に関する計画の策定等について協議する。

2 水路の維持管理状況

用水路（元町用水・砂川用水等）の浚渫、草刈り及び越境枝の剪定並びに水路修繕等を行った。

浚渫、草刈り等：14件 特定公共物水路 東地区 廃止1路線（127m）

水路修繕等：7件

3 野川最上流部整備に関する検討について

野川最上流部整備の必要性や、治水面、環境面等の現状等を整理するため、河川管理者である東京都開催の検討会に3回出席した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-7-0148900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：水路の護岸構造物の老朽化に伴う維持管理費用の増大が見込まれる中、砂川用水において、常時通水を図るため市民協働（水路清掃・草刈等）作業を広範囲に実施導入するための協議や将来的な維持管理費用削減につながる取り組みを推進した。また、水路の浚渫や草刈を昨年より多く行うことで周囲の環境に調和した水路を目指した。今後は護岸の耐久性や維持管理費を考慮し水が浸透しにくい施工等を実施して行く必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0149000	(緑と水と公園課)
8.3.7	湧水対策事務事業	

歳出合計 4,132,000円

内訳 ① 47,500円 ⑬ 4,084,500円

歳入内訳

その他特定財源 60,000円

一般財源 4,072,000円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 「お鷹の道・真姿の池湧水群」をはじめとする市内の湧水は、近年の都市化の進展に伴い枯渇、減少しつつあるため、各湧水群の流量等についてモニタリングを行い、今後の湧水保全対策に活用していくとともに水辺環境の向上を図る。また、湧水の水源となる貴重な水辺自然環境を次世代に引き継ぐものと認識し、湧水及び地下水を保全に関する条例を施行し、湧水等保全審議会を開催した。

執行状況及び成果：

1 お鷹の道・真姿の池湧水群等の湧水地の水量及び地下水位の調査委託

雨水浸透ます設置等による地下水保全対策の基礎資料を得るとともに、お鷹の道・真姿の池湧水群をはじめとする市内湧水地の湧水量を調査するため、湧水量測定及び地下水位測定を定期的実施した。

(1) 流量測定 真姿の池東側水路外 計12箇所

(2) 地下水位測定 湧水の涵養区域内の既存井戸（浅井戸）31箇所

2 湧水及び地下水の保全に関する条例制定業務

平成24年7月1日付けで条例施行した。

8.3.7

3 湧水及び地下水の保全に関する条例説明会

開催日	参加人数
6月21日	5人
6月26日	2人
6月27日	3人

4 湧水等審議会の開催

回数	開催月日	会議内容	参加人数
第1回	7月31日	委嘱状の交付, 正副委員長の選出, 湧水及び地下水の保全に関する条例の概要説明等	5名(識見3人, 公募市民2人)

5 湧水源公開 (財)小林理学研究所の協力により, 研究所内の湧水源の特別公開を実施した。

11月4日(午前午後)開催 小林理学研究所内湧水源, 真姿の池湧水群, 史跡資料館裏湧水源 参加者 41名

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-8-3-7-0149000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 野川の源流域にあたる国分寺市には, 名水百選選定の「お鷹の道・真姿の池湧水群」をはじめ, 東京の名湧水57選選定の姿見の池などの湧水が湧き出ており, これら貴重な水辺自然環境が残されている。引き続きモニタリングを行い, 貴重な環境を保全して行く必要がある。また, 樹林地, 緑地, 農地の保全及び雨水浸透施設の設定により雨水の地下涵養を図るとともに, 「湧水及び地下水の保全に関する条例」周知のため説明会の開催, 審議会の開催, (財)小林理学研究所内の湧水源特別公開など 市民及び土地所有者, 事業者等, 市が協力して湧水及び地下水を保全して行く施策を実施した。				

予算科目 8.3.7	事業番号 0149100 水辺環境整備事務事業	(緑と水と公園課)
---------------	-----------------------------------	-----------

歳出合計 2,078,101円
内訳 ① 3,239円 ② 1,192円 ③ 2,073,670円

歳入内訳
一般財源 2,078,101円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 都市化の進むなか, 昔の名残りをとどめる道, 用水路等, 良好な水辺空間の維持管理を実施し, 市民共通の財産として次世代に引き継いでいく。

執行状況及び成果 :

- お鷹の道及び元町用水路の維持管理(お鷹の道植栽管理委託を実施)
- お鷹の道沿いの元町用水路の護岸修繕
経年劣化したお鷹の道沿いの用水路の護岸修繕を行った。

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-8-3-7-0149100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 市民の心に潤いと安らぎを与える良好な水辺空間の安全のため, 引き続き周辺の歴史環境と景観形成に配慮した適切な維持管理を実施するとともに, 国分寺市を代表する名勝のためお鷹の道散策路の充実を図る。				

予算科目 8.3.7	事業番号 0149200 緑化対策推進事務事業	(緑と水と公園課)
---------------	-----------------------------------	-----------

歳出合計 937,774円
内訳 ① 199,500円 ⑧ 46,000円 ⑩ 126,924円
⑫ 9,250円 ⑰ 556,100円

歳入内訳
その他特定財源 76,680円
一般財源 861,094円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の健康で快適な生活環境の確保を図り, 緑豊かなまちづくりを推進するため, 緑化推進協議会の開催, 市民向け講習会の開催, 緑の募金事業の実施, 生け垣設置及びブロック塀撤去費の補助等を行う。

執行状況及び成果：

1 緑化推進協議会の開催

	開催月日	会議内容	参加人数
第1回	8月9日	報告事項 湧水及び地下水の保全に関する条例の施行について 緑の基本計画2011実施計画策定状況等について	11名
第2回	10月4日	協議事項 緑の基本計画実施計画施策状況の進行管理について 報告事項 緑の基本計画2011実施計画施策(案)に関する意見について	10名

2 市民向け講習会等の開催

①夏休みこども自然教室(林の中の虫調べ)

8月16, 17日 市内恋ヶ窪樹林地

講師 星 崇教 氏 協力：国分寺みどりの会

保護者を含む参加者 36名(延べ)

②秋期バードウォッチング

11月22日開催 日立中央研究所内

講師 染谷 嘉男 氏 協力：国分寺バードウォッチングクラブ 参加者 41名

※春期バードウォッチング(4月26日開催予定)については、雨天のため中止とした。

3 緑の募金

東京緑化推進委員会(会長・都知事)の依頼で募金活動を行う。

募金実績

募 金 区 分	募 金 額
市立小・中学校生徒による募金	61,296円
市職員による募金	55,623円
市内団体による募金	50,104円
計	167,023円

※募金額の45%相当額が市に還元されるので、市立各小中学校に対し苗木等の配布を行った。

4 生け垣の造成補助

緑豊かな生活環境及び災害時の安全性を確保するため、接道面に生け垣を新設した場合に費用の一部を補助する。

実績	生け垣造成	4件	51.7m
	ブロック塀などの撤去	2件	28.5m

5 緑の基本計画実施計画策定事業

「国分寺市緑の基本計画2011」に基づく緑化施策の計画的かつ効果的な推進のため、緑の基本計画実施計画等検討部会を7回開催、緑の基本計画推進委員会を3回開催し今後5年間で展開可能な施策を決定した。さらに市民説明会を9月27～28日に3回開催し、緑の基本計画実施計画(案)への意見募集(パブリック・コメント)を平成24年10月15日から11月13日まで行い、市民意見を反映して実施計画を策定した。

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

1-8-3-7-0149200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：緑豊かな街並みを形成するため、沿道の生け垣化を促進していくとともに、「緑の基本計画2011」に基づく、緑の基本計画実施計画を計画的かつ効果的に、順次施策の展開を図っていく。また、開発事業における適切な敷地内緑化及び接道部緑化指導を引き続き実施し、緑豊かなまちづくりを推進していく。				

予 算 科 目	事業番号 0149300	(緑と水と公園課)
8.3.7	樹林地等保存事務事業	

歳出合計 31,828,704円

内訳 ⑪ 367,037円 ⑫ 111,580円 ⑬ 6,259,480円

⑭ 25,090,607円

歳入内訳

都支出金 7,480,000円

その他特定財源 388,500円

一般財源 23,960,204円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内にある大きさが一定規模以上の樹木、及び面積が300㎡以上ある樹林地で、美観のすぐれているものを保存指定するとともに、市立樹林地と緑地保全地域の植生管理を実施し、良好な自然環境の保全を図る。

8.3.7

執行状況及び成果 :

1 保存樹木・保存樹林地

- (1) 保存樹木の新規指定 18本
 (2) 保存樹木の指定状況 (平成24年度末現在)

樹種	本数	樹種	本数	樹種	本数	樹種	本数
ケヤキ	208	イヌシデ	1	ヤブツバキ	1	カヤ	2
イチョウ	18	サクラ	17	クルミ	1	スタシイ	1
シラカシ	45	ヒイラギモクセイ	1	エノキ	4	ヒマラヤスギ	7
アカマツ	14	ウメ	1	ポプラ	1	ユリノキ	2
モミジ	4	キンモクセイ	2	モミジバフウ	1	コナラ	7
クヌギ	2	カキ	2	タイサンボク	2	メタセコイヤ	1
ヒノキ	1	エゴノキ	1	カシワ	1	ムクノキ	5
ピンオーク	1	サワラ	1				

合計 355本

(3) 保存樹林地の指定状況 (平成24年度末現在)

	指定箇所	指定面積		指定箇所	指定面積
東元町	2	2,531.00㎡	北町	1	836.00㎡
西元町	1	912.00㎡	富士本	1	503.00㎡
泉町	1	2,175.00㎡	光町	3	4,027.85㎡
西恋ヶ窪	2	3,775.06㎡	西町	4	5,342.00㎡
東戸倉	1	1,127.00㎡			
戸倉	2	3,779.32㎡			
内藤	1	443.00㎡			
新町	1	1,094.00㎡	合計	20	26,545.23㎡

(4) 保存樹木・保存樹林地奨励金交付

保存樹木 371本
 保存樹林地 20箇所 26,545.23㎡

(5) 保存樹木枝おろし補助

補助実績 85本

2 市立の樹林地 (平成24年度末現在)

市立樹林地の状況	所在地	面積
はけ通り樹林地	光町一丁目1-21	715.39㎡
平兵衛樹林地	光町一丁目26-3	1,220.75㎡
西町緑道	西町四丁目6-21	202.82㎡
日吉町開放樹林地	日吉町一丁目34-2他	2,317.00㎡
恋ヶ窪樹林地	東恋ヶ窪五丁目9-6	3,629.37㎡
西町ミニ緑地	西町三丁目5-53	121.98㎡
西町たいない堀緑地	西町五丁目1-54	209.06㎡
西恋ヶ窪緑地	西恋ヶ窪三丁目33他	13,910.68㎡
西元町緑地	西元町二丁目16-35	179.93㎡
合計		22,506.98㎡

3 緑地保全地域の植生管理

(1) 国分寺姿見の池緑地保全地域（指定面積 10,552.92 m²）

枯損木や支障木等の剪定、伐採及び撤去並びに水路や池周辺の草刈り、清掃等の適正な維持管理を実施した。
また、年間を通し湿生・水性植物等の維持管理を実施した。

(2) 国分寺崖線緑地保全地域（指定面積 8,821.77 m²）

枯損木や支障木等の剪定、伐採及び撤去並びに下草刈り等の適正な維持管理を実施した。

4 エックス山、恋ヶ窪樹林地、日吉町開放樹林地等の樹木幹折れや倒木対応のため、樹木の剪定、伐採及び除去を実施した。

5 エックス山整備方針を具現化するため、エックス山等市民協議会会議に出席して保全管理作業の内容等を決定するとともに、月1回の保全管理作業を実施した。

なお、市の樹林地内で作業によって発生した剪定枝等の再利用として、エックス山等市民協議会と協働で樹林地内の散策路にウッド・チップを敷いたほか、学校のキャンプ・ファイヤー用の薪としても活用した。

6 姿見の池周辺の一部について、市民団体と協定を締結し、維持管理作業を実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-7-0149300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：隣地状況に配慮しつつ、市民が安心・安全に利用できる都市の中の緑地を目指し、必要に応じた剪定伐採等による適切な維持管理を実施していく必要がある。また、これまで公有化を行ってきた各緑地内の高木の背丈が年々高くなってきており、市民の憩いの場として提供する方針を条例等も含め検討していくことで本市の緑に対する愛着と普及を図り、市民共有の財産である良好な緑の保全と活用を図っていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0149400	(道路管理課)
8.3.7	道路美化事務事業	

歳出合計 28,970,999円

内訳 ⑬ 28,970,999円

歳入内訳

一般財源 28,970,999円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：街路樹、フラワーポット並びに植栽帯を定期的に手入れ等の管理をすることにより、道路の有効利用及び美化に努める。

執行状況及び成果：

市内7箇所に設置してあるフラワーポットの草花については植替え施肥灌水を行い街路樹や植栽帯については剪定等の手入れを実施し、街の美化を図り市民には潤いを、通行者には安全確保を図った。

実施状況

執 行 内 容	実 施 回 数
フラワーポット植替え（市内7箇所）	4回/年
街路樹剪定及び管理（市内10ブロック・街路樹本数1,295本・道路緑地面積8,098m ² ）	剪 定 1回/年
	除草・清掃 4回/年

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-3-7-0149400

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：道路付属物に規定されている街路樹の維持管理（剪定作業等）により良好な道路環境の維持管理と美化を図り、潤いのある道路景観を市民に供するため当事務事業が必要である。				

8.3.8

予 算 科 目 8.3.8	事業番号 0149500	(建築指導課)
建築審査会等事務事業		

歳出合計 924,112円
 内訳 ① 704,000円 ⑪ 36,832円 ⑫ 13,680円 ⑬ 121,600円
 ⑭ 48,000円

歳入内訳
 都支出金 730,877円
 その他特定財源 193,235円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 建築基準法に基づく同意及び同法第94条第1項の審査請求に対する裁決についての議決を行わせるとともに、特定行政庁の諮問に応じて、同法の施行に関する重要事項を調査審議させるために、附属機関として同法第78条に基づき設置するものである。

執行状況及び成果 : 主な内容は下記のとおり。

回 数	開催日	議 題
第1回 建築審査会	平成24年4月26日	1 委員の委嘱 2 会長及び会長職務代理者の互選について 3 議決案件 (同意議案1件) 4 その他
第2回 建築審査会	平成24年5月24日	1 議決案件 (同意議案2件) 2 その他
第3回 建築審査会	平成24年6月28日	1 議決案件 (同意議案4件) 2 その他
第4回 建築審査会	平成24年7月26日	1 議決案件 (同意議案1件) 2 その他
第5回 建築審査会	平成24年9月27日	1 議決案件 (同意議案1件) 2 その他
第6回 建築審査会	平成24年11月22日	1 議決案件 (同意議案3件) 2 その他
第7回 建築審査会	平成24年12月27日	1 議決案件 (同意議案1件) 2 その他
第8回 建築審査会	平成25年3月27日	1 議決案件 (同意議案1件) 2 その他

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-8-3-8-0149500

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント : 建築審査会は建築基準法でその設置が義務付けられており、審査会運営のための本事務事業を引き続き行い、審査会の適正な運営を図る必要がある。

予 算 科 目 8.3.8	事業番号 0149600	(建築指導課)
建築基準行政事務事業		

歳出合計 3,491,465円
 内訳 ⑪ 312,848円 ⑫ 31,662円 ⑬ 1,345,451円 ⑭ 1,701,504円
 ⑮ 100,000円

歳入内訳
 都支出金 313,000円
 その他特定財源 3,178,465円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 建築基準行政は、建築基準法等の適正な運用を図ることにより、市民の生命・健康及び財産を守り、安全・安心のまちづくりを進めることを目的とするものである。

執行状況及び成果 : 主な内容は下記のとおり。

1 建築物の確認、許可等の件数

種 別	国分寺市扱い件数 (申請受付分)	指定確認検査機関扱い件数 (確認済数)	合 計	
一般建築	木造	73	497	570
	非木造	8	97	105
	計	81	594	675

計画通知（建築物）	5		5
計画通知（建築設備）	1		1
計画通知（工作物）	0		0
建築設備	4	13	17
工作物	3	6	9
仮使用申請	4		4
許可申請	41		41
認定申請	4		4
合計	143	613	756

2 道路位置の指定の件数等

種 別		件 数	延長（又は面積）
申請	指定	1	2.57m
	変更	1	1.99m ²
	廃止	3	33.05m ²

3 監察事務の件数

種 別	件 数
パトロール	543
是正指導	65
違反摘発	4（3）

*違反摘発とは、重大な違反では是正計画を要するもの。

*（ ）内は、是正完了したものの件数。

4 定期報告の件数

種 別	件 数
特殊建築物等定期調査報告	107
建築設備定期検査報告	178
昇降機等定期検査報告	684

5 証明等の交付件数

種 別	件 数
建築計画概要書の写し	634
建築台帳の記載事項の証明	742
道路位置指定原因の写し	830

6 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（リサイクル法）による届出件数

種 別	件 数
建築物に係る解体工事	240
建築物に係る新築工事	16
建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事	74
計	330

7 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネルギー法）による届出件数

種 別	件 数
届 出	29

8.3.8

8 東京都福祉のまちづくり条例による事務取扱件数

種 別	件 数
整備基準適合証の交付，不交付決定の通知	0
届出の受理	6
勸 告	0
公 表	0

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-3-8-0149600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：建築基準法等の適正な運用を図ることにより，市民の生命・健康及び財産を守り，安全・安心のまちづくりを進めることを目的としていることから，引き続き適正に運用していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0149750	(建築指導課)
8. 3. 8	長期優良住宅建築等計画認定事務事業	

歳出合計	歳入内訳
内訳	一般財源

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：現在及び将来の国民の生活の基盤となる良質な住宅が建築され，及び長期にわたり良好な状態で使用されることが住生活の向上及び環境への負荷の低減を図る上で重要となっていることにかんがみ，長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進することを目的とするものである。

執行状況及び成果：主な内容は下記のとおり。

長期優良住宅の普及の促進に関する法律による認定件数

種 別	件 数
法第5条第1項に基づく認定	77
法第5条第3項に基づく認定（分譲事業者による申請）	6
法第8条第1項に基づく認定（計画の変更による申請）	0
法第9条第1項による認定（譲受人決定による変更申請）	12
計	95

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-8-3-8-0149750			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事務事業は平成21年6月4日より施行された長期優良住宅の普及に関する法律に基づく事務事業である。長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」について，その建築及び維持保全に関する計画（長期優良住宅建築等計画）の認定を今後も適正に行っていく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0149800	(総務課)
8. 4. 1	市営住宅管理事務事業	

歳出合計 2,474,613円	歳入内訳
内訳 ⑧ 72,900円 ⑪ 934,972円 ⑫ 38,741円 ⑬ 1,428,000円	その他特定財源 2,474,613円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市営住宅の維持管理

執行状況及び成果：市営住宅（20戸）及び集会施設の維持管理と入居者の使用料を徴収した。また，高齢入居者の安否確認を実施

1 光熱水費

種 別	電 気 料 金		ガ ス 料 金		水 道 料 金		下 水 道 料 金	
	使用量kw	金 額(円)	使用量m ³	金 額(円)	使用量m ³	金 額(円)	使用量m ³	金 額(円)
合 計	12,686	566,680	12	10,395	30	64,284	30	13,728

2 修繕関係

修 繕 件 名	金 額(円)
外 灯 修 繕	21,000
ドアチェーン修繕	5,145
給 湯 器 修 繕	220,500
パッキン交換修繕	7,350
合 計	253,995

3 委託関係

委 託 業 務 名	金 額(円)
自動ドア保守点検委託	39,900
エレベーター保守点検委託	737,100
消防設備保守点検委託	47,250
構内植木の管理委託	525,000
合 計	1,349,250

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-8-4-1-0149800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市営住宅については、今後、建設計画は無く現状の戸数すべてに入居者があるため、このまま進めることが適当である。				

消 防 費 に よ る 事 務 事 業

9.1.1

予 算 科 目 9. 1. 1	事業番号 0149900	(くらしの安全課)
消防事務委託事務事業		

歳出合計 1,449,421,000円 内訳 ㊸ 1,449,421,000円	歳入内訳 都支出金 402,713,000円 一般財源 1,046,708,000円
--	--

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 東京消防庁による首都消防の一本化及び消防力強化並びに経費削減と事務合理化を図る。
執行状況及び成果 : 平成24年度消防事務委託費1,449,178,000円 国分寺防火防水協会補助金243,000円
 国分寺消防署概要 (平成24年4月1日現在)
 所 轄 国分寺市 1署 2出張所
 定 数 166人
 人 員 164人
 車 輦 梯子車1台 ポンプ車8台 救急車3台 査察広報車3台 人員輸送車1台
 指揮隊車1台 可搬ポンプ6台

平成24年度 国分寺市内救急出場状況

総数		火災事故		交通事故		急病		その他	
件数	救護人員	件数	救護人員	件数	救護人員	件数	救護人員	件数	救護人員
5,319	4,763	31	7	476	466	3,508	3,152	1,304	1,138

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

				1-9-1-1-0149900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止

コメント：消防組織法の規定により、災害から市民の生命・財産を保護するため消防署を設置している。この事務及び、消防事務委託費については、東京都と三多摩地区消防運営協議会 (29市町村で構成) の合意書に基づき締結した協定により東京都へ委託している。効率的な消防活動や経費負担から考慮し、現状の体制で実施する。

予 算 科 目 9. 1. 2	事業番号0150000	(くらしの安全課)
消防団員活動事務事業		

歳出合計 62,235,203円 内訳 ㊸ 11,688,000円 ㊹ 2,827,950円 ㊺ 49,500円 ㊻ 32,556,304円 ㊼ 283,750円 ㊽ 4,521,386円 ㊾ 2,106,179円 ㊿ 1,265,334円 ㊽㊾ 23,200円 ㊿ 6,842,600円 ㊽㊾ 71,000円	歳入内訳 都支出金 9,704,000円 一般財源 52,531,203円
--	---

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 非常勤の消防団員が火災等有事に際して出勤し、消防活動等に従事した場合の処遇を行う。

執行状況及び成果 :

1. 消防団員報酬の支給 (平成 25年3月末日団員数 90名)

職 名	実数(定員)	一人当たりの年額	支給額(円)	職 名	実数(定員)	一人当たりの年額	支給額(円)
団 長	1 (1)	336,000	336,000	部 長	18(18)	126,000	2,268,000
副 団 長	3 (3)	264,000	792,000	団 員	56(60)	114,000	6,384,000
分 団 長	6 (6)	180,000	1,080,000	中途退団	0	0	0
副分団長	6 (6)	138,000	828,000	合 計	90(94)		11,688,000

2. 出勤旅費の支給 消防団員火災等出勤旅費 32,490,000円

(1) 消防団員出勤状況

出勤状況：種別	火 災 (市外含む)	その他災害	誤報	警 戒	訓 練	機械点検	その他	計
延 回 数 (回)	30	126	11	53	192	210	301	923
延 人 員 (人)	1,673	699	588	839	2,606	1,176	969	8,550

(2) 月別火災発生状況(市内)

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
建 物	2	2	1	1	3	1	3	3	4	2	5	1	28件
車 両	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2件
そ の 他 (誤報含む)	0	1	1	0	1	0	0	2	2	2	2	0	11件
月 別 合 計	2	3	2	1	4	1	3	5	7	4	8	1	41件

3. 行事の実施等

(1) 諸行事

名称	実施日	場所	参加 延人数
規律訓練	4月15日(日)	清掃センター及び市立第九小学校	72人
国分寺市・国分寺消防署合同水防訓練	5月13日(日)	国分寺市泉町2-2 (東京都土地区画整理事業用地)	47人
北消連親善ソフトボール大会	5月16日(水)	府中市郷土の森	22人
普通救命講習(再講習・新規)	6月6日(水) ～8日(金)	国分寺消防署	45人
北多摩地区消防大会	9月23日(日)	東大和市(中止)	0人
健康診断	10月17日(水) ～19日(金)	福祉センター	34人
震災訓練	10月20日(土)	日立中央研究所内	34人
緊急車両安全運転講習会	10月24日(水)	市役所	70人
親睦ソフトボール大会	10月28日(日)	市民スポーツセンター(中止)	0人
秋の火災予防運動	11月9日(金) ～15日(木)	市内全域	18人
東京都操法大会	11月10日(土)	東京消防庁消防学校	42人
総合防災訓練	11月17日(土)	市立第四中学校	70人
歳末特別警戒	12月28日(金) ～30日(日)	市内全域	197人
出初式	1月7日(月)	市立第一中学校	77人
文化財防火デー消防演習	1月23日(水)	武蔵国分寺薬師堂	7人
春の火災予防運動	3月1日(金) ～7日(木)	市内全域	26人
家族慰安行事	3月3日(日)	劇鑑賞	201人
春の火災予防運動に伴う消防演習	3月6日(水)	国分寺駅ビル	6人

(2) 会 議・研 修

名称	開催月日	内容	会場名	出席者
国分寺市消防団 幹部会議	毎月	諸行事に関する協議	市役所	団長・副団長・ 正副分団長
東京都消防協会 定期総会	①4月23日 ②2月3日	東京都消防協会の事業 運営等に関する審議	①スクワール麴町 ②東京消防庁消防学校	団長
三多摩消防団連 絡協議会常任理 事会・定例総会	①4月19日 ②7月26日 ③10月11日 ④11月29日 ⑤2月13日	協議会の諸行事に関する 審議	①ザ・クレストホテル立川 ②八王子市役所議会棟 ③八王子市役所議会棟 ④八王子エルシィ ⑤八王子市役所議会棟	団長
北多摩地区消防 団連絡協議会理 事会・定例総会	①4月5日 ②4月17日 ③7月4日 ④11月13日 ⑤1月23日 ⑥2月15日	協議会の諸行事に関する 審議	①箱根湯本 ②東大和市南街市民センター ③東大和市役所会議棟 ④東大和市役所会議棟 ⑤東大和中央公民館 ⑥東大和中央図書館	団長

9.1.2

北多摩地区消防団連絡協議会視察研修	4月6日	他府県の消防団の活動状況の視察と交流	静岡県裾野市消防団・消防本部	団長
北多摩地区消防大会指揮者会議	8月22日	北消大会の実施要領に関する協議	東大和市役所会議棟	副団長・分団長
三市地区(国分寺市・府中市・国立市)消防協議会研修会	2月20日	相互応援協定に基づく研修	国立市くにたち南市民プラザ	団長・副団長
警防科研修	5月19日	消防活動上の必要な知識・技術の習得	東京消防訓練所	団員
機関科研修	6月2日	ポンプ車の運用に必要な知識・技術の習得	東京消防訓練所	団員
救急科研修	6月16日	応急救護処置等に必要な知識・技術の習得	東京消防訓練所	団員
初級幹部研修	7月7日	初級幹部として必要な知識・指揮能力の習得	東京消防訓練所	団員
中級幹部研修	9月29日～30日	中級幹部として必要な知識・指揮能力の習得	東京消防訓練所	団員
上級幹部研修	2月3日	上級幹部として必要な見識・統括指揮能力の習得	東京消防訓練所	団長・副団長

(3) 表彰

名称	受賞者(団)
日本消防協会定例表彰精績章	1人
東京都消防褒賞	1人
東京都消防功労表彰	1人
三多摩消防団連絡協議会定例表彰特別功労賞	1人
国分寺市長一般表彰(消防功労)	4人
北多摩地区消防団連絡協議会功績団員表彰	1人
北多摩地区消防団連絡協議会優良団員表彰	2人
北多摩地区消防団連絡協議会優良分団表彰	第1・3分団
三多摩消防団連絡協議会優良分団表彰	第4分団
国分寺消防署長優良分団表彰	第3・4分団
消防活動功労に伴う方面本部長賞(部隊賞)	第6分団
消防庁開庁記念式に伴う表彰(消防総監感謝状)	1人
国分寺市長表彰(15年表彰)	2人
国分寺市長表彰(10年表彰)	3人
国分寺市長表彰(5年表彰)	11人

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-9-1-2-0150000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 消防組織法に基づき、災害から市民の生命・財産を保護するため消防団を設置している。しかし、近年は団員が不足していることから、この解消を目的として消防団条例の改正を行い、在勤者(近隣市在住に限る)も団員とすることができるようになった。消防団は地域防災の要として非常に重要な組織であることから、今後も円滑な運営ができるように事業を実施する。				

予 算 科 目 9. 1. 2	事業番号0150100 消防施設維持管理事務事業	(くらしの安全課)
--------------------	------------------------------------	-----------

歳出合計 61,775,462円
 内訳 ⑪ 2,062,461円 ⑫ 126,216円 ⑬ 1,285,000円
 ⑭ 1,871,832円 ⑰ 45,962,831円 ⑱ 10,467,122円

歳入内訳
 都支出金 4,061,000円
 地方債 34,000,000円
 一般財源 23,714,462円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 消防活動が円滑に行われるよう、分団詰所・消防水利等の維持管理及び整備を行う。

執行状況及び成果 :

1. 貯水槽・分団詰所用地借用料 1,871,832円 貯水槽(13箇所)
2. 消火栓移設及び補修 10,467,122円(21箇所)

: 市内消防水利 平成 25年 3月 31 日現在

種 別	消火栓	防火水槽			貯水池	受水槽	プール	河川・池
		100m ³ 以上	40m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 未満				
箇所数	1,129	23	272	15	8	17	20	14

: 消防水利充足率

消火栓 97.9% (236水利メッシュのうち5水利メッシュ不足)

貯水槽 80.9% (236水利メッシュのうち47水利メッシュ不足)

*水利メッシュとは: 市内を250m四方のエリアで区切り、このエリアの中に存在する水利が基準値に達していれば充足となる(東京消防庁国分寺消防署作成)。

3. 消防団第三分団詰所建設用地買収費 45,962,831円

消防団第三分団の詰所を移設するのに必要な用地を確保した。

住 所 東恋ヶ窪四丁目26番21

面 積 150.00m²

4. 消防団第三分団詰所建替え工事に伴う設計委託費 1,285,000円(前払金)

平成25年度に実施する建設工事の設計を行う。

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-9-1-2-0150100

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 消防水利は毎年計画的に整備をしているが、貯水槽の水利充足率は依然として十分とはいえないため今後も継続実施をする。また、老朽化により計画的に建て替えを行ってきた消防団詰所については、6個の分団のうち5個の分団の建て替えが完了した。残りの第三分団については詰所用地が確保できたことから、現在設計委託を実施中である。なお、設計委託完了は平成25年度となり、設計完了後は速やかに工事発注を行う。新詰所完成は平成26年9月を予定している。				

予 算 科 目 9. 1. 3	事業番号 0150200 震災総合防災訓練事務事業	(くらしの安全課)
--------------------	-------------------------------------	-----------

歳出合計 410,496円
 内訳 ① 66,500円 ⑧ 71,400円 ⑪ 152,596円 ⑱ 120,000円

歳入内訳
 一般財源 410,496円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 災害対策基本法及び国分寺市地域防災計画に基づき、市職員や市民の防災行動力の向上を図るとともに、市、防災関係機関、自主防災組織との連携態勢の強化を目的として実施する。

執行状況及び成果 : 本年度の総合防災訓練は東日本大震災を教訓とし、避難所生活が体験できる宿泊訓練を追加した。これにより2部構成となり、1部訓練では関係機関を交えた発災対応型の訓練、また、2部訓練では備蓄食料の炊き出しや自衛隊による足湯体験の実施及び、体育館での宿泊訓練とした。1部訓練は途中から大雨となり、一般参加者が少なかったものの、各関係機関との連携を強化することができた。また、2部訓練では一般参加者も

9. 1. 3

避難所の設営や炊き出しに参加し、実災害にも対応できる力が養えた。なお、1部・2部訓練実施中も災害対策本部員を対象とした災害対策本部訓練（図上による発災対応訓練）や、クロスロード（災害対応ゲーム）を校舎内で実施し、災害対応能力の向上を図った。

1. 場 所
 - ①メイン会場：市立第四中学校
 - ②サブ会場：市立第一～第十小学校，市立第一～第三中学校，市立第五中学校，東京経済大学
2. 参加機関
 - 国分寺市，国分寺市消防団，国分寺消防署，小金井警察署，陸上自衛隊第1後方支援連隊，国分寺市医師会，国分寺市歯科医師会，国分寺市接骨師会，国分寺市薬剤師会，国分寺市赤十字奉仕団，東京むさし農業協同組合同分寺支店，国分寺市管工事組合，国分寺市建築組合，国分寺建設業協会，東京土建一般労働組合金分寺支部，(株)J:COM東京，国分寺市民防災推進委員会，国分寺市民生委員・児童委員協議会，国分寺市社会福祉協議会，東京電力(株)立川支社，(株)NTT東日本ー東京，東京ガス(株)多摩支店，郵便事業(株)国分寺支店，東京都水道局立川給水管理事務所，宮城県多賀城市，新潟県佐渡市，訓練区域内自治会・町内会
3. 対象区域
 - 東元町一丁目～四丁目，西元町一丁目～四丁目，泉町一丁目～三丁目，南町一丁目～三丁目
4. 参加人員
 - ①メイン会場 1部訓練 107人
2部訓練 69人
 - ②サブ会場 732人
5. 訓練内容
 - 1) 訓練テーマ
 - ・災害対策本部，地区防災センター，地区本部の各防災拠点相互の役割を検証・確認し，三層の活動体制の確立を図る。
 - ・災害対策本部と各防災関係機関相互の連携強化を図る。
 - ・市民参加型の防災訓練の充実を図る。
 - ・市の各対策班の連携・協力体制を検証し，応急活動体制の確立を図る。
 - 2) 訓練内容
 - (1)消防団参集訓練 (2)消防団部隊編成・活動指令送受信訓練 (3)広報活動訓練 (4)職員参集訓練 (5)参集職員受付訓練 (6)職員市内状況把握・報告訓練 (7)災害対策本部設置・運営訓練 (8)情報連絡訓練 (9)災害対策本部員訓練 (10)医師会災害対策本部設置・運営訓練 (11)地区防災センター設置・運営訓練 (12)地区本部設置・運営訓練 (13)地区防災協力員参集訓練 (14)消防団応急救護訓練 (15)社会福祉協議会現地対策本部設置・運営訓練 (16)災害ボランティアセンター設置・運営訓練 (17)災害時要援護者安否確認訓練 (18)展示訓練 (19)被災地取材訓練 (20)市民体験訓練 (21)応急給水訓練 (22)照明確保訓練 (23)通信施設の応急復旧訓練 (24)マイコンメータ復旧に関する広報訓練 (25)生鮮野菜の配送訓練 (26)警察情報収集・救助訓練 (27)道路障害物除去対応訓練 (28)医療救護所設置・運営訓練 (29)市民消火・救助活動訓練 (30)救助救出訓練 (31)医療救護訓練 (32)後方医療施設搬送訓練 (33)医療物資輸送訓練 (34)検視・検案訓練 (35)大規模火災延焼阻止活動訓練

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-9-1-3-0150200
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：大震災発生後の対応を強化することは、被害を最小限に抑えるとともに、市民の生命、身体及び財産を守るため継続して実施する必要がある。1部訓練は季節外れの大雨となり、一般市民の参加者が少ない結果となった。2部訓練では、初の試みとして宿泊訓練を実施し、避難所の開設から宿泊までを体験していただいた。これにより、実災害発生時に何が必要なのかを感じてもらうことができた。今後は東日本大震災で改めて見直された「自助」「共助」を高めるための訓練を実施し、市全体の防災力の強化を図る。	

予 算 科 目	事業番号 0150300	(くらしの安全課)
9. 1. 3	防災・罹災対策事務事業	
歳出合計 30,747,821円		歳入内訳
内訳 ⑨ 301,200円 ⑪ 18,717,196円 ⑫ 3,548,040円		都支出金 8,877,000円
⑬ 4,486,020円 ⑭ 3,208,515円 ⑯ 383,250円 ⑰ 43,600円		一般財源 21,870,821円
⑳ 60,000円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：防災備蓄食料・資機材，防災行政無線等の整備により防災・罹災対策の充実を図る。

執行状況及び成果：

1. 備蓄食料及び保存水の購入 12,270,241円
 - ・平成24年度は備蓄食料36,790食を購入し，備蓄食料は合計で141,535食となり，目標量の自宅避難困難者数の

2日分に達成している。なお、保存水においては合計約110,000ℓであり、目標量の備蓄を目指す。しかし、飲料水については市内5箇所の給水設備と2箇所の浄水所（北町第二浄水所5,800,000ℓ、東恋ヶ窪浄水所1,220,000ℓ）の対応も可能である。

- 必要備蓄食料数の考え方（自宅避難困難者数は平成18年度地域防災計画の被害想定による）

自宅避難困難者数 21,903人×2日×3食=131,418食
 帰宅困難者数 8,292人×1日×1食=8,292食
 合計 131,418食+8,292食=139,710食≒140,000食

- 必要飲料水量の考え方（自宅避難困難者数は平成18年度地域防災計画の被害想定による）

自宅避難困難者数 21,903人×2日×3ℓ=131,418ℓ
 帰宅困難者数 8,292人×1日×3ℓ=24,876ℓ
 合計 131,418ℓ+24,876ℓ≒157,000ℓ

- 地域配備消火器の購入等 1,151,640円
 - 消火器の購入 136本
 - 使用済み消火器の充填 11本
- 防災資機材の購入 2,023,560円
 - 救助用工具セット（1セット）、発電機（2台）、災害用トイレ便袋セット（1セット100個入り×40セット）等を購入
- 防災行政無線の保守点検 2,981,370円
 - 固定系41局、移動系59局、Jアラート
- 衛星電話機借上料 3,031,560円
 - 46箇所（地区防災センター・二次避難所他車載6台を含む）
- 火災見舞金 60,000円
 - 建物火災により全焼した方への支給1件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-9-1-3-0150300
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：災害発生時の備えとするため、備蓄計画に基づき災害用備蓄食料・防災資機材を購入した。しかし、この備蓄計画は平成18年度の被害想定に基づき作成しており、新たな被害想定では市内の被害が増大する想定となった。このため、新たな目標量を設定した備蓄計画へと改定し、これに基づいた備蓄を目指す。また、今年度は全焼の建物火災が発生し、火災見舞金として支出を行った。				

予 算 科 目	事業番号 0150400	(くらしの安全課)
9. 1. 3	水防対策事務事業	
歳出合計 1,280,858円	歳入内訳	
内訳 ③ 1,155,978円 ⑩ 124,880円	一般財源	1,280,858円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 台風、集中豪雨などの水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水害に備えて国分寺市・国分寺消防署合同の水防訓練を実施し、水防工法の技術を高めるとともに、風水害に対する被害抑制・軽減を図ることを目的とする。

執行状況及び成果：

- 国分寺市・国分寺消防署合同水防訓練
 - 実施日 5月13日（日）
 - 場 所 国分寺市泉町2-2（東京都土地区画整理事業用地）
 - 目 的 国分寺市地域防災計画に基づき、消防署・消防団・自治会等が連携し対策方法に取り組む。
 - 参加機関 国分寺市、国分寺消防署、国分寺市消防団、国分寺建設業協会、国分寺市建築組合、国分寺市管工事組合、東京土建一般労働組合小金井国分寺支部、国分寺防火女性の会、泉町三丁目地区連合自治防災会、東京消防庁災害時支援ボランティア
 - 訓練内容 住民による住宅浸水防止工法、積み土のう工法、土のう作成、連結水のう工法、マンホール噴出防止工法（2種類）を実施した。なお、作成した土のうは浸水に備えて、希望する市民や各公共施設に配布した。

9. 1. 3

2. 水防警戒出動費 1,155,978円

件数	発生日	災害名	被害状況
1	4月3日(火)	平成24年4月3日の暴風	被害無し
2	6月19日(火)	台風4号	フェンス倒壊:2件, ネット飛散:2件, 電線被害:1件
3	9月2日(日)	大雨・洪水警報	被害無し
4	9月30日(日)	台風17号	ブロック倒壊:1件, アンテナ被害:1件, 看板被害:3件 倒木:1件, 電線被害:1件, その他:1件

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)				1-9-1-3-0150400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:近年,春の嵐と呼ばれる暴風が発生し,風による被害が市内でも発生している。また,大型台風の直撃により,ブロック塀倒壊などの被害が発生するなど,風水害対策の強化が必要となってきた。このため,都市型水害に対応できる訓練を国分寺消防署と合同で実施し,水防工法を習得した。今後もより実践的な訓練を実施するとともに災害発生時には迅速・的確な対応を図る。				

予算科目 9. 1. 3	事業番号 0150500	国民保護協議会事務事業	(くらしの安全課)
-----------------	--------------	-------------	-----------

歳出合計 内訳	歳入内訳 一般財源
------------	--------------

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)に基づき,国分寺市国民保護計画が策定されている。武力攻撃事態及び緊急対処事態(テロ等)における災害から国民の生命,身体及び財産を守る国民保護措置及び緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施できるよう備える。

執行状況及び成果 : 緊急事態の会議開催に備え,予算は国民保護協議会委員報酬の科目設置を行った。また,緊急ネットワークシステム(E m - N e t)回線の確認のため,毎月首相官邸危機管理センターとの間でE m - N e t通信試験を実施した。さらに,Jアラートの動作確認訓練等に参加し,有事の際の行動を確認した。

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)				1-9-1-3-0150500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:国民保護法に基づき,国民保護協議会委員の任期満了に伴った委員の委嘱や,国・都の計画変更に伴う市の計画の変更及びマニュアルの作成などの事務のため継続して行う。また,Jアラートによる緊急情報の伝達が市民に的確に行えるよう,今後も積極的に訓練に参加する。				

予算科目 9. 1. 3	事業番号 0150550	東日本大震災の支援等事務事業	(くらしの安全課)
くらしの安全課関係事務事業			

歳出合計 内訳	歳入内訳 一般財源
------------	--------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 被災地に対する支援対応

執行状況及び成果 : 被災自治体は復旧から復興の段階に移行しており,被災自治体が必要とする人材は「一般事務・短期間派遣」から「専門職・長期間派遣」に変化してきた。この状況において,派遣のマッチングができなかったため,派遣実績はなかった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-9-1-3-0150550
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東日本大震災の対応として、国分寺市災害対策本部では「被災地に対してできる限りの支援を行う」ことを方針決定し、平成23年度は多賀城市を中心に多くの職員を派遣して被災自治体を支援したが、平成24年度は派遣実績がなく、当市における被災自治体支援は一定の目途がついたことから、本事業を廃止する。				

予 算 科 目 9. 1. 3	事業番号 0150567	東日本大震災の支援等事務事業 ごみ対策課関係事務事業	(ごみ対策課)
歳出合計 1,058,400円 内訳 ⑬1,058,400円	歳入内訳 一般財源		1,058,400円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：放射性物質汚染対処特措法に基づき一般廃棄物処理施設における焼却灰などの放射性物質及び放射線量を測定し、施設の適切な管理を図り、また、ホームページなどで情報提供を行う。

執行状況及び成果：清掃センター焼却処理施設の適切な維持管理を行った。また、東京たま広域資源循環組合に円滑に報告をするとともに、市民にホームページなどで情報を提供することができた。

【測定品目と測定回数】 放射性物質濃度・焼却灰（主灰・飛灰）平成24年4月から平成25年3月まで（全12回）
・排ガス 平成24年4月から平成25年3月まで（全12回）
敷地境界放射線量（清掃センター敷地東西南北4ヶ所）
平成24年4月から平成25年3月まで（全49回）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-9-1-3-0150567
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：一般廃棄物処理施設の維持管理基準及びに東京たま広域資源循環組合の特別協定において焼却灰などの放射性物質及び空間放射線量の測定と測定結果の報告が規定されており、一般廃棄物の安全かつ適正な処理の確保のため、今後も継続して行う必要がある。				

予 算 科 目 9. 1. 3	事業番号 0150568	東日本大震災の支援等事務事業 ごみ減量推進課関係事務事業	(ごみ減量推進課)
歳出合計 103,950円 内訳 ⑬ 103,950円	歳入内訳 一般財源		103,950円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：清掃センター内のたい肥等の放射性物質濃度の測定を実施し、安全を確認する。市民の安全確保を図る。

執行状況及び成果：

木製チップ等放射性物質測定業務委託
清掃センター内で作成しているたい肥等の放射性物質測定を行った。
4回 8検体

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-9-1-3-0150568
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：清掃センターで市民等に配布するたい肥等の放射性物質の測定を行い、利用する際の安全を確保するため今後も継続して実施する。				

9. 1. 3

予 算 科 目 9. 1. 3	事業番号 0150570	東日本大震災の支援等事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
--------------------	--------------	-----------------------------	-------

歳出合計 288,900円
内訳 ㊸ 288,900円

歳入内訳
都支出金 288,000円
一般財源 900円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱に基づき、東日本大震災により被災した児童又は生徒に対して、就学援助を行う。

執行状況及び成果 : 児童3人、生徒1人に対し、学用品費、学校給食費等を援助した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-9-1-3-0150570

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東日本大震災により被災し、就学困難な状況になった児童・生徒が対象である。対象者がいる限り継続して援助することが必要である。				

予 算 科 目 9. 1. 3	事業番号 0150580	東日本大震災の支援等事務事業 経済課関係事務事業	(経 済 課)
--------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計 1,807,156円
内訳 ㊸ 1,664,170円 ㊹ 142,986円

歳入内訳
都支出金 1,664,170円
一般財源 142,986円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の安全・安心の確保に向けた適切な情報提供、風評被害の未然防止に努めることを目的に、食品等に含まれる放射性物質濃度測定事業を実施する。放射能は子供たちの身体へ与える影響が大きいことから、学校及び保育園等の給食食品等を主な対象として測定事業を行う。

執行状況及び成果 :

1. 放射性物質濃度測定事業

(1) 測定日数：206日

(2) 給食食品等の放射性物質濃度測定 件数：1,781検体、全て基準値以下 (対象：41施設)

測定実績

	施設等	測定検体数	測定結果	備 考
食品	市立保育所	529	基準値以下	7施設
	私立保育所	422		16施設
	小中学校	782		15施設
	幼稚園	3		1施設
	社会福祉施設等	26		2施設
	市内産農産物	19		—
	合計	1,781		

【参考】食品等の放射性セシウムの基準値：一般食品 100Bq/kg 牛乳・乳製品等 50Bq/kg

(3) プール水等の放射性物質濃度測定 件数：103検体、全て管理目標値以下 (対象：38施設)

測定実績

	施設等	測定検体数	測定結果	備 考
水	小中学校	45	管理目標値以下	15施設 (プール水)
	姿見の池ほか3箇所	20		4箇所 (親 水)
	むかしの井戸	38		19箇所 (井 戸 水)
	合計	103		—

【参考】水等の放射性セシウムの管理目標値：10Bq/kg

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-9-1-3-0150580

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：引き続き関係各課と連携を図りながら，継続的かつ安定的に放射性物質濃度測定事業を実施する。				

教 育 費 に よ る 事 務 事 業

予 算 科 目 10. 1. 1	事業番号 0150600 教育委員会運営事務事業	(庶 務 課)
---------------------	------------------------------------	---------

歳出合計 5,384,740円
 内訳 ① 4,812,000円 ⑨ 4,120円 ⑩ 64,000円 ⑪ 4,620円
 ⑬ 440,800円 ⑲ 59,200円

歳入内訳
 一般財源 5,384,740円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 地方教育行政の組織及び運営に関する法律他、関係法規に基づく学校教育、社会教育、その他の学術等に関する事務事業について合議し、執行する。

執行状況及び成果 : 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された教育委員会は、下記のとおり運営された。

1 教育委員

職 名	氏 名	委 員 任 期	委員長・委員長職務代理者任期
委員長	富山 謙一	自 23.12.22 至27.12.21	自 23.12.22 至24.12.21 自 24.12.22 至25.12.21
委員長職務代理者	村松 眞貴子	自 21. 2. 1 至25. 1.31	自 23.12.28 至24.12.27 自 24.12.28 至25. 1.31
	高橋 道子	自 22. 9. 6 至26. 9. 5	自 25. 2. 1 至26. 1.31
委員	戸塚 晃	自 23.12.22 至27.12.21	
委員	佐久間 博美	自 25. 2. 1 至29. 1.31	
教育長	松井 敏夫	自 21. 5.26 至25. 5.25	

2 教育委員会関係諸会議開催状況

教育委員会 定例会	12回
教育委員会 臨時会	4回
教育委員会 協議会	13回

3. 教育委員研修

月 日	件 名	場 所
8月23日	東京都市町村教育委員会連合会第2回理事研修会 「これからの時代に求められる授業」 ・東京都多摩教育事務所 指導課長 儘田 文雄 氏	東京自治会館
10月23日	東京都市町村教育委員会連合会第4ブロック研修会 「私の出会った恩師がた～教育において最も大切なこと～」 ・作家 林 望 氏	小金井市商工会館
1月10日	東京都市町村教育委員会連合会第3回理事研修会 「教育行政の現状と課題」 ・東京都多摩教育事務所長 桐山 靖彦 氏	東京自治会館
2月5日	東京都市町村教育委員会連合会研修会 「発達障害の正しい理解から支援へ」 ・佐々木 正美 氏	東京自治会館

4. 教育委員会定例会・臨時会における審議

議案番号	議 案	結 果
22	国指定史跡武蔵国分寺跡附東山道武蔵路跡保存管理計画（第2次）の策定について	可 決
23	国分寺市教育委員会事務局処務規則の一部改正について	可 決
24	国分寺市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	可 決
25	平成24年度国分寺公立学校運営協議会委員の委嘱について	可 決
26	欠員補充に伴う国分寺市社会教育委員の委嘱について	可 決
27	国分寺市青少年委員の委嘱について	可 決
28	国分寺市立本多公民館運営審議会委員の委嘱について	可 決
29	国分寺市立恋ヶ窪公民館運営審議会委員の委嘱について	可 決
30	国分寺市立光公民館運営審議会委員の委嘱について	可 決
31	欠員補充に伴う国分寺市立並木公民館運営審議会委員の委嘱について	可 決
32	平成24年度6月補正予算案について	可 決
33	国分寺市体育施設条例の一部改正について	可 決
34	国分寺市体育施設条例施行規則の一部改正について	可 決
35	市内総合文化財調査計画の策定について（諮問）	可 決

36	アウトソーシング実施計画（学校修繕・小学校給食業務）の策定について	可決
37	平成25年度使用教科書の採択要項の制定について	可決
38	欠員補充に伴う国分寺市青少年委員の委嘱について	可決
39	教育委員会の職務権限の一部委任について	可決
40	国分寺市史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員の委嘱について	可決
41	専決処分の承認について	承認
42	専決処分の承認について	承認
43	平成25年度使用特別支援学級教科用図書の採択について	可決
44	平成24年度9月補正予算案について	可決
45	平成23年度国分寺市教育委員会教育目標に基づく主要施策の点検及び評価について	可決
46	アウトソーシング実施計画策定に向けた公民館運営の見直しに関する実施方針について	可決
47	アウトソーシング実施計画策定に向けた市立図書館の図書館運営に関する実施方針について	可決
48	国分寺市教育委員会嘱託職員の採用、服務、勤務時間、報酬等に関する規則の一部改正について	可決
49	市立小学校給食調理業務委託の平成25年度実施校の決定について	可決
50	特別支援学級（通級）の開設について	可決
51	国分寺市図書館運営協議会委員の委嘱について	可決
52	公民館使用の無料継続を求める請願について	継続審議
53	公民館事業予算50%削減の撤回を求める請願について	継続審議
54	国分寺市立並木公民館運営審議会委員の委嘱について	可決
55	平成24年度12月補正予算案について	可決
56	国分寺市教育委員会嘱託職員の採用、服務、勤務時間、報酬等に関する規則の一部改正について	可決
57	委員長の選任について	可決
58	委員長職務代理委員の指定について	可決
59	委員の会議の議席について	可決
60	国分寺市体育施設の指定管理者の指定について	可決
61	専決処分の承認について	承認
62	平成24年度市立中学校副校長の異動について	可決
63	平成25年度使用特別支援学級教科用図書の採択について	可決
1	国分寺市教育委員会の教育目標について	可決
2	国分寺市公立学校科学センター設置規則の一部改正について	可決
3	国分寺市教育相談室設置規則の一部改正について	可決
4	委員の会議の議席について	可決
5	委員長職務代理委員の指定について	可決
6	平成24年度3月補正予算案について	可決
7	平成25年度当初予算案について	可決
8	国分寺市奨学資金支給条例の廃止について	可決
9	国分寺市奨学資金支給条例施行規則の廃止について	可決
10	国分寺市教育委員会臨時職員の任用に関する規程の一部改正について	可決
11	国分寺市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	可決
12	国分寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決
13	国分寺市プレイステーションの指定管理者の指定について	可決
14	国分寺市立図書館条例の一部改正について	可決
15	平成25年度市立小中学校校長の異動について	可決
16	平成25年度市立小中学校副校長の異動について	可決
17	国分寺市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について	可決
18	国分寺市公立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	可決
19	国分寺市コミュニティ・スクール協議会規則の制定について	可決
20	専決処分の承認について	承認
21	国分寺市教育委員会指導主事の異動について	可決
22	国分寺市教育委員会管理職職員の人事異動について	可決
23	国分寺市教育委員会教育長の政治倫理に関する規則の一部改正について	可決
24	国分寺市教育委員会職員人事考課規程の一部改正について	可決
25	コミュニティ・スクール協議会を設置する学校の指定について	可決
26	欠員補充に伴う国分寺市社会教育委員の委嘱について	可決
27	欠員補充に伴う国分寺市立光公民館運営審議会委員の委嘱について	可決
28	第二次国分寺市子ども読書活動推進計画の策定について	可決

10.1.2

5. 教育委員会告示等件数

(1) 告示 17件 (2) 規則 12件 (3) 訓令 4件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-1-1-0150600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺市の教育行政の充実及び円滑な運営のために、本業務は必要不可欠である。事務事業の見直しをしながら適正に遂行するとともに、市民のニーズや時代に合った教育行政の運営に、今後とも努めて行く必要がある。				

予 算 科 目 10. 1. 2	事業番号 0150700	教育委員会事務局運営事務事業 庶務課関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計 19,990,467円

内訳 ⑦ 10,187,835円 ⑧ 104,000円 ⑪ 1,222,820円

⑫ 316,687円 ⑬ 8,062,425円 ⑭ 67,100円 ⑳ 29,600円

歳入内訳

都支出金 14,000円

一般財源 19,976,467円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地方教育行政の組織及び運営に関する法律、その他の関係法規に基づき、教育委員会の権限に属する事務事業を、円滑に遂行する。

執行状況及び成果：地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務等を円滑に遂行した。

課別文書取扱件数

課名	件数		課名	件数	
	収 受	発 送		収 受	発 送
庶務課	1,419	532	社会教育・スポーツ振興課	1,322	523
学務課	958	208	ふるさと文化財課	770	119
学校指導課	3,808	667	合 計	8,277	2,049

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-1-2-0150700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教育委員会は合議制の執行機関であり、所掌事務が広範にわたっているため、事務局を設け、教育委員会の権限に属する事務を適切に処理しなければならない。事務局が適正かつ円滑に機能し、市民のニーズや時代に合った教育行政の運営ができるように、事業を継続する必要がある。				

予 算 科 目 10. 1. 2	事業番号 0150800	教育委員会事務局運営事務事業 学務課関係事務事業	(学 務 課)
---------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計 181,780円

内訳 ⑪ 132,058円 ⑫ 43,122円 ⑳ 6,600円

歳入内訳

都支出金 5,000円

一般財源 176,780円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る他学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。

執行状況及び成果：5月1日現在の市内小中学校における児童生徒数等の調査及び学務課の車両維持管理等を円滑に遂行した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-1-2-0150800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国及び東京都による委託調査事業であり、毎年5/1を基準とした学校基本調査は必要であると考えている。学務課の事務事業を円滑に運営するために車両維持管理等も必要である。				

予 算 科 目 10. 1. 2	事業番号 0151000	(庶 務 課)
奨学資金事務事業		

歳出合計 13,196,130円
内訳 ① 95,000円 ② 34,930円 ⑨ 13,066,200円

歳入内訳
一般財源 13,196,130円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 成績良好・健康で経済的に修学困難な高校生を援助し、将来社会に奉仕するにふさわしい資質と教養を備えた人材の育成を目的とする。

執行状況及び成果 : 国分寺市奨学資金支給条例、同条例施行規則に基づき、成績良好、心身健全なるも経済的理由により、修学困難な高校生に対し、月額 10,200 円を支給した。申請者は1年生41名・在校生5名で、4月26日開催の国分寺市奨学資金審議会において審議し、1年生28名・在校生5名を国分寺市奨学生として決定した。

学年別・月別支給人数 (人)

学年 年月	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
24. 4	28	36	40	3	107
5	28	36	40	3	107
6	28	36	40	3	107
7	28	36	40	3	107
8	28	36	40	3	107
9	28	36	40	3	107
10	28	36	40	3	107
11	28	36	40	3	107
12	28	36	40	3	107
25. 1	27	36	40	3	106
2	27	36	40	3	106
3	27	36	40	3	106
合 計	333	432	480	36	1,281

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-1-2-0151000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公立高校の授業料が無償化される等、一定の期間が経過しているため、今後改めて奨学資金制度の在り方について検討する必要がある。				

予 算 科 目 10. 1. 2	事業番号 0151100	(庶 務 課)
教育委員会関係の負担金・補助金事務事業		

歳出合計 79,500円
内訳 ⑨ 79,500円

歳入内訳
一般財源 79,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 教育行政の円滑な運営を図る。

執行状況及び成果 : 教育行政運営に伴い、当面する課題並びに諸問題の検討協議機関に対する負担金・補助金として、全国等教育長会並びに学校施設整備期成会等に助成を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-1-2-0151100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教育長会や教育委員会連合会等、会への所属が不可欠な団体への負担金の支出である。その団体における教育行政上の課題や諸問題の検討は、本市の教育行政運営に必要不可欠であるため、今後も実施していく必要がある。				

10.1.3

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151200	教育指導関係の諸行事事務事業 移動教室，修学旅行事務事業	(学 務 課)
---------------------	--------------	--	---------

歳出合計 22,658,305円
内訳 ⑪ 17,516円 ⑬ 1,838,182円 ⑰ 20,802,607円

歳入内訳
都支出金 6,086,000円
一般財源 16,572,305円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒に経費の一部を補助し保護者負担の軽減を図り，また，引率教員にも補助金を交付し，義務教育の振興と充実を図る。

執行状況及び成果 : 小学校移動教室参加児童に対して，1人9,200円(しおり代金含む)，中学校移動教室参加生徒に対し1人12,300円(しおり代金含む)，また，中学校三年生の修学旅行参加生徒に対し1人6,150円，移動教室・修学旅行引率教員に対し，3,500円を限度に補助した。

(1) 平成24年度小学校移動教室補助金一覧(小学校計)

	上限単価	人 数	
児童補助金	9,200円	892人	8,206,400円
引率者補助金	3,500円	71人	184,539円
実地踏査負担金	3,000円	12人	6,728円
合 計		975人	8,397,667円

(2) 平成24年度中学校移動教室補助金一覧(中学校計)

	上限単価	人 数	
生徒補助金	12,300円	669人	8,228,700円
引率者補助金	3,500円	23人	23,000円
合 計		692人	8,251,700円

(3) 平成24年度中学校修学旅行補助金一覧(中学校計)

	上限単価	人 数	
生徒補助金	6,150円	666人	4,095,900円
引率者補助金	3,500円	26人	57,340円
合 計		692人	4,153,240円

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-10-1-3-0151200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 移動教室，修学旅行は学習指導要領に基づいた事業であり継続する必要がある。PTA連合会からは保護者の経済的な負担軽減についての要望もあり，より一層の軽減を図ることについては，関係者において一定の努力は必要と考えている。しかし，事業内容からみると保護者負担の軽減も限界にきており，これ以上の保護者軽減を行うには市からの補助額の増額となってしまう。このため，市の財政状況等から，保護者の負担の軽減を継続するためには，市の補助額を現状で維持しながら進めることが適当であると考えている。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号0151300	教育指導関係の諸行事事務事業 音楽会・演劇等鑑賞教室事務事業	(学校指導課)
---------------------	-------------	--	---------

歳出合計 2,157,710円
内訳 ⑧ 200,000円 ⑫ 84,000円 ⑬ 1,360,900円 ⑭ 319,320円
⑰ 193,490円

歳入内訳
都支出金 56,000円
一般財源 2,101,710円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 小・中学校の児童及び生徒に対し，自らの合唱や合奏を発表する機会や身近に音楽の演奏に接する機会をつくり，音楽への興味・関心を高めるとともに，豊かな感性と情操を養う。

執行状況及び成果 : 実施状況等

1 音楽鑑賞教室

(1) 小学校 対 象: 6学年児童(参加889名)

実施日：平成24年12月21日 ※小学校10校合同で実施
 実施場所：立川市民会館
 演奏者：東京室内管弦楽団
 演奏曲目：威風堂々第1番 小さな世界・楽器紹介 タイプライター ハンガリー舞曲より第五番
 （全員合唱）翼をください 交響曲第五番「運命」より第一楽章 管楽器のためのラプソディ

(2) 中学校 対象：3学年生徒682名（一中：188名，二中：129名，三中：113名，四中：118名，五中：134名）

	実施日	実施場所	演奏者
一中	3月12日午前	第一中学校体育館	若獅子太鼓 関東若獅子会
二中	3月12日午後	第二中学校体育館	SHIRYU&MAIKO
三中	3月12日午後	第三中学校体育館	ぶりらんて
四中	10月24日午後	多摩教育センターホール	L a b e a t
五中	3月11日午後	いずみホール	和太鼓音楽集団 鼓代神

2 市立小学校5年生を対象に、11月30日に東京都立多摩教育センターホールで「国分寺市連合音楽会」を実施した。午前の部・午後の部に分けて実施し、各校が合唱や合奏を発表した。（参加900名）

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）	1-10-1-3-0151300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：児童・生徒に音楽を鑑賞する機会を提供することで、事業の実施後には児童・生徒の音楽への興味・関心が高まっている様子が見受けられた。また、音楽表現の喜びを味わうとともに、他校の児童の表現を観賞することができるよう、連合音楽会という発表の機会を設定することは重要である。子どもたちの豊かな情操を養うためにも、事業を継続して行う必要がある。	

予 算 科 目	事業番号 0151400	教育指導関係の諸行事事務事業	(学校指導課)
10. 1. 3	各種大会参加費事務事業		
歳出合計 1,905,750円	歳入内訳		
内訳 ⑱ 1,905,750円	都支出金	558,000円	
	一般財源	1,347,750円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：中学校における部活動の行事・競技会等の参加費を補助し、部活動の振興及び参加促進を図る。

執行状況及び成果：中学校の部活動において、生徒の競技会等への参加費を補助し、部活動の振興を図った。また、全国及び関東中学校体育連盟主催の大会において、選抜を経て関東大会以上に出場した生徒に対して、参加費・交通費及び宿泊費等を補助した。

月 日	学校・部活動名	参加人数	大会場所等
8月9日～11日	一中（水泳）	1名	関東中学校水泳競技大会（川口市），男子100m背泳ぎ
8月9日～11日	二中（水泳）	1名	関東中学校水泳競技大会（川口市），男子50m自由形
8月9日～11日	三中（水泳）	1名	関東中学校水泳競技大会（川口市），男子50m・100m自由形
8月21日～23日	四中（水泳）	1名	全国中学校水泳競技大会（小山市），女子800m自由形

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）	1-10-1-3-0151400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：競技会に参加する生徒の経済的な負担を軽減することで、生徒の部活動に対する意欲の向上を図ることができた。次年度も生徒の競技会への参加促進、部活動の振興を図るため、同様に事業を進めていく。	

予算科目 10.1.3	事業番号0151500	教育研究指導事務事業 教育研究指導事務事業	(学校指導課)
----------------	-------------	---------------------------------	---------

歳出合計 89,497,906円
 内訳 ⑦ 754,000円 ⑧ 5,420,450円 ⑨ 27,524円
 ⑩ 5,809,197円 ⑪ 1,020,660円 ⑫ 23,162,048円
 ⑬ 50,002,841円 ⑭ 3,301,186円

歳入内訳
 都支出金 59,000円
 その他特定財源 920,500円
 一般財源 88,518,406円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学校教育の適切な管理運営を図るため各種委員会等を開催するとともに、各種研修会を開催し教員の資質向上を図る。また、各種研究委託や事業等を実施し、児童・生徒の教育指導に資するとともに、学習指導上の条件整備の充実を図る。

執行状況及び成果 :

1 会議・委員会一覧及び開催回数

種類	内 容	開催回数	種類	内 容	開催回数	
会議	校長会	11	研修会	管理職研修会	2	
	副校長会	6		主幹教諭研修会	3	
	特別支援学級設置校長会	3		情報モラル研修会	1	
委員会	教務主任会	6		食育リーダー研修会	1	
	生活指導主任会	11		特別支援教育研修会	4	
	人権教育推進委員会	4		初任者研修会	10	
	道徳教育推進委員会	4		2年次研修会	3	
	情報教育推進委員会	2		3年次研修会	2	
	キャリア教育進路指導推進委員会	2		教育相談初級研修会	4	
	小学校音楽行事運営委員会	4		小中連携授業改善研修会	1	
	教育相談コーディネート推進委員会	5		安全指導研修会	1	
	初任者研修実施協議会	2		外国語活動研修	5	
	個別支援委員会	18		その他	学校訪問	7
	社会科副読本作成委員会	3				
	司書・市立図書館等連絡協議会	3				
	特別支援学級連絡会	3				

2 研究委託事業一覧

研究委託事業名等	対象校等	テーマ及び研究内容等
特色あ る 学 校 づ く り	第一小学校	「人や土との関わりを大切に学習」
	第二小学校	「指導法の工夫、伝統文化の学習」
	第三小学校	「人と豊かに関わることのできる児童の育成」
	第四小学校	「自分の考えを表現する力を育てる指導の工夫」
	第五小学校	「自分の良さに気付き、自信の持てる児童の育成を目指して」
	第六小学校	「日本食と伝統文化にふれる活動を通じた食育の推進」
	第七小学校	「外国語活動を通じたコミュニケーション能力の向上」 「七小クリーン大作戦」
	第八小学校	「地域と共に歩む開かれた学校、地域に信頼される学校を目指して」
	第九小学校	「思考力、判断力、表現力を高める指導法の研究」
	第十小学校	「学童農園の運営及び小動物の飼育、体験活動や環境教育をテーマにしたサマースクールの実施」
	第一中学校	「読書活動の推進」
	第二中学校	「生徒が学びの実感を得るための表現活動の充実」
	第三中学校	「委員会活動を通しての節電、節水の取り組みと環境整備」
	第四中学校	「環境教育、読書活動の充実」
	第五中学校	「花と緑の学校づくり」

研究協力校	第三小学校	「自分の考えをもち、伝え合う児童の育成」
	第五中学校	「思考力・判断力・表現力の育成及び評価の在り方」
教育研究	市教育研究会	国分寺市教育研究会の研究活動に対する補助金
信時音楽奨励	第四中学校	感性や創造性を導き出す授業の工夫

3 学習指導条件整備事業執行状況

- (1) 外国人英語指導員派遣 外国人英語指導員を各小中学校に派遣し、豊かな国際感覚を培うとともに、コミュニケーション能力の基礎を養った。小学校全体では、630日、2,767時間の英語活動を行い、中学校全体では、289日、1,046時間の英語教育を行った。
- (2) 日本語指導員派遣 市立小・中学校に在籍する児童・生徒のうち、日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童・生徒に対して日本語指導員を派遣し、適切な初期の日本語指導を実施した。実施学校数：6校 対象人数：8名 指導時間：614時間
- (3) 部活動の振興 部活動において、部活動指導担当教員が実技指導をすることが困難な事情等がある場合に、当該校の教員以外の実技指導者を招へいして指導担当教員の指導の下に実技指導を行った。また、休廃部を防止するための外部指導員導入促進補助（都補助）を活用して、2名の指導者を招へいした。
対象学校数：中学校5校 参加指導者数：24名
- (4) 研究奨励補助 学校長が今日的な教育課題の解決・学校経営の改善を目的に行う研究活動に係る印刷製本費等、資料代等並びに研究協議大会等への参加費及び資料代を補助した。
- (5) 研究研修費補助 教員、学校事務職員が資質向上を図るため参加する研究会・研修会等に対して、参加負担金、資料代、旅費等を補助した。
- (6) 学童体験農園事業 農家及びJAの協力を得て、第六小、第八小、第十小学校で学童体験農園事業を実施した。土づくり、種まきから収穫までの一連の作業を通して、児童に勤労の尊さや喜び、成就感を実感させるとともに協調性を養うことができた。
- (7) ジュニア科学教室 委託事業として5歳児から小学4年生までの幼児・児童と保護者を対象とし、宇宙や自然科学をテーマにしたお話、実験・工作、課題学習を行うジュニア科学教室（宇宙の学校）を開催した。
参加者：①キッズコース（5歳～2年生）285組、②ファンダメンタルコース（3・4年生）124名
- (8) 吹奏楽活動事業 特色ある学校づくり補助金を活用し、第八小、第九小、第十小学校で吹奏楽活動の充実を図り、地域イベント等への参加を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）	1-10-1-3-0151500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：児童・生徒が健やかに学校生活を送るためには、様々な学習環境の整備を行う必要があり、確実に取り組みの成果は上がっているものと考えている。体験活動については、学童体験農園事業、ジュニア科学教室（宇宙の学校）、科学教室など継続して実施することができた。また、日本語指導、外国人による英語指導、部活動指導等については、指導員の資質維持という課題はあるが、学校の要望を踏まえ事業を実施することができたことから、今後も現状のまま進めるのが適当と考える。				

予算科目	事業番号 0151600	教育研究指導事務事業	(学校指導課)
10. 1. 3	不登校児童生徒の支援事務事業		

歳出合計 5,207,874円

内訳 ⑦ 4,999,720円 ⑧ 25,710円 ⑩ 179,444円 ⑬ 3,000円

歳入内訳

一般財源 5,207,874円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：不登校問題に対応するために、市が設置する適応指導教室（トライルーム）において、体験活動等を通して児童・生徒一人ひとりと向き合い、学校復帰と社会的自立を目指す指導をする。

執行状況及び成果：行事や各領域に渡る教室内外の体験活動等を通して、児童・生徒が自信を回復し、仲間との関係づくりなど、不登校児童・生徒への指導の充実が図れた。

※事業別参加児童生徒一覧

事業名	回数	参加児童・生徒数	卒業生	参加人数合計
科学教室	4	30	0	30
造形教室	1	7	0	7
福祉体験	1	6	0	6
料理を通しての体験学習	1	9	0	9
模型飛行機体験教室	1	10	0	10
社会科見学	1	8	0	8
スポーツ体験活動	3	11	0	11
児童文化	2	21	0	21

10.1.3

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）				1-10-1-3-0151600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：適応指導教室に通室する児童・生徒にとって、適応指導教室は心身の安定・安心の居場所になっており、児童・生徒の学校復帰へのステップの場として重要であると考えます。今後も指導内容の充実や体験活動の拡充を図りながら進めていくことが必要である。				

予 算 科 目	事業番号 0151700	教育研究指導事務事業	(学校指導課)
10. 1. 3	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業		

歳出合計 1,407,705円	歳入内訳
内訳 ⑦ 1,220,765円 ⑧ 148,200円 ⑨ 18,740円 ⑩ 20,000円	都支出金 1,407,705円

事務の分類： 第二号法定受託事務
事務事業の目的： 研修会の実施により、教員の資質向上を図ることで、児童・生徒の学力向上に資する。また、必要に応じ、教職員（都費事務職員及び養護教諭）の病欠等による欠員を補充し、円滑な業務運営を図る。
執行状況及び成果： 教員の初任者及び現職者に対する研修を実施した。また、教職員の病欠等による補充対応についても、随時行った。

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）				1-10-1-3-0151700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教員研修は、内容及び運営方法等をより充実して実施していく必要はあるが、様々な研修においては、概ね研修のねらいを達成して、研修を実施することができた。今後も研修内容等の充実を図り、現状のまま進めるのが適当である。また、教職員の欠員補充についても、学校運営上、必要不可欠である。				

予 算 科 目	事業番号 0151800	教育研究指導事務事業	(学校指導課)
10. 1. 3	理科支援員等配置事務事業		

歳出合計 198,000円	歳入内訳
内訳 ⑧ 198,000円	都支出金 172,800円 一般財源 25,200円

事務の分類： 第一号法定受託事務
事務事業の目的： この事業は、平成19年から開始された事業であり、平成23年度も文部科学省において、小学校5・6年生理科の観察・実験等に理科支援員を配置する理科支援員等配置事業を実施するために、予算措置を行った。本事業は、(独)科学技術振興機構(JST)が実施主体となり、JSTが東京都教育委員会と契約を締結し、市区町村教育委員会への委託事業として実施した。
 事業は、外部人材を理科支援員として活用することにより、理科授業における観察・実験活動を充実させることを目的とする。
 理科支援員の支援内容は、①観察・実験等の実施の支援、②観察・実験等の準備・後片付け、③観察・実験等の計画立案の支援や教材開発の支援、④観察・実験方法及び理科授業の進め方等の提案・助言等である。
執行状況及び成果： 理科支援員(4名)は、10月より3月まで、小学校5校の5・6年生24学級に対し、延べ165時間の配置を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）				1-10-1-3-0151800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：理科支援員が配置されたことにより、教材の工夫や担任と理科支援員とのTTの在り方等で、理科の授業に工夫がみられるようになった。また、観察や実験の指導にも工夫がみられるようになった。なお、国の事業廃止に伴い、当該事業も今年度をもって終了となる。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151812	教育研究指導事務事業 スポーツ教育推進校事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計 1,493,327円

内訳 ⑧ 422,720円 ⑩ 1,043,607円 ⑫ 27,000円

歳入内訳

都支出金

1,493,327円

事務の分類 : 第一号法定受託事務

事務事業の目的 : この事業は、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、児童・生徒の健康増進や体力向上を図ると共に、国民体育大会をはじめとする国内大会及び国際的なスポーツ大会などの意義と国際親善や世界平和に果たす役割を正しく理解し、積極的に運動やスポーツに親しみ、心身の調和的な発展を遂げ、進んで平和な社会の実現に貢献できるようにスポーツ教育を推進することを目的とする。

本事業は、第四小学校、第七小学校、第八小学校の3校が東京都教育委員会よりスポーツ教育推進校としての指定を受けて実施したものである。

執行状況及び成果 :

- 1 外部講師を招き、体育科授業の実技指導等を13回実施した。
- 2 体育科授業の実技指導等に使用するスポーツ用具の購入を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (所管課長)

1-10-1-3-0151812

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：フラッグフットボールやダブルタッチなどあまり経験することがない新たなスポーツを積極的に授業に取り入れることで、児童の好奇心を高め、楽しみながらスポーツに親しむことができた。この取り組みをきっかけにして、今後も引き続き体育授業の内容や方法を改善し、充実させていくことが重要である。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151813	教育研究指導事務事業 理数教育振興研究協力校事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	-------------------------------	---------

歳出合計 99,991円

内訳 ⑩ 99,991円

歳入内訳

都支出金

99,991円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : この事業は、理科支援員配置事業及びコア・サイエンス・ティーチャー (CST) 活用事業等の効果検証、並びに理数授業に関して東京都理数教育振興施策検討委員会から提言された課題解決策の検証を行うことを目的とする。

本事業は、第一小学校が東京都教育委員会より理数教育振興研究協力校としての指定を受けて実施したものである。

執行状況及び成果 :

- 1 理科の実験における理科支援員の活用方法や効果について検証を行った。
- 2 夏季休業等を活用してコア・サイエンス・ティーチャーによる若手教員を対象とした研修会を実施した。
- 3 理科ノートを活用した指導法について実践を行い、研究授業を3回開催した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (所管課長)

1-10-1-3-0151813

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：理科支援員の活用やコア・サイエンス・ティーチャーによる教員研修、効果的な指導法の開発について研究を行い、その結果、問題解決型の学習だけでなく、その過程において児童同士が話し合いながら結論を導き出すといった言語活動と絡めた理科の授業が展開できた。この成果をもとに他校への波及効果や、より一層の成果をあげることが期待される。なお、この事業は単年度の都委託事業である。				

10.1.3

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151815	教育研究指導事務事業 学校運営支援等の推進事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	------------------------------	---------

歳出合計 451,826円

内訳 ⑧ 326,140円 ⑨ 112,686円 ⑩ 13,000円

歳入内訳

国庫支出金 451,826円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : この事業は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5にあるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の活用を推進するため、文部科学省からの委託を受け、コミュニティ・スクールの導入を予定している学校において、学校運営協議会の設置に向けた課題の解決策、学校運営協議会設置後の運用方法、学校運営に当たり関係する他機関・組織との連携を進める上での学校運営協議会の在り方等について研究・開発を行うことを目的とする。

本事業は、コミュニティ・スクールの導入を予定している第七小学校及び第八小学校が文部科学省より研究校として指定を受け実施したものである。

執行状況及び成果 :

- 1 学校運営協議会制度推進委員会を第七小学校で5回、第八小学校で7回開催した。またその中で、先進校への視察を行った。
- 2 両校の推進委員会の代表者及び教育委員会の職員で構成するコミュニティ・スクール合同推進委員会を4回開催し、コミュニティ・スクール推進員による講演や学校間の情報交換を行った。
- 3 外部の人材を活用しながら授業や様々な取組みを実践することで、教職員・保護者・地域住民の意識改革を図った。

事務事業評価 :

今後の進め方(所管課長)

1-10-1-3-0151815

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 地域との連携を図ることで教育活動がより充実したものになるだけでなく、地域活性化との相乗効果も期待できる。今後は各校の地域性に応じた連携の仕組みを構築し、より充実したものになるよう事業を進めていきたい。				

予 算 科 目 10. 1. 3	事業番号 0151830	理科教育充実事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	------------	---------

歳出合計 149,402円

内訳 ⑧ 100,000円 ⑨ 49,402円

歳入内訳

都支出金 149,402円

事務の分類 : 第一号法定受託事務

事務事業の目的 : この事業は、東京都教育委員会がお茶の水女子大学と共同して、理科が好きで得意な小学校教員を指導力と教材開発力に優れたコア・サイエンス・ティーチャー(以下「CST」という)に養成し、市教育委員会がそのCSTを研修の講師として活用することで、小学校教員の理科教育における指導力の向上を図ることを目的としている。

執行状況及び成果 :

- 1 市教育センター及び小学校において、教員を対象に「小学校理科の授業改善について」及び「理科実験実施上の注意事項等」などをテーマに講義・演習・実習などの研修会を2回実施した。(のべ受講人数48名)
- 2 CST及び専属理科支援員による小学校への巡回研修及び指導を実施した。(のべ11回)
- 3 専属理科支援員による理数教育支援拠点施設(市教育センター)の実験実習室の器具等の整理・点検等を実施した。

事務事業評価 :

今後の進め方(所管課長)

1-10-1-3-0151830

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: CSTを講師とした研修会に参加した教員が、理科を学ぶことの楽しさを実感し、授業改善への意欲が高まった。また、学校のニーズに合わせたCSTによる巡回訪問により、各学校での理科室の整備及び授業改善が進められた。なお、都の事業廃止に伴い、当該事業も今年度をもって終了となる。				

予算科目 10.1.3	事業番号 0151900	(学校指導課)
教育相談事務事業		

歳出合計 10,266,128円
 内訳 ⑦ 6,475,840円 ⑧ 3,440,000円 ⑩ 164,910円
 ⑫ 160,897円 ⑭ 24,481円

歳入内訳
 都支出金 1,153,600円
 一般財源 9,112,528円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 幼児・児童・生徒・青少年の様々な悩みや問題に対し、個別に相談に応じ、その健全な発育を助成することを目的として、教育相談室を設置し、教育相談を実施する。

執行状況及び成果 : 教育センター内の教育相談室において、教育相談員7名を配置し、各種の教育相談を実施した。また、電話による「いじめ110番」の相談も行った。

1 教育相談の実施状況

区分	相談件数				主 内 容
	男	女	不明	計	
幼 児	35	14	0	49	言葉の障害, 就学相談, 神経性習癖, その他
小 学 生	122	57	0	179	不登校, 集団不適応, 言葉の障害, 就学相談, 神経性習癖, 落ち着きなし発達障害, 通級, しつけ・育て方, その他
中 学 生	18	13	0	31	不登校, 言葉の障害, 集団不適応, 発達障害, その他
青年一般	4	3	0	7	不登校, 発達障害, 対人関係, その他
計	179	87	0	266	相談件数は実人員による件数(延べ相談回数は, 1,606回)

教育相談室の開室時間については、昨年度より教育相談の体制の充実を図るため、また、相談者がより相談しやすい状況となるよう週2回の開室時間を午後7時まで延長して教育相談を実施した。

開室時間延長曜日: 木曜日, 第2・4火曜日, 第1・3土曜日

2 教育相談体制(心理, 言語, 電話)

顧問医師	1名	教育相談員(嘱託)	5名	教育相談員(言語)	2名
------	----	-----------	----	-----------	----

3 スクールカウンセラー

小学校4校及び中学校5校に東京都の非常勤職員である東京都公立学校スクールカウンセラーの配置を行った。また、上記以外の小学校6校には、市で委嘱したスクールカウンセラーを配置し、児童・教職員や保護者を対象としたカウンセリング等を行った。

4 スクールソーシャルワーカー

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーが小中学校を巡回し、学校や関係機関との連携を図りながら、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に対して支援を行った。(支援件数: 179件, 小中学校や家庭等に対する訪問活動: 191件, 教職員や関係機関とのケース会議: 36回)

事務事業評価:

今後の進め方(所管課長)

1-10-1-3-0151900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしており、来室した児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。今後は教育相談室としての組織的な対応力を一層高め、課題の解決に向けて効果的に取り込むようにしていく。				

予算科目 10.1.3	事業番号 0152000	(学校指導課)
教育指導の副読本事務事業		

歳出合計 1,161,652円
 内訳 ⑪ 1,161,652円

歳入内訳
 一般財源 1,161,652円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 副読本を児童・生徒に給与又は貸与し、学習効果の向上に資する。

執行状況及び成果 :

1 下記のとおり副読本を配布し、学習効果の向上を図った。

(1) 小学校4年生用社会科副読本「わたしたちの東京都」

(2) 小学校1～3年生用道徳教育用副読本「きみがいちばんかがやくとき」「心つないで」「道徳」

10.1.3

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）	1-10-1-3-0152000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：副読本の市立小中学校児童・生徒への給与、貸与については、授業を円滑に進め、児童・生徒の学習意欲の向上が図れた。道徳の副読本については、東京都で教材を開発していることもあり、その活用について今後検討していく必要がある。	

予 算 科 目	事業番号 0152100	(学校指導課)
10. 1. 3	教育指導の一般事務事業	

歳出合計 1,805,840円	歳入内訳
内訳 ⑪ 785,985円 ⑫ 694,096円 ⑭ 305,159円	一般財源 1,805,840円
⑰ 14,000円 ⑳ 6,600円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校指導課の事務を円滑に遂行することを目的とする。

執行状況及び成果：

- 1 学校教職員の研修・研究及び教育指導等の事務事業執行等に関する事務
- 2 学校教職員の人事・給与・福利厚生等の事務
- 3 事務・運営に要する経費の支出
 学校教育関係雑誌購読料、学校教育関係図書購入代、事務用消耗品費、電話、ファックス代、自動車の維持管理経費、指導主事研究補助費等

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）	1-10-1-3-0152100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：学校指導課の運営を円滑に遂行し、円滑な学校運営に資するため、現状のまま進めることが適当である。	

予 算 科 目	事業番号 0152200	(学校指導課)
10. 1. 3	特別支援教育事務事業	

歳出合計 3,743,475円	歳入内訳
内訳 ⑧ 3,743,475円	一般財源 3,743,475円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図っていくことを目的とする。

執行状況及び成果：

- 1 就学に関して様々な支援及び助言を行うための個別支援委員会を18回開催した。
- 2 教育相談員による特別に支援が必要な児童等に対して、巡回教育相談を延べ78回実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）	1-10-1-3-0152200
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：個別支援委員会においては、特別な支援を要する児童・生徒に対し、具体的な支援の在り方及び適正な就学について検討することができた。平成23年度に策定した第2次国分寺市特別支援教育基本計画（義務教育時）に基づき、今後も引き続き支援体制の整備を進めていく。	

予 算 科 目	事業番号 0152300	(総務課)
10. 1. 5	外国人学校事務事業	

歳出合計 438,000円	歳入内訳
内訳 ⑲438,000円	一般財源 438,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：外国人学校に在学する児童及び生徒の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の

教育費負担の軽減を図る。

執行状況及び成果 :

1 補助金交付状況

区分	補助対象経費 (月額)		人員	補助金額 (円)	区分	補助対象経費 (月額)		人員	補助金額 (円)
小 学 校 相 当	1年	前期	2	24,000	中 学 校 相 当	1年	前期	1	12,000
		後期					後期		
	2年	前期	2	24,000		2年	前期	4	48,000
		後期					後期		
	3年	前期	2	24,000		3年	前期	6	66,000
		後期					後期		
	4年	前期	2	24,000		計	前期	11	126,000
		後期					後期		
	5年	前期	0	0		合 計		438,000	
		後期				後期	0	0	
	6年	前期	1	12,000					
		後期				後期	1	12,000	
	計	前期	9	108,000					
		後期				後期	9	108,000	

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-1-5-0152300

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント： 公立、市立学校に通学する児童・生徒の保護者と外国人学校に通学する子どもの保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。

予 算 科 目	事業番号 0152500	(学 務 課)
10. 1. 5	幼稚園指導監督事務事業	

歳出合計 6,640円

内訳 ⑫ 6,640円

歳入内訳

一般財源 6,640円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 幼稚園の設置、あるいは設置者変更等の申請に対し認可を与え設置基準にあった適正な運営がなされるよう指導監督する。

執行状況及び成果 : 私立幼稚園現況調査等各種調査事務を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-1-5-0152500

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：私立幼稚園の適正な運営を確保するためには、行政機関による一定の指導・監督が必要であるため、今後も現状のまま進めるのが適当であると考えます。

予 算 科 目	事業番号 0152600	(学 務 課)
10. 1. 6	私立幼稚園等補助金事務事業	

歳出合計 190,573,050円

内訳 ⑪98,070円 ⑫ 19,330円 ⑬ 190,455,650円

歳入内訳

国庫支出金 17,517,000円

都支出金 52,559,000円

一般財源 120,497,050円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に補助金を交付し、保護者の負担を軽

10.1.6

減するとともに、私立幼稚園の設置者が徴収する入園料及び保育料を減免する措置に対し補助を行い幼児教育の振興を図る。

また、心身に障害を持つ幼児の在園する私立幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付し、心身障害児の就園と心身障害児教育の振興発展を図る。

並びに、私立幼稚園の教職員の研修補助金を国分寺市私立幼稚園協会に交付する。

執行状況及び成果 :

1 平成 24 年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付状況

区 分		補助対象経費 (月額)	延べ月数	補 助 金 額	
第 1 子	1	生活保護世帯 市民税非課税世帯 市民税所得割額非課税の世帯	9,400円	606月	5,279,400円
	2	市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,700円	775月	5,967,500円
	3	市民税所得割額77,101円以上 211,200円以下の世帯	6,700円	4,631月	31,027,700円
	4	市民税所得割額211,201円以上 256,300円以下の世帯	5,600円	1,625月	9,100,000円
	5	市民税所得割額256,301円以上の世帯	3,200円	4,991月	15,971,200円

第 2 子	1	市民税非課税世帯 市民税所得割額非課税の世帯	9,400円	244月	1,909,400円
	2	市民税所得割額77,100円以下の世帯	9,400円	264月	2,334,600円
	3	市民税所得割額77,101円以上 211,200円以下の世帯	8,800円	2,554月	21,553,400円
	4	市民税所得割額211,201円以上 256,300円以下の世帯	8,200円	1,003月	8,224,600円
	5	市民税所得割額256,301円以上の世帯	3,200円	3,476月	11,123,200円
合 計					112,491,000円

2 平成 24 年度私立幼稚園就園奨励費補助金交付状況

区 分		補助対象経費 (年額)	人員	補 助 金 額	
第 1 子	1	生活保護世帯	226,200円	1人	113,100円
	2	市民税非課税世帯	196,200円	43人	8,194,600円
	3	市民税所得割額非課税の世帯	196,200円	7人	1,216,400円
	4	市民税所得割額77,100円以下の世帯	112,200円	62人	6,797,450円
	5	市民税所得割額211,200円以下の世帯	58,100円	391人	22,008,800円
第 2 子	2	市民税非課税世帯	251,000円	4人	1,004,000円
	3	市民税所得割額非課税の世帯	251,000円	1人	251,000円
	4	市民税所得割額77,100円以下の世帯	209,000円	4人	836,000円
	5	市民税所得割額211,200円以下の世帯	178,000円	39人	6,624,500円
第 3 子以降	2	市民税非課税世帯	305,000円	0人	0円
	3	市民税所得割額非課税の世帯	305,000円	0人	0円
	4	市民税所得割額77,100円以下の世帯	305,000円	0人	0円
	5	市民税所得割額211,200円以下の世帯	305,000円	1人	305,000円
第 2 子 (小1～小3 に兄弟)	2	市民税非課税世帯	224,000円	16人	3,210,700円
	3	市民税所得割額非課税の世帯	224,000円	1人	224,000円
	4	市民税所得割額77,100円以下の世帯	161,000円	16人	2,576,000円
	5	市民税所得割額211,200円以下の世帯	114,000円	158人	17,898,000円
第 3 子 (小1～小3 に兄弟)	2	市民税非課税世帯	305,000円	2人	40,600円
	3	市民税所得割額非課税の世帯	305,000円	0人	0円
	4	市民税所得割額77,100円以下の世帯	305,000円	2人	610,000円
	5	市民税所得割額211,200円以下の世帯	305,000円	16人	4,808,000円
合 計				764人	76,718,150円

(注) 年度途中の入園児には、月割計算補助をする。

3 平成 24 年度私立幼稚園等心身障害児教育事業費補助金交付状況

補助実施幼稚園	補助対象児童数	補助月額（1人）	補助対象延月数	補助金額
ママの森	1名	15,000円	12月	180,000円
三光	1名	15,000円	12月	180,000円
北山	2名	15,000円	24月	360,000円
合計	4名		92月	720,000円

- 4 平成 24 年度私立幼稚園協会教員研修補助金交付状況 526,500 円
 国分寺市私立幼稚園における教員等の資質及び保育技術向上のため、絵本指導・ピアノ指導・リトミック実技指導等の研修会を実施した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-1-6-0152600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：保護者の経済的負担が軽減されることにより、広く教育の機会を提供することができる。また、幼稚園に対する補助により、幼稚園教育の充実した、円滑な実施を図ることができる。	

予 算 科 目	事業番号 0152700	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 1. 7	ひかりプラザの維持管理事務事業	

歳出合計 49,527,650円	歳入内訳
内訳 ① 19,292,449円 ② 499,967円 ③ 27,256,575円	その他特定財源 770,687円
④ 2,478,659円	一般財源 48,756,963円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：教育の振興と充実また市民の生活文化向上を図るための教育センター、男女平等について学習・交流の場としての男女平等推進センター、市民課光町サービスコーナー等で構成される市の複合施設の維持管理及び利用承認を行う。また、喫茶コーナー・鉄道展示室・新幹線資料館を併設している。健康づくりを推進する市民ひかりスポーツセンター（フィットネスルーム併設）については指定管理者が管理を行っている。

執行状況及び成果：各センターの年間開館日数（率）334日（91.5%）

教育センター・男女平等推進センターの利用区分は（午前・午後・夜間）1日3コマ。

ひかりスポーツセンターは（午前・午後1・午後2・夜間）1日4コマ。

教育センター使用状況

	年間利用件数	年間利用者数	月平均件数	月平均人数	利用率
和室	724件	10,593人	60件	882人	72.3%
101号室	664	7,087	55	590	66.3
203号室	634	11,546	52	962	63.3
204号室	584	10,978	48	914	58.3
実験実習室	622	14,826	51	1,235	62.1
501号室	601	10,011	50	834	60.0
合計・平均	3,829	65,041	319	5,420	63.7

男女平等推進センター使用状況

	年間利用件数	年間利用者数	月平均件数	月平均人数	利用率
201号室	708件	6,947人	59件	579人	70.7%
202号室	663	9,146	55	762	66.2
生活実習室	446	6,633	37	553	44.7
合計・平均	1,817	22,726	151	1,894	60.5

ひかりスポーツセンター使用状況については「体育施設指定管理事務事業」に記載

10.2.1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-1-7-0152700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：現在、使用料手数料適正化方針に基づき、使用料や減免基準の見直しを行っており、併せて利用区分の見直しも行っている。施設の維持管理については今後、老朽化する施設を計画的に整備していく必要があるが、現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0152800	小学校の運営事務事業	(庶 務 課)
10. 2. 1	庶務課関係事務事業		

歳出合計 45,574,268円	歳入内訳
内訳 ⑨ 7,200円 ⑩ 8,213円 ⑪ 5,815,804円 ⑫ 3,987,757円	その他特定財源 2,740,000円
⑬ 34,614,490円 ⑭ 1,140,804円	一般財源 42,834,268円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：次の世代を担う児童の健全な育成、教育内容の充実及び教育環境の整備を行う。

執行状況及び成果：警備業務の委託、児童用学習机・椅子の購入、印刷機借上のほか、多摩・島しょ広域連携活動助成金を受けて英語チャレンジ体験事業を行った。

1 学校警備状況

学 校 名	方 式	委託開始年度	学 校 名	方 式	委託開始年度
市立第一小学校	委託	平成元年度3月	市立第六小学校	委託	平成3年度2月
市立第二小学校	委託	平成元年度3月	市立第七小学校	委託	平成4年度9月
市立第三小学校	委託	平成11年度4月	市立第八小学校	委託	平成5年度2月
市立第四小学校	委託	平成15年度3月	市立第九小学校	委託	平成元年度3月
市立第五小学校	委託	平成元年度3月	市立第十小学校	委託	平成7年度4月

計 委託方式 10 校

2 英語チャレンジ体験事業

目 的：小学生が他国の人々とのコミュニケーションを図る楽しさを体験し、中学校から本格的に始まる外国語学習への意欲を持たせるとともに、日本と外国との生活、文化、習慣などの違いを知り、自分と異なる立場に立つ人々を理解する豊かな心を育てる。

日 時：平成24年7月30日（月）～8月1日（水）（2泊3日）

場 所：調布市八ヶ岳少年自然の家

対象・参加者：小学6年生（市内在住・市立小学校在学） 47人

そ の 他：昭島市との共同開催。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-2-1-0152800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：児童が安全・安心・快適な学校生活を送れるよう学校警備委託や机及び椅子の買い替えなど教育環境の整備を図っており、現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0152900	小学校の運営事務事業	(庶 務 課)
10. 2. 1	学校関係事務事業		

歳出合計 18,020,408円	歳入内訳
内訳 ⑪ 12,152,031円 ⑫ 740,373円 ⑬ 2,423,996円	一般財源 18,020,408円
⑭ 1,596,258円 ⑮ 1,107,750円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：次の世代を担う児童の健全な育成に主眼を置き、各学校で教育内容の充実及び教育環境の整備

を行う。

執行状況及び成果 : 各校で運営管理に必要な消耗品, 修繕料, 燃料費, 複写機使用料, 備品の購入等の充実を図った。

主な備品 エアコン, 片袖机, 椅子, 耐火キャビネット等

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)				1-10-2-1-0152900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 児童が安全・安心・快適な学校生活を送れるよう各校で維持管理に必要な備品や消耗品等を購入し, 教育環境の整備を図っている。厳しい市の財政状況の中, 学校配当予算は一定の水準が保たれている。予算の執行については, 校長・副校長・教職員に対して常に必要な指導を行っており, 現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目 10. 2. 1	事業番号 0153000	小学校の運営事務事業 学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	----------------------------------	---------

歳出合計 1,477,700円	歳入内訳
内訳 ⑧ 1,387,200円 ⑫ 49,640円 ⑭ 40,860円	一般財源 1,477,700円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 次代を担う児童の健全な育成を目指し, 教育内容の充実及び教育環境の整備を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 水泳指導において, 全校に補助員を配置して児童の安全確保を図った。
- 2 校外学習時における教員の施設入場料の補助を行った。
- 3 新規採用教員に対し, 任用前に任用予定の小学校及び当該小学校の周辺地域において, 職場環境や学校の施設設備・教員としての1日の勤務の実際を見学及び理解する機会を任用前学校体験として行った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (所管課長)				1-10-2-1-0153000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 校外学習においては, 生徒が様々な体験を行い, 安全に実施することができた。その際の教員等の施設入場料については補助を行った。また, 水泳指導においては補助員を採用したことにより, 生徒の安全を確保することができた。今後も学級等の円滑な運営を図るためにも継続して人員を配置していく必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 1	事業番号 0153200	小学校の施設維持管理事務事業 庶務課関係事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	------------------------------------	-------

歳出合計 162,005,791円	歳入内訳
内訳 ⑪ 133,906,475円 ⑫ 412,180円 ⑬ 27,138,956円 ⑯ 548,180円	その他特定財源 180,874円 一般財源 161,824,917円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学校教育の充実と教育施設の維持管理を行う。

執行状況及び成果 : 校舎・体育館等の修繕及び施設維持に必要な光熱水費の管理を行った。

- 1 自家用電気工作物・消防設備・建築設備等の保守点検維持管理に努めた。
- 2 教育施設の維持管理及び施設環境の確保を図る。

市立第一小学校 手摺修繕
市立第二小学校 増圧ポンプ給水ユニット修繕
市立第三小学校 西側フェンス修繕
市立第四小学校 エレベーターP波感知器取付修繕
市立第五小学校 水道メーター廻り漏水修繕
市立第六小学校 小荷物専用昇降機修繕
市立第七小学校 通級教室修繕
市立第八小学校 プール循環水吐出口修繕
市立第九小学校 教室増修繕
市立第十小学校 校庭修繕
その他修繕 全10校(34件)

10.2.1

3 小学校全校において施設営繕 (77 件)

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)				1-10-2-1-0153200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 児童の安全確保を最優先に考え, 定期的な保守点検と修繕を継続し, 保守点検結果には速やかに対応している。また, 長期総合計画で予定されている大規模改造・プール改修・トイレ改修を考慮しながら, 快適な学習環境の向上を図っていく。				

予 算 科 目 10. 2. 1	事業番号 0153300	小学校の施設維持管理事務事業 学校関係事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	----------------------------	-------

歳出合計 20,299,101円 内訳 ① 20,299,101円	歳入内訳 一般財源 20,299,101円
--------------------------------------	--------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 教育施設の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果 : 各校で施設維持に必要な消耗品を購入, 経年劣化等による小規模な修繕を行い, 施設の維持充実を図った。

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)				1-10-2-1-0153300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 学校施設の老朽化・小規模な破損は避けられない問題である。学校では児童の安全確保を基本とし, 速やかにかつ適切に処理する必要がある。今後も財政状況を勘案しながら教育環境の向上のため学校施設の維持管理を行っていく。				

予 算 科 目 10. 2. 1	事業番号0153400	小学校関係の負担金・補助金事務事業	(庶務課)
---------------------	-------------	-------------------	-------

歳出合計 635,400円 内訳 ⑨ 635,400円	歳入内訳 一般財源 635,400円
--------------------------------	-----------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 本市教育行政の発展を目的としている。

執行状況及び成果 : 都市教育長会で協議・決定された学校教育の諸問題に対する研究・研修を行う, 校長会, 副校長会等に対して運営助成を行った。

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)				1-10-2-1-0153400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 学校教育の諸問題に対する研究を行う団体であり, 全国校長会・副校長会等の参加が不可欠な団体への負担金の支出である。東京都市教育長会での協議を元に精査して支出している。活動内容等も確認しながら, 現状どおり継続して行く必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153500	小学校の普通学級運営事務事業 学校関係事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	----------------------------	-------

歳出合計 62,884,563円 内訳 ⑪ 55,705,934円 ⑫ 407,400円 ⑬ 6,771,229円	歳入内訳 国庫支出金 596,000円 都支出金 16,297,000円 一般財源 45,991,563円
--	--

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学校教育法に基づいて, 心身ともに健全な児童の育成を図る。

執行状況及び成果 : 学級運営に必要な消耗品の購入や理科教育設備整備費補助金を活用した理科用備品及び他教科の備品を購入し, 教育の振興を図った。

主な備品 拡大コピー機, 体育館スピーカー, バスケットボード, 卓球台, 展示パネル, 理科DVD, 顕微鏡, 天体投影機, 糸のこ, プロジェクター, カメラ等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-2-2-0153500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教育活動に必要な備品・消耗品の購入予算であり各教科に対する児童の興味や理解度を高めるために不可欠である。効率的な予算執行に努めながら進めることが適当である。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153600	小学校の普通学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学 務 課)
---------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計 28,684,030円	歳入内訳
内訳 ⑦ 655,375円 ⑪ 375,165円 ⑫ 151,670円	都支出金 179,000円
⑬ 810,272円 ⑰ 2,294,400円 ⑳ 24,397,148円	一般財源 28,505,030円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校教育法に基づいて心身ともに健全な児童の育成を図る。

執行状況及び成果：○ 児童の学級編制・学齢簿の整備等を行った。

- 経済的理由により、就学困難な児童 396 人に対し、学用品費、移動教室費、給食費等を援助し、小学校における教育の円滑な実施を図った。
- 就学予定児童を対象に、就学に関する事務を円滑に実施した。
- 児童の通学の安全確保のため、交通擁護員の配置（9小）及び通学路表示板等の設置を行った。
- 市内の就学学齢児童全員を対象に、交通事故等の交通災害に対して給付を行う目的から東京都市町村総合事務組合の交通災害共済に公費で加入した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-2-2-0153600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：就学援助は法律に基づいて行われており、経済的理由により就学困難な児童（保護者）に学用品・通学用品費等を援助することにより、教育の機会均等が図られているため必要である。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153700	小学校の普通学級運営事務事業 学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	-------------------------------	---------

歳出合計 18,316,488円	歳入内訳
内訳 ⑦ 18,316,488円	一般財源 18,316,488円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：小学校の普通学級において、児童の健全育成及び円滑な学級運営のための条件整備を図る。

執行状況及び成果：児童一人ひとりの教育的ニーズに応えるために、必要に応じて介助員を配置することにより、児童一人ひとりの状況に応じた適切な支援や援助を行うことができた。介助員の配置状況は24年度末時点では、特別な支援を必要とする児童19人に対し、26人の介助員を配置した。

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）				1-10-2-2-0153700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介助員については、学校からの申請に基づき、児童の授業観察及び介助員配置判定委員会を経て、各学校に配置を行った。これにより、児童一人ひとりの状況に応じた適切な支援や援助を行うことができた。今後は、児童の実態や介助の必要性を見極めて、より一層適正な介助員の配置に努めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153800	小学校の特別支援学級運営事務事業 庶務課関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	--------------	-------------------------------	---------

歳出合計 18,426,960円	歳入内訳
内訳 ⑬ 18,368,280円 ⑰ 58,680円	都支出金 5,373,000円
	一般財源 13,053,960円

事務の分類：自治事務

10.2.2

事務事業の目的 : 特別支援学級運営を円滑に行い、特別支援学級児童に対する教育を充実する。

執行状況及び成果 : 特別支援学級児童の通学の安全を図るためスクールバス2台の運行委託をした。また、特別支援学級設置校長会等に対して運営助成を行った。

乗車人数 37人

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-2-2-0153800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント: 特別支援学級児童の登下校の安全を確保するため、保護者や学校と協議を行い事業を進めることが適当である。

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0153900	小学校の特別支援学級運営事務事業 学校関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	--------------	------------------------------	---------

歳出合計 8,590,248円

内訳 ⑪ 7,525,743円 ⑫ 52,500円 ⑬ 212,010円

⑭ 799,995円

歳入内訳

都支出金 2,202,000円

一般財源 6,388,248円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 特別支援学級・通級学級運営を円滑に行い、特別支援学級・通級学級の児童に対する教育を充実する。

執行状況及び成果 : 特別支援学級・通級学級運営に必要な消耗品及び備品を購入し、教育の振興を図った。

主な備品 知能検査用具、宮太鼓、マット、ワイヤレスアンプ等

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-2-2-0153900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント: 特別支援学級・通級学級に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要な備品・消耗品を購入するものであり、効率的な予算執行に努めながら進めることが適当である。

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0154000	小学校の特別支援学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学 務 課)
---------------------	--------------	-------------------------------	---------

歳出合計 2,728,828円

内訳 ⑯ 2,728,828円

歳入内訳

国庫支出金 630,000円

一般財源 2,098,828円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 特別支援学級児童の学用品費等を援助し、就学の奨励と義務教育の振興を図る。

執行状況及び成果 : 児童48人に対し、学用品費、学校給食費等を援助した。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-2-2-0154000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント: 義務教育課程の中で行われており、特別支援学級に就学している児童(保護者)に学用品・通学用品費等経済的な援助をすることにより、教育の機会均等が図られているため必要である。

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0154100	小学校の特別支援学級運営事務事業 学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	---------------------------------	---------

歳出合計 2,093,382円

内訳 ⑰ 126,731円 ⑱ 189,095円 ⑲ 767,235円

⑳ 1,010,321円

歳入内訳

都支出金 224,000円

一般財源 1,869,382円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 特別支援学級の円滑な運営を助成し、特別支援教育の充実を図る。

執行状況及び成果 : 第二小学校・第四小学校・第七小学校に設置している特別支援学級の円滑な運営のため下記のとおり実施した。

- 校外学習（宿泊含む）の実施に関して、参加した児童及び教員等に、交通費、宿泊費、施設入場料等を補助し、特別支援教育の充実を図った（介助員旅費、看護業務委託費を含む）。

小学校校外学習補助実施回数：28回

- 宿泊学習については、以下のとおり実施した。

学校名	月 日	宿泊学習方面
第二小学校	6月27日～28日	高尾方面
第四小学校	7月5日～6日	富士箱根国立公園他
第七小学校	7月5日～6日	国営武蔵丘陵森林公園他
合同（3校）	10月18日～19日	高尾方面

事務事業評価 :

今後の進め方（所管課長）				1-10-2-2-0154100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：特別支援学級児童の校外学習及び宿泊学習については、安全かつ円滑に実施することができた。さらに介助員等の配置により安全管理についても配慮することができた。また、特別支援学級の運営等については、児童に対して、校外学習等の参加費を補助することにより、児童の健全育成に寄与することができた。今後は通常学級との整合性を考慮しながら、教育課程実施上の課題を整理して、実施内容や補助対象経費等の適正化を図り、事業を進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 2	事業番号 0154200	小学校の行事事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	------------	-------

歳出合計 4,037,913円

内訳 ① 4,034,913円 ② 3,000円

歳入内訳

一般財源 4,037,913円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童の心身健全育成の向上を図る。

執行状況及び成果 : 各小学校で運動会、学芸会、展覧会等の行事を開催し、児童の心身健全育成を図った。

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）				1-10-2-2-0154200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校行事は教育課程で特別活動に位置づけられ学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえた学校行事の実施は児童の健全育成を推進するものであり、現状のまま進めることが適当である。				

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154300	小学校の保健衛生事務事業	(庶務課)
庶務課関係事務事業			

歳出合計 7,002,291円

内訳 ① 2,240,531円 ③ 4,718,760円 ⑨ 43,000円

歳入内訳

一般財源 7,002,291円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学校教育の充実と教育施設の維持管理を行う。

執行状況及び成果 : プール循環浄化装置保守点検・校庭樹木害虫駆除業務・高架水槽受水槽清掃業務、及び四小環境衛生管理業務を実施し、教育環境の充実に努めた。また、都学校保健会・都養護教諭研究会に対して運営助成を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）				1-10-2-3-0154300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：保健衛生維持管理及び教育環境の向上を図るため行っている学校施設の定期点検は必要である。また、樹木の害虫駆除業務に関しては、害虫によって児童が被害を受けることもあるため、迅速な対応が必要となる。				

10.2.3

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154400	小学校の保健衛生事務事業 学校関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	--------------	--------------------------	---------

歳出合計 3,055,235円 内訳 ⑪ 2,775,580円 ⑱ 198,450円 ⑲ 81,205円	歳入内訳 一般財源 3,055,235円
---	-------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 児童の健康の保持及び増進を図る。

執行状況及び成果 : 保健衛生に必要な消耗品及び備品を購入し、保健衛生の充実を図った。

主な備品 つい立, ソファベッド, 身長計等

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-10-2-3-0154400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 児童の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品の購入であり、現状のまま進めることが適当である。				

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154500	小学校の保健衛生事務事業 学務課関係事務事業	(学 務 課)
---------------------	--------------	---------------------------	---------

歳出合計 50,646,182円 内訳 ① 26,941,142円 ⑦ 877,825円 ⑧ 2,752,600円 ⑨ 1,860円 ⑪ 301,222円 ⑫ 1,749,092円 ⑬ 13,026,528円 ⑰ 4,995,913円	歳入内訳 一般財源 50,646,182円
--	--------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学校保健安全法に基づき児童・教職員を対象に健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。

執行状況及び成果 :

- 健康診断—学校医等により児童・教職員を対象に健康診断, 小学校4年生の希望者を対象に「学齢期における生活習慣病」予防検診, 女性教職員の希望者を対象に婦人科検診, 就学予定児童を対象に就学時健康診断を実施した。
- 災害共済—学校の管理下における児童のけが等について, 医療費等の給付を行う独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に全児童を対象に公費で加入し, 給付金請求事務等を行った。
- 平成22年度よりアレルギー疾患があり, 学校での配慮・管理を必要とする児童に対し「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン(文部科学省監修)」に位置づけされている, 「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」を活用し, 全校で対応している。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-10-2-3-0154500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 学校保健安全法に基づき実施している。検診により健康状況の把握, 疾病の早期発見が可能となる。また, その結果に基づき予防, 治療が容易になり児童の健康管理面において有効である。学校生活管理指導表を活用することにより, アレルギー疾患の児童に対する対応について, 教職員に共通理解がもて, 緊急時に適切な対応がとれる。				

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154600	小学校の給食事務事業 庶務課関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	--------------	-------------------------	---------

歳出合計 22,134,801円 内訳 ⑪ 18,608,625円 ⑬ 3,508,176円 ⑰ 18,000円	歳入内訳 一般財源 22,134,801円
---	--------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学校教育の充実と教育施設の維持管理を行う。

執行状況及び成果 : 小荷物専用昇降機保守点検・給食室グリストラップ清掃・給食室換気扇及びフード清掃業務を実施し給食施設の維持管理に努めた。また, 都学校給食研究会・都食育研究会に対して運営助成を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-2-3-0154600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：衛生管理については適正に対処している。現状のまま進めることが適当である。				

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154700	小学校の給食事務事業 学校関係事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	------------------------	-------

歳出合計 18,471,593円	歳入内訳
内訳 ⑪ 15,991,693円 ⑱ 2,479,900円	一般財源 18,471,593円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校給食を通じて、食事についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持及び増進を図る。

執行状況及び成果：給食運営に必要な消耗品及び備品を購入し、学校給食の充実を図った。
主な備品 ドライ用槽シンク、高精度ミキサー、球根皮むき機、調理台、運搬車、配膳台等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-2-3-0154700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：食育基本法や学校給食法の趣旨に基づいた給食を実施していくため、消耗品や備品の整備をする必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 3	事業番号 0154800	小学校の給食事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
---------------------	--------------	-------------------------	-------

歳出合計 273,956,395円	歳入内訳
内訳 ⑦ 15,982,280円 ⑧ 20,000円 ⑪ 250,469,690円	都支出金 3,600,000円
⑫ 893,260円 ⑳ 6,591,165円	その他特定財源 245,484,319円
	一般財源 24,872,076円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校給食法に基づき実施する学校給食を通じて食事についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持及び増進を図る。

執行状況及び成果：小学校10校で自校調理方式により年間188回の学校給食を実施した。学校給食実施に必要なとなる臨時職員の確保、備品の買い替え及び修繕を行った。

市立小学校給食調理業務委託を実施するため、委託事業者と契約を締結し、平成25年度より1校、市立第八小学校で実施する。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-2-3-0154800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校給食法に基づいた学校給食を実施するとともに、食育基本法に沿った食育を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。 市立小学校給食調理業務委託については、アウトソーシング実施計画（市立小学校給食調理業務委託）に基づき進めていく。				

予 算 科 目 10. 2. 4	事業番号0154900	小学校の施設整備事務事業	(庶務課)
---------------------	-------------	--------------	-------

歳出合計 41,821,500円	歳入内訳
内訳 ⑬ 14,101,500円 ⑮ 27,720,000円	国庫支出金 8,679,000円
	都支出金 12,200,000円
	地方債 15,500,000円
	一般財源 5,442,500円

事務の分類：自治事務

10.2.4

事務事業の目的 : 学校施設の維持及び施設環境の整備を図る。
執行状況及び成果 : 学校施設の良好な維持と施設環境の充実を図った。
 1 市立第十小学校屋内運動場大規模改造工事に伴う実施設計委託
 2 市立第三小学校校舎増築棟工事

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)				1-10-2-4-0154900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 安心・安全・快適な学校環境を維持するため、学校施設の大規模改造工事を長期総合計画に基づき進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 2. 4	事業番号8154900	(庶 務 課)
小学校の施設整備事務事業 (繰越明許費)		

歳出合計 350,119,766円 内訳 ⑬ 7,332,182円 ⑮ 342,787,584円	歳入内訳 国庫支出金 60,577,766円 都支出金 99,115,000円 地方債 168,700,000円 その他特定財源 21,727,000円
---	--

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 学校施設の維持及び施設環境の整備を図る。
執行状況及び成果 : 学校施設の良好な維持と施設環境の充実のため市立小学校の普通教室及び少人数教室に空調機設置工事を行った。
 設置台数・・・普通教室:161教室, 少人数教室:9教室

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)				1-10-2-4-8154900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 空調機の設置により普通教室における快適な学校環境を確保することができた。今後も法改正や児童数の増に対して速やかに対処していく必要がある。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155000	中学校の運営事務事業 庶務課関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	--------------	-------------------------	---------

歳出合計 24,443,740円 内訳 ⑩ 10,000円 ⑪ 5,826,214円 ⑫ 2,016,956円 ⑬ 16,020,168円 ⑭ 570,402円	歳入内訳 一般財源 24,443,740円
--	--------------------------

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 次の世代を担う生徒の健全な育成に主眼を置き、教育内容の充実及び教育環境の整備を行う。
執行状況及び成果 : 警備業務の委託, 生徒用学習机・椅子の購入, 印刷機借上等を行った。
 学校警備状況

学 校 名	方 式	委 託 開 始 年 度	学 校 名	方 式	委 託 開 始 年 度
市立第一中学校	委 託	平成3年度2月	市立第四中学校	委 託	平成元年度3月
市立第二中学校	委 託	平成9年度12月	市立第五中学校	委 託	昭和59年度2月
市立第三中学校	委 託	平成12年度4月	計 委託方式 5校		

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)				1-10-3-1-0155000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 生徒が安全・安心・快適な学校生活を送れるよう学校警備委託や机及び椅子備品の買い替えなど教育環境の整備を図っており、現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155100	中学校の運営事務事業 学校関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 14,075,362円

内訳 ⑪ 6,814,370円 ⑫ 1,011,912円 ⑬ 1,973,700円
⑭ 1,037,285円 ⑮ 3,238,095円

歳入内訳

一般財源 14,075,362円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 次の世代を担う生徒の健全な育成に主眼を置き、各学校で教育内容の充実及び教育環境の整備を行う。

執行状況及び成果 : 各校で運営管理に必要な消耗品、修繕料、燃料費、複写機使用料、備品の購入等によって充実を図った。

主な備品 エアコン、片袖机、書架、防球フェンス等

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-3-1-0155100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 生徒が安全・安心・快適な学校生活を送れるよう各校で維持管理に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図っている。厳しい市の財政状況の中、学校配当予算は一定の水準が保たれている。予算の執行については、校長・副校長・教職員に対して常に必要な指導を行っており、現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155200	中学校の運営事務事業 学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	---------------------------	---------

歳出合計 42,460円

内訳 ⑧ 26,400円 ⑭ 16,060円

歳入内訳

一般財源 42,460円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 次代を担う生徒の心身の健全な育成を目指し、教育内容の充実及び教育環境の整備を図る。

執行状況及び成果 :

- 1 校外学習時における教員施設入場料の補助を行った。
- 2 水泳指導において補助員を配置し、生徒の安全確保を図った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (所管課長)

1-10-3-1-0155200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 校外学習においては、生徒が様々な体験を行い、安全に実施することができた。その際の教員等の施設入場料については補助を行った。また、水泳指導においては補助員を採用したことにより、生徒の安全を確保することができた。今後も学級等の円滑な運営を図るためにも継続して人員を配置していく必要がある。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155400	中学校の施設維持管理事務事業 庶務課関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計 69,696,343円

内訳 ⑪ 53,484,487円 ⑫ 201,582円 ⑬ 15,764,890円
⑯ 245,384円

歳入内訳

一般財源 69,696,343円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 教育施設の適正な維持管理を行う。

執行状況及び成果 :

- 1 自家用電気工作物・消防設備・建築設備・便所清掃等の保守点検維持管理に努めた。
- 2 教育施設の維持管理及び施設環境の確保を図る。
 - 市立第一中学校 東機械室回路絶縁不良改修修繕
 - 市立第二中学校 ガラスフィルム修繕
 - 市立第三中学校 廊下照明回路修繕
 - 市立第四中学校 防火シャッター修繕
 - 市立第五中学校 ガラスフィルム修繕
 - その他修繕 全 5 校 (26 件)

10.3.1

3 中学校全校において施設営繕 (13 件)

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)				1-10-3-1-0155400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生徒の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検と修繕を継続し、保守点検結果には速やかに対応している。また、長期総合計画で予定されている大規模改造・プール改修を考慮しながら快適な学習環境の向上を図っていく。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155500	中学校の施設維持管理事務事業 学校関係事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	----------------------------	-------

歳出合計 16,611,557円 内訳 ⑪ 16,611,557円	歳入内訳 一般財源 16,611,557円
--------------------------------------	--------------------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：教育施設の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果：各校で施設維持に必要な消耗品を購入。経年劣化等による小規模な修繕を行い、施設の維持充実を図った。

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)				1-10-3-1-0155500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校施設の老朽化・小規模な破損は避けられない問題である。学校では生徒の安全確保を基本とし、速やかにかつ適切に処理する必要がある。今後も財政状況を勘案しながら教育環境の向上のため学校施設の維持管理を行っていく。				

予 算 科 目 10. 3. 1	事業番号 0155600	中学校関係の負担金・補助金事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	-------------------	-------

歳出合計 697,100円 内訳 ⑱ 697,100円	歳入内訳 一般財源 697,100円
--------------------------------	-----------------------

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：本市教育行政の発展を目的としている。

執行状況及び成果：都市教育長会で協議・決定された学校教育の諸問題に対する研究・研修を行う。校長会、副校長会等に対して運営助成を行った。

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)				1-10-3-1-0155600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校教育の諸問題に対する研究を行う団体であり、全国校長会・副校長会等の参加が不可欠な団体への負担金の支出である。東京都教育長会での協議を元に精査して支出している。活動内容等も確認しながら、現状どおり継続して行く必要がある。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0155700	中学校の普通学級運営事務事業 学校関係事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	----------------------------	-------

歳出合計 41,363,914円 内訳 ⑪ 36,780,822円 ⑫ 293,790円 ⑬ 4,289,302円	歳入内訳 国庫支出金 331,000円 都支出金 10,760,000円 一般財源 30,272,914円
--	--

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：教育目標を十分に達成し、将来社会の形成者として有用な人材の育成を図る。

執行状況及び成果：学級運営に必要な消耗品の購入や理科教育設備整備費補助金を活用した理科用備品及び他教科の備品を購入し、教育の振興を図った。

主な備品 英語用カード、顕微鏡、誘導コイル、バレーボール支柱、アウトドアタイマー、防球フェンス、体操マット、アルトサクソフォン、ティンパニー等

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-3-2-0155700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：教育活動に必要な備品・消耗品の購入予算であり各教科に対する生徒の興味や理解度を高めるために不可欠である。効率的な予算執行に努めながら進めることが適当である。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0155800	中学校の普通学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学 務 課)
歳出合計 27,923,331円 内訳 ⑫ 57,960円 ⑬ 187,538円 ⑭ 1,203,200円 ⑯ 26,474,633円	歳入内訳 国庫支出金 85,000円 都支出金 55,000円 一般財源 27,783,331円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校教育法に基づいて、心身ともに健全な生徒の育成を図る。

執行状況及び成果：

- 生徒の学級編制・学級簿の整備等を行った。
- 経済的理由により、就学困難な生徒259人に対し学用品費、移動教室費、修学旅行費、ミルク給食費等を援助し、中学校における教育の円滑な実施を図った。
- 就学予定生徒を対象に、就学に関する事務を円滑に実施した。
- 市内の就学学級生徒全員を対象に、交通事故等の交通災害に対して給付を行う目的から東京都市町村事務組合の交通災害共済に公費で加入した。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-3-2-0155800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：就学援助は法律に基づいて行われており、経済的理由により就学困難な生徒（保護者）に学用品・通学用品費等を援助することにより、教育の機会均等が図られているため必要である。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0155900	中学校の普通学級運営事務事業 学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
歳出合計 5,537,005円 内訳 ⑦ 5,344,236円 ⑧ 161,569円 ⑩ 31,200円	歳入内訳 一般財源 5,537,005円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：中学校の普通学級運営において、生徒の健全育成及び円滑な学級運営のための条件整備を行う。

執行状況及び成果：生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えるために、必要に応じて介助員を配置することにより、生徒一人ひとりの状況に応じた適切な支援や援助を行うことができた。介助員の配置状況は24年度末時点では、特別な支援を必要とする生徒4人に対し、7人の介助員を配置した。

事務事業評価：

今後の進め方（所管課長）				1-10-3-2-0155900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介助員については、学校からの申請に基づき、児童の授業観察及び介助員配置判定委員会を経て、各学校に配置を行った。これにより、児童一人ひとりの状況に応じた適切な支援や援助を行うことができた。今後は、生徒の実態や介助の必要性を見極めて、より一層適正な介助員の配置に努めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0156000	中学校の特別支援学級運営事務事業 庶務課関係事務事業	(庶 務 課)
歳出合計 29,340円 内訳 ⑰ 29,340円	歳入内訳 一般財源 29,340円		

事務の分類：自治事務

10.3.2

事務事業の目的 : 特別支援学級運営を円滑に行い、特別支援学級生徒に対する教育を充実する。
執行状況及び成果 : 特別支援学級設置校長会等に運営助成を行った。また、特別支援学級生徒の通学の安全を図るため、スクールバスの運行を行った。

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)				1-10-3-2-0156000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 特別支援学級生徒の登下校の安全を確保するため、保護者や学校と協議を行い事業を進めることが適当である。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0156100	中学校の特別支援学級運営事務事業 学校関係事務事業	(庶務課)
---------------------	--------------	------------------------------	-------

歳出合計 2,622,791円	歳入内訳
内訳 ⑪ 2,149,254円 ⑫ 10,500円 ⑭ 51,542円	都支出金 629,000円
⑮ 411,495円	一般財源 1,993,791円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 特別支援学級・通級学級運営を円滑に行い、特別支援学級・通級学級の生徒に対する教育を充実する。
執行状況及び成果 : 特別支援学級・通級学級運営に必要な消耗品及び備品を購入し、教育の振興を図った。
 主な備品 エアコン、電気掃除機、被服実習台、書架等

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)				1-10-3-2-0156100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 特別支援学級・通級学級に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要な備品・消耗品を購入するものであり、効率的な予算執行に努めながら進めることが適当である。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0156200	中学校の特別支援学級運営事務事業 学務課関係事務事業	(学務課)
---------------------	--------------	-------------------------------	-------

歳出合計 1,945,732円	歳入内訳
内訳 ⑳ 1,945,732円	国庫支出金 486,000円
	一般財源 1,459,732円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 特別支援学級生徒の学用品費等を援助し、就学の奨励と義務教育の振興を図る。
執行状況及び成果 : 生徒23人対し、学用品費、学校給食費等を援助した。

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)				1-10-3-2-0156200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 義務教育課程の中で行われており、特別支援学級に就学している生徒(保護者)に学用品・通学用品費等経済的な援助をすることにより、教育の機会均等が図られているため必要である。				

予 算 科 目 10. 3. 2	事業番号 0156300	中学校の特別支援学級運営事務事業 学校指導課関係事務事業	(学校指導課)
---------------------	--------------	---------------------------------	---------

歳出合計 1,345,608円	歳入内訳
内訳 ⑨ 156,150円 ⑬ 513,387円 ⑰ 676,071円	都支出金 150,000円
	一般財源 1,195,608円

事務の分類 : 自治事務
事務事業の目的 : 特別支援学級の円滑な運営を助成し、特別支援教育の充実を図る。

執行状況及び成果 : 第二中学校及び第三中学校に設置している特別支援学級の運営を下記のとおり行った。

- 1 校外学習（宿泊含む）の実施に関して、参加した生徒及び教員等に、交通費、宿泊費、施設入場料等を補助し、特別支援学級教育の充実を図った（介助員旅費、看護業務委託費を含む）。

中学校校外学習実施補助回数：16回

- 2 宿泊学習については、以下のとおり実施した。

学 校 名	月 日	宿泊学習方面
第二中学校	11月14日～16日	富士五湖方面
第三中学校	1月27日～29日	菅平方面

事務事業評価 :

今後の進め方（所管課長）				1-10-3-2-0156300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：校外学習を安全かつ円滑に実施することができた。また、介助員等の配置により安全管理についても配慮することができた。今後も実施方法や内容等の改善・充実を図り、継続していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0156400	中学校の行事事務事業	(庶務課)
10. 3. 2			

歳出合計 2,059,384円
内訳 ⑪ 2,059,384円

歳入内訳
一般財源 2,059,384円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 生徒の心身健全育成の向上を図る。

執行状況及び成果 : 各中学校で体育祭、文化祭、合唱祭等の行事を開催し、生徒の心身健全育成を図った。

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）				1-10-3-2-0156400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：学校行事は教育課程で特別活動に位置づけられ学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえた学校行事の実施は生徒の健全育成を推進するものであり、現状のまま進めることが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0156500	中学校の保健衛生事務事業	(庶務課)
10. 3. 3	庶務課関係事務事業		

歳出合計 2,294,542円
内訳 ⑪ 1,218,577円 ⑬ 1,054,465円 ⑱ 21,500円

歳入内訳
一般財源 2,294,542円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学校教育施設の適切な維持管理を行う。

執行状況及び成果 : プール循環浄化装置保守点検・校庭樹木害虫駆除業務・高架水槽受水槽清掃業務を実施した。また、都学校保健会・都養護教諭研究会に対して運営助成を行った。

事務事業評価 :

今後の進め方（主管課長）				1-10-3-3-0156500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：保健衛生維持管理及び教育環境の向上を図るため行っている学校施設の定期点検は必要である。また、樹木の害虫駆除業務に関しては害虫によって生徒が被害を受けることもあるため、迅速な対応が必要となる。				

10.3.3

予 算 科 目 10. 3. 3	事業番号0156600	中学校の保健衛生事務事業 学校関係事務事業	(庶 務 課)
---------------------	-------------	--------------------------	---------

歳出合計 1,504,554円 内訳 ⑪ 1,172,444円 ⑱ 288,330円 ⑲ 43,780円	歳入内訳 一般財源 1,504,554円
---	-------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 生徒の健康の保持及び増進を図る。

執行状況及び成果 : 保健衛生に必要な消耗品及び備品を購入し、保健衛生の充実を図った。
主な備品 ロングベット, 座高計, パルスオキシメーター等

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-3-3-0156600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント : 生徒の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品の購入であり、現状のまま進めることが適当である。

予 算 科 目 10. 3. 3	事業番号 0156700	中学校の保健衛生事務事業 学務課関係事務事業	(学 務 課)
---------------------	--------------	---------------------------	---------

歳出合計 24,063,954円 内訳 ① 13,470,570円 ⑦ 224,970円 ⑨ 1,860円 ⑪ 136,975円 ⑫ 757,093円 ⑬ 7,455,121円 ⑲ 2,017,365円	歳入内訳 一般財源 24,063,954円
---	--------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 学校保健安全法に基づき生徒・教職員を対象に健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。

執行状況及び成果 :

- 健康診断—学校医等により生徒・教職員を対象に健康診断, 中学生の希望者を対象(中学在学中に1回)に「学齢期における生活習慣病」予防検診, 女性教職員の希望者を対象に婦人科検診を実施した。
- 災害共済—学校の管理下における生徒のけが等について, 医療費等の給付を行う独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に全生徒を対象に公費で加入し, 給付金請求事務等を行った。
- 平成22年度よりアレルギー疾患があり, 学校での配慮・管理を必要とする生徒に対し「学校のアレルギー疾患に対する取組みガイドライン(文部科学省監修)」に位置づけされている, 「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」を活用し, 全校で対応している。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-3-3-0156700

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント : 学校保健安全法に基づき実施している。検診により健康状況の把握, 疾病の早期発見が可能となる。また, その結果に対する予防, 治療が容易になり生徒の健康管理面において有効である。
学校生活管理指導表を活用することにより, アレルギー疾患の児童に対する対応について, 教職員に共通理解がもて, 緊急時に適切な対応がとれる。

予 算 科 目 10. 3. 3	事業番号 0156800	中学校の給食事務事業	(学 務 課)
---------------------	--------------	------------	---------

歳出合計 196,733,809円 内訳 ⑦ 7,046,190円 ⑪ 19,224,474円 ⑫ 139,645円 ⑬ 170,323,500円	歳入内訳 その他特定財源 102,186,684円 一般財源 94,547,125円
---	--

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 中学校5校において給食を実施して, 生徒の健康保持及び食指導による「食」の大切さを理解する。

執行状況及び成果 : 中学校5校で弁当併用外注方式により年間182回の学校給食を実施した。また, 各校での月に2回程度の汁物の提供についても継続した。各学校と連携・協力し, 給食の円滑な実施を図った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-3-3-0156800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：給食は、調理業務から各校への配食までを委託している。基本的には現在の方式で進めて行く必要があると考える。しかし、より多くの生徒に利用される「中学校給食」とするためにも、今後、一層充実した内容にして、安全な食材を使用して安心して食べられる給食の提供を行なっていかなければならないと考えるが、現状のまま進めることが適当であるとする。				

予 算 科 目	事業番号8156900	(庶務課)
10. 3. 4	中学校の施設整備事務事業（繰越明許費）	

歳出合計 136,225,234円	歳入内訳
内訳 ⑬ 2,852,818円 ⑮ 133,372,416円	国庫支出金 23,041,000円
	都支出金 41,155,000円
	地方債 63,800,000円
	その他特定財源 8,229,234円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：学校施設の維持及び施設環境の整備を図る。

執行状況及び成果：学校施設の良い維持と施設環境の充実のため市立中学校の普通教室及び少人数教室に空調機設置工事を行った。

設置教室数・・・普通教室：57教室，少人数教室・・・7教室

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-3-4-8156900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：空調機の設置により普通教室における快適な学校環境を確保することができた。今後も法改正や生徒数の増に対して速やかに対処していく必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0157100	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 4. 1	社会教育関係の委員事務事業	

歳出合計 2,195,976円	歳入内訳
内訳 ① 2,098,500円 ⑨ 9,800円 ⑪ 10,896円 ⑫ 24,780円	一般財源 2,195,976円
⑰ 52,000円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：社会教育委員は、社会教育に関する諸計画を立案し、また、教育委員会の諮問に応じて意見を述べ、社会教育の推進を図る。青少年委員は、月一回定例会を開催し、青少年活動の振興並びに地域における活動に協力する。

執行状況及び成果：

〈社会教育委員関係 — 委員数8名〉

- 定例会議 平成 24年度は、4月より年間11回の定例会を開催した。
平成 24年度は、「地域教育力を高めるための具体的な取組—学校を核にして～」
平成22・23年度の取組み、活動を踏まえ学校支援組織を立ち上げるため、学校、地域、行政が一体となつての接点作りを考え、協議し活動し研修を重ねてきた。
- 研修会
東京都市町村社会教育委員連絡協議会定期総会・社会教育委員研修会(4月21日 多摩市 永山公民館)
平成 24年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会統一テーマ
「絆—わたしたちの輝くまちづくり～“つながあい”は“にないあい”～」
講演「“にないあい”の社会教育を目指して～「教育としての社会教育」の意味を再考する～」
講師 佐々木 英和
- 第43回関東甲信越静社会教育教育研究大会（山梨大会）
10月24日～26日
「地域の絆を深め 活力を生む新しい社会教育を創る」

10.4.1

4 東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会 稲城市中央文化センターホール
12月1日
主題「絆ーわたしたちの輝くまちづくり」～“つなぎあい”は“にないあい”へ～

5 東京都市町村社会教育委員連絡協議会理事会・役員会

第1回理事会 平成24年5月24日 稲城市役所
24年度事業日程について

- ① 24年度事業日程（案）について
- ② 24年度ブロック研修会について
- ③ （社）全国社会教育委員連合の社会教育委員の表彰について

第5回役員会 平成25年2月21日 稲城市地域振興プラザ

- (1) 報告事項
 - ① 平成24年度全国社会教育委員連合総会について
 - ② 平成24年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会について
- (2) 協議事項
 - ① 平成25年度東京都市町村教育委員連絡協議会統一テーマについて
 - ② 平成25年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会定期総会について

〈青少年委員関係 ー 委員数 11名〉

1 部会制による事業実施

- ・わんぱく部会「わんぱく学校」
- ・地域リーダー部会「青少年地域リーダー講習会」
- ・広報部会「国分寺の青少年」発行
- ・研修部会 東京都、多摩地区青少年委員会連絡調整

2 定例会議

年間12回開催

青少年全般についての連絡・情報交換及び事業実施における協議・検討

3 研修会、大会等

- ・多摩地区青少年委員連絡協議会理事会（多摩社会教育会館）年間5回出席
- ・東京都青少年委員会連合会代表者会議（東京都体育館）年間12回出席
- ・多摩地区青少年委員連絡協議会定期総会および事例発表会 5月13日東京都立多摩社会教育会館
- ・東京都青少年委員会連合会定期総会および研修会 6月9日 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・東京都青少年委員大会 2月17日（ティアラこうとう 大ホール）
【式典・表彰式】 「青少年に豊かな心とよりよい環境を」
【講演会】 「未来の宇宙飛行士となる子ども達ー有人宇宙ステーションについて」

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-4-1-0157100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：社会教育委員に関しては社会教育に係る地域課題（地域教育力の向上・学校支援のあり方）について検討を行い、青少年委員に関しては青少年育成事業に自発的、積極的に取り組んだ。 以上の経過を踏まえ現状のまま進めることが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0157200	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 4. 1	成人式事務事業	

歳出合計 1,075,715円

内訳 ⑪ 24,815円 ⑫ 66,000円 ⑬ 984,900円

歳入内訳

一般財源 1,075,715円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：大人としてのスタートラインに立った新成人たちを祝い励ます。

執行状況及び成果：

日 時 平成25年1月14日（祝）午前11時30分～午後0時30分

会 場 市民スポーツセンター

対象者 1,200名（男619名、女581名 平成4年4月2日から平成5年4月1日生まれの者）

出席者 614名（男325名、女289名 出席率51.2% 前年比1.1%減）

内 容 第一部 式典

第二部 市内全中学校吹奏楽部2年生による合同バンド演奏

中学校でお世話になった恩師のビデオレター放映等

実行委員会（新成人5名）による企画・運営・実施

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-1-0157200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：新成人の門出を祝い、成人となったことへの自覚を促す区切りとして有意義な事業であるとともに、学生時代の友人と再会できる場でもあり、その点からも必要な事業である。 ただし成人式としてふさわしいイベントの内容や、実施方法等について今後も検討していくことは必要である と考える。				

予 算 科 目	事業番号 0157300	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 4. 1	社会教育関係の一般事務事業	

歳出合計 24,300円	歳入内訳
内訳 ⑪ 4,200円 ⑫ 20,100円	一般財源 24,300円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：社会教育・生涯学習関連調査回答及び資料収集・研究並びに教育委員会名義後援に関する事務。

執行状況及び成果：

- 1 社会教育全般に関する調査依頼の回答
- 2 青少年育成に関する調査依頼の回答
- 3 名義後援申請 受理件数 91 件 承認件数 91 件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-1-0157300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：調査・回答、資料収集については、社会教育全般に関しても必要な事務であることから、今後も現状のまま進めることが必要である。 名義後援についても、同様である。				

予 算 科 目	事業番号 0157400	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 4. 1	市民大学事務事業	

歳出合計 553,624円	歳入内訳
内訳 ⑧ 330,000円 ⑪ 18,804円 ⑫ 17,820円 ⑬ 187,000円	その他特定財源 237,000円 一般財源 316,624円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：東京経済大学との共催により市民大学を開催し、市民の学習環境の向上を図るとともに、その学習要求に応え生涯学習の契機とする。

執行状況及び成果：

- 1 市民大学
第 31 回市民大学を開催した。統一テーマ「食をかんがえる～生きる、育てる、つながる」
日程 9月29日～12月8日（7回）参加費 3,000円 受講生 79名
講義内容
「食」を通じて、私たちの生活、地域のあり方、日本の明日を考える。
- 2 国分寺市委託東京経済大学特別科目聴講制度
期間 平成 24 年 4 月～25 年 1 月 聴講生 18 名（60 歳以上 16 名、60 歳未満 2 名）
受講料（自己負担分）— 60 歳以上 1 / 4 負担・60 歳未満半額負担

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-1-0157400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：生き甲斐に満ち、充実した市民の生活を支援していく上で、生涯学習の充実は必要不可欠であり、今後も継続していくべきと考える。 市民大学講座・特別科目聴講生いずれの事業についても、今後とも多数の参加者が得られるよう、市民ニーズを把握し、内容を常に検討していく。				

10.4.1

予 算 科 目 10. 4. 1	事業番号 0157500 児童生徒の地域活動促進事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
---------------------	--	----------------

歳出合計 1,796,000円
内訳 ㊹ 1,796,000円

歳入内訳
一般財源 1,796,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 心身に障害のある児童生徒の地域活動の促進を図るため、国分寺地域活動連絡会(わいわいクラブ)に対して補助金を交付。

執行状況及び成果 : 毎月第2, 第4土曜日の定例活動に対して, 事業費として補助金を交付。

1 活動日と内容

4/14 お花見(東京競馬場)・5/12 ボーリング(東大和BIGBOX)・6/9 調理(ひかりプラザ)・7/14 じゃがいも掘り(濱中さんの畑)・9/8 バスハイク(東京ディズニーランド)・10/13 バーベキュー(昭和記念公園)・11/10 カラオケ(シダックス)・12/8 クリスマス会(スポーツセンター)・1/12 カレーパーティー(ひかりプラザ)・2/2 バスハイク(いちご狩り)・3/9 肩掛け人形芝居(スポーツセンター)

* 毎月第4土曜日(5月・8月・12月・3月除く)は, 市民室内プールにおいて水泳教室を実施した。

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-10-4-1-0157500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 心身に障害をもった児童・生徒にとって, 彼らの豊かな人間性や生きていく力を育むためには, 地域の方々との関わりを通じての余暇活動は必要である。				

予 算 科 目 10. 4. 1	事業番号 0157600 知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
---------------------	---	----------------

歳出合計 188,000円
内訳 ㊹188,000円

歳入内訳
一般財源 188,000円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺市アラジン運営委員会に対して, 補助金を交付し, 知的障害のある18才以上の青年の余暇活動を支援する。

月5回(第1・2・3・4水曜日, 第1土曜日)の定例活動に対して, 指導員の謝礼として, 補助金を交付。

執行状況及び成果 :

1. 活動内容

絵画・書道・調理・スポーツ・音楽・手工芸・アラジンだより発行(隔月1回)
合同行事・納涼祭・クリスマス会

2. 活動場所

・福祉センター・障害者センター

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-10-4-1-0157600

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 知的障害のある青年の社会性を育むためには, 地域の人々との交流や様々な活動が必要である。その機会を継続的に提供し活動を充実させていくためには, 今後も継続して実施することが適当である。				

予 算 科 目 10. 4. 2	事業番号 0157700 文化財保護関係の委員事務事業	(ふるさと文化財課)
---------------------	---------------------------------------	------------

歳出合計 142,500円
内訳 ㊹ 142,500円

歳入内訳
一般財源 142,500円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 文化財保護行政の重要事項に関して諮問し、調査、審議、建議等により適正な文化財保護行政を遂行していく。

執行状況及び成果 :

文化財保護審議会の開催

- 第1回 平成24年5月28日 出席5名
 諮問 市内総合文化財調査計画の策定について
 第2回 平成24年10月4日 出席5名
 議題 (1) 市内総合文化財調査計画の策定について
 第3回 平成25年2月26日 出席5名
 議題 (1) 市内総合文化財調査計画の策定について
 (2) 西元町三丁目所在の旧家所有民家の保存について

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-10-4-2-0157700
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国分寺市文化財の保存と活用に関する条例に基づき、文化財目録の作成や指定文化財の拡充等、文化財保護の取り組みを強化していくために、本審議会の専門的調査審議体制の充実を図る必要がある。	

予 算 科 目	事業番号 0157800	(ふるさと文化財課)
10. 4. 2	文化財調査事務事業	
歳出合計 34,300,515円	歳入内訳	
内訳 ⑦654,805円 ⑩481,581円 ⑫91,820円 ⑬28,572,309円	国庫支出金	10,830,000円
⑭4,500,000円	都支出金	4,415,000円
	一般財源	19,055,515円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 都市化が進み市内にある貴重な埋蔵文化財が次第に失われつつあるので、発掘調査等によって記録保存を図る。

執行状況及び成果 :

1 市内遺跡発掘調査整理委託

内 容 開発等によって影響が及ぶ埋蔵文化財について、事前の緊急発掘調査を行うことで記録保存し、更に出土品等整理作業、報告書の作成作業を行ったうえで、成果を公表する。

(1) 発掘

①本調査

本調査は個人住宅建設に伴って10地区、93.74㎡を対象に実施した。検出遺構は歴史時代の土坑1基・小穴3基、縄文時代の住居跡1軒で、出土遺物は4箱である。

②試掘・確認調査

試掘・確認調査は分譲住宅建設等に伴って13地区、162.51㎡を対象に実施した。検出遺構は歴史時代の住居跡1軒・溝跡2条、道路跡1条、土坑2基・小穴7基・不明遺構1基で、出土遺物は6箱である。

(2) 整理

①出土品基礎整理作業

平成24年度調査で出土した遺物10箱について、水洗い、註記、台帳整理作業を実施。

②出土品等整理作業、報告書の作成作業

- 『平成23年度国分寺市埋蔵文化財調査年報』の作成

平成23年度に実施した市内緊急調査等の13地区、出土遺物9箱について、遺物の実測・拓本・写真撮影等を行い、報告書を作成。

- 『武蔵国分寺跡発掘調査概報38』の作成

昭和54～60年度に実施した武蔵国分寺跡における緊急調査の41地区、出土遺物124箱について、遺物の実測・拓本・写真撮影等を行い報告書を作成。

③調査資料管理

発掘調査で得た出土遺物、記録図面・写真等の調査データを整理し、台帳作成等を実施。

期 間 平成24年4月1日～平成25年3月31日

2 発掘作業業務

内 容 上記発掘調査を行うにあたり、業務の一部について、シルバー人材センターに委託。

10.4.2

延 人 員 51 人

3 被災出土品修復業務

内 容 平成17年10月8日未明に発生した国分寺市文化財施設（国分寺市遺跡調査会武蔵事務所遺物倉庫等）の火災によって被災した古瓦等の修復管理業務。10年計画の6年目。
 期 間 平成24年5月31日～平成25年3月31日
 場 所 国分寺市遺跡調査会武蔵事務所及び公益財団法人東京都埋蔵文化財センター
 対 象 日本考古学協会古瓦等174塊

4 施設維持管理業務

内 容 国分寺市遺跡調査会武蔵事務所及び文化財倉庫の機械警備委託
 期 間 平成24年4月1日～平成25年3月31日

5 平成23年度国分寺市埋蔵文化財調査年報の印刷製本・発送

内 容 平成23年度に実施した市内緊急調査等の成果をまとめた報告書を印刷製本し、関係各機関に配布した。
 部 数 300部

6 武蔵国分寺跡発掘調査概報の印刷製本・発送

内 容 昭和54～60年度に実施した武蔵国分寺跡における緊急調査の成果をまとめた報告書を印刷製本し、関係各機関に配布した。
 部 数 300部

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-4-2-0157800
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：緊急調査の実施にあたっては、市民・土地所有者・開発事業者等の埋蔵文化財保護に対するご理解とご協力が不可欠である。このため、市では本調査の必要性を判断するための試掘調査や確認調査、および本調査の迅速かつ円滑な対応を図るとともに、事業者の過度の負担とならないよう調査機関として国分寺市遺跡調査会を設置しているが、一層の調査環境や体制の整備に努める必要がある。				

予 算 科 目	事業番号 0157900	(ふるさと文化財課)
10. 4. 2	文化財展示施設事務事業	

歳出合計 24,251,810円	歳入内訳
内訳 ⑦ 855,175円 ⑧ 135,000円 ⑩ 4,629,744円 ⑫ 404,200円	都支出金 3,500,000円
⑬ 16,723,083円 ⑭ 25,008円 ⑮ 1,419,600円 ⑯ 60,000円	その他特定財源 1,034,500円
	一般財源 19,717,310円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内各所から発掘及び収集された遺物、資料、市史編さんの一環として収集した古文書・民具・写真等を展示し、文化財への理解を深める。

執行状況及び成果：

1 文化財拠点施設の整備事業

(1) 展示施設運営状況

	民俗資料室	文化財資料展示室	おたかの道湧水園 武蔵国分寺跡資料館
見学者数	252人	5,265人	14,768人
月平均		439人	1,230人
開館日数	12日	308日	305日
常設展示	国分寺市の農業 特に麦作を中心にした民具等	市内遺跡出土資料 住田正一古瓦コレクション等	武蔵国分寺跡出土資料 指定文化財資料等
企画展示	「文化の日民俗資料野外展示」 計算機、はかり、蓄音機やフィルムカメラを野外に展示した。 11月3日 観覧者数：30人		夏季「夏休みは資料館へ行こうー国分寺の思い出さがしー」7月21日～8月31日 観覧者数：818人 秋季「こくぶんじ写真コンクール巡回展」「『歴史』にフォーカス御門訴事件」10月20日～12月2日 観覧者数：3,770人

(2) 印刷物の作成

武蔵国分寺跡資料館だより第10～13号	各500枚	湧水園案内パンフレット	20,000枚
展示解説シート4種	8,000枚	資料館用封筒(角2号)	1,000枚
武蔵国分寺跡資料館見学のしおり(キッズガイド)	5,000枚	史跡カード	6,000枚

(3) おたかの道湧水園内歴史的建造物保存修理工事実施設計委託事業

業務内容：「旧本多家住宅長屋門」「旧本多家住宅倉」（共に国分寺市重要有形文化財）の保存修理工事に伴う実施設計。

履行期間：平成24年5月17日～平成25年3月8日

2 国分寺史跡周辺おもてなし事業

業務内容：史跡周辺来訪者のために無料休憩所兼案内所として設置している「史跡の駅」の管理運営。

履行期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日

3 資料管理

(1) 資料の貸出等

	件数	内容
撮影・取材協力	8件	書籍掲載2件、テレビ放送1件、ラジオ放送1件、イベント1件、デジタルコンテンツ1件、DVD販売1件、校外学習教材1件
閲覧	7件	調査研究7件
貸出	22件	書籍掲載8件、パンフレット等掲載3件、テレビ放送4件、イベント2件、展覧会1件、デジタルコンテンツ2件、国際交流事業1件、グッズ等販売1件
借用	1件	武蔵国分寺跡資料館企画展示1件

(2) 昆虫標本の保管・活用

武蔵国分寺跡資料館の企画展示にて公開活用した。

(3) 寄託資料の保管・活用

歴史資料は各展示室で展示・保管を行い、図書資料は文化財調査及び展示業務で活用した。

民俗資料室の古文書類のナフタリン交換、武蔵国分寺跡資料館の燻蒸作業。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-4-2-0157900

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：多くの市民等が文化財に触れ、いつでも見られる場所として、武蔵国分寺跡資料館を軸に既存の展示施設との連携・機能分化を的確に図り、現状の限られた施設のなかで、創意工夫して文化財の保存と公開・活用を進めていく。				

予算科目	事業番号 0158000	(ふるさと文化財課)
10.4.2	文化財普及事務事業	

歳出合計 1,099,580円

内訳 ⑦ 890,990円 ⑪ 178,675円 ⑫ 23,000円 ⑬ 6,192円
⑭ 723円

歳入内訳

一般財源 1,099,580円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：身近に歴史を学び親しむ機会として、市内・外の文化財めぐりや展示会等により、文化財に対する関心と理解を深めるとともに、広く市民に文化財を愛護する思想の普及啓発を図る。

執行状況及び成果：

1 講座・展示解説等

事業名	開催月日	内容	人数
文化財愛護ボランティア養成講座	6/17～2/17	国分寺市の歴史と文化財の保護、ボランティアの活動等についての講義と実習。全9回	25人
市民歴史講座	6/17～2/17	国分寺市の歴史について(文化財愛護ボランティア養成講座の聴講) 全8回	3人

10.4.2

歴史講演会	11/11	「ここまでわかってきた国分寺」	131人
展示解説会	11/2	武蔵国分寺跡他での展示解説。午前～午後の4箇所を実施。 (東京文化財ウィーク参加事業)	121人
文化財めぐり	10/10	「市内文化財めぐり」	23人
文化財めぐり	11/23	「武蔵国府を訪ねて」	22人

2 国分寺・歴史文化プロジェクト2012

	開催月日	内容	人数
第1回	5/19	おたかの道湧水園内の自然環境を守ろう③	10人
第2回	6/23	おたかの道湧水園内の自然環境を守ろう④	6人
第3回	9/8	史跡周辺の案内板をよくしよう①	5人
第4回	10/13	史跡周辺の案内板をよくしよう②	7人
第5回	12/15	民俗資料室との連携・充実を図ろう	8人

3 書籍売払関係

文化財関係書籍等売払

	市内2書店委託	史跡の駅	武蔵国分寺跡資料館	計
販売冊数	59冊	235冊	651冊	945冊
売上金額	51,600円	141,400円	372,400円	565,400円

4 市立小学校史跡武蔵国分寺跡周辺の校外学習推進事業

	一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小
実施日	5/18	11/15	10/11	7/18	10/12	9/28	11/14	6/5	6/24	5/1
学年	6年生	3年生	3年生	3年生	3年生	6年生	3年生	6年生	6年生	6年生
人数	63人	133人	146人	148人	87人	126人	70人	72人	66人	64人

5 市内外教育機関の見学対応

	市外 国立大学	市外 市立小学校	市外 市立小学校	市内 私立中学校	市内 教員研究会	市外 私立高校	市内 私立中学校	市内 私立中学校	市外 私立高校	市外 私立大学
実施日	4/7	4/24	4/27	6/6	6/6	6/12	6/20	6/23	6/24	7/7
学年	院・学生	6年生	6年生	3年生		3年生	3年生	3年生	3年生	4年生
人数	23人	116人	97人	85	15人	8人	85	87	17	29人

	市内 私立大学	市外 市立中学校	市外 市立中学校	市外 私立高校	市外 教育委員会	市外 博物館	市外 博物館	市外 私立大学	市内 社会教育団体	市内 市立中学校
実施日	7/24	8/25	8/28	9/4	10/18	11/7	11/10	11/18	11/23	11/30
学年	学生	3年生	3年生	3年生				4年生		3年生
人数	18人	25人	3人	30	20人	33人	25人	16人	78人	122人

	市外 社会教育団体	市外 私立大学	市外 都立高校	市内 私立高校	市外 私立高校	市外 私立中学校
実施日	12/11	12/21	1/16	1/31	2/1	3/26
学年		学生	3学年	3学年	2年生	1年生
人数	15人	26人	9人	6人	23人	18人

6 文化財愛護ボランティア活動

	史跡ガイドボランティア	文化財普及ボランティア	史跡発掘ボランティア
登録者数 (新規認定登録者数)	39人 (13人)	5人 (0人)	32人 (7人)
活動日数	149日	1日	118日
延べ活動人数	222人	2人	186人
内容	ガイド申込み件数61件 延案内人数 959名 現地説明会を4/8, 11/2に実施 (参加者148名)	市外文化財めぐり引率補助	史跡武蔵国分寺跡(僧寺地区) 事前遺構確認調査に参加

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-2-0158000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：（仮称）郷土博物館基本構想を補完する武蔵国分寺跡資料館を中心に、限られた設備や体制等のなかで、市民ニーズに応えた十分な普及事業を展開できるよう創意工夫に努める。	

予 算 科 目	事業番号 0158100	(ふるさと文化財課)
10. 4. 2	文化財保護事務事業	

歳出合計 751,483円	歳入内訳
内訳 ⑨ 99,300円 ⑪ 299,713円 ⑫ 50,013円 ⑬ 90,300円	都支出金 20,000円
⑭ 120,557円 ⑰ 85,000円 ⑳ 6,600円	一般財源 731,483円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内文化財等の様相を把握し、かつ、史跡整備に関わる全国の自治体が参加する協議会との連携を通じて、文化財保護行政を育成推進する。

執行状況及び成果：

- 東京都文化財保存整備区市町村協議会総会
日 時：平成24年7月6日
場 所：国立市
- 全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会総会
日 時：平成24年7月27日
場 所：千葉県栄町
- 全国史跡整備市町村協議会大会・臨時大会
日 時：平成24年10月17日（大会）、11月20日（臨時大会）
場 所：神奈川県小田原市（大会）、東京都千代田区（臨時大会）
- 第25回「多摩郷土誌フェア」
目 的：多摩地区教育委員会が発行している郷土に関する出版物の紹介と販売
期 間：平成25年1月18日～20日
場 所：立川市内書店

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-2-0158100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：市長が全国史跡整備市町村協議会（市町村が協調して史跡等の整備に関する調査研究およびその具体的方策の推進をはかり、もって文化財の保存と活用に資することを目的に設置された全国組織）の副会長、同関東地区協議会の会長を務め、全国の自治体と連携して、国史跡の買収、整備関係予算等の拡充に寄与している。	

予 算 科 目	事業番号 0158200	(ふるさと文化財課)
10. 4. 3	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業	

歳出合計 444,926,597円	歳入内訳
内訳 ⑫ 782,695円 ⑬ 593,628円 ⑰ 441,696,771円	国庫支出金 354,698,000円
⑳ 1,853,503円	都支出金 44,337,000円
	その他特定財源 2,023,729円
	一般財源 43,867,868円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡附東山道武蔵路跡を都市化から保護し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用するための土地取得事業。

執行状況及び成果：

- 指定地面積：149,191.64㎡
- 財産購入の内訳
 - ① 史跡武蔵国分寺跡買上げ（平成14～20年度先行取得償還分）395,864,337円
 - ② 史跡武蔵国分寺跡買上げ（直接買上）土地購入費 45,832,434円、畑等 3筆 計206.44㎡
- 平成24年度末公有化率（含む先行取得）：73.10% 109,051.63㎡

10.4.3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-3-0158200			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：史跡の公有化は、史跡保護のための基礎的事業である。僧寺地区の公有化は昭和43年度に着手以来、40年を経過し、地権者の方をはじめ市民より、歴史公園としての早期完成を求める声が高い。従い、整備計画に影響が生じないように、地権者の方々の一層のご理解とご協力を得るとともに、文化庁・東京都教育委員会の支援のもと、先行取得方式と効果的に組み合わせて、計画的な買収を推進していく。				

予 算 科 目	事業番号 0158300	(ふるさと文化財課)
10. 4. 3	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業	

歳出合計 12,539,228円	歳入内訳
内訳 ⑪ 1,265,495円 ⑬ 11,273,733円	その他特定財源 43,978円
	一般財源 12,495,250円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：歴史公園内及び史跡公有地内の草刈り、植木刈り込み、清掃等を行い、適切な維持管理を図る。
 執行状況及び成果：
 1 史跡公園管理等業務
 公園管理、公園清掃、トイレ清掃、公園除草等
 2 史跡武蔵国分寺跡枯損木倒木伐採業務
 業務内容：枯損木・伐採処理
 履行期間：平成24年4月1日～25年3月31日

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-3-0158300			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：僧寺地区において継続している公有化事業により、年ごとに管理対象地域が増加しており、継続した的確な管理が課題となっている。史跡としての価値を継承するための管理はもとより、多くの方に訪れていただき、市民に親しまれる安全・安心・快適な場とするための的確な維持管理を進めていく。				

予 算 科 目	事業番号0158400	(ふるさと文化財課)
10. 4. 3	史跡保存整備事務事業	

歳出合計 39,094,548円	歳入内訳
内訳 ① 171,000円 ⑪ 1,030,958円 ⑫ 125,440円	国庫支出金 18,162,000円
⑬ 17,026,500円 ⑮ 20,740,650円	都支出金 16,351,000円
	一般財源 4,581,548円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡附東山道武蔵路跡を都市化から保護し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用する。
 執行状況及び成果：
 1 史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会
 第1回 平成24年6月29日 出席6名
 議 題：史跡保存整備事業における今後の課題について
 第2回 平成24年10月2日 出席5名
 報 告：平成24年度の事前遺構確認調査について 他
 第3回 平成25年2月26日 出席7名
 議 題：市道南2号線の振替検討について
 2 史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）第一期整備工事〔中枢地区〕第一工区その2
 内 容 第一期整備工事6年計画のうち2年次目の工事（北側入口広場の整備など）
 面 積 約4,730㎡
 期 間 平成24年11月14日～平成25年3月8日
 備 考 工事に先立ち、平成24年9月28日に市民説明会を実施（参加者1名）。

- 3 史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）第一期整備工事〔中枢地区〕第一工区その2設計監理委託
 - 内 容 上記工事に伴う設計監理
 - 期 間 平成24年6月19日～平成25年3月29日
- 4 史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）事前遺構確認調査委託
 - 内 容 整備データ収集のための発掘調査（金堂跡，中枢部区画施設北西・南東・南西部分）
 - 面 積 313.6㎡
 - 期 間 平成 24年6月14日～平成 25年2月28日
- 5 史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）事前遺構確認調査発掘現場見学会
 - 内 容 上記発掘調査の成果を現地（金堂跡，中枢部区画施設北西・南東・南西部分）で市民に解説
 - 開 催 日 平成25年2月16日 11：00～15：00
 - 参 加 者 354名
- 6 平成23年度史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）事前遺構確認調査報告書の印刷製本・発送
 - 内 容 平成23年度に実施した鐘楼跡，金堂・講堂跡周辺，経蔵跡周辺，中枢部区画施設北辺の調査成果をまとめた概要報告書を作成し，関係各機関等に配布。
 - 部 数 300部
- 7 東山道武蔵路跡保存整備事業報告書の印刷製本・発送
 - 内 容 平成22年度に実施した旧第四小学校跡地における東山道武蔵路跡保存整備事業の内容，並びに過去の泉町，西恋ヶ窪における東山道武蔵路跡の保存整備事業の概要をまとめた報告書を作成し，関係各機関へ配布。
 - 部 数 300部

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-4-3-0158400
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は，国指定史跡の保全事業に加えて，史跡武蔵国分寺跡周辺地区まちづくり計画の中核事業として，史跡と緑が共生した生活環境改善のまちづくり，史跡の価値を高める緑と水と景観のまちづくり，来訪者を温かく迎える地域交流のまちづくり，史跡を活かした安全・快適な交通まちづくりに寄与していく。				

予 算 科 目	事業番号 0158500	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 4. 5	青少年問題協議会事務事業	
歳出合計 434,506円	歳入内訳	
内訳 ① 418,000円 ⑧ 2,800円 ⑪ 8,956円 ⑫4,750円	一般財源	434,506円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：青少年の指導，育成，保護，及び矯正に関する総合的施策に必要な事項を調査審議すること，並びに適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ること。

執行状況及び成果：

	月 日	内 容
第1回	5月23日	・シンポジウムについて（パネリストの検討） ・平成24年度の事業計画について
第2回	7月10日	・シンポジウムについて（進行，チラシ等について） ※10月2日「シンポジウム準備会」実施
第3回	10月28日	・シンポジウム開催 「地域のきずなを強めるため，今，中学生にできること」 テーマ「東日本大震災を経験して何を考えたか」「皆さんが住んでいる地域はどうあってほしいか」「地域づくりやきずなづくりに中学生ができると思うこと」 来場者数 108名
第4回	25年 1月29日	・シンポジウム結果報告 ・平成23・24年度活動のまとめ
第5回	2月21日	・青少年問題協議会からの意見発信について ・平成23年度・24年度活動のまとめ

10.4.5

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-5-0158500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：心身ともに健やかな青少年を育てていくため学校や地域、家庭として何が出来るかについて、社会の状況に応じたテーマを設定し、協議を行い、意見発信を行っている。今年度は、中学生を招いてシンポジウムを行い中学生の意見を聞いた。 この発信によって、地域全体で青少年健全育成に取り組む活動となっているため、現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0158600	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 4. 5	児童・生徒の豊かな人間性を育てる教育市民会議事務事業	

歳出合計 49,819円	歳入内訳
内訳 ⑧ 45,000円 ⑩ 4,819円	一般財源 49,819円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：人間性豊かな児童・生徒を育てるために、学校・家庭及び地域で連携しつつ話し合い、多角的な立場から幅広く意見交換し有効な方策について考える。

執行状況及び成果：青少年の教育や健やかな成長などについて、自由な情報交換及び意見交換を行い、習得した知識を個々の活動に生かしていく。情報・意見交換や教育フォーラムの準備として会議を開催した。

- 1 会議の開催日
- | | | | | | | | |
|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|-------|
| 第1回 | 6/29 | 第2回 | 8/28 | 第3回 | 10/12 | 第4回 | 11/21 |
| 第5回 | 1/17 | 第6回 | 2/21 | | | | |

- 2 活動の一覧
教育フォーラム

日 時	テーマ	会場（参加者数）	講 師
2月3日 14:00～17:00	不登校を考える ～不登校・ひきこもりと地域にもとめられるもの～	ひかりプラザ (34名)	石井 志昂 大井 信矢 (NPO法人全国不登校新聞社 編集者)
2月9日 14:00～16:30	読書を考える ～地域で育つ 学校図書館を通して～	ひかりプラザ (53名)	福田 孝子 (東京学芸大学非常勤講師) 中務 明子(市立九小・学校司書)
2月17日 14:00～16:00	今、中学生がかかえている問題－「中学生の広場」の先生方から見える中学生の姿－	ひかりプラザ (22名)	前納 寛乃 (NPO「中学生の広場」代表)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-5-0158600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成23年度6月に要領を設置した。シンポジウムの開催を目的とした参加者が集まり、最終的に3つのテーマでシンポジウムを開催することができた。事業は現状維持が適当と考えるが、手法については引き続き検討を重ねていきたい。				

予 算 科 目	事業番号 0158700	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 4. 5	青少年地域活動振興事務事業	

歳出合計 9,626,047円	歳入内訳
内訳 ⑧ 144,000円 ⑩ 826,420円 ⑫ 381,887円 ⑬ 7,144,740円 ⑭ 4,000円 ⑮ 1,125,000円	その他特定財源 917,627円 一般財源 8,708,420円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：青少年活動の地域振興を図るため、国分寺市プレイステーションの運営委託、プレイリーダー講習会、青少年育成地区委員の研修、青少年地域リーダー講習会、学校キャンプ、東京学芸大学と三市（小金井市・小平市・国分寺市）によりボランティアの資質向上に関する講座等を実施する。

執行状況及び成果：

- 1 青少年育成団体指導者保険制度
地域の青少年指導者が安心して指導，活動ができるよう，指導者傷害保険と損害賠償責任保険の制度を実施
加入団体：30 団体
- 2 青少年育成地区委員会活動への補助金交付等
 - (1) 5地区（中央・東・西・南・北）委員会に対して，1地区 225,000円の補助金を交付し地区委員会活動の円滑化を図った。
 - (2) 地区委員会役員研修会
日時：2月14日
会場：藤野芸術の家（神奈川県）
内容：施設見学と体験とおし学んだことを各地区の活動に活かす
参加者：19名
 - (3) 地区委員会合同研修会
日時：11月23日
会場：都立武蔵国分寺公園
内容：五地区合同行事「国分寺でタイムスリップ！！」
午前 ウォークラリー 午後 ミニ運動会
参加者：33名
 - (4) 地区委員会連絡会
実施日：年間9回開催
内 容：各地区委員会の相互連絡，調整，情報交換
- 3 国分寺市プレイステーションの管理・運営
 - (1) 青少年が生き生きと安全に遊べる遊び場として，NPO法人「冒険遊び場の会」を指定管理者として国分寺市プレイステーションの管理・運営を行った。
委託期間：平成24年4月1日～25年3月31日
委託先：特定非営利活動法人 冒険遊び場の会
年間開園日数：268日 利用者数（延べ）：15,399名 利用団体：36団体
一日平均利用者：57.5名
 - (2) プレイリーダー講習会
子どもの遊びへの代弁者として，また子どもたちを見守り指導する役割を担うプレイリーダーの養成に取り組んだ。
開催日：12月1日（土）・2日（日）
内 容：（1日） ・オリエンテーション
・事例検討「いじめを生まない土壌づくりとプレイリーダーができること」
・究極の焼き芋作り
（2日） ・子どもの遊びの実習「ごっこ遊び」
・いじめを生まない土壌づくりとプレイリーダーができること その2
参加者：35名
- 4 青少年地域リーダー講習会
子どもからお年寄りまでの橋渡し役となり，豊かな地域づくりに貢献できるお兄さん・お姉さん（青少年地域リーダー）を育てる。
対 象：中学1年生～高校3年生
参加者：5名（女5名）
実施状況

日 程	会 場	内 容
5月13日	ひかりプラザ	・開講式 あいさつ 趣旨説明 ・地域リーダーとは？ リーダーシップについて グループワーク 参加者5名
6月10日	ひかりプラザ	・ゲームリーダーになろう グループワーク 参加者3名
9月9日	ひかりプラザ	・おまつりで地域リーダーコーナーを実施するために適切なゲームを考え，ルール作り，看板作り等を行う 参加者3名
10月21日	国分寺市立第一中学校	・おまつりで模擬店のスタッフとして活動しよう 参加者5名
11月23日	武蔵国分寺公園 他	・五地区合同行事でスタッフとして参加してみよう。 参加者3名
12月16日	ひかりプラザ	・閉講式，交流会 参加者5名

10.4.5

5. 学校の施設を利用した夏休みキャンプ

目的：子どもたちにとって身近な学校施設を活用し、地域住民と学校・行政の協力・連携により「夏休みキャンプ」を実施することで、子どもたちが仲間や地域の人々とのふれあいや体験を通じて豊かな人間性を育むこと、また地域ぐるみで行う子どもたちの健全育成を通じて、豊かな地域コミュニティの醸成を目指す。

実績

名 称	日 程	当日参加人数	対象学年
学ぼう！楽しもう！校庭宿泊体験 in 一小 (第一小学校)	7月15日(日)～16日(月) 1泊2日	3年：7名	3年～6年
		4年：12名	
		5年：19名	
		6年：2名	
		合計：40名	
2012わいわい校庭キャンプ in 2小 (第二小学校)	7月27日(金)～28日(土) 1泊2日	3年：46名	3年～6年
		4年：62名	
		5年：57名	
		6年：13名	
		合計：178名	
さくらキャンプ in 三小 (第三小学校)	7月21日(土)～22日(日) 1泊2日	4年：41名	4年～6年
		5年：42名	
		6年：49名	
		合計：132名	
ザ・校庭キャンプ in 四小 (第四小学校)	8月17日(金)～18日(土) 1泊2日	4年：48名	4年～6年
		5年：82名	
		6年：47名	
		合計：177名	
『学校に泊まろう！』 ～私もぼくもみんな大切～ (第五小学校)	8月3日(金)～4日(土) 1泊2日	5年：43名	5年～6年
		6年：42名	
		合計：85名	
とびっきりのキャンプ 2012 (第六小学校)	8月31日(金)～9月1日(土) 1泊2日	4年：30名	4年～6年
		5年：35名	
		6年：37名	
		合計：102名	
ザ・サマーキャンプ2012 (第七小学校)	7月13日(金)～14日(土) 1泊2日	3年：34名	3年～6年
		4年：22名	
		5年：32名	
		6年：26名	
		合計：114名	
8小キャンプ2012 (第八小学校)	7月28日(土)～29日(日) 1泊2日	1年：33名	1年～6年
		2年：43名	
		3年：29名	
		4年：23名	
		5年：39名	
		6年：28名	
		合計：195名	
みんなスマイル きゃんCAN キャンプVI (第九小学校)	7月14日(土)～15日(日) 1泊2日	1年：11名	1年～6年
		2年：8名	
		3年：4名	
		4年：19名	
		5年：10名	
		6年：10名	
合計：62名			
Let's!!校庭キャンプ in 十小 (第十小学校)	7月20日(金)～21日(土) 1泊2日	4年：46名	4年～6年
		5年：49名	
		6年：45名	
		合計：140名	

6. ボランティアの資質向上に関する三市(小金井市・小平市・国分寺市)・学芸大学連携講座

(平成19年度より継続実施)

目的：ボランティアへ興味のある方々へは、活動のスタートとしてのサポート。現在ボランティアとして地域で

活躍の方々にはスキルアップなどボランティア育成のため大学の「知」を活かして講座を実施した。

会場：東京学芸大学・白梅学園大学、ひかりプラザ、他市公共施設で実施

・こどもサポーター 養成講座（小金井会場）	9月8日～10月9日	参加者124名
・こどもサポーター（特別支援）育成講座（小平会場）	11月2日～12月11日	参加者296名
・こどもサポーター学校支援コーディネーター養成講座（国分寺会場）	11月20日～12月5日	参加者229名
・フューチャー講座&カフェ	10月26日・11月24日・12月25日・1月19日・2月15日・3月8日	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-5-0158700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事務事業では青少年の人材の育成や、地域と連携した豊かな遊びの提供、地域活動の充実など多岐にわたり効果的な活動を行っている。今後も現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0158800	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 4. 5	わんぱく学校事務事業	

歳出合計 1,085,329円	歳入内訳
内訳 ⑧ 414,000円 ⑨ 39,000円 ⑩ 261,680円 ⑪ 81,369円	その他特定財源 267,500円
⑬ 182,280円 ⑭ 107,000円	一般財源 817,829円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：体験学習や仲間との交流をとおして、子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、青少年リーダーとしての資質を育てることを目的とする。

執行状況及び成果：

- 1 内容 野外活動・ボランティア活動・クリーン運動参加などの体験学習
- 2 テーマ 連帯・創造・実践
- 3 対象 小学5年生～中学1年生
- 4 参加者 45名（男 17名・女 28名）
- 5 実施状況
平成 24年度（第32回）わんぱく学校

日 程	会 場	内 容
5月20日(日)	市役所	・開校式・班活動・仲間づくりのレクリエーション・保護者会
6月 3日(日)	ひかりプラザ	・キャンプについての基礎講座・野外炊飯・イニシアティブゲームで仲間づくりの充実をはかる
7月 8日(日)	本多公民館調理室	・調理実習(手打ちうどん)・キャンプオリエンテーション
7月27日(金) ～ 7月29日(日)	丹波山村 奥秋キャンプ場	・班で協力して、楽しいキャンプにする ・川の雄大さ・厳しさ・やさしさを五感で感じる ・レクリエーション(自然観察, ウォークラリー, キャンプファイヤー, ますのつかみ取り)を実践し, 楽しみながら意義を学ぶ
9月2日(日)	いずみプラザ「すこやか」	・目的意識を持ちボランティア活動(スタンプの練習・発表)を体験する ・お年寄りとの交流・寄せ書き作り
10月28日(日)	障害者センター 「万葉の里」	・ユニバーサルデザインについて考える ・視覚障害の方から実体験を聴く ・アイマスクをつけて歩いてみる ・ガイドヘルプ体験をする
11月11日(日)	清掃センター周辺・室内プール	・クリーン運動により、地域の環境美化に関心を持つ ・各班それぞれ指定されたコースの清掃 ・普段お世話になっているポストの掃除 ・「羽田まで歩こうPart1」野川について説明
12月2日(日)	野川流域	・国分寺市を源流にしている野川の自然を楽しみながら散策する ・合流する多摩川まで班員で協力しながら歩き通す
1月20日(日)	ひかりプラザ	・お楽しみ会(わんぱく寿司&汁作り)を通じて交流を深める ・羽田まで歩こう説明会
2月17日(日)	多摩川河川敷	・二子玉川で野川と一緒に流れて増した多摩川を東京湾まで自然を感じながら, 班員で協力して歩き通す

10.4.5

3月23日(土) ～ 3月24日(日)	ひかりプラザ	・1泊の合宿を通して1年間を振り返り、まとめを行う ・閉校式(1年間のしめくりとして修了書・卒業証書等の授与)
---------------------------	--------	--

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-10-4-5-0158800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：青少年委員の全面的な協力により充実した事業が行われている。この事業を通して子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できるため、今後も継続して進めることが適当であるとする。				

予 算 科 目 10. 4. 5	事業番号 0158900	(社会教育・スポーツ振興課) 放課後子どもプラン国分寺事務事業
---------------------	--------------	---

歳出合計 10,779,473円	歳入内訳
内訳 ⑧ 752,600円 ⑫ 397,810円 ⑬ 9,629,063円	都支出金 6,352,000円
	一般財源 4,427,473円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：地域・学校・行政・市民との協働および連携による放課後の子どもの安全で安心な居場所づくり。

執行状況及び成果：

1 放課後子ども

文部科学省の「放課後子ども教室」と厚生労働省「放課後児童健全育成事業」との連携事業。

各実施委員会、地域子ども教室関係者および行政関係者で構成された運営委員会を3回実施、全小学校において放課後に学校や地域の協力を得て「遊びの場」「学びの場」「交流の場」「体験の場」を実施した。

- (1) 実施・・・各小学校放課後子どもプラン実施委員会
- (2) 実施期間・・・平成24年4月1日～平成25年3月31日
- (3) 参加児童数(延べ)・・・70,612名
- (4) 実施状況(回数)

	一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小	合計
遊びの場	117	120	91	189	121	150	156	132	125	163	1364
学びの場	23	0	60	78	112	21	16	15	19	47	391
体験・交流の場	15	48	20	0	7	12	32	34	11	17	196
合計	155	168	171	267	240	183	204	181	155	227	1951

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-10-4-5-0158900			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：各学校の保護者による実施委員会により、放課後の子どもたちに対し安全で安心な居場所を提供できている。事業の内容については、各地域の特性を生かした活動が企画、実施されている。 この事業は、国、都の補助金を受けて行っている事業であり、現状のまま進めていくことが適当である。				

予 算 科 目 10. 4. 6	事業番号 0159000	公民館運営審議会事務事業 本多公民館関係事務事業	(本多公民館)
---------------------	--------------	------------------------------------	---------

歳出合計 527,860円	歳入内訳
内訳 ① 513,000円 ⑨ 7,860円 ⑲ 7,000円	一般財源 527,860円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：本多公民館の各種事業の企画及び運営上の諸問題について、館長の諮問に応じ、調査・審議する。

執行状況及び成果：4月までの25期は「公民館の使用料に関する意識調査」をまとめ話し合い、次期への引継ぎもまとめた。5月から26期がスタートした。主に公民館施設運営方法について、五館交流会に向けて本多の特徴的な

事業について、第26期公民館運営審議会の課題について話し合った。

- 1 定例会 9回 管内研修（五館合同）1回
研修及び大会等参加

件名	月日	会場	人数
東京都公民館連絡協議会委員会第1回研修会	7月15日	国立市公民館	1
公民館運営審議会五館合同管内研修 「国分寺市の公民館運営審議会委員の役割」	8月27日	国分寺市立もとまち公民館	5
東京都公民館研究大会	12月9日	東村山市中央公民館	4
公民館運営審議会五館交流会	1月26日	国分寺市立もとまち公民館	5
東京都公民館連絡協議会委員会第3回研修会	2月17日	国立市公民館	3

- 3 運営審議会だより

「公民館って、おもしろい」25期5号（4月発行） 26期1号（11月発行）

- 4 教育委員との懇談

日時 6月28日 場所 ひかりプラザ 参加者数 2人 テーマ「事業費削減に伴う各公民館の工夫と悩み」

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-4-6-0159000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者、地域住民と、公民館とのパイプ役として、公民館運営審議会の役割は大きい。今後は、五館の連携や、これからの公民館のあり方、公運審の一本化等について、協議できる場の設置を考えている。				

予算科目 10.4.6	事業番号 0159100 公民館運営審議会事務事業 恋ヶ窪公民館関係事務事業	(恋ヶ窪公民館)
----------------	---	----------

歳出合計 587,980円

内訳 ① 570,000円 ⑨ 10,980円 ⑲ 7,000円

歳入内訳

一般財源

587,980円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公民館の運営方針及び各種事業の企画実施について、社会教育法・国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき、公民館運営等が市民の生活・学習・文化活動に役立つよう調査・審議を行い、公民館活動の振興を図り、公民館と住民の橋渡しをしている。

執行状況及び成果：前期運営審議会による「これからの恋ヶ窪公民館のあり方について一誰でも利用しやすい公民館を目指して」の答申を基に、公民館活動がさらに充実するよう検証をした。また、「くぬぎ教室」の開設にあたり委員としての関わりについて検討・協議を行った。

- 1 定例会 9回 管内研修（五館合同）1回
2 研修及び大会等

件名	月日	会場	人数
東京都公民館連絡協議会委員会第1回研修会	7月15日	国立市公民館	2
公民館運営審議会五館連絡会合同管内研修	8月27日	国分寺市立もとまち公民館	2
東京都公民館連絡協議会委員会第2回研修会	10月6日	国立市公民館	3
東京都公民館研究大会	12月9日	東村山市立中央公民館	7
公民館運営審議会五館交流会	1月26日	国分寺市立もとまち公民館	5
東京都公民館連絡協議会委員会第3回研修会	2月17日	国立市公民館	1

- 3 公民館運営審議会だより

「ブルーベリーな恋ヶ窪」 20期1～2号

- 4 教育委員との懇談

日時 6月28日 場所 ひかりプラザ 参加者数 2名 内容 「くぬぎ教室」の取組み等

10.4.6

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-4-6-0159100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：公民館運営審議会委員が公民館と地域や利用グループをつなぐパイプ役としての役割を果たしている。今後は五館全体で公民館のあり方などを考えていくため、公民館運営審議会の一体化なども含め共通課題を協議する場を考えていきたい。				

予 算 科 目 10. 4. 6	事業番号 0159200	公民館運営審議会事務事業 光公民館関係事務事業	(光公民館)
---------------------	--------------	----------------------------	--------

歳出合計539,700円

内訳① 532,000円 ⑨ 700円 ⑲ 7,000円

歳入内訳

一般財源

539,700円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例の基づき設置。光公民館の運営を住民要求に沿って行うため、館長からの諮問に応じる他、事業の企画及び運営上の課題について調査審議する。

執行状況及び成果：第17期での答申をうけ、第18期では利用者や地域住民とのパイプ役となり、地域に根付いた公民館運営を実施した。とりわけ公民館まつりは周辺施設や自治会と連携がとれ充実した事業となった。

- 1 定例会 9回 管内研修会 1回
- 2 研修及び大会等の参加

件 名	月 日	会 場	人数
東京都公民館連絡協議会定期総会	4月18日	町田中央公民館	1
東京都公民館連絡協議会委員部会第1回研修会	7月15日	国立市公民館	1
五館合同管内研修「国分寺市の公民館運営審議会委員の役割」	8月27日	国分寺市立もとまち公民館	6
東京都公民館連絡協議会委員部会第2回研修会	10月6日	国立市公民館	4
東京都公民館研究大会	12月9日	東村山市立中央公民館	1
公民館運営審議会五館交流会	1月26日	国分寺市立もとまち公民館	6

3 公民館運営審議会だより

「光とひと」発行 17期3号、18期1号から3号

4 教育委員との懇談

日時 6月28日 場所 ひかりプラザ 参加者数 2人 テーマ「事業費削減に伴う各公民館の工夫と悩み」

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-4-6-0159200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域に根付いた公民館運営を目指すために、利用者や地域住民とのパイプ役となっている。今後は五館全体で実施すべき事業や共通課題について、公民館運営審議会の一体化なども含め協議する場を設けたいと考える。				

予 算 科 目 10. 4. 6	事業番号 0159300	公民館運営審議会事務事業 もとまち公民館関係事務事業	(もとまち公民館)
---------------------	--------------	-------------------------------	-----------

歳出合計 581,960円

内訳 ① 541,500円 ⑧ 26,000円 ⑨ 10,460円 ⑲ 4,000円

歳入内訳

一般財源

581,960円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：もとまち公民館の各種事業の企画及び運営上の諸問題について、館長の諮問に応じ、調査・審議する。

執行状況及び成果：公民館活動及び地域活動をさらに充実させていくために運営方法や事業等について検討するとともに、市民のニーズを把握するために利用者懇談会や地域会議、各種講座等にも出席した。特に地域の一大事業として定着しているもとまちファミリー運動会やふれあいまつり・もとまちには企画段階から当日の運営まで積極的に関わるように努めた。また、年度当初に「施設利用率を上げるための施設での工夫について」を諮問し、臨時会の開催や管外研修の実施等、研究・審議を重ね、年度末に答申を受けた。

1 定例会 9回 臨時会 2回 管外研修 1回 五館合同管内研修 1回

2 研修会及び大会等参加

件名	月日	会場	人数
東京都公民館連絡協議会定期総会	4月18日	まちだ中央公民館	1
東京都公民館連絡協議会委員部会全体会及び第1回研修会	7月15日	国立市公民館	1
公民館運営審議会五館合同管内研修 「国分寺市の公民館運営審議会委員の役割」	8月27日	国分寺市立もとまち公民館	6
東京都公民館連絡協議会委員部会第2回研修会	10月6日	国立市公民館	1
第50回東京都公民館研究大会	12月9日	東村山市立中央公民館	3
公民館運営審議会五館交流会	1月26日	国分寺市立もとまち公民館	7
東京都公民館連絡協議会委員部会第3回研修会	2月17日	国立市公民館	1
管外研修「専門職による公民館事業の実施について」	2月20日	調布市東部公民館	4

3 公民館運営審議会だより

「とらいあんぐる」17期 第3～4号

4 教育委員との懇談

日時 6月28日 場所 ひかりプラザ 参加者数 2人 テーマ「事業費削減に伴う各公民館の工夫と悩み」

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-10-4-6-0159300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 地域に根付いた公民館を目指すために、利用者や地域住民とのパイプ役となっている。これからは、五館共通で実施すべき事業や課題、公民館運営審議会の一本化についてなどを協議できる場を設けていきたい。				

予算科目 10.4.6	事業番号 0159400	公民館運営審議会事務事業 並木公民館関係事務事業	(並木公民館)
----------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計 583,820円

内訳 ①560,500円 ⑨19,320円 ⑩4,000円

歳入内訳

一般財源 583,820円

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 社会教育法に基づき、公民館がより住民の要求や地域課題に沿ったものになるよう、調査・審議する。

執行状況及び成果：

公民館の事業・運営について審議した。

1 定例会 9回 管外研修 1回 管内研修 1回

2 研修及び大会参加

件名	月日	会場	人数
東京都公民館連絡協議会委員部会全体会及び第1回研修会	7月15日	国立市公民館	2
公民館運営審議会五館合同管内研修 「国分寺市の公民館運営審議会委員の役割」	8月27日	国分寺市立もとまち公民館	5
管外研修「公民館事業と運営のあり方を学ぶ」	9月4日	習志野市菊田公民館	4
東京都公民館研究大会	12月9日	東村山市立中央公民館	4
公民館運営審議会五館交流会	1月26日	国分寺市立もとまち公民館	5
東京都公民館連絡協議会委員部会第3回研修会	2月17日	国立市公民館	2

3 運営審議会だより

「との広場」 第12期3号～4号・第13期1号

10.4.6

4 教育委員との懇談

日時 6月28日 場所 ひかりプラザ 参加者数 2人 テーマ「事業費削減に伴う各公民館の工夫と悩み」

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-6-0159400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持
<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント： 地域住民の学習要望を受け止め、地域に根ざした事業を展開していく必要がある。限られた公民館の事業費で、いかに市民要求に沿った事業を実施していくかを検討していく。今後は五公民館全体の課題や事業を考えていく中で、公民館運営審議会の一本化なども含め協議できる場を設けていきたい。	

予 算 科 目	事業番号 0159500	公民館事務事業	(本多公民館)
10. 4. 6		本多公民館関係事務事業	

歳出合計	9,673,442円	歳入内訳	
内訳	⑦ 1,480,570円 ⑧ 1,917,360円 ⑩ 2,958,345円	都支出金	83,000円
	⑫ 211,360円 ⑬ 2,603,500円 ⑭ 496,307円	一般財源	9,590,442円
	⑰ 6,000円		

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 市民がより健康で文化的な生活ができるよう、市民要求を踏まえた講座・教室等の事業を実施する。また事業の実施を通して、地域コミュニティの形成を図り、まちづくりに向け、市民同士のつながりや協力関係の形成を目指す。

執行状況及び成果： 公民館が市民の交流と学習の場となるよう、運営審議会及び利用者懇談会を始め、多くの利用者の意見を取り入れて、講座・教室・講演会などの事業を行った。今年度は(1)新たな事業として「文化講座」「防災講座」、本多・恋ヶ窪・並木公民館共催事業として「障害について考える講座」を開催(2)グループとの協働事業として、「グループの体験をしませんか」(13グループ)の実施(3)継続して障害者の就労の場である『喫茶ほんだ』と共催のロビーコンサート(4)地域事業は、「国分寺のむかしむかし」という新しいテーマで事業を実施した。(5)9月から恋ヶ窪公民館に3館目のくぬぎ教室ができ、本多のくぬぎ教室では、5年間在籍後恋ヶ窪公民館のくぬぎ教室に移る参加者を対象にしたステップアップの取り組み(6)一小・三小・七小・早実の児童の公民館見学及び二中学生の職場体験受け入れを行う等、市民の旺盛な学習意欲や地域のニーズに対応することができた。また、地域での人と人とのつながりや、まちづくりを目的に実施している「異世代交流地域会議」「地域事業」「異世代交流事業」「新緑まつり」は、多くの参加者を得ることができた。

1 講座等（準備会・実行委員会も含む）

事業名	回数	時間	参加者数	延参加者数	開催時期
異世代交流事業〈子どもと大人の交流・体験広場〉	74	148	132	704	6～4月
異世代交流実行委員会	11	22	19	98	4～3月
地域会議	6	9	33	122	6月～2月
くぬぎ教室（スタッフ会議を含む）	20	110.5	99	574	5～3月
中学生に習う初心者のためのパソコン教室(中学生除く)	2	6	22	22	7月
幼い子のいる親のための教室 〈子どものいる暮らしを仲間と考えよう〉	19	38	18	302	9～3月
文学講座〈今昔物語集一闇に息づく男と女〉	2	4	31	57	12月
文化講座〈日本人は何を食べてきたか〉	2	4	28	51	10月
障害について考える講座〈教えて、知的障害のこと〉	3	6	19	34	10～11月
生活関連講座〈童話作家に学ぶ絵本作り〉	6	12	21	96	1～3月
人権講座〈高齢者がその人らしく生きていくために〉	6	8	12	18	11～12月
講演会〈熱中症・夏バテ対策を学ぼう〉	1	2	5	5	7月
防災講座〈地域の防災意識を高めよう〉	3	6	20	31	2月～3月
グループ協働事業〈音楽・絵画・体操 他〉	13	26	47	47	2月
保育室活動を考える会・保育懇談会・あゆみ編集会議等	19	38	58	184	5～3月

2 行事（準備会・実行委員会も含む）

事業名	回数	時間	延参加者数	開催時期
第7回ロビーコンサート〈クリスマスの夕べ〉	1	2	159	12月
第7回ロビーコンサート〈クリスマスの夕べ〉準備会	1	2	4	9月
地域事業〈国分寺のむかしむかし〉	5	12	279	7～3月
地域事業〈国分寺のむかしむかし〉実行委員会	5	10	34	7～2月
第28回新緑まつり	36	20	3,500	5月
第28回新緑まつり実行委員会	5	10	39	1～6月

3 利用者懇談会

事業名	回数	時間数	参加者	開催時期
利用者懇談会	2	4	14人	4・9月

4 保育室活動

保育日数	保育児数	保育児延数
77日	51人	989人

5 グループ企画事業 グループ数…3グループ (合計 69人)

6 公民館だより

発行回数…12回 発行部数延べ…763,710部

7 印刷機・複写機利用登録団体

印刷機	195団体
複写機	236団体

8 視察・見学等

団 体 名	見学者数
一小・七小・三小	264人
早稲田実業学校初等部 (社会科見学)	114人
二中職場体験	3人
工学院大学 生涯教育論受講生	14人
早稲田大学 社会教育施設・職員論受講生	9人

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

1-10-4-6-0159500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：けやきの樹 (館報) 掲載内容を精査し、よりわかりやすい内容、読みやすい紙面を目指し、市報との合併発行を検討し、平成25年度より実施している。今後も、公民館運営審議会、地域会議、利用者懇談会などをおし、利用者のニーズ、時代背景をふまえた講座を開催し、幅広い年齢層の利用の継続、拡大を図っていく。				

予 算 科 目	事業番号 0159600	公民館事務事業	(恋ヶ窪公民館)
10.4.6	恋ヶ窪公民館関係事務事業		

歳出合計 2,066,803円

内訳 ⑦ 909,895円 ⑧ 760,000円 ⑪ 223,842円
⑫ 96,000円 ⑭ 75,066円 ⑲ 2,000円

歳入内訳

都支出金 44,000円
一般財源 2,022,803円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民が健康で文化的な生活を享受できるように、各種事業を企画・実施し活動や運営が円滑に行われるよう、情報提供や相談に応じ、施設・備品の提供など学習・集会、文化活動を支援している。

執行状況及び成果：公民館が市民の交流の場となり地域課題や地域の連携・まちづくりを考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に対応するために各種事業を実施した。新しい取り組みとして、利用グループとの協働事業として体験講座を行い、新しい学習のきっかけづくりを行った。

さらに知的障害者による「くぬぎ教室」のステップアップコースとして、5年後の自主活動化を目指す取り組みをスタートさせた。

1 講座等 (準備会・実行委員会も含む)

事 業 名	回数	時間	参加者数	延参加者数	開催時期
心理学講座 “私” を変える	3	6	25	74	4月
保育室を考える会・保育懇談会	9	18	15	132	4月～3月
幼い子のいる親のための教室 —絵本やわらべ歌から見えてくるもの—	15	30	15	220	9月～2月
パソコン超初心者講座 —はじめまして パソコンの—	2	4	20	40	8月

10.4.6

文化講座 —アロマ講座—	3	6	17	51	2月～3月
環境問題講座 —国分寺の農業 地産地消と食・まちづくり—	7	14	20	131	10月～11月
障害について考える講座（本多公民館・並木公民館共催）	3	6	19	56	10月～11月
夏休み子ども科学教室 —備長炭電池を作ろう—	1	2	16	16	7月
エコ手作り教室 —牛乳パックの再利用でエコ体験—	1	2	12	12	3月
グループ企画事業 —消しゴムスタンプ入門—	3	6	15	45	10月～11月
くぬぎ教室 —ステップアップコース—	7	14	12	99	9月～3月
グループとの協働事業（書道・香道など5グループ）	8	16	103	786	10月～2月

2 行事等（準備会・実行委員会も含む）

事業名	回数	時間	参加者数	開催時期
第34回恋ヶ窪公民館祭	1	3日	1,800	5月
恋ヶ窪公民館祭 準備会・実行委員会・反省会	6	12	93	1月～6月
シネマ恋ヶ窪上映会（たけくらべ）他2本	3	11	199	6・9・3月
子ども映画会（三びきの子ぶた）他9本	3	3	275	7・12・3月
中庭コンサート —リコーダーDuoのタペー	1	1.5	75	9月

3 利用者懇談会

回数	時間数	参加者数	開催時期
2	3	33	4・9月

4 保育室活動

保育日数	保育児数	延保育児数
72	30	580

5 グループ企画事業

内容	グループ数	参加者数
グループ企画事業	1	15

6 複写機・印刷機利用登録団体数

複写機	印刷機
95	81

7 視察・見学等

団体名	見学者数
五小・九小	127
一中職場体験	2

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-4-6-0159600

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント：利用グループとの共催事業やくぬぎ教室ステップアップコースなど、学習を広げ、地域との関係を深めるための事業を中心に、地域活動の拠点として利用者層のさらなる拡大を図っていきたい。

予算科目 10.4.6	事業番号 0159700	公民館事務事業 光公民館関係事務事業	(光公民館)
----------------	--------------	-----------------------	--------

歳出合計 2,019,823円

内訳 ⑦ 987,580円 ⑧ 672,300円 ⑪ 213,751円 ⑫ 85,140円
⑭ 59,052円 ⑰ 2,000円

歳入内訳

一般財源 2,019,823円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民がより健康的で文化的な生活を享受できるよう、各種講座、事業を実施する。また、施設の特徴を生かしたライブ事業を積極的に取り組む。

執行状況及び成果：地域住民の学習文化活動の場として各種事業を実施した。また公民館まつりを通して、学校との連携が図れた。地域還元講座については各種団体の協力により更なる事業拡大ができた。

1 講座、教室（準備会・実行委員会も含む）

事業名	回数	時間	参加者数	延参加者数	開催時期
外国人のための生活日本語教室	32	48	23	265	4月～3月
幼い子のいる親のための教室 〈子どもを育て 自分を育てる〉	18	36	14	226	9月～2月
初級パソコン講座	3	6.5	19	57	11月
女性のための健康講座〈自然治癒力を高めよう〉	2	4	10	20	2月
日々の健康づくり講座 〈75歳を健康で迎えるためには〉	1	2	15	15	2月
世界の文化〈地図を眺めて〉	2	4	37	62	3月
男性のための食生活講座 〈おひとりさまのどんぶりメニュー〉	3	7.5	15	44	2月・3月
野外講座 〈秋のハイキング〉	1	6	34	34	11月
大人の社会科見学 〈府中競馬博物館・府中郷土の森他〉	1	6	20	20	9月
大人の社会科見学 〈森永乳業東大和工場〉	1	2.5	27	27	11月
お父さん応援講座〈野外料理の挑戦しよう〉	1	3.5	33	33	9月
お父さん応援講座 〈父子で楽しく～ドラム缶ピザ作りに挑戦～〉	1	4	48	48	3月
整理収納術 〈50代からのシンプルライフ〉	1	2	37	37	3月
夏休み子どもクッキング 〈給食を作って食べよう〉	1	3.5	5	5	7月
普通救命講習会 〈応急手当の必要性〉	1	3	28	28	2月
地域還元講座 〈エッチング〉	3	9	10	27	5月
地域還元講座 〈小筆で名前を書いてみよう〉	3	6	15	59	9月・10月
地域還元講座 〈お茶席体験〉	1	1.5	10	10	10月
地域還元講座 〈春をうたおう〉	1	2	29	29	2月
地域還元講座 〈レッツ3-B親子で体操〉	1	1.5	12	12	2月
地域還元講座 〈絵手紙〉	1	2	14	14	12月
地域還元講座 〈ゴスペル〉	1	2	14	14	12月
地域還元講座 〈ゆかたの着付け〉	1	2.5	3	3	7月
地域還元講座 〈パソコン〉	6	13	38	114	6月・2月
地域還元講座 〈親子フラダンス〉	3	4.5	4	4	8月～10月
住民自主講座 〈家庭でできる免疫力を上げる手当〉	1	2	11	11	11月
住民自主講座 〈快適生活のための整理収納術〉	1	2	29	40	11月
住民自主講座 〈油絵入門〉	4	11	11	43	11月
保育室活動を考える会・保育懇談会	12	24	37	65	5月～3月

2 行事など（準備会・実行委員会も含む）

事業名	回数	時間	参加者数	開催時期
P I K A ☆ R O C K ・ （ライブ事業）	2	22	310	8月・2月
P I K A ☆ R O C K 実行委員会	2	3	35	
第35回光公民館まつり	2日	14.5	1800	10月
第35回光公民館まつり準備会・実行委員会	5	7.5	33	
第25回光TALK	1	2.5	30	10月
第25回光TALK準備会	4	6	21	

10.4.6

3 利用者懇談会

回数	時間数	参加者数	開催期間
2	4	64	4・9月

4 保育室活動

保育日数	保育児数	延保育児数
61	34	566

5 印刷機・複写機利用登録団体数

印刷機	複写機
74	95

6 視察・見学等

団体名	見学者数
二小・八小	166

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-6-0159700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：地域の拠点として周辺の公共施設や自治会・町内会等との連携を充実させ、今まで公民館を利用したことのない方など幅広く事業展開を実施していく必要がある。 また光公民館の特色である、ライブ事業について備品の計画的に購入や広報の仕方について検討していく必要があるため、今後も様々な事業を実施していく。	

予 算 科 目	事業番号0159800 公民館事務事業	(もとまち公民館)
10. 4. 6	もとまち公民館関係事務事業	

歳出合計 2,158,794円	歳入内訳
内訳 ⑦ 843,115円 ⑧ 806,000円 ⑪ 239,371円	一般財源 2,158,794円
⑫ 105,000円 ⑭ 164,308円 ⑰ 1,000円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民がより健康で文化的な生活ができるよう、市民要望を踏まえた講座・教室等の事業を実施する。また、事業の実施を通して、地域コミュニティの形成を図り、まちづくりに向け、市民同士のつながりや協力関係の形成を目指す。

執行状況及び成果：地域住民の学習活動の場及び交流、情報交換の場として各種事業を実施した。今年度は、(1)喫緊の課題である環境や健康(癌)問題に対する事業として「市民がつくる講座『もったいない!の一工夫』」や「園芸入門講座」、「現代的な課題を考える講座『癌について考えてみましょう』」の開催、(2)事業の実施方法を見直したのものとして「親子で作る料理教室」や「グループとの協働事業」の試行、(3)第17期もとまち公民館運営審議会の答申を踏まえた事業として、和室を使用した「実技講座」の開催、(4)わが国の優れた文化の一端を改めて学び直す事業として「日本を知る」シリーズの開催、(5)市民から実施要望があった「日本の憲法について考える」事業等を開催した。

1 講座・講演会・映画会等（準備会・実行委員会も含む）

事業名	回数	時間	参加者数	延参加者数	開催時期
園芸入門講座〈家庭でできる果樹栽培〉	3	6	23	49	5～6月
日本を知るⅠ〈世界に誇る芸術文化〉	3	6	32	74	6～7月
現代的な課題を考える講座〈癌について考えてみましょう〉	4	8	12	33	7～8月
幼い子のいる親のための教室〈地域の子育て仲間と話そう〉	19	38	10	143	10～3月
日本を知るⅡ〈世界に誇る伝統芸能〉	3	6	31	65	11～12月
市民がつくる講座〈もったいない!の一工夫〉 (準備会4回 実行委員会6回を含む)	13	26	41	220	4～12月

実技講座〈スクラップブックと小さな人形を作ろう〉	4	8	4	16	2月
公民館を考える講座	2	4	15	20	3月
上映会〈キタキツネ物語〉〈非情城市〉〈女帝〔エンペラー〕〉	5	10	160	160	7・8・2月
シネマサロン〈魅惑の姑娘スター李香蘭の転生〉他	5	10	20	32	5～3月
第33回地域で平和について考える集い〈グローバル経済と日本〉 (準備会3回 実行委員会8回を含む)	12	23	80	154	4～3月
親子で作る料理教室	1	3	12	12	8月
日本の憲法について考える	1	2	32	32	3月
防災・救急講座〈東元町一・二丁目防災まち歩き〉	1	2	12	12	10月
グループとの協働事業	6	16	7	7	6月・12月
保育室活動を考える会・保育懇談会	7	14	24	79	5～2月
地域会議	6	12	63	159	5・7・9・11・1・3月

2 行事等

事業名	回数	時間	延参加者数	開催時期
平成24年度(’12)ふれあいまつり・もとまち	2日	13	約1,500	10月
平成24年度(’12)ふれあいまつり・もとまち 準備会・実行委員会	7	15	192	5～10月
第6回もとまちファミリー運動会	1	5	266	6月
第6回もとまちファミリー運動会 準備会・実行委員会	3	6	96	4月～2月

3 利用者懇談会

回数	時間数	参加者数	開催期間
2	4	33	4・10月

4 保育室活動

保育日数	保育児数	延保育児数
47日	27人	474人

5 複写機・印刷機利用登録団体数

印刷機	複写機
66	57

6 視察・見学等

団体名	見学者数
一小及び四小	186人

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-10-4-6-0159800			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地域の住民や団体と地域会議を定期的で開催している。地域会議との共催で実施するファミリー運動会は、幅広い年代から参加いただき定着化している。主催事業は、地域の交流の場を提供する重要な役割となっており、今後もさらなる充実を図りたい。				

予算科目 10.4.6	事業番号 0159900	公民館事務事業 並木公民館関係事務事業	(並木公民館)
----------------	--------------	------------------------	---------

歳出合計 2,867,047円	歳入内訳
内訳 ⑦ 971,450円 ⑧ 1,240,340円 ⑩ 393,871円	都支出金 71,000円
⑫ 91,000円 ⑬ 40,740円 ⑭ 127,646円 ⑰ 2,000円	一般財源 2,796,047円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：住民の健康で文化的な生活のために、地域と施設の特徴を生かした講座・教室及び各種事業を行う。

執行状況及び成果：事業費が縮小したが、利用グループの協力も得ながら事業を実施した。公民館運営審議会や利用者懇談会の意見を大事にしながら、事業を実施した。地域のひろばー並木の会の活動が始まり、地域の中で人

10.4.6

と人とのつながりが広がっている。

1 講座・教室（準備会・実行委員会も含む）

事業名	回数	時間	参加者数	延参加者数	開催時期
ふるさと再発見シリーズ 農業体験講座	100	200	31	1,860	4～3月
子ども農業体験講座	9	18	15	96	4～7月・11月
くぬぎ教室	19	108	45	461	5～3月
実技講座＜ハーモニカを奏でてみよう＞	5	10	26	115	9～10月
幼い子のいる親のための教室 ＜家族、地域の仲間とともに育児をする＞	16	32	12	152	10～3月
防災講座＜起震車乗車体験＞	1	1.5	50	50	10月
障害について考える講座＜教えて、知的障害のこと＞	3	6	19	34	10～11月
人権講座＜互いを尊重し、いい関係をつくる方法＞	8	16	16	60	7～10月・1～3月
社会問題講座＜政権交代で何かわるのか＞	4	8	36	83	7月・3月
子ども料理教室＜夏はサッパリ、でもスタミナつけよう＞	2	7	32	32	8月
講演会＜「性」を子どもに伝えるために＞	1	2.5	18	18	1月
地域のひろば－並木の会	6	12	29	90	4・6・8・10・12・2月
地域のひろば－並木の会＜北部地域を知ろう＞	1	2.5	70	70	1月
グループ協働事業＜活動の公開日に出かけてみませんか＞	5	16.5	34	34	11月
保育室活動を考える会・保育懇談会	8	16	21	64	5～3月

2 行事等

事業名	回数	時間	延参加者数	開催時期
並木公民館まつり	1	3日	1,400	5月
並木公民館まつり実行委員会	5	10	166	4～6月・1～3月
子どもまつり	1	1日	800	10月
子どもまつり準備会	10	19	230	4～11月
並木芸術祭	1	10日	800	11月
並木芸術祭準備会	4	6	30	8～10月

3 利用者懇談会

事業名	回数	時間	参加者数	開催時期
利用者懇談会	2	4	70	4・9月
陶芸小屋利用グループ懇談会	4	7	11グループ（70人）	5・9（2回）・11月

4 保育室活動

保育日数	保育児数	延保育児数
66	35	621

5 グループ企画事業

内容	グループ数	参加者数
グループ企画事業	1	50

6 複写機・印刷機利用登録団体数

複写機	印刷機
97	95

7 視察・見学等

団体名	見学者数
六小・十小	167
五中職場体験	3

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-6-0159900			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：事業の開催にあたっては、公民館運営審議会や利用者懇談会等で出された意見を大事にしながら、地域に根ざした事業を行っていく。地域のひろばー並木の会の事業を通して地域課題を探り、解決に向けた取組みを行っていききたい。事業を実施する際に開く実行委員会や準備会には多くの人の参加を得て、今後も充実した事業内容になるように進めていきたい。				

予 算 科 目	事業番号 0160000	公民館の施設維持管理事務事業	(本多公民館)
10. 4. 6	本多公民館関係事務事業		

歳出合計 40,149,821円	歳入内訳
内訳 ⑦ 6,332,259円 ⑪ 15,468,823円 ⑫ 399,069円	その他特定財源 435,957円
⑬ 16,248,962円 ⑭ 1,674,108円 ⑰ 20,000円 ㉑ 6,600円	一般財源 39,713,864円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の自主的な学習・文化・地域活動、公民館主催事業等を実施するにあたっては施設及び備品・設備の利用は不可欠であり、維持管理事業を通して、より一層の充実を図る。

執行状況及び成果：火災による事故防止のための公民館玄関入口排煙窓修理及び1階喫茶ほんだロビーガラスの飛散防止フィルム修繕を重点的に対応した。その他1階男子トイレ詰り修繕、会議室A排水トラップ修繕、第2駐車場返却のための原状復帰修繕などを行った。

開館日数	利用団体数	利用件数	利用者数	延利用者数	利用率
337日	786団体	11,097件	54,471人	188,026人	68.7%

*ロビー・印刷室の利用は含めていない。

保育室一般貸出し

貸出件数	12
------	----

事務事業評価

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-6-0160000			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者の理解・協力を得ながら、節電に対する意識啓発を今後も継続していく。平成24年度、施設管理の効率化・合理化の検討を進め、平成25年度から本多公民館で、五館一括委託を実施している。今後は公民館運営の見直しに関する実施方針を定め、運営面についてもさらなる効率化を目指し検討し、実施を考える。				

予 算 科 目	事業番号 0160100	公民館の施設維持管理事務事業	(恋ヶ窪公民館)
10. 4. 6	恋ヶ窪公民館関係事務事業		

歳出合計 9,324,553円	歳入内訳
内訳 ⑦ 2,338,100円 ⑪ 4,031,116円 ⑫ 167,073円	一般財源 9,324,553円
⑬ 2,788,264円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の自主的な文化・学習活動及び公民館主催事業等を実施するにあたり、施設や備品の利用は不可欠であり、維持管理事業を通してより一層の充実を図る。

執行状況及び成果：市民の文化・学習活動等への施設・備品提供を行った。建物に接続する歩道上に図書館・公民館の利用者による駐輪が多く見受けられ、障害者（車椅子利用者）の通行に支障があったことを改善するため、第九小学校側に新たに駐輪場を設置した。また、経年劣化が顕著であった講座室1ドアの取替えを行うなど、施設全体の老朽化が進む中で安全で利用しやすい施設管理に努めた。

開館日数	利用団体数	利用件数	利用者数	延利用者数	利用率
333	263	3,533	4,936	36,450	70.73%

※中庭・印刷室の利用は含めていない。

※12月28日と1月4日の午前8時30分～午後5時の開館を試行で行う。

10.4.6

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-4-6-0160100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：雨漏りや故障など、施設や備品の老朽化が進む中で、利用者の利便性を考えながら修繕や買い替えを進めていく必要がある。24年度に施設維持管理の五館一括実施を検討し25年度より行っている。今後は維持管理業務を含めた公民館運営面の更なる効率化を検討し実施していく。				

予 算 科 目 10. 4. 6	事業番号 0160200	公民館の施設維持管理事務事業 光公民館関係事務事業	(光 公 民 館)
---------------------	--------------	------------------------------	-----------

歳出合計 16,628,176円	歳入内訳
内訳 ⑦ 4,478,150円 ⑪ 5,700,782円 ⑫ 269,883円	その他特定財源 79,766円
⑬ 6,104,973円 ⑱ 67,788円 ㉓ 6,600円	一般財源 16,548,410円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の学習・文化活動・集会活動のために施設・設備・備品の利用に供するために、施設の維持管理を行う。

執行状況及び成果：スタジオ機材や椅子などの備品について計画的に買い替えを行った。またすべての部屋のサッシが老朽化して開閉が困難となっていたため修繕を行ったが、今後計画的にサッシの交換を含めた改修工事が必要。節電についてはよしずやグリーンカーテンの設置やエアコンの温度設定・照明器具等について利用者へ節電を呼びかけ協力をお願いし、光熱費の削減に努めた。

利用状況 開館日数 333日

	利用団体数	利用件数	利用者数	延利用者数	利用率
会議室等	379	4,426	9,356	56,358	74.2%
スタジオ	148	1,544	503	4,142	66.5%
合計	527	5,970	9,859	60,500	72.1%

※ 会議室等は時間単位での貸し出しだが、1日を基本である3区分として1日の利用グループ数を3(夜間休館期間は2)で商じた。スタジオ(視聴覚室)は、1日を7区分として貸し出しているため1日の利用グループ数を7で商じたものとした。

※ ロビー・印刷室の利用者数は含めていない

※ 12月28日と1月4日の午前8時30分～午後5時の開館を試行で行う

保育室一般貸し出し

貸し出し件数	22
--------	----

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-10-4-6-0160200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：施設設備（特にサッシ）について老朽化が進んでおり、利用者が安全に使用できるよう修繕が必要である。施設維持管理業務について平成24年度五館全体で一括して実施できるよう検討し、平成25年度より実施している。今後は公民館運営の見直しに関する実施方針を定め維持管理業務だけではなく運営面も含め検討していく。				

予 算 科 目 10. 4. 6	事業番号 0160300	公民館の施設維持管理事務事業 もとまち公民館関係事務事業	(もとまち公民館)
---------------------	--------------	---------------------------------	-----------

歳出合計 11,898,331円	歳入内訳
内訳 ⑦ 2,546,674円 ⑪ 4,536,917円 ⑫ 225,092円	その他特定財源 25,762円
⑬ 4,583,048円 ㉓ 6,600円	一般財源 11,872,569円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市民の自主的な学習・文化・地域活動、公民館主催事業等を実施するにあたっては施設及び備品・設備の利用は不可欠であり、維持管理事業を通して、より一層の充実を図る。

執行状況及び成果 : 前年度同様、電気及び上・下水道等の節約への取り組みを行った結果、光熱水費を抑えることができた。一方、安全性と学習環境の向上のために施設及び備品の修繕も効果的に行った。今年度は特に(1)安全対策として、駐車場ミラー取り付け修繕、(2)老朽化対策として、湯沸室ガス栓や図書館排水パイプ修繕、和室畳張り替え修繕等を行った。

1 会場利用状況

開館日数	利用団体数	利用件数	利用者数	延利用者数	利用率
333	262	2,648	5,586	31,227	53.0%

*ロビー・印刷室の利用者数を含めていない。

※12月28日と1月4日の午前8時30分～午後5時の開館を試行実施した。

保育室一般貸し出し

貸し出し件数	3件
--------	----

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

				1-10-4-6-0160300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 施設維持管理業務は、平成24年度に準備を行い、平成25年度当初から、施設維持管理業務を本多公民館にて3年間の一括契約を実施している。今後は、公民館運営の見直しに関する実施方針を定め、施設維持管理業務だけでなく、運営面も含め、さらなる効率化を検討し実施に移していきたい。				

予算科目 10.4.6	事業番号 0160400	公民館の施設維持管理事務事業 並木公民館関係事務事業	(並木公民館)
----------------	--------------	-------------------------------	---------

歳出合計 19,015,406円

内訳 ⑦ 3,961,700円 ⑪ 6,650,134円 ⑫ 174,569円
⑬ 8,187,543円 ⑭ 18,780円 ⑯ 22,680円

歳入内訳

その他特定財源 37,735円
一般財源 18,977,671円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市民の自主的な文化活動、学習活動への施設・備品の提供を行う。

執行状況及び成果 : 公民館施設・備品の維持管理及び市民の学習・文化活動への施設と備品の提供を行った。

開館日数	利用団体数	利用件数	利用者数	延利用者数	利用率
333	328	3,379	10,791	56,110	68.1%

* 陶芸小屋の利用率は約25%、窯の利用率は窯の冷却日数を含め約40%

* ロビー・印刷室の利用者数は含めていない

* 12月28日と1月4日の午前8時30分～午後5時の開館を試行で行う

保育室の一般貸し出し

貸し出し件数	11
--------	----

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

				1-10-4-6-0160400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 日々の施設点検に努め、利用者が安心して学習できる環境整備に努めたい。施設維持管理業務は、平成24年度に公民館全体での一括契約の準備を行い、平成25年度当初に実施している。今後は、公民館運営の見直しに関する実施方針を定め、運営面での効率化を検討していきたい。				

予算科目 10.4.6	事業番号 0160600	声の公民館報発行事務事業	(本多公民館)
----------------	--------------	--------------	---------

歳出合計 179,874円

内訳 ⑪21,924円 ⑬ 157,950円

歳入内訳

一般財源 179,874円

事務の分類 : 自治事務

10.4.7

事務事業の目的 : 視覚障害者を対象に、公民館活動の広報を行う。

執行状況及び成果 : 視覚障害者を対象に、声の公民館だより(CD及びカセットテープ)を郵送し、公民館活動の情報を提供した。

対象者 15人	発行回数 12回	発行本数 173本(枚)
---------	----------	--------------

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	1-10-4-6-0160600			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成23年度より、CDとテープで情報提供を開始。視覚障害者への情報提供は必要なものであり、継続すべきと考える。今後は、ホームページからの配信をふくめ検討を行い、さらに利便性・効率化の向上を図る。				

予算科目 10.4.7	事業番号 0160800 図書館運営協議会事務事業	(本多図書館)
----------------	-------------------------------------	---------

歳出合計 405,900円 内訳 ① 389,500円 ⑨ 2,400円 ⑫ 14,000円	歳入内訳 一般財源 405,900円
---	-----------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 図書館の運営に関し、広く市民の意見を反映させるため、国分寺市図書館運営協議会を設置する。

執行状況及び成果 :

図書館運営協議会

開催状況

開催日	主な協議事項
5月10日	第8回定例会 ・ 諮問「IT技術の進展をふまえた国分寺市立図書館のサービスのあり方について」
7月12日	第9回定例会 ・ 諮問「IT技術の進展をふまえた国分寺市立図書館のサービスのあり方について」 ・ 「国分寺市子ども読書活動推進計画」進行管理表について
10月11日	第10回定例会 ・ 諮問「IT技術の進展をふまえた国分寺市立図書館のサービスのあり方について」 ・ 「第二次国分寺市子ども読書活動推進計画」について
12月26日	第1回定例会 ・ 第四期委員委嘱状伝達および会長副会長選出 ・ 今後の審議の進め方について
2月14日	第2回定例会 ・ 「第二次国分寺市子ども読書活動推進計画」について ・ 新本多図書館駅前分館について ・ 武蔵野市立武蔵野プレイス視察

利用者懇談会

開催状況

開催日	開催場所	参加人数	開催日	開催場所	参加人数
9月18日	もとまち	8人	1月25日	もとまち	5人
9月19日	本多	7人	1月29日	本多	1人
9月28日	並木	2人	2月2日	光	2人
10月2日	光	1人			
10月4日	いずみホール	8人			
10月4日	恋ヶ窪	6人			

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-4-7-0160800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成18年8月第一期図書館運営協議会が発足し、平成20年諮問「市民サービスの向上を図るための図書館のあり方について」の答申を教育委員会に行った。20年10月第二期が発足し、「国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づく進行管理点検や「国分寺市立図書館の図書館評価表」の作成などを行った。23年10月第三期が発足し、24年10月諮問「IT技術の進展をふまえた国分寺市立図書館のサービスのありかたについて」の教育委員会への答申や「国分寺市立図書館の図書館評価表」による平成22年度業務評価を行った。24年10月第四期が発足し、「第二次国分寺市子ども読書活動推進計画」の年次的な進行管理や3年ぶりの図書館評価の検討を開始している。各館の利用者懇談会、「ご意見箱」などとあわせ、図書館運営へ市民の意見を反映し評価する仕組みとして、運用されている。				

予 算 科 目	事業番号 0160900	図書館事務事業	(本多図書館)
10. 4. 7	図書館運営関係事務事業		

歳出合計 67,303,936 円

内訳 ⑦ 20,832,160 円 ⑪ 27,728,659 円 ⑫ 557,400 円
 ⑬ 1,722,000 円 ⑭ 13,800,717 円 ⑮ 2,604,000 円
 ⑯ 59,000 円

歳入内訳

その他特定財源 351,700 円
 一般財源 66,952,236 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 図書館資料の収集・整理・保存を行い、これを市民に提供するとともに、図書館法第3条に基づく図書館奉仕を行う。

執行状況及び成果 :

本多図書館

(1) 蔵書冊数

区分	内訳	受入			除籍	累計
		購入	寄贈その他	計		
一般書		2,791	539	3,330	6,698	102,929
児童書		852	85	937	126	37,374
計		3,643	624	4,267	6,824	140,303

(2) 新聞・雑誌タイトル数

区分	内訳	購入	寄贈	計
新聞		8	0	8

(3) レコード・カセット・CDタイトル数

区分	内訳	受入その他	除籍	累計
レコード		0	0	1,224
カセット		0	0	237
CD		43	9	3,525
計		43	9	4,986

(4) 登録者数

①個人

区分	性別		計	累計
	男性	女性		
一般	484	735	1,219	21,473
児童	115	120	235	1,521
計	599	855	1,454	22,994

②団体

登録団体
55

(5) 利用状況 (開館日数 305 日)

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳	一般書	児童書	雑誌	C D	計
個人	208,855	76,493	20,388	13,393	319,129
団体	2,228	9,202	81	0	11,511
計	211,083	85,695	20,469	13,393	330,640

②リクエスト数

内訳	所蔵	購入	都立他借用	その他	計
一般書	34,025	777	1,852	9	36,663
児童書	5,109	74	85	1	5,269
雑誌	3,260	2	79	0	3,341
CD	1,672	0	0	0	1,672
計	44,066	853	2,016	10	46,945

10.4.7

③複写サービス 13,691 枚

(6) 図書館だより

号数	発行月日
85号	7月15日
86号	12月1日

(7) 集会・行事活動

①おはなし会

名称	日時	内容	入場者数
小さい子のための おはなし会	毎月第二水曜日 午前11時～	手あそび・わらべうた・ 絵本の読みきかせ	年間12回 平均11人
おはなしの庭	毎月第二水曜日 午後3時30分～	手あそび・わらべうた・ 絵本の読みきかせ	年間4回 平均7人

②映画会

日程	内容	入場者数
12月26日	「しっぽのつり」「ぼくときどきぶた」「注文の多い料理店」	42人

③おはなしの出前

日程	学校	対象	人数	内容
5月23日	第七小学校	4年生	48人	ブックトーク
5月23日	第七小学校	5年生	60人	ブックトーク
5月23日	第七小学校	6年生	56人	ブックトーク

④社会科見学

日程	学校	対象	人数	内容
6月6日	第七小学校	3年(2クラス)	66人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明
6月13日	第三小学校	3年(2クラス)	70人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明
6月15日	第三小学校	3年(2クラス)	70人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明
7月13日	早稲田実業初等部	3年(3クラス)	106人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明
9月25日	第七小学校	2年(2クラス)	56人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明
12月7日	第三小学校	2年(2クラス)	68人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明
12月11日	第三小学校	2年(2クラス)	65人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明

⑤職場体験

日程	学校	対象	人数	内容
9月25日～ 9月27日	第二中学校	2年生	4人	図書館の説明・仕事(書架整理・本の装備等)
11月28日～ 11月30日	第四中学校	2年生	4人	図書館の説明・仕事(書架整理・本の装備等)

⑥職場訪問

日程	学校	対象	人数	内容
1月25日	第四中学校	1年生	3人	図書館業務の説明

⑦高校生ボランティア

日程	学校	対象	人数	内容
8月28日～ 8月30日	都立高等学校	1年生	3人	書架戻し・書架整理等

⑧施設見学

日程	学校	対象	人数	内容
5月29日	第一小学校	3年生	44人	施設案内

駅前分館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受入			除籍	累計
	購入	寄贈その他	計		
一般書	46	481	527	240	5,777
児童書	0	0	0	0	0
計	46	481	527	240	5,777

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購入	寄贈	計
雑誌	0	0	0
新聞	1	2	3

(3) CDタイトル数

受入その他	除籍	累計
0	0	0

(4) 登録者数

①個人

性別 区分	男性	女性	計	累計
一般	36	45	81	570
児童	4	2	6	22
計	40	47	87	592

②団体

登録団体
0

(5) 利用状況（開館日数 308日）

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑誌	CD	計
個人	17,866	1,371	1,249	843	21,329
団体	24	0	0	0	24
計	17,890	1,371	1,249	843	21,353

②リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立他借用	その他	計
一般書	15,805	725	1,080	13	17,623
児童書	930	11	2	0	943
雑誌	1,236	1	20	1	1,258
CD	837	0	0	0	837
計	18,808	737	1,102	14	20,661

③複写サービス 672枚

恋ヶ窪図書館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受入			除籍	累計
	購入	寄贈その他	計		
一般書	1,961	410	2,371	1,996	75,655
児童書	1,025	60	1,085	83	38,073
計	2,986	470	3,456	2,079	113,728

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購入	寄贈	計
雑誌	83	6	89
新聞	12	1	13

(3) CDタイトル数

受入その他	除籍	累計
12	1	696

(4) 登録者数

①個人

性別 区分	男性	女性	計	累計
一般	237	352	589	11,916
児童	107	105	212	1,640
計	344	457	801	13,556

②団体

登録団体
56

10.4.7

(5) 利用状況（開館日数 301日）

① 図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑誌	C D	計
個人	117,357	68,010	11,108	3,440	199,915
団体	173	4,838	0	0	5,011
計	117,530	72,848	11,108	3,440	204,926

②リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立他 借用	その他	計
一般書	20,429	719	1,029	4	22,181
児童書	3,738	30	180	0	3,948
雑誌	2,066	1	67	2	2,136
CD	1,198	0	0	0	1,198
計	27,431	750	1,276	6	29,463

③ 複写サービス 5,977枚

(6) 集会・行事活動

①おはなし会

名称	日時	内容	入場者数
おはなしの森	毎月第一水曜日 午後3時30分～ (春・冬スペシャルおはなし会各1回)	絵本の読みきかせ・紙芝居	年間12回 平均2人
小さい子のための おはなし会	毎月第一水曜日 午前11時～ (春・冬スペシャルおはなし会各1回)	手あそび・わらべうた・ 絵本の読みきかせ	年間12回 平均18人

②映画会（恋ヶ窪公民館との共催）

日程	内容	入場者数
12月25日	「オバケちゃん」「手ぶくろを買いに」「小さなビッケ ビッケと大あざらし」	99人
3月27日	「おむすびころりん」「花さき山」「ムーミン ぼくは王様だ！」	110人

③おはなしの出前

日程	学校	対象	人数	内容
6月29日	第九小学校	1年生（3クラス）	80人	図書館の利用の仕方説明・読み聞かせ
12月19日	第五小学校	1年生（3クラス）	88人	図書館の利用の仕方説明・読み聞かせ

④サマースクール

日程	学校	対象	人数	内容
7月25日	第九小学校	児童の受講希望者	24人	「としょかんおはなし会」読み聞かせ・手あそび
7月27日	第五小学校	児童の受講希望者	17人	「としょかんおはなし会」読み聞かせ・手あそび

⑤社会科見学

日程	学校	対象	人数	内容
6月13日	第九小学校	3年生（2クラス）	63人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明等 ・質疑応答
6月22日	第五小学校	3年生（3クラス）	82人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明等 ・質疑応答

⑥職場体験

日程	学校	対象	人数	内容
10月31日～11月2日	第一中学校	2年生	3人	図書館業務の説明・書架整理・絵本の読みきかせ ・新着図書案内文作成・絵本のクリーニング等

光図書館

(1) 蔵書冊数

区分	内訳			除 籍	累 計
	購 入	寄贈その他	計		
一般書	2,088	811	2,899	13,508	97,516
児童書	744	103	847	49	37,865
計	2,832	914	3,746	13,557	135,381

(2) 新聞・雑誌タイトル数

区分	内訳		
	購 入	寄 贈	計
雑 誌	78	3	81
新 聞	8	1	9

(3) CDタイトル数

受入その他	除 籍	累 計
13	2	655

(4) 登録者数

①個人

区分	性別		計	累 計
	男性	女性		
一般	241	324	565	10,681
児童	112	103	215	1,512
計	353	427	780	12,193

②団体

登録団体
47

(5) 利用状況（開館日数 305日）

①図書・雑誌・CD貸出数

区分	内訳				
	一般書	児童書	雑 誌	C D	計
個人	117,579	62,138	12,605	3,857	196,179
団体	589	2,808	13	0	3,410
計	118,168	64,946	12,618	3,857	199,589

②リクエスト数

区分	内訳				
	所 蔵	購 入	都立他借用	その他	計
一般書	23,736	1,032	1,760	20	26,548
児童書	3,849	3	79	0	3,931
雑誌	1,728	0	51	0	1,779
CD	1,329	0	0	0	1,329
計	30,642	1,035	1,890	20	33,587

③ 複写サービス 6,338枚

(6) 障害者サービス（全図書館分）

①所蔵資料数

名 称	新規受入		除籍	累 計	
点字図書	1タイトル	1冊	0	216タイトル	698冊
声の図書 (朗読カセット)	自館作成	1タイトル 3巻	0	1,289タイトル	6,539巻
	既 成	1タイトル 4巻	0	1,091タイトル	3,117巻
	計	2タイトル 7巻	0	2,379タイトル	9,642巻
デージー	既 成	17タイトル 31巻	0	189タイトル	203巻
点字雑誌	0タイトル		0	継続購入 0タイトル	

②登録者数

区分	新規登録者	累計
一般	3人	32人
児童	0人	0人
計	3人	32人

③利用状況

館名	声の図書（朗読カセット）	点字図書	デージー	対 面 朗 読	活字図書郵送
本 多	8タイトル	0	0	0	0
恋ヶ窪	0タイトル	0	0	0	0
光	101タイトル	0	147	0	0
もとまち	0タイトル	0	0	0	0
並 木	0タイトル	0	0	0	0
計	109タイトル	0	147	0	0

10.4.7

(7) 集会・行事・活動等

①おはなし会

名称	日時	内容	入場者数
小さい子のおはなし会	毎月第三木曜日 午前11時～	絵本・紙芝居の読みきかせ	年間12回 平均8人
おはなしの広場	毎月第三金曜日 午後3時30分～	絵本・紙芝居の読みきかせ	年間12回 平均7人

②映画会

日程	内容	入場者数
3月26日	「たのきゅう」「パパおつきさまとって!」「金のがちょう」	35人

③おはなしの出前

日程	学校	対象	人数	内容
2月26日	第二小学校	1年生(4クラス)	128人	絵本の読み聞かせ・パネルシアター・本の紹介・図書館利用案内

④学童保育等へのおはなしの出前

日程	対象	人数	内容
8月3日	光町学童保育所の1・2・3年生	24人	絵本の読みきかせ・本の紹介・図書館利用案内等
8月3日	第二光町学童保育所の1・2・3年生	27人	絵本の読みきかせ・本の紹介・図書館利用案内等
12月26日	第二光町学童保育所の1・2・3年生	26人	絵本の読み聞かせ・パネルシアター・本の紹介・図書館利用案内等
12月26日	光町学童保育所の1・2・3年生	28人	絵本の読み聞かせ・パネルシアター・本の紹介・図書館利用案内等
7月13日	子ども家庭支援センター	35人	絵本の読みきかせ・パネル、エプロンシアター・手遊び・本の紹介・図書館利用案内等
12月4日	子ども家庭支援センター	10人	絵本の読みきかせ・パネル、エプロンシアター・手遊び・本の紹介・図書館利用案内等
2月22日	子ども家庭支援センター	20人	絵本の読みきかせ・パネル、エプロンシアター・手遊び・本の紹介・図書館利用案内等

⑤サマースクール

日程	学校	対象	人数	内容
8月2日	第八小学校	1・2・3年生の受講希望者	51人	絵本の読みきかせ・エプロンシアター・科学実験遊び・本の紹介・図書館利用案内等

⑥社会科見学

日程	学校	対象	人数	内容
6月22日	第二小学校	3年生(4クラス)	122人	図書館施設案内・図書館概要・仕事の説明等
7月3日	第八小学校	3年生(2クラス)	49人	図書館施設案内・図書館概要・仕事の説明等

⑦職場体験

日程	学校	対象	人数	内容
11月6日 ～11月8日	第三中学校	2年生	4人	図書館施設見学・図書館の仕事・図書館の仕事に就くには等
1月29日 ～1月31日	第五中学校	1年生	3人	図書館施設見学・図書館の仕事・図書館に仕事に就くには等

もとまち図書館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受入			除籍	累計
	購入	寄贈その他	計		
一般書	1,551	255	1,806	778	71,177
児童書	886	50	936	185	32,441
計	2,437	305	2,742	963	103,618

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購入	寄贈	計
新聞	8	1	9

(3) CDタイトル数

受入その他	除 籍	累 計
9	0	706

(4) 登録者数

①個人

性別 区分	男 性	女 性	計	累 計
一般	112	205	317	7,147
児童	70	63	133	933
計	182	268	450	8,080

②団体

登録団体
61

(5) 利用状況（開館日数 305日）

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑 誌	C D	計
個人	79,066	43,482	9,521	2,577	134,646
団体	300	7,206	11	0	7,517
計	79,366	50,688	9,532	2,577	142,163

②リクエスト数

内訳 区分	所 蔵	購 入	都立他 借用	その他	計
一般書	10,067	437	474	9	10,987
児童書	2,685	14	106	2	2,807
雑誌	1,295	0	17	3	1,315
CD	706	0	0	1	707
計	14,753	451	597	15	15,816

③複写サービス 2,967枚

(6) 集会・行事活動

①おはなし会

名 称	日 時	内 容	入場者数
おはなしの部屋	毎週水曜日午後3時30分	創作絵本・昔話を中心に読みきかせ	年間47回 平均2.5人
小さい子のためのおはなし会	毎月第三水曜日 午前11時～	幼児・保護者を対象に絵本の読みきかせ・手あそび・わらべうた	年間12回 平均7.7人

②映画会

日 程	内 容	入場者数
7月25日	「だるまちゃんとかみなりちゃん」「ロージーのおさんぼ」「リネア モネの庭で」	90人

③おはなしの出前

日 程	学 校	対 象	人 数	内 容
7月12日	第一小学校	1年生(2クラス)	62人	ブックトーク・語り・読みきかせ(東元町文庫と共催)
11月20日	第四小学校	1年生(2クラス)	53人	ブックトーク(昆虫)・読みきかせ(図書館)
11月21日	第四小学校	1年生(2クラス)	54人	ブックトーク(昆虫)・読みきかせ(図書館)

④学童保育所等へのおはなしの出前

日 程	対 象	人 数	内 容
8月31日	第三泉町学童保育所の1・2・3年生	25人	絵本の読みきかせ・本の紹介・図書館利用案内等

⑤社会科見学

日 程	学 校	対 象	人 数	内 容
6月8日	第一小学校	3年生(2クラス)	62人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明等
6月14日・15日	第四小学校	3年生(4クラス)	107人	図書館施設案内・図書館の概要・仕事の説明等

⑥職場体験

日 程	学 校	対 象	人 数	内 容
9月25日～9月27日	第四中学校	2年生	4人	図書館業務の説明・書架整理・図書の展示等

⑦職場訪問

日 程	学 校	対 象	人 数	内 容
1月25日	第四中学校	1年生	4人	図書館業務の説明

10.4.7

並木図書館

(1) 蔵書冊数

内訳 区分	受入			除籍	累計
	購入	寄贈その他	計		
一般書	1,947	225	2,172	2,904	64,851
児童書	904	75	979	311	32,657
計	2,851	300	3,151	3,215	97,508

(2) 新聞・雑誌タイトル数

内訳 区分	購入	寄贈	計
雑誌	78	4	82
新聞	8	0	8

(3) CDタイトル数

受入その他	除籍	累計
12	15	3,369

(4) 登録者数

①個人

性別 区分	男性	女性	計	累計
一般	116	150	266	6,955
児童	76	79	155	1,189
計	192	229	421	8,144

②団体

登録団体
57

(5) 利用状況 (開館日数 305日)

①図書・雑誌・CD貸出数

内訳 区分	一般書	児童書	雑誌	C D	計
個人	94,055	58,910	10,409	7,903	171,277
団体	101	5,256	10	0	5,367
計	94,156	64,166	10,419	7,903	176,644

②リクエスト数

内訳 区分	所蔵	購入	都立他 借用	その他	計
一般書	12,655	536	706	7	13,904
児童書	2,967	18	75	0	3,060
雑誌	1,008	0	73	0	1,081
CD	613	0	0	0	613
計	17,243	554	854	7	18,658

③複写サービス 3,521枚

(6) 集会・行事活動

①おはなし会

名称	日時	内容	入場者数
小さい子のおはなし会	毎月第四金曜日 午前11時～	絵本の読みきかせ・手あそび・わらべうた	年間10回 平均8.9人
おはなしの木	毎月第三水曜日午後3時30分～	創作絵本・昔話を中心に読みきかせ	年間12回 平均4人

②映画会

日程	内容	入場者数
8月24日	夏休み子ども映画会 「町のねずみといなかのねずみ」 「ふらいばんじいさん」「おばけうんどうかい」	71人

③社会科見学

日程	学校	対象	人数	内容
6月7日	第十小学校	3年生(2クラス)	59人	図書館の概要・図書館の仕事の説明・利用の仕方・館内案内・利用者端末の使い方等
6月19日	第六小学校	3年生(3クラス)	108人	図書館の概要・図書館の仕事の説明・利用の仕方・館内案内・利用者端末の使い方等

④職場体験

日程	学校	対象	人数	内容
10月31日～11月2日	第一中学校	2年生	4人	図書館業務の説明・書架整理・絵本の読み聞かせ等
11月27日～11月28日	市立中学校	3年生	1人	図書館業務の説明・書架整理・絵本の読み聞かせ等
1月29日～1月31日	第五中学校	1年生	4人	図書館業務の説明・書架整理・絵本の読み聞かせ等

⑤職場訪問

日程	学校	対象	人数	内容
8月31日	第三中学校	1年生	1人	図書館業務の説明

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-4-7-0160900			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 購入冊数や雑誌所蔵タイトル数が減ったため、年間貸出数やリクエスト受付件数は若干減少となったが、テーマや季節に合わせた本の展示等を行い、情報発信に取り組んだ。光図書館では毎週水曜日午後8時までの夜間開館を、23年5月から開始し利用が少しずつ増加している。相互利用協定の未締結近隣市との締結に向けた協議を小平市と始め、本多図書館での月曜日祝日開館に向けた検討を進めた。本多・光図書館以外の館の時間延長等の課題に引き続き取り組み、サービス水準を落とさず予算縮減を図る業務改善を検討する必要がある。				

予 算 科 目 10. 4. 7	事業番号 0161000	図書館事務事業 子ども読書活動推進等関係事務事業	(本多図書館)
---------------------	--------------	-----------------------------	---------

歳出合計 1,254,560円 内訳 ⑧ 300,000円 ⑩ 954,560円	歳入内訳 一般財源 1,254,560円
---	-------------------------

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき策定された「国分寺市子ども読書活動推進計画」の趣旨を実現する事業を行う。

執行状況及び成果：

①子どもの読書についての講演会

日程	内容	講師	入場者数
4月14日	「本と『出会う』ということ」	長田 弘	78人

②並木図書館講演会

日程	内容	講師	入場者数
1月26日	「ぞうくんのこと・えほんのこと」	なかの ひろたか	35人

③もとまち図書館児童文学講座

日程	内容	講師	入場者数
11月10日	「子どもの頃の思い出とカブトくん誕生まで」	タダ サトシ	50人
3月22日	「『昔話の伝承とその奥深さ』～昔話の伝承と絵本の歴史～」	三田村 慶春	21人

④読み聞かせ講習会

日程	内容	講師	入場者数
1月18日	第1回「はじめての読み聞かせ 子どもと一緒に本の世界へ」	清水 千秋	26人
2月8日	第2回「読み聞かせのためのボイストレーニング」	藤田 京子	19人
2月15日	第3回「図書館職員による実践的アドバイス」	図書館職員	12人

10.4.7

⑤地域文庫等共催講演会

日 程	内 容	講 師	入場者数
6月23日	「折って遊んで楽しめる『おりがみ』の世界へ行ってみませんか」 (東元町文庫)	青柳 祥子	29人
6月30日	「物語の魅力『ピアスの星』が生まれるまで」(おはなしポケット)	赤羽 じゅんこ	41人
2月16日	「虫をとおしていのちを考える」(なかよし文庫)	西沢 杏子	25人
3月9日	「絵本の中で子どもたちに伝えたかったこと」(はらっぱ文庫)	小林 豊	50人

⑥おはなしグループ共催講座

日 程	内 容	講 師	入場者数
11月14日、22日、27日、12月5日、11日	「語り」の連続講座(初心者編)「楽しいおはなしを覚えて子どもたちに語ってみませんか」(おはなしの会「でんでんだいこ」)	平塚 ミヨ	各回30人 (定員制)

⑦児童書新刊案内ブックリストの発行

「このほんよんだ？」児童書新刊案内 No.28, 29, 30	各170部
---------------------------------	-------

⑧YA(ヤングアダルト)世代に向けての新刊書等ブックリストの発行

「DOH」No.5	170部
「DOH+(ドープラス)」No.2	170部

⑨児童向け地域資料ブックリストの発行

「国分寺市を知るための子どもの本(中学生以上向け)」	500部
----------------------------	------

⑩行事活動のための紙芝居リストの発行

「行事向け紙芝居リスト」(vol. 2, 3, 4)	各500部
----------------------------	-------

⑪団体貸出用児童書セット作成

学級文庫貸出用図書 1年生用	5セット
学級文庫貸出用図書 2年生用	5セット
学級文庫貸出用図書 中学生用	2セット
子どもの発達センターつくしんぼ用	1セット(補充分)

⑫子ども読書活動推進事業用児童書の拡充

お話出前用図書	28冊
外国語図書	38冊

⑬乳幼児健診での絵本の紹介(いずみ保健センター)

日 程	内 容	回 数
4月13日～3月22日	3～4箇月児健診でのパンフレット配布と絵本の紹介	24回

⑭出前事業

「公民館『幼い子のいる親のための教室』」

日 程	対象者	開催場所	内 容	人 数	担 当
10月24日	教室の参加者	並木公民館	子どもと絵本	7人	並木図書館職員
10月24日	教室の参加者	もとまち公民館	乳幼児の読み聞かせについて	10人	もとまち図書館職員

⑮地域における読書活動への支援

エプロンシアター用作品	2タイトル
パネルシアター用作品	2タイトル

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)				1-10-4-7-0161000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 24年度は「国分寺市子ども読書活動推進計画」の5年次であった。図書館では年次計画の通り、子ども読書活動推進のための事業を強化してきた。関心をもたれる市民への援助・啓発、「読み聞かせ」の実践講座、各種おすすめ本のブックリスト発行、小・中学校連携・支援のための「学校図書館システム」の運用等事業を行っている。また、25年度以降も計画に基づき年次事業を進めるために「第二次国分寺市子ども読書活動推進計画」を策定した。				

予 算 科 目 10. 4. 7	事業番号 0161100	(本多図書館)		
図書館の施設維持管理事務事業				
歳出合計 3,490,090 円		歳入内訳		
内訳 ⑪ 1,572,737 円 ⑫ 1,362,353 円 ⑭ 324,000 円 ⑯ 231,000 円		一般財源 3,490,090 円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 図書館事業を円滑に進めていくために必要な設備等の維持管理を行う。

本多図書館・本多図書館駅前分館・恋ヶ窪図書館・光図書館・もとまち図書館・並木図書館

執行状況及び成果 : 雨漏り修繕, ブラインド修繕, 利用案内看板修繕, 照明修繕等, 施設・整備の維持管理を行い, 図書館事業の円滑な推進を図った。

本多図書館駅前分館の移転に備え, 間仕切り修繕等を行い, 移転準備を図った。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)				1-10-4-7-0161100
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 各館とも建設後の施設・設備・書架などの経年劣化に対する課題があり, 今後も計画的な修繕や備品の取替えを図り快適な利用環境を保つ必要がある。建物の耐震補強については21年度に大規模改修工事を行っているが, ガラスの飛散防止, 書架等の転倒防止等未実施の館への対応を図る必要がある。併設の公民館で, 24年度施設管理の効率化・合理化の検討を進め, 25年度より本多公民館にて五館一括委託を実施しているため, 今後も公民館と一体的に進めていく必要がある。				

予 算 科 目 10. 5. 1	事業番号 0161300	(社会教育・スポーツ振興課)		
スポーツ推進委員事務事業				
歳出合計 2,100,350 円		歳入内訳		
内訳 ① 1,764,000 円 ⑧ 221,000 円 ⑨ 7,740 円 ⑪ 23,815 円 ⑫ 38,795 円 ⑬ 45,000 円		その他特定財源 567,500 円 一般財源 1,532,850 円		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : スポーツ推進委員は非常勤特別職として, スポーツ基本法第 32 条により, 教育委員会から委嘱されスポーツ振興のため行政と市民のパイプ役として, スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行う。

執行状況及び成果 :

1 市民の健康体力づくり, 市民スポーツの振興について年 12 回の定例会議を開催し, 事業等の検討を行い, スポーツ推進委員協議会の企画運営事業としてスポレク広場, スポレクまつり他を実施した。

2 講習会等

①ウォーキング教室

4月22日(日) 野川~深大寺(約10km) 参加者 29人 スポーツ推進委員 8人

6月10日(日) 狭山丘陵から北山公園(約10km) 参加者 34人 スポーツ推進委員 6人

②高尾山ハイキング

11月18日(日) 参加者 12人 スポーツ推進委員 5人

10.5.1

③スポレクまつり

期日	10月8日(祝)
時間	10時00分～16時00分
会場	スポーツセンター, ひかりスポーツセンター, 室内プール, けやき運動場, けやき公園, 戸倉第一・二テニスコート
参加者数	延べ2,024人
指導者	スポーツ推進委員14人他

④スポレク広場

開放日	平成24年4月～平成25年3月 ①毎月第3土曜日 ②毎月第4金曜日
時間	①13時～15時30分 ②19時～21時
会場	①ひかりスポーツセンター ②市民スポーツセンター
参加者数	延べ441人
管理者	スポーツ推進委員

3 その他研修に参加

件名	日時	会場	参加人数
初級障害者スポーツ指導員養成講習会	6月30日～7月16日	多摩障害者スポーツセンター	2人
内部研修(応急処置)	7月4日	国分寺市ひかりプラザ	10人
公認体力テスト判定員養成講習会	8月4日	日野市民の森ふれあいホール	1人
内部研修(ソフトバレーボール)	8月18日	ひかりスポーツセンター	5人
広域地区別研修会(第9ブロック)	9月1日	武蔵野スイングホール	8人
ニュースポーツ研修会(ふらばーるバレー)	9月22日	新宿区立西新宿中学校	1人
実務研修(スポーツ基本法及び基本計画)	11月10日	墨田区曳舟文化センター	1人
内部研修(アイシング)	11月12日	国分寺市ひかりプラザ	14人
生涯スポーツ担当者研修会	12月8日	都議会議事堂	1人
内部研修(ネオテニス)	12月10日	ひかりスポーツセンター	12人
公認体力テスト判定員養成講習会	12月16日	目黒区立中央体育館	1人
課題別研修会・障害者スポーツセミナー	12月22日	障害者総合スポーツセンター	2人
内部研修(ボッチャ)	1月15日	ひかりスポーツセンター	11人
地域スポーツ支援研修会	1月26日	武蔵野公会堂	5人
三市合同研修会(小金井・府中・国分寺)	2月9日	小金井市総合体育館	5人
内部研修(ノルディックウォーク)	2月12日	ひかりスポーツセンター	12人

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

1-10-5-1-0161300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき教育委員会において委嘱している。活動は幅広く、姉妹都市交流事業の「ジュニアサマー野外活動交流会」で指導にあたる他、放課後子どもプランや地区まつりなどから指導要請が来るなど、地域における活動も浸透してきている。また、ウォーキング、ハイキングやスポレク広場、国分寺まつりでの体力測定など多くの事業を実施しており、総合型地域スポーツクラブ設立に際しても中心的な役割を果たしているため、現状のまま続けていくことが適当である。				

予算科目	事業番号 0161400	(社会教育・スポーツ振興課)
10.5.1	市民体育大会等事務事業	

歳出合計 3,197,650円

歳入内訳

内訳 ⑪ 13,650円 ⑬ 2,874,000円 ⑰ 310,000円

一般財源

3,197,650円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 1 市民スポーツ活動成果発表の場とする。

2 市民スポーツ・レクリエーション活動参加への動機づけ。

3 健康体力づくりの啓発と機会提供の場とする。

執行状況及び成果 : 下記事業を実施した。

大会名	参加者数	会場	期 日	備 考
少年野球大会	20チーム 274人	市内小学校・戸倉野球場	5月13日(日) ～6月24日(日)	第45回
壮年ソフトボール大会	9チーム 185人	戸倉野球場	6月10日(日) ～6月17日(日)	第37回 40歳以上
市民体育大会	26競技 4,824人	市民スポーツセンター他	7月10日(火) ～1月20日(日)	第47回
小金井国分寺地区 少年野球大会	9チーム 131人	戸倉野球場・けやき運動場 他	7月14日(土) 15日(日)	第64回 選手派遣
市民体操祭	17団体 493人	市民スポーツセンター	10月21日(日)	第37回
少年少女サッカー大会	43チーム 529人	市内小学校・第一中学校	11月3日(土) ～11月18日(日)	第14回
少年少女 バレーボール大会	5チーム 56人	市民スポーツセンター	11月24日(土) 25日(日)	第33回
少年少女 バドミントン大会	6チーム 88人	市民スポーツセンター	1月19日(土)	第33回

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)	1-10-5-1-0161400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 市民体育大会をはじめ各種大会は、日頃の活動の成果を発揮する場として毎年5,000人ほどの多くの市民が、この大会を目指し、参加している。また、大会の運営は体育協会並びに加盟の各競技団体に委託しており、協働事業としての意義もあり、スポーツ振興を図るためにも継続していくべきである。				

予 算 科 目	事業番号 0161500	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 5. 1	体育関係団体の補助金事務事業	
歳出合計 1,575,000 円	歳入内訳	
内訳 ⑩ 1,575,000 円	一般財源 1,575,000 円	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : スポーツ団体育成補助

執行状況及び成果 : 国分寺市体育協会補助金 1,575,000 円

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)	1-10-5-1-0161500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 国分寺市体育協会の補助金については、主に体育協会の運営に係る事務局費や各競技団体の参加費負担などに充てられている。体育協会等の活動は、スポーツの普及・振興・競技力の向上に寄与していることから、市のスポーツ振興施策を補完する役割を担っているため、今後も補助を継続するべきである。				

予 算 科 目	事業番号 0161550	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 5. 1	スポーツ祭東京2013事務事業	
歳出合計 11,363,858 円	歳入内訳	
内訳 ⑧ 50,000 円 ⑨ 188,400 円 ⑪ 1,071,892 円	都支出金 6,678,000 円	
⑫ 158,576 円 ⑬ 331,485 円 ⑭ 3,055,500 円 ⑮ 6,508,005 円	その他特定財源 141,399 円	
	一般財源 4,544,459 円	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成25年度に東京都において開催される「第68回国民体育大会」及び「第13回全国障害者スポーツ大会」(愛称:スポーツ祭東京2013)において、国分寺市は第68回国民体育大会バレーボール競技(成年男子)の会場市となっているため、各種関係団体と協力し開催に向けて必要な準備を行う。併せてデモンストラーションとしてのスポーツ行事「ウォーキング」の開催準備と、障害者スポーツの推進事業に取り組む。

10.5.1

執行状況及び成果 : 開催に向けた準備として、スポーツ祭東京2013国分寺市実行委員会の運営及び各種会議を開催した。スポーツ祭東京2013のリハーサル大会として第67回国民体育大会関東ブロック大会を開催した。このほかに、広報事業の一環として、競技普及啓発事業「バレーボール」「ウォーキング」、障害者スポーツ推進事業、他市との共催事業、その他周知イベント事業などを実施した。

1 東日本大震災復興支援第67回国民体育大会関東ブロック大会の実施

月 日	内 容	会 場
8月25日(土)	東日本大震災復興支援第67回国民体育大会関東ブロック大会を第68回国民体育大会のリハーサル大会として開催し、関東8都県が出場。1回戦4試合を開催。勝ち残った4チームは翌26日に立川市にて2回戦を行い、3チームが代表決定した。	市民スポーツセンター

2 庁内会議等

①スポーツ祭東京2013国分寺市推進本部

会議名	月 日	内 容	会 場
第7回	4月17日(火)	スポーツ祭東京2013国分寺市実行委員会第2回常任委員会議案/第3回総会議案について	市役所
第8回	5月25日(金)	臨時総会議案/リハーサル大会の職員体制について	市役所

②スポーツ祭東京2013国分寺市実施本部

会議名	月 日	内 容	会 場
第1回	7月19日(木)	第68回国民体育大会リハーサル大会の体制/デモスポ「ウォーキング」開催日について	市役所
第2回	8月21日(火)	第68回国民体育大会リハーサル大会係員補助員必携(案)について	市役所
第3回	11月2日(金)	デモスポ行事基本計画(案)について	市役所

③スポーツ祭東京2013国分寺市推進委員会

会議名	月 日	内 容	会 場
第5回	4月5日(木)	平成23年度事業報告/平成24年度事業予定/実行委員会専門委員会の各部会に提示する、各基本計画(案)について	市役所
第6回	6月26日(火)	リハーサル大会実施要項(案)について	市役所

④スポーツ祭東京2013国分寺市実施委員会

会議名	月 日	内 容	会 場
第1回	8月8日(水)	リハーサル大会競技会係員必携(案)について	市役所
第2回	10月18日(木)	ボランティア募集要項(案)について	市役所
第3回	2月18日(月)	各種要項(案)について	市役所

3 スポーツ祭東京2013国分寺市実行委員会

①スポーツ祭東京2013国分寺市実行委員会総会

会議名	月 日	内 容	会 場
第3回	5月7日(月)	平成23年度事業報告/平成24年度事業計画(案)/平成24年度予算(案)について、ほか	市役所
臨時総会	7月3日(火)	監事の選任について	市役所

②スポーツ祭東京2013国分寺市実行委員会常任委員会

会議名	月 日	内 容	会 場
第2回	5月7日(月)	平成23年度事業報告/平成24年度事業計画(案)/平成24年度予算(案)/各基本計画(案)について、ほか	市役所

③スポーツ祭東京2013国分寺市実行委員会専門委員会

会議名	月 日	内 容	会 場
第1回	4月24日(火)	スポーツ祭東京2013国分寺市実行委員会計画(案)・要綱(案)について	市民スポーツセンター
第2回	7月6日(金)	リハーサル大会の計画について	市役所
第3回	11月9日(金)	デモスポ基本計画について/ボランティア募集要項について	市役所
第4回	2月20日(水)	各種要項(案)について	市役所

4 対外会議等

①バレーボール担当市会議(立川市・町田市・小平市・狛江市・羽村市・国分寺市)

会議名	月 日	内 容	会 場
第16回	4月27日(金)	リハーサル大会/本大会の確認検討事項について	立川市役所
第17回	7月11日(水)	リハーサル大会/本大会の確認検討事項について	立川市役所
事務担当者会議	9月12日(水)	平成25年度予算/服飾・旅費委託契約書(案)について	立川市役所
第18回	9月26日(水)	共通業務協定書の経費分担/リハーサル大会の反省について	立川市役所
第19回	11月29日(木)	本大会確認検討事項/旅費等支給業務委託/各市担当業務について	立川市役所
事務担当者会議	1月9日(水)	競技補助員日当/式典/式典前演技について	立川市役所
第20回	1月24日(木)	本大会の確認検討事項/共通業務協定書/各市担当業務について	立川市役所
第21回	3月22日(金)	本大会の確認検討事項/各市担当業務について	立川市役所

②その他会議

月 日	内 容	会 場
7月28日(土)	東京都バレーボール協会, 市バレーボール連盟, 行政打ち合わせ会議	市民スポーツセンター
8月16日(木)	第67回国民体育大会関東ブロック大会国分寺会場 総務委員会打ち合わせ	市民スポーツセンター

5 平成24年度第68回国民体育大会競技普及啓発事業

①ソフトバレーボール教室「みんなでソフトバレーボール」

月 日	内 容	会場	参加人数
11月25日(日)	誰にでも楽しめるソフトバレーボール。ソフトバレーボール初心者, 経験者対象の講習会	市民スポーツセンター	98人

②「国分寺市わくわくウォーキング」

月 日	内 容	会場	参加人数
9月15日(土)	市内の名所を盛り込んだコース(約10km)で, スポーツ推進委員協議会の協力を得て, ウォーキングを開催(NPO 東京都ウォーキング協会共催)	西国分寺駅交通広場~国分寺駅北口	130人

6 障害者スポーツ推進事業

「聴こえなくても私は負けない~夢をあきらめない~」

月 日	内 容	会場	参加人数
12月8日(土)	聴覚障害者プロボディーボーダー講師による講演会及び障害者スポーツ大会競技「ボッチャ」体験	ひかりプラザ	26人

10.5.1

7 他市との共催事業

- ①小平市・国分寺市・立川市子ども体験塾【バレーボール体験塾】
(多摩・島しょ子ども体験塾／小平市・立川市共催)

月 日	内 容	会 場	参加人数
9月1日(土)	小平市・立川市と共催で、FC東京の選手を講師に、小中学生(3市内在住)対象のバレーボール教室を開催／FC東京対慶応義塾大学による模範試合	小平市民総合体育館	550人

- ②多摩地域合同国体スタンプラリー(多摩地域30市町村合同)

月 日	内 容	会 場	参加人数
7月21日(土)～ 10月31日(水)	多摩地域30市町村で合同のスタンプラリーの開催	30市町村	応募総数 3,413通

8 その他スポーツ祭東京2013周知イベント事業

- ①開催200日前イベント

月 日	内 容	会 場	配布人数
3月12日(火)	開催200日前を広く周知するために、市内の駅でゆりーと一緒に駅利用者などへチラシ・啓発物品の配布	JR・西武国分寺駅 JR西国分寺駅 JR国立駅	1,000人超

- ②ゆりーとダンス講習会

月 日	内 容	会 場	参加人数
3月30日(土)	総合開会式でも披露されるゆりーとダンス、ダンス講師による講習会開催	市民スポーツセンター	22人

- ③市内で開催されるイベント等へのスポーツ祭東京2013ブースの展開事業等

月 日	内 容	会 場
4月8日(日)	第29回万葉花まつり	武蔵国分寺境内付近
5月20日(日)	第6回市民活動フェスティバル	ひかりプラザ
5月27日(日)	こくぶんじ朝市(1回目)	西国分寺駅交通広場
6月3日(日)	地域たからフェスタ国分寺	都立武蔵国分寺公園
7月1日(日)	こくぶんじ朝市(2回目)	西国分寺駅交通広場
8月4日(土)	2012納涼はーとふるまつり	多摩信用金庫恋ヶ窪支店駐車場
10月14日(日)	こくぶんじ朝市(3回目)	西国分寺駅交通広場
11月4日(日)	第29回国分寺まつり	都立武蔵国分寺公園
12月2日(日)	第7回国分寺環境まつり	国分寺市清掃センター
2月24日(日)	東京マラソン2013	東京都庁～東京ビッグサイト
3月17日(日)	TBGチャレンジ in 国分寺	けやき運動場

9 視察等

- ①先催市視察等

月 日	内 容	会 場	視察者数
6月5日(火)	バレーボールオリンピック予選バックヤード視察	東京体育館	4人
8月25日(土)	小平市リハーサル大会	小平市民総合体育館	3人
10月4日(木)～ 6日(土)	ぎふ清流国体視察	山県市立高富中学校体育館／安八町総合体育館・安八町立登龍中学校体育館／三洋電機岐阜スポーツセンター／県立海津明誠高校	3人
11月21日(水)	国立市リハーサル大会視察	くにたち市民総合体育館	4人
12月13日(木)	ぎふ清流国体事業概要説明会	長良川観光ホテル 石金旅館	2人
1月26日(土)	第68回国民体育大会冬季大会開始式出席	国立代々木競技場第一体育館	2人
1月28日(月)	冬季大会視察	東大和スケートセンター	2人

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-10-5-1-0161550			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成25年に東京都で開催されるスポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会）のリハーサル大会を実施。庁内組織、市全体としての実行委員会組織との連携により、リハーサル大会を開催した。また、障害者スポーツ推進のための事業を行った。市民周知、啓発活動として、市報・ホームページを使って広報を実施、今後はさらに東京都、バレーボール開催市（5市）、体育協会関係者と協力して、気運の醸成、広報啓発に努めていく。 現状のまま進めることが適当である。				

予算科目	事業番号 0161700	(社会教育・スポーツ振興課)
10.5.2	体育施設維持管理事務事業	

歳出合計 111,279,433 円	歳入内訳
内訳 ⑪ 15,427,977 円 ⑫ 175,866 円 ⑬ 27,135,384 円	都支出金 54,854,000 円
⑭ 35,444,286 円 ⑮ 32,550,000 円 ⑯ 535,920 円 ⑰ 10,000 円	その他特定財源 275,200 円
	一般財源 56,150,233 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：スポーツ振興のための条件整備

執行状況及び成果：指定管理対象外の体育施設の管理、運営を行うとともに、指定管理対象施設における修繕等を行った。

1 施設

施設名	所在地	施設内容
スポーツセンター	小平市上水本町六丁目 22-1	体育室 3面, フィットネスルーム, 会議室, 和室
ひかりスポーツセンター	国分寺市光町一丁目 46-8	体育室 2面, フィットネスルーム
室内プール	国分寺市西恋ヶ窪三丁目 32-6	25m プール, 幼児プール, 体育室, 会議室, 和室
けやき運動場	小平市上水本町六丁目 22-2	野球場 1面 7,500 m ²
戸倉野球場	国分寺市戸倉一丁目 31-1	野球場 1面 8,702 m ²
戸倉第一テニスコート	国分寺市戸倉一丁目 28-14	砂入り人工芝コート 2面
戸倉第二テニスコート	国分寺市戸倉二丁目 5-2	砂入り人工芝コート 4面
総務省情報通信政策研究所テニスコート	国分寺市泉町二丁目 102-3	砂入り人工芝コート 1面
本多武道館	国分寺市本多二丁目 1-18	競技場 1面 150 m ²
西元町ゲートボール場	国分寺市西元町三丁目 26-35	クレーコート 2面
新町ゲートボール場	国分寺市新町一丁目 19-2	クレーコート 2面
戸倉ゲートボール場	国分寺市戸倉三丁目 43-1	クレーコート 1面
東京学芸大学弓道場	小金井市貫井北町 4-1-1	弓道場 5人立ち

2 利用状況

① テニスコート

コート名	貸出コマ数	利用コマ数	利用率%	月平均利用コマ数	年間利用人数
総務省情報通信政策研究所テニスコート	204 コマ	179 コマ	87.7%	14.9 件	865 人

※ 年間利用コマ数/貸出コマ数=利用率%

② ゲートボール場

登録人員 11 チーム (88 人)

③ 弓道場

施設名	貸出可能コマ数	利用コマ数	利用率%	月平均利用コマ数	年間利用人数
東京学芸大学弓道場	802 コマ	758 コマ	94.5%	63.2 件	3,741 人

※ 年間利用コマ数/貸出可能コマ数=利用率%

他の施設の利用状況は「体育施設指定管理事務事業」に記載。

10.5.2

3 主な委託・修繕等

- ①けやき運動場ランニングコース修繕
- ②スポーツセンター雨水排水修繕
- ③室内プール防水修繕
- ④室内プール機械運転管理業務委託

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-5-2-0161700			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 体育施設の基本的な維持管理については、指定管理者が行っているが、総務省のテニスコート並びに学芸大学弓道場については、指定管理の範囲外としていることや、施設の修繕や複数年に渡る契約に係るものなどは協定書等において教育委員会が行うものしているため、引き続き、現状のまま進める。				

予 算 科 目	事業番号 0161800	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 5. 2	体育施設指定管理事務事業	
歳出合計 130,393,215 円	歳入内訳	
内訳 ⑬ 128,821,653 円 ⑳ 1,571,562 円	一般財源 130,393,215 円	

事務の分類： 自治事務

事務事業の目的： 民間の力を活用し、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的として体育施設の管理を指定管理者に行わせる。

執行状況及び成果： 体育施設の一般貸出及び施設管理、運営を行う。

1 利用状況

①スポーツセンター

(1) 団体使用

項目	区分	第一体育室	第二体育室	和 室	会議室	軽体操室	合 計
利用件数		1,702	1,127	454	667	1,019	4,969 件
貸出コマ数		1,816	1,376	1,032	1,032	1,376	6,632 コマ
平均利用率（件数÷小間数）		93.7%	81.9%	44.8%	64.6%	74.1%	74.9%
利用人員		28,571	23,148	6,535	12,197	13,484	83,935 人
《月平均利用件数》		213	94	38	56	85	486 件
《月平均利用人員》		3,571	1,929	545	1,016	1,124	8,215 人

(2) 個人使用

区分	項目	第1体育室	フィットネスルーム	合 計	《月平均利人員》
一般		2,872	17,795	20,667	1,722 人
	オパール会員	489	14,216	14,705	1,225 人
	合 計	3,361	32,011	35,372	2,948 人
	《月平均利用人員》	280 人	2,668 人	2,948 人	

②ひかりスポーツセンター

(1) 団体使用

項目	区分	第一体育室	第二体育室	合 計
利用件数		1,279.5	1,246	2,525.5 件
貸出コマ数		1,336	1,336	2,672 件
平均利用率（件数÷小間数）		95.8%	93.3%	94.5%
利用人員		36,512	23,917	60,429 人
《月平均利用件数》		107	104	210 人
《月平均利用人員》		3,043	1,993	5,036 人

(2) 個人使用

区分	項目	第1体育室	フィットネスルーム	合計	《月平均利人員》
一般		736人	5,418人	6,154人	513人
オパール会員		394人	15,626人	16,020人	1,335人
合計		1,130人	21,044人	22,174人	1,848人
《月平均利用人員》		94人	1,754人	1,848人	

③室内プール

(1) プール個人利用

	一般	オパール会員	計
人数	45,134人	23,773人	68,907人
月平均	3,761人	1,981人	5,472人

(2) プール団体利用

	年間総数	月平均
件数	870件	70.9件
人数	45,192人	3,766人

(3) 施設団体利用（貸出コマ数 1,352）

施設名	体育室	和室	会議室	計
利用件数	947件	409件	455件	1,811件
人数	13,467人	5,402人	5,466人	24,335人
月平均	1,122人	450人	456人	2,028人
利用率	70.0%	30.3%	33.7%	44.7%

④ 野球場

施設名	貸出コマ数	利用団体件数	個人開放件数	利用率	月平均利用件数
けやき運動場	1,250コマ	781件	86件	69.4%	72.3件
戸倉野球場	1,432コマ	815件	83件	62.7%	74.8件

(利用団体件数+個人開放件数) / 貸出コマ数 = 利用率%

※ ターゲットバードゴルフ・グラウンドゴルフを個人開放している。

⑤ テニスコート

コート名	貸出コマ数	利用コマ数	利用率%	月平均利用コマ数	年間利用人数
戸倉第一テニスコート	3,088コマ	2,528コマ	81.9%	210.7件	12,943人
戸倉第二テニスコート	5,728コマ	4,994コマ	87.2%	416.2件	27,907人

※ 年間利用件数 / 貸出コマ数 = 利用率%

⑥ 本多武道館

貸出可能時間数	利用団体件数	月平均利用件数
4,095時間	1,055件	87.9件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-10-5-2-0161800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：平成20年度より指定管理者制度を導入し、民間事業者による管理運営が始まっており、導入以前に比べ利用者が増加している。また、自主事業においては、幼児から高齢者まで各年代に沿った教室プログラムを実施し、多くの利用があり、参加者並びに保護者から好評であることから今後においても指定管理者による運営管理を継続する。	

予算科目 10.5.3	事業番号 0161900 地域市民プール事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
歳出合計 1,620,230円 内訳 ⑫ 24,230円 ⑬ 1,596,000円	歳入内訳 一般財源 1,620,230円	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、更には泳力向上の場とする。

執行状況及び成果：開設期間 7月29日～8月23日までの間小学校プール5日間。（委託事業）

10.5.3

〈入場者数〉

地区名	児童	児童以外	計	開設実日数
一 小	57人	8人	65人	5日
二 小	398人	47人	445人	5日
三 小	271人	11人	282人	5日
四 小	365人	36人	401人	5日
五 小	120人	18人	138人	5日
六 小	295人	21人	316人	5日
七 小	232人	19人	251人	5日
八 小	85人	30人	118人	4日
九 小	-	-	-	-
十 小	384人	19人	403人	5日
計	2,207人	212人	2,419人	44日
(日平均)	50.2人	4.8人	55.0人	

※開設実日数は開設日数(各校5日)より雨天等で中止になった日数を引いた数

1日平均入場者数は、開設実日数を基に算出

※九小はろ過システム故障のため使用を中止した

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-10-5-3-0161900			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内にはプールが1箇所しかなく、地域において気軽に親子等で水泳を楽しむことのできる場がないため、小学校の夏休み期間中、学校がプールを使用していない期間に市民へ開放している。屋外のため、天候に左右されるが、例年多くの利用があることから今後も継続すべきである。				

予 算 科 目	事業番号 0162000	校庭・体育館開放事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
10. 5. 3	平日、休日開放関係事務事業		

歳出合計 178,736円
内訳 ① 178,736円

歳入内訳
一般財源 178,736円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：生涯学習の場の一層の実現を目指すべく、平日・休日の学校体育施設を市民のスポーツ活動の場として開放する。

執行状況及び成果：小・中学校の校庭・体育館等を市民に開放した。

学 校	一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小	計
利 用 件 数	565	532	748	971	851	522	711	421	536	553	6,410件
内 訳	体 育 館	365	357	630	770	703	591	204	340	427	4,749件
	校 庭	202	175	118	201	148	120	217	196	126	1,661件

学 校	一中	二中	三中	四中	五中	計	小・中合計
利 用 件 数	394	232	289	345	368	1628	8,038件
内 訳	体 育 館	274	45	193	220	165	897
	校 庭	120	187	96	125	203	731

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)	1-10-5-3-0162000			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内の体育施設は他市と比較して少ない状況にある。学校体育施設は市民がスポーツ活動をおこなう場を補うものとして必要であり、特に当該小学校の児童たちの主なスポーツ活動の場となっていることや市内にサッカー場がなく、中学校の校庭でしか行うことができないため、今後も市立小中学校の開放を継続する必要性がある。				

予 算 科 目 10. 5. 3	事業番号 0162100	校庭・体育館開放事務事業 施設整備関係事務事業	(社会教育・スポーツ振興課)
---------------------	--------------	----------------------------	----------------

歳出合計 100,999 円

内訳 ① 89,334 円 ② 11,665 円

歳入内訳

一般財源 100,999 円

事務の分類 : 自治事務**事務事業の目的** : 夜間照明が設置された中学校校庭の開放の充実を図る。**執行状況及び成果** : 夜間の中学校校庭をサッカー等の自主グループに開放した。

期 間 : 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

時 間 : 午後 5 時～午後 9 時 30 分

実施結果 *節電のため、夏季は夜間照明使用を制限。

学 校	一 中	二 中	三 中	四 中	五 中	合 計
利 用 件 数	74 件	66 件	61 件	47 件	132 件	380 件

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-10-5-3-0162100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市内にサッカー場がなく、中学校の校庭でしか行なうことができないため、夜間使用の需用は非常に高く、今後も継続する必要がある。なお、現在、使用料手数料適正化方針に基づき、夜間照明の使用料について、受益者負担の観点から有料化に向け、検討を行っている。				

公債費による事務事業

予 算 科 目 11. 1. 1・2	事業番号 0162200, 0162300, 0162400 借入金償還・利子支払事務事業 (財政課・会計課)
財政課・会計課関係事務事業	

歳出合計 2,402,137,706円
 内訳 ㊸ 2,402,137,706円 (地方債元金 2,095,425,173円,
 地方債利子 305,791,376円, 一時借入金利子 921,157円)

歳入内訳
 その他特定財源 6,185,130円
 一般財源 2,395,952,576円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 借り入れた地方債の元利償還金を適正に執行管理するとともに、一時借入れによる円滑な行政運営を実現する。

執行状況及び成果 : 地方債の状況は、次のとおり。

(単位:円)

起債の目的	区分 借入先		23年度末未償還額	24年度中増減額				24年度末未償還額
				借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等による後年度負担利子軽減額	
(仮称) 市民文化会館建設事業	東京都	元金	169,428,333	0	15,021,352	0	0	154,406,981
		利子	5,125,101	0	847,142	0	0	4,277,959
		計	174,553,434	0	15,868,494	0	0	158,684,940
児童館建設	財務省	元金	159,241,814	0	45,344,813	0	0	113,897,001
		利子	10,819,594	0	5,071,129	0	0	5,748,465
		計	170,061,408	0	50,415,942	0	0	119,645,466
保育園整備	財務省	元金	281,700,000	0	10,575,710	0	0	271,124,290
		利子	47,095,062	0	4,949,822	0	0	42,145,240
		計	328,795,062	0	15,525,532	0	0	313,269,530
	東京都	元金	507,000,000	0	0	0	0	507,000,000
		利子	92,318,594	0	8,112,000	0	0	84,206,594
		計	599,318,594	0	8,112,000	0	0	591,206,594
	東京都区市町村振興協会	元金	70,600,000	115,300,000	3,064,704	0	0	182,835,296
		利子	7,910,455	9,357,368	870,839	0	0	16,396,984
		計	78,510,455	124,657,368	3,935,543	0	0	199,232,280
	計	元金	859,300,000	115,300,000	13,640,414	0	0	960,959,586
利子		147,324,111	9,357,368	13,932,661	0	0	142,748,818	
計		1,006,624,111	124,657,368	27,573,075	0	0	1,103,708,404	
民設民営保育所整備	財務省	元金	182,542,997	0	10,625,194	0	0	171,917,803
		利子	28,106,203	0	3,418,086	0	0	24,688,117
		計	210,649,200	0	14,043,280	0	0	196,605,920
	東京都区市町村振興協会	元金	64,523,532	0	2,988,234	0	0	61,535,298
		利子	7,732,241	0	881,856	0	0	6,850,385
		計	72,255,773	0	3,870,090	0	0	68,385,683
	計	元金	247,066,529	0	13,613,428	0	0	233,453,101
		利子	35,838,444	0	4,299,942	0	0	31,538,502
計		282,904,973	0	17,913,370	0	0	264,991,603	
老人福祉施設建設	財務省	元金	32,001,233	0	3,821,104	0	0	28,180,129
		利子	1,796,703	0	403,638	0	0	1,393,065
		計	33,797,936	0	4,224,742	0	0	29,573,194
	東京都区市町村振興協会	元金	195,505,888	0	13,964,704	0	0	181,541,184
		利子	25,513,506	0	3,456,263	0	0	22,057,243
		計	221,019,394	0	17,420,967	0	0	203,598,427
	計	元金	227,507,121	0	17,785,808	0	0	209,721,313
		利子	27,310,209	0	3,859,901	0	0	23,450,308
計		254,817,330	0	21,645,709	0	0	233,171,621	
総合保健福祉等センター建設	財務省	元金	575,338,693	0	44,636,289	0	0	530,702,404
		利子	73,258,969	0	9,591,857	0	0	63,667,112
		計	648,597,662	0	54,228,146	0	0	594,369,516
	かんぽ生命保険	元金	360,258,917	0	31,618,572	0	0	328,640,345
		利子	14,677,733	0	2,466,578	0	0	12,211,155
		計	374,936,650	0	34,085,150	0	0	340,851,500
	東京都	元金	261,860,318	0	37,452,247	0	0	224,408,071
		利子	18,881,007	0	4,628,243	0	0	14,252,764
		計	280,741,325	0	42,080,490	0	0	238,660,835
	地方公共団体金融機構	元金	369,384,144	0	19,647,243	0	0	349,736,901
		利子	67,443,056	0	7,654,457	0	0	59,788,599
		計	436,827,200	0	27,301,700	0	0	409,525,500
	計	元金	1,566,842,072	0	133,354,351	0	0	1,433,487,721
		利子	174,260,765	0	24,341,135	0	0	149,919,630
		計	1,741,102,837	0	157,695,486	0	0	1,583,407,351

起債の目的	区分 借入先		23年度末未償還額	24年度中増減額				24年度末未償還額	
				借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等による後年度負担利子軽減額		
都市計画 街路整備	財務省	元金	84,179,126	0	8,315,024	0	0	75,864,102	
		利子	7,563,282	0	1,430,550	0	0	6,132,732	
		計	91,742,408	0	9,745,574	0	0	81,996,834	
	東京都	元金	325,538,496	0	41,781,056	0	0	283,757,440	
		利子	17,648,050	0	3,519,447	0	0	14,128,603	
		計	343,186,546	0	45,300,503	0	0	297,886,043	
	計	元金	409,717,622	0	50,096,080	0	0	359,621,542	
		利子	25,211,332	0	4,949,997	0	0	20,261,335	
		計	434,928,954	0	55,046,077	0	0	379,882,877	
道路・排水 施設整備	財務省	元金	23,466,471	0	2,404,701	0	0	21,061,770	
		利子	2,292,141	0	457,367	0	0	1,834,774	
		計	25,758,612	0	2,862,068	0	0	22,896,544	
	東京都	元金	157,486,265	0	15,758,940	0	0	141,727,325	
		利子	10,355,365	0	1,470,094	0	0	8,885,271	
		計	167,841,630	0	17,229,034	0	0	150,612,596	
	多摩 信用金庫	元金	7,120,000	0	3,560,000	0	0	3,560,000	
		利子	151,300	0	105,910	0	0	45,390	
		計	7,271,300	0	3,665,910	0	0	3,605,390	
	地方公共団体 金融機構	元金	463,433,484	0	43,670,841	0	0	419,762,643	
		利子	56,153,928	0	8,897,601	0	0	47,256,327	
		計	519,587,412	0	52,568,442	0	0	467,018,970	
	東京都 区市町村 振興協会	元金	363,105,894	194,500,000	10,676,468	0	0	546,929,426	
		利子	29,065,776	8,843,743	3,659,561	0	0	34,249,958	
		計	392,171,670	203,343,743	14,336,029	0	0	581,179,384	
	計	元金	1,014,612,114	194,500,000	76,070,950	0	0	1,133,041,164	
		利子	98,018,510	8,843,743	14,590,533	0	0	92,271,720	
		計	1,112,630,624	203,343,743	90,661,483	0	0	1,225,312,884	
	公園整備	財務省	元金	1,279,867,475	0	210,005,028	0	0	1,069,862,447
			利子	118,985,163	0	29,208,242	0	0	89,776,921
			計	1,398,852,638	0	239,213,270	0	0	1,159,639,368
かんぽ 生命保険		元金	124,320,080	0	17,628,628	0	0	106,691,452	
		利子	12,296,782	0	2,008,130	0	0	10,288,652	
		計	136,616,862	0	19,636,758	0	0	116,980,104	
東京都		元金	299,807,281	10,000,000	19,379,635	0	0	290,427,646	
		利子	41,285,071	1,331,996	5,346,702	0	0	37,270,365	
		計	341,092,352	11,331,996	24,726,337	0	0	327,698,011	
多摩 信用金庫		元金	136,900,000	0	24,780,000	0	0	112,120,000	
		利子	8,774,350	0	2,800,330	0	0	5,974,020	
		計	145,674,350	0	27,580,330	0	0	118,094,020	
東京都 区市町村 振興協会		元金	224,370,588	11,700,000	8,752,942	0	0	227,317,646	
		利子	22,840,737	949,518	2,282,061	0	0	21,508,194	
		計	247,211,325	12,649,518	11,035,003	0	0	248,825,840	
計		元金	2,065,265,424	21,700,000	280,546,233	0	0	1,806,419,191	
		利子	204,182,103	2,281,514	41,645,465	0	0	164,818,152	
		計	2,269,447,527	23,981,514	322,191,698	0	0	1,971,237,343	
自転車駐車場施 設整備		多摩 信用金庫	元金	3,800,000	0	1,900,000	0	0	1,900,000
			利子	80,750	0	56,525	0	0	24,225
			計	3,880,750	0	1,956,525	0	0	1,924,225

起債の目的	区分 借入先		23年度末未償還額	24年度中増減額				24年度末未償還額
				借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等による後年度負担利子軽減額	
西国分寺駅東地区再開発事業	東京都	元金	1,326,879,344	0	82,724,395	0	0	1,244,154,949
		利子	103,066,876	0	12,605,353	0	0	90,461,523
		計	1,429,946,220	0	95,329,748	0	0	1,334,616,472
市営住宅建替事業	かんぽ生命保険	元金	59,715,342	0	6,672,881	0	0	53,042,461
		利子	10,208,080	0	2,279,789	0	0	7,928,291
		計	69,923,422	0	8,952,670	0	0	60,970,752
消防施設整備	東京都	元金	0	34,000,000	0	0	0	34,000,000
		利子	0	4,528,760	0	0	0	4,528,760
		計	0	38,528,760	0	0	0	38,528,760
公民館・図書館建設	財務省	元金	26,059,048	0	8,357,288	0	0	17,701,760
		利子	1,783,616	0	923,600	0	0	860,016
		計	27,842,664	0	9,280,888	0	0	18,561,776
	かんぽ生命保険	元金	22,206,840	0	7,121,862	0	0	15,084,978
		利子	1,519,956	0	787,070	0	0	732,886
		計	23,726,796	0	7,908,932	0	0	15,817,864
	東京都区市町村振興協会	元金	75,000,000	0	0	0	0	75,000,000
		利子	8,062,516	0	750,000	0	0	7,312,516
		計	83,062,516	0	750,000	0	0	82,312,516
	計	元金	123,265,888	0	15,479,150	0	0	107,786,738
		利子	11,366,088	0	2,460,670	0	0	8,905,418
		計	134,631,976	0	17,939,820	0	0	116,692,156
体育施設建設	財務省	元金	109,533,246	0	44,738,446	0	0	64,794,800
		利子	6,628,624	0	3,773,132	0	0	2,855,492
		計	116,161,870	0	48,511,578	0	0	67,650,292
	かんぽ生命保険	元金	178,345,998	0	15,652,759	0	0	162,693,239
		利子	7,266,198	0	1,221,077	0	0	6,045,121
		計	185,612,196	0	16,873,836	0	0	168,738,360
	計	元金	287,879,244	0	60,391,205	0	0	227,488,039
		利子	13,894,822	0	4,994,209	0	0	8,900,613
		計	301,774,066	0	65,385,414	0	0	236,388,652
教育センター等複合施設整備	財務省	元金	195,504,011	0	79,799,083	0	0	115,704,928
		利子	11,923,687	0	6,753,287	0	0	5,170,400
		計	207,427,698	0	86,552,370	0	0	120,875,328
義務教育施設整備	財務省	元金	1,516,793,983	248,000,000	90,116,308	0	0	1,674,677,675
		利子	198,297,875	8,483,165	24,584,060	0	0	182,196,980
		計	1,715,091,858	256,483,165	114,700,368	0	0	1,856,874,655
	東京都	元金	185,350,692	0	11,706,286	0	0	173,644,406
		利子	32,982,282	0	3,622,495	0	0	29,359,787
		計	218,332,974	0	15,328,781	0	0	203,004,193
	多摩信用金庫	元金	497,100,000	0	78,560,000	0	0	418,540,000
		利子	37,188,747	0	7,100,162	0	0	30,088,585
		計	534,288,747	0	85,660,162	0	0	448,628,585
	東京都区市町村振興協会	元金	471,660,000	0	51,530,000	0	0	420,130,000
		利子	24,035,798	0	4,091,420	0	0	19,944,378
		計	495,695,798	0	55,621,420	0	0	440,074,378
計	元金	2,670,904,675	248,000,000	231,912,594	0	0	2,686,992,081	
	利子	292,504,702	8,483,165	39,398,137	0	0	261,589,730	
	計	2,963,409,377	256,483,165	271,310,731	0	0	2,948,581,811	

起債の目的	区分 借入先		23年度末未償還額	24年度中増減額				24年度末未償還額
				借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等による後年度負担利子軽減額	
減税補てん債	財務省	元金	2,051,103,596	0	441,900,412	0	0	1,609,203,184
		利子	78,836,838	0	22,164,456	0	2,115,000	54,557,382
		計	2,129,940,434	0	464,064,868	0	2,115,000	1,663,760,566
	かんぽ生命保険	元金	932,856,389	0	63,065,743	0	0	869,790,646
		利子	107,515,905	0	14,445,397	0	0	93,070,508
		計	1,040,372,294	0	77,511,140	0	0	962,861,154
	計	元金	2,983,959,985	0	504,966,155	0	0	2,478,993,830
		利子	186,352,743	0	36,609,853	0	2,115,000	147,627,890
		計	3,170,312,728	0	541,576,008	0	2,115,000	2,626,621,720
臨時税収補てん債	財務省	元金	248,105,272	0	39,235,886	0	0	208,869,386
		利子	17,138,396	0	4,971,392	0	0	12,167,004
		計	265,243,668	0	44,207,278	0	0	221,036,390
健康福祉サービス協会出損金	東京都	元金	181,955,136	0	24,401,356	0	0	157,553,780
		利子	15,601,762	0	3,821,058	0	0	11,780,704
		計	197,556,898	0	28,222,414	0	0	169,334,484
臨時財政対策債	財務省	元金	2,129,613,238	0	153,275,871	0	0	1,976,337,367
		利子	202,858,020	0	27,103,267	0	6,421,860	169,332,893
		計	2,332,471,258	0	180,379,138	0	6,421,860	2,145,670,260
	ゆうちょ銀行	元金	1,642,419,016	0	110,153,168	0	0	1,532,265,848
		利子	192,248,382	0	25,809,666	0	0	166,438,716
		計	1,834,667,398	0	135,962,834	0	0	1,698,704,564
	多摩中央信用金庫	元金	1,728,780,000	0	139,040,000	0	0	1,589,740,000
		利子	169,153,175	0	25,390,265	0	0	143,762,910
		計	1,897,933,175	0	164,430,265	0	0	1,733,502,910
	計	元金	5,500,812,254	0	402,469,039	0	0	5,098,343,215
		利子	564,259,577	0	78,303,198	0	6,421,860	479,534,519
		計	6,065,071,831	0	480,772,237	0	6,421,860	5,577,877,734
総計	計	元金	20,301,762,180	613,500,000	2,095,425,173	0	0	18,819,837,007
		利子	1,954,487,652	33,494,550	305,791,376	0	8,536,860	1,673,653,966
		計	22,256,249,832	646,994,550	2,401,216,549	0	8,536,860	20,493,490,973

※繰上償還等による後年度負担利子軽減額に計上している数値は、財務省の地方債利率見直しによる後年度負担利子軽減額です。

(単位：円)

区分 借入先		23年度末未償還額	24年度中増減額				24年度末未償還額
			借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等による後年度負担利子軽減額	
財 務 省	元金	8,895,050,203	248,000,000	1,193,151,157	0	0	7,949,899,046
	利子	807,384,173	8,483,165	144,803,885	0	8,536,860	662,526,593
	計	9,702,434,376	256,483,165	1,337,955,042	0	8,536,860	8,612,425,639
かんぽ生命保険	元金	1,677,703,566	0	141,760,445	0	0	1,535,943,121
	利子	153,484,654	0	23,208,041	0	0	130,276,613
	計	1,831,188,220	0	164,968,486	0	0	1,666,219,734
ゆうちょ銀行	元金	1,642,419,016	0	110,153,168	0	0	1,532,265,848
	利子	192,248,382	0	25,809,666	0	0	166,438,716
	計	1,834,667,398	0	135,962,834	0	0	1,698,704,564
東京都	元金	3,415,305,865	44,000,000	248,225,267	0	0	3,211,080,598
	利子	337,264,108	5,860,756	43,972,534	0	0	299,152,330
	計	3,752,569,973	49,860,756	292,197,801	0	0	3,510,232,928
多摩信用金庫	元金	2,373,700,000	0	247,840,000	0	0	2,125,860,000
	利子	215,348,322	0	35,453,192	0	0	179,895,130
	計	2,589,048,322	0	283,293,192	0	0	2,305,755,130
東京都区市町村振興協会	元金	1,464,765,902	321,500,000	90,977,052	0	0	1,695,288,850
	利子	125,161,029	19,150,629	15,992,000	0	0	128,319,658
	計	1,589,926,931	340,650,629	106,969,052	0	0	1,823,608,508
地方公共団体金融機構	元金	832,817,628	0	63,318,084	0	0	769,499,544
	利子	123,596,984	0	16,552,058	0	0	107,044,926
	計	956,414,612	0	79,870,142	0	0	876,544,470
合 計	元金	20,301,762,180	613,500,000	2,095,425,173	0	0	18,819,837,007
	利子	1,954,487,652	33,494,550	305,791,376	0	8,536,860	1,673,653,966
	計	22,256,249,832	646,994,550	2,401,216,549	0	8,536,860	20,493,490,973

※繰上償還等による後年度負担利子軽減額に計上している数値は、財務省の地方債利率見直しによる後年度負担利子軽減額です。

一時借入金（基金からの繰替運用及び金融機関からの借入）の状況

(単位：円)

繰替運用基金名等	元金	期間	日数	利子額
財政調整基金	413,991,973	H24.4.23～H24.6.6	45	17,864
財政調整基金	384,078,962	H24.4.23～H24.6.6	45	16,573
職員退職手当基金	313,267,988	H24.4.26～H24.6.6	42	12,616
財政調整基金	485,729,687	H24.4.27～H24.6.14	49	22,822
財政調整基金	118,082,892	H24.5.1～H24.6.14	45	5,095
財政調整基金	51,741,675	H24.5.1～H24.6.14	45	2,232
職員退職手当基金	295,068,461	H24.5.1～H24.6.14	45	12,732
財政調整基金	118,097,951	H24.9.10～H24.9.28	19	2,766
財政調整基金	942,215,666	H24.9.20～H24.9.28	9	10,454
財政調整基金	51,750,009	H24.10.15～H24.11.9	26	1,658
財政調整基金	85,838,068	H24.10.29～H24.11.9	12	1,269
緑と水と公園整備基金	56,895,305	H24.10.15～H24.11.9	26	1,823
公共施設整備基金	49,405,898	H24.10.29～H24.11.9	12	730
職員退職手当基金	295,115,996	H24.10.15～H24.11.29	46	16,736
職員退職手当基金	313,336,782	H24.12.10～H25.3.1	82	31,677
多摩信用金庫	480,000,000	H25.2.1～H25.3.18	46	181,479
多摩信用金庫	418,333,000	H25.2.19～H25.3.18	28	96,273
介護給付費準備基金	203,710,000	H25.3.19～H25.3.29	11	2,762
財政調整基金	299,884,813	H25.3.21～H25.4.5	16	5,915
財政調整基金	25,739,850	H25.3.25～H25.4.5	12	380
多摩信用金庫	500,000,000	H25.3.18～H25.5.27	71	320,958
財政調整基金	300,019,849	H24.12.6～H25.5.27	173	63,990
介護給付費準備基金	201,734,000	H25.3.29～H25.5.27	60	14,922
財政調整基金	400,033,753	H24.12.25～H25.5.30	157	77,431
合 計	6,804,072,578			921,157

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

1-11-1-1-0162200, 1-11-1-2-0162300 財政課関係事務事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地方債の借入を抑制し、計画的かつ着実に地方債の償還を進めることで、公債費比率の低減を図るとともに、引き続き公的資金の補償金免除繰上償還、高金利債の借換えについて、国・都に要請していく。				

今後の進め方（主管課長）

1-11-1-2-0162400 会計課関係事務事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：歳計現金が不足した際に、支払資金を確実に確保するために一時的な借入により対応を行っている。資金計画については庁内各課に対して提出漏れ等のないよう正確な資金計画の提出を求めており、今後も現状どおり進めていきたい。				

諸 支 出 金 に よ る 事 務 事 業

12.1.1

予 算 科 目 12. 1. 1	事業番号 0162550	(総 務 課)
普通財産取得事務事業		

歳出合計 2,744,728,329円
内訳 ㊲ 1,707,300円 ㊳2,743,021,029円

歳入内訳
その他特定財源 2,511,036,486円
一般財源 233,691,843円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺駅北口再開発事業用代替地とするため、開発公社からの買戻しを行い、売払いに伴う土地鑑定を行う。

執行状況及び成果 : 国分寺駅北口開発の促進に繋がる。

- 1 土地鑑定手数料
853,650円×2件=1,707,300円
- 2 市が土地開発公社から買戻し 1,306.04m² 2,743,021,029円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-2-1-5-0104000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 平成24年度のみのも事業であり廃止とする。				

予 算 科 目 12. 2. 1	事業番号 0162500	(財 政 課)
土地開発公社貸付金事務事業		

歳出合計 21,456,447円
内訳 ㊴ 21,456,447円

歳入内訳
一般財源 21,456,447円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 良好な都市環境の計画的な整備を促進するため、土地開発公社が公共事業用地(代替地を含む。)の先行取得に必要な事業資金、及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付ける事業である。

執行状況及び成果 : 平成23年度末における土地開発公社所有地(6,958.71m²)に対する貸付金残高は3,183,574,959円となっており、今年度新たに借入金元金・利子償還金として21,456,447円を貸し付けた。また、買戻しに伴う貸付金の返還金は、国分寺駅周辺事業用地代替地の公社からの買戻しを行ったこと等により、2,536,469,472円となった。平成24年度末の貸付金残高は、土地面積5,401.80m²に対し668,561,934円(前年度比79%減)となっている。公社保有の用地は、次のとおり。

区 分	土地の所在	24年度末面積 m ²	取得年月日	前年度末 貸付金残額	平成24年度			備 考
					貸 付 金	返 還 金	貸付金残高	
国分寺駅周辺 事業用代替地	本町三丁目 2837-37	0.00	H 2. 1.20	324,361,793	0	324,361,793	0	処分 180.24m ²
"	本町四丁目 2824-5,26	0.00	H 3. 8. 8	1,518,694,956	0	1,518,694,956	0	処分 344.62m ²
"	本町三丁目 2838-14	0.00	H 5.10.13	664,047,053	0	664,047,053	0	処分 393.10m ²
"	本町四丁目 2815-45,46	0.00	H20. 6.30	3,403,027	529,657	3,932,684	0	処分 268.28m ²
公共事業用地	西恋ヶ窪二丁目 3-3外2筆	2,098.34	H 7. 8.17	605,417,953	0	0	605,417,953	
"	西元町二丁目 1639-1	723.46	H18. 2.27	15,359,865	384,746	2,023,729	13,720,882	処分 108.00m ²
"	西恋ヶ窪四丁目 10-23外2筆	0.00	H19. 8.17	22,834,749	0	22,834,749	0	処分 144.92m ²
"	本町四丁目 2864-40外2筆	1,292.20	H21.12.16	26,586,516	2,176,059	0	28,762,575	
"	本町三丁目 2848-20外2筆	510.76	H22. 3.23	1,311,512	880,786	0	2,192,298	

公共事業用地	西恋ヶ窪一丁目 32-27外2筆	332.72	H22.11.9	1,301,317	17,218,962	574,508	17,945,771	処分 263.00㎡
〃	西恋ヶ窪一丁目 48-15	299.07	H23.3.14	256,218	207,242	0	463,460	
〃	本町三丁目 2848-48,49	145.25	H24.10.29	0	58,995	0	58,995	24年度取得
〃	西恋ヶ窪四丁目 26-21	0.00	H24.12.3	0	0	0	0	24年度取得 処分 150.00㎡
計		5,401.80		3,183,574,959	21,456,447	2,536,469,472	668,561,934	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	1-12-2-1-0162500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：今年度は、市が公社から8件の買戻しを行った。今後も引き続き用地先行取得事業を円滑に進めるため、貸付等の適正な事務執行に努めていく。				

予 算 科 目	事業番号 0162600, 0162700	基金積立金事務事業	(財政課・会計課)
12. 3. 1	積増分・利子分事務事業		

歳出合計 725,483,527円

内訳 ㊟ 725,483,527円

(積増分724,639,445円, 利子分844,082円)

歳入内訳

その他特定財源 5,980,527円

一般財源 719,503,000円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡に対処するため、資金の積立て及び管理運用を行うとともに、預金等による運用利子を、各基金条例に基づき積み立てるものである。

執行状況及び成果：今年度の当初予算は、収支均衡型予算として財政調整基金を取り崩さずに編成し、年度途中の補正予算では、財源調整として財政調整基金を483,000千円取り崩すことで対応した。その他、職員退職手当基金を主とする基金取り崩し額との合計額は784,000千円となり、法令等の規定に基づいて積み増した724,640千円、各基金の運用利子分を積み立てた844千円により、年度末基金残高は、前年度比2.1% (58,516千円) の減、2,737,264千円となった。

なお、平成23年3月の東日本大震災を受け、災害対策の財源を留保するために庁舎建設資金積立基金を廃止し、財政調整基金へ積み立てた額は財政調整基金残高のうち1,597,824千円である。

(単位：円)

名称	区分 平成23年度末 現在高	平成24年度			平成24年度末 現在高
		積増分	利子積立	取崩し	
財政調整基金	2,007,371,945	581,453,000	568,908	483,000,000	2,106,393,853
公共施設整備基金	49,371,591	70,000,000	40,342	1,000,000	118,411,933
職員退職手当基金	608,315,982	28,000,000	211,245	300,000,000	336,527,227
罹災救助基金	6,062,561	50,000	1,498	0	6,114,059
信時音楽奨励基金	900,000	0	0	0	900,000
学校施設整備基金	1,326,940	40,000,000	333	0	41,327,273
緑と水と公園整備基金	56,883,864	4,806,445	19,373	0	61,709,682
福祉基金	3,514,244	300,000	1,377	0	3,815,621
国際交流平和基金	58,027,336	0	0	0	58,027,336
減債基金	2,853,661	0	719	0	2,854,380
(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	1,151,998	30,000	287	0	1,182,285
合計	2,795,780,122	724,639,445	844,082	784,000,000	2,737,263,649

12.5.1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-12-3-1-0162600 積増分
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：財源不足への対応から基金の取崩しが常態化しており、残高が大幅に減少してきている。今後更なる歳入確保・歳出削減に取り組み、収支均衡型予算編成を徹底し、定期的に積増を実施できるよう予算構造を見直し改善する必要がある。				

今後の進め方（主管課長）				1-12-3-1-0162700 利子分
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地方自治法及び基金条例に基づいて、安全・確実かつ有利な方法で運用している。今後も歳計現金等の状況を見極めながら、これまでどおり確実な運用を進めていきたい。				

予 算 科 目	事業番号 0162900	(国分寺駅周辺整備課)
12. 5. 1	国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金事務事業	

歳出合計 1,192,230,877円	歳入内訳
内訳 ⑧1,192,230,877円	一般財源 1,192,230,877円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺駅北口再開発事業の円滑な運営と、その経理の適正を図るのが国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計の目的である。この会計に対し、特定財源で賄えない資金の繰出を行うものである。

執行状況及び成果：繰出金内訳 1 人件費141,346,905円 2 事務費9,562,373円
3 再開発事業費437,181,415円 4 再開発関連事業費1,593,946円 5 公債費602,546,238円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				1-12-5-1-0162900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：再開発事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ることを目的として、平成5年に駅特別会計が設けられた。この特別会計は、再開発事業完了まで存続するため継続が必要である。				

予 備 費

予
備
費

13.1.1

予 算 科 目 13. 1. 1	事業番号 0163100	(財 政 課)
予備費充当事務事業		

歳出合計
内訳

歳入内訳

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 年度途中の不測の事態への対応等のため、予算への計上を義務付けられている予備費について、その執行を管理するものである。

執行状況及び成果 : 充当事況は、次のとおり。

(単位 : 千円)

款 別	充 当 額	内 容
議会費	56	佐渡市訪問旅費 (56)
総務費	12,765	住民税還付不能額 (72), 自転車駐車場公金横領損害賠償請求に伴う弁護士委託 (158), 損害賠償請求事件弁護士委託 (1,012), 審査請求併合事件弁護士委託 (105), 保育所運営費保護者負担金返還金 (15), いずみホール使用料返還金 (37), 自転車駐車場使用料返還金 (34), 市民農園使用料返還金 (7), いずみホール空調機器修繕 (1,606), 旧本庁舎解体工事内容変更に伴う追加工事費 (3,066), 電話交換室・会議室エアコン購入 (313), 市民税還付金 (3,054), 高齢者生きがい活動等支援事業利用者負担金返還金 (1), 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業に係る事件弁護士委託 (905), 療養補償費 (167), 第1庁舎不動産鑑定料 (943), 視覚障害者誘導用ブロック修繕 (770), サーバ室エアコン修繕 (410), 老人医療給付費国庫負担金返還金 (1), 佐渡市訪問旅費 (89)
民生費	15,075	生きがいセンターほんだ管理委託 (1,168), 義務教育就学児医療費助成制度所得制限額緩和に伴う勸奨通知発送経費 (1,186), 子ども家庭支援センター漏水修繕 (558), いずみプラザ非常用照明直流電源装置の蓄電池交換 (3,000), 庁用車車両修繕 (264), 施設入所の立会いに伴う職員旅費 (71), 子ども家庭支援センター天井雨漏箇所修繕 (113), 本多学童保育所FF暖房機購入 (203), 児童館の空調機・非常用照明等修繕 (1,406), いずみ児童館空調機購入 (508), 弔慰金 (59), 本多児童館トイレ修繕 (809), もとまち児童館雨漏箇所・誰でもトイレ自動ドア修繕 (4,237), 障害者センター自動ドア・活動室壁等修繕 (1,493)
衛生費	1,728	消毒液購入 (1,308), 庁用車交通事故損害賠償金 (420)
土木費	4,016	市営住宅給湯器修繕 (221), 木造住宅耐震診断士派遣委託料 (1,900), 庁用車修繕 (59), 損害賠償金 (89), 自転車駐車場防犯カメラ修繕 (1,747)
消防費	356	台風17号の水防活動に伴う時間外勤務手当 (356)
教育費	17,245	日本語指導員謝礼 (648), 本多図書館雨漏箇所調査・修繕 (786), 小学校事務職員代替臨時職員賃金 (429), 室内プール空調機修繕 (5,775), 非構造部材点検委託 (1,803), 小学校養護教諭代替臨時職員賃金 (273), 図書館書架購入 (5,000), 七重の塔復元模型修繕 (2,531)
合 計	51,241	

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

1-13-1-1-0163100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント : 時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、市全体の事務標準化に努めるよう事務執行に当たる。				

土 地 取 得 特 別 会 計

予 算 科 目	事業番号	(財 政 課)
土地取得特別会計（総括）		

歳出合計
内訳

歳入内訳

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市が実施する用地先行取得事業に係る歳入歳出について、一般会計と区分して経理するためのものである。

執行状況及び成果 : 先行取得していた史跡武蔵国分寺跡公園用地の売払いを行い、その収入を地方債の元利償還に充当した。

1 予算

(単位：千円)

区 分	補 正 額	予算額 (累計)	議決及び専決年月日	備 考
当 初 予 算		395,865	H24. 3. 27	
合 計		395,865		

2 決算額

歳入		歳出	
款	決算額 (円)	款	決算額 (円)
1 繰入金	0	1 公債費	395,864,337
2 財産収入	395,864,337		
合 計	395,864,337	合 計	395,864,337

歳入歳出差引額 0 円

予 算 科 目	事業番号0200100, 0200200	借入金償還・利子支払事務事業	(財 政 課)
1. 1. 1・2	財政課関係事務事業		

歳出合計 395,864,337円
内訳 ㊸ 395,864,337円 (地方債元金373,980,000円
地方債利子21,884,337円)

歳入内訳
その他特定財源 395,864,337円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 借り入れた地方債の元利償還金を適正に執行管理するとともに、一時借入れによる円滑な行政運営を実現する。

執行状況及び成果 : 地方債の状況は、次のとおり。

(単位：円)

起債の目的	区分 借入先		23年度末 未償還額	24年度中増減額				24年度末 未償還額
				借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還等による後年度負担利子軽減額	
史跡武蔵国分寺跡公園用地取得	多摩信用金庫	元金	1,638,800,000	0	373,980,000	0	0	1,264,820,000
		利子	73,144,467	0	21,884,337	0	0	51,260,130
		計	1,711,944,467	0	395,864,337	0	0	1,316,080,130
合 計		元金	1,638,800,000	0	373,980,000	0	0	1,264,820,000
		利子	73,144,467	0	21,884,337	0	0	51,260,130
		計	1,711,944,467	0	395,864,337	0	0	1,316,080,130

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

2-1-1-1-0200100, 2-1-1-2-0200200 財政課関係経費

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント： 用地先行取得事業の円滑な運営のため、地方債償還を引き続き適正に管理していく。

国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計

1.1.1

予 算 科 目	事業番号	(国分寺駅周辺整備課)
国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（総括）		

歳出合計
内訳

歳入内訳

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の円滑な運営とその経理の適正を図る。

執行状況及び成果 : 本年度は4回の補正を行い、最終予算総額は9,364,532千円となった。

1 予算 (単位:千円)

区 分	補 正 額	予算額 (累計)	議決及び専決年月日
当 初 予 算 額		9,283,182	24.3.27 議決
補正予算1号	-52,180	9,231,002	24.6.25 議決
補正予算2号	-6,007	9,224,995	24.10.1 議決
補正予算3号	142,874	9,367,869	24.12.21 議決
補正予算4号	-3,337	9,364,532	25.3.12 議決
合 計	81,350	9,364,532	

予 算 科 目	事業番号0300100	(国分寺駅周辺整備課)
1.1.1	職員人件費その他事務事業	

歳出合計 141,346,905円

歳入内訳

内訳 ② 67,563,600円 ③ 51,575,958円 ④ 21,790,117円
⑨ 417,230円

その他特定財源 141,346,905円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺駅北口再開発事業に係る職員の給与等人件費の予算管理を行う。

執行状況及び成果 :

対象人数	17 人
給 料	67,563,600円
職員手当等	51,575,958円
共済費	21,790,117円
旅 費	417,230円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

3-1-1-1-0300100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 市は本再開発事業を市施行で進めることを条例で定めており、事業を推進する限り継続が必要である。ただし、今後の事業進捗状況などにより職員数は変化する。				

予 算 科 目	事業番号0300200	(国分寺駅周辺整備課)
1.1.1	駅周辺開発事務所の維持管理事務事業	

歳出合計 8,821,765円

歳入内訳

内訳 ⑪ 5,194,893円 ⑫ 22,582円 ⑬ 2,128,290円 ⑭ 1,476,000円

その他特定財源 8,821,765円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺駅周辺整備課が入居している国分寺駅北口事務所及びプレハブ会議室の維持管理を目的とする。また、プレハブ会議室については周辺商店会等の活動に貸出しを行っている。なお、再開発区域内の解体・除却を平成25年度から行うため、プレハブ会議室については平成25年3月末日をもって貸し出しを終了した。

執行状況及び成果 :

1 プレハブ会議室貸出状況 111回 月平均9.3回

2 再開発事業進行に伴う事務所移転準備 事務所移転準備として、移転先の間仕切修繕等を行った。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	3-1-1-1-0300200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本再開発事業を円滑に進めるには、北口周辺に事務所を設置し権利者対応を迅速に行う必要があることから、継続して進めることが必要な事務事業である。				

予算科目 1.1.1	事業番号0300300 再開発事業の事務事業	(国分寺駅周辺整備課)
歳出合計 2,207,306円	歳入内訳	
内訳 ⑦803,925円 ⑪510,422円 ⑫385,788円	その他特定財源	2,207,306円
⑭286,600円 ⑰220,571円		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市街地再開発事業の実施により、駅前にふさわしい公共施設と施設建築物の一体的整備を進め、都市機能の更新及び高度化、都市環境の改善、並びに土地の合理的かつ健全な高度利用を図り、中心市街地の商業振興及び定住と交流の促進に寄与する快適な都市空間を創出する。

執行状況及び成果：権利変換計画の作成に向け、各権利者と権利調整を行った結果、事業計画を再度変更するとともに、権利変換計画を作成し、縦覧を行い認可を取得した。

- 1 負担金補助
 - (1) 国分寺駅北口再開発協議会補助金
 - (2) 都市再開発促進協議会負担金
- 2 国分寺駅周辺整備推進本部
 - ・ 参加メンバー 14名
 - ・ 会議の開催 8回
 - ・ 協議、報告事項
 - 第40回 事業計画変更について
 - 第41回 代替地売払者の決定について、再開発審査会の発足について
 - 第42回 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業推進検討部会「市の公益施設整備について」報告書について
 - 第43回 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業に係る市の権利床について
 - 第44回 施設計画の一部見直しについて、権利変換基準について
 - 第45回 都市開発部事務所の移転について、事業計画の変更について、権利変換計画の縦覧について、今後の公益施設検討に係るスケジュールについて、再開発事業で整備する立体通路等の管理について、特定建築者の募集に向けた検討状況について
 - 第46回 特定建築者募集要項（案）について、権利変換計画について
 - 第47回 権利変換計画認可に伴う権利変換処分について、特定建築者募集要項について

3 権利者対応

・権利者数

内 訳	人数 (人)	構成 (%)
土地建物所有者	27	22.9
土地所有者	16	13.5
建物所有者（借地権者）	31	26.3
借家人	44	37.3
計	118	100.0

- ・ 権利変換計画の縦覧…平成24年11月3日～11月16日
- ・ 権利者税務説明会…平成25年1月18日（4回）、平成25年1月19日（2回） 計6回開催
- ・ 権利者組織の活動・支援
 - (1) 国分寺駅北口再開発協議会第13回定期総会の開催…4月26日開催
 - (2) 国分寺駅北口再開発ビル商業オーナー会…第11回から第15回まで計5回開催
武蔵小金井駅南口再開発及び府中駅南口再開発現地視察会…2月6日開催 参加者7名（第14回オーナー会）
 - (3) 国分寺駅北口再開発協議会役員会の開催…第86回から第91回まで計6回開催
 - (4) 機関紙「再開発協議会だより」の発行…第78号～第84号を発行

1.2.1

4 関係機関との調整・協議

- (1) 国・都関係……国土交通省本省，関東地方整備局，東京都
- (2) 交通関係……JR東日本（八王子支社，国分寺駅），西武鉄道，タクシー連絡協議会
- (3) その他……警視庁，小金井警察署，国分寺消防署，東京国税局，東京電力，東京ガス，NTT，KDDI，J-COM，ゆうせん，国分寺市商工会，JR東京西駅ビル開発

5 説明会等

- (1) 市民説明会…平成24年5月17日，平成24年5月19日開催
- (2) 市民説明会…平成24年7月4日，平成24年7月8日開催

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				3-1-1-1-0300300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国分寺駅北口地区再開発事業を市施行で進めることを条例において定め，事業計画決定を行い権利変換期日も向かえていることから，継続してこの事務事業を進め，一日も早く事業完了することが必要である。				

予 算 科 目	事業番号0300500	(国分寺駅周辺整備課)
1. 2. 1	公共施設の整備事務事業	

歳出合計 3,988,389,899円	歳入内訳
内訳 ① 132,300円 ② 210,000円 ③ 56,793,499円	国庫支出金 1,791,350,000円
④ 3,931,254,100円	都支出金 212,175,000円
	地方債 1,620,000,000円
	その他特定財源 364,864,899円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：都市交通の改善と快適な公共空間の確保を目的とする公共施設の整備を，環境に十分配慮しつつ実施することにより，国分寺市の玄関にふさわしい都市景観と都市機能の創出を図る。

執行状況及び成果：事業スケジュールに基づき，町区域変更業務委託，鉄道施設等改修工事に伴う実施設計委託を実施するとともに，今後の公共施設の実施設計に向けて広場内ロータリーの形状や道路線形について交通管理者と協議を行った。また，権利変換計画の認可に伴い都市再開発法91条に基づく補償費及び，第一期3月末土地の明渡しに伴う法97条に基づく損失補償費の支払いを行った。

1 補償費等支払関係

- (1) 91条補償 35件
- (2) 97条補償 20件
- (3) 家賃減収補償 3件

2 委託関係

- (1) 事業用地除草委託
- (2) 区域内測量業務委託
- (3) 公共施設整備等に関する業務委託（鉄道施設仮設工事等に伴う設計及び測量委託他）
- (4) 町区域変更業務委託

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				3-1-2-1-0300500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：現状の危険な状態である北口駅前を，安全で災害に強い都市基盤とするためにも，継続して事業を進める必要がある。				

予 算 科 目	事業番号0300600	(国分寺駅周辺整備課)
1. 2. 1	建築物及び建築敷地の整備事務事業	

歳出合計 4,526,416,516円	歳入内訳
内訳 ① 361,000円 ⑨ 23,180円 ⑩ 224,700円 ⑫ 606,000円	国庫支出金 69,000,000円
⑬ 260,232,000円 ⑭ 2,074,836円 ⑯ 4,262,894,800円	都支出金 69,000,000円
	地方債 4,316,100,000円
	その他特定財源 72,316,516円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的 : 国分寺駅北口の再開発事業区域約 2.1ha に立体広場, 立体通路, 歩行者通路等を含む東西 2 棟の再開発ビルを建設して, 市の玄関にふさわしい街区を形成することにより, 都市機能の更新と商業の活性化を図る。

執行状況及び成果 : 権利変換計画の作成に向け, 施設計画に対し権利者の意向を反映させるため再度事業計画の変更を行った後, 11月に権利変換計画の縦覧を行い, 平成25年1月の認可に伴い法91条に基づく補償費及び第一期3月末土地の明渡しに伴う法97条に基づく損失補償費の支払いを行い, 3月末に第一期の明渡しが完了した。また, 同年2月に特定建築者の公募を開始した。

1 補償費等支払関係

- (1) 91条補償 20件
(2) 97条補償 10件

2 委託関係

- (1) 国分寺駅前再開発事業地下水観測調査委託
(2) 業務総合支援事業委託
(3) 権利調整等支援業務及び通常損失補償交渉等調査支援業務委託

3 審査会等

- (1) 国分寺市国分寺駅北口地区第一種市街地再開発審査会 5回開催
(2) 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特定建築者選定審査委員会 1回開催

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)	3-1-2-1-0300600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 2度の事業計画変更等を経て権利変換計画の作成・縦覧・申請・認可の取得など, 権利変換に係る一連の手続きが終了, 第一期の明渡しについても完了した。また, 権利変換計画の認可を受け特定建築者の公募も開始した。今後は, 特定建築者の選定・決定及び基本協定締結を経て, 特定建築者と良好な関係を構築しつつ, 特定建築者を有効に活用する必要がある。	

予 算 科 目 1. 2. 2	事業番号0300700 再開発関連事務事業	(国分寺駅周辺整備課)
歳出合計 1,593,946円 内訳 ① 156,975円 ② 490円 ③ 1,436,481円	歳入内訳 その他特定財源 1,593,946円	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺駅北口暫定広場, 仮通路等の維持管理を行うことを目的とする。

執行状況及び成果 :

- 1 委託 (1) 国分寺市本町三・四丁目地内植栽維持管理委託 (年4回)
(2) 国分寺駅北口通路階段等清掃委託
- 2 修繕 (1) 再開発事業用地単管柵設置修繕
(2) 北口階段修繕

事務事業評価:

今後の進め方 (主管課長)	3-1-2-2-0300700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 再開発事業完了後は形を変え, 公共空間については市の管理が必要となるが, それまでは現状の取り組みである駅利用者等の安全と利便性を確保するため事業継続する必要がある。ただし今後は, 建築工事の進捗状況に伴い特定建築者との役割分担を考える必要がある。	

予 算 科 目 2. 1. 1・2	事業番号0300800・0300900 借入金償還・借入金利子支払事務事業	(国分寺駅周辺整備課)
歳出合計 602,546,238円 内訳 償還金 ③ 550,519,950円 地方債利子 ③ 46,504,754円 一時借入金利子 ③ 5,521,534円	歳入内訳 その他特定財源 602,546,238円	

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国分寺駅北口再開発事業用地取得に伴い借り入れた, 地方債の元利償還の適正な執行と管理を図る。また, 一時借入による円滑な行政運営を図る。

2.1.1.2

執行状況及び成果 :

(単位:円)

目的	区分 借入先		23年度末 未償還額	24年度中増減額				24年度末 未償還額
				借入額及びこれ に伴う後年度負 担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還による 後年度負担利子 軽減額	
市街地再開発事業債	財務省	元金	923,322,190	0	88,719,992	0	0	834,602,198
		利子	122,242,886	0	17,684,566	0	0	104,558,320
		計	1,045,565,076	0	106,404,558	0	0	939,160,518
	振興協会	元金	573,700,000	766,700,000	0	0	0	1,340,400,000
		利子	53,198,523	62,222,973	3,860,295	0	0	111,561,201
		計	626,898,523	828,922,973	3,860,295	0	0	1,451,961,201
	東京都	元金	1,429,053,092	641,000,000	461,799,958	0	0	1,608,253,134
		利子	76,905,328	42,229,124	24,959,893	0	0	94,174,559
		計	1,505,958,420	683,229,124	486,759,851	0	0	1,702,427,693
	多摩信用金庫	元金	0	212,300,000	0	0	0	212,300,000
		利子	0	24,657,321	0	0	0	24,657,321
		計	0	236,957,321	0	0	0	236,957,321
	計	元金	2,926,075,282	1,620,000,000	550,519,950	0	0	3,995,555,332
		利子	252,346,737	129,109,418	46,504,754	0	0	334,951,401
		計	3,178,422,019	1,749,109,418	597,024,704	0	0	4,330,506,733
都市開発事業債	多摩信用金庫	元金	0	4,316,100,000	0	0	0	4,316,100,000
		利子	0	40,929,044	0	0	0	40,929,044
		計	0	4,357,029,044	0	0	0	4,357,029,044
	計	元金	0	4,316,100,000	0	0	0	4,316,100,000
		利子	0	40,929,044	0	0	0	40,929,044
		計	0	4,357,029,044	0	0	0	4,357,029,044

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

3-2-1-1・2-0300800・0300900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 再開発事業が完了しても地方債の完済まで本事業は一般会計において継続するが, 事業完了までの間は経理を明確にすることからも継続事業とする必要がある。				

地 域 バ ス 運 行 事 業 特 別 会 計

1.1.1

予 算 科 目 1.1.1	事業番号 2000100	(道路管理課)
地域バス運行事務事業		

歳出合計 19,188,975円 内訳 ⑪ 30,863円 ⑲ 19,158,112円	歳入内訳 その他特定財源 19,188,975円
--	-----------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 市内の交通不便地域の解消と高齢者等の移動の確保, また公共公益施設への利便を図るため, 地域バスを運行する。

執行状況及び成果 :

項 目	日吉町ルート	東元町ルート	本多ルート	西町ルート	備 考
利用人数	165,732人(454人/日)	467,617人(1,281人/日)	203,935人(559人/日)	146,122人(400人/日)	
総 収 入	17,686,058円	42,092,944円	19,789,357円	14,000,720円	運賃等
運行経費	20,601,351円	13,722,879円	22,398,098円	27,634,798円	
収 支	-2,915,293円	28,370,065円	-2,608,741円	-13,634,078円	
余剰金収入	0円	15,001,459円	0円	0円	平成23年度
東京都補助金	0円	0円	0円	0円	
車内広告	7件	7件	7件	0件	
車内アナウンス	3件	4件	2件	1件	

日吉町ルート (平成15年3月21日 運行開始)

- *乗車人員 延べ165,732人(454人/日) 前年度 153,861人(420人/日)
- ①運行系統 西国分寺駅~福祉センター入口~国分寺市役所~いずみプラザ前~西国分寺駅 (循環系統)
- ②運行距離 8.72km ③運行回数 1日あたり24回 ④停留所 32箇所
- ⑤定員 38名 (座席14, 立席24) ⑥運行時間 西国分寺駅発 始発: 8:30 終発: 20:00
- ⑦運賃 100円 (大人・小人共通) ⑧車椅子対応リフト付乗降口

東元町ルート (平成15年12月20日 運行開始)

- *乗車人員 延べ467,617人(1,281人/日) 前年度 465,500人(1,272人/日)
- *平成17年7月より平日午前7時台に3便, 増便した。
- ①運行系統 国分寺駅南口~東元町~長谷戸橋~国分寺駅南口 (循環系統)
- ②運行距離 2.65km ③運行回数 1日あたり40回 ④停留所 10箇所
- ⑤定員 38名 (座席14, 立席24) ⑥運行時間 国分寺駅南口発 始発: 7:00 終発: 20:00
- ⑦運賃 100円 (大人・小人共通) ⑧車椅子対応リフト付乗降口

本多ルート (平成19年3月21日 運行開始)

- *乗車人員 延べ203,935人(559人/日) 前年度 212,410人(580人/日)
- ①運行系統 国分寺駅北口~本多三丁目~商工会館~国分寺駅北口 (循環系統)
- ②運行距離 3.85km ③運行回数 1日あたり27回 ④停留所 18箇所
- ⑤定員 38名 (座席14, 立席24) ⑥運行時間 国分寺駅北口発 始発: 7:00 終発: 20:00
- ⑦運賃 100円 (大人・小人共通) ⑧車椅子対応リフト付乗降口

西町ルート (平成20年3月29日 運行開始)

- *乗車人員 延べ146,122人(400人/日) 前年度 135,112人(369人/日)
- ①運行系統 国立駅北口~ひかりプラザ~弁天八幡宮~西町一丁目~国立駅北口 (循環系統)
- ②運行距離 4.25km ③運行回数 1日あたり27回 ④停留所 17箇所
- ⑤定員 34名 (座席14, 立席20) ⑥運行時間 国立駅北口発 始発: 7:00 終発: 20:00
- ⑦運賃 100円 (大人・小人共通) ⑧車椅子対応リフト付乗降口
- ※⑤については, 車両の製造年, 仕様の違いにより若干の差異あり。

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	4-1-1-1-2000100
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント : 公共施設へのアクセス向上のための西町ルートの延伸, 市民要望が多い(仮称)北町ルート及び(仮称)万葉・けやき公園ルートの試験運行を行うなど, 既存ルートの整備や新規ルートの開設に向けて検証や検討を行う必要がある。	

国民健康保険特別会計

予 算 科 目	事業番号	(保 険 課)
国民健康保険特別会計（総括）		

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 国民健康保険特別会計の円滑な運営とその経理の適正を図る。

執行状況及び成果 : 本年度は4回の補正を行い、予算額は10,869,096千円となった。

1 予算 (単位:千円)

区 分	補 正 額	予算額 (累計)	議決及び専決年月日
当 初 予 算 額		10,232,162	
補正予算第1号	490,000	10,722,162	24. 5. 24
補正予算第2号	0	10,722,162	24. 10. 1
補正予算第3号	52,813	10,774,975	24. 12. 21
補正予算第4号	94,121	10,869,096	25. 3. 27

予 算 科 目	事業番号	(保 険 課)
国民健康保険特別会計		

歳 出 合 計 10,717,897,101円 歳 入 合 計 10,017,069,808円

内 訳

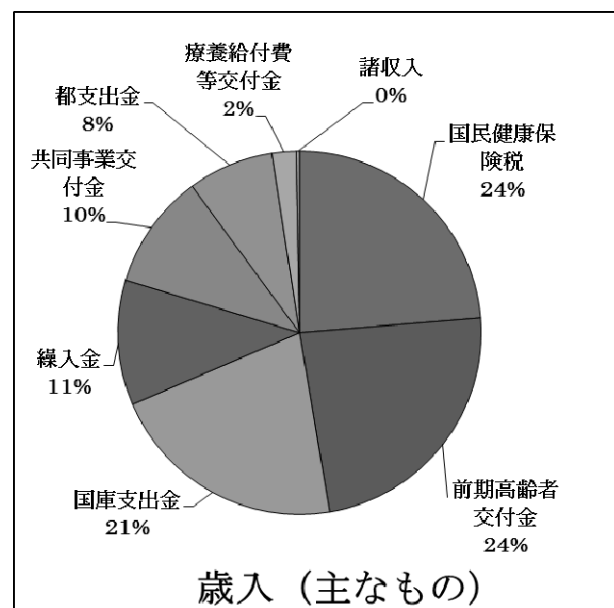
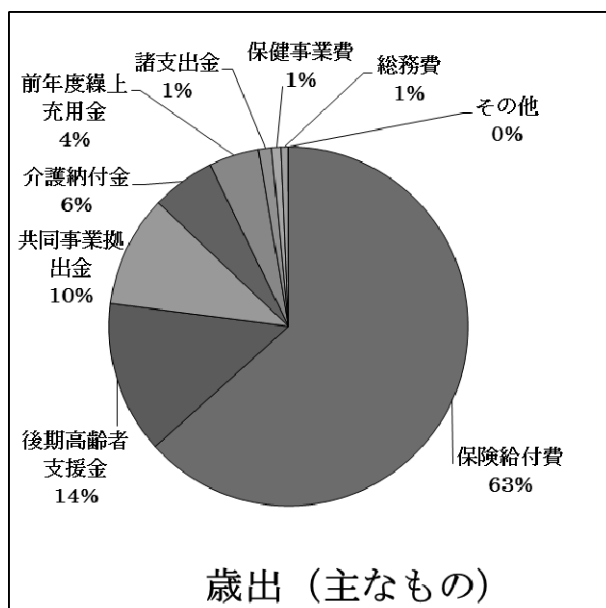
総務費 72,453,589円
 保険給付費 6,787,129,209円
 後期高齢者支援金 1,470,008,727円
 前期高齢者納付金 1,557,002円
 老人保健拠出金 65,497円
 介護納付金 612,333,078円
 共同事業拠出金 1,076,966,933円
 保健事業費 88,202,120円
 公債費 432,401円
 諸 支 出 金 126,514,718円
 前年度繰上充用金 482,233,827円

内 訳

国民健康保険税 2,373,450,473円
 国庫支出金 2,125,001,584円
 療養給付費等交付金 215,839,291円
 前期高齢者交付金 2,368,960,225円
 都支出金 763,274,758円
 共同事業交付金 1,027,280,160円
 繰入金 1,113,989,000円
 繰越金 0円
 諸収入 29,274,317円

※ 歳入歳出差引額 -700,827,293円

国保の財源構成（平成24年度）



予算項目別内訳

総務費 72,453,589円	職員人件費その他 12,702,405円	国保税賦課や保険給付事務に従事する嘱託職員報酬などの人件費など
	国保事務に要する経費 20,720,481円	保険給付事務などに要する経費(臨時職員賃金, 需用費, 役務費, 電算開発委託料, 電算処理委託料, 機器借上げ料など)
	連合会負担金 1,798,409円	国保連合会へ業務委託する保険者が負担する分担金
	徴収事務に要する経費 2,675,065円	国保税の徴収に要する経費(需用費, 役務費, 電算委託料)
	賦課事務に要する経費 34,527,229円	国保税の賦課に要する経費(需用費, 役務費, 電算委託料, 電算機器使用料)
保険給付費 6,787,129,209円	療養諸費 6,039,611,175円	一般・退職被保険者等の療養給付費, 療養費の保険者負担として給付した額
	高額療養費 675,782,494円	一般・退職被保険者等の高額療養費として給付した額
	移送費 0円	医療機関から他の医療機関への移送に要する経費
	出産育児諸費 54,853,716円	出産育児一時金として給付した額
	葬祭諸費 7,300,000円	被保険者の葬祭費用として給付した額
	結核・精神医療給付金 9,581,824円	結核予防法, 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する医療を受けた場合に給付した額
後期高齢者支援金 1,470,008,727円	後期高齢者支援金 1,469,899,259円 事務費拠出金 109,468円	後期高齢者医療制度の財源の約4割を賄うために国保会計から拠出した支援金
前期高齢者納付金 1,557,002円	前期高齢者納付金 1,450,493円 事務費拠出金 106,509円	保険者間において生じている前期高齢者(65歳以上75歳未満)に係る医療費の不均衡を調整する制度のもと, 社会保険診療報酬支払基金に拠出した納付金。また, その運営事務費のための拠出金
老人保健拠出金 65,497円	老人保健医療費拠出金 0円 事務費拠出金 65,497円	各保険者が支弁する医療費の7割に相当する額を基金から交付によって賄うため, 老人保健制度交付金を財源として支払う拠出金
介護納付金	612,333,078円	
共同事業拠出金 1,076,966,933円	高額療養費拠出金 213,521,319円 保険財政安定化拠出金 863,443,162円 その他拠出金 2,452円	高額療養費の発生による国保財政への影響緩和のため, 国保連合会を実施主体とする共同事業から高額療養費の発生日合により交付金が受けられる。その財源として各保険者が負担する拠出金
保健事業費	88,202,120円	特定健康診査・保健指導に要する経費。人間ドック補助金
公債費	432,401円	一時借入金の返済利子
諸支出金	126,514,718円	国保税還付金や国庫支出金超過交付分などの返還金
前年度繰上充用金	482,233,827円	平成23年度国保会計の不足分に平成24年度会計から充てた額

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 被保険者の疾病, 負傷, 出産又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的とする。

執行状況及び成果

1 加入状況(平成25年3月31日現在)

区分	被保険者数 (人)	全人口 (人)	加入率 (%)	加入世帯数 (世帯)	全世帯数 (世帯)	加入率 (%)
総数	29,094	118,190	24.6%	18,339	56,084	32.6%
退職被保険者等	688	—	—	452	—	—
一般被保険者	28,406	—	—	17,887	—	—

*被保険者数の年間平均数値 29,427人
うち 退職被保険者等数 677人 ・ 外国人加入者数 638人

2 異動状況

取 得						喪 失					
転 入	社保離	出 生	生保廃止	後期高齢者離脱	その他	転 出	社保入	死 亡	生保開始	後期高齢者加入	その他
1,912	3,300	113	48	0	184	1,681	2,582	154	119	954	254

3 保険給付に関する事項

① 給付内容

給付割合	7割																																										
高額療養費	同月の1日～末日までの医療費の一部負担金のうち、自己負担限度を超えた分を高額療養費として後から給付																																										
自己負担限度額（月額）	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">70歳未満の方</th> <th colspan="3">70歳以上75歳未満の方</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">所得区分</th> <th rowspan="2">自己負担限度額</th> <th colspan="2">自己負担限度額</th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>外来(個人単位)</th> <th>外来+入院(世帯単位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上位所得者</td> <td>150,000円+ (医療費の総額-500,000円)×1%</td> <td>現役並み所得者</td> <td>44,400円</td> <td>80,100円+ (医療費の総額-267,000円)×1%</td> </tr> <tr> <td>一 般</td> <td>80,100円+ (医療費の総額-267,000円)×1%</td> <td>一 般</td> <td>12,000円</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>住民税 非課税世帯</td> <td>35,400円</td> <td>低所得者Ⅱ</td> <td>8,000円</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>8,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> </tbody> </table>											70歳未満の方		70歳以上75歳未満の方			所得区分	自己負担限度額	自己負担限度額			外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)	上位所得者	150,000円+ (医療費の総額-500,000円)×1%	現役並み所得者	44,400円	80,100円+ (医療費の総額-267,000円)×1%	一 般	80,100円+ (医療費の総額-267,000円)×1%	一 般	12,000円	44,400円	住民税 非課税世帯	35,400円	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円			低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円
70歳未満の方		70歳以上75歳未満の方																																									
所得区分	自己負担限度額	自己負担限度額																																									
		外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)																																								
上位所得者	150,000円+ (医療費の総額-500,000円)×1%	現役並み所得者	44,400円	80,100円+ (医療費の総額-267,000円)×1%																																							
一 般	80,100円+ (医療費の総額-267,000円)×1%	一 般	12,000円	44,400円																																							
住民税 非課税世帯	35,400円	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円																																							
		低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円																																							
出産育児一時金	1件	420,000円																																									
葬祭費	1件	50,000円																																									

② 療養給付費

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担	1件当たり 保険者負担	1人当たり 保険者負担	受診 回数
総 数	461,907件	8,144,744,962円	5,901,032,548円 (4,064,308)	12,775円	200,531円	15.7回
一般被保険者	448,773	7,877,928,016	5,714,577,959 (4,058,624)	12,734	198,768	15.6
退職被保険者等	13,134	266,816,946	186,454,589 (5,684)	14,196	275,413	19.4

※（ ）内は、不当利得等返納金等（歳入・再計） 高齢受給者証（平成24年7月一斉更新時発送数） ※1人当たりで使用している人数は、年間平均を使用
3割 884人 ・ 1割 3,552人

③ 療養費

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担	1件当たり 保険者負担	1人当たり 保険者負担	受診 回数
総数	15,805件	136,927,584円	99,173,597円	6,275円	3,370円	0.5回
一般被保険者	15,461	134,346,629	97,366,983	6,298	3,387	0.5
退職被保険者等	344	2,580,955	1,806,614	5,252	2,669	0.5

④ 高額療養費

区 分	件 数	高額療養費	1件当たり高額療養費
総数	11,006件	675,321,375円	61,359円
一般被保険者	10,801	650,337,691	60,211
退職被保険者等	205	24,983,684	121,872

⑤ 移送費

区分	件数	移送費	1件当たり移送費
総数	0件	0円	0円
一般被保険者	0	0	0
退職被保険者等	0	0	0

⑥ 高額療養費資金貸付状況 (基金 5,000,000円)

貸付累計		貸付中		現金残額
0件	0円	0件	0円	5,000,000円

⑦ 出産費資金貸付状況 基金 5,000,000円 (貸付限度額 33.6万円)

貸付累計		貸付中		現金残額
1件	336,000円	1件	336,000円	4,664,000円

⑧ その他の給付状況

	件	円
出産育児一時金	142	54,853,716
葬祭費	146	7,300,000
結核・精神医療給付金	8,456	9,581,824
計	8,744	71,735,540

5 保健事業に関する事項

① 特定健診・特定保健指導

	対象者数	受診者数	受診率	本年度目標受診率
特定健康診査	20,076	8,026	39.98%	65%

		対象者数	初回面接終了者数	初回実施率	本年度目標利用率
特定保健指導	積極的支援	232	31	13.4%	45%
	動機付け支援	625	167	26.7%	

特定保健指導は、6か月間をかけて実施。対象者数は24年度に健診受診をした者の数。初回面接終了者数は23～24年度に健診受診し、24年度に初回面接を終了した者の数。

② 人間ドック補助

受診者 (5,000円)	310件	1,550,000円
--------------	------	------------

* 22年度以前は日帰り5,000円、一泊10,000円。

6 国民健康保険税に関する事項

① 保険税率

均等割額改定にともない、減免措置として均等割額から2割減額。または低所得世帯に対する減額対象者は(7割・5割・2割軽減)減額した後の均等割額から1割減額

		所得割合	均等割額 () 内は2割軽減後	
医療分	税率	4.35%	1人	28,000円 (22,400円)
後期高齢者支援金分	税率	1.25%	1人	12,000円 (9,600円)
介護分	税率	0.95%	1人	14,000円 (11,200円)

② 保険税徴収状況

区分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (再掲) (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
現年分	2,397,283,500	2,243,153,104	4,227,599	247,200	158,110,795	93.6
滞納繰越分	625,704,697	130,297,369	92,108	26,486,621	469,012,815	20.8
計	3,022,988,197	2,373,450,473	4,319,707	26,733,821	627,123,610	78.5

③ 納付方法別収納状況

区 分	金融機関窓口 (円)	口座振替 (円)	コンビニ (円)	モバイル (円)	職員の徴収 (円)	計 (円)
現年分	1,295,826,137	808,832,600	94,599,700	122,600	43,772,067	2,243,153,104
滞納分	69,446,718	0	0	0	60,850,651	130,297,369
合 計	1,365,272,855	808,832,600	94,599,700	122,600	104,622,718	2,373,450,473

④ 口座振替収納状況

区 分	調 定 分		口座振替分		口座振替の割合	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額
口 座 振 替	138,366	2,397,283,500	41,185	808,832,600	29.8%	33.7%

⑤ 過誤納付金歳出状況

区 分	件 数	金 額 (円)
本 税	604	13,422,770
延滞金	13	61,300
加算金	122	498,300
合 計	739	13,982,370

⑥ 滞納整理状況
督促状発送件数

期 別	発送件数
特設納期（前年度分）	350
第 1 期	4,910
第 2 期	4,470
第 3 期	4,780
第 4 期	4,130
第 5 期	4,131
第 6 期	3,968
第 7 期	4,034
第 8 期	3,581
特 設 納 期	143
合 計	34,497

現年度催告書発送件数

税目等 発送月	国民健康保険税	名寄催告書※	合 計
4 月 催 告	—	3,713	3,713
5 月 催 告	—	1,848	1,848
10 月 催 告	3,379	—	3,379
12 月 催 告	3,709	—	3,709
2 月 催 告	—	4,847	4,847
3 月 催 告	—	4,822	4,822
合 計	7,088	15,230	22,318

※滞納している市税(国民健康保険税含む、市都民税特別徴収・法人市民税除く)を全て記載した催告書

滞納繰越分催告書発送件数

税目等 発送月	名寄催告書※
6 月 催 告	1,153
7 月 催 告	877
合 計	2,030

※滞納している市税(国民健康保険税含む、市都民税特別徴収・法人市民税除く)を全て記載した催告書

滞納処分執行状況（差押え・参加差押え・交付要求・搜索）

財産等の区分	不動産	動産	自動車	債権	無体財産権	交付要求	搜索	合計
件数	12	3	—	378	—	23	6	422

換価等の状況

財産等の区分	不動産	動産	自動車	債権	無体財産権	交付要求	合計
差押等解除・消滅件数	5	3	—	52	—	16	76
換価・配当あり件数	—	1	—	281	—	11	293

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	5-1-1-1-0400100職員人件費その他事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国民健康保険被保険者に適切なサービスが提供できるよう、事務量に応じた人員配置を行うことが必要であり、継続して進める。				

今後の進め方（主管課長）	5-1-1-1-0400200国保事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢化，社会的経済状況悪化に伴う離職者の増加，医療制度改正に伴う事務量増加の中，円滑な事務運営を行っていく。				

今後の進め方（主管課長）	5-1-1-2-0400300国保連合会負担金事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都国民健康保険団体連合会との連携を図りつつ国保制度の充実・改善を図っていく必要性が強く，今後も継続していく。				

今後の進め方（主管課長）	5-1-2-1-0400500徴収事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地方税法及び国分寺市国民健康保険条例の規定に基づく徴収事務である。本年度は携帯電話から納税が出来るモバイルレジを導入し，納税者の利便性の向上を図った。今後も新たな納税手法や納税環境の拡大について研究していくとともに，昨年より始めたインターネット公売，搜索・進行管理の実施等によって徴収への取り組みをさらに強化し，納税秩序の維持を図る。				

今後の進め方（主管課長）	5-1-2-1-0400600賦課事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であることから，今後も円滑かつ的確な事業運営を図っていく。特別会計支出の増加傾向に従って本年度は負担増を行っており，被保険者の御理解を得られるような制度説明をしていく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）	5-2-1-1-0400700一般被保険者療養給付費事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：国民健康保険税や国・都の負担金申請などの財源措置を適切に行い，診療報酬請求明細点検推進等の給付適正化措置によって，財政均衡を保った特別会計運営が図られるように保険給付費支払を行っていく。				

今後の進め方（主管課長）	5-2-1-2-0400800退職被保険者等療養給付費事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：退職被保険者への国民健康保険税賦課，療養給付費等交付金申請などの財源措置を適切に行い，給付適正化措置を行うことによって，財政均衡を保った特別会計運営が図られるように保険給付費支払を行っていく。				

今後の進め方（主管課長）				5-2-1-3-0400900一般被保険者療養費事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険税賦課，国・都の負担金申請など療養費支払のための財源措置を適切に行い，療養費請求書の点検等の充実によって，適切な保険給付を継続する。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-1-4-0401000退職被保険者等療養費事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：退職被保険者への国民健康保険税賦課，療養給付費等交付金申請など退職者療養費支払のための財源措置を適切に行い，療養費請求書の点検等の充実によって，適切な保険給付を継続する。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-1-5-0401100審査支払手数料事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法第45条第5項に基づいて行う，東京都国民健康保険団体連合会への給付費請求の審査・支払事務の委託にかかる手数料であり，市町村国保の運営のために必要な経費として継続する。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-2-1-0401200一般被保険者高額療養費事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：医療技術の高度化に伴うコスト増によって高額療養費支給額の増が見られている。医療保険制度全般に渡って定められている給付であり，被保険者に対して適正に支給されるよう継続する。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-2-2-0401300退職被保険者等高額療養費事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：医療技術の高度化に伴うコスト増によって高額療養費支給額の増が見られている。医療保険制度全般に渡って定められている給付であり，被保険者に対して適正に支給されるよう継続する。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-2-3-0401400一般被保険者高額介護合算療養費事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法第57条の3に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり，適切な制度周知とともに，適正に支給されるよう継続する。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-2-4-0401500退職被保険者等高額介護合算療養費事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法第57条の3に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり，適切な制度周知とともに，適正に支給されるよう継続する。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-4-1-0401800出産育児一時金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり，少子高齢化の進展に伴い，出産に要する経費の軽減を図る本事業の重要性は増してきている。次世代を育成するという観点からも，事業を継続したい。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-5-1-0401900葬祭費事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり，継続が必要である。					

今後の進め方（主管課長）				5-2-6-1-0402000結核・精神医療給付金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：東京都の制度であり，制度内での適正な運営を引き続き行っていく必要がある。なお，市区町村国保以外の医療保険は東京都庁で所管しており，市区町村国保も東京都への事務移管を要望する。					

今後の進め方（主管課長）				5-3-1-1-0402100後期高齢者支援金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：高齢者医療確保法第118条に基づき、各医療保険が後期高齢者医療の財源の拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

今後の進め方（主管課長）				5-3-1-2-0402200後期高齢者関係事務費拠出金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：高齢者医療確保法第118条に基づき、各医療保険が後期高齢者支援金算定の事務費に係る拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

今後の進め方（主管課長）				5-4-1-1-0402300前期高齢者納付金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：高齢者医療確保法第36条に基づき、各医療保険が前期高齢者費用負担調整の財源の拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

今後の進め方（主管課長）				5-4-1-2-0402400前期高齢者関係事務費拠出金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：高齢者医療確保法第36条に基づき、各医療保険が前期高齢者費用負担調整の事務費に係る財源の拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

今後の進め方（主管課長）				5-5-1-2-0402600老人保健事務費拠出金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：後期高齢者医療制度創設に伴い平成19年度までの老人保健医療制度が廃止となったが、旧制度の給付の完了まで存続させる必要がある。					

今後の進め方（主管課長）				5-6-1-1-0402700介護納付金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：介護保険法第150条に基づき、各医療保険が介護保険の財源の拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

今後の進め方（主管課長）				5-7-1-1-0402800高額医療費共同事業医療費拠出金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法附則第26条に基づき、都内市区町村が高額医療費共同事業の財源の拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

今後の進め方（主管課長）				5-7-1-2-0402900保険財政共同安定化事業拠出金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法附則第26条に基づき、都内市区町村が保険財政共同安定化事業の財源の拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

今後の進め方（主管課長）				5-7-1-3-0403000高額医療費共同事業事務費拠出金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法附則第26条に基づき、都内市区町村が高額医療費共同事業の事務費に係る財源の拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

今後の進め方（主管課長）				5-7-1-4-0403100保険財政共同安定化事業事務費拠出金事務事業	
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：国民健康保険法附則第26条に基づき、都内市区町村が保険財政共同安定化事業の事務費に係る財源の拠出を行う。引き続き法制度内での適正な運営を行っていく。					

8.1.1

今後の進め方（主管課長）	5-7-1-5-0403200その他共同事業拠出金事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：都内市区町村が東京都国民健康保険団体連合会によって共同事業を行う際の費用を拠出する。				

今後の進め方（主管課長）	5-8-2-1-0403400人間ドック事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：被保険者の健康状態把握につながり、また、疾病の早期発見によって医療費の抑制につながる事が考えられるため、引き続き実施していきたい。				

今後の進め方（主管課長）	5-9-1-1-0403500公債費事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本事業は、国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる歳出予算である。適正な執行による継続を行っていく。				

今後の進め方（主管課長）	5-10-1-1-0403600償還金及び還付金事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：地方税法の規定に基づく国民健康保険税の誤納付金還付及び地方自治法の規定に基づく還付不能額相当額補助金事務であり、現状のまま進めるのが適当である。				

今後の進め方（主管課長）	5-10-1-4-0403750償還金事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：概算交付であることによる次年度返還金の発生の際などに必要な予算科目として、必要に応じ補正予算により設ける。				

今後の進め方（主管課長）	5-10-2-1-0403800延滞金事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：不用意に支出原因をつくることのないよう、適正な運営を行っていく。				

今後の進め方（主管課長）	5-12-1-1-0404100前年度繰上充用金事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：前年度の歳出が歳入を上回った場合に生じる事業であるため、必要な予算科目として設定する。				

予 算 科 目	事業番号 0403300	(健康推進課)
8. 1. 1	特定健康診査・特定健康指導事務事業	

歳出合計 86,652,120円	歳入内訳
内訳 ⑦ 1,403,820円 ⑧ 30,000円 ⑪ 892,741円 ⑫ 1,718,967円	国庫支出金 13,828,000円
⑬ 78,358,849円 ⑰ 4,247,743円	都支出金 13,828,000円
	一般財源 58,996,120円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民を対象に、健康管理及びメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の発見と予防を目的とした健康診査を医師会に委託して実施した。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者には特定保健指導を実施した。

執行状況及び成果 :
 特定健康診査 : ①40歳以上65歳までの国民健康保険加入者の市民に案内を送付。
 申し込みされた方へ受診票と日程通知を送付し、国分寺市医師会公衆衛生センターで実施。

②66歳以上74歳までの国民健康保険加入者の市民に受診票を送付し、国分寺市内及び国立市・小平市内の実施医療機関で実施。

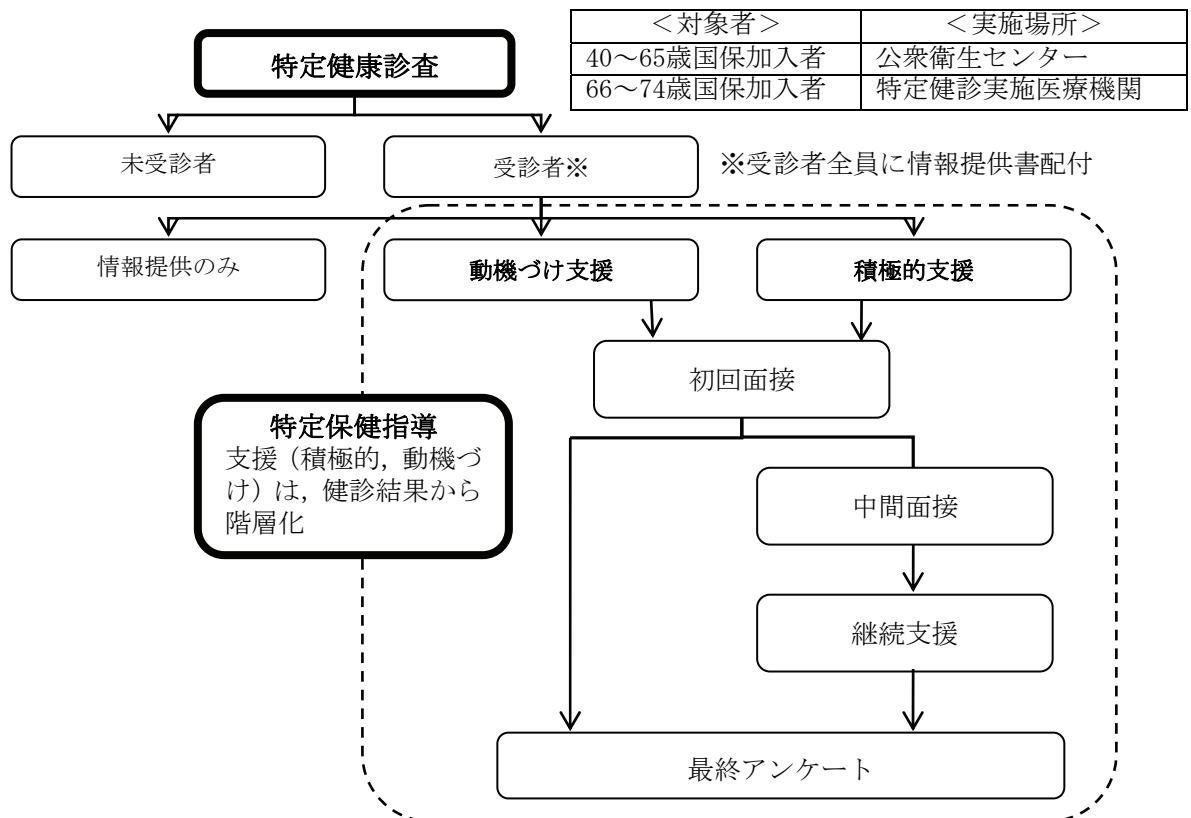
特定健診保健指導：対象者数・初回面接終了者数・初回実施率は、国民健康保険特別会計の保健事業に関する事項に掲載。

■特定健診受診者におけるメタボリックシンドローム判定

	特定健診受診者数	受診者に占める割合
メタボリックシンドローム該当者	1227	14.8%
メタボリックシンドローム予備群	747	9.0%
非該当	6331	76.2%
合計	8305	

■特定保健指導の流れ

メタボリックシンドロームの予防改善に向けた保健指導。保健師・管理栄養士等の専門職が、生活習慣改善の支援を行う。予防を重視しているため、判定基準はメタボリックシンドロームよりもさらに厳しいものとなっている。



特定健診の結果に基づき保健指導対象者を抽出。対象者を10グループに分け、健診受診から3箇月後に保健指導案内送付、申込受付し、4箇月後から6箇月間の保健指導を実施。評価のための最終アンケート（6箇月間の保健指導の結果を自己申告）は初回面接から7箇月後。1グループ初回面接は9月から、10グループ最終アンケートは26年1月。

■特定保健指導について

積極的支援：

メタボリックシンドロームのリスクが高い者に保健師・管理栄養士等の専門職が面接（2回）・電話・文書等で行う支援。

動機づけ支援

メタボリックシンドロームのリスクが出始めている者に保健師・管理栄養士等の専門職が面接（1回）・電話・文書等で行う支援。

情報提供

すべての健診受診者に、自らの健康維持・増進に役立つ情報パンフレットを健診結果とともに渡している。

11.1.1.1

服薬のため情報提供

医療機関において、継続的な医学的管理の一環として保健指導が行われている。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	5-8-1-1-0403300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：受診率向上をはかるため、再勧奨の時期・対象者について検討する必要がある。特定保健指導は、周知方法の工夫や再募集の工夫を行い、実施率向上に努める。	

予 算 科 目	事業番号 0404000	(財政課)
11. 1. 1	予備費充当事務事業	

歳出合計	歳入内訳
内訳	

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：年度途中の不測の事態への対応等のため計上した予備費の執行を管理するものである。

執行状況及び成果：充当状況は、次のとおり。

(単位：千円)

会 計 名	充 当 額	内 容
国民健康保険特別会計	1,978	国民健康保険税還付不能額・還付金(1,512)，人間ドック支給費(465)，後期高齢者支援金(1)

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	5-11-1-1-0404000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など予備費本来が持つ役割を十分踏まえ事務執行に当たる必要がある。	

介護保険特別会計

予算科目	事業番号	(介護保険課)
介護保険特別会計（総括）		

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：介護保険法等の規定に基づき、介護保険制度の円滑な運営を図る。

執行状況及び成果：本年度は第5期介護保険事業計画の1年目にあたり、当初予算は事業計画数値等をみて6,190,371千円としたが、保険給付費が当初見込みより増加したため増額補正を行った。最終予算額は6,488,615千円となった。

1. 予算

(1) 歳入歳出予算 (単位：千円)

区分	補正額	予算現額（累計）	議決または専決年月日
当初予算額	—	6,190,371	平成24年3月27日
補正予算第1号	77,564	6,267,935	平成24年10月1日
補正予算第2号	19,740	6,287,675	平成24年12月21日
補正予算第3号	198,964	6,486,639	平成25年3月27日
補正予算第4号	1,976	6,488,615	平成25年3月27日

2. 決算額

(単位：円)

歳入			歳出		
款	決算額	割合	款	決算額	割合
1. 介護保険料	1,289,462,300	19.9%	1. 総務費	220,150,337	3.5%
2. 分担金及び負担金	0	0.0%	2. 保険給付費	5,819,077,144	91.8%
3. 使用料及び手数料	0	0.0%	3. 財政安定化基金拠出金	0	0.0%
4. 国庫支出金	1,310,914,818	20.2%	4. 保健福祉事業費	0	0.0%
5. 支払基金交付金	1,736,570,663	26.7%	5. 地域支援事業費	165,882,522	2.6%
6. 都支出金	955,377,280	14.7%	6. 基金積立金	78,737,000	1.2%
7. 財産収入	128,165	0.0%	7. 諸支出金	57,911,666	0.9%
8. 寄付金	0	0.0%	8. 予備費	0	0.0%
9. 繰入金	1,126,279,000	17.3%			
10. 繰越金	79,880,449	1.2%			
11. 諸収入	657,836	0.0%			
合計	6,499,270,511	100.0%	合計	6,341,758,669	100.0%

(単位：円)

歳入	①予算現額	6,488,615,000
	②調定額	6,522,946,801
	③収入済額（歳入決算額）	6,499,270,511
	④不納欠損額	6,808,220
	⑤還付未済額	0
	⑥収入未済額（②-③-④+⑤）	16,868,070
	⑦予算額との比較（③-①）	10,655,511
歳出	⑧予算現額	6,488,615,000
	⑨支出済額（歳出決算額）	6,341,758,669
	⑩予算残額（⑧-⑨）	146,856,331
収支	A歳入歳出差引残額（③-⑨）	157,511,842

予算科目 1.1.1	事業番号 0800100 総務管理費・職員人件費その他事務事業	(介護保険課)
---------------	---	---------

歳出合計 117,268,367円
 内訳 ① 10,050,277円 ② 52,390,532円 ③ 36,346,515円
 ④ 18,414,773円 ⑨ 66,270円

歳入内訳
 その他特定財源 117,268,367円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 介護保険事務全体の職員人件費である。
 執行状況及び成果 :

平成25年3月31日現在

介護保険課人員体制	全職員数（課長を含み18人）	席 務 係	賦課徴収係	給付管理係	
		正職員	5人	4人	4人
		嘱託職員	2人	1人	1人

事務事業評価:

今後の進め方（主管課長）

7-1-1-1-0800100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：条例に基づく義務的経費である。				

予算科目 1.1.1	事業番号 0800200 介護保険事務事業	(介護保険課)
---------------	---------------------------------	---------

歳出合計 34,003,930円
 内訳 ⑧ 26,000円 ⑪ 1,878,304円 ⑫ 1,071,647円
 ⑬ 8,154,573円 ⑭ 22,787,856円 ⑰ 85,550円

歳入内訳
 その他特定財源 34,003,930円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護保険事務全体の事務費であり、主に事務処理システムの維持管理経費や印刷製本費・郵送料である。

執行状況及び成果 :

事務処理システム維持管理費

予算科目	執行内容	決算額(円)	備考
委託料	課税データ連携処理	350,973	月額 58,495円×5月 月額 58,498円×1月
	介護保険事業者情報検索システム	2,845,500	月額 89,250×11月 月額 1,863,750円×1月
	介護保険料口座振替業務に係る連携異動処理	23,100	月額 11,550円×2月
	介護保険制度改正に伴うシステム改修	3,255,000	
	住基法改正に伴うシステム改修	1,680,000	
使用料及び賃借料	介護保険事務処理システム	22,787,856	月額1,898,988円×12月

事務事業評価:

今後の進め方（主管課長）

7-1-1-1-0800200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：事務処理システム経費や需用費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。				

1.1.1

予 算 科 目 1. 1. 1	事業番号 0800300 制 度 広 報 事 務 事 業	(介護保険課)
--------------------	--	---------

歳出合計 866,250円
内訳 ① 866,250円

歳入内訳
その他特定財源 866,250円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護保険制度の広報事務費であり、パンフレットの作成を行った。

執行状況及び成果 : 介護保険制度がより一層市民に普及し、より有効かつ上手に活用等できるよう周知を図った。

予算科目	執行内容	決算額 (円)	備 考
需要費	介護保険窓口パンフレット	630,000	介護保険全般PR用
	被保険者証パンフレット	236,250	被保険者証に同封

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

7-1-1-1-0800300

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント : 介護保険制度の改正の周知、適切な運営に繋げるための制度広報経費であり、法改正に対応した広報も効率的・効果的に執行している。

予 算 科 目 1. 1. 2	事業番号0800400 保 険 者 共 同 処 理 事 務 事 業	(介護保険課)
--------------------	---	---------

歳出合計 71,152円
内訳 ⑬ 3,780円 ⑰ 67,372円

歳入内訳
その他特定財源 71,152円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : ⑬ 地域包括支援センターがケアプラン作成を他事業者へ委託した際に支払う委託料の納入先が、東京都国民健康保険団体連合会指定の金融機関以外の金融機関である際に、国保連からの納入の際に発生する振込手数料を保険者が負担する。

・保険給付が交通事故等第三者の行為に起因するときは、保険者が損害賠償請求権を取得し、国保連に請求事務も委託する。

⑰ 年金保険者と市の年金天引きに係るデータの授受が円滑に行われるよう国保中央会・国保連合会がデータの分割・集約を行い、この經由事務に係る事務経費について保険者が負担する。

執行状況及び成果 : 別掲⑬

支払い月	振込手数料	第三者行為 求償事務委託料
平成24年4月	315円	
平成24年5月	315円	
平成24年6月	315円	
平成24年7月	315円	
平成24年8月	315円	
平成24年9月	315円	
平成24年10月	315円	
平成24年11月	315円	
平成24年12月	315円	
平成25年1月	315円	
平成25年2月	315円	
平成25年3月	315円	

別掲⑰ 単価 2円90銭 × 23,232人 (H24.3.31現在の第1号被保険者数) = 67,372円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				7-1-1-2-0800400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：給付管理・保険料徴収上、発生する内部事務であり、効率的に執行されている。				

予算科目 1. 1. 3	事業番号 0800500	運営協議会事務事業	(介護保険課)
-----------------	--------------	------------------	---------

歳出合計 716,723円 内訳 ① 551,000円 ⑪ 6,789円 ⑫ 44,934円 ⑬ 114,000円	歳入内訳 その他特定財源 716,723円
---	--------------------------

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：介護保険運営協議会の開催及び運営に係る経費である。
 執行状況及び成果：市の介護保険制度の円滑かつ適正運営に多大なる効果と有意性がある。

予算科目	執行内容	決算額(円)	備考
報酬	介護保険運営協議会開催（委員15人）	551,000	運協4回開催（9,500円×のべ58人出席）
委託料	テープ反訳等委託料	114,000	議事録テープ反訳等

1. 介護保険運営協議会活動状況

	開催日	報告及び議題	協議内容等
第1回	平成24年 5月15日(火)	【議題】 ①平成24年度協議会活動計画の確認について ②第5期介護保険事業計画の確認について 【報告事項】 ①26市の第5期介護保険料について ②地域密着型サービスの指定について	【議題】 ①本年度の協議会活動計画を了承しました。 ②第5期介護保険事業計画を了承しました。 【報告事項】 ①26市の第5期介護保険料について説明があり国分寺の26市中19位の位置との情報提供を受けました。 ②地域密着型サービス事業所の指定の報告があり了承しました。
第2回	平成24年 7月17日(火)	【議題】 ①整備運営事業者の公募について ②介護保険制度改正による影響について ③平成23年度相談・苦情内容及び対応状況の報告について 【報告事項】 ①平成23年度 介護保険事業決算報告について ②介護保険サポーターズ総会の報告について ③国分寺市社協の地域福祉とボランティア活動の現状について ④地域密着型サービスの指定の報告について ⑤疥癬の報告について ⑥損害賠償事件について	【議題】 ①整備事業者の公募概要の説明を受け了承しました。 ②介護保険制度改正による影響について報告を受けました。 ③昨年度の相談・苦情内容及び対応状況を確認しました。 【報告事項】 ①平成23年度 介護保険事業決算について報告を受け、了承しました。 ②介護保険サポーターズ総会の報告を受け了承しました。 ③国分寺市社協の地域福祉とボランティア活動の現状について社会福祉協議会より説明を受けました。 ④地域密着型サービスの指定の報告があり、了承しました。 ⑤疥癬についての報告を受けました。 ⑥損害賠償事件について報告を受けました。

1.2.1

	開催日	報告及び議題	協議内容等
第3回	平成24年 11月20日(火)	【議題】 ①介護支援ボランティア制度について ②地域密着型サービスの条例制定について ③地域福祉計画の考え方について 【報告事項】 ①平成23年度介護相談員活動報告 ②地域包括支援センターに関する諮問・答申について ③平成23年度地域包括支援センター地域相談センター事業報告 平成24年度地域包括支援センター地域相談センター事業計画 ④市における東日本大震災避難者支援策について ⑤整備運営事業者の公募について	【議題】 ①介護支援ボランティア制度について説明を受け、今後のあり方を検討しました。 ②地域密着型サービスの条例制定について報告を受けました。 ③地域福祉計画の考え方について説明を受け、検討しました。 【報告事項】 ①介護相談員活動報告を確認しました。 ②地域包括支援センターに関する諮問・答申について、基幹型包括のあり方や説明会の方法についての説明を受けました。 ③平成23年度地域包括支援センター地域相談センター事業報告、平成24年度地域包括支援センター地域相談センター事業計画について報告を受けました。 ④市における東日本大震災避難者支援策について報告を受けました。 ⑤整備運営事業者の公募についての経過報告を受けました。
第4回	平成25年 2月19日(火)	【議題】 ①平成24年度介護保険運営協議会活動報告(案)について ②平成25年度介護保険運営協議会活動計画(案)について ③介護予防支援事業所の指定更新について 【報告事項】 ①介護施設等整備運営事業者の公募結果について ②災害時要援護者登録制度について ③地域包括支援センター整備計画の進捗状況について ④地域密着型サービスの条例制定について 【その他】 市民の集いの開催について	【議題】 ①平成24年度介護保険運営協議会活動報告(案)を了承しました ②平成25年度介護保険運営協議会活動計画(案)について示され、検討しました。 ③介護予防支援事業所の指定更新について提示され了承しました。 【報告事項】 ①介護施設等整備運営事業者の公募結果について報告を受けました。 ②災害時要援護者登録制度について説明を受けました。 ③地域包括支援センター整備計画の進捗状況について報告を受けました。 ④地域密着型サービスの条例制定について報告を受けました。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

7-1-1-3-0800500

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：条例に基づく附属機関であり、市介護保険制度の円滑な運営にむけ諮問・答申を行っている。				

予算科目 1.2.1	事業番号0800600 介護保険料の賦課徴収事務事業	(介護保険課)
---------------	--------------------------------------	---------

歳出合計 4,787,924円

歳入内訳

内訳 ⑪ 1,159,586円 ⑫ 2,513,588円 ⑬ 1,114,750円

その他特定財源 4,787,924円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：介護保険料の賦課徴収関係経費である。

執行状況及び成果：

予算科目	執行内容	決算額(円)	備考
需用費	介護保険料の徴収に係る印刷及び消耗品の購入	1,159,586	介護保険料PRパンフレットなど
役務費	郵便局取扱手数料、公金払込料金、郵送料等	2,513,588	
委託料	介護保険料納入・決定通知書の作成業務委託	1,114,750	

1. 被保険者数等の状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯

平成24年3月31日現在	平成24年度中増減		平成25年3月31日現在
	増	減	
16,449世帯	1,395世帯	689世帯	17,155世帯

(2) 第1号被保険者数

年 齢 区 分	平成24年3月31日 現在	平成24年度中増減		平成25年3月31日 現在
		増	減	
65歳～75歳未満	11,343人			11,859人
75歳以上	11,889人			12,371人
合 計	23,232人	※1 2,098人	※2 1,100人	24,230人
うち住所地特例	198人			210人

住所地特例とは、介護保険法第13条の規定に基づき、他市の介護保険施設に入所するために住所を国分寺市から他市に変更された者で、同法施行規則第25条の規定による届出があった者は、引き続き国分寺市の被保険者となる制度である。

(3) 第1号被保険者増減内訳

平成24年度中 増 ※1	転入	職権復活	65歳到達	その他	計
	321人	1人	1,772人	4人	2,098人
平成24年度中 減 ※2	転出	職権喪失	死 亡	その他	計
	309人	1人	779人	11人	1,100人

(4) 所得段階別第1号被保険者数（平成25年3月31日現在）

所 得 段 階	保 険 料 率	人 数	割 合
第1段階	基準額 × 0.25	425人	1.8%
第2段階	基準額 × 0.25	3,255人	13.4%
特 例 第3段階	基準額 × 0.60	1,052人	4.3%
第3段階	基準額 × 0.75	1,021人	4.2%
特 例 第4段階	基準額 × 0.80	4,377人	18.1%
第4段階	基 準 額	2,361人	9.7%
第5段階	基準額 × 1.15	2,197人	9.1%
第6段階	基準額 × 1.25	3,212人	13.3%
第7段階	基準額 × 1.50	4,786人	19.8%
第8段階	基準額 × 1.75	701人	2.9%
第9段階	基準額 × 2.00	205人	0.8%
第10段階	基準額 × 2.15	290人	1.2%
第11段階	基準額 × 2.30	348人	1.4%
合 計		24,230人	100.0%

2. 保険料賦課徴収状況

(1) 所得段階別保険料

所得段階	対 象 者	平成24年度徴収額
第1段階	生活保護の受給者・中国残留邦人等の支援給付受給者、および世帯全員が住民税非課税かつ老齢福祉年金を受けている方	13,300円
第2段階	世帯全員が住民税非課税かつ前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	13,300円
特 例 第3段階	世帯全員が住民税非課税かつ前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超え120万円以下の方	31,900円
第3段階	世帯全員が住民税非課税かつ前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円を超える方	39,800円
特 例 第4段階	世帯に住民税課税者がいるが本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	42,500円
第4段階	世帯に住民税課税者がいるが本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超える方	53,100円

1.2.1

第5段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が125万円未満の方	61,100円
第6段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満の方	66,400円
第7段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が200万円以上500万円未満の方	79,700円
第8段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が500万円以上800万円未満の方	92,900円
第9段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方	106,200円
第10段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	114,200円
第11段階	本人が住民税課税かつ前年の合計所得金額が1,500万円以上の方	122,100円

(2) 保険料収納状況

区 分	最終調定額		②収入済額 (円)	③還付未済 額(円)	④不納欠損 額(円)	⑤収入未済額 ①-②+③-④	収納率 (②/①)	
	①調定額(円)	対象者数						
現年 度分	特別徴収	1,141,322,430	21,363人	1,142,514,730	1,192,300	0	0円	100.1%
	普通徴収	154,482,500	4,504人	144,409,650	133,500	56,100	10,150,250円	93.4%
滞納繰越分		17,325,960	345人	2,537,920	0	6,752,120	8,035,920円	14.6%
合 計		1,313,130,890	26,212人	1,289,462,300	1,325,800	6,808,220	18,186,170円	98.2%

※現年度分(普通徴収)の対象者数のうち、798人は特別徴収との併徴者である。

(3) 納付方法別保険料収納状況 ※件数は、期別数

区 分	特別徴収	普 通 徴 収				合 計	
		金融機関窓口	口座振替	市役所窓口	小 計		
現年	金額	1,141,322,430円	109,486,930円	28,095,760円	6,693,460円	144,276,150円	1,285,598,580円
	件数	122,482件	13,866件	3,246件	981件	18,093件	140,575件
滞納	金額		1,376,180円	0円	1,161,740円	2,537,920円	2,537,920円
	件数		126件	0件	278件	404件	404件
合計	金額	1,141,322,430円	110,863,110円	28,095,760円	7,855,200円	146,814,070円	1,288,136,500円
	件数	122,482件	13,992件	3,246件	1,259件	18,497件	140,979件

(4) 過誤納保険料の還付状況 ※件数は期別数

区 分		過誤納	還付済み	還付未済	過誤納発生理由
特 徴	件 数	1,840件	1,680件	160件	死亡：987件 転出：430件 その他：423件
	金 額	12,469,470円	11,277,170円	1,192,300円	
普 現年	件 数	181件	153件	28件	死亡：85件 転出：45件 その他：51件
	金 額	818,400円	684,900円	133,500円	
徴 滞 繰	件 数	5件	5件	0件	転出：1件 その他：4件
	金 額	54,800円	54,800円	0円	

(5) 保険料の督促状・催告書発送状況

督 促 状			催 告 書		
期 別	発送件数	発送年月日	区 分	発送件数	発送年月日
第1期	672件	平成24年9月20日	現年分 滞納分	194件	平成24年4月16日
第2期	752件	平成24年10月19日		211件	平成24年5月10日
第3期	553件	平成24年11月20日		225件	平成24年6月12日
第4期	596件	平成24年12月20日		241件	平成24年8月15日
第5期	597件	平成25年1月18日		194件	平成24年10月12日

第6期	612件	平成25年3月19日		236件	平成24年12月10日
過年度分	35件	平成24年4月20日		243件	平成25年3月13日
過年度分	20件	平成24年5月18日			
過年度分	5件	平成24年7月20日			
過年度分	1件	平成24年8月20日			
過年度分	4件	平成25年2月20日			
合計	3,847件		合計	1,544件	

※催告書は上記のほか適時、個別に発送している。

(6) 保険料の減免申請承認状況

所得段階	申請件数	承認件数	不承認件数	減免額	1人当りの減免額
第1段階	0件	0件	0件	0円	0円
第2段階	10件	8件	2件	95,760円	11,970円
特例第3段階	11件	10件	1件	215,160円	21,516円
第3段階	3件	3件	0件	22,700円	7,566円
特例第4段階	7件	6件	1件	190,600円	31,766円
第4段階	1件	1件	0件	53,100円	53,100円
第5段階	7件	5件	2件	83,570円	16,714円
第6段階	3件	3件	0件	97,300円	32,433円
第7段階	2件	1件	1件	29,600円	29,600円
第8段階	0件	0件	0件	0円	0円
第9段階	0件	0件	0件	0円	0円
第10段階	0件	0件	0件	0円	0円
第11段階	1件	1件	0件	36,630円	36,630円
合計	45件	38件	7件	824,420円	21,695円

※減免の理由には、災害・失業等により世帯収入が著しく減少した場合のほか、生活困窮等により、特に市長が承認したものがある。

(7) 介護保険料（普通徴収）の口座振替件数 ※件数は、期別数

調定分		口座振替分		口座振替の割合	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
19,143件	152,800,400円	3,246件	28,095,760円	16.96%	18.39%

※ 調定金額には、口座振替の対象ではない過年度分は含まない。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	7-1-2-1-0800600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：年金から徴収する対象が介護保険料に加え後期高齢者医療保険料・国民健康保険税・市都民税となり、他課と綿密な連携のうえ、正確かつ効率的なシステム管理を図っていく。今後も、より効果的な徴収手段を講じ、徴収率の向上を目指していく。	

予算科目	事業番号 0800700	(介護保険課)
1.3.1	介護認定費・職員人件費その他事務事業	

歳出合計 19,871,699円	歳入内訳
内訳 ① 17,189,406円 ④ 2,386,003円 ⑨ 296,290円	その他特定財源 19,871,699円

事務の分類：自治事務

1.3.1

事務事業の目的 : 介護認定調査に係る職員人件費である。

執行状況及び成果 :

平成25年3月31日現在

介護認定調査人員体制 (合計8人)		介護支援専門員	介護福祉士
	嘱託職員	6人	2人

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)				7-1-3-1-0800700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 認定業務の中立性・公平性が図られるため、介護保険制度改正では直営で実施すべきといわれている。				

予算科目 1.3.1	事業番号 0800800 介護認定調査事務事業	(介護保険課)
---------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 4,887,725円 内訳 ⑦3,620,090円 ⑩208,601円 ⑫112,839円 ⑬940,825円 ⑭5,370円	歳入内訳 その他特定財源 4,887,725円
--	----------------------------

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護認定調査に必要な事務管理経費である。

執行状況及び成果 :

予算科目	執行内容	決算額 (円)	備考
賃金	臨時職員賃金	3,620,090	3人
需要費	事務用品・ガソリン代等	208,601	
役務費	郵送料等	112,839	
委託料	認定調査(遠隔地)委託料	945,025	239件
使用料及び賃借料	認定調査用駐車場等使用料	5,370	

介護認定審査状況等

認定申請受付・認定調査件数等

	申請件数	調査件数	審査件数	認定者数
新規	1,130	1,107	1,117	
区分変更	548	528	524	
更新	2,462	2,393	2,423	
合計	4,140	4,028	4,064	4,050

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)				7-1-3-1-0800800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 要介護認定の中核をなすものとして、適正な実施を心がけるとともに、要介護認定の決定が速やかに図られるよう努めて参りたい。				

予算科目 1.3.2	事業番号 0800900 介護認定審査会事務事業	(介護保険課)
---------------	------------------------------------	---------

歳出合計 17,999,060円
内訳 ① 17,864,000円 ⑪ 29,561円 ⑫ 105,499円

歳入内訳
その他特定財源 17,999,060円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 諮問機関である介護認定審査会に対し認定の判定を依頼し、その運営を行う。

執行状況及び成果 :

予算科目	執行内容	決算額(円)	備考
報酬	介護認定審査会委員報酬(全体54人・部会5人)	17,864,000円	全体・研修会, 審査部会126回

認定審査会の審査状況

年度	①審査件数	①のうち一次判定を変更した件数			
		介護度上昇	介護度下降	②計	変更率②/①
平成24年度	4,064件	1,296件	10件	1,306件	32.1%

認定審査会の審査判定状況

※受託分は除く

		二次判定									
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	再調査	計
一 次 判 定	非該当	15	148	6	32	2	1				204
	要支援1		560	135	183	10	2				890
	要支援2		3	307	283	32	2	1			628
	要介護1			6	496	289	67	3	1		862
	要介護2				1	270	138	27			436
	要介護3						194	91	3		288
	要介護4						1	308	123		432
	要介護5							5	319		324
	計	15	711	454	995	603	405	435	446		4,064

認定審査会の開催状況

開催月	開催回数	審査件数	受託分	合計	開催月	開催回数	審査件数	受託分	合計
4月	10	347	1	348	11月	11	347	1	348
5月	10	335	0	335	12月	10	270	1	271
6月	10	352	0	352	1月	10	276	0	276
7月	11	389	0	389	2月	11	286	0	286
8月	11	385	4	389	3月	11	332	0	332
9月	11	397	0	397					
10月	10	348	2	350	合計	126	4,064	9	4,073

○認定審査会委員出席者数 延594人

○受託分は、生活保護の介護扶助対象者として福祉事務所長より判定依頼を受けたものである。

1.3.2

要介護・要支援認定者数

平成25年3月31日現在

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被 保険者	75歳以上	557人	333人	924人	584人	412人	411人	370人	3,591人
	65歳～74歳	76人	46人	109人	94人	50人	35人	55人	465人
	小 計	633人	379人	1033人	678人	462人	446人	425人	4,056人
	割 合	15.6%	9.3%	25.5%	16.7%	11.4%	11.0%	10.5%	100%
第2号被 保険者	40歳～64歳	5人	12人	23人	22人	14人	14人	19人	109人
	割 合	4.6%	11.0%	21.1%	20.2%	12.8%	12.8%	17.5%	100%
合 計	638人	391人	1,056人	700人	476人	460人	444人	4,165人	
割 合	15.3%	9.4%	25.4%	16.8%	11.4%	11.0%	10.7%	100%	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	7-1-3-2-0800900
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：法、条例に基づく付属機関であり、公平公正な介護認定の諮問を行っている。	

予 算 科 目	事業番号 0801000	(介護保険課)
1. 3. 2	介 護 認 定 事 務 事 業	

歳出合計 19,677,507円

内訳 ① 50,706円 ② 19,626,801円

歳入内訳

その他特定財源 19,677,507円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：要介護認定事務の管理経費である。

執行状況及び成果：

予算科目	執 行 内 容	決算額（円）	備 考
役務費	主治医意見書作成等手数料	18,145,050	施設新規 787通 施設更新 316通 在宅新規 1,204通 在宅更新 1,792通 計 4,099通
	郵送料	1,481,751	

1) 介護認定審査会資料の閲覧

主に居宅介護（介護予防）サービス計画の作成用資料及び施設入所時の健康診断書の代わりとして、本人等の同意に基づき、介護認定審査会で用いられた審査判定用資料（一次判定資料、認定調査票、主治医意見書）を交付した。

資 料 区 分 者	一次判定 調査票 意見書	調査票 意見書	意見書のみ	一次判定 調査票	一次判定 意見書	調査票のみ	合 計
担当ケアマネジャー	1,835件	3件	0件	0件	0件	0件	1,838件
本人・家族	24件	0件	1件	0件	0件	0件	25件
医 師	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
成年後見人	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
合 計	1,859件	3件	1件	0件	0件	0件	1,863件

2) 主治医に対する情報提供

主治医意見書を作成した医師の求めに応じ、対象者の要介護（要支援）状態区分・認定日・認定有効期間の情報提供を行った。

医師延べ人数	認定結果等提供件数
793人	1,503件

3) 障害者控除対象者認定書の交付事務

要介護認定を受けた第1号被保険者に係る所得税及び市民税の申告用に、認定結果及び介護認定審査会資料の内容を確認のうえ交付した。

認定区分	非該当	普通障害	特別障害	合計
件数	8件	23件	32件	63件

4) おむつ使用確認証明書の交付事務

おむつに係る費用の医療費控除申告用に、主治医意見書の内容を確認した書類として交付した。

区分	非該当	該当
件数	3件	6件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

7-1-3-2-0801000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
--------------------------------	--	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

コメント：法、条例に基づく認定事務であるが、認定対象者の大幅増による事務量が年々増加している。今後も事務の効率化・改善に取り組んでいく。

予算科目	事業番号0801100～0802900	(介護保険課)
2.1.1～2.7.2	保険給付事務事業	

歳出合計 5,819,077,144円
 内訳 ⑫ 263,250円 ⑬ 11,491,344円 ⑰ 5,807,322,550円

歳入内訳
 国庫支出金 1,026,810,973円
 都支出金 860,477,655円
 その他特定財源 3,931,788,516円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：居宅サービス費・施設サービス費等の保険給付費である。

執行状況及び成果：別掲

1 平成24年度保険給付状況

(1) 給付実績

サービスの種類	単位	平成24年度最終配当予算額 ①					平成24年度決算額 ②					
		対象者 (月平均)	事業量 (回数・日数)	1人平均	予算額 (千円)	実績額 (千円)	対象者 (月平均)	事業量 (回数・日数)	1人平均	給付実績額 (千円)	執行率 (%)	
介護給付費	居宅サービス	訪問介護	893	141,669	週 3.1	426,783	888	139,372	週 3.0	418,161	98.0%	
		訪問入浴介護	75	5,081	週 1.3	62,825	73	4,843	週 1.3	59,886	95.3%	
		訪問看護	435	43,220	週 1.9	222,797	437	43,136	週 1.9	216,919	97.4%	
		訪問リハビリ	13	1,735	週 2.6	5,370	13	1,711	週 2.5	5,113	95.2%	
		通所介護	931	92,298	週 1.9	700,930	931	90,824	週 1.9	688,166	98.2%	
		通所リハビリ	332	26,455	週 1.5	241,418	329	25,576	週 1.5	232,839	96.4%	
		福祉用具貸与	974	43,569	月 3.7	149,546	979	44,244	月 3.8	150,528	100.7%	
		短期入所生活介護	154	13,628	月 7.4	118,550	150	13,578	月 7.5	117,444	99.1%	
		短期入所療養介護	72	6,441	月 7.5	66,296	64	5,692	月 7.4	58,899	88.8%	
		居宅療養管理指導	722	22,793	月 2.6	71,165	714	22,563	月 2.6	69,313	97.4%	
	特定施設入居者生活介護	298	97,113	月 27.1	649,817	301	98,510	月 27.3	642,993	98.9%		
	地域密着	夜間対応型訪問介護	20	243	月 1.0	4,170	18	221	月 1.0	3,582	85.9%	
		認知症対応型通所介護	56	6,674	週 2.3	77,982	54	6,270	週 2.2	73,297	94.0%	
		小規模多機能型居宅介護	16	193	月 1.0	30,133	16	188	月 1.0	28,815	95.6%	
		認知症対応型共同生活介護	76	25,676	月 28.0	221,906	75	25,378	月 28.1	218,650	98.5%	
地域密着型介護福祉施設		29	10,211	月 29.2	86,245	29	10,087	月 29.1	85,144	98.7%		
施設	居宅介護サービス計画費	1,685	20,224	月 1.0	291,120	1,680	20,067	月 1.0	287,713	98.8%		
	介護老人福祉施設	382	131,295	月 28.7	1,148,763	382	130,242	月 28.4	1,132,778	98.6%		
	介護老人保健施設	181	58,509	月 26.9	546,946	177	57,020	月 26.8	529,480	96.8%		
	介護療養型医療施設	45	15,149	月 28.3	194,007	44	15,205	月 28.6	191,027	98.5%		
	福祉用具購入	30	358	年 1.0	11,970	29	351	年 1.0	10,043	83.9%		
	住宅改修	24	291	年 1.0	30,879	24	291	年 1.0	27,844	90.2%		
	介護予防給付費	居宅サービス	訪問介護	319	3,833	月 1.0	63,075	319	3,829	月 1.0	62,986	99.9%
			訪問入浴介護	0	0	週 0.0	0	0	週 0.0	0	0.0%	
			訪問看護	42	3,185	週 1.5	14,227	43	3,324	週 1.5	13,876	97.5%
訪問リハビリ			1	142	週 1.9	425	1	106	週 1.9	316	74.4%	
通所介護			220	2,642	月 1.0	80,171	217	2,605	月 1.0	78,943	98.5%	
通所リハビリ			40	479	月 1.0	17,585	40	478	月 1.0	18,052	102.7%	
福祉用具貸与			101	2,317	月 1.9	5,948	103	2,382	月 1.9	5,945	99.9%	
短期入所生活介護			2	123	月 5.1	653	2	129	月 5.2	737	112.9%	
短期入所療養介護			2	97	月 5.2	487	1	44	月 4.9	266	54.6%	
居宅療養管理指導			41	1,200	月 2.5	3,640	42	1,236	月 2.5	3,643	100.1%	
特定施設入居者生活介護		31	10,307	月 28.0	28,870	30	10,252	月 28.2	28,860	100.0%		
地域密着	認知症対応型通所介護	0	0	週 0.0	0	0	週 0.0	0	0.0%			
	小規模多機能型居宅介護	2	24	月 1.0	2,154	2	25	月 1.0	2,000	92.9%		
	認知症対応型共同生活介護	0	0	月 0.0	0	0	月 0.0	0	0.0%			
介護予防サービス計画費	540	6,482	月 1.0	31,276	557	6,686	月 1.0	30,609	97.9%			
福祉用具購入	9	103	年 1.0	2,595	7	87	年 1.0	2,223	85.7%			
住宅改修	10	115	年 1.0	14,658	9	112	年 1.0	11,997	81.8%			
高額介護サービス費	件	809	9,703	月 1.0	103,190	826	9,906	月 1.0	100,728	97.6%		
高額介護予防サービス費	件	13	153	月 1.0	128	13	153	月 1.0	113	88.3%		
高額医療合算介護サービス費	件	48	573	年 1.0	15,108	46	546	年 1.0	14,715	97.4%		
高額医療合算介護予防サービス費	件	1	8	年 1.0	240	1	14	年 1.0	184	76.7%		
特定入所者介護サービス費	件	476	5,706	月 1.0	177,573	466	5,589	月 1.0	175,270	98.7%		
特定入所者介護予防サービス費	件	9	106	月 1.0	214	2	20	月 1.0	97	45.3%		
審査支払手数料	件		103,724		7,884		103,830		7,876	99.9%		
合計					5,929,710				5,808,035	97.9%		

①1人平均は、1年間を52週として算出。

2.1.1～2.7.2

(2) 居宅サービスの利用状況

区分	①月利用 限度額単位	②延べ利 用人数	③限度単位数 (②×①)	④利用単位数	利用率 (④/③)
要支援1	4,970	3,975	19,755,750	8,629,451	43.7
要支援2	10,400	2,726	28,350,400	10,455,055	36.9
要介護1	16,580	8,254	136,851,320	51,029,091	37.3
要介護2	19,480	5,533	107,782,840	53,387,278	49.5
要介護3	26,750	3,115	83,326,250	43,238,297	51.9
要介護4	30,600	2,042	62,485,200	36,528,682	58.5
要介護5	35,830	1,413	50,627,790	31,122,881	61.5
合計		27,058	489,179,550	234,390,735	47.9

○居宅療養管理指導,地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養),認知症対応型共同生活介護(グループホーム),特定施設入所者生活介護(有料老人ホームなど)は含まない。

○平成24年3月から平成25年2月の提供月ベースで算出。

(3) 市内事業者の状況(平成25年3月31日現在)

	事業者数	定員
訪問介護	26	-
訪問入浴介護	2	-
訪問看護	5	-
訪問リハビリテーション	1	-
通所介護	29	523
通所リハビリテーション	4	85
福祉用具貸与	0	-
短期入所生活介護	4	39
短期入所療養介護	2	-
介護老人保健施設	2	-
介護療養型医療施設	0	-
居宅療養管理指導	21	-
特定施設入居者生活介護	5	229
居宅介護支援	22	-
介護老人福祉施設	4	323
介護老人保健施設	2	132
介護療養型医療施設	0	0
夜間対応型訪問介護	1	-
認知症対応型通所介護	3	36
小規模多機能居宅介護	1	25
認知症対応型共同生活介護	5	66
地域密着型介護老人福祉施設	1	29

○居宅療養管理指導はみなし指定のため,平成24年度に実績のあった事業者数とした。

○短期入所療養介護の定員は空床対応のため計上しない。

(4) 受領委任払いの利用状況

通常,福祉用具購入及び住宅改修については,償還払いによる支払いとなるが,利用者の一時的な負担を考慮し,市では受領委任払い方式を実施している。

支給月	福祉用具購入			住宅改修		
	件数 (受領委任払い)	利用率(%)	給付額(円)	件数 (受領委任払い)	利用率(%)	給付額(円)
4月	53(22)	/	1,564,031	41(29)	/	4,462,978
5月	37(8)		1,070,338	23(11)		2,492,026
6月	31(4)		828,591	33(16)		3,208,712
7月	37(15)		910,254	31(22)		3,116,753
8月	41(19)		1,147,555	32(26)		3,925,918

9月	32(10)		648,988	32(18)		3,522,366
10月	38(15)		1,132,030	34(25)		3,113,279
11月	27(13)		719,885	30(20)		2,637,123
12月	41(16)		990,481	34(21)		3,134,277
1月	54(21)		1,603,422	51(29)		4,544,590
2月	17(4)		570,976	32(20)		3,172,190
3月	30(7)		1,078,611	30(20)		2,509,607
合計	438(154)	35.2	12,265,162	403(257)	63.8	39,839,819

○利用率は全体の件数のうち、受領委任払いの件数の割合。

(5) 高齢者送迎サービス（市町村特別給付）の利用状況

平成 14 年 7 月より市町村特別給付として実施。利用者の自宅を送迎エリアとしていない隣接市の通所リハビリテーション並びに短期入所サービス及び施設入退所の送迎を対象とする。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
利用認定者数 (平成25年3月31日現在)	0	0	3	7	9	5	6	30

支給月	件数						給付額(円)	手数料	
	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	施設入退所	緊急ショートステイ	計		件数	金額(円)
4月	240	2	1	2	0	245	603,550	30	31,450
5月	227	1	0	0	0	228	568,090	11	11,550
6月	240	3	0	1	0	244	611,430	20	21,000
7月	243	2	0	0	0	245	607,570	24	25,100
8月	244	2	0	1	0	247	614,260	3	3,150
9月	250	2	0	0	0	252	620,700	16	16,800
10月	248	2	0	0	0	250	609,480	11	11,550
11月	255	2	2	0	0	259	637,200	17	17,850
12月	246	2	0	0	0	248	612,790	23	24,050
1月	252	2	1	1	0	256	620,960	62	65,100
2月	192	2	0	0	0	194	469,520	6	6,300
3月	217	1	0	1	0	219	545,990	23	24,150
合計	2,854	23	4	6	0	2,887	7,121,540	246	258,050

○手数料は、利用申請の代行と送迎事業者との調整を行った居宅介護支援員(ケアマネジャー)の属する居宅介護支援事業者を対象とし、1回 1,000 円(消費税別)。

(6) 高齢者緊急ショートステイサービス（市町村特別給付）の利用状況

平成 22 年 2 月より市町村特別給付として実施。居宅（介護予防）サービス計画（ケアプラン）策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を対象としている。

	延べ利用人数	利用日数	ベッド確保費(円)	サービス費(円)	手数料(円)
4月	0	0	220,500	42,555	1,050
5月	0	0	227,850	0	0
6月	2	10	220,500	116,970	0
7月	1	6	227,850	59,340	0
8月	0	0	227,850	0	0
9月	2	16	220,500	42,105	0
10月	2	10	227,850	238,188	1,000
11月	2	7	220,500	82,640	1,050
12月	1	12	227,850	168,975	0
1月	1	1	227,850	7,777	0
2月	2	21	205,800	216,719	0
3月	0	0	227,850	0	2,100
合計	13	83	2,682,750	975,269	5,200

○ベッド確保費は日額 7,000 円(消費税別)、手数料は利用申請の代行を行った居宅介護支援員(ケアマネジャー)の属する居宅介護支援事業者を対象とし、1回 1,000 円(消費税別)。

○延べ人数・利用日数・ベッド確保費は利用月ベースで、サービス費・手数料は支給月ベースで集計。

2.1.1～2.7.2

2 利用者負担額の減免

(1) 措置入所者（特別養護老人ホーム）の利用者負担額減額・免除

介護保険施行前からの特別養護老ホーム（介護老人福祉施設）入所者に対する利用者負担額の減額・免除。介護保険施行前（平成 12 年 3 月 31 日時点）の措置費を上回らないように減額率等を設定する。

区 分		減額認定証発行件数
利用者負担額減額	100/100	1
※ 高齢福祉年金受給者かつ市町村民税 97/100～100/100	97/100	0
世帯非課税者又は被保護者	95/100	0
市町村民税世帯非課税者 90/100～97/100	90/100	7
その他 90/100	計	8

○減額認定証発行件数は、平成 24 年 6 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日の発行件数である。

(2) 特定入所者介護サービス費（施設入所者食費・居住費の減額）

介護保険施設入所者（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）の食費・居住費及び短期入所生活介護・短期入所療養介護の食費・滞在費に対する補足給付。介護保険利用者負担段階の区分に応じて負担額を決定する。

① 負担限度額認定証発行件数

区分	減額認定証発行件数
利用者負担第 1 段階	55
利用者負担第 2 段階	533
利用者負担第 3 段階	196
計	784

○減額認定証発行件数は、平成 24 年 6 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日の発行件数である。

② 特定負担限度額発行件数

区分		減額認定証発行件数	
措置入所者 (介護老人福祉施設)	食 費	第 2 段階	5
		第 3 段階	3
	居住費	第 2 段階	5
		第 3 段階	3
高齢福祉年金受給者	食 費	第 1 段階	0
	居住費	第 1 段階	0

○減額認定証発行件数は、平成 24 年 6 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日の発行件数である。

(3) 利用料の軽減

利用者又は世帯の生計を維持する方の被災、世帯の生活が特に困難等の理由による利用料軽減。

区分	特例給付の割合	減額・免除認定証発行件数
震災、風水害、火災等	100/100	2
主たる生計維持者の死亡等	-	0
主たる生計維持者の失業等による収入減少	-	0
主たる生計維持者の干ばつ、冷害等による収入減少	-	0
世帯の生活が特に困難	100/100	1
特別な配慮が必要なもの	100/100	1
計		4

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

7-2-1-1-0801100 居宅介護サービス費給付事務事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント： 介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-1-2-0801200 地域密着型介護サービス費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-1-3-0801300 施設介護サービス費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-1-4-0801400 居宅介護福祉用具購入費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-1-5-0801500 居宅介護住宅改修費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-1-6-0801600 居宅介護サービス計画費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-2-1-0801700 介護予防サービス費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-2-2-0801800 地域密着型介護予防サービス費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-2-3-0801900 介護予防福祉用具購入費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-2-4-0802000 介護予防住宅改修費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-2-5-0802100 介護予防サービス計画費給付事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。				

2.1.1～2.7.2

今後の進め方（主管課長）	7-2-3-1-0802200 高額介護サービス費支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者の負担軽減を目的とした制度であり，効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-3-2-0802300 高額介護予防サービス費支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者の負担軽減を目的とした制度であり，効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-4-1-0802400 高額医療合算介護サービス費支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者の負担軽減を目的とした制度であり，効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-4-2-0802500 高額医療合算介護予防サービス費支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：利用者の負担軽減を目的とした制度であり，効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-5-1-0802600 審査支払事務等事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：介護保険法に基づき保険者事務共同処理を東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり，効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-6-1-0802700 送迎サービス費支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市町村特別給付（現物給付）として市独自に審査・支払いを実施しているものである。保険事業とすることで効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-6-1-0802750 高齢者緊急ショートステイサービス費支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：市町村特別給付（現物給付）として市独自に審査・支払いを実施しているものである。保険事業とすることで効率的・効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-7-1-0802800 特定入所者介護サービス費支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成17年10月の介護保険法改正により，介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり，効果的な事業となっている。				

今後の進め方（主管課長）	7-2-7-2-0802900 特定入所者介護予防サービス費支給事務事業			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成17年10月の介護保険法改正により，介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり，効果的な事業となっている。				

予 算 科 目 5. 1. 1	事業番号 0803150	二次予防事務事業 職員人件費その他事務事業	(高齢者相談室)
--------------------	--------------	--------------------------	----------

歳出合計 7,176,920円
 内訳 ② 3,762,000円 ③ 2,230,455円 ④ 1,180,925円
 ⑨ 3,540円

歳入内訳
 国庫支出金 1,794,230 円
 都支出金 897,115 円
 その他特定財源 4,485,575 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 二次予防事業に係る職員(保健師)の給与等人件費の予算管理を行う。

執行状況及び成果 :

対象人員	1人
給料	3,762,000円
職員手当等	2,230,455円
共済費	1,180,925円
旅費	3,540円

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

7-5-1-1-0803150

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 年々増加する要介護者への対策として、介護予防事業が求められており、二次予防事業の充実が必要である。しかしながら、地域支援事業費の枠組みの中での予算措置となるため、今後の地域包括支援センターへの委託料や介護予防事業に係る経費等との調整を図っていく必要がある。				

予 算 科 目 5. 1. 1	事業番号 0803200	二次予防事業対象者把握事務事業	(高齢者相談室)
--------------------	--------------	-----------------	----------

歳出合計 14,596,523円
 内訳 ⑦ 4,726,785円 ⑪ 77,095円 ⑫ 2,929,646円
 ⑬ 3,966,725円 ⑭ 2,896,272円

歳入内訳
 国庫支出金 3,649,130 円
 都支出金 1,824,565 円
 その他特定財源 9,122,828円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 第1号被保険者(認定者を除く)を対象に、郵送及び地域包括支援センター・地域相談センターにおける相談業務、並びに要介護要支援認定との連携等により、生活機能チェックアンケートを実施し、介護予防二次予防事業の対象となる高齢者を把握する。

執行状況及び成果 :

- 生活機能チェックアンケートを、年3回に分けて対象者へ郵送により配布、回収した。
- 地域包括支援センター・地域相談センターの総合相談業務において、必要な方へ面接により生活機能チェックアンケートを実施した。
- アンケートの回答者へ結果通知を送付するとともに、二次予防事業対象者になった方へ介護予防事業等の参加勧奨等を行った。

○実施概況(人数)

アンケート対象者数	アンケート回答者数	二次予防事業対象者数
19,064	13,202	2,546

事務事業評価 :

今後の進め方(主管課長)

7-5-1-1-0803200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント: 郵送によるアンケートの回収等により対象者を把握した。アンケートの回答者数、二次予防対象者把握数ともに前年度とほぼ同数だった。帳票類の作成及び回収したアンケートの取りまとめについて、24年度から業務委託により実施。財政事情を勘案しつつ、高齢者が生活機能低下(疑)に早期に気づき、状態の進行を予防するための取組みを開始できるよう、さらに効果的な方法を検討していく必要がある。				

5.1.1

予 算 科 目	事業番号 0803300	(高 齢 者 相 談 室)
5. 1. 1	通所型介護予防事務事業	

歳出合計 29,506,638円
 内訳 ⑩ 43,722円 ⑬ 29,316,000円 ⑭ 146,916円

歳入内訳
 国庫支出金 7,257,517 円
 都支出金 3,628,758 円
 その他特定財源18,620,363 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 二次予防事業対象者把握事務事業により把握された二次予防事業対象者を対象に、要介護状態に至ることを予防し、居宅において自立した生活を継続できるよう、運動器機能向上プログラム、栄養改善・口腔機能向上(複合)プログラムを実施する。

執行状況及び成果 :

1 市内2箇所の会場において、委託により実施した。会場が遠方となる参加者について送迎車(自宅-会場間)を活用した。運動器機能向上プログラム修了者を対象に卒後支援として、フォローアップの会(24年度参加者のみ)及びトレーニングルーム開故事業(24年度以前のプログラム修了者も含む)を実施した。

2 実施概況

北部 会場:ニチイケアセンターはあときたまち(委託事業者:株式会社ニチイ学館)

	運動器の機能向上	栄養改善・口腔機能向上(複合)	運動器の機能向上修了者が対象	
			フォローアップ	トレーニングルーム開放
実施回数(延回数)	156(6コース)	24(3コース)	4	50
参加者数	(実)	35	23	16
	(延)	800	-	260

南部 会場:さわやかプラザもとまち(委託事業者:社会福祉法人至誠学舎立川)

	運動器の機能向上	栄養改善・口腔機能向上(複合)	運動器の機能向上修了者が対象	
			フォローアップ	トレーニングルーム開放(*)
実施回数(延回数)	156(6コース)	24(3コース)	6	25
参加者数	(実)	37	25	10
	(延)	815	-	153

(*) トレーニングルーム開故事業は、平成24年10月から開始(南部会場のみ)

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)

7-5-1-1-0803300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント:地域に密着した複数の相談窓口(地域包括支援センター等)で利用相談を行っており、日常の相談の中から利用に結びつく事例が増えている。特に活動性の低下傾向がみられていた参加者は、定期的な外出習慣を身に付け、後に心身状態の改善等効果がみられた。二次予防事業対象者となっても事業の参加に至らない方も多い等の課題があり、より適切な情報提供を行い、必要な方が必要な事業に参加できるように努める必要がある。また、参加者にとって、より魅力的な事業とするための検討が必要である。				

予 算 科 目	事業番号0803400	(高 齢 者 相 談 室)
5. 1. 2	介護予防普及啓発事務事業	

歳出合計 9,634,222円
 内訳 ⑧ 107,500円 ⑪ 515,912円 ⑫ 10,810円
 ⑬ 9,000,000円

歳入内訳
 国庫支出金 2,408,555 円
 都支出金 1,204,277 円
 その他特定財源 6,021,390 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 介護保険制度や介護サービスの利用方法等に係る手引きやパンフレット等の作成・配布や講演会などを行うことにより、介護予防等に関する基本的な知識の理解を深め、普及啓発することを目的とする。

執行状況及び成果 :

- パンフレット等の作成
 - ・地域包括支援センター・地域相談センター案内パンフレット 5,000部

- ・「高齢者のための身近な総合相談窓口」ポケット付パンフレット 400部
- ・介護予防講演会周知 ポスター190部 チラシ2,100部
- ・国分寺市の高齢者福祉サービスマップ 2,000部

2 介護予防講演会の実施

平成25年1月24日

講演会 「ピンピンコロリの法則～お出かけ好きは長寿の秘訣～」 参加者 260人

会場 国分寺市立いずみホール

3 介護予防講座等の実施

- ・介護予防教室・転倒予防教室（市直営以外の地域包括支援センター・地域相談センターへ委託して実施）
【実績】年47回，延べ参加者1,098人
- ・出張おたっしや21（元気力測定），出前講座（介護予防の内容を含む）
【実績】18団体で実施，延べ参加者358人
- ・介護予防ボランティア交流会
【実績】年4回（うち1回フォローアップ講座の実施），延べ参加者26人

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				7-5-1-2-0803400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：小集団で行う講座や教室等について，委託先地域包括支援センター・地域相談センターへ委託し，より身近な地域で介護予防に取り組むことのできる環境整備を行った。市は介護予防の考え方，又は関連する事業・サービス等の周知，理解を図るための講演会及びボランティア等の人材育成を中心に，今後もより事業が効果的に実施できるような検討を行う。				

予 算 科 目 5. 2. 1	事業番号 0803600	包括的支援事務事業 職員人件費その他事務事業	(高齢者相談室)
--------------------	--------------	---------------------------	----------

歳出合計 5,526,167円

内訳 ② 2,869,800円 ③ 1,736,654円 ④ 915,803円
⑨ 3,910円

歳入内訳

国庫支出金 2,182,835 円
都支出金 1,091,417 円
その他特定財源 2,251,915円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：包括的支援事業に係る職員（保健師）の給与等人件費の予算管理を行う。

執行状況及び成果：

対象人員	1人
給料	2,869,800円
職員手当等	1,736,654円
共済費	915,803円
旅費	3,910円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				7-5-2-1-0803600
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成25年10月に市内地域包括支援センターを再編する予定であり，また，近年増加する高齢者虐待に対応するため業務が増加していることや対応が困難なケースへの支援などの業務が増加していることなどがあり，包括的支援事業の充実を図るため職員の配置は今後も必要である。しかしながら，地域支援事業費の枠組みの中での予算措置となるため，今後の地域包括支援センターの委託料や介護予防事業に係る経費等との調整を図っていく必要がある。				

5. 2. 1

予 算 科 目	事業番号 0803700	(高齢者相談室)
5. 2. 1	地域包括支援センター事務事業	

歳出合計 97,678,443円

 内訳 ① 418,000円 ⑧ 1,299,000円 ⑪ 603,451円
 ⑫ 969,176円 ⑬ 85,700,000円 ⑭ 8,688,816円

歳入内訳

 国庫支出金 38,582,984 円
 都支出金 19,291,492 円
 その他特定財源 39,803,967 円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公正・中立の立場から、地域における総合的機能を具備するワンストップ型の地域包括支援センターを運営し、高齢者や介護者等の相談に応じるとともに、二次予防事業対象者把握事業により把握された高齢者、要支援認定者に対し、本人の意向や生活環境を踏まえながら介護予防プランを作成し、様々な介護予防サービス利用等の調整を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

執行状況及び成果 :

- 1 いずみプラザ1階及び市役所第2庁舎の相談窓口で相談サービスを実施した。
- 2 高齢者相談室のサービス提供に必要な地域情報及び施設情報、並びにインフォーマルサービス等総合相談に関する情報の収集を行った。
- 3 地域包括支援センター事業の運営を委託した社会医療法人社団健生会及び社会福祉法人至誠学舎立川や地域相談センター（在宅介護支援センター）事業の運営を委託した社会福祉法人心会、社会福祉法人にんじんの会、社会福祉法人至誠学舎立川の各センターと連携による相談対応や調整等を行った。
- 4 民生委員との交流会を開催した他、老人会・自治会及び各種団体等へ向けて福祉サービス利用・介護保険サービス利用等にかかわる出前講座（説明会・学習会）を開催した。
- 5 地域包括支援センター事業を円滑に運営するために、国分寺市地域包括支援センター運営協議会（構成員13名）を設置し、年間4回開催した。
- 6 二次予防事業対象者把握事務事業において把握した二次予防事業対象者の介護予防プランを年間29件作成した。
- 7 平成23年度から地域包括支援センターにおいて、介護者が交流することを目的に家族介護者交流会事業を委託し、平成24年度も継続して実施した。

○総合相談支援

相談件数

〈 国分寺地域包括支援センターひかり（社会医療法人社団健生会へ委託） 〉

手段	来所	電話	訪問	その他	合計
件数(※実数)	474	2,252	743	71	3,540

〈 国分寺地域包括支援センターもとまち（社会福祉法人至誠学舎立川へ委託） 〉

手段	来所	電話	訪問	その他	合計
件数(※実数)	600	3,967	1,007	409	5,983

〈 国分寺市地域包括支援センター（市直営） 〉

手段	来所	電話	訪問	その他	合計
件数(※実数)	1,044	1,176	189	185	2,594

世帯構成 (※実数)

世帯構成	国分寺地域包括支援センターひかり	国分寺地域包括支援センターもとまち	国分寺市地域包括支援センター
高齢者単身世帯	1,313	2,089	822
高齢者のみ世帯	818	2,088	570
高齢者を含む世帯	1,235	1,601	672
その他の世帯	46	97	163
不明	128	108	367
合計	3,540	5,983	2,594

相談種別 (※延べ件数)

No.	種別	国分寺地域包括支援センターひかり	国分寺地域包括支援センターもとまち	国分寺市地域包括支援センター
1	在宅福祉サービス	372	327	166
2	介護保険サービス	2,262	3,466	1,460
3	入所相談	143	246	404

4	介護予防サービス	73	109	168
5	保健・医療サービス	1,030	1,533	499
6	介護一般	286	39	129
7	くらしの相談	282	456	370
8	福祉用具	135	268	86
9	住宅改修	129	163	67
10	経済的な相談	53	331	271
11	権利擁護	271	609	344
12	家族関係	193	177	364
13	住宅相談	29	31	61
14	社会参加	16	66	40
15	直接的支援・対応	447	74	153
16	緊急支援・対応	59	52	24
17	その他	54	105	412
	合 計	5,834	8,052	5,018

○権利擁護相談（※上記相談種別No.11）内訳（※延べ件数）

内容		国分寺地域包括支援センターひかり	国分寺地域包括支援センターもとまち	国分寺市地域包括支援センター
1	成年後見制度の相談	42	120	97
2	高齢者虐待への対応	210	332	161
3	消費者被害	9	16	11
4	地域福祉権利擁護	4	99	53
5	その他	6	42	22
	合 計	271	609	344

○関連機関連絡・連携

No.	種 別	国分寺地域包括支援センターひかり	国分寺地域包括支援センターもとまち	国分寺市地域包括支援センター
1	地域包括支援センター	16	6	382
2	福祉機関	134	159	347
3	保健・医療機関	200	341	224
4	権利擁護機関	11	32	101
5	サービス機関	1,135	1,216	351
6	行政機関	302	830	727
7	地域	37	78	34
8	その他	7	0	0
	合 計	1,842	2,662	2,166

○要支援認定者（予防給付）の介護予防ケアマネジメント

〈 国分寺地域包括支援センターひかり（社会医療法人社団健生会へ委託） 〉

予防給付プラン作成件数	内 訳			合 計
		要支援 1	要支援 2	
	新規	22	11	33
継続	144	104	248	

〈 国分寺地域包括支援センターもとまち（社会福祉法人至誠学舎立川へ委託） 〉

予防給付プラン作成件数	内 訳			合 計
		要支援 1	要支援 2	
	新規	45	20	65
継続	184	91	275	

5.2.2

〈 国分寺市地域包括支援センター（市直営） 〉

予防給付プラン 作成件数	内 訳		合 計
		要支援 1	
	新規	58	56
継続	182	117	299

○二次予防事業対象者の介護予防ケアマネジメント

	国分寺地域包括支援 センターひかり	国分寺地域包括支援 センターもとまち	国分寺市地域包括支援 センター	合 計
二次予防事業対象者 介護予防プラン作成件数(※実数)	4	23	2	29

○出張健康相談

4会場でそれぞれ月1回程度実施

会場：生きがいセンターにしまち（国分寺地域包括支援センターひかりへ委託）

さわやかプラザもとまち、本多公民館、本町ピア集会室（国分寺地域包括支援センターもとまちへ委託）

○認知症予防講演会の実施

・平成24年7月2日 テーマ「認知症医療と地域連携」 参加者 31人

・平成25年1月7日 テーマ「認知症の検査・診断・治療・処方について」 参加者 25人

○家族介護者交流会

各地域包括支援センターで年1回実施

会場：さわやかプラザもとまち（国分寺地域包括支援センターもとまちへ委託）

国分寺地域包括支援センターひかり（国分寺地域包括支援センターひかりへ委託）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

7-5-2-1-0803700

<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
<p>コメント：引き続き高齢者福祉の地域拠点となる地域包括支援センターの人材育成や機能の強化・充実を図り、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう地域包括支援センターがより機能するような体制整備に努め、市全体の地域包括ケア体制の充実を目指していく。また、第5期国分寺市介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）に基づき、平成25年10月から地域相談センター3箇所をすべて地域包括支援センターへ移行し、本町・本多及び東恋ヶ窪地区に地域包括支援センターを1箇所新設することについて、地域包括支援センター運営協議会で審議し、市の方針として決定した。それに伴い、すでに事業委託をしている地域包括支援センターひかり及び地域包括支援センターもとまちにおいては、委託先地域包括支援センターの中心的役割を担うことが期待される。市直営の地域包括支援センターは、基幹的機能を持つセンターとして再編するため、委託先地域包括支援センターに対し、機能と役割を明示し、市全体の統括機能を充実させることが必要である。</p>				

予 算 科 目	事業番号 0803800	(高齢者相談室)
5.2.2	高齢者成年後見制度利用支援事務事業	

歳出合計 566,035円

内訳 ① 10,590円 ② 86,945円 ③ 36,500円 ④ 432,000円

歳入内訳

国庫支出金 223,583 円

都支出金 111,791 円

その他特定財源 230,661 円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：成年後見制度（認知症高齢者等判断能力が不十分な高齢者の財産管理や身上監護を、代理権や同意権を付与された成年後見人等が行う制度）の利用を支援する。また、成年後見申立までの間、緊急かつ一時的に財産管理が必要な者に対しては、緊急かつ一時的にその事務管理を国分寺市社会福祉協議会に依頼した。

執行状況及び成果：親族による家裁申立てが困難である高齢者について、市が成年後見の申立てを行った。

申立て件数 3件（後見3件）

報酬助成件数 2件

緊急一時事務管理業務委託依頼件数 4件

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

7-5-2-2-0803800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：身寄りのない認知症高齢者・知的障害高齢者の判断能力が不十分な方の生活を擁護し、財産管理や身上監護を図るため、継続的な実施が必要である。				

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0804000	(介護保険課)
住宅改修支援理由書作成事務事業		

歳出合計 81,500円
内訳 ⑫ 81,500円

歳入内訳
国庫支出金 32,193円
都支出金 16,096円
その他特定財源 33,211円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：介護支援専門員（ケアマネジャー）等が、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者又は要支援者に対し、居宅介護（介護予防）住宅改修費支給の申請に係る理由書を作成した場合に、当該居宅介護支援事業者等に作成業務手数料を助成した。

執行状況及び成果：

業 務 名	支給額 (円)	件 数
住宅改修業務	81,500	39

1件 2,000円（消費税別）

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

7-5-2-2-0804000

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：制度的に介護支援専門員（ケアマネジャー）等に対する正当な報酬である。				

予 算 科 目 5. 2. 2	事業番号 0804100	(介護保険課)
介護相談員派遣事務事業		

歳出合計 1,116,074円
内訳 ⑧ 684,000円 ⑪ 32,237円 ⑫ 58,837円 ⑬ 341,000円

歳入内訳
国庫支出金 440,849円
都支出金 220,425円
その他特定財源 454,800円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：市内にある介護保険施設等において施設介護サービス利用者及びそのご家族、施設運営する事業者の疑問、不満等を解消し施設介護サービスの質的向上に資することを目的とする。

執行状況及び成果：12名で14施設を訪問した。

予 算 科 目	執 行 内 容	決算額 (円)	備 考
報償費	介護相談員謝礼	684,000	9,500円×延べ月数 72ヶ月

介護相談員活動状況

受け入れ施設	訪問回数	訪問延べ人数	備 考
特別養護老人ホーム にしき苑	5回	10名	各施設を2月あたり1回、2名1組で訪問した。
特別養護老人ホーム うれしのの里	5回	10名	
介護老人福祉施設 西恋ヶ窪にんじんホーム	6回	12名	
介護老人保健施設 すこやか	6回	12名	
介護老人保健施設 にんじん健康ひろば	6回	12名	
介護付き有料老人ホーム ニチイホーム西国分寺	6回	12名	
介護付き有料老人ホーム ニチイホーム国立	6回	12名	

6. 1. 1

介護付き有料老人ホーム サニーライフ国分寺	6回	12名
介護付き有料老人ホーム エクセルシオール西国分寺	6回	12名
グループホーム あじさい苑	6回	12名
グループホーム 春の風	6回	12名
グループホーム とくら	6回	12名
グループホーム こもれび家族国分寺	6回	12名
至誠ホームミンナ	6回	12名
合 計	82回	164名

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	7-5-2-2-0804100			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成24年度当初時点で市内にある介護保険等施設はすべて訪問している。平成25年度以降開設予定の施設にも訪問を拡大したい。				

予 算 科 目 6. 1. 1	事業番号0804200	介護給付費準備基金積立金事務事業 積増分事務事業	(財 政 課)
--------------------	-------------	-----------------------------	---------

歳出合計 78,737,000円
内訳 ㊦ 78,737,000円

歳入内訳

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応するため、決算剰余金を積み立てるものである。

執行状況及び成果：東京都財政安定化基金事業交付金（特例分）55,227千円及び決算剰余金等23,510千円の積立を行ったが、保険給付費等への対応から119,820千円の取崩しを行ったことにより、年度末基金残高は、前年度比16.9%（41,083千円）の減、201,734千円となった。

平成23年度末現在高	平成24年度中増減			平成24年度末現在高
	積増分	利子積立	取崩し	
242,817,000	78,737,000	0	119,820,000	201,734,000

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	7-6-1-1-0804200			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：当該事業は3年ごとに事業計画の見直しを行っている。今後、高齢化の一層の進行による給付費の増額が見込まれることを踏まえ、引き続き慎重な基金運用に努める必要がある。				

予 算 科 目 7. 1. 1	事業番号0804300	第1号被保険者保険料還付事務事業	(介護保険課)
--------------------	-------------	------------------	---------

歳出合計 1,402,400円
内訳 ㊦ 1,402,400円

歳入内訳
その他特定財源 1,402,400円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保険料の過誤納入金を返還するものである。

執行状況及び成果：

還付先	被保険者 (又は相続人)	年金保険者	(充当)	合計	過誤納発生理由
金額	1,040,600円	355,300円	(6,500円)	1,402,400円	死亡：170件 転出：22件 その他：58件
件数	187件	60件	(3件)	250件	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				7-7-1-1-0804300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料についてはすべて返還しており、効率的に事業実施できている。				

予 算 科 目	事業番号0804400	(介護保険課)
7. 1. 2	第 1 号被保険者保険料還付加算事務事業	
歳出合計 2,400円 内訳 ㊸ 2,400円		歳入内訳 その他特定財源 2,400円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：保険料の過誤納入金に対する加算金である。

執行状況及び成果：

件数	金額（円）
2件	2,400

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				7-7-1-2-0804400
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料に加算金が発生した際はすべて返還しており、効率的に事業実施できている。				

予 算 科 目	事業番号0804500	(介護保険課)
7. 1. 3	国庫支出金等過年度分返還等事務事業	
歳出合計 29,770,071円 内訳 ㊸ 29,770,071円		歳入内訳 その他特定財源 29,770,071円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：平成23年度に交付された国庫支出金等の超過分を返還（翌年度分への充当も含む）するものである。

執行状況及び成果：

返還金の種類	返還又は充当額（円）
(国) 介護給付費負担金	23,310,614
(国) 地域支援事業交付金	1,954,016
(支払基金) 地域支援事業支援交付金	1,605,760
(都) 地域支援事業交付金	923,759
介護従事者処遇改善臨時特例交付金	1,975,922
計	29,770,071

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）				7-7-1-3-0804500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：補助金ルールに則り適時精算対応する。				

7.2.1

予 算 科 目 7. 2. 1	事業番号 0804600	(介護保険課)
一般会計繰出金事務事業		

歳出合計 26,736,795円
内訳 ㊟26,736,795円

歳入内訳
その他特定財源 26,736,795円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 平成23年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還するものである。

執行状況及び成果 :

繰出金の種類	繰入金の種類	返還額 (円)
介護給付費繰出金等	介護給付費繰入金等	26,736,795
計		26,736,795

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

7-7-2-1-0804600

拡大・拡充
 現状維持
 要改善
 事業縮小
 廃止・中止

コメント：一般会計の繰入金の精算を適正に行うことにより、介護保険の円滑な運用が図られている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1.1.1

予 算 科 目	事業番号	(保 険 課)
後期高齢者医療特別会計（総括）		

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。

執行状況及び成果 : 本年度は2回の補正を行い、予算額は2,289,092千円となった。

1. 予 算

単位：千円

区 分	補正額	予算額（累計）	議決及び専決年月日
歳 出			
当初予算		2,248,983	
補正予算第1号	-1,243	2,247,740	平成24年9月11日
補正予算第2号	41,352	2,289,092	平成25年3月25日

2. 決 算

単位：円

歳 入		歳 出	
後期高齢者医療保険料	1,271,699,400	総務費	29,828,122
他会計繰入金	947,248,815	保険給付費	29,700,000
繰越金	2,335,282	広域連合納付金	2,155,090,262
受託事業収入	63,478,470	保健事業費	55,232,786
その他	9,996,206	諸支出金	2,086,040
合 計	2,294,758,173	合 計	2,271,937,210

予 算 科 目	事業番号 1000100	(保 険 課)
1. 1. 1	後期高齢者医療事務事業	

歳出合計 25,814,994円

内訳 ⑦ 1,524,000円 ⑪ 588,859円 ⑫ 4,621,745円
⑬ 6,128,850円 ⑭ 12,951,540円

歳入内訳

その他特定財源 25,814,994円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。後期高齢者医療制度の運営主体は東京都後期高齢者医療広域連合であり、保険料の決定、被保険者資格の認定、医療の給付などを行う。構成団体である市町村は、保険料の徴収、保険証の引渡し、各種申請の受付など窓口業務を行う。

執行状況及び成果 :

1. 後期高齢者医療制度加入状況（平成25年3月31日時点）

単位：人

	被保険者区分	対象者数	負担割合の内訳	
			3割	1割
被保険者数	75歳以上	12,081	2,077	10,004
	障害認定（65歳～74歳）	33	0	33
	総数	12,114	2,077	10,037

2. 各種認定証の発行件数

単位：件

限度額適用・標準負担額減額認定証		特定疾病療養受療証
区分Ⅰ	区分Ⅱ	20
1,351	2,308	

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）

8-1-1-1-1000100

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢者医療確保法第4章等の関係規定に基づき、後期高齢者医療制度を運営する。被保険者に対し迅速でわかりやすいサービスが提供できるよう、保険者である広域連合と連携を強化し、事務を進めていきたい。				

予 算 科 目 1. 2. 1	事業番号 1000200 後期高齢者医療保険料の徴収事務事業	(保 険 課)
--------------------	-----------------------------------	---------

歳出合計 3,983,608円

内訳 ① 476,624円 ② 1,584,454円 ③ 1,922,530円

歳入内訳

その他特定財源 3,983,608円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。

執行状況及び成果 :

1. 保険料の賦課方法

被保険者の保険料は、所得割額と均等割額の合計で賦課限度額は一人当たり55万円。
所得割額と均等割額は下記のとおり軽減がある。

	所得割額 (円)	均等割額 (円)
一人当たりの保険料	賦課のもととなる所得金額※1 ×所得割率8.19%	被保険者一人当たり 40,100

※1 賦課のもととなる所得金額とは、旧ただし書き所得のことで、前年の総所得及び山林所得金額並びに株式・長期(短期)譲渡所得等の合計から基礎控除額33万円を控除した額(ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない)。

均等割額の軽減措置

所得の低い方は、世帯の世帯主及び被保険者の所得に応じて下記のとおり軽減。

総所得金額等が下記の基準を超えない世帯	軽減割合
基礎控除額 (33万円)	8.5割
8.5割軽減を受ける世帯のうち、後期高齢者医療制度の被保険者全員が、年金収入80万円以下(その他の所得がない)	9割
基礎控除額 (33万円) + (24.5万円×世帯主を除く被保険者数)	5割
基礎控除額 (33万円) + (35万円×被保険者数)	2割

※ 65歳以上で公的年金等控除を受けた方は、年金所得からさらに高齢者特別控除15万円を控除。

所得割額の軽減措置

厚生年金の一般的な収入211万円(旧ただし書き所得58万円)までの所得階層の方を対象に下記のとおり軽減。

	「賦課のもととなる所得金額(旧ただし書き所得)」 (年金収入のみの場合)	軽減割合
①	15万円(年金収入168万円)まで	全額
②	20万円(年金収入173万円)まで	75%
③	58万円(年金収入211万円)まで	50%

※ ①及び②については、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置です。

2. 保険料収納状況

※件数は期別数

区分	最終調定額		②収入済額 (円)	③還付未済額 (円)	④不納欠損額 (円)	⑤収入未済額 ①-②+③-④ (円)	収納率 (②/①) (%)
	①調定額 (円)	対象者数 (件)					
現年度分	特別徴収	593,778,900	43,563	594,950,900	1,172,000	0	100
	普通徴収	678,545,900	37,140	672,341,200	211,700	0	99.08
滞納繰越分	12,841,600	818	4,407,300	0	2,027,900	6,406,400	34.32
合 計	1,285,166,400	81,521	1,271,699,400	1,383,700	2,027,900	12,822,800	98.95

1.2.2

3. 過誤納保険料の還付状況

※件数は期別数

区分		過誤納合計	還付済	充当	還付未済	過誤納発生理由
特別徴収	件数	1,333件	1,208件	1件	124件	死亡：596件 転出：63件 その他：674件
	金額	12,373,400円	11,200,500円	900円	117,200円	
普通徴収	件数	380件	317件	16件	47件	死亡：148件 転出：10件 その他：222件
	金額	2,853,700円	2,560,700円	127,400円	165,600円	

4. 保険料の督促状発送状況

※件数は期別数

督促状	期別	発送件数	発送年月日
	第1期	379件	平成24年9月24日，同年10月23日
第2期	397件	平成24年10月23日，同年11月22日	
第3期	173件	平成24年11月22日，同年12月21日	
第4期	176件	平成24年12月21日，平成25年1月24日	
第5期	168件	平成25年1月24日，同年2月21日	
第6期	199件	平成25年2月21日，同年3月25日	
第7期	187件	平成25年3月25日，同年4月22日	
第8期	196件	平成25年4月22日，同年5月24日	
特設納期1	17件	平成24年5月22日	
合計	1,892件		

5. 保険料（普通徴収）の口座振替件数

※件数は期別数

調定分		口座振替分		口座振替の割合	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
37,140件	678,545,900円	23,751件	412,098,300円	63.95%	60.73%

6. 特別徴収から口座振替への変更申出受付入力件数

単位：件

受付月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
件数	39	51	31	33	135	49	50	53	34	53	44	16	588

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	8-1-2-1-1000200
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：高齢者医療確保法第104条に定める保険料を徴収する。被保険者の実情をふまえて、公平な賦課を心がけ、複雑な制度についてわかりやすく説明していくことが必要である。	

予算科目 1.2.2	事業番号 1000300	(保険課)
滞納処分事務事業		

歳出合計 29,520円 内訳 ⑫ 29,520円	歳入内訳 その他特定財源 29,520円
------------------------------	-------------------------

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。

執行状況及び成果：

1. 保険料の催告書発送状況

※件数は期別数

期 別	発送件数	発送年月日
現年 催告書	143件	平成24年11月22日
過年現年 催告書	134件	平成25年 1 月24日
過年現年 催告書	230件	平成25年 4 月22日

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	8-1-2-2-1000300
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：高齢者医療確保法第113条に定める事務を行う。今後もきめ細かい相談業務を強化し、複雑な制度についてわかりやすく説明しながら徴収にあたっていく必要がある。	

予 算 科 目 2. 1. 1	事業番号 0100000	(保 険 課)
葬祭費事務事業		

歳出合計 29,700,000円
内訳 ⑨ 29,700,000円

歳入内訳
その他特定財源 29,700,000円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：後期高齢者医療制度の被保険者が死亡された時（平成22年4月1日以降）に、葬祭を行った者に対して5万円の支給をする。

執行状況及び成果：

葬祭費	件数	支給金額
	594件	29,700,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	8-2-1-1-0100000
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：高齢者医療確保法第86条，東京都広域連合の後期高齢者医療に関する条例第1条の2に基づいて，制度の周知に努めながら葬祭費の給付を行う。	

予 算 科 目 3. 1. 1	事業番号 1000400	(保 険 課)
広域連合分賦金事務事業		

歳出合計 2,155,090,262円
内訳 ⑨ 2,155,090,262円

歳入内訳
その他特定財源 2,155,090,262円

事務の分類：第1号法定受託事務

事務事業の目的：住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。

執行状況及び成果：

内訳	① 療養給付費負担金	653,482,749円	② 保険料等負担金	1,264,764,603円
	③ 保険基盤安定負担金	113,247,925円	④ 事務費負担金	38,052,844円
	⑤ 保険料軽減措置負担金	55,122,141円	⑥ 葬祭費負担金	30,420,000円

4.1.1

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	8-3-1-1-1000400			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高齢者医療確保法第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療給付費、保険料低所得者減額分等への市の負担を拠出する。				

予算科目 4.1.1	事業番号 1000500	健康診査事務事業		(健康推進課)
歳出合計 55,232,786円 内訳 ⑪487,725円 ⑫631,085円 ⑬54,113,976円			歳入内訳 その他特定財源	55,232,786円

事務の分類：第1号法定受託事務
 事務事業の目的：住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施する。
 執行状況及び成果：

1. 受診票送付時期

誕生月区分	受診票送付時期	健診実施
4～7月生まれ	4月28日	5月～10月
8～11月生まれ	6月30日	7月～12月
12～3月生まれ	8月30日	9月～2月

2. 受診状況

対象者数	受診者数	受診率
11,476人	5,814人	50.7%

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	8-4-1-1-1000500			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：高い受診率を達成している。制度や健診が広く周知された結果であり、また受診票の個別発送が大きく関連していると考えられる。引き続き事業の維持・継続が必要である。				

予算科目 4.3.1	事業番号 1000650	人間ドック助成事務事業		(保険課)
歳出合計 330,840円 内訳 ⑫ 5,840円 ⑳ 325,000円			歳入内訳 その他特定財源	330,840円

事務の分類：第1号法定受託事務
 事務事業の目的：後期高齢者医療制度の被保険者が健康推進課で実施している人間ドックを受診したときは、その受診料の一部を補助する。なお、この事業は国からの補助金で全額賄われている。
 執行状況及び成果：

人間ドック助成費	支給単価（日帰り）	件数	支給金額
	5,000円	65件	325,000円

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	8-4-3-1-1000650			
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都広域連合の後期高齢者医療に関する条例第2条に基づいて、人間ドック受診料への助成を行う。申請手続の簡素化に努めながら、引き続き事業の維持・継続が必要である。				

予 算 科 目 5. 1. 1	事業番号 1000700 後期高齢者医療保険料還付事務事業	(保 険 課)
--------------------	----------------------------------	---------

歳出合計 1,755,200円
内訳 ㊸ 1,755,200円

歳入内訳
その他特定財源 1,755,200円

事務の分類 : 第1号法定受託事務

事務事業の目的 : 保険料の過誤納入金を返還するものである。

執行状況及び成果 :

還付先	被保険者 (又は相続人)	年金保険者	充当	合計	過誤納発生理由
金額	1,475,700円	278,200円	2,200円	1,755,200円	死亡 : 95件 転出 : 3件 その他 : 63件
件数	121件	38件	2件	161件	

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

8-5-1-1-1000700

拡大・拡充

現状維持

要改善

事業縮小

廃止・中止

コメント : 国分寺市後期高齢者医療条例施行規則第7条に基づいて還付を行う。対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料について迅速かつ正確に返還する必要がある。

下水道事業特別会計

1.1.1

予 算 科 目	事業番号	(下水道課)
下水道事業特別会計 (総括)		

事務の分類 : 自治事務

事業の目的 : 生活区域の公衆衛生の向上及び公共水域の水質保全を図るとともに、大雨による浸水から市民の財産を守るため、下水道事業の適切な運営を行う。

執行状況及び成果 : 本年度は3回の補正を行い、最終予算額は3,667,375千円となった。

1 予 算 単位:千円

区 分	補正額	予算額 (累計)	議決及び専決年月日
当初予算		3,733,582	24. 3. 27
補正予算第1号	12,850	3,746,432	24. 6. 25
補正予算第2号	-585	3,745,847	24. 10. 1
補正予算第3号	-78,472	3,667,375	25. 3. 27
合 計	-66,207	3,667,375	

予 算 科 目	事業番号 0600100	(下水道課)
1. 1. 1	職員人件費その他事務事業	

歳出合計 79,627,216円

内訳 ① 4,428,300円 ② 36,967,022円 ③ 25,280,560円

④ 12,905,614円 ⑨ 45,720円

歳入内訳

その他特定財源 79,627,216円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 下水道維持管理に係る職員の給与等人件費の予算管理を行う。

執行状況及び成果 : 嘱託職員報酬 …… 4,428,300円

対 象 人 員	11人
給 料	36,967,022円
職 員 手 当	25,280,560円
共 済 費	12,905,614円
旅 費	45,720円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

9-1-1-1-0600100

拡大・拡充

現状維持

要改善

事業縮小

廃止・中止

コメント : 一般会計の職員人件費その他と同様に進めるのが適当である。

予 算 科 目	事業番号 0600200	(下水道課)
1. 1. 1	下水道施設管理事務事業	

歳出合計 73,745,671円

内訳 ⑫ 130,790円 ⑬ 24,687,528円 ⑭ 4,017,132円

⑮ 40,859,622円 ⑯ 2,265,375円 ⑰ 1,785,224円

歳入内訳

都支出金 1,368,000円

その他特定財源 72,377,671円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 下水道施設の本来の機能を発揮できるよう施設の的確な現状把握をするとともに、適正かつ効率的な維持管理を図る。

執行状況及び成果 :

1 調査・委託事業

(1) 取付管調査委託

取付管に起因する道路陥没事故を防止するため、テレビカメラによる取付管調査を行った。

調査区域 ————— 東戸倉の一部及び戸倉の一部

調査数 ————— 1,536箇所 主な異常内容—破損

取付管調査箇所数

	調査箇所数	調査箇所数に占める異常箇所割合	調査区域
平成19年度	1,703	3.6%	内藤・本多の一部地域，府中街道・市役所通りの沿道地域，市道東5号線・東6号線・東170号線の沿道地域
平成20年度	1,700	2.0%	内藤・本多の一部地域，立川通り沿道，東恋ヶ窪の一部
平成21年度	1,704	1.0%	東恋ヶ窪の一部，西恋ヶ窪の一部
平成22年度	1,707	0.7%	西恋ヶ窪の一部，日吉町の一部
平成23年度	1,500	2.0%	日吉町及び東戸倉の一部
平成24年度	1,536	1.6%	東戸倉の一部及び戸倉の一部

(2) 人孔目視調査委託

マンホール蓋の劣化状況の把握及び人孔内等の調査を行い，下水道施設が起因する事故を防止するため人孔目視調査を行った。

調査区域 ————— 東元町の一部・西元町・泉町・南町の一部

調査数 ————— 853箇所 主な異常内容—破損・段差

人孔目視調査箇所数

	調査箇所数	調査箇所数に占める異常箇所割合	調査区域
平成20年度	752	3.1%	下水道幹線及び都道に設置してある人孔
平成21年度	913	3.8%	下水道幹線及び都道に設置してある人孔
平成22年度	945	3.4%	下水道幹線に設置してある人孔
平成23年度	861	3.1%	緊急輸送路(西恋ヶ窪の一部)及び東元町(幹線・都道を除く)に設置してある人孔
平成24年度	853	0.9%	東元町の一部・西元町・泉町・南町の一部

(3) 管きょ清掃委託

公共下水道施設の本来の機能を維持向上させるため，管きょ等の清掃作業を行った。

管きょ清掃 ————— 管径250～450mm 作業延長 1.1km

伏越清掃(野川横断部) ————— 1箇所

公共汚水ます清掃 ————— 2箇所

(4) 水質検査

下水道施設の損傷防止・機能維持・公共用水域の水質保全のため，市内の流域下水道幹線接続点及び特定事業場等の水質検査管理を行った。

検査回数 ————— 流域下水道幹線接続点(18箇所)×4回

特定事業場等 27回

特定事業場数 ————— 43箇所

(5) 公共下水道台帳修正委託

下水道地図管理システム(コンピュータ化)に公共下水道管渠及び人孔，公共汚水ます等の新設，改修に伴うデータ及び画像を入力し，公共下水道台帳の修正を行った。

1.1.1

- ・地図補正工等 ————— 2.0 km
- ・補正基図作成 ————— 39 枚
- ・電子画像作成 (A-1～A-4版) ————— 49 枚
- ・電子画像データ入力作業 (A-1～A-4版) ————— 888件
- ・災害用下水道台帳(A-1) —————39枚

(6) 下水道用地除草等管理委託

下水道用地の除草・清掃等を行った。

下水道用地除草回数—————砂川用水下水道用地（北町一丁目6番地から同一丁目2番地） 3回
 下水道課資材置場（泉町一丁目6番地内） 3回

2 施設の維持工事事業

公共汚水ます設置工事及び応急工事（応急工事修繕等箇所数）

応急工事は、下水道管理者の巡回時の支障発見のほか、各種申請及び道路管理者からの依頼・通報により工事を行った。

件 名	箇所数	計
管 き よ 関 係	2	161
人 孔 関 係	106	
公共汚水ます関係(※)	47	
陥 没 等	6	

(※) 公共汚水ます設置に関する工事は、事業番号 060080下水道建設事務事業に記載した。

3 雨水浸透ます設置事業

下水道への雨水流入の軽減及び湧水・地下水を回復するために、公費により雨水浸透ますを設置する。

公費設置数 (基)

自費雨水浸透ます等設置数

	設置数	平成2年度より累計
平成20年度	80	4,152
平成21年度	113	4,265
平成22年度	106	4,371
平成23年度	119	4,490
平成24年度	114	4,604

	浸透ます (基)	浸透トレンチ (m)
平成22年度	1,554	676
平成23年度	2,147	1,185
平成24年度	2,128	808

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

9-1-1-1-0600200 公共汚水ます取付管調査業務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成24年度は、前年度に引き続き調査を行い、調査箇所1,536箇所のうち1.6%に管取替え等行う必要がある異常が見られた。異常が確認された箇所については、平成25年度に予算措置のうえ、補修等の対策を行う。今後も引き続き調査し、管路状態の把握と破損原因の検証を行い、効率的な維持管理の資料とする。また、施工方法の検討、工事立会いを行い、管路の保全に努める。				

今後の進め方 (主管課長)

9-1-1-1-0600200 下水道施設調査・清掃業務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：下水道事業は現在、維持管理業務に重点を置いており、管きよの延命化が課題である。このため、定期的に管きよを調査・点検し、施設の状態を把握する必要がある。調査データは、下水道台帳システムに取り込み、計画的な維持管理のための資料とする。				

今後の進め方 (主管課長)

9-1-1-1-0600200 水質検査業務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：水質検査業務は公共用水域の水質悪化防止の最末端の活動であり、下水道管理者の責務であることから、現状のまま実施していく必要がある。				

今後の進め方（主管課長）

9-1-1-1-0600200 下水道台帳整備業務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：下水道台帳は、下水道法に基づく整備基準があり、国分寺市は平成11年度から下水道管理地図システムを導入し、電子地図化としている。下水道台帳は既に一部の管の情報には管内ビデオ画像を取り込む等維持管理作業の一翼を担っている状況であることを踏まえると、今後とも継続して行う必要がある。				

今後の進め方（主管課長）

9-1-1-1-0600200 公共下水道施設維持管理業務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：管きよ閉塞等、施設の損傷については、市民生活に支障をきたさないよう即日復旧対応をしている。したがって、現状のまま進めるのが妥当である。				

今後の進め方（主管課長）

9-1-1-1-0600200 雨水浸透ます設置事業

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：雨水浸透ます設置事業については、平成24年度の設置数は114基で目標としていた100基に達した中で、引き続き平成25年度以降の工事についても、積極的に各地域のPR等を行い、今後も長期総合計画に基づき年間100基の設置を目標に事業を継続する。				

予 算 科 目	事業番号 0600300	（下水道課）
1. 1. 1	水洗普及事務事業	

歳出合計 209,695円	歳入内訳
内訳 ⑪ 209,695円	その他特定財源 209,695円

事務の分類：自治事務
 事務事業の目的：公共下水道の供用開始地域の水洗普及、改便に要する資金の助成、宅内排水設備、指定下水道工事店の審査及び排水設備工事責任技術者に関する事務を行う。

執行状況及び成果：

- 1 水洗化普及状況
 (1) 水洗化状況

排水設備 台帳総数	供用開始地区 28,439 ② (④+⑤)	水洗化数 28,113 ④	(供用開始地区) 水洗化率④÷②×100=98.9%	水洗化率 (全市) ④÷①×100
		未水洗化数 326 ⑤	内訳 汲み取り 102 浄化槽 224	
28,471 ① (②+③)	未供用地区 32 ③	主な場所 本町 内訳 汲み取り 3 浄化槽 29		98.7%

(2) 年度別水洗化実績

平成24年度水洗化件数 31件 — 汲み取り 0件
 — 浄化槽 11件
 — 未水洗化家屋の建て替え等 20件

年 度 末	水洗化件数	未水洗化件数
平成20年度	35	501
平成21年度	48	453
平成22年度	36	417
平成23年度	60	357
平成24年度	31	326

（注）水洗化件数に家屋取り壊し数も含む。
 未水洗化家屋 102 件について、現地調査及び水洗化の普及活動を行った。

(3) 年間工事確認申請状況
 申請件数 557 件

改便工事 11 件
 新築・建て替え・その他の工事 546 件

2 水洗化助成

(1) 補助金 0件 0円

1.1.1

- (2) 利子補給金 0件 0円
- (3) 融資あっせん イ. 条件 利率2.00% (市民 0.80% 市 1.20%) 期間36 箇月

ロ. 指定金融機関数	7	├──	銀行	3
		├──	信用金庫	3
		└──	協同組合	1

ハ. 融資の状況

	平成23年度末	平成24年度末
件数	0	0
融資残高	0	0

平成24年度 新規0件

3 下水道指定工事店関係

- (1) 下水道指定工事店数 265 店舗 (市内27 店舗・市外 238 店舗)
新規指定工事店が 16店、廃業・指定期間満了に伴う非更新が5 店舗あった。
- (2) 責任技術者数 64 人

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

9-1-1-1-0600300 水洗化促進業務

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：供用開始地域の水洗化率は98.7%に達し、残りの未水洗化家屋は貸家や建物の老朽化、居住者の高齢化、資金難等の理由で改造が困難な家屋のみが残っている。また、水洗便所への改造資金の助成については、今後も供用開始に伴う水洗便所への改造による助成申請があることが予想されるので、制度としては継続の必要があるものとする。				

今後の進め方 (主管課長)

9-1-1-1-0600300 宅内排水設備申請・確認・検査及び指定工事店指導

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：指定工事店の技術水準を高め、市民の快適な生活を維持するためにも、現状のまま進めるのが適当である。				

予 算 科 目	事業番号 0600400	(下 水 道 課)
1. 1. 1	下水道使用料事務事業	

歳出合計 764,289,079円	歳入内訳
内訳 ⑪ 25,041円 ⑬ 155,200,000円 ⑰ 609,064,038円	その他特定財源 764,289,079円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：公共下水道が供用開始となった区域内の下水道利用者より適正に使用料金を徴収するため、徴収業務を東京都水道局に委託して行う。

汚水・雨水処理は、東京都流域水再生センターで行い、これに係る費用を負担する。

執行状況及び成果：

1 下水道使用料

(1) 下水道使用料徴収実績

区 分	調 定 額 (円)	徴収済額(円)	徴収率(%)
現 年 度 分	1,372,575,567	1,360,874,639	99.1
滞納繰越分	14,501,151	9,963,890	68.7

(2) 現年度分のランク別使用状況

	件数	使用水量(m ³)	使用料(千円)
0～10m ³	335,874	1,772,532	191,720
11～20m ³	220,753	3,371,002	246,770
21～30m ³	129,266	3,202,587	278,051
31～50m ³	57,710	2,121,138	213,019
51～100m ³	8,189	519,517	63,883
101～200m ³	1,773	247,796	40,029
201～500m ³	793	244,607	49,396
501～1000m ³	383	260,962	56,905
1001m ³ ～	258	732,550	232,803
合計	754,999	12,472,691	1,372,576

(3) 下水道使用料徴収業務委託(東京都水道局) 155,200,000円

2 汚水・雨水処理維持管理負担金

東京都流域下水道北多摩一・二号水再生センター(処理単価38円/m³)

区分	年間総処理水量(m ³)	負担金(円)
北多摩一号	汚水	10,093,490
	雨水	2,853,529
	計	12,947,019
北多摩二号	汚水	2,394,453
	雨水	686,529
	計	3,080,982
計	汚水	12,487,943
	雨水	3,540,058
	計	16,028,001

事務事業評価:

今後の進め方(主管課長)	9-1-1-1-0600400 下水道使用料徴収業務
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 下水道使用料の徴収を東京都水道局に委託することにより、上水道と下水道使用者の料金徴収窓口が一つとなり収納が促進する。また、料金徴収システムは東京都の「多摩水道料金等ネットワークシステム」により確立されている。よって現状のまま業務を進めるのが、もっとも効率的だと考えられる。	

今後の進め方(主管課長)	9-1-1-1-0600400 汚水・雨水処理
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 汚水・雨水の適正な処理は非常に公共性が高く、強化される放流水質基準に対応するためには、これまでどおり北多摩一号・北多摩二号水再生センターで汚水・雨水の処理を行い、その維持管理に要する費用を構成市で負担する方法が最も効率的だと考えられる。	

予算科目	事業番号 0600500	(下水道課)
1.1.1	下水道庶務事務事業	

歳出合計 58,323,222円	歳入内訳
内訳 ⑪ 628,420円 ⑫ 98,352円 ⑭ 84,800円	下水道手数料 311,600円
⑰ 692,850円 ⑳ 56,818,800円	その他特定財源 58,011,622円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 職員の研修, 下水道業務に関する文書・OA機器の管理及び関係団体との調整等庶務事務及び下水道業務全般にわたって円滑な事業推進のため使用する車両の維持・管理を行う。

1.2.1

執行状況及び成果 :

保有車両 軽自動車3台 (ガソリン年間総使用量 889.36ℓ)
 文書等郵送件数…………… 243 件
 関係団体負担金状況 日本下水道協会負担金…………… 436,850円
 (日本下水道協会・関東地方下水道協会)
 日本下水道事業団負担金…………… 203,000 円
 新都市建設公社連絡協議会負担金 …… 10,000 円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	9-1-1-1-0600500
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 下水道事業を運営していくための必要事業であり, 事業規模等勘案しても, これまでどおり事業を進めることが適当である。	

予 算 科 目	事業番号 0600700	(下 水 道 課)
1. 2. 1	職員人件費その他事務事業	

歳出合計 19,898,173円	歳入内訳
内訳 ① 1,570,068円 ② 9,208,200円 ③ 5,840,238円	その他特定財源 19,898,173円
④ 3,237,887円 ⑨ 41,780円	

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 下水道建設に係る職員の給与等人件費の予算管理を行う。

執行状況及び成果 : 嘱託職員報酬 …… 1,570,068円

対象人員	2人
給 料	9,208,200円
職員手当	5,840,238円
共 済 費	3,237,887円
旅 費	41,780円

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)	9-1-2-1-0600700
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント: 一般会計の職員人件費その他と同様に進めるのが適当である。	

予 算 科 目	事業番号 0600800	(下 水 道 課)
1. 2. 1	下水道建設事務事業	

歳出合計 63,360,579円	歳入内訳
内訳 ⑬ 60,942,000円 ⑮ 2,319,505円 ⑲ 99,074円	国庫支出金 14,400,000円
	都支出金 768,000円
	地方債 37,300,000円
	その他特定財源 10,892,579円

事務の分類 : 自治事務
 事務事業の目的 : 都市基盤の根幹施設として公共下水道を布設・整備し, 公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。

執行状況及び成果 :

(1) 建設工事
 平成 24 年度 業務委託
 国分寺市公共下水道事業の一部に関する業務委託
 契約金額 60,942,000円
 委託期間 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

委託一覧表

件名	工事箇所	事業費	工期	適用
国分寺市公共下水道日吉町二丁目外、取付管布設替基本設計作業	日吉町一丁目地内他	4,311,300円	24.5.28 ～24.11.14	平成24年度施工の下水道管撤去工事及び取付管布設替工事の設計等
国分寺駅北口再開発事業に伴う下水道基本設計作業（その2）	本町三丁目地内	2,541,000円	24.7.23 ～25.3.15	北口再開発区域内新設管工事に伴う基本設計作業
国分寺市浸水情報資料作成作業	市内全域	3,003,000円	24.9.20 ～25.1.21	
国分寺市公共下水道日吉町地内外取付管布設替工事	日吉町一丁目地内他	16,916,550円	24.10.29 ～25.3.6	取付管布設替53箇所
国分寺市公共下水道地震対策管渠耐震化工事（その2）	南町一丁目地内	34,170,150円	24.11.5 ～25.1.22	地震対策による管更生工事 φ1800mm(φ1650mm) L=55.05m
合計（契約金額）		60,942,000円		

(2) 公共汚水ます設置等工事

新設工事完了箇所数 5箇所

(3) 下水道管理者以外の者が行う下水道工事（自費工事）

平成24年度の自費工事の申請件数は、256件であった。なお、公共汚水ますを設置等するための申請件数は、248件（取下げ2件を含む。）であった。

平成24年度の自費工事の完了件数は、192件であった。なお、公共汚水ますを設置等するための申請に関する完了件数は、181件であった。

①公共下水道施設（管きよ及び人孔）を設置等を行った工事の内容

平成24年度の工事内容（合計）						
管きよ延長（m）	新設	484.30	撤去	6.45	改築等	0.00
人孔基数（基）	新設	35	撤去	2	改築等	4
公共汚水ます（個）	新設	103	撤去	2	改築等	9

(4) 耐震化延長

平成24年度の下水道工事で耐震化施工済の管きよ延長は、約400mとなった。

事務事業評価：

今後の進め方（主管課長）	9-1-2-1-0600800
<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 廃止・中止	
コメント：平成16年度から、外部への委託化や協定による相手方事業の一部に含む形式として、下水道建設事業を執行している。今後、東部幹線の管更生工事等を予定している比較的大きな工事においても、これらの外部委託や協定負担金工事として対応を図る。	

予算科目	事業番号 0600850	(下水道課)
1.2.1	都市計画道路国3・2・8号線事務事業	

歳出合計 13,609,558円	歳入内訳
内訳 ⑮ 13,609,558円	その他特定財源 13,609,558円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：国分寺都市計画道路3・2・8号線事業に関する公共下水道事業の事務を執行する。

1.2.1

執行状況及び成果：

(1) 支障移設工事

管きょ延長 (m)	新設	26.12	撤去	11.06	改築等	0.00
人孔基数 (基)	新設	4	撤去	1	改築等	0
公共汚水ます (個)	新設	1	撤去	1	改築等	0

内籐一丁目地内のJR中央線跨線橋南側橋脚設置に伴い既設公共下水道管の移設を行った。

(2) 用地買収補償工事

公共汚水ます (個)	新設	0	撤去	2	改築等	0
------------	----	---	----	---	-----	---

内籐一丁目地内の東京都による道路用地買収地に公共下水道の汚水ますがあり、買収により公共汚水ますを使用することがなくなったため、汚水ますを撤去した。

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

9-1-2-1-0600800

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：東京都が施行する国分寺都市計画道路3・2・8号線事業に関し、東京都からの工事依頼等に対する事務及び共同施工による公共下水道施設の整備事業であるため、この道路事業完了まで実施する。				

予 算 科 目	事業番号 0600900	(下 水 道 課)
1. 2. 1	流域下水道事務事業	

歳出合計 53,853,904円
内訳 ⑱ 53,853,904円

歳入内訳
地方債 52,700,000円
その他特定財源 1,153,904円

事務の分類：自治事務

事務事業の目的：流域関連市町村から排出される汚水及び雨水を処理するため、終末処理場及び流域下水道幹線の整備費の負担を行う。

執行状況及び成果：

流域下水道建設負担金

区 分		計
北多摩一号処理区	20,586,583円	53,843,904円
北多摩二号処理区	33,257,321円	

多摩川流域下水道北多摩一号処理区協議会負担金 5,000 円
構成市 (立川市・府中市・小平市・東村山市・小金井市・国分寺市)
委員会 平成24年5月11日 (ひかりプラザ) 2人参加
北多摩二号幹線流域下水道協議会負担金 5,000 円
構成市 (立川市・国立市・国分寺市)
委員会 平成24年7月11日 (立川市役所) 3人参加

事務事業評価：

今後の進め方 (主管課長)

9-1-2-1-0600900

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：本市は流域関連公共下水道であり、流域下水道がなければ下水の速やかな排除等、下水道の役割を果たすことができない。放流河川の水質保全の面からも事業効果は非常に高く、今後も必要不可欠な事業である。				

予 算 科 目 1. 2. 1	事業番号 0601000	(下 水 道 課)
下水道受益者負担金事務事業		

歳出合計 0円
内訳 ⑧ 0円

歳入内訳
その他特定財源 0円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 受益者負担金制度により安定した建設財源を確保し、下水道事業の計画的な推進を図る。

執行状況及び成果 :

- 受益者負担金単価 1 m²当たりの設定単価 (告示年度)
 南部地区 212 円 (昭和47 年度) 中部地区・内藤地区・西元町地区 422 円 (昭和52 年度)
 西部地区・大宣寺地区 484 円 (昭和63 年度) 北部地区・東部地区・本多排水区 435 円 (昭和56 年度)
- 受益者負担金徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
現年度分	当年度賦課			
	猶予解除	3,798,770	3,798,770	100.0
	計	3,798,770	3,798,770	100.0
滞納繰越分		307,230	0	0.0
計		4,106,000	3,798,770	92.5

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

9-1-2-1-0601000

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント: この事業は、下水道未供用地区が国分寺駅北口再開発区域等、ごく一部となっており、新規賦課徴収事務から、農地等の徴収猶予解除による受益者負担金徴収事務が中心となっている。受益を受ける方から平等に負担していただくという制度の主旨及び納付を円滑に進めるうえからも現状のまま進めていく必要がある。

予 算 科 目 1. 2. 1	事業番号 0601100	(下 水 道 課)
下水道庶務事務事業		

歳出合計 86,389円
内訳 ⑪ 66,389円 ⑲ 20,000円

歳入内訳
その他特定財源 86,389円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 下水道建設に関する計画的な行政執行を図る。

執行状況及び成果 : (単位:面積 ha, 人口 人)

処 理 区	計画面積	整備面積	行政人口	整備区域内の 行政人口
北多摩一号処理区	879.04	869.57	90,715	90,347
北多摩二号処理区	268.96	268.96	25,823	25,823
計	1,148.00	1,138.53	116,538	116,170

計画面積に対する整備率 99.2%

行政人口に対する普及率 99.7%

事務事業評価 :

今後の進め方 (主管課長)

9-1-2-1-0601100

拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止

コメント: 下水道建設事業を進める上で必要な庶務事業である。事業規模は非常に小さいが、普及率100%を目途に現状のまま継続していく必要がある。

2.1.1

予 算 科 目 2. 1. 1	事業番号 0601200 借入金償還事務事業	(下水道課)
予 算 科 目 2. 1. 2	事業番号 0601300 借入金利子支払事務事業	(下水道課)

歳出合計 2,482,552,801円	歳入内訳
内訳 ㊸ 地方債元金 1,819,144,271円	一般財源 2,298,877円
地方債利子 663,408,530円	その他特定財源 2,480,253,924円

事務の分類 : 自治事務

事務事業の目的 : 公共下水道建設工事及び流域下水道建設負担金にかかる地方債の元利償還の適正な執行と管理を図る。

執行状況及び成果 :

(1) 公共下水道事業債

(単位:円)

区分 借入先	平成23年度末 未償還額	平成 24 年 度 中 増 減 額				平成24年度末 未償還額
		借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還による後年度負担利子軽減額	
財務省	元金	6,889,343,914	20,200,000	664,286,584		6,245,257,330
	利子	1,782,797,489	4,817,495	341,450,592		1,446,164,392
	計	8,672,141,403	25,017,495	1,005,737,176		7,691,421,722
生か 命保 険ば	元金	2,014,137,014	0	180,306,422		1,833,830,592
	利子	489,956,600	0	82,520,170		407,436,430
	計	2,504,093,614	0	262,826,592		2,241,267,022
東 京 都	元金	0	0	0		0
	利子	0	0	0		0
	計	0	0	0		0
機 構 ※	元金	3,852,179,653	17,100,000	532,105,952		3,337,173,701
	利子	781,414,701	4,075,756	182,225,240		603,265,217
	計	4,633,594,354	21,175,756	714,331,192		3,940,438,918
計	元金	12,755,660,581	37,300,000	1,376,698,958	0	11,416,261,623
	利子	3,054,168,790	8,893,251	606,196,002	0	2,456,866,039
	計	15,809,829,371	46,193,251	1,982,894,960	0	13,873,127,662

※地方公共団体金融機構

(2) 流域下水道事業債

(単位:円)

区分 借入先	平成23年度末 未償還額	平成 24 年 度 中 増 減 額				平成24年度末 未償還額
		借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還による後年度負担利子軽減額	
財務省	元金	1,138,596,985	48,700,000	69,160,901		1,118,136,084
	利子	279,110,379	11,614,466	33,620,316		257,104,529
	計	1,417,707,364	60,314,466	102,781,217		1,375,240,613
東 京 都	元金	220,086,890	4,000,000	13,408,956		210,677,934
	利子	28,096,770	547,047	3,416,347		25,227,470
	計	248,183,660	4,547,047	16,825,303		235,905,404
機 構 ※	元金	652,790,909	0	48,474,261		604,316,648
	利子	116,067,718	0	15,474,741		100,592,977
	計	768,858,627	0	63,949,002		704,909,625
計	元金	2,011,474,784	52,700,000	131,044,118	0	1,933,130,666
	利子	423,274,867	12,161,513	52,511,404	0	382,924,976
	計	2,434,749,651	64,861,513	183,555,522	0	2,316,055,642

※地方公共団体金融機構

(3) 公営企業借換債

借入先	区分	平成23年度末 未償還額	平成24年度中増減額				平成24年度末 未償還額
			借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額	繰上償還額	繰上償還による後年度負担利子軽減額	
機構※	元金	0	0	0		0	
	利子	0	0	0		0	
	計	0	0	0		0	
多摩信	元金	566,846,630	0	311,401,195		255,445,435	
	利子	6,799,517	0	4,701,124		2,098,393	
	計	573,646,147	0	316,102,319		257,543,828	
計	元金	566,846,630	0	311,401,195	0	255,445,435	
	利子	6,799,517	0	4,701,124	0	2,098,393	
	計	573,646,147	0	316,102,319	0	257,543,828	

※地方公共団体金融機構

☆ 24年度末未償還額(公共・流域・借換元金) 13,604,837,724円

事務事業評価：

今後の進め方(主管課長)

9-2-1-1-0601200

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：現状のまま進めるのが適当であるが、下水道債の残高を減らしていくために、適切な起債発行を行い事業執行を進めていく。				

今後の進め方(主管課長)

9-2-1-2-0601300

<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・中止
コメント：平成24年度は、借換要件の緩和はみられず、借換えを行うことはできなかった。平成22年度から3年間延長された公的資金補償金免除繰上償還は、一定の成果が得られたとして平成25年度は予算計上されていない。しかし当市は6.0%以上の高金利債が残っていることから、再実施と借換要件の緩和を求めて関係各所を通じて要望していく。				

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁	
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入		
議会事務局	01	01, 01, 01	0100100	議員の報酬等事務事業			22	
	01	01, 01, 01	0100200	議会事務事業			24	
	01	01, 01, 01	0100300	議会報及び会議録作成事務事業			26	
	01	02, 01, 02	0102400	法令等追録事務事業	議会事務局関係事務事業		54	
秘書課	01	02, 01, 01	0100600	市政功労者等表彰事務事業			29	
	01	02, 01, 01	0100700	秘書事務事業			30	
総合情報課	01	02, 01, 02	0102800	市報等発行事務事業			55	
	01	02, 01, 02	0102900	広報事務事業			56	
	01	02, 01, 02	0103000	特別相談事務事業			57	
	01	02, 01, 02	0103100	広聴事務事業			57	
	01	02, 01, 02	0103200	オンブズパーソン事務事業			59	
	01	02, 01, 09	0105000	憲法記念・平和祈念行事事務事業			81	
	01	02, 01, 12	0107400	電子計算事務等事務事業			102	
政策経営課	01	02, 01, 06	0104100	企画事務事業			72	
	01	02, 01, 06	0104200	行政改革事務事業			78	
政策法務課	01	02, 01, 01	0100800	争訟関係事務事業			31	
	01	02, 01, 02	0103300	法務関係事務事業			60	
	01	02, 01, 12	0107500	情報公開・個人情報保護事務事業			103	
財政課	01	02, 01, 01	0100500	補助金等審査会事務事業			28	
	01	02, 01, 03	0103500	財政事務事業			66	
	01	11, 01, 01	0162200	借入金償還事務事業			508	
	01	11, 01, 02	0162300	借入金利子支払事務事業	財政課関係事務事業		508	
	01	12, 02, 01	0162500	土地開発公社貸付金事務事業			516	
	01	12, 03, 01	0162600	基金積立金事務事業	積増分事務事業		517	
	01	13, 01, 01	0163100	予備費充当事務事業			520	
	02	土地取得特別会計(総括)						522
	02	01, 01, 01	0200100	借入金償還事務事業			522	
	02	01, 01, 02	0200200	借入金利子支払事務事業	財政課関係事務事業		522	
	05	11, 01, 01	0404000	予備費充当事務事業			542	
	07	06, 01, 01	0804200	介護給付費準備基金積立金事務事業	積増分事務事業		568	
	総務課	01	02, 01, 01	0100900	浄書印刷等事務事業			33

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
総務課	01	02, 01, 01	0101000	指定管理者の選定事務事業			33
	01	02, 01, 01	0101100	契約・検査事務事業			33
	01	02, 01, 02	0102300	法令等追録事務事業	総務課関係事務事業		53
	01	02, 01, 02	0103400	文書事務事業			64
	01	02, 01, 05	0103700	庁舎維持管理事務事業			68
	01	02, 01, 05	0103800	車両集中管理事務事業			70
	01	02, 01, 05	0103900	普通財産維持管理事務事業			71
	01	02, 01, 05	0104000	庁舎仮移転事務事業			72
	01	02, 01, 12	0107600	国分寺市政治倫理審査会事務事業			104
	01	02, 01, 20	0110700	公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業			114
	01	02, 02, 01	0111100	固定資産評価審査委員会事務事業			120
	01	02, 05, 01	0114600	統計調査事務事業			152
	01	02, 05, 01	0115800	総務省基幹統計調査事務事業	住宅・土地統計調査調査区設定事務事業		153
	01	02, 05, 01	0116100	総務省基幹統計調査事務事業	経済センサス事務事業		153
	01	02, 05, 01	0116150	総務省基幹統計調査事務事業	経済センサス調査区管理事務事業		154
	01	02, 05, 01	0116300	総務省基幹統計調査事務事業	工業統計調査事務事業		154
	01	02, 05, 01	0116650	総務省基幹統計調査事務事業	就業構造基本調査事務事業		155
	01	02, 05, 01	0117200	総務省基幹統計調査事務事業	学校基本調査事務事業		155
	01	02, 05, 01	0117300	総務省基幹統計調査事務事業	建設工事統計調査事務事業		156
	01	08, 04, 01	0149800	市営住宅管理事務事業			408
01	10, 01, 05	0152300	外国人学校事務事業			436	
01	12, 01, 01	0162550	普通財産取得事務事業			516	
職員課	01	02, 01, 01	0101200	職員人件費その他事務事業（一般会計全体）			38
	01	02, 01, 01	0101300	職員人事管理事務事業	人事管理事務事業		39
	01	02, 01, 01	0101400	職員人事管理事務事業	嘱託・臨時職員事務事業		41
	01	02, 01, 01	0101500	職員人事管理事務事業	職員衛生管理事務事業		42
	01	02, 01, 01	0101600	職員人事管理事務事業	職員被服貸与事務事業		44
	01	02, 01, 01	0101700	職員人事管理事務事業	福利厚生事務事業		45
	01	02, 01, 01	0101800	給与支給事務事業			45
	01	02, 01, 01	0101900	職員研修事務事業			46
	01	02, 01, 01	0102100	職員倫理審査会事務事業			52

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
職員課	01	02, 01, 01	0102250	職員懲戒審査会事務事業			53
くらしの安全課	01	02, 01, 20	0110900	防犯事務事業			116
	01	08, 03, 06	0148300	市民防災事務事業	市民防災まちづくり学校事務事業		396
	01	08, 03, 06	0148400	市民防災事務事業	市民防災推進委員会事務事業		396
	01	08, 03, 06	0148500	市民防災事務事業	むかしの井戸づくり事務事業		397
	01	08, 03, 06	0148600	市民防災事務事業	防災まちづくり推進地区事務事業		398
	01	09, 01, 01	0149900	消防事務委託事務事業			412
	01	09, 01, 02	0150000	消防団員活動事務事業			412
	01	09, 01, 02	0150100	消防施設維持管理事務事業			415
	01	09, 01, 03	0150200	震災総合防災訓練事務事業			415
	01	09, 01, 03	0150300	防災・罹災対策事務事業			416
	01	09, 01, 03	0150400	水防対策事務事業			417
	01	09, 01, 03	0150500	国民保護協議会事務事業			418
	01	09, 01, 03	0150550	東日本大震災の支援等事務事業	くらしの安全課関係事務事業		418
	課税課	01	02, 02, 01	0111300	税務関係負担金・補助金事務事業		
01		02, 02, 02	0111400	個人市民税賦課事務事業			121
01		02, 02, 02	0111500	法人市民税賦課事務事業			122
01		02, 02, 02	0111600	固定資産税賦課事務事業			123
01		02, 02, 02	0111700	軽自動車税賦課事務事業			124
01		02, 02, 02	0111800	税関係の証明等事務事業			125
01		02, 02, 02	0111900	固定資産税評価替事務事業			126
01		02, 02, 02	0112000	税総合システム事務事業			126
納税課	01	02, 01, 20	0110800	税収等払戻及び税還付加算金支払事務事業			115
	01	02, 02, 02	0112100	収納事務事業			127
市民課	01	02, 03, 01	0112300	戸籍事務事業			131
	01	02, 03, 01	0112400	住民基本台帳事務事業	住民基本台帳事務事業		134
	01	02, 03, 01	0112500	住民基本台帳事務事業	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業		139
	01	02, 03, 01	0112600	市民課光町サービスコーナー事務事業			139
	01	02, 03, 01	0112700	印鑑事務事業			140
	01	02, 03, 01	0112800	住居表示事務事業			140
	01	02, 03, 01	0112900	その他市民課事務事業			141

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
市民課	01	02, 03, 01	0113000	国分寺駅北口サービスコーナー事務事業			144
	01	02, 03, 01	0113100	外国人登録事務事業			144
	01	02, 03, 01	0113200	公的個人認証事務事業			145
経済課	01	02, 01, 20	0110200	公共施設使用料等返還金事務事業	経済課関係事務事業		113
	01	05, 02, 01	0142700	住宅改修資金融資事務事業			344
	01	05, 02, 01	0142800	勤労者等福利厚生事務事業			344
	01	05, 02, 01	0142900	雇用促進対策事務事業			345
	01	06, 01, 01	0143000	農業委員会事務事業			352
	01	06, 01, 03	0143200	農業振興対策事務事業			353
	01	06, 01, 03	0143300	市民農園事務事業			356
	01	06, 01, 03	0143500	市民農業大学事務事業			358
	01	07, 01, 02	0143700	小口事業資金融資事務事業			362
	01	07, 01, 02	0143900	商工振興助成事務事業			363
	01	07, 01, 02	0144000	観光事務事業			364
	01	07, 01, 03	0144100	消費者施策推進事務事業			365
	01	07, 01, 03	0144400	消費者グループ活動支援事務事業			367
	01	09, 01, 03	0150580	東日本大震災の支援等事務事業	経済課関係事務事業		420
協働コミュニティ課	01	02, 01, 10	0105900	公会堂維持管理事務事業			86
	01	02, 01, 10	0106000	内藤地域センター維持管理事務事業			87
	01	02, 01, 10	0106100	西町地域センター維持管理事務事業			89
	01	02, 01, 10	0106200	北町地域センター維持管理事務事業			90
	01	02, 01, 10	0106300	北の原地域センター維持管理事務事業			91
	01	02, 01, 10	0106400	本町・南町地域センター維持管理事務事業			92
	01	02, 01, 10	0106500	もとまち地域センター維持管理事務事業			93
	01	02, 01, 10	0106700	市民活動団体支援事務事業			94
	01	02, 01, 10	0106800	コミュニティ形成事務事業			96
	01	05, 02, 02	0142925	緊急雇用創出事務事業	地域センター樹木剪定事務事業		346
文化のまちづくり課	01	02, 01, 07	0104800	姉妹都市交流事務事業	文化のまちづくり課関係事務事業		80
	01	02, 01, 08	0104900	国際化施策推進事務事業			80
	01	02, 01, 10	0105100	Lホール維持管理事務事業			82
	01	02, 01, 10	0105200	国分寺まつり事務事業			82

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
文化のまちづくり課	01	02, 01, 10	0105300	武蔵国分寺新能事務事業			83
	01	02, 01, 10	0105400	文化振興計画推進事務事業			83
	01	02, 01, 10	0105500	市民文化祭事務事業			84
	01	02, 01, 10	0105600	いずみホールの施設維持管理事務事業			85
	01	02, 01, 20	0110600	公共施設使用料等返還金事務事業	文化のまちづくり課関係事務事業		113
	01	02, 01, 20	0111000	国分寺コズミックカレッジ事務事業			119
男女平等人権課	01	02, 01, 11	0106900	男女平等推進事務事業			97
	01	02, 01, 11	0107100	DV対策事務事業			98
	01	02, 01, 11	0107200	人権事務事業			99
	01	02, 01, 11	0107300	男女平等推進センター運営等事務事業			100
	01	02, 01, 11	0107320	犯罪被害者等支援事務事業			101
福祉計画課	01	02, 01, 20	0108490	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	福祉計画課関係事務事業		109
	01	03, 01, 01	0119500	社会福祉協議会事務事業			168
	01	03, 01, 01	0119600	いずみプラザ維持管理事務事業		健康推進課	168
	01	03, 01, 01	0119700	国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業			169
	01	03, 01, 01	0119800	福祉計画事務事業			169
	01	03, 01, 01	0119910	地域福祉推進事務事業			169
	01	03, 01, 01	0120000	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業			170
	01	03, 01, 01	0120100	権利擁護センター事務事業			170
	01	03, 01, 02	0120600	シルバー人材センター事務事業			173
	01	03, 01, 02	0120800	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業		高齢者相談室	174
生活福祉課	01	02, 01, 20	0108900	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	生活福祉課関係事務事業		111
	01	03, 01, 01	0118000	社会福祉事業協力員事務事業	生活福祉課関係事務事業		160
	01	03, 01, 01	0118300	民生委員等事務事業			161
	01	03, 01, 01	0118400	社会を明るくする運動事務事業			162
	01	03, 01, 01	0118500	行旅死亡人等取扱事務事業			163
	01	03, 01, 01	0118600	災害弔慰金支給等事務事業			163
	01	03, 01, 01	0118700	北多摩東地区保護司会国分寺分区等事務事業			164
	01	03, 01, 01	0118800	入浴券支給事務事業			164
	01	03, 01, 01	0118900	福祉事務所事務事業			165
	01	03, 01, 01	0119000	原子爆弾被爆者見舞金等事務事業			166

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
生活福祉課	01	03, 01, 01	0119100	中国残留邦人生活支援給付金等事務事業			166
	01	03, 01, 01	0119300	多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業			167
	01	03, 01, 01	0119400	生活安定応援事務事業			167
	01	03, 01, 01	0120210	住宅手当緊急特別措置事務事業			172
	01	03, 01, 02	0120300	老人クラブ助成事務事業			172
	01	03, 01, 02	0120400	民間保護施設建設費助成事務事業			173
	01	03, 01, 05	0129800	福祉センターの管理運営事務事業			230
	01	03, 02, 04	0132400	母子女性福祉資金貸付事務事業			255
	01	03, 02, 04	0132500	入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業			256
	01	03, 02, 04	0132600	母子・女性緊急一時保護事務事業			257
	01	03, 02, 04	0132700	母子家庭自立支援給付金等事務事業			257
	01	03, 03, 01	0135500	嘱託医事務事業			283
	01	03, 03, 01	0135600	生活保護事務事業			283
	01	03, 03, 02	0135700	生活保護扶助事務事業			284
障害者相談室	01	02, 01, 20	0108600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	障害者相談室関係事務事業		109
	01	03, 01, 01	0118100	社会福祉事業協力員事務事業	障害者相談室関係事務事業		160
	01	03, 01, 04	0123800	障害者相談事務事業			191
	01	03, 01, 04	0123900	自立支援給付関連事務事業	自立支援給付事務事業		192
	01	03, 01, 04	0124000	自立支援給付関連事務事業	自立支援協議会事務事業		192
	01	03, 01, 04	0124100	自立支援給付関連事務事業	障害程度区分認定事務事業		194
	01	03, 01, 04	0124200	自立支援給付関連事務事業	自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事務事業		194
	01	03, 01, 04	0124300	自立支援給付関連事務事業	利用者負担軽減事務事業		195
	01	03, 01, 04	0124400	自立支援給付事務事業	介護給付事務事業		195
	01	03, 01, 04	0124500	自立支援給付事務事業	訓練等給付事務事業		197
	01	03, 01, 04	0124600	自立支援給付事務事業	サービス利用計画作成事務事業		198
	01	03, 01, 04	0124650	自立支援給付事務事業	相談支援給付事務事業		198
	01	03, 01, 04	0124700	自立支援給付事務事業	高額障害福祉サービス事務事業		199
	01	03, 01, 04	0124800	自立支援給付事務事業	特定障害者特別給付事務事業		199
	01	03, 01, 04	0124900	自立支援給付事務事業	自立支援医療事務事業		200
	01	03, 01, 04	0125000	自立支援給付事務事業	療養介護医療事務事業		201
01	03, 01, 04	0125100	自立支援給付事務事業	補装具給付事務事業		201	

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
障害者相談室	01	03, 01, 04	0125400	地域生活支援事務事業（必須事業）	コミュニケーション支援事務事業		202
	01	03, 01, 04	0125500	地域生活支援事務事業（必須事業）	日常生活用具給付等事務事業		202
	01	03, 01, 04	0125600	地域生活支援事務事業（必須事業）	移動支援事務事業		203
	01	03, 01, 04	0125700	地域生活支援事務事業（必須事業）	地域活動支援センター事務事業		203
	01	03, 01, 04	0125800	地域生活支援事務事業（任意事業）	訪問入浴サービス事務事業		205
	01	03, 01, 04	0125900	地域生活支援事務事業（任意事業）	更生訓練費等給付事務事業		205
	01	03, 01, 04	0126000	地域生活支援事務事業（任意事業）	日中一時支援事務事業		206
	01	03, 01, 04	0126200	地域生活支援事務事業（任意事業）	スポーツ・レクリエーション事務事業		206
	01	03, 01, 04	0126400	地域生活支援事務事業（任意事業）	手話通訳講座事務事業		207
	01	03, 01, 04	0126500	地域生活支援事務事業（任意事業）	自動車運転免許・改造助成事務事業		207
	01	03, 01, 04	0126600	障害者センター管理運営事務事業			208
	01	03, 01, 04	0126700	障害者就労支援センター事務事業			211
	01	03, 01, 04	0126800	福祉関係団体の補助金事務事業			212
	01	03, 01, 04	0126900	心身障害者（児）通所授産事業運営の助成事務事業			213
	01	03, 01, 04	0127000	心身障害者（児）通所訓練事業運営の助成事務事業			213
	01	03, 01, 04	0127100	心身障害者（児）緊急入所保護事務事業			214
	01	03, 01, 04	0127150	障害者虐待防止対策支援事務事業			214
	01	03, 01, 04	0127200	障害者手当事務事業	特別障害者手当等支給事務事業		214
	01	03, 01, 04	0127300	障害者手当事務事業	心身障害者福祉手当支給事務事業		215
	01	03, 01, 04	0127400	障害者手当事務事業	東京都重度心身障害者手当支給事務事業		216
	01	03, 01, 04	0127600	難病者事務事業			216
	01	03, 01, 04	0127700	重度脳性麻痺者介護人派遣事務事業			217
	01	03, 01, 04	0127900	障害者緊急通報システム事務事業			218
	01	03, 01, 04	0128000	重度心身障害者（児）日常生活用具給付事務事業			218
	01	03, 01, 04	0128100	重度心身障害者（児）住宅設備改善給付事務事業			219
	01	03, 01, 04	0128200	障害者給食サービス事務事業			219
	01	03, 01, 04	0128300	東京都心身障害者医療事務事業			219
	01	03, 01, 04	0128400	東京都心身障害者扶養年金支給事務事業			220
	01	03, 01, 04	0128500	東京都心身障害者扶養共済支給事務事業			221
	01	03, 01, 04	0128600	心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業			221
01	03, 01, 04	0128700	心身障害者（児）診断書料助成事務事業			222	

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
障害者相談室	01	03, 01, 04	0128800	身体障害者福祉電話通話料助成事務事業			222
	01	03, 01, 04	0129000	重度心身障害者寝具乾燥事務事業			223
	01	03, 01, 04	0129400	障害者地域緑化推進事務事業			223
	01	03, 01, 04	0129420	西国分寺駅エレベーター等設置事務事業			224
	01	03, 01, 04	0129430	障害者単身生活サポート事務事業			224
	01	03, 01, 04	0129450	障害者日中活動系サービス推進事務事業			225
	01	03, 01, 04	0129650	障害児通所支援事務事業			229
	01	03, 01, 04	0129660	肢体不自由児通所医療事務事業			229
保険課	01	02, 01, 20	0109300	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	保険課関係事務事業		112
	01	03, 01, 03	0123500	老人保健医療事務事業			191
	01	03, 01, 03	0123700	後期高齢者医療事務事業			191
	01	03, 01, 06	0130200	国民健康保険特別会計繰出金事務事業			233
	01	03, 01, 06	0130300	国民健康保険事務事業			233
	01	03, 04, 02	0135900	福祉年金事務事業			285
	01	03, 04, 03	0136000	拠出年金事務事業			286
	05	国民健康保険特別会計					532
	08	後期高齢者医療特別会計(総括)					572
	08	01, 01, 01	1000100	後期高齢者医療事務事業			572
	08	01, 02, 01	1000200	後期高齢者医療保険料の徴収事務事業			573
	08	01, 02, 02	1000300	滞納処分事務事業			574
	08	02, 01, 01	0100000	葬祭費事務事業			575
	08	03, 01, 01	1000400	広域連合分賦金事務事業			575
	08	04, 03, 01	1000650	人間ドック助成事務事業			576
08	05, 01, 01	1000700	後期高齢者医療保険料還付事務事業			577	
健康推進課	01	02, 01, 20	0108800	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	健康推進課関係事務事業		110
	01	04, 01, 01	0136200	休日診療事務事業			288
	01	04, 01, 01	0136400	その他保健衛生事務事業			288
	01	04, 01, 01	0136500	保健センター維持管理事務事業	ひかり保健センター維持管理事務事業		289
	01	04, 01, 01	0136600	保健センター維持管理事務事業	いずみ保健センター維持管理事務事業		289
	01	04, 01, 01	0136700	保健センター維持管理事務事業	いきいきセンター維持管理事務事業		290
	01	04, 01, 02	0136800	母子健康手帳の交付事務事業			290

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
健康 推進 課	01	04, 01, 02	0136900	母子健康教育事務事業	両親学級事務事業		291
	01	04, 01, 02	0137000	母子健康教育事務事業	離乳食講習会事務事業		292
	01	04, 01, 02	0137100	母子健康教育事務事業	乳幼児育成事務事業		292
	01	04, 01, 02	0137200	母子健康相談事務事業	乳幼児母性健康相談事務事業		293
	01	04, 01, 02	0137300	母子健康相談事務事業	乳幼児歯科相談事務事業		294
	01	04, 01, 02	0137400	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	3～4 箇月児健康診査等事務事業		295
	01	04, 01, 02	0137500	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	6・9 箇月児健康診査等事務事業		295
	01	04, 01, 02	0137600	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	1歳6 箇月児健康診査事務事業		296
	01	04, 01, 02	0137700	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	3歳児健康診査事務事業		297
	01	04, 01, 02	0137800	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	乳幼児発達経過観察事務事業		297
	01	04, 01, 02	0137850	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	妊婦健康診査事務事業		298
	01	04, 01, 02	0137900	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業	妊婦歯科健康診査事務事業		299
	01	04, 01, 02	0138000	母子訪問指導事務事業			299
	01	04, 01, 02	0138100	その他母子保健事務事業			301
	01	04, 01, 02	0138200	母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業			301
	01	04, 01, 03	0138300	健康手帳の作成・交付事務事業			302
	01	04, 01, 03	0138400	成人健康教育相談事務事業	成人健康教育事務事業		302
	01	04, 01, 03	0138500	成人健康教育相談事務事業	成人健康相談事務事業		304
	01	04, 01, 03	0138600	成人健康診査事務事業	健康診査事務事業		305
	01	04, 01, 03	0138700	成人健康診査事務事業	がん検診事務事業		307
	01	04, 01, 03	0138800	成人健康診査事務事業	婦人科検診事務事業		308
	01	04, 01, 03	0138900	成人健康診査事務事業	人間ドック検診事務事業		309
	01	04, 01, 03	0139100	歯科診査事務事業	歯科健診事務事業		310
	01	04, 01, 03	0139200	歯科診査事務事業	歯科医療連携推進事務事業		311
	01	04, 01, 03	0139300	成人訪問指導事務事業			311
	01	04, 01, 03	0139400	歯科診査事務事業	口腔機能向上事務事業		312
	01	04, 01, 03	0139500	その他成人保健事務事業			312
	01	04, 01, 04	0139600	予防接種事務事業			313
	01	04, 01, 04	0139700	インフルエンザ予防接種事務事業			315
	01	04, 01, 04	0139800	感染症予防事務事業			315
01	04, 01, 04	0140000	その他予防事務事業			316	

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
健康推進課	05	08, 01, 01	0403300	特定健康診査・特定健康指導事務事業			540
	08	04, 01, 01	1000500	健康診査事務事業			576
高齢者相談室	01	02, 01, 20	0108500	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	高齢者相談室関係事務事業		109
	01	02, 01, 20	0110660	利用者負担金等返還金事務事業	高齢者相談室関係事務事業		114
	01	03, 01, 01	0120200	福祉理容・美容サービス事務事業			171
	01	03, 01, 02	0121000	高齢者保護措置事務事業			174
	01	03, 01, 02	0121100	高齢者紙おむつ等支給事務事業			175
	01	03, 01, 02	0121200	高齢者福祉電話貸与事務事業			176
	01	03, 01, 02	0121300	高齢者等寝具洗濯乾燥消毒サービス事務事業			176
	01	03, 01, 02	0121400	高齢者緊急通報システム等事務事業			177
	01	03, 01, 02	0121500	高齢者配食サービス事務事業			177
	01	03, 01, 02	0121600	高齢者地域生きがい交流事務事業			178
	01	03, 01, 02	0121700	家族介護者支援事務事業			181
	01	03, 01, 02	0121800	支え合いネットワーク推進事務事業			181
	01	03, 01, 02	0121910	敬老記念行事事務事業			182
	01	03, 01, 02	0122100	高齢者の生きがい推進事務事業			182
	01	03, 01, 02	0122200	生活支援ヘルパー事務事業			183
	01	03, 01, 02	0122300	徘徊家族支援サービス事務事業			183
	01	03, 01, 02	0122400	高齢者生活支援ショートステイ事務事業			184
	01	03, 01, 02	0122500	福祉型高齢者住宅事務事業			184
	01	03, 01, 02	0122600	高齢者住宅確保事務事業			185
	01	03, 01, 02	0122700	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業			185
	01	03, 01, 02	0122800	地域相談センター事務事業			186
	01	03, 01, 02	0123000	介護予防支援計画事務事業			187
	01	03, 01, 02	0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業			189
	01	03, 01, 02	0123200	高齢者居住公的保証事務事業			190
	01	03, 01, 05	0129900	生きがいセンターの施設維持管理事務事業			231
	01	03, 01, 05	0130000	生きがいセンターの運営事務事業			232
	07	05, 01, 01	0803150	二次予防事務事業	職員人件費その他事務事業		561
	07	05, 01, 01	0803200	二次予防事業対象者把握事務事業			561
07	05, 01, 01	0803300	通所型介護予防事務事業			562	

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁	
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入		
高齢者相談室	07	05, 01, 02	0803400	介護予防普及啓発事務事業			562	
	07	05, 02, 01	0803600	包括的支援事務事業	職員人件費その他事務事業		563	
	07	05, 02, 01	0803700	地域包括支援センター事務事業			564	
	07	05, 02, 02	0803800	高齢者成年後見制度利用支援事務事業			566	
介護保険課	01	02, 01, 20	0109100	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	介護保険課関係事務事業		112	
	01	03, 01, 02	0123300	社会福祉法人等による生計困難者への利用者負担額軽減措置事務事業			190	
	01	03, 01, 07	0130400	介護保険特別会計繰出金事務事業			233	
	07	介護保険特別会計（総括）						544
	07	01, 01, 01	0800100	総務管理費・職員人件費その他事務事業			545	
	07	01, 01, 01	0800200	介護保険事務事業			545	
	07	01, 01, 01	0800300	制度広報事務事業			546	
	07	01, 01, 02	0800400	保険者共同処理事務事業			546	
	07	01, 01, 03	0800500	運営協議会事務事業			547	
	07	01, 02, 01	0800600	介護保険料の賦課徴収事務事業			548	
	07	01, 03, 01	0800700	介護認定費・職員人件費その他事務事業			551	
	07	01, 03, 01	0800800	介護認定調査事務事業			552	
	07	01, 03, 02	0800900	介護認定審査会事務事業			553	
	07	01, 03, 02	0801000	介護認定事務事業			554	
	07	02, 01, 01	0801100	居宅介護サービス費の給付事務事業			555	
	07	02, 01, 02	0801200	地域密着型介護サービス費の給付事務事業			555	
	07	02, 01, 03	0801300	施設介護サービス費の給付事務事業			555	
	07	02, 01, 04	0801400	居宅介護福祉用具購入費の給付事務事業			555	
	07	02, 01, 05	0801500	居宅介護住宅改修費の給付事務事業			555	
	07	02, 01, 06	0801600	居宅介護サービス計画費の給付事務事業			555	
	07	02, 02, 01	0801700	介護予防サービス費の給付事務事業			555	
	07	02, 02, 02	0801800	地域密着型介護予防サービス費の給付事務事業			555	
	07	02, 02, 03	0801900	介護予防福祉用具購入費の給付事務事業			555	
	07	02, 02, 04	0802000	介護予防住宅改修費の給付事務事業			555	
	07	02, 02, 05	0802100	介護予防サービス計画費の給付事務事業			555	
	07	02, 03, 01	0802200	高額介護サービス費の支給事務事業			555	
	07	02, 03, 02	0802300	高額介護予防サービス費の支給事務事業			555	

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
介護保険課	07	02, 04, 01	0802400	高額医療合算介護サービス費の支給事務事業			555
	07	02, 04, 02	0802500	高額医療合算介護予防サービス費の支給事務事業			555
	07	02, 05, 01	0802600	審査支払事務等事務事業			555
	07	02, 06, 01	0802700	送迎サービス費の支給事務事業			555
	07	02, 06, 01	0802750	高齢者緊急ショートステイサービス費の支給事務事業			555
	07	02, 07, 01	0802800	特定入所者介護サービス費の支給事務事業			555
	07	02, 07, 02	0802900	特定入所者介護予防サービス費の支給事務事業			555
	07	05, 02, 02	0804000	住宅改修支援理由書作成事務事業			567
	07	05, 02, 02	0804100	介護相談員派遣事務事業			567
	07	07, 01, 01	0804300	第1号被保険者保険料還付事務事業			568
	07	07, 01, 02	0804400	第1号被保険者保険料還付加算事務事業			569
	07	07, 01, 03	0804500	国庫支出金等過年度分返還等事務事業			569
	07	07, 02, 01	0804600	一般会計繰出金事務事業			570
	保育課	01	02, 01, 20	0108700	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	保育課関係事務事業	
01		02, 01, 20	0110650	利用者負担金等返還金事務事業	保育課関係事務事業		114
01		03, 02, 01	0130600	保育所入所事務事業			234
01		03, 02, 01	0130700	保育事務事業			234
01		03, 02, 02	0131700	保育所入所児委託事務事業			248
01		03, 02, 02	0131800	認可外保育施設事務事業	認証保育所運営事務事業		249
01		03, 02, 02	0131900	認可外保育施設事務事業	保育室運営事務事業		250
01		03, 02, 02	0132000	認可外保育施設事務事業	家庭福祉員運営事務事業		250
01		03, 02, 02	0132050	認可外保育施設事務事業	認定こども園運営事務事業		251
01		03, 02, 02	0132100	病児・病後児保育事務事業			251
01		03, 02, 02	0132200	一時保育事業助成事務事業			252
01		03, 02, 02	0132300	民設民営保育所整備事務事業			253
01		03, 02, 02	0132350	基幹型保育所システム事務事業			253
01		03, 02, 02	0132360	保育所等における防災対策等強化事務事業			254
01		03, 02, 02	8132300	民設民営保育所整備事務事業（繰越明許費）			255
01		03, 02, 05	0133400	市立保育園の保育事務事業			262
01		03, 02, 05	0133500	市立保育園の施設維持管理事務事業			265
01		03, 02, 05	0133600	市立保育園の運営委託事務事業			266

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁	
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入		
保育課	01	03, 02, 05	0133710	ひかり保育園園舎施設整備事務事業			266	
子育て支援課	01	02, 01, 13	0107800	子ども野外事務事業			105	
	01	02, 01, 13	0107900	親子ひろば（協働）事務事業			105	
	01	02, 01, 20	0109000	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	子育て支援課関係事務事業		111	
	01	03, 02, 01	0130900	児童扶養手当等支給事務事業			235	
	01	03, 02, 01	0130950	子ども手当支給事務事業			237	
	01	03, 02, 01	0130955	子どものための手当て支給事務事業			238	
	01	03, 02, 01	0131000	親子ひろば事務事業			239	
	01	03, 02, 01	0131100	子育て推進事務事業			241	
	01	03, 02, 04	0132800	ひとり親家庭医療費助成事務事業			258	
	01	03, 02, 04	0132900	乳幼児医療費助成事務事業			258	
	01	03, 02, 04	0133000	義務教育就学児医療費助成事務事業			259	
	01	03, 02, 06	0133900	学童保育所の維持管理事務事業			267	
	01	03, 02, 06	0134000	学童保育所の保育事務事業			268	
	01	03, 02, 07	0134200	児童館の施設維持管理事務事業	いずみ児童館関係事務事業		274	
	01	03, 02, 07	0134300	児童館の施設維持管理事務事業	本多児童館関係事務事業		274	
	01	03, 02, 07	0134400	児童館の施設維持管理事務事業	にしまち児童館関係事務事業		275	
	01	03, 02, 07	0134500	児童館の施設維持管理事務事業	ひかり児童館関係事務事業		275	
	01	03, 02, 07	0134600	児童館の施設維持管理事務事業	しんまち児童館関係事務事業		276	
	01	03, 02, 07	0134700	児童館の施設維持管理事務事業	もとまち児童館関係事務事業		276	
	01	03, 02, 07	0134800	児童館の運営（行事等）事務事業	いずみ児童館関係事務事業		277	
	01	03, 02, 07	0134900	児童館の運営（行事等）事務事業	本多児童館関係事務事業		278	
	01	03, 02, 07	0135000	児童館の運営（行事等）事務事業	にしまち児童館関係事務事業		279	
	01	03, 02, 07	0135100	児童館の運営（行事等）事務事業	ひかり児童館関係事務事業		280	
	01	03, 02, 07	0135200	児童館の運営（行事等）事務事業	しんまち児童館関係事務事業		281	
	01	03, 02, 07	0135300	児童館の運営（行事等）事務事業	もとまち児童館関係事務事業		282	
	子育て相談室	01	02, 01, 20	0109600	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	子育て相談室関係事務事業		112
		01	03, 01, 04	0129500	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業			225
		01	03, 01, 04	0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業			226
01		03, 02, 01	0131300	子ども家庭支援センター事務事業			242	
01		03, 02, 01	0131400	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業			246	

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
子育て相談室	01	03, 02, 01	0131500	ファミリー・サポート・センター事務事業			247
	01	03, 02, 01	0131600	ショートステイ事務事業			248
	01	03, 02, 04	0133100	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業			260
	01	03, 02, 04	0133200	育児支援ヘルパー事務事業			261
環境計画課	01	04, 01, 05	0140100	クリーン運動事務事業			316
	01	04, 01, 05	0140200	環境衛生事務事業			317
	01	04, 01, 05	0140300	畜犬登録事務事業			318
	01	04, 01, 06	0140400	環境基本計画等事務事業			318
	01	04, 01, 06	0140500	公害調査測定等事務事業			323
ごみ対策課	01	04, 02, 01	0140700	清掃センター事務所棟等維持管理事務事業			327
	01	04, 02, 01	0140800	清掃管理事務事業			328
	01	04, 02, 02	0141000	塵芥処理事務事業	焼却場施設等維持管理関係事務事業		329
	01	04, 02, 02	0141100	塵芥処理事務事業	公害関係事務事業		330
	01	04, 02, 02	0141200	塵芥処理事務事業	従事職員関係事務事業		330
	01	04, 02, 02	0141300	塵芥処理事務事業	犬猫死体処理関係事務事業		331
	01	04, 02, 02	0141400	塵芥処理事務事業	有害ごみ処理関係事務事業		331
	01	04, 02, 02	0141500	塵芥処理事務事業	焼却残灰他処理事務事業		331
	01	04, 02, 02	0141600	塵芥収集事務事業	事業系ごみ収集関係事務事業		332
	01	04, 02, 02	0141650	塵芥収集事務事業	家庭ごみ有料化関係事務事業		332
	01	04, 02, 02	0141700	塵芥収集事務事業	ごみ資源収集運搬関係事務事業		334
	01	04, 02, 02	0141800	塵芥収集事務事業	従事職員関係事務事業		334
	01	04, 02, 02	0142000	廃家電等処理事務事業			339
	01	04, 02, 03	0142100	し尿収集事務事業	し尿収集運搬関係事務事業		340
	01	04, 02, 03	0142200	し尿収集事務事業	従事職員関係事務事業		340
	01	04, 02, 03	0142300	し尿処理事務事業			341
	01	04, 02, 03	0142400	し尿浄化槽清掃料金軽減措置事務事業			341
	01	09, 01, 03	0150567	東日本大震災の支援等事務事業	ごみ対策課関係事務事業		419
	ごみ減量推進課	01	04, 02, 02	0141900	ごみ減量化及び再利用推進事務事業		
01		09, 01, 03	0150568	東日本大震災の支援等事務事業	ごみ減量推進課関係事務事業		419
下水道課	01	08, 03, 04	0147500	下水道事業特別会計事務事業			392
	09	下水道事業特別会計（総括）					580

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
下水道課	09	01, 01, 01	0600100	職員人件費その他事務事業			580
	09	01, 01, 01	0600200	下水道施設管理事務事業			580
	09	01, 01, 01	0600300	水洗普及事務事業			583
	09	01, 01, 01	0600400	下水道使用料事務事業			584
	09	01, 01, 01	0600500	下水道庶務事務事業			585
	09	01, 02, 01	0600700	職員人件費その他事務事業			586
	09	01, 02, 01	0600800	下水道建設事務事業			586
	09	01, 02, 01	0600850	都市計画道路国3・2・8号線事務事業			587
	09	01, 02, 01	0600900	流域下水道事務事業			588
	09	01, 02, 01	0601000	下水道受益者負担金事務事業			589
	09	01, 02, 01	0601100	下水道庶務事務事業			589
	09	02, 01, 01	0601200	借入金償還事務事業			590
	09	02, 01, 02	0601300	借入金利子支払事務事業			590
都市計画課	01	02, 01, 13	0108300	まちづくりセンター事務事業			107
	01	08, 03, 01	0146500	都市計画道路国3・2・8号線事務事業	都市計画課関係事務事業		386
	01	08, 03, 01	0146900	都市計画事務事業			387
	01	08, 03, 01	0147000	国分寺駅周辺地区まちづくり推進事務事業			389
	01	08, 03, 01	0147100	まちづくり条例の運用事務事業			389
	01	08, 03, 06	0148800	耐震診断・耐震改修等補助事務事業			399
	01	08, 03, 06	8148800	耐震診断・耐震改修等補助事務事業 (繰越明許費)			400
建築指導課	01	08, 03, 06	0148850	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事務事業			400
	01	08, 03, 08	0149500	建築審査会等事務事業			406
	01	08, 03, 08	0149600	建築基準行政事務事業			406
	01	08, 03, 08	0149750	長期優良住宅建築等計画認定事務事業			408
緑と水と公園課	01	08, 03, 05	0147600	都市公園維持管理事務事業	緑と水と公園課関係事務事業		393
	01	08, 03, 05	0147800	都市公園整備事務事業			394
	01	08, 03, 05	0147900	ポケットパーク事務事業			394
	01	08, 03, 05	0148000	民間児童遊園事務事業			395
	01	08, 03, 05	0148100	市立公園維持管理事務事業			395
	01	08, 03, 07	0148900	河川・水路の整備維持管理事務事業			400
	01	08, 03, 07	0149000	湧水対策事務事業			401

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁	
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入		
緑と水と公園課	01	08, 03, 07	0149100	水辺環境整備事務事業			402	
	01	08, 03, 07	0149200	緑化対策推進事務事業			402	
	01	08, 03, 07	0149300	樹林地等保存事務事業			403	
道路管理課	01	02, 01, 20	0110100	公共施設使用料等返還金事務事業	道路管理課関係事務事業		113	
	01	02, 01, 20	0111350	財産処分承認に伴う国庫等納付金事務事業			120	
	01	08, 02, 01	0145300	道路管理事務事業			375	
	01	08, 02, 02	0145400	道路維持補修事務事業			377	
	01	08, 02, 04	0145700	交通安全施設整備事務事業			380	
	01	08, 02, 04	0145800	交通安全推進事務事業			380	
	01	08, 02, 04	0145900	交通安全施設維持管理事務事業			381	
	01	08, 02, 04	0146000	自転車対策推進事務事業			382	
	01	08, 02, 04	0146100	自転車駐車場事務事業			383	
	01	08, 02, 04	0146200	地域バス等事務事業			385	
	01	08, 03, 07	0149400	道路美化事務事業			405	
	04	01, 01, 01	2000100	地域バス運行事務事業			530	
財産管理課	01	08, 01, 01	0144700	境界確定及び特定財産管理等事務事業			370	
	01	08, 01, 01	0144800	地籍調査事務事業			371	
	01	08, 02, 01	0145200	道路台帳整備事務事業			374	
建設課	01	08, 01, 01	0144900	建築設計事務事業			371	
	01	08, 01, 01	0144950	公共建築物の一元管理事務事業			372	
	01	08, 02, 03	0145500	道路新設改良事務に関する事務事業			377	
	01	08, 02, 03	0145600	道路新設改良事務事業			378	
	01	08, 03, 03	0147300	街路事業事務事業			391	
	01	08, 03, 03	0147400	都市計画道路3・4・6号線整備事務事業			392	
用地課	01	08, 01, 01	0145000	公共用地取得事務事業			373	
国分寺駅周辺整備課	01	08, 03, 02	0147450	国分寺駅北口事務所の維持管理事務事業			391	
	01	12, 05, 01	0162900	国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金事務事業			518	
	03	国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（総括）						524
	03	01, 01, 01	0300100	職員人件費その他事務事業			524	
	03	01, 01, 01	0300200	駅周辺開発事務所の維持管理事務事業			524	
	03	01, 01, 01	0300300	再開発事業の事務事業			525	

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
国分寺駅周辺整備課	03	01, 02, 01	0300500	公共施設の整備事務事業			526
	03	01, 02, 01	0300600	建築物及び建築敷地の整備事務事業			526
	03	01, 02, 02	0300700	再開発関連事務事業			527
	03	02, 01, 01	0300800	借入金償還事務事業			527
	03	02, 01, 02	0300900	借入金利子支払事務事業			527
会計課	01	02, 01, 04	0103600	出納事務事業			67
	01	11, 01, 02	0162400	借入金利子支払事務事業	会計課関係事務事業		508
	01	12, 03, 01	0162700	基金積立金事務事業	利子分事務事業		517
選挙管理委員会事務局	01	02, 01, 02	0102500	法令等追録事務事業	選挙管理委員会事務局関係事務事業		54
	01	02, 04, 01	0113300	選挙管理委員会事務事業			146
	01	02, 04, 01	0113400	選挙関係の一般事務事業			147
	01	02, 04, 01	0113500	選挙人名簿事務事業			147
	01	02, 04, 02	0113700	選挙常時啓発事務事業			148
	01	02, 04, 03	0113800	衆議院議員選挙事務事業			149
	01	02, 04, 06	0114100	都知事選挙事務事業			151
監査委員事務局	01	02, 01, 02	0102600	法令等追録事務事業	監査委員事務局関係事務事業		54
	01	02, 06, 01	0117700	監査委員事務事業			156
	01	02, 06, 01	0117800	監査関係の一般事務事業			157
庶務課	01	02, 01, 02	0102700	法令等追録事務事業	庶務課関係事務事業		55
	01	10, 01, 01	0150600	教育委員会運営事務事業			424
	01	10, 01, 02	0150700	教育委員会事務局運営事務事業	庶務課関係事務事業		426
	01	10, 01, 02	0151000	奨学資金事務事業			427
	01	10, 01, 02	0151100	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業			427
	01	10, 02, 01	0152800	小学校の運営事務事業	庶務課関係事務事業		440
	01	10, 02, 01	0152900	小学校の運営事務事業	学校関係事務事業		440
	01	10, 02, 01	0153200	小学校の施設維持管理事務事業	庶務課関係事務事業		441
	01	10, 02, 01	0153300	小学校の施設維持管理事務事業	学校関係事務事業		442
	01	10, 02, 01	0153400	小学校関係の負担金・補助金事務事業			442
	01	10, 02, 02	0153500	小学校の普通学級運営事務事業	学校関係事務事業		442
	01	10, 02, 02	0153800	小学校の特別支援学級運営事務事業	庶務課関係事務事業		443
	01	10, 02, 02	0153900	小学校の特別支援学級運営事務事業	学校関係事務事業		444

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
庶務課	01	10, 02, 02	0154200	小学校の行事事務事業			445
	01	10, 02, 03	0154300	小学校の保健衛生事務事業	庶務課関係事務事業		445
	01	10, 02, 03	0154400	小学校の保健衛生事務事業	学校関係事務事業		446
	01	10, 02, 03	0154600	小学校の給食事務事業	庶務課関係事務事業		446
	01	10, 02, 03	0154700	小学校の給食事務事業	学校関係事務事業		447
	01	10, 02, 04	0154900	小学校の施設整備事務事業			447
	01	10, 02, 04	8154900	小学校の施設整備事務事業（繰越明許費）			448
	01	10, 03, 01	0155000	中学校の運営事務事業	庶務課関係事務事業		448
	01	10, 03, 01	0155100	中学校の運営事務事業	学校関係事務事業		449
	01	10, 03, 01	0155400	中学校の施設維持管理事務事業	庶務課関係事務事業		449
	01	10, 03, 01	0155500	中学校の施設維持管理事務事業	学校関係事務事業		450
	01	10, 03, 01	0155600	中学校関係の負担金・補助金事務事業			450
	01	10, 03, 02	0155700	中学校の普通学級運営事務事業	学校関係事務事業		450
	01	10, 03, 02	0156000	中学校の特別支援学級運営事務事業	庶務課関係事務事業		451
	01	10, 03, 02	0156100	中学校の特別支援学級運営事務事業	学校関係事務事業		452
	01	10, 03, 02	0156400	中学校の行事事務事業			453
	01	10, 03, 03	0156500	中学校の保健衛生事務事業	庶務課関係事務事業		453
	01	10, 03, 03	0156600	中学校の保健衛生事務事業	学校関係事務事業		454
01	10, 03, 04	8156900	中学校の施設整備事務事業（繰越明許費）			455	
学務課	01	09, 01, 03	0150570	東日本大震災の支援等事務事業	学務課関係事務事業		420
	01	10, 01, 02	0150800	教育委員会事務局運営事務事業	学務課関係事務事業		426
	01	10, 01, 03	0151200	教育指導関係の諸行事事務事業	移動教室, 修学旅行事務事業		428
	01	10, 01, 05	0152500	幼稚園指導監督事務事業			437
	01	10, 01, 06	0152600	私立幼稚園等補助金事務事業			437
	01	10, 02, 02	0153600	小学校の普通学級運営事務事業	学務課関係事務事業		443
	01	10, 02, 02	0154000	小学校の特別支援学級運営事務事業	学務課関係事務事業		444
	01	10, 02, 03	0154500	小学校の保健衛生事務事業	学務課関係事務事業		446
	01	10, 02, 03	0154800	小学校の給食事務事業	学務課関係事務事業		447
	01	10, 03, 02	0155800	中学校の普通学級運営事務事業	学務課関係事務事業		451
	01	10, 03, 02	0156200	中学校の特別支援学級運営事務事業	学務課関係事務事業		452
	01	10, 03, 03	0156700	中学校の保健衛生事務事業	学務課関係事務事業		454

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
学務課	01	10, 03, 03	0156800	中学校の給食事務事業			454
学校指導課	01	10, 01, 03	0151300	教育指導関係の諸行事事務事業	音楽会・演劇等鑑賞教室事務事業		428
	01	10, 01, 03	0151400	教育指導関係の諸行事事務事業	各種大会参加費事務事業		429
	01	10, 01, 03	0151500	教育研究指導事務事業	教育研究指導事務事業		430
	01	10, 01, 03	0151600	教育研究指導事務事業	不登校児童生徒の支援事務事業		431
	01	10, 01, 03	0151700	教育研究指導事務事業	東京都教育委員会の事務処理の特例条 例に基づく事務事業		432
	01	10, 01, 03	0151800	教育研究指導事務事業	理科支援員等配置事務事業		432
	01	10, 01, 03	0151812	教育研究指導事務事業	スポーツ教育推進校事務事業		433
	01	10, 01, 03	0151813	教育研究指導事務事業	理数教育振興研究協力校事務事業		433
	01	10, 01, 03	0151815	教育研究指導事務事業	学校運営支援等の推進事務事業		434
	01	10, 01, 03	0151830	理科教育充実事務事業			434
	01	10, 01, 03	0151900	教育相談事務事業			435
	01	10, 01, 03	0152000	教育指導の副読本事務事業			435
	01	10, 01, 03	0152100	教育指導の一般事務事業			436
	01	10, 01, 03	0152200	特別支援教育事務事業			436
	01	10, 02, 01	0153000	小学校の運営事務事業	学校指導課関係事務事業		441
	01	10, 02, 02	0153700	小学校の普通学級運営事務事業	学校指導課関係事務事業		443
	01	10, 02, 02	0154100	小学校の特別支援学級運営事務事業	学校指導課関係事務事業		444
	01	10, 03, 01	0155200	中学校の運営事務事業	学校指導課関係事務事業		449
	01	10, 03, 02	0155900	中学校の普通学級運営事務事業	学校指導課関係事務事業		451
	01	10, 03, 02	0156300	中学校の特別支援学級運営事務事業	学校指導課関係事務事業		452
社会教育・スポーツ振興課	01	02, 01, 07	0104700	姉妹都市交流事務事業	社会教育・スポーツ振興課関係事務事業		80
	01	02, 01, 13	0108400	放課後子どもプラン国分寺（協働）事務事業			108
	01	05, 02, 02	0142935	緊急雇用創出事務事業	けやき公園他樹木剪定事務事業		346
	01	08, 03, 05	0147700	都市公園維持管理事務事業	社会教育・スポーツ振興課関係事務事業		393
	01	10, 01, 07	0152700	ひかりプラザの維持管理事務事業			439
	01	10, 04, 01	0157100	社会教育関係の委員事務事業			455
	01	10, 04, 01	0157200	成人式事務事業			456
	01	10, 04, 01	0157300	社会教育関係の一般事務事業			457
	01	10, 04, 01	0157400	市民大学事務事業			457
	01	10, 04, 01	0157500	児童生徒の地域活動促進事務事業			458

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
社会教育・スポーツ振興課	01	10, 04, 01	0157600	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業			458
	01	10, 04, 05	0158500	青少年問題協議会事務事業			465
	01	10, 04, 05	0158600	児童・生徒の豊かな人間性を育てる教育市民会議事務事業			466
	01	10, 04, 05	0158700	青少年地域活動振興事務事業			466
	01	10, 04, 05	0158800	わんぱく学校事務事業			469
	01	10, 04, 05	0158900	放課後子どもプラン国分寺事務事業			470
	01	10, 05, 01	0161300	スポーツ推進委員事務事業			495
	01	10, 05, 01	0161400	市民体育大会等事務事業			496
	01	10, 05, 01	0161500	体育関係団体の補助金事務事業			497
	01	10, 05, 01	0161550	スポーツ祭東京2013事務事業			497
	01	10, 05, 02	0161700	体育施設維持管理事務事業			501
	01	10, 05, 02	0161800	体育施設指定管理事務事業			502
	01	10, 05, 03	0161900	地域市民プール事務事業			503
	01	10, 05, 03	0162000	校庭・体育館開放事務事業	平日、休日開放関係事務事業		504
	01	10, 05, 03	0162100	校庭・体育館開放事務事業	施設整備関係事務事業		505
ふるさと文化財課	01	05, 02, 02	0142961	緊急雇用創出事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園内樹木等整備委託事務事業		348
	01	05, 02, 02	0142962	緊急雇用創出事務事業	町時代からの市政関係写真のデジタル化事務事業		348
	01	05, 02, 02	0142963	緊急雇用創出事務事業	史跡出土品基礎整理事務事業		348
	01	05, 02, 02	0142964	緊急雇用創出事務事業	民俗調査関係写真のデジタル化事務事業		349
	01	10, 04, 02	0157700	文化財保護関係の委員事務事業			458
	01	10, 04, 02	0157800	文化財調査事務事業			459
	01	10, 04, 02	0157900	文化財展示施設事務事業			460
	01	10, 04, 02	0158000	文化財普及事務事業			461
	01	10, 04, 02	0158100	文化財保護事務事業			463
	01	10, 04, 03	0158200	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業			463
	01	10, 04, 03	0158300	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業			464
01	10, 04, 03	0158400	史跡保存整備事務事業			464	
本多公民館	01	10, 04, 06	0159000	公民館運営審議会事務事業	本多公民館関係事務事業		470
	01	10, 04, 06	0159500	公民館事務事業	本多公民館関係事務事業		474
	01	10, 04, 06	0160000	公民館の施設維持管理事務事業	本多公民館関係事務事業		481
	01	10, 04, 06	0160600	声の公民館報発行事務事業			483

所属	会計	予算科目	事業	事業名	細事業名	平成25年度主管課	頁
						※事務分掌又は課名に変更があった場合のみ記入	
恋ヶ窪公民館	01	10, 04, 06	0159100	公民館運営審議会事務事業	恋ヶ窪公民館関係事務事業		471
	01	10, 04, 06	0159600	公民館事務事業	恋ヶ窪公民館関係事務事業		475
	01	10, 04, 06	0160100	公民館の施設維持管理事務事業	恋ヶ窪公民館関係事務事業		481
光公民館	01	10, 04, 06	0159200	公民館運営審議会事務事業	光公民館関係事務事業		472
	01	10, 04, 06	0159700	公民館事務事業	光公民館関係事務事業		476
	01	10, 04, 06	0160200	公民館の施設維持管理事務事業	光公民館関係事務事業		482
もとまち公民館	01	10, 04, 06	0159300	公民館運営審議会事務事業	もとまち公民館関係事務事業		472
	01	10, 04, 06	0159800	公民館事務事業	もとまち公民館関係事務事業		478
	01	10, 04, 06	0160300	公民館の施設維持管理事務事業	もとまち公民館関係事務事業		482
並木公民館	01	10, 04, 06	0159400	公民館運営審議会事務事業	並木公民館関係事務事業		473
	01	10, 04, 06	0159900	公民館事務事業	並木公民館関係事務事業		479
	01	10, 04, 06	0160400	公民館の施設維持管理事務事業	並木公民館関係事務事業		483
本多図書館	01	05, 02, 02	0142951	緊急雇用創出事務事業	図書館蔵書への分類背ラベル貼付事務事業		347
	01	05, 02, 02	0142952	緊急雇用創出事務事業	書庫資料の整理及びI C タグ貼付事務事業		347
	01	10, 04, 07	0160800	図書館運営協議会事務事業			484
	01	10, 04, 07	0160900	図書館事務事業	図書館運営関係事務事業		485
	01	10, 04, 07	0161000	図書館事務事業	子ども読書活動推進等関係事務事業		493
	01	10, 04, 07	0161100	図書館の施設維持管理事務事業			495

平成 24 年度事務報告書

発行年月 平成 25 年 8 月

編集発行 国分寺市総務部総務課